

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和7年6月27日
【事業年度】	第55期 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
【会社名】	ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド (Lotte Shopping Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	サンヒョン・サミュエル・キム 代表取締役 (Sanghyun Samuel Kim, Representative Director)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル市中区小公洞1番地 (1 Sogong-dong, Jung-gu, Seoul 100-721, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小林 穰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 岡本 裕馬 同 小倉 輝洋
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1. 「ウォン」は大韓民国の法定通貨を指す。

本書において別段の記載がある場合を除き、本書において記載されているウォンから日本円への換算は、100ウォン=10.07円(株式会社三菱UFJ銀行が発表した令和7年5月1日の対顧客電信売買相場の仲値)の換算率により行われている。

2. 当社の事業年度は暦年である。

3. 本書表中の合計と計数の総和の不一致は、四捨五入により生じている。

4. 別段の記載がある場合又は文脈上別意に解されない限り、本書において「当社」、「ロッテショッピング」及び「ロッテショッピング株式会社」は、ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド及び(文脈上別意に解されない限り)当社の子会社を指す。「普通株式」は、1株当たり5,000ウォンの当社の普通株式を指す。「政府」は、大韓民国の政府を指す。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規律する法制度は、韓国の商法（以下「韓国商法」という。）及び韓国の資本市場と金融投資業に関する法律（以下「韓国資本市場法」という。）である。以下は、韓国商法の規定に基づいて設立された、韓国資本市場法により上場されたか又は上場される株式会社（当社を含む。）に適用される韓国商法及び韓国資本市場法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

- () 1名以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、1株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。
- () 発起人は、定款を作成して全員が記名及び捺印又は署名しなければならない。
- () 定款を作成し、出資者を確定してから払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。
- () 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役又は監査役による設立日から2年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

韓国商法が定款の必要的記載として定めた事項については、これが欠如したり、その内容が違法であるときは定款が無効となる。定款の必要的記載である事項は、()目的、()商号、()株式会社が発行する株式の総数、()額面株式を発行する場合、1株あたりの額面金額、()株式会社の設立に際して発行する株式数、()本店の所在地、()公告の方法並びに()発起人の氏名、住民登録番号及び住所である。

(b) 株式

株式会社の資本に対し既存の最低資本金制度は廃止された。株式会社が額面株式を発行する場合、1株あたりの額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。株式会社は定款に定めた場合には、株式の全部を無額面株式として発行することができ、無額面株式を発行する場合には、額面株式を発行することはできない。一方、株式会社は定款に定めるところに従い、発行された額面株式を無額面株式に転換したり無額面株式を額面株式に転換することができる。韓国商法の規定に基づき、株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。譲渡は株券の交付によって行われる。

(c) 株主及び株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受価額を限度とする。株主は、法律又は定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律及び定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会からなる。定時株主総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない。年2回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時株主総会を招集しなければならない。臨時株主総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、発行済株式総数の100分の3以上にあたる株式を有する株主は臨時株主総会の招集を取締役に請求することができる。韓国取引所に株式を上場している会社（以下「上場会社」という。）の場合、6ヶ月前から継続して発行済株式総数の1,000分の15以上にあたる株式を有する株主又は発行済株式総数の100分の3以上にあたる株式を有する株主は臨時株主総会の招集を取締役に請求することができる。さらに、取締役会がかかる請求に応じないときは、当該株主は裁判所の許可を得て臨時株主総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使し、又は代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1個が与えられる。ただし、株式会社は議決権がない種類株式や議決権が制限され

る種類株式を発行することができ、この場合の当該株式は議決権がないか、制限される。また、株式会社が自己の株式を有する場合及びその他一定の例外的な場合は、株式には議決権がない。

(d) 取締役、取締役会、執行役員及び監査役

取締役は、株主総会で選任し、3名以上でなければならない(ただし、資本の額面金額の総額が10億ウォン未満の株式会社については1名又は2名の取締役で足りる。)。上場会社は、資産規模等を考慮して商法施行令に定める場合を除いては、取締役総数の4分の1以上を社外取締役としなければならない。ただし、最近事業年度末現在の資産総額が2兆ウォン以上である上場会社の社外取締役は3名以上とし、取締役総数の過半数になるようにしなければならない。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要的機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

株式会社の業務監査のために、監査役又は監査委員会が設置される。ただし、資本金の総額が10億ウォン未満である会社は、監査役を選任しないことができる。最近事業年度末現在の資産総額が1千億ウォン以上である上場会社は、株主総会の決議により会社に常勤しながら監査業務を遂行する監査役を1人以上おかななければならないが、韓国商法及び他の法律により監査委員会を設けた場合(監査委員会設置義務のない上場会社が、韓国商法上、上場会社特例規定上の要件を備えた監査委員会を設けた場合を含む。)は、この限りでない。最近事業年度末現在の資産総額が2兆ウォン以上である上場会社の場合は、監査役の代わりに取締役会内の委員会として監査委員会を設置しなければならない。

株式会社は、執行役員を置くことができる。この場合、執行役員を置いた会社(以下「執行役員の設置会社」という。)は、代表取締役を置くことができない。執行役員は、執行役員の設置会社の業務執行、定款又は取締役会の決議により委任された業務執行に関する意思決定を担当する。2名以上の執行役員が選任された場合には、取締役会の決議により執行役員の設置会社を代表する代表執行役員を選任しなければならない。ただし、執行役員が1名である場合には、その執行役員が代表執行役員になる。代表執行役員に関しては、韓国商法の株式会社の代表取締役に関する規定が準用される。

(e) 財務情報の開示

韓国商法に基づき、取締役は、毎決算期に貸借対照表、損益計算書、資本変動表、利益剰余金処分計算書(又は損失金処理計算書)及びその附属明細書(株式会社の外部監査に関する法律による外部監査の対象になる会社のうち、同法に規定された支配会社に該当する会社は連結財務諸表を含む、以下「貸借対照表等」という。)並びに営業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の開催日の6週間前にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後4週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。しかし、上場会社の場合、監査役又は監査委員会は定時株主総会日の1週間前までに監査報告書を取締役に提出すればよい。取締役は、定時株主総会の開催日の1週間前からかかる書類及び監査報告書を本店に5年間、その謄本を支店に3年間備え置き、これらの備置書類を株主及び会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。財務諸表は定時株主総会に株主の承認を求めするために提出され、また営業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。財務諸表が定時株主総会の承認を得られた後、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。ただし、貸借対照表等の書類が法令及び定款により、会社の財務状態及び経営成果を適正に表示しているという外部監査人の意見があり、また監査役(監査委員会の設置会社である場合には監査委員)全員の同意がある場合、会社の定款が定めるところにより財務諸表等に関する取締役会の承認を以て株主総会の承認に代えられるよう定めている。ただし、この場合にも、財務諸表等の内容を株主総会に報告しなければならない。

下記のいずれかに該当する会社は、株式会社の外部監査に関する法律に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。

- ・ 上場会社及び当該事業年度又は翌事業年度中に上場会社になろうとする株式会社
- ・ 直前の事業年度末時点で総資産額が500億ウォン以上の株式会社
- ・ 直前事業年度の売上高(直前事業年度が12ヶ月未満の場合には12ヶ月に換算し、1ヶ月未満は1ヶ月とみる。以下同一)が500億ウォン以上である株式会社
- ・ 下記事項のうち2つ以上に該当する株式会社
 - () 直前事業年度末の総資産額が120億ウォン以上
 - () 直前事業年度末の負債総額が70億ウォン以上
 - () 直前事業年度末の売上高が100億ウォン以上
 - () 直前事業年度末の従業員(日雇い労働者及び派遣労働者を除く。)数が100人以上
- ・ 下記事項のいずれかに該当する有限会社

- () 直前の事業年度末時点で総資産額が500億ウォン以上
- () 直前事業年度の売上高 (直前事業年度が12ヶ月未満の場合には12ヶ月に換算し、1ヶ月未満は1ヶ月とみる。以下同一) が500億ウォン以上
- ・ 下記事項のうち3つ以上に該当する有限会社
 - () 直前事業年度末の総資産額が120億ウォン以上
 - () 直前事業年度末の負債総額が70億ウォン以上
 - () 直前事業年度末の売上高が100億ウォン以上
 - () 直前事業年度末の従業員 (日雇い労働者及び派遣労働者を除く。) 数が100人以上
 - () 直前事業年度末の社員 (商法により定款に記載されている社員) が50人以上

また、韓国資本市場法及び同施行令は、上場会社及び有価証券の募集又は売出しをする法人の財務諸表について外部監査を受けることを要求し、同法及び同施行令に基づいて上場会社は公衆の閲覧に供するために企業情報及び監査済財務諸表を含む開示書類を提出する義務がある。これらの会社は、韓国資本市場法に従い年次財務諸表、四半期財務諸表及び半期財務諸表の提出を含む定期的な継続開示義務を遵守することが要求されている。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関及び会計に関する当社の定款の規定の要約である。

(a) 株式

当社の授権株式の総数は60,000,000株であり、額面金額は5,000ウォンである。当社は、普通株式及び優先株式を、記名式で発行することができる。当社の定款上、当社の株式に譲渡制限は付されていない。優先株式は原則として議決権を有さず、優先株式数は、発行済株式総数の25%を超過してはならない。

韓国資本市場法に基づき公募増資を行う場合、従業員持株会に対して新株を発行する場合、当社が緊急の資金調達の必要がある場合に国内外の金融機関に対して新株を発行する場合及びその他一定の場合を除き、株主は新株引受権を有する。

(b) 株主総会

定時株主総会は、各事業年度末から3ヶ月以内に開催され、臨時株主総会は、必要に応じて取締役会決議又は法律に基づき開催される。株主総会は、取締役会決議に従って、代表取締役により招集され、かかる株主総会の日時、場所及び議題を記載した書面又は各株主の同意を得た上での電磁的方法による通知が、かかる総会の開催日の2週間以上前に発送されなければならない。ただし、議決権を有する発行済株式総数の1%以下の株主に対する通知については、かかる総会の開催日の2週間前までにソウル市で発行される日刊韓国経済新聞及び毎日経済新聞にて2回以上公告すること又は金融監督院若しくは韓国取引所が運用する電子公示システムに公告することで、上記の書面又は電磁的方法による通知に代えることができる。

各株主は、法令により別段の定めがない限り、その所有する株式1株につき1個の議決権を有する。株主は、代理人により議決権を行使することができる。2個以上の議決権を有する者が、議決権の不統一行使をする場合は、株主総会開催日の3日前までに、書面によりその旨及びその理由を通知しなければならない。ただし、株主が信託の受託者として株式を取得した場合又は他人のために株式を保有する場合を除き、当社は、議決権の不統一行使を拒むことができる。

当社、当社及び当社の子会社、又は当社の子会社が、他社の発行済株式総数の10分の1を超える株式を保有した場合、かかる他社は、その保有する当社の株式につきいかなる議決権も行使することができない。

株主総会のすべての決議は、関連法令及び定款により別段の定めがない限り、当該株主総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が発行済株式総数の4分の1以上に相当する場合、可決される。

(c) 取締役及び取締役会

当社の取締役は3名以上11名以下とし、社外取締役は3名以上で、取締役総数の過半数とする。取締役は、株主総会の決議によって選任される。取締役の選任決議は、株主総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が発行済株式総数の4分の1以上に相当する場合、可決される。2名以上の取締役を選任する場合、累積投票制度は適用しない。社外取締役は、社外取締役候補推薦委員会により推薦される。

取締役の任期は3年以内である。ただし、定時株主総会の後、1ヶ月以内に取締役の任期満了日が到来する場合、当該定時株主総会の終結時に当該取締役の任期が満了するものとし、かかる任期が事業年度の終了後かつ当該事業年度に係る定時株主総会前に終了する場合には、かかる任期は定時株主総会の終了時まで延長される。

取締役会は、業務執行に関する重要事項を決議する。取締役は、取締役会に出席して議決権を行使する。取締役会の決議は、取締役の過半数が出席する取締役会において、出席した取締役の過半数の賛成によって、可決される。ただし、韓国商法第397条の2（会社機会の流用禁止）及び第398条（自己取引の禁止）に該当する事案の場合、取締役の3分の2以上の数をもって決議する。

代表取締役は、当社を代表し、当社のあらゆる業務を遂行する。代表取締役は、取締役会決議により選任される。複数の代表取締役が選任されている場合は、各代表取締役が当社を代表し、取締役会の指定に従い、職務を分担して遂行する。

当社は、取締役会の傘下に、社外取締役候補推薦委員会、監査委員会、経営委員会、報酬委員会及びその他取締役会で必要とされた委員会を設置することができる。

監査委員会は当社の会計及び業務を監査する。監査委員会委員の3分の2以上は社外取締役でなければならず、かつ監査委員会は、3名以上の取締役によって構成しなければならない。社外取締役でない監査委員会委員は、韓国商法に定める要件を満たさなければならない。監査委員会委員は株主総会で取締役を選任した後、選任された取締役の中から選任しなければならない。そのうち1人は他の取締役と分離し、監査委員会委員となる取締役として選任しなければならない。監査委員会委員の選任決議は、株主総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が発行済株式総数の4分の1以上に相当する場合、可決される。監査委員会委員は韓国商法第434条による株主総会の決議により解任することができる。監査委員会委員を選任又は解任する場合、議決権を有する株式の100分の3を超えて株式を保有する株主（筆頭株主である場合、社外取締役でない監査委員会委員を選任又は解任するときには、その特別利害関係人、その他韓国商法施行令で定める者が所有する株式を合算して計算する。）は、その超過株式に関しては議決権を行使することができない。

(d) 会計

当社の事業年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

代表取締役は、定時株主総会開催日の6週間前に()貸借対照表、()損益計算書及び()その他に会社の財務状態と経営成果を表示するものとして、韓国商法施行令で定める書類（連結財務諸表を含む。）並びにそれらの附属明細書及び営業報告書を作成し、監査委員会による監査を受け、監査委員会は定時株主総会開催日の1週間前までに監査報告書を代表取締役に提出しなければならない。代表取締役は、財務諸表を営業報告書及び監査報告書と共に定時株主総会開催日の1週間前から本社及び支店に備えつけ、株主総会の承認のために財務諸表を定時株主総会に提出しなければならない。代表取締役は、上記書類が承認された後直ちに、貸借対照表及び外部監査人の監査意見を公告する。

当社がいずれかの事業年度末現在において利益を計上した場合、かかる事業年度における利益は、()利益準備金、()その他の法定準備金、()配当、()任意積立金、()その他の利益処分及び()翌事業年度への未処分利益の繰越という優先順位に従って処分される。

当社は、配当の支払を現金又は株式で行うことができる。配当の支払が株式で行われる場合、当社が複数種類の株式を発行しているときは、株主総会で決議された種々の株式によって配当することができる。かかる配当は、各事業年度末の時点で当社の株主名簿に登録されている株主又は質権者に対して支払われる。また、当社は各事業年度中1回に限り、理事会の決議で一定の基準日を定めて当該基準日の株主に中間配当をすることができる。配当請求権は、5年間行使されなければ時効によって消滅する。

2【外国為替管理制度】

概要

外国為替取引法及び大統領令並びにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資及び韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。外国為替取引法に基づき、非居住者は韓国の有価証券に投資することができる。また金融委員会は、韓国資本市場法上の権限に従い、韓国の有価証券に対する外国人による投資を制限し、韓国の会社による韓国外における有価証券発行を規制する規則を採択している。

企画財政部は、一定の制約の下で、外国為替取引法に基づき以下の措置を講ずる権限を有する。

- ・ 戦争、武力紛争、天災、国内外の経済状況における重大かつ突発的な著しい変動、その他これに準じる事態が発生してやむを得ないと認められる場合には、外国為替取引法が適用される一切の外国為替取引の履行を一時的に全部若しくは一部停止することができ（外国為替の支払及び受取の停止を含む。）、又は韓国銀行その他一定の政府機関若しくは金融機関への全ての支払手段の預託、保護預り若しくは売却を義務づけることができる。

- 国際収支及び国際金融市場において重大な混乱が発生し、若しくは発生するおそれがあると認めた場合、又は韓国と他の国家の間の資本移動がウォン、為替レート若しくはその他のマクロ経済政策に重大な支障をきたし、若しくはきたすおそれがあると認められる場合には、資本取引を行おうとする者又は行う者に対し、かかる取引で得られた支払手段の全部又は一部を韓国銀行又はその他一定の政府機関若しくは金融機関に預託するよう義務付ける措置を取ることができる。

大量保有者の報告義務

議決権付株式（株式、普通株式引受権を表章する証券並びに転換社債及び新株引受権付社債を含むエクイティー関連債務証券のいずれであるかを問わない。以下、これらを「エクイティー証券」と総称する。）の直接又は実質的な保有割合（一定の利害関係者又は提携先が直接又は実質的に保有するエクイティー証券を含む。）が発行済エクイティー証券の総数の5%以上に達した者は、保有割合が5%に達してから5営業日以内に保有状況及び保有目的（株式保有の目的が発行者の経営支配であるか否かについて）を金融委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。さらに、（ ）かかる報告後に保有割合が発行済エクイティー証券の総数に対し1%以上変動した場合（保有株式数の変動がない場合、その他韓国資本市場法施行令に定める場合を除く。）又は（ ）保有目的に変更があった場合には、かかる変動の日から5営業日以内に金融委員会及び韓国取引所に報告しなければならない（いわゆる、「変動報告」）。ただし、かかる報告後に保有割合が発行済エクイティー証券の総数に対し1%以上変動した場合であっても、株式保有の目的が経営権に影響を与えるためのもの（役員の選任、解任又は職務の停止、理事会など会社の機関に関連する定款の変更など韓国の資本市場法施行令で定めるもの、いわゆる「経営参加の目的」）ではない場合、及び単純投資の目的である場合には、報告内容の範囲、期限等の報告義務が緩和された。これに関して最近、韓国の資本市場法施行令が改正され、主な事項は下記の通りである。

- これまでは保有目的を「経営参加の目的」と「単純投資の目的」の2段階にのみ分類していたが、改正施行令により「経営参加の目的」、「一般投資の目的」、「単純投資の目的」の3段階に分類体系が改編された。
- 「経営参加の目的」の範囲を縮小し、次の事項が除外されるという点を明確にした。
 - 会社、役員の違法行為への対応のための商法上の少数株主権
 - 公的年金基金等が投資対象企業全体の支配構造の改善のために事前に公開した原則に沿って商法上の会社の機関に関連する定款の変更を推進
 - 会社の配当決定に関連する株主の活動
 - 単純な意見の伝達又は対外的な意思表示
- その他の類型をさらに「一般投資の目的（役員報酬、配当に関連する株主の提案など経営権に影響を与える目的はないが、一定範囲の積極的な類型の株主活動）」と「単純投資の目的（株式等の数に関係なく、法律によって保障される権利（議決権、新株引受権、利益配当請求権等）のみ行使する場合）」に分けた。
- 報告事項の面で、単純投資の目的に対しては最低限の公示義務のみを課し、一般投資の目的に対しては単純投資の目的より多くの内容を公示するようにするものの、経営参加の目的より狭い範囲の公示義務のみを課す。一方、一定の専門投資家の場合は、さらに報告事項が縮小されるなど報告義務が緩和された。

変動報告期間の場合、原則として一般投資の目的である場合は関連変動日から10営業日以内に、単純投資の目的である場合は関連変動があった月の翌月10日までに報告しなければならない（参考までに、新規報告の場合は、保有目的にかかわらず、5営業日以内に報告が必要）。一定の専門投資家の場合は、一般投資の目的であれば、関連変動があった月の翌月10日までに、単純投資の目的であれば、関連変動があった四半期の翌月10日までに報告するものとし、報告義務を緩和した。

上記の報告義務の違反については、罰金・懲役等の刑事罰が課せられ、5%を超過するエクイティー証券の持分について議決権を喪失する可能性がある。さらに、金融委員会は、報告のないエクイティー証券について処分命令を行うことができる。

当社の発行済議決権付株式の10%以上を保有する者は、かかる持株比率に達した日から5日以内に証券先物委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。さらに、かかる報告後に保有株式数が変動した場合（ただし、軽微な所有状況の変動（株式等の変動数量が1千株未満で、取得又は処分の金額が1千万ウォン未満の場合）を除く。）は、かかる変動の日から5日以内に証券先物委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。ただし、韓国資本市場法施行令が定めるやむを得ない事由（株式配当、準備金の資本組入れ、株式の分割又は併合、資本の減少等）による変動がある場合にはその変動があった月の翌月10日までに、専門投資家のうち韓国の資本市場法施行令に定める者の場合には、その変動があった四半期の翌月10日までにその変動内容を報告することができる。かかる報告義務の違反については、罰金・懲役等の刑事罰が課せられる可能性がある。

外国の取引所に証券を上場している会社の特別報告義務

有価証券市場公示規程及びコスダック市場公示規程により韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部に上場されている会社が、海外証券市場に上場後、該当国の証券監督機関又は証券取引所等に企業の内容を定期的に又は随時申告・公示するか、報告書その他の関連書類を提出したときは、国内の証券関係法令及び有価証券市場公示規程やコスダック市場公示規程によって申告又は公示するか、提出する事項と重なる場合を除いてその事由発生日の翌日までに取引所に申告しなければならない。

普通株式に適用される制限

1992年1月の株式市場開設に伴って採択された外国為替取引法及び金融委員会規則（以下「投資規則」と総称する。）の改正により、外国人は、個別の法律により禁止されている場合を除き、限定的な例外及び手続上の要件の下で、韓国取引所の株式市場部、コスダック市場部又はコネックス市場部に上場されている全ての韓国の会社の株式に投資することができる。外国人投資家は、下記の場合を含む限定的な状況を除き、韓国取引所の株式市場部、コスダック市場部又はコネックス市場部に上場されている株式を、韓国取引所の株式市場部、コスダック市場部又はコネックス市場部（多者間売買締結会社（情報通信網や電子情報処理装置を利用して同時に多数の者を取引相手方又は各当事者として競争売買、取引所が開設する証券市場で形成された売買価格を利用する方法、その他韓国資本市場法施行令が定める売買価格の決定方法によって上場された株式等の売買又はその仲介・斡旋や代理業務をする投資売買業者又は投資仲介業者）における取引を含む。以下同様。）を通してのみ売買することができる。

- ・ 端株の取引
- ・ 転換社債の転換権、新株引受権付社債券の新株引受権、交換社債券の交換権の行使による株式の取得又は韓国の会社により発行された株式預託証券の権利行使により株式を取得する場合（以下「転換済株式」という。）
- ・ 相続、贈与、遺贈又は新株引受権、株式の無償交付及び配当の受領を含む株主権の行使の結果としての株式の取得
- ・ 以下に説明される外国人による株式取得規制の上限枠に達し、又は超過した公共的法人（国家基幹産業など国民経済上重要な産業を営む法人で、資本市場法施行令で定める法人）の持分証券の外国人間における売買取引
- ・ 外国人投資促進法による外国人投資（以下「直接投資」という。）による株式取得又は直接投資によって取得した株式の処分
- ・ 反対株主の株式買取請求権の行使による株式の処分
- ・ 株式公開買付に関連する株式の処分
- ・ 預託証券の発行に関連する外国の預託機関による株式の取得

なお、金融委員会告示である金融投資業規程の改正により、2023年12月14日からは上記理由に加え、次のような事由により韓国取引所の株式市場部、コスダック市場部又はコネックス市場部外で株式を売買することができる。

- ・ 外国人間の証券の証券市場及び多者間売買締結会社以外における移転で、その証券の実質的な所有者が変更されない場合
- ・ 外国の集合投資機構の清算に伴う現物交付による株式の取得及び処分
- ・ 外国法人等が保有する証券の現物配当による証券の取得及び処分
- ・ 外国法人等の分割合併による株式の取得及び処分

韓国取引所の株式市場部、コスダック市場部又はコネックス市場部外における外国人間の株式の店頭取引で、外国人による保有制限枠に達し、又は超過した株式については、韓国で免許を有する投資仲介業者の仲介を通じなければならない。韓国取引所の株式市場部、コスダック市場部又はコネックス市場部外における端株の取引は、韓国で免許を有する投資売買業者を相手方としなければならない。投資売買業者又は投資仲介業者は、公共的法人が発行した持分証券に対しては、外国人に証券貸与方法で信用供与をすることができない。

韓国取引所の株式市場部、コスダック市場部又はコネックス市場部において株式（転換済株式を含む。）への投資を行おうとする外国人投資家は、投資規則に従って金融監督院に事前に身元を登録する必要がある。ただし、転換済株式を取得の日から3ヶ月以内に売却する目的で取得する外国人投資家は、登録を要しない。登録により、金融監督院は、外国人投資家に投資登録証を発行し、外国人投資家は、投資売買業者又は投資仲介業者に取引口座を開設することに投資登録証を提示しなければならない。投資登録証の取得資格を有する外国人投資家には、韓国での連続居住日数が6ヶ月未満の外国籍の個人、外国政府、外国地方当局、外国公共事業体、条約により設立された国際機構並びに基金及び組合（外国法令、外国政府、外国地方自治団体、外国公共団体又は条約により設立された国際機構により設定又は管理されている基金や組合に限る。）が含まれる。外国会社の韓国内の全ての営業所は、一体として、当該会社の韓国外の営業所と別個の内国民待遇外国人として取り扱われる。ただし、預託証券を発行している外国預託機関は、関連規則において定められる一定の状況において、一又は複数の投資登録証を自らの名義で取得することができる。なお、韓国の資本市場法施行令の改正により、外国人投資家の投資登録義務は2023年12月14日をもって廃止され、それ以降は、投資登録をしなかった外国人は、次のような本人識別手段により金融監

督院への事前登録なしに投資売買業者又は投資仲介業者に取引口座を開設することができる。なお、投資登録済みの外国人の場合は、投資登録時に発行された投資登録証をそのまま使用する必要がある。

- ・ 外国法人：国際標準化機構 (ISO、International Organization for Standardization) が定める国際標準 (ISO 17442) により法人に付与された取引主体識別子 (LEI、Legal Entity Identifier)
- ・ 外国人個人：旅券番号

韓国取引所の株式市場部、コスダック市場部又はコネックス市場部を通じた外国人投資家による株式購入に際しては、コンピュータ・システムを通じた外国投資の管理及び監督が行われるため、投資家による別途報告は要求されない。しかしながら、上述した外国人投資家による韓国取引所外における株式の売買については、当該外国人投資家又はその常任代理人から各売買の時点で金融監督院長に報告されなければならない。ただし、外国人投資家は、公開買付、端株の取引又は外国人による保有制限枠に達した、若しくは超過した公共的法人の持分証券の外国人投資家間の売買等の場合における韓国取引所の株式市場部、コスダック市場部又はコネックス市場部外での株式の売買については、かかる取引の執行に従事した投資売買業者、投資仲介業者、韓国預託決済院又は証券金融会社が金融監督院長に対して報告することを確保しなければならない。外国人投資家は、一人又は複数の常任代理人を韓国預託決済院、外国銀行の韓国支店を含む外国為替銀行、投資売買業者、投資仲介業者、集合投資業者及び金融委員会規程上認められる外国保管機関の中から選任しなければならない。それらは常任代理人として株主権を行使し、外国人投資家が自ら上記の諸手続をとらない場合にはそれらに関する事項を代行する。しかしながら、韓国法と外国投資家の母国法との相違により、不可避とみなされる場合には、金融監督院長の承認により当該外国人投資家はかかる常任代理人に関する規則の遵守を免除される。

韓国取引所に上場された株券は電子登録されて取引され、原則として株券の実物の発行は禁止され、外国人は取得した上場株式を韓国預託決済院、外国銀行の韓国支店を含む外国為替銀行、投資売買業者、投資仲介業者、集合投資業者及び金融委員会規程上認められる外国保管機関等の保管機関を通じて電子登録しなければならない。

投資規則により、一定の例外を除けば、外国人投資家は外国投資枠の制限なく韓国の会社の株式を取得することができる。かかる例外の一つとして、指定公共企業は、外国人による株式の取得について合計で発行済株式総数の40%を上限とする規制を受ける。指定公共企業は、一人の株主による株式の取得について当該公共企業の定款に定めた限度による。現状、韓国取引所に上場されている韓国の会社のうち、韓国電力公社のみがかかる指定を受けている。さらに、外国人投資家による韓国の会社の発行済議決権付株式の10%以上への投資は外資促進法により直接外国投資と定義され、一般的に産業通商資源部への報告を条件とする。外国人投資家による韓国の会社の株式の取得は、かかる韓国の会社の事業を規制する特定の法律に規定がある場合には一定の外国株主規制にも服することができる。

外国為替取引法により、株式を取得しようとする外国人は、株式投資専用の外貨口座及びウォン口座を開設する外国為替銀行を指定しなければならない。外貨資金を韓国に送金し、当該外貨口座に預金することについては何らの承認も要求されていない。外貨資金は、株式売買取引の証拠金の支払又は売買代金の決済が要求される時点において、当該外貨口座から投資仲介業者又は投資売買業者において開設されたウォン口座に振替えることができる。外貨口座の資金は政府の承認なく海外送金することができる。

株式に関する配当金はウォンで支払われる。韓国内で支払、受領及び保有される株式についての外国人投資家による配当金又はウォン建ての売却手取金の受領については、なんらの政府の承認も要求されない。非居住者が保有する株式についての配当又は売却手取金は、投資家の投資仲介業者又は投資売買業者のウォン口座又は投資家自身のウォン口座に預金されなければならない。投資家のウォン口座の資金は投資家の外貨口座に振込むか又は韓国における生活費として一定限度額まで引き出すことができる。ウォン口座の資金は将来の株式投資又は新株引受権の行使により取得した新株の払込金に使用することもできる。

投資仲介業者又は投資売買業者は、韓国における外国人投資家の株式投資専用の外貨口座を外国為替銀行に開設することが認められている。かかる口座を通して、かかる投資仲介業者又は投資売買業者は、外国人投資家の相手方又は代理人として、外貨資金とウォン資金の転換などの外国為替取引を、限定的な範囲内で外国人投資家が自己の口座を外国為替銀行に開設することなく行うことができる。

3【課税上の取扱い】

(1) 韓国における課税

韓国の税制

以下の韓国の税に関する事項の概要は、以下に該当しない投資家に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国法に基づき設立された企業

- ・ 恒久的施設又は拠点（これらの恒久的施設又は拠点に帰属する収入あるいは関連する収入があるものに限る。）を通じて韓国で取引又は事業に携わる者

普通株式の配当に関する税制

当社は投資家に支払われる配当（現金によるか普通株式によるかを問わない。）から22%の韓国源泉徴収税（地方所得税を含む。）を控除する。投資家が韓国と租税条約を締結している国の適格な居住者である場合、韓国源泉徴収税の軽減税率の対象となり得る。租税条約上の恩恵に関する検討については下記「租税条約」参照のこと。当社が投資家に対して剰余金の払込資本への組入れを表章する普通株式を無償で分配する場合、かかる分配は韓国源泉徴収税の課税対象となる可能性がある（ただし、一定の資本準備金又は再評価積立金の資本組入れの場合を除く。）。

適用ある租税条約に基づく源泉徴収税の軽減税率の適用を受けるためには、配当金支払日に先立ち、適用ある租税条約の恩恵を受ける資格が投資家にあることを証明するために韓国課税当局が要求する可能性のある税務上の居住証明（投資家の税務上の居住地国の管轄当局により発行された税務上の居住証明書を含む。）を、当社に提出しなければならない。

普通株式の譲渡によるキャピタルゲインに関する税制

一般的に、非居住者が韓国と当該非居住者の税務上の居住地国との適用ある租税条約に基づいて韓国所得税を免税するか、減免税率が適用されない限り、非居住者が普通株式の譲渡により得たキャピタルゲインは、(1)総実現手取金の11%（地方所得税を含む。）又は(2)（普通株式の取得費用及び一定の直接取引費用の十分な証拠の提示を条件として）実現したキャピタルゲイン純額の22%（地方所得税を含む。）のいずれか低い方による韓国源泉徴収税の課税対象となる。租税条約上の恩恵に関する検討については下記「租税条約」参照のこと。投資家が租税条約による免税適格がない場合でも、下記段落において検討される関連韓国国内税法上の例外に該当する場合には、投資家は上記のキャピタルゲインに対する源泉徴収税課税を受けない。

租税条約

韓国は、普通株式の配当及びその売却から得たキャピタルゲインに対する韓国源泉徴収税を軽減又は免除する多数の租税条約を、日本を含む各国との間で締結している。例えば、投資家が日韓租税条約の恩恵を受けることができる場合には、配当事業年度終了直前6ヶ月間、当社の議決権ある株式の25%以上を所有した投資家については租税条約上の制限税率である5%の韓国源泉徴収税率が適用され、その他の投資家についても租税条約上の制限税率である15%の韓国源泉徴収税率が適用される。また、日韓租税条約によれば、普通株式の譲渡により得たキャピタルゲインに対しては、譲渡人が居住者である国においてのみ租税が賦課されるが、譲渡が発生した課税年度中に譲渡者が有していた株式の比率が（投資家と一定の特別な関係人により獲得され、又は所有されている株式と合算して）25%以上で、課税年度中に譲渡した株式が総発行済株式の（投資家と一定の特別な関係人により獲得され、又は所有されている株式と合算して）5%以上である場合は、株式を発行した国で課税され得る。

投資家は、韓国及びその居住地国間の租税条約上の恩恵を受ける資格があるか否かについて、自ら調査しなければならない。当社、買主又は（場合により）証券会社に対して税務上の居住証明書を提出したり、制限税率適用申請書を提出することは、配当又はキャピタルゲインに関する租税条約上の恩恵を主張する者の責任である。十分な証明がない場合には、当社、買主又は（場合により）証券会社は、通常の税率で源泉徴収しなければならない。一方、租税条約上の制限税率の適用を受けるためには制限税率適用申請書を当該国内源泉所得を受け取る前に源泉徴収義務者に提出しなければならない。さらに、適用ある租税条約の下で一定の韓国源泉所得（例えば、配当及びキャピタルゲイン）の免税の恩恵を得るためには、一定の例外に従うものの、韓国税法により、投資家（又は投資家の代理人）は、税務上の居住地国の管轄当局が発行した税務上の居住証明書とともに、租税免除申請書を提出することが要求される。かかる租税免除申請書は当該所得を支払う日が属する月の翌月の9日までに、源泉徴収義務者によって管轄地方税務事務所に提出される必要がある。所得支払者は各申請書を源泉徴収税額の納付期限の翌日から5年間保管する義務があり、変動が発生しない限り、最初に提出された日から3年以内は各申請書を再提出しないことができる。

相続税及び贈与税

投資家が普通株式を保有中に死亡した場合、又は普通株式を贈与する場合、投資家の相続人又は受贈者（若しくは一定の状況下においては贈与者としての投資家）には現在10%ないし50%の税率である韓国相続税又は贈与税が課税される。ただし、普通株式の価値が一定額を超える場合に限られる。

現在、韓国は相続税又は贈与税に関していかなる租税条約も締結していない。

証券取引税

投資家が、有価証券市場(KOSPI)において普通株式を譲渡する場合、当該株式の売却価格を基準として税率0.15%の農漁村特別税の対象となる。普通株式の譲渡がコネックス(KONEX)市場において行われる場合には、当該株式の売却価格を基準として税率0.1%の証券取引税が課され、農漁村特別税の対象とはならない。普通株式の譲渡がコスダック(KOSDAQ)市場において行われる場合、又は韓国資本市場法施行令第178条第1項の基準により金融投資協会を通じて市場外で取引される場合には、当該株式の売却価格を基準として税率0.15%の証券取引税が課され、農漁村特別税の対象とはならない。その他普通株式が市場外で取引される場合や、非上場株式が取引される場合には、当該株式の売却価格を基準として税率0.35%の証券取引税の対象となり、農漁村特別税の対象とはならない。

原則として、証券取引税は、その適用がある場合には、普通株式の譲渡人により支払われなければならない。当該譲渡が韓国預託決済院を通じて行われた場合には、一般的に韓国預託決済院が税金を源泉徴収し、課税当局に支払う義務を負う。当該譲渡が資本市場と金融投資業に関する法律による金融投資業者を通じてなされた場合には、当該金融投資業者が税金を源泉徴収して支払う義務を負う。譲渡が韓国に恒久的施設を有さない非居住者によって行われた場合には、金融投資業者を通じた場合を除き、譲受人が証券取引税を源泉徴収する義務を負う。

(2) 日本における課税

「第一部-第8本邦における提出会社の株式事務等の概要-2日本における実質株主の権利行使の方法-(4)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4【法律意見】

韓国における当社の法律顧問である金・張法律事務所より、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- () 当社は、韓国法に基づく会社として有効に存続している。
- () 本書を関東財務局長に提出することについて、当社による適法な授権がなされている。当社の代表取締役であるサンヒョン・サミュエル・キム氏に対して、当社を代表して本書及びその訂正報告書を作成しこれを提出するため、委任状を作成することにつき、適法な授権がなされている。
- () 本書に含まれる韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報

(単位：十億ウォン(1株当り情報を除く。))

	12月31日に終了した年度				
	2020	2021	2022	2023	2024
売上	16,184	15,574	15,476	14,556	13,987
売上原価	9,644	9,031	8,663	7,781	7,251
売上総利益	6,541	6,542	6,813	6,775	6,735
営業利益	346	208	386	508	473
税引前利益(損失)	(771)	(638)	(567)	184	(1,021)
当期純利益(損失)	(687)	(273)	(319)	169	(994)
総包括利益(損失)	(540)	597	(649)	(8)	6,198
継続営業基本的1株当り利益(損失) (ウォン)	(28,638)	(10,363)	(11,772)	5,794	(34,674)
中断営業基本的1株当り利益(損失) (ウォン)	838	-	-	-	-
継続営業希薄化後1株当り利益(損失) (ウォン)	(28,956)	(10,430)	(11,772)	5,794	(34,674)
中断営業希薄化後1株当り利益(損失) (ウォン)	838	-	-	-	-
	12月31日現在				
	2020	2021	2022	2023	2024
流動資産	6,291	7,000	6,180	5,564	5,517
非流動資産	26,539	26,426	25,524	25,081	33,486
資産合計	32,829	33,427	31,704	30,645	39,003
流動負債	8,780	8,994	10,623	10,903	9,836
非流動負債	12,961	12,635	10,046	8,905	12,133
負債合計	21,741	21,630	20,668	19,808	21,969
資本合計	11,089	11,797	11,035	10,836	17,034

(注) (1)上記財務データは、韓国における国際財務報告基準に相当する基準(以下本報告書において、「韓国採択国際会計基準」又は「K-IFRS」ということがある。)に基づき作成されている。

(単位: 億円 (1株当り情報を除く。))

	12月31日に終了した年度				
	2020	2021	2022	2023	2024
売上	16,297	15,683	15,584	14,658	14,085
売上原価	9,712	9,094	8,724	7,835	7,302
売上総利益	6,587	6,588	6,861	6,822	6,782
営業利益	348	209	389	512	476
税引前利益 (損失)	(776)	(642)	(571)	185	(1,028)
当期純利益 (損失)	(692)	(275)	(321)	170	(1,001)
総包括利益 (損失)	(544)	601	(654)	(8)	6,241
継続営業基本の1株当り利益 (損失) (円)	(2,884)	(1,044)	(1,185)	583	(3,492)
中断営業基本の1株当り利益 (損失) (円)	84	-	-	-	-
継続営業希薄化後1株当り利益 (損失) (円)	(2,916)	(1,050)	(1,185)	583	(3,492)
中断営業希薄化後1株当り利益 (損失) (円)	84	-	-	-	-
	12月31日現在				
	2020	2021	2022	2023	2024
流動資産	6,335	7,049	6,223	5,603	5,556
非流動資産	26,725	26,611	25,703	25,257	33,720
資産合計	33,059	33,661	31,926	30,860	39,276
流動負債	8,841	9,057	10,697	10,979	9,905
非流動負債	13,052	12,723	10,116	8,967	12,218
負債合計	21,893	21,781	20,813	19,947	22,123
資本合計	11,167	11,880	11,112	10,912	17,153

(注) (1)上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。

個別財務情報

(単位：十億ウォン(1株当たり情報を除く。))

	12月31日に終了した年度				
	2020	2021	2022	2023	2024
売上	8,708	8,408	8,814	8,649	8,413
売上原価	4,554	4,174	4,138	3,873	3,713
売上総利益	4,154	4,235	4,677	4,775	4,701
営業利益	134	86	338	482	381
税引前利益(損失)	(1,118)	(221)	(544)	310	(849)
当期純利益(損失)	(1,032)	192	(371)	324	(759)
総包括利益(損失)	(959)	236	(371)	254	5,036
基本的1株当たり利益(損失)(ウォン)	(36,504)	6,786	(13,131)	11,463	(26,841)
	12月31日現在				
	2020	2021	2022	2023	2024
流動資産	3,715	3,319	3,121	2,621	2,512
非流動資産	21,209	20,907	21,611	20,818	28,093
資産合計	24,924	24,226	24,732	23,439	30,605
流動負債	5,333	5,315	6,732	7,292	6,317
非流動負債	9,992	9,156	8,733	6,719	9,936
負債合計	15,325	14,471	15,464	14,011	16,253
資本合計	9,599	9,756	9,268	9,429	14,352

(注) (1)上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。

(単位：億円(1株当り情報を除く。))

	12月31日に終了した年度				
	2020	2021	2022	2023	2024
売上	8,769	8,467	8,876	8,710	8,472
売上原価	4,586	4,203	4,167	3,900	3,739
売上総利益	4,183	4,265	4,710	4,808	4,734
営業利益	135	87	340	485	384
税引前利益(損失)	(1,126)	(223)	(548)	312	(855)
当期純利益(損失)	(1,039)	193	(374)	326	(764)
総包括利益(損失)	(966)	238	(374)	256	5,071
基本的1株当り利益(損失)(円)	(3,676)	683	(1,322)	1,154	(2,703)
	12月31日現在				
	2020	2021	2022	2023	2024
流動資産	3,741	3,342	3,143	2,639	2,530
非流動資産	21,357	21,053	21,762	20,964	28,290
資産合計	25,098	24,396	24,905	23,603	30,819
流動負債	5,370	5,352	6,779	7,343	6,361
非流動負債	10,062	9,220	8,794	6,766	10,006
負債合計	15,432	14,572	15,572	14,109	16,367
資本合計	9,666	9,824	9,333	9,495	14,452

(注) (1)上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。

2【沿革】

当社は1970年7月に韓国において、協友実業株式会社として設立され、1979年11月に社名をロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッドに変更した。当社は、韓国ロッテグループ（以下「ロッテグループ」とは韓国におけるロッテグループを意味する。）の構成企業の1社であり、ロッテグループの創業者及び前会長である辛格浩氏が1967年にロッテ製菓株式会社として開業したのがその起源である。「第一部-第2-4-(1)ロッテグループとの関係」を参照のこと。当社は、ソウル市明洞に、第1号の中心店舗であるロッテ百貨店を1979年12月に开店し、2000年初頭までに百貨店を10店舗まで拡大し、釜山、光州、富平、一山及び大田などの都市に开店した。当社はその後数年にわたり、小売店舗が少ないと思われる魅力的な立地を探し、毎年平均1ないし2店舗ずつ开店することにより、主要な市場における存在感を継続して高めてきた。

1998年4月、当社はソウル市江辺にてロッテマート（旧ロッテマグネット）を开店し、ディスカウントストア事業を開始した。1996年に海外資本の参入が認められ小売市場が自由化された結果として、韓国における地位を急速に確立した国際的な大規模小売業者が導入した近代的な小売業態が従来型の個人店舗よりも好まれるようになり、かかる消費者の嗜好の変化の結果新たに生み出された商機を利用したものであった。当社は、2001年5月に、スーパーマーケットのチェーンであるロッテスーパーマーケット（旧ロッテレモン）を开店して、継続的に小売事業を拡大した。2004年3月、当社はハンファ流通のスーパーマーケット事業を取得し、取得した店舗の統合により、営業範囲を地理的にさらに拡大することができた。

当社は、次第に競争が激化する小売市場に当社の人材及び事業活動を集中させたいと考えており、その一環として、2002年10月に、当社の梱包事業部の営業用資産及び負債を、ロッテアルミニウム株式会社に売却した。

さらに、当社は、当社の中核事業である小売事業との将来的な相乗効果を見込んで、1999年10月に映画館事業に参入した。

2000年1月、ロッテグループは、ロッテグループが小売及び流通事業において確立した強みを補完し、かつ電子商取引の成長を事業機会とするために、オンライン・ショッピングモールである株式会社ロッテドットコムを立ち上げた。ロッテドットコムは、当社のインターネットショッピングモール事業と株式会社大弘企画のインターネット・マーケティング事業を統合して設立された。

当社はまた、一定の食品関連事業も営んでいる。かかる事業には、1994年12月にロッテグループの関連会社であるロッテフードとの合併を通じて当社が取得した食品生産事業が含まれる。

2006年2月9日、当社は、2006年1月9日開催の取締役会決議に従い、韓国証券先物取引所の株式市場部に普通株式、及びロンドン証券取引所にグローバル預託株式の形で普通株式（公募額2,749,701百万ウォン）をそれぞれ上場した。

当社は、2006年8月にウリホームショッピングの株式を取得した。ウリホームショッピングは当社の関連会社となっており、主な事業は放送チャンネルの利用、並びにホームショッピングプログラムの製作、配給及び卸小売業である。

2007年5月、当社はまたスーパーマーケット・チェーンであるビッグマートの14店舗の資産及び店舗用地1ヶ所並びにかかる店舗の営業権及び従業員を取得した。

当社は2007年9月にモスクワに現地子会社を設立し、ロシアにおける最初の百貨店を开店した。

2008年8月、当社はナイスマートからスーパーマーケット5店舗を買収した。

2008年、当社は地元ディスカウントストアチェーン「マクロ」を買収する方法により、中国及びインドネシア市場に進出した。当社は、中国にディスカウントストアを开店するために2008年5月に中国マクロ（チャイナ・トレード・アソシエーション・マクロ・コマース・カンパニー・リミテッド）を買収した。当社はまた、2008年11月にインドネシアマクロの株式を取得した。

当社は、2008年7月24日に中国における最初の支店（シャンヤン・ロッテマート・コマース・カンパニー・リミテッド）を开店し、2008年8月には中国に百貨店を开店した。

中国で確固たる基盤の確立のために、当社は2009年12月に57店舗のディスカウントストアと11店舗のスーパーマーケットを保有する大規模な販売店チェーンであるタイムズを買収した。

2010年2月、当社はGSリテールから百貨店3店舗及びディスカウントストア14店舗を買収した。

2012年1月19日、当社はCS流通株式会社の株式の97.37%を取得し、その支配株主となった。

2012年10月31日、当社はロッテハイマート株式会社の株式の65.25%を取得し、その支配株主となった。

2016年6月30日、当社は2016年5月30日付事業譲渡契約に従いMybiのL.pay事業を取得した。

2017年5月30日、当社はロンドン証券取引所におけるグローバル預託株式の上場を廃止した。

当社、ロッテフード及びロッテ七星飲料株式会社は、それぞれの投資事業部門を分割し、これらの部門は2017年10月1日付でロッテ製菓株式会社（ロッテコーポレーション株式会社に社名変更）に承継された。それに応じて、eBカード、Buy the way、ロッテカード、ロッテドットコム等はロッテコーポレーション株式会社に承継された。

当社は、当社が100%所有するロッテデパート馬山を、2018年2月1日付で当社に吸収合併した。

2018年6月1日、当社はグローバル・ファッション部門をロッテGFRに譲渡し、ロッテGFRの将来の事業資金の調達のための有償増資を実施した。

2018年6月1日、当社は映画事業部門につき物的分割を行い、新会社であるロッテカルチャーワークス・カンパニーを設立し、当社はかかる新会社の全発行済株式を取得した。

2018年8月1日、当社は株式会社ロッテドットコムを吸収合併し、166,708株を新たに発行した。

2020年4月28日、Eコマース部門は、ロッテショッピングの統合オンラインプラットフォームであるロッテONを立ち上げた。

2021年1月、当社はディスカウントストア事業部門とH&B事業部門を統合した。

2022年1月、当社はロッテ松島ショッピングタウン、ロッテショッピングタウン大邸、ロッテ仁川開発及びロッテタウン東灘を吸収合併した。

2022年11月、当社は、オンライングローサリー事業における提携のため、英国のリテールテック企業であるオカドとパートナーシップ契約を締結した。

2023年9月、当社は、ベトナムにショッピングモール「ロッテモール・ウェストレイク・ハノイ」を開店した。

2023年12月、当社は、ソウル市恩平区に食料品専門店「グランド・グローサリー」の1号店を開店した。

2024年3月、当社は、ロッテ水原駅ショッピングタウンを吸収合併した。

2024年10月、当社は、タイムピラス水原店をリニューアルオープンした。

2024年11月、ロッテ委託管理不動産投資会社は有償増資を実施した。

3【事業の内容】

(1) 当社の主要な事業

当社は韓国における代表的な小売企業の1社であり、海外においても事業を拡大している。当社は、店舗の大部分をロッテのブランド名で運営している。ロッテのブランドは韓国において広く知られており、また当社が事業を行う他の市場においてもますます知られるようになっていく。

当社は2024年12月31日現在、31の百貨店、22のアウトレットモール、6つのショッピングモール、4つの海外百貨店、110のディスカウントストア及び352のスーパーマーケット（当社直営店舗）を保有していた。当社は25の国内企業及び12の外国企業からなる37の連結子会社を有しており、そのうち27社が主要な子会社である。

当社の事業は、2024年12月31日に終了した年度において、デパート事業部門、ディスカウントストア事業部門、電子製品専門店事業部門、スーパーマーケット事業部門、ホームショッピング事業部門、映画上映業部門、Eコマース事業部門及びその他事業部門に分けられており、提供される商品及びサービスの特性、各市場の特徴並びに販売方法を踏まえた当社の多様なビジネスポートフォリオを反映している。

デパート事業部門は、ロッテショッピングデパート及び海外運営子会社からなる。ディスカウントストア事業部門は、ロッテショッピングディスカウントストア及び海外運営子会社を含む。電子製品専門店事業部門は、ロッテハイマートからなる。スーパーマーケット事業部門は、ロッテスーパー及びCS流通からなる。ホームショッピング事業部門は、ウリホームショッピングからなる。映画上映業部門は、ロッテカルチャーワークス及びロッテシネマベトナム・カンパニー・リミテッドからなる。Eコマース事業部門は、ロッテショッピング（Eコマース）からなる。その他事業部門は、ロッテ委託管理不動産投資会社等のその他の子会社を含む。

(2) 事業の概要

以下の表は、当社の主要な事業及び子会社を事業部門別に分類した概要である。

事業部門	子会社	主要な事業
デパート	ロッテショッピング（デパート）	百貨店の設立、運営及び流通事業
	ビー・ティー・ロッテショッピング・アベニュー・インドネシア	百貨店の流通事業
	ロッテプロパティーズ（ハノイ）シンガポール・プライベート・リミテッド	ハノイにおけるロッテモール・プロジェクトへの投資
	ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッド	ハノイにおけるロッテモール・プロジェクトの開発
ディスカウントストア	ロッテショッピング（ディスカウントストア）	大型ディスカウントストアの設立、運営及び流通事業
	ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニー（旧ロッテ・ベトナム・ショッピング・カンパニー・リミテッド）	ベトナムにおけるディスカウントストア事業
	ビー・ティー・ロッテショッピング・インドネシア	インドネシアにおけるディスカウントストア事業
	ビー・ティー・ロッテマート・インドネシア	
電子製品専門店	ロッテハイマート	家庭用電子製品の卸売及び小売会社
スーパーマーケット	ロッテショッピング（スーパーマーケット）	スーパーマーケットの不動産及び賃貸業を含むスーパーマーケットの設立、運営及び流通事業
	CS流通	
ホームショッピング	ウリホームショッピング・アンド・テレビジョン株式会社	テレビホームショッピング及びオンライン・ショッピング事業
映画上映業	ロッテカルチャーワークス	劇場運営、映画投資及び配給並びにオンラインOTTプラットフォームサービス
	ロッテシネマベトナム・カンパニー・リミテッド	劇場運営
Eコマース	ロッテショッピング（Eコマース）	インターネットショッピングモールの運営等のEコマースの枠組み法に基づく流通事業

その他	ロッテ仁川タウン	不動産開発及び運営
	ロッテ委託管理不動産投資会社	不動産投資信託
	ロッテ蔚山開発	KTX蔚山駅の開発、複合物流センター並びに不動産開発及び運営
	ロッテショッピング・ホールディングス(シンガポール)プライベート・リミテッド	ベトナム、インド及びインドネシアにおける小売事業の投資
	ロッテプロパティーズ(チャンドウ)リミテッド	中国における成都攀成鋼プロジェクトの複合開発
	ロッテプロパティーズ(チャンドウ)ホンコン・リミテッド	中国における成都攀成鋼プロジェクトの複合開発及び投資

以下の表は、当社の財政状態の事業部門別の概要である。

(単位：百万ウォン、%)

事業部門		第55期		第54期		第53期	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
デパート	売上	3,319,327	23.7	3,336,413	22.9	3,265,119	21.1
	営業利益	399,893	84.5	486,457	95.7	501,689	129.9
ディスカウントストア	売上	5,576,454	39.9	5,734,660	39.4	5,904,325	38.2
	営業利益	64,998	13.7	87,259	17.2	48,375	12.5
電子製品専門店	売上	2,356,657	16.8	2,610,137	17.9	3,336,821	21.6
	営業利益	1,721	0.4	8,223	1.6	(52,011)	(13.5)
スーパーマーケット	売上	1,296,162	9.3	1,306,319	9.0	1,343,176	8.7
	営業利益	29,309	6.2	25,615	5.0	(5,499)	(1.4)
ホームショッピング	売上	924,884	6.6	941,607	6.5	1,077,774	7.0
	営業利益	49,807	10.5	8,254	1.6	78,021	20.2
映画上映業	売上	451,729	3.2	562,077	3.9	497,346	3.2
	営業利益	277	0.1	(8,384)	(1.6)	792	0.2
Eコマース	売上	119,807	0.9	135,136	0.9	113,135	0.7
	営業利益	(68,511)	(14.5)	(85,556)	(16.8)	(155,853)	(40.4)
その他(1)	売上	(58,442)	(0.4)	(70,485)	(0.5)	(61,660)	(0.5)
	営業利益	(4,380)	(0.9)	(13,463)	(2.7)	(29,288)	(7.5)
連結合計	売上	13,986,578	100.0	14,555,864	100.0	15,476,036	100.0
	営業利益	473,114	100.0	508,405	100.0	386,226	100.0

(1) 「その他」には、連結調整が含まれる。

(2) 共通資産・費用の配分基準：共通資産・費用は、かかる共通資産・費用が各事業部門に明確に属する場合はかかる事業部門に帰属させ、共通資産・費用がどの事業部門に属するかが不明確な場合は、個別の配分基準(売上高割合、従業員比率等)が各事業部門に適用される。

(3) 第55期中、ロッテ水原駅ショッピングタウンの事業部門は、当社への合併に伴い変更された。これに伴い第53期及び第54期の上記数値は書き換えられた。

(4) 第54期中、ロッテモール・ウェストレイク・ハノイの開店に伴い、ロッテプロパティーズ(ハノイ)シンガポール・プライベート・リミテッド及びロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッドの事業部門は変更され、これに伴い第53期の情報は書き換えられた。

(a) デパート事業部門

a. ロッテショッピング(デパート)

業界の概要

金融危機の時に投資を強化した韓国の手デパートと中小デパートの格差は広がり、3大デパート(ロッテ、現代、新世界)への集中が進んだ。さらに、近年、ディスカウントストア、ホームショッピング及びオンライン・ショッピングモール等の業態間の競争が激化しているが、デパート事業については、既存の顧客

管理の強化、消費動向を踏まえた新たな戦略の発見及び新たな成長の原動力の発見により、規模の拡大が見込まれている。

韓国の百貨店市場規模

(単位：兆ウォン、%)

区分	2022年	2023年	2024年
市場規模	37.8	40.9	40.6
成長率	12.1	8.4	0.3

* 出典：韓国政府統計庁

* アウトレットのデータを除く。

企業の概要

当社は韓国において百貨店チェーンを運営しており、韓国政府統計庁及び当社データによると、2024年における韓国の小売市場の百貨店部門の総売上のうち31.5%を占めると推定される。2024年12月31日現在、当社は韓国内で29の百貨店、22のアウトレットストア及び6つのショッピングモールを運営していた。それに加え、ロッテ駅舎との経営契約に従って2つの百貨店を運営していた。当社は海外でもインドネシアの1店舗及びベトナムの3店舗を含む4つの百貨店を運営している。当社の百貨店は、顧客に対し、衣服、装飾品、化粧品及び家庭用品を含む幅広い商品を提供し、ファッション意識の高い裕福な顧客の需要に応えている。当社の百貨店には、営業権を付与した第三者により運営されている飲食店、食料品店、診療所、美容院及び宝石店なども含まれている。

市場占有率の推移

(単位：%)

区分	2022年	2023年	2024年
ロッテ百貨店市場占有率	33.8	31.1	31.5

* 出典：韓国政府統計庁及び当社データ

* 当社の百貨店の売上は総売上（賃貸店舗の売上を含む。）である。

* アウトレットのデータを除く。

b. ロッテプロパティーズ（ハノイ）シンガポール・プライベート・リミテッド、ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッド

ロッテプロパティーズ（ハノイ）シンガポール・プライベート・リミテッドは、ロッテモール・ウェストレイク・ハノイ開発プロジェクトに投資するために、2016年2月に設立された。ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッドは、ロッテプロパティーズ（ハノイ）シンガポール・プライベート・リミテッドによる100%の出資により2016年11月に設立され、ハノイにおいて22,200坪の土地の所有権を取得した。延べ床面積107,000坪の超大型複合施設である「ロッテモール・ウェストレイク・ハノイ」が開発された。かかる施設は、ショッピングモール、ロッテマート、水族館、ホテル、サービスレジデンス、オフィスなどロッテグループの様々なコンテンツを盛り込んだベトナムのランドマーク複合施設として、2023年にオープンした。

(b) ディスカウントストア事業部門

a. ロッテショッピング (ディスカウントストア)

業界の概要

以下の表は、韓国におけるディスカウントストアの市場規模及び店舗数を示したものである。

韓国のディスカウントストアの市場規模

(単位：兆ウォン、%)

区分	2022年	2023年	2024年
市場規模	34.8	37.0	37.2
成長率	0.6	6.3	0.5

* 出典：韓国政府統計庁

韓国のディスカウントストア数

(単位：店舗、%)

区分	2022年	2023年	2024年
ディスカウントストア数	428	423	418
成長率	(0.2)	(1.2)	(1.2)

* 出典：韓国チェーンストア協会「Retail Magazine」

企業の概要

当社は売上において韓国における主要なディスカウントストアチェーンの1つを運営しており、当社データ及びその他の会社によるその他開示資料によると、2024年における韓国の小売市場のディスカウントストア部門の総売上のうち14.7%を占めると推定される。2024年12月31日現在、当社は韓国内でロッテマートのブランド名を掲げる104のディスカウントストア、また、ロッテマートマックスのブランド名を掲げる6つのメンバーシップディスカウントストアを含む、110のディスカウントストアを運営している。

ロッテマートは、変化する消費者行動のトレンドに積極的に対応するため、既存の店舗を食料品に特化した形態に転換している。これには、韓国最大規模の食品売場と専門店を融合させた「ゼータフレックス」や、総合的な食生活ソリューションを提供する食料品専門店「グランド・グロサリー」などの旗艦店の導入が含まれる。

以下の表は、韓国におけるディスカウントストア市場のロッテマートの市場占有率を示したものである。

市場占有率の推移

(単位：%)

区分	2022年	2023年	2024年
ロッテマート市場占有率	17.1	15.5	14.7

* 出典：韓国政府統計庁

b. ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニー

業界の概要

ベトナムの市場規模の推移

区分	2022年	2023年	2024年
人口(百万人)	98	100	101
GDP(100百万米ドル)	4,065	4,292	4,700

* 出典：大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)、ベトナム統計総局

企業の概要

当社は、2008年12月にホーチミンにおいて「南サイゴン支店」1号店を開店し、その後2010年7月にフートにおいて2号店を開店した。当社はベトナムをディスカウントストア事業拡張のターゲットとなる国の1つとして選んでおり、積極的な拡張と現地化によってベトナムにおける存在感を高めることを計画している。COVID-19の後、ピンにおける店舗が2022年7月に無事開店し、当社は2023年9月にハノイにロッテモール・ウェストレイク・ハノイを開店した。2024年12月31日現在、当社はベトナムにおいて15店舗を運営している。

ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニーの店舗の状況

(単位：店舗)

区分	2022年	2023年	2024年
店舗数	15	16	15
増(減)	1	1	(1)

c. ピー・ティー・ロッテショッピング・インドネシア及びピー・ティー・ロッテマート・インドネシア

業界の概要

インドネシアの市場規模の推移

区分	2022年	2023年	2024年
人口(百万人)	276	278	282
GDP(100百万ドル)	13,188	14,000	14,704

* 出典：大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)

企業の概要

当社は2008年10月にインドネシアにおいてマクロを19店舗買収し、以降当社はインドネシアにおける店舗数を増やし、2024年12月31日現在48店舗を運営している。

インドネシアにおける店舗の状況

(単位：店舗)

区分	2022年	2023年	2024年
店舗数	50	48	48
増(減)	1	(2)	-

(c) 電子製品専門店事業部門

a. ロッテハイマート

業界の概要

家庭用電子製品小売業者は、電子製品の流通及び販売を専門としている。当該業界には、ロッテハイマート及びヨンサン龍山電子ランド等のカテゴリーキラー、サムスン電子販売及びハイブラザ等のメーカー直営店並びに独立ディーラー及び複合店が含まれる。カテゴリーキラーという用語は、玩具、スポーツ用品又は電子製品等の特定の商品カテゴリーに注力する小売業態を指しており、豊富な品揃え及び競争力のある価格を提供している。

カテゴリーキラー型の電子製品小売業者は、その大規模な購買及び在庫回転による規模の経済性を享受しており、それにより消費者に競争力のある価格を提供することができる。

韓国における市場占有率の推移

(単位：%)

会社名	2022年	2023年	2024年
ロッテハイマート	29.1	32.7	33.7
ヨンサン龍山電子ランド	6.7	7.1	7.6
サムスン電子販売	37.0	33.8	33.0
ハイブラザ	27.2	26.4	25.7

* 出典：各社の事業報告書及び監査報告書

* 市場占有率の数値は上記4社の合計シェアに基づいている。

企業の概要

ロッテハイマートは1987年に設立された。以降、全国的な店舗網を持つ電子製品専門店としての地位を急速に確立した。ロッテハイマートは、当初テレビ、冷蔵庫及び洗濯機といった大型の電子製品を販売していたが、2001年以来パソコンや他のIT商品の販売を開始した。2007年、ロッテハイマートはスマートフォン、タブレットPC、家庭用電子製品及び関連商品といったモバイル商品の販売を開始し、この分野で売上を拡大し続けている。

2024年12月31日現在、ロッテハイマートは314店舗（ロッテマート内の店舗を含む。）を運営している。

2024年12月31日現在、ロッテハイマートは11のロジスティックセンターを運営し、専門の設置担当チームの教育及び管理のためのCSマスターシステムを実施している。

ロッテハイマートは、市場での競争力強化のため、オンラインモールの運営も行っている。これまで配送や設置のためにオンラインモールでの購入が敬遠されがちであった高価な白物家電も、電子製品専門店の代表格として広く知られているロッテハイマート・オンラインモールで簡単に購入が可能である。

近時、多くの小売業者は、激しい配送競争を通じて競争力を確保している。特に家電製品については、配送だけでなく設置サービスも非常に重要である。ロッテハイマートは、オンライン流通センターを含む、全国11のロジスティックセンターを基盤にした堅固な物流ネットワークを通じて、希望日の配送、当日配送設置及び2時間配送（スマートクイック）を導入することで、顧客サービスの最大化を図っている。

(d) その他事業部門

a. ロッテスーパー、CS流通

業界の概要

スーパー・スーパーマーケット（SSM）業界は、政府によるスーパー・スーパーマーケット（SSM）業界に対する規制の拡大に起因して、スーパーマーケット業界全体に比して鈍い成長率にとどまっている。売上は、消費水準の低下、強制的な閉店及び営業時間の短縮により減少した。したがって、この業界においては、新規出店に対する規制に対応し、店舗の多様化及びリニューアルを通して安定した新規出店の戦略を展開させ、合理的な消費傾向に沿った商品の開発により収益を増加させるための様々な方法が探求されている。加えて、この業界では、利益の増大のために運営効率性の向上及びコスト削減が志向されている。

企業の概要

ロッテスーパーは2000年4月にスーパーマーケット事業を開始し、2024年第4四半期末現在、199の直営店及び153のフランチャイズ店を運営している。ロッテスーパーは、進化する消費者トレンドに積極的に対応するため、地域密着型スーパーマーケットの運営を継続し、食料品販売に重点を置いて店舗の移行を進めており、便利で高品質な商品を競争力のある価格で顧客に提供するように努めている。

b. ロッテカルチャーワークス

業界の概要

2024年に、韓国の映画業界における映画鑑賞人数は、昨年の125.14百万人から1.6%減少し、123.13百万人となった。

企業の概要

1999年10月の一山支店から始まり、当社は楽しく快適な映画上映サービスをこれまで提供してきた。2014年、当社は世界最大のスクリーンを併設したワールドタワーホールを開設した。そして、2017年には「super S」という名称のLEDスクリーンを世界で初めて導入した。2024年12月31日現在、当社は韓国において138館の映画館を有している。当社は、2008年5月に韓国企業では初のベトナム市場への参入を果たした。2010年12月、当社はその海外市場を拡大するために中国松山における映画館の1号館を開設した。2024年12月31日現在、海外において45館の映画館を運営している。

市場占有率の推移

(単位：%)

区分	2022年	2023年	2024年
ロッテカルチャーワークス市場占有率	34.4	33.7	28.5

* 出典：当社のデータ及び国内各所からの数値

c. ロッテショッピング (Eコマース)

業界の概要

Eコマースは、インターネットWebサイト上に構築された仮想店舗を通じたあらゆる商品及びサービスの売買を指す。顧客は、パソコン又はモバイル端末を通して容易に商品情報を検索することができ、求める商品を簡単に購入することができる。現在のオンライン市場の成長の背景には、市場価格競争が成長の原動力としてあり、支払システムの単純化及び迅速な配達を含め、多くの専門的なサービスが急速にオフライン市場を侵食している。近年のモバイル端末 (スマートフォン、タブレット端末等) の普及により、当社はパソコンからモバイル・ショッピングに急速に変化しており、将来より一層競争力を高めるために、AI、ビッグデータ及び音声認識技術をビジネスに活用することを計画している。

企業の概要

当社は、厳選されたブランド及び商品を有するという当社の強みに基づいた商品差別化を通じて成長戦略を推進しており、これらの差別化された商品を顧客に効果的に提案できるよう、キュレーション等を組み合わせた差別化された店舗を企画及び運営している。また、当社は、当社のサイトのUX向上によるショッピング利便性の向上、各個人向けの商品の提案、データに基づく販売活動の分析及び販売活動の展開などを行っている。当社は近年台頭してきたAIや音声認識等の新技術を積極的に取り入れ、顧客の利便性向上に注力してきた。加えて、2020年にはグループオンラインを統合した統合アプリを導入し、オンオフのシナジー効果を創出し、利用者数を増やしたいと考えている。その一環として、当社は、グループ内の7つのオンライン・ショッピングモールを一度のログインで自由に移動できるロッテON (2019年3月) を開設し、2020年4月には統合アプリ「ロッテON」を立ち上げた。上記のとおり、当社は、利用者数を増やすために、グループのオンオフのシナジー効果を創出していく。

2022年以降、当社は、当社の能力を最大限に発揮できる、化粧品、高級品、ファッション及び子供用品のカテゴリーに特化したライフスタイルの垂直的な専門プラットフォームを運営している。これらの取組みを通じて、当社は価値あるショッピング体験を提供するライフスタイルプラットフォームサービスを提供している。さらに、デジタルトランスフォーメーション (DT) 能力を強化するため、様々な分野で競争力のある企業との戦略的パートナーシップの拡大に取り組んでいる。

Eコマースの市場規模

(単位：兆ウォン、%)

区分	2022年	2023年	2024年
市場規模	211	229	240
成長率	11.0	8.4	4.9

* 出典：韓国政府統計庁

d. ロッテ委託管理不動産投資会社

業界の概要

上場REITは、不動産を流動化するための効率的な投資体である。REITは、企業にとって、財務比率の向上、大規模な資金調達、グループ不動産の一元管理及び流動化を通じた本業の効率的な拡大等、多くのメリットを有しており、REITは頻繁に利用されている。

現在、上場REIT市場は拡大しており、公募によるREIT市場への参入に向けて、業界では、多くの資産運用会社を設立する準備が進められている。

企業の概要

ロッテ委託管理不動産投資会社は、不動産投資会社法に基づいて設立されたペーパーカンパニーである。同社の事業の主な目的は、不動産の取得、管理、改良及び処分、不動産の賃貸並びに不動産開発による資産の投資及び運用から得られた収益を株主に分配することにある。

e. ウリホームショッピング

業界の概要

() テレビホームショッピング

ホームショッピング企業は、韓国放送通信委員会による承認に基づき、テレビ番組を通じて商品の特徴及び情報を視聴者に紹介し、購入された商品を顧客の希望する場所へ送り届けるサービスを提供している。このプロセスは、戦略的な商品企画、開発、販売だけでなく、顧客満足度を高めるための放送施設や物流システム等の不可欠なインフラの整備を必要とする。

韓国の放送産業とともに成長してきたテレビホームショッピング市場は、現在、ウリホームショッピング（ロッテホームショッピング）、CJ ENM、GSリテール、現代ホームショッピング、NSホームショッピング、ホーム・アンド・ショッピング及びGONGYOUNGショッピングの7社によって運営されている。

また、商品販売に特化しているデータホームショッピング事業（Tコマース）では、顧客が放送画面から直接、商品に関連する様々なVODコンテンツを閲覧、検索及び購入できる双方向サービスを提供している。Tコマースは、幅広い商品及びコンテンツへのアクセスを競争力のある価格で時間や場所を問わず顧客に提供するとともに、販売者にさらなる事業機会及びマルチチャネルでのプロモーション効果を提供している。

現在、Tコマース市場は、ウリホームショッピング（ロッテホームショッピング）などのホームショッピング企業5社とKTアルファなどの非ホームショッピング企業5社の合計10社によって運営されている。

() オンライン・ショッピングモール

オンライン・ショッピング事業は、PCやモバイルプラットフォームを通じて商品情報を提供することにより、顧客に便利なショッピング体験及び競争力のある価格を提供している。市場は、年間二桁%の成長を続けており、専門のオンライン小売業者、オフライン流通業者、ホームショッピング事業者及びITプラットフォーム提供者の間で激しい競争が繰り広げられている。

初期の段階においては、オークションやGマーケットなどのオープンマーケット企業が価格競争力で市場をリードしていたが、2010年以降、クーポンやWeMakePrice（WEMAKEPRICE）などの新規参入企業が目覚ましい成長を遂げ、また、ネイバーやカカオなどの大手IT企業も便利な決済サービスの推進により市場での影響力を拡大した。

最近では、アリエクスプレスやTemuなどの中国のモバイルベースのプラットフォームが韓国市場に進出し、低価格商品の販売をアピールしている。オフライン小売の成長が鈍化する中、オンライン及びモバイル・ショッピング分野での競争はさらに激化すると予想される。

企業の概要

当社の子会社であるUriホームショッピングは、ロッテホームショッピングのブランド名でテレビホームショッピングを通じて多様な一般消費者向け商品及びサービスを販売している。さらに、Uriホームショッピングは、オンライン・ショッピングモール及びカタログ販売事業も運営している。ロッテホームショッピングで販売されている商品及びサービスは、当社及び当社のロッテグループ子会社を含む加盟小売店により提供されている。ロッテホームショッピングは、注文を迅速に処理するために、そのプログラムによって認識された注文を加盟小売店に直接送信する電話注文調達システムを利用している。Uriホームショッピングは手数料を留保し、通常は差額を加盟小売店に送金する。利用者はクレジットカード又は特定の銀行口座への電信送金によって買い物の支払いをすることができる。Uriホームショッピングはクレジットカードによる購買についてクレジットカード会社に手数料を支払う。

市場占有率の推移

(単位：100億ウォン、%)

区分	2022年	2023年	2024年
韓国におけるホームショッピング業界市場規模	477	448	452
Uriホームショッピング売上	108	94	92
Uriホームショッピング市場占有率	22.6	21.0	20.5

* 上記データは、市場占有率の予測を目的とした各社の開示情報に基づく推定値である。

* データは、NSホームショッピング、ホーム・アンド・ショッピング及びGongyoungショッピングを除いた4社の数値に基づいている。

f. ロッテショッピング・ホールディングス (シンガポール) プライベート・リミテッド

2024年12月31日現在、ロッテショッピング・ホールディングス (シンガポール) プライベート・リミテッドは、インドネシア及びベトナムの流通会社を子会社とする持株会社である。

持株会社とは、株式を所有することにより他の会社の事業を支配することを主たる事業とする会社である。持株会社には、事業活動を行わず、主として子会社からの配当により収益を得る純粋持株会社と、直接事業活動を行いながら他の会社を支配する事業持株会社の2種類がある。

持株会社の設立は、コーポレート・ガバナンスの透明性を高め、経営の効率性を高めることにより、株主価値の向上につながり得る。また、独立的及び自律的な経営を促進することにより、責任ある経営体制を確立するとともに、合理的な業績評価制度を確立することにも資する。さらに、持株会社は、各事業部門の特性に応じた意思決定体制を確立し、経営資源を効率的に配分し、成長性を確保し、経営リスクを最小化することにより、事業競争力を強化することができる。

g. ロッテプロパティーズ (チャンドウ) リミテッド、ロッテプロパティーズ (チャンドウ) ホンコン・リミテッド

ロッテプロパティーズ (チャンドウ) ホンコン・リミテッドは、2009年10月に成都攀成鋼複合開発プロジェクトのために払込資本金187百万米ドルで設立され、そのうち77.60%がロッテショッピング、17.15%がロッテホテル、5.25%がロッテ資産開発による投資であった。

ロッテプロパティーズ (チャンドウ) リミテッドは、ロッテプロパティーズ (チャンドウ) ホンコン・リミテッドの100%の投資により2012年5月に設立され、成都の攀成鋼地区の土地23,678坪を購入し、居住用に11,626坪及び事業用に12,052坪を有する複合施設開発プロジェクトを主導する。2017年7月、集合住宅の住戸1,428戸の売却が完了した。

4【関係会社の状況】

(1) ロッテグループとの関係

当社はロッテグループの構成企業である。「第一部-第2-2沿革」を参照のこと。ロッテグループは、1967年にロッテグループの創業者及び前会長である辛格浩氏がロッテ製菓株式会社を開業したのがその起源である。ロッテ製菓の開業以来、ロッテグループは建設業、旅行業、小売業、金融業及び化学品製造業等と多様な事業に参入している。当社は、ロッテグループの他の構成企業の兄弟会社であるが、ロッテグループの会社には当社の株式を保有している会社も存在する。

2024年12月31日現在、ロッテグループは、94の企業により構成されている。その内、当社を含む11の企業は上場しており、83の企業は非上場である。

上場企業	会社数
ロッテコーポレーション	11
ロッテレンタル	
ロッテショッピング	
ロッテエナジーマテリアルズ	
ロッテ委託管理不動産投資会社	
ロッテ精密化学	
ロッテ情報通信	
ロッテウェルフード	
ロッテ七星飲料	
ロッテケミカル	
ロッテハイマート	

非上場企業	会社数
グリーンウィズ	
ロッテ建設	
ロッテグローバルロジスティクス	
ロッテ金海開発	
ロッテネスレ韓国	
ロッテDFリテール	
ロッテDMC開発	
ロッテメンバーズ	
ロッテデューティーフリー-済州	
ロッテプロパティ&ディベロップメント	
ロッテフューチャーストラテジーラボラトリー	
ロッテ三井化学	
ロッテバイオロジックス	
ロッテベルサリスエラストマー	
ロッテベンチャーズ	
ロッテ釜山ニュー SHIPPINGロジスティクス	
ロッテインターナショナル	
ロッテアルミニウム	
ロッテSKエナルート	
ロッテAMC	
ロッテエコウォール	
サンバクLFT	
ロッテMCC	
ロッテ駅舎	
ロッテオートリース	
ロッテオートケア	
ロッテ蔚山開発	
ロッテEMグローバル	

ロッテ仁川タウン
ロッテインフラセル
ロッテ資産開発
ロッテJTB
ロッテGRS
ロッテGS化学
ロッテGFR
ロッテキャピタル
ロッテカルチャーワークス
ロッテテック
ロッテパッケージングソリューションズ
ロッテヘルスケア
ロッテフレッシュデリカ1
ロッテフレッシュデリカ2
ロッテフレッシュデリカ3
ロッテフレッシュデリカ4
麻谷地区PFV
酸清飲料
ソウル複合物流アセットマネジメント
ソウル複合物流ファイナンスインベストメント
スマイルウィズ
スウィートウィズ
スティックインタラクティブ
CS流通
CHピバレッジ
FRLコリア
グリーンカー
大弘企画
ロッテアサヒ飲料
ロッテジャイアント
百鶴ピバレッジ
ロッテホテル釜山
ビッグサムバイオ
シーテック
IRM
SDJ
エンジェルウィズ
ウリホームショッピング
蔚山エナルート2
蔚山エナルート3
Easygo
忠北焼酎
コリアセブン
キューブリファンド
太和エナルート1
太和エナルート2
テラジェンヘルス
Finext
ロッテホテル
キャノンコリア
フードウィズ
ハナムC&F
コリアSTL

韓国富士フィルム	
韓徳化学	

関係会社への投資並びに連結子会社及びその他特殊関係者との取引の詳細については、「第一部-第6-1 財務書類」の連結財務諸表の注記11、12、39及び40並びに個別財務諸表の注記11、12、13及び38を参照のこと。

(2) 親会社

報告すべき親会社はなし。

(3) 子会社及び関連会社

2024年12月31日現在の当社の子会社（連結対象会社）の詳細は以下のとおりである。

名称	所在地	登録資本 (百万ウォン)	主な事業	当社及び子 会社による 所有割合 (%) (子会社によ る所有割合 (%))	当社との関係
ウリホームショッピ ング・アンド・テレビョ ン株式会社	ソウル市陽川区楊坪路 21、10、ロッテ楊坪ピ ルディング	40,000	TVホームショッピング	53.49	子会社
ロッテGFR カンパニー・リミテッド	ソウル市江南区永東大 路320	48,325	衣類製造及び販売業	99.99	子会社
ロッテ金海開発株式会社	慶尚南道金海市長有路 (新文洞)469 2階	300	建物管理役務	100.00	子会社
CS流通株式会社	京畿道烏山市烏山路 149	6,384	流通	99.95	子会社
ロッテハイマート株式会 社	ソウル市江南区三成路 156 ロッテハイマート	118,039	家電製品小売業	65.25	子会社
ロッテ蔚山開発	蔚山南区三山路288 8 階	25,200	不動産業	98.81	子会社
ロッテカルチャーワーク ス*1	ソウル市松坡区オリン ピック路269 27階	24,366	映画上映業	86.37	子会社
ロッテシネマベトナム・ カンパニー・リミテッド	ベトナム ホーチミン 市 7区 タンフン街区 グエンフート通り469 番 ロッテマート3階	33,440	映画上映業	90.00 (90.00)	子会社
ロッテ社内ベンチャー ファンド1号	ソウル市江南区テヘラ ン路69、5	2,130	新技術投資	98.59 (79.81)	子会社
ロッテホームショッピ ングイノベーションファ ンド1号	ソウル市江南区テヘラ ン路69、5	7,917	新技術投資	98.52 (98.52)	子会社
ロッテショッピングイ ノベーションファンド1号	ソウル市江南区テヘラ ン路69、5	30,000	新技術投資	99.00	子会社
スマートロッテショッピ ングイノベーションファ ンド	ソウル市江南区テヘラ ン路69、5、14F	12,160	新技術投資	69.08	子会社
IMMハイムコインベスト メントワン	ソウル市江南区テヘラ ン路152、12F	352,857	金融業	99.84 (16.13)	子会社
ハイム2号有限会社	ソウル市江南区テヘラ ン路152、12F	342,900	金融業	100.00 (100.00)	子会社
ロッテDMC開発	ソウル市中区南大門路 81	5,000	不動産業	95.00	子会社
ロッテ委託管理不動産投 資会社*2	ソウル市松坡区オリン ピック路300 30階	144,484	不動産業	42.04	子会社
ロッテ仁川タウン	仁川市延寿区ケッポル 口12	65,000	不動産業	100.00	子会社
KC-Kコンテンツ投資組合	ソウル市江南区テヘラ ン路52、17、14F	7,250	映画投資制作	96.56 (96.56)	子会社

LKH第一次*3	ソウル市永登浦区汝矣大路108、13F	0	金融業	-	子会社
ニュースター金浦漢江第一次*3	ソウル市永登浦区国際金融路10、22F	0	金融業	-	子会社
KS第一次*3	ソウル市永登浦区議事堂大路88、4F	0	金融業	-	子会社
FL濟州老衡一般私募不動産投資信託第3号	ソウル市瑞草区盤浦大路235、6F	37,000	不動産業	98.65	子会社
モーメントム第一次*3	ソウル市永登浦区国際金融路10、22F	0	金融業	-	子会社
ニュースターケイタウン第一次*3	ソウル市永登浦区汝矣ナル路50、17F	0	金融業	-	子会社
ニュースターケイタウン第二次*3	ソウル市永登浦区汝矣ナル路50、17F	0	金融業	-	子会社
LS仁川第一次*3	ソウル市永登浦区議事堂大路97、19F	0	金融業	-	子会社
ロッテプロパティーズ (チャンドウ) ホンコン・リミテッド	中華人民共和国香港九龍地区尖沙咀漆咸道南39 レールウェイプラザ26階 04 - 05号室	386,813	持株会社	77.60	子会社
ロッテプロパティーズ (チャンドウ) リミテッド	中華人民共和国四川省成都市錦江区金東路桐源街#562 ロッテキャッスルコマースロード 3階	491,973	不動産業	100.00 (100.00)	子会社
ロッテショッピング・ホールディングス (シンガポール) プライベート・リミテッド	シンガポール共和国188778 シンガポールパークビュースクエア #23-01 ノースブリッジ・ロード600	980,142	持株会社	100.00	子会社
ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニー	ベトナム ホーチミン市 7区 フォーミングエンファート通り469番	420,281	流通	99.99 (99.99)	子会社
ピー・ティー・ロッテショッピング・インドネシア	インドネシア 東ジャカルタ市13750 シラカス セラタン・カプリング5-6 ジャラン・リンカー・ルアール	56,414	流通	80.00 (80.00)	子会社
ピー・ティー・ロッテ・マート・インドネシア	インドネシア 東ジャカルタ市13750 シラカス セラタン・カプリング5-6 ジャラン・リンカー・ルアール	256,182	流通	100.00 (100.00)	子会社
ピー・ティー・ロッテショッピング・アベニュー・インドネシア	インドネシア 南ジャカルタ市12940 ステイアブディ カレット クニンガン ジャラン Prof. Dr. サトリオ・カプリング3-5	94,145	流通	100.00 (100.00)	子会社
ロッテショッピング・バラザ・ベトナム・カンパニー・リミテッド	ベトナム ハノイ市 バディン区 コンビ街区 リウザイ通り54番 ロッテセンターハノイ 1階-6階	29,708	流通	100.00 (100.00)	子会社
ロッテ・Eコマース・ベトナム・カンパニー・リミテッド	ベトナム ホーチミン市 7区 タンフォンフン・ザ3通り41番	29,807	流通	100.00 (100.00)	子会社

ロッテプロパティーズ (ハノイ)シンガポ ール・プライベート・リミ テッド	シンガポール共和国 238164 サマーセット 111 #06-07L サマー セット・ロード111	316,634	持株会社	90.00	子会社
ロッテプロパティーズハ ノイ・カンパニー・リミ テッド	ベトナム ハノイ市 タ イホ区 フートゥオン 街区 ポーチーコン通 り272番 ロッテモー ル・ハノイ オフィス ビル13階	317,577	流通	100.00 (100.00)	子会社

- *1 株式再買入約定 (「第一部-第6-1 財務書類-連結財務諸表-38 偶発負債及び約定事項」を参照のこと。)により2019年に非支配株主に発行した株式を金融負債に分類した。ロッテカルチャーワークスに対する当社の法律上の持分比率は86.37%であるが、連結財務諸表の作成時には、当社の持分比率を100%として適用している。
- *2 当社が保有している持分の議決権は50%を超えていないものの、実質支配力を考慮して子会社に分類している。また、事業年度は、毎年1月1日から6月30日までと、7月1日から12月31日までである。
- *3 当社が保有している持分はないものの、資金補充約定による実質支配力を考慮して子会社に分類している (「一部-第6-1 財務書類-連結財務諸表-39 連結グループ間の主要取引」を参照のこと。)

2024年12月31日現在の当社の主な関連会社の詳細については、「第一部-第6-1 財務書類-連結財務諸表-11 関係会社投資」を参照のこと。

5【従業員の状況】

(2024年12月31日現在)

(単位:人、年、千ウォン)

事業部門	性別	従業員数					平均勤続 年数	年間総給与額	1人当り 平均年間給与額 (1)
		正規従業員		有期従業員		合計			
		合計	パートタイム 労働者	合計	パートタイム 労働者				
デパート	男性	1,587	-	5	-	1,592	16.0	146,430,849	91,393
	女性	2,684	-	10	-	2,694	14.0	158,041,725	60,568
ディスカウ ントストア	男性	3,305	293	1	-	3,306	14.6	207,433,974	65,298
	女性	7,041	5,748	1	-	7,042	11.4	230,480,992	36,479
その他	男性	1,352	133	3	-	1,355	10.2	94,615,387	66,276
	女性	2,829	2,263	14	-	2,843	9.9	85,331,143	35,062
合計		18,798	8,437	34	-	18,832	12.4	922,334,070	52,501

(1) 1日8時間の勤務及び合計17,568名の従業員の平均給与額に基づく。

*上記の表はアルバイトの社員を除く。

*その他事業には、スーパーマーケット事業及びEコマース事業を含む。

当社は、当社の従業員及び労働組合との関係は概ね良好であると考えている。1987年に最初の組合が結成されて以来、当社には業務停滞、業務停止又はストライキが起こっていない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

ロッテショッピングは韓国における最大の流通業者であり、国際的トップ企業を目標に収益性及び株主価値を最大化させるために以下の戦略を推進している。

(a) 主要事業部門の強化及び拡大

ロッテショッピングは、百貨店及びディスカウントストアを中心とする主要事業を強化しており、今後も引き続き韓国国内における流通市場だけでなく、海外流通市場においても支配的な地位を獲得することを目指している。

(b) 新たな事業形態及び収益モデルの開発

将来の小売環境の変化に対応すべく、当社は、新たな事業形態及び様々な小売業モデルを開発している。

当社は百貨店、ディスカウントストア、専門店、映画館及びホテルが併設された複合商業施設の開発を推進している。様々な小売業モデルを開発することで、競合他社と差別化し、百貨店、ディスカウントストア、スーパーマーケット、アウトレットストア、インターネットショッピングモール及び電子製品専門店を含むロッテの事業が縦横に複合化することで相乗効果を最大化することが期待される。

(c) ブランド力の強化及び差別化

デパート事業部門は、集中購買に基づいた大規模店舗運営及び経済効率性の実現を通じて強力な購買力を有しており、優れたブランドの誘引及び新商品の獲得によって、早い段階で新商品及び人気商品を販売することが可能である。

近年、当社は、ファッション/リビング・ブランドとF&Bコンテンツの組み合わせ等の事業間のコラボレーションを通じて、商品だけでなく経験的要素を顧客に提供する店舗を導入している。さらに、優良商業地区の主要店舗は、ラグジュアリー/ハイエンド・ブランドを拡大し、高級サービス施設及び内装の積極的なリニューアルにより、差別化された商品及び特別な顧客体験を提供していく。

ディスカウントストア事業は、食料品を中心としており、成長カテゴリーの特化を通じて顧客に毎日新たな買い物の経験を提供することを目指している。

1. 生鮮食品：産地から店舗に直送される地元の食品、糖度の異なるゴールデンシュガーフルーツ等を、最も新鮮な状態で顧客に提供する。
2. 加工食品：当社は、ミールキット及び冷蔵・冷凍食品の拡大等のトレンドを反映した商品の運営に加え、継続的な商品交換により顧客のニーズに応える。
3. 成長カテゴリーの特化：当社は、単なる商品販売の枠を超えた、総合的なソリューションを提案する店舗として成長商品ラインに特化し、健康専門H&B店「ロプス・プラス」、ペット店「コリオリ」、ホームリビング店「RXH」、酒店「Bottle Bunker」及び玩具専門店「トイザラス」を運営している。

当社のオンライン事業は、Eコマース事業部門との強力な連携に基づき、デジタルフルフィルメントシステムによって強化されたオムニストアである「スマートストア」及び「セミダークストア」を運営している。これらのストアは、オンライン注文の処理能力を向上させるだけでなく、電子値札及びスキャンショッピング等の未来型ショッピング体験を提供し、主要なオムニチャネルサービスとしての地位を確立している。さらに、当社は、注文から2時間以内に配送する「クイック・デリバリー」を含む配送サービスの多様化により、差別化された顧客体験を提供している。

(d) 顧客管理及び満足度の改善

当社は、小売業における重要な資産である顧客管理力及びサービス力を強化するために、当社関連会社であるロッテカード株式会社が発行するクレジットカードの会員である固定客からの信頼を高めている。ロッテカードは、通常のクレジットカード機能に加えて、顧客にギフト及びマイレージプログラムを提供するとともに、百貨店及びディスカウントストアでの割引も提供している。

さらに、ロッテカードが発行するクレジットカードを通じて、当社の顧客に対する当社のサービスを向上させ、当該顧客に対してカスタマイズされたサービスを提供することが可能となる。クレジットカードは、顧客

に対する様々な感謝イベントを企画することも可能である。当社は、ロッテカードによる支払い、その他のカードによる支払い及び現金払いの顧客に対してロッテMEMSカードの利用を勧めている。

ロッテMEMSカードは、2005年11月に当社百貨店で開始されたロッテグループのロイヤルティプログラムであり、カード保有者に、当社を含む全ロッテグループ関連会社で購入した商品及びサービスに対するクレジットポイントを還元する。かかるサービスは、百貨店に限らずコリアセブン及びホテルロッテ（ロッテワールド）等のグループ関連会社にも適用される。

当社は、顧客が当社の店舗に赴き、楽しみ、買い物をする中で価値を生み出すことができる環境を創出するために、高品質サービス差別化戦略を実施している。かかる取組みにより、当社は、各店舗に文化センターを設け、音楽、美術、健康等に関連する講座、様々なパフォーマンスやイベント、個別のショッピングエリア及び当社の最重要顧客（MVG）向けのラウンジの提供を行っている。加えて、当社は、ショッピング及び生活に関する情報を提供する情報サービスを提供している。

さらに、現在のロッテ百貨店のオンラインモールでは、統合されたオンライン-オフライン運営戦略を刷新したうえで実施し、当社の顧客が両方のチャンネルで一貫した特別なショッピングを体験できるようにする予定である。

なお、「第一部-第2-3事業の内容」、「第一部-第3-3事業等のリスク」及び「第一部-第3-4-(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

ロッテショッピングは、その意思決定の過程において、環境を優先し、グローバル小売市場におけるグリーン物流を主導することを目指している。ロッテショッピングは、2040年までにカーボンニュートラルを達成するために「2040年カーボンニュートラルロードマップ」を策定している。当社は、中長期的な温室効果ガス削減目標を設定し、高効率エネルギー設備及び環境に配慮した再生可能エネルギー設備の導入を通じて温室効果ガス排出量を継続的に削減している。

当社は、関連規則の要件に従い、設備からの温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量を報告することにより、政府の低炭素・グリーン成長戦略を遵守している。

() ガバナンス

ロッテショッピングのESG経営体制

ESGのビジョン及び5大課題宣言

ロッテショッピングは、総合小売企業として、ESG(環境、社会及びガバナンスをいい、「ESG」として知られている。)を新たな競争力として活用しようとしてきた。2021年11月、当社は、当該年度をESG元年と宣言し、「再び新しい地球へ、皆の力でより良い世界を」というスローガンを掲げ、ESG経営を積極的に推進している。当社は具体的なESGの方向性として、信頼できる商品流通、持続可能な環境開発、多様性を認め、包容力のある社会づくり、パートナーシップの強化及び企業の透明性の向上を定め、「RE:EARTH 5大課題」を宣言した。ロッテショッピングの「RE:EARTH」プロジェクトに基づき、ESGを通じた価値創出に一層注力することで、当社は持続可能な未来に向けて信頼される企業に成長することを目指している。

1. ESG委員会

当社は、ESG経営を組織的かつ透明性をもって運営するため、2021年11月にESG委員会を設置した。同委員会は、女性社外取締役2名及び社内取締役1名で構成され、環境問題及び社会問題への対応、ESGリスクの管理並びに新規事業の推進を担当している。同委員会を通じて、ロッテショッピングはESG経営の状況を評価し、今後の取組みを客観的に決定している。

2. ESG経営体制

ロッテショッピングは、ESG経営及びサステナビリティを強化するため、各事業部門においてESG経営を推進する専門部署を設置し運営している。当社は、これらの専門部署間でワーキンググループを設置し、ESG経営戦略の共有、組織的な連携の推進及びESG経営の強化を図っている。

3. ロッセショッピングのESG 5大課題

ロッテショッピングのESG 5大課題には、「より良い地球を共に夢見よう」というスローガンに基づき、デパート、ハイパーマーケット、スーパーマーケット及びEコマースという4つの事業部門にわたってESG経営を実現するための共通のメッセージ及び実行可能な課題が集約されている。この5大課題を通じて、当社は、環境に配慮した商品及び専用空間の開発、環境に配慮したエネルギーの導入、資源循環の促進、多様な社会構成員のための包摂性の増進並びにパートナーとの連携等、様々なESG活動を推進及び拡大している。当社はすべてのステークホルダーからESGリーディングカンパニーとして認められることを目指している。

() 戦略**A) RE:EARTH : ロッテショッピングの事業競争力を創出する統合ESGブランド**

RE:EARTHは、ロッテマートが2021年8月に環境に配慮したキャンペーンブランドとして立ち上げたものであり、2021年11月の「ロッテショッピングESG経営宣言」を機に、ロッテショッピングを代表するESGブランドとして拡大した。RE:EARTHはロッテショッピングのESGへの取組みのキャンペーン名であり、環境に配慮した商品及び空間を拡大するプロジェクト名でもある。当社は環境保護に対する意識を高めるため、海岸清掃及びアップサイクル等、顧客参加型のキャンペーンを積極的に推進している。当社は、RE:EARTHブランドのもと、環境に配慮したパッケージ及び商品の拡大を計画している。

B) RE:NERGY : 省エネルギー及び環境に配慮したエネルギーインフラの拡大

RE:NERGYは、環境に配慮したエネルギーの普及及びエネルギー消費の削減を目的としたプロジェクトである。当該プロジェクトは、気候変動等の地球規模の問題に対処するため、太陽光発電設備の設置、電気自動車及び充電設備の導入並びに省エネ設備の導入等を通じて、環境に配慮したインフラを積極的に構築している。当社は、再生可能エネルギーの導入を加速させ、エネルギー消費を継続的に削減するための様々な活動を行うことを計画している。

C) RE:USE : 資源循環による廃棄物削減及び循環型経済

RE:USEは、製品の製造から消費までのバリューチェーン全体で、廃棄物を削減し、リサイクル及び再利用を推進することを目的としたプロジェクトである。当社は、環境に配慮した商品企画、リサイクル素材を活用した商品開発及び資源再利用のための中古市場プラットフォームとの連携等、廃棄物の発生を最小限にするための様々なプロジェクトを実施している。ロッテショッピングは、持続可能な循環型経済を構築するため、引き続きRE:USEプロジェクトの活性化を継続していく。

D) RE:JOICE : ロッテショッピング顧客のための特別カウンセリングセンター

RE:JOICEは、当初ロッテ百貨店が2017年にうつ病の意識向上キャンペーンとして開始したもので、2022年からは皆の自尊心、夢及び挑戦を支援する総合的なキャンペーンとして運用を拡大した。ロッテ百貨店は、当初は心理カウンセリングサービスを社内の従業員を対象として提供していたが、2020年には一般顧客向けにも手頃な価格で提供することを開始した。2024年12月現在、4つのカウンセリングセンターが運営されており、年間2,068回のカウンセリングを提供している。ロッテショッピングは、文化センターとの連携及び外部の心理カウンセリング機関によるカウンセリング内容の充実等を通じて、一般顧客の心理ケアに対する意識を高めることを計画している。

E) RE:VIVE : 相互成長のためのエコシステムの構築

RE:VIVEは、循環型経済を活性化するため、生産から販売までの産業エコシステム全体で健全なバリューチェーンを確立することを目指している。ロッテショッピングは、中古品取引関連企業に投資し、ESG債を発行してESGに基づいた開発を強化及び推進している。当社は、協力企業を含む様々なステークホルダーが相互に成長できる産業エコシステムを構築するため、引き続き積極的な投資及び支援を行う。

ロッテショッピングのESG実践状況

2023年6月16日、ロッテショッピングは、NH農協銀行及び八ナ銀行と「ESG核心事業育成のための共同協約」を締結した。かかる協約を通じ、当社は5年間で1兆ウォンの支援を受け、ESG経営を拡大する計画である。当社はまず初めに、景気低迷による流動性危機に直面している中小協力企業に対し、商品代金の早期支払い及びグロースファンドの組成を通じた支援を行う予定である。当社はまた、ロッテグループの「2040年カーボンニュートラルロードマップ」を達成するため、LED照明及び省エネ空調システムの導入並びに太陽光自家発電の拡大等によりエネルギー効率を高める計画である。

3【事業等のリスク】

小売業に関するリスク

韓国の小売業における競争は極めて激しい。

一般的に、韓国の小売業、特に百貨店及びディスカウントストアの分野における競争は非常に激しい。当社は、主に、百貨店分野においては新世界及び現代百貨店と、ディスカウントストア分野においてはEマート及びホームプラスなど韓国で小売チェーンを営む国内外の事業者と競合関係にある。当社はまた、特にディスカウントストア分野において、当社のような従来の小売業者に比べて著しく少ない運営費用で商品を消費者に直接販売できるテレビ通信販売業者及びオンライン小売業者との競争激化にも直面している。下記「当社のディスカウントストア事業と、インターネットショッピング及び通信販売との競争が激化する可能性がある。」を参照のこと。商品の選択及び品質、価格、店舗の立地及び設計、顧客サービス及び特典、在庫並びに広告が主な競争の要素である。当社はまた、より限定的ではあるものの、専門店のみならず、特にスーパーマーケット分野において、伝統的な一般市場などの小規模な地方小売業者とも競合している。

競争力及び評価を維持するための当社の活動とともに、競合他社の活動は、当社の成長戦略、利益及び収益性に対する圧力要素となり、またかかる圧力は今後も継続するものと予想される。韓国小売市場の一定の分野において、ある競合相手が当社より豊富な財源、大きな購買規模の経済性、及び低い原価水準を実現する可能性があり、これらはいずれも当社との競争において競合相手に有利に働く可能性がある。当社の競合相手の中には、事業の近代化及び韓国内外における拡大計画を発表しているところもある。当社の競合相手は、当社より新しく、よりよい立地にあり、より魅力的な小売店舗を所有及び運営する可能性がある。特に当社店舗と近接した、かかる競合店が増加することによって、顧客の争奪が激化し、当社店舗の魅力が相対的に減少する可能性がある。競合相手によるこれらの又は他の活動に対処するため、当社は追加費用を投じて顧客へのアピール度を高めたり、より積極的なマーケティング及び価格政策を採用したり、又は当社の成長戦略をより早期に実行したりする可能性があるが、そのすべてが不成功に終わる可能性がある。当社が競争に効果的に対処できず当社の韓国小売業における市場地位が低下した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の小売市場の一定割合を占める分野であるディスカウントストアは、他の近代的な小売業態に比べて一般的に収益性が低い。

ディスカウントストアは韓国の小売市場の一定割合を占める分野であり、韓国政府統計庁によれば、2024年における収益は約37.2兆ウォンであった。韓国における当社のディスカウントストアの売上は、当社の総売上の重要部分を占め、その割合は、2024年12月31日に終了した年度において連結総売上の39.9%であった。かかる市場分野は、特に価格面における競争が激しいことから、当社のディスカウントストア事業の利益率は、デパート事業に比べて一般的に低い。買収、新規店舗の出店などにより、当社の売上に占めるディスカウントストア分野の割合が増加した場合、将来、当社の総利益率が減少し、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の小売業における再編の進行が当社の市場における地位に悪影響を及ぼす可能性がある。

過去十年間ほど、韓国の小売業では、再編により大規模な国内外の小売チェーンが小規模な地方小売チェーン及び個人経営の小売店を買収し、市場シェアを拡大している。例えば、2006年において、新世界百貨店は、以前ウォルマートが経営していた韓国における16のディスカウントストアを買収し、また、Eランドは、以前カルフルーが経営していた韓国における32のディスカウントストアを買収し、これらは2008年にEランドによりホームプラスに転売された。2010年2月において、当社はGSリテールより3つの百貨店及び14のディスカウントストアを買収した。2012年1月、当社はCS流通株式会社の持分97.4%を取得した。2012年10月、当社はハイマートの持分65.25%を取得した。さらに当社は、2018年2月においてロッテデパート馬山を合併し、2018年8月においてロッテドットコムも合併した。また当社は、新世界百貨店仁川店も買収し、2019年1月から営業している。当社は、競争の激化に伴いさらに再編が進行し、規模の経済性がますます重要になるものと考えている。将来の再編は急速に増加し、韓国の市場勢力図を大きく変える可能性がある。韓国市場へ参入しようとしているグローバルな小売チェーンを含む当社の現在又は将来の競合相手の中には、当社よりも規模が大きく資金が豊富な事業者もあり、その結果、戦略的買収や合併の機会において当社より競争上優位に立つ可能性がある。かかる業界内における再編が、当社の市場地位を大きく脅かさないと保証はなく、また当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼさないと保証はない。

当社のディスカウントストア事業と、インターネットショッピング及び通信販売との競争が激化する可能性がある。

近年、韓国においてインターネット及びテレビ番組を通じた小売販売が著しく増加している。かかる小売業者は消費者に商品を直接販売することができ、従来の流通販路の重要性が薄れてきている。インターネット、通信販売

及び他の非店舗型の一定の小売業者は、費用がかさむ小売販売拠点網又は大規模な販売力に依存しないため、当社のような従来の小売業者に比べて運営費用が著しく少ない。その結果、かかる小売業者は、当社に比べて商品を低価格で提供することができ、場合によっては、小売仲介業者を介さず消費者に直接高品質の商品を提供できる。当社は、ディスカウントストア事業の対象顧客が、今後特に家庭用電子製品及び他の家庭用品などの商品をインターネット及び通信販売チャンネルを通じて競争力のある価格で購入する機会がますます増加し続けるものと考えている。現時点では、かかる販売が、従来の流通販路による当社の小売事業に対して重大な脅威となっているわけではない。さらに、当社は近年、当社の小売店事業を補完する当社連結子会社であるウリホームショッピング・アンド・テレビジョン株式会社の企業活動を通じた努力も含め、成長している電子商取引の機会から収益を得るために多大な努力をしてきた。しかし、電子商取引並びにインターネット及び通信販売チャンネルによる小売販売が成長を続けた場合、当社の事業の大半を占める従来の流通販路に対する顧客の依存度は著しく低下する可能性があり、また、当社の小売店事業の売上減少分を相殺できるほどインターネットショッピング及び通信販売チャンネルを通じた売上を伸ばせない場合、当社の財政状態及び経営成績並びに事業の見通しは重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社の小売事業は季節変動及び異常気象又は季節外れの気象状況の影響を受けやすい。

当社の小売事業は季節変動の影響を受けやすい。かかる季節変動は例年それほど大きくはないものの、デパート事業は、10月及び11月に販売促進セール及び他の販売促進活動を集中的に行い、また冬物商品の単価が比較的高価であることが主たる要因となって、従来から第4四半期に売上のピークを迎える。また当社は晩冬及び初夏に在庫一掃セールを行うことが主な要因となって、これまで1月及び4月に高い売上を記録している。ディスカウントストア事業は、夏季休暇及び仲秋節の休日の存在が主な要因となって、第3四半期に売上のピークを迎える。当社は、売上のピーク期間に先立って、在庫を補充し、マーケティング活動及び広告活動を行うために追加費用が発生する。ピーク期間における売上が何らかの理由で当社の予測より著しく低くなった場合、要する費用につき直ちに調整することができず、(特に季節が過ぎると処分が困難な季節商品などについて)大量の売れ残り在庫を抱える可能性がある。

また、当社店舗が所在する地域における異常気象も、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、大量の降雪、台風その他の異常気象が長期間続いた場合、顧客が当社店舗を訪れるのが困難となる可能性がある。当社の事業はまた、季節外れの気象状況の影響も受けやすい。例えば、暖冬や冷夏により、(特にディスカウントストアについて)かかる季節外れの気象状況に適応しない商品の売れ残り在庫が生じる可能性がある。かかる季節外れの気象状況が続いた場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の百貨店業界の成長鈍化が、当社の収益性の成長が鈍化する可能性がある。

当社は、韓国の百貨店業界が、売上成長の鈍化の兆しを見せつつあると考えている。韓国における百貨店の総数は1990年代に著しく増加し、1990年代後半にピークに達したが、過去十年ほど減少している。また近年、百貨店はディスカウントストア、インターネットショッピングモール及び通信販売ネットワークなどの他の近代的な小売業態との競争に一層直面している。こうした要因などにより、近年、低価格商品の売上は百貨店から、これらの他の小売業態、特にディスカウントストアに移行している。当社は、当社百貨店の同一店舗における売上の維持又はその将来における成長を保証することはできない。韓国は人口密度が高く百貨店の進出率も比較的高いことから、当社の百貨店分野の成長は、将来の韓国国内総生産の増加、既存の百貨店の買収又は海外進出にその大部分を依存することになるものと予想されるが、当社はこれらが実現することを保証することはできない。

小売業に関する将来は不透明である。

末端消費者を対象としている小売業は、家計所得及び消費者支出の変動と密接に関係している。特に百貨店に関しては、商品ラインナップが主にファッション用品及び高級耐久消費財で構成されているため、経済変動の影響を受けやすくなる。

立地条件は、顧客が来店して購入が行われる店舗型小売業において極めて重要である。したがって、新規出店の際には、人口規模、人口構成、所得水準、消費水準、消費者の嗜好及び交通事情等の要因が商業地域ごとに分析される。商業地域の魅力度は、この分析に基づいて判断される。商業地域の産業の特性上、同地域内の競合店の立地、コンセプト、店舗規模、品揃え (MD)、ビジュアルマーチャндаイジング (VMD)、内装、マーケティング、サービス、資本金、ビジネスノウハウ、利便施設及び販売戦略は、当社に直接影響を及ぼす可能性がある。新規の競合店の参入により商業地域内の客足が増え、販売実績が潜在的に改善する可能性がある一方、市場の分裂又は競合店への顧客の流出により事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

また、多様な流通販路の出現、規制法令の厳格化、国内消費者の海外ショッピングの増加、外国人観光客の国内ショッピングの減少及び国際的流通企業による国内のEコマース市場への参入等の国内外における環境変化は収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社事業に関するリスク

当社は過去に買収を行ったことがあり、また将来において買収を行う可能性があり、当社事業へのこれらの企業又は事業の統合が成功しない可能性がある。

当社は歴史的に、当社にとって有益であると考えられた企業の選択的な買収を通じて、さらなる規模の拡大を図ってきた。当社は、その時々において、当社の事業を補完し得る、海外の企業又は事業を含む企業又は事業の買収又は投資を行う可能性がある。過去及び将来における買収及び投資の成功は、以下を含む多くの要因に左右される。

- ・ 投資又は買収の適切な機会を見極める能力
- ・ 当社が満足する金額及びその他の条件において、買収若しくは投資契約を締結し、又はそもそもかかる契約につき合意に達する能力
- ・ 被買収企業に対し支配力を行使できる程度
- ・ 当社と比較した被買収企業又は被投資企業における経済上、事業上又はその他の戦略上の目標
- ・ 被買収企業又は事業との統合を成功させる能力

当社の買収及び投資が不成功に終わった場合、当社事業の維持又は成長のための事業戦略が十分に実行できない可能性があり、その結果として、当社の経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

当社が販売する商品は一般的に生活必需品ではないため、特に景気後退の影響を受けやすい。

当社が百貨店及びディスカウントストアで販売する多くの商品、特に高級衣料品、アクセサリ及びその他のファッション商品は、顧客にとって生活必需品とはいえないものである。一般に、顧客は好景気の間はこれらの商品を積極的に購入でき、また購入する傾向にある。韓国経済の全体的な減速又は不安定な経済見通しは消費意欲及び消費水準に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社が販売する商品の多くは必要必需品ではないため、当社は、一般的な景気後退に比例する以上に深刻な売上減に陥る可能性がある。厳しいマクロ経済の状況も、顧客による与信の取得に影響を及ぼす可能性がある。その結果、消費意欲、雇用レベル、金利、インフレ、税率、不動産又は金融市場、一般消費者債務水準及びエネルギーコスト又は小売顧客に影響を与える韓国経済のその他の面における悪化により、結果として当社店舗における商品購入が減少するおそれがあり、その結果が当社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社事業の成功は、絶えず変化する流行及び消費者需要動向を予測し時機を逸せずに対応できるか否かにかかっている。

当社の成功は、変化する消費者需要を適時に予想及び判断しこれに対応するとともに、流行を見極めることができるか否かに大きく依存している。当社が販売する商品は消費者の嗜好に訴えるものでなければならぬが、消費者の嗜好を確実に予測することはできず、かかる嗜好は急速に変化する。したがって、当社は、消費者に訴える流行及びファッションを先取りする当社仕入先の専門的な能力とともに、当社の購買チーム及びマーケティングチームによる創造的な取組みに対して市場から継続的に好意的な反応を得ることにその一部を依存している。当社及び当社の仕入先は、商品の販売時期に相当程度先立って仕入れの決定を行う。当社及び当社の仕入先が、変化する消費者需要及び流行を効果的に予測及び認識し、これに対応することができない場合には、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の商品発注が実際の需要と合致する保証はない。当社又は当社の仕入先が、販売需要又は変化する流行を予測し、これに対応することができなかつた場合、当社の売上は減少し、過剰在庫又は売れ行き不振の在庫を処理するためのさらなる値下げ又は販売促進セールに頼らざるを得なくなる可能性がある。その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。また同時に、販売する季節に相当程度先立って発注しなければならない人気商品、特にヨーロッパから輸入する高価なデザイナー商品を、適時に十分な数量仕入れることができなかつた場合、在庫不足となり、売上が減少する可能性がある。

新規出店が成功する保証はない。

当社の成長戦略の一環として、当社は韓国国内及び海外、主に東南アジアにおいて、市場状況に応じて百貨店、ディスカウントストア及びスーパーマーケットを追加出店する予定である。これらの店舗又は当社が将来出店することがある店舗が予定どおり出店でき若しくは成功する保証はなく、またかかる店舗の出店の結果、当社全体の利益が増加するとの保証はない。さらに、場合によっては、既存の店舗から新規開店店舗に売上が移行する結果となり、当社の総利益が減少する可能性がある。

当社の拡張計画が成功するか否かは、以下を含む多くの要因に左右される。

- ・ 主要店舗の立地の特定及び確保
- ・ 土地購入、賃貸、建設、商品購入、保険及びその他の取引に係る、受け入れ可能な金銭的条件の交渉
- ・ 有能な人材の雇用、育成及び保有
- ・ 新規出店する地域における現在又は将来の競合の度合い（当社の既存店舗から新規店舗が売上を奪う可能性がある既存市場内での拡大を含む。）
- ・ 新規店舗を、収益性を確保しつつ当社のオペレーションに統合する能力
- ・ 新規店舗を既存の物流システムに組み込む能力
- ・ 地方及び地域の経済状況
- ・ 韓国及び当社の新規店舗が出店する予定の国の全般的なマクロ経済状況

当社が進出計画を実施するにあたり、人口及び小売事業をとりまく環境を正確に予測できなかった場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当社が時宜にかなうような、又は収益性が見込めるような新規出店を行うことができる保証はない。

さらに当社は近年、「カテゴリーキラー」と呼ばれる店舗（例えば、玩具を中心に扱う専門店であるトイザラス）を含む、特定の商品カテゴリーで支配的な地位獲得を目指す専門店などの新しい小売業態を取り入れるために小売事業を拡大しており、また、ショッピングモールなどのその他の新しい小売業態の導入への取組みを続けている。これらの小売業態のうちいくつかは韓国国内における歴史が浅く、長期的にみてこれらの小売業態が韓国の消費者に受け入れられる保証はない。ニッチな市場の新しい小売業態への当社の進出が不成功に終わった場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、子会社の当社への合併により期待される利益を実現できない可能性がある。

当社は、シナジー効果、成長の機会及び費用削減の実現のために過去に子会社と合併し、また、将来において子会社と合併する可能性がある。一例として、2013年1月、当社は当社の子会社である株式会社ロッテ美都波と合併した。

2022年1月、当社は、すべて完全子会社であったロッテ仁川開発、ロッテタウン東灘、ロッテ松島ショッピングタウン及びロッテショッピングタウン大邱との簡易合併を完了した。

また当社は、2024年3月には、完全子会社であったロッテ水原駅ショッピングタウンとの簡易合併を完了した。

これらの合併により期待される利益の実現は、当社のコントロールが及ばない要因を含む多数の要因により阻害され、遅延又は減少する可能性がある。これらの要因には、以下のものを含む。

- ・ 情報システム、社員、方針及び手続を含む子会社の運営と当社の運営を統合することの困難性並びに重複する社員、事業、販売網及び経営機能の再編及び削減
- ・ 100%子会社ではない子会社の場合における当社の子会社のその他の株主による株式買取請求権の行使を含む、将来において明らかになる可能性がある合併に関連する不測のリスク

したがって、当社は合併により期待される利益の実現を保証することはできず、また、合併が統合後の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼさないことを保証することはできない。

当社の海外市場への事業拡大に関する規制及びその他の障害が当社の事業の見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は近年、中国、インドネシア及びベトナムにおける小売事業を開始した。2024年12月31日現在、当社は、海外において百貨店4店舗及びディスカウントストア63店舗を運営している。当社は、主に東南アジアにおける小売事業の拡大の継続、また、市場状況に応じて、他の海外市場への進出も検討している。当社の海外への進出計画が成功するか否かは、かかる新市場における当社の対象顧客層のライフスタイル及びファッション嗜好を的確に捉え対応することに大きく依存している。当社はまた、海外事業に関連して以下を含むリスクにさらされている。

- ・ 地方の商習慣及び商行為並びに競争力学に適応できないこと
- ・ 免許又は他の規制認可の取得が困難であること
- ・ 好条件で新規店舗の立地を確保できないこと
- ・ 経済成長及び消費者需要が停滞又は後退すること
- ・ 労働、貿易、環境規制遵守、投資及び土地開発に影響を与える法律及び方針の改正が当社に悪影響を与えること
- ・ 適用のある外国の法域における規制、税金、司法及び行政監督機関の基準及び実務が変化すること
- ・ 出荷又は配送が遅延すること
- ・ 提供する商品及びサービスの品質を一定のレベルに維持できないこと
- ・ 当社のブランドを効果的に市場に売り込めないこと
- ・ 有能な店舗管理者及びその他の従業員の雇用及び確保が困難であること
- ・ 政治的動乱、社会不安又は経済状況が悪化すること
- ・ 軍事事件又はテロ事件が発生すること
- ・ コロナウィルス、鳥インフルエンザ、豚インフルエンザ又は中東呼吸器症候群などが流行又は発生すること

さらに、当社は海外で事業経営を行った経験が限られているというリスクがある。また、当社の海外進出計画は多大な設備投資を必要とするが、これは当社の現在の予想を超える可能性がある。当社が進出する海外市場においてかかるリスクが個別に又は全体的に現実化した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社ブランドに対する評判及びそれに付随する価値は当社事業にとって非常に重要であり、当社が知的財産権を行使できない又は当社が第三者の知的財産権を侵害していると訴えられた場合、当社事業は損害を受ける可能性がある。

ロッテというブランド名は当社事業にとって重要な資産である。当社は、「ロッテ」、「ロッテヤングブラザ」及び「ロッテマート」を含む商標及びサービスマーク並びに「3L」のロゴを、ロッテグループ内の関連会社である株式会社ホテルロッテ及びロッテ製菓株式会社と共同所有している。当社はまた、「ロッテスーパー」、「ロッテスーパーストア」及び「アベヌエル」の商標を単独所有している。当社の商標及びサービスマークは、韓国に加えベトナム及びインドネシアで登録されている。ロッテの名称に対する評判及びそれに付随する価値の維持は当社事業を成功させるための要であるが、当社の事業戦略及びその実行によりかかる目的が達成される保証はない。また、当社が商標及びサービスマークを共同所有する関連会社が当社のブランドを守る能力を脅かす活動又はブランドの評判を損なうこととなる事業を営む可能性がある。当社は、将来の国内外の知的財産に関する法律又は規制が当社の知的財産権を行使する能力に与える影響を予測することはできない。当社のこれらの重要な財産権が失われるか若しくは減少した場合、又はロッテの名称に対する評判及びそれに付随する価値が著しく失われた場合、当社の事業、財政状態及び経営成績が重大な悪影響を被る可能性がある。

韓国又は他のいずれの法域においても、当社の商標を登録又は使用する当社の権利に対する侵害の申立てやその他の異議について、当社は認識していない。しかし、第三者により、当社がその商標又は他の財産権を侵害、不正使用又はその他違反していると申立てられないという保証はない（そのような申立てに根拠があるかどうかにかかわらず）。かかる申立てに対抗するには長期にわたり多額の出費を要することがあり、その結果かかる商標又はその他の権利の使用及び侵害を申し立てられている商品の販売を中止しなければならない可能性がある。かかる状況により当社の売上が深刻な打撃を受け、莫大な訴訟費用又はライセンス料を負担する可能性がある。

当社は、ディスカウントストア、スーパーマーケット及びホームショッピング事業への商品配送にあたり少数の施設に依存している。

当社は、現在、金海、烏山、フレッシュ・クオリティ・センター及び金浦オンラインセンターに所在するディスカウントストア事業向け物流センターを4ヶ所、京畿道利川に所在する当社のホームショッピング事業向け物流センターを1ヶ所、また、益唐に所在するデパート事業向け物流センターを1ヶ所所有している。また当社は、新葛、利川、金海、光州、光陵及び烏山に所在するスーパーマーケット事業向け物流センターを6ヶ所（光陵及び烏山に所在するCS流通向け物流センター2ヶ所を含む。）、さらにEコマース事業向け物流センターを4ヶ所所有している。

しかしながら百貨店については主に仕入先から直接配送を受けている。当社の物流センターにおいて、設備若しくは装置の故障又は大規模な火事若しくは洪水などの事故が発生した場合、当社店舗への商品配送及び適切な商品供給網の維持に深刻な影響を与える可能性がある。また当社は、当社ディスカウントストア、スーパーマーケット及びその他の小売事業が拡大及び変化し続けていることから、将来新たな物流センターを開設（当社が業務を行っている海外市場におけるものも含む。）又は現在の物流センターを移管若しくは閉鎖する可能性がある。当社の現在の物流施設又は将来開設する可能性がある新たな施設への移管中若しくは移管後の物流施設の操業に重大な支障が発生した場合、当社ディスカウントストア及びスーパーマーケットの店内在庫に悪影響を及ぼし、その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のデパート事業は、人気デザイナー及び他の仕入先との関係に一部依存している。

高級品の小売事業において、商品の品揃えは重要な競争要因である。当社のデパート事業の成功は、人気デザイナーやその他の仕入先と強固な関係を構築しそれを維持することに一部依存している。かかる関係のほとんどは、独占的な契約によるものではなく、かかる関係が継続するとの法的な保証はない。さらに、当社の最も人気のあるデザイナー・ブランドや他の仕入先のブランドのほとんどは競合他社においても販売されており、また当社のデザイナーやその他の仕入先の多くは、自らの専門小売店を有している。当社は、当社の小売事業の重要な部分を特定のデザイナー又は仕入先に依存していないが、当社のデザイナーやその他の仕入先の一部が、当社への適切な商品提供を中止した場合、又は、逆に、自己の店舗若しくは競合他社の店舗での商品販売を増やした場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が販売する主力ブランドの人気の低下した場合にも、当社に同様の影響を及ぼす可能性がある。

当社の支配株主の利益と当社のその他の株主の利益が対立する可能性がある。

2024年12月31日現在、辛東彬氏及び辛英子氏を含む辛一族並びにその支配下にある会社は、直接的又は間接的に、合計で約60%の当社の発行済普通株式を保有している。したがって、辛一族は当社取締役を選任及び解任する権利を有し、株主総会に提出されるほとんどの事項の決議につき支配することができる。かかる支配株主は、当社の定款の変更、合併の提案、資産の大量売却の提案その他主要な企業活動に関する事項の決議を支配するか、又は大きな影響を与えることができる。当社の支配株主の利益が当社のその他の株主の利益と対立する可能性がある。

当社は、主要経営陣及びその他の者に依存している。

当社の将来における成功は、当社の事業、顧客及び市場に関する相当の専門知識を有する主要な執行役員及び管理職の継続的な勤務に大きく依存している。当社の、主要な経営陣及びその他の者への依存は、ショッピングモール、専門店（カテゴリーキラー店を含む。）などの新しい小売業態だけでなく、海外市場へも進出する計画を引き続き実施するに際してより顕著になる。かかる人員による勤務が中止若しくは中断された場合、又は適切な代替要員が確保できない場合、当社の事業を効果的に経営する能力が著しく低下する可能性がある。当社が適時に適切な代替要員を確保できる保証、又は必要が生じたときにいつでも執行役員及び管理職を確保できる保証はない。

将来、当社の企業信用格付け又は当社の債務証券の信用格付けが格下げ又は取下げられる可能性がある。

格付機関による当社の企業信用格付け及び当社の公募債務の信用格付けが将来引き下げられる可能性があり、これは重要な買収に関連して、又はその他の目的のために追加の債務を負担する場合を含む、格下げに値する事象又は状況があると格付機関が判断した場合に起こり得る。

当社は歴史的に、当社にとって有益であると考えられた企業の選択的な買収を通じて、規模の拡大を図ってきた。例えば、2012年10月にハイマートの持分65.25%を取得価格1,248十億ウォンで取得し、かかる金額のうち400十億ウォンは新規借入、400十億ウォンは社債の発行、また、448十億ウォンは既存の現金により調達した。当社は将来、買収その他に関連して多額の債務を負わないことを保証はできず、また、これに伴い、又はその他の理由により、当社の企業格付け又は債務証券の格付けが格下げ又は取下げられないとの保証はない。かかる格付けの格下げ又は取下げは、当社普通株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性があり、また、当社の商取引上合理的な条件での新たな資金調達又は期限の到来する債務のリファイナンスを行う能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は為替の変動の影響を受ける。

当社の事業は、為替相場の変動に伴うリスクを負う。近年、ウォンの価値は、米ドル及び中国人民元を含む主要な外貨に比べて変動した。当社は、当社売上が主としてウォン建てであり、また、当社が海外仕入先から購入する商品又はサービスに関してかかる外貨建てで費用を負担する範囲において、かかる外貨のウォンに対する為替相場が下落したときは利益を得る可能性があるが、当社の為替変動リスクがデリバティブ金融商品によりヘッジされていない範囲において為替相場が当社にとって不利に変動した場合、例えばウォンの価値が下落したときなどは、悪影響を受ける可能性がある。当社の外貨建ての長期金融債務の過半はデリバティブ金融商品によりヘッジされている。さらに、当社は為替変動リスクを減らすため、可能な限り、受領及び支払をそれぞれの通貨において対応させ、また、ウォン以外の通貨（例えば米ドル、日本円及び中国人民元）建ての資本支出要件を満たすために、かか

る通貨で借入を行うことに努める。当社がかかるヘッジ及び為替変動リスクを減らすためのその他の当社の取引が常に効果的であるという保証はできない。したがって、ウォンが米ドル又はその他の当社の現在若しくは将来の借入通貨に対して下落した場合、ヘッジされていないポジション、又はヘッジの効果が無いポジションについて、為替差損が発生する可能性があり、また、かかるウォンの価値の下落による費用の増加を顧客に転嫁できない範囲において、又はかかるウォンの価値の下落が海外において外貨建てで発生した当社売上のウォン換算額の相殺的増加をもたらさない範囲において、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、将来、十分な資本を確保することが困難となる可能性がある。

2024年12月31日現在、当社の運転資本（流動負債から流動資産を差し引いたものをいう。）は、連結ベースで4,319十億ウォンのマイナスであった。流動負債は、連結ベースで、主に、仕入債務及びその他の債務2,514十億ウォン並びに借入金及び社債（社債発行費用を控除）4,413十億ウォンで構成される。当社が、必要な事業費用に十分見合うキャッシュ・フローを当社事業から生み出すことができなかった場合、他の手段による資金調達を行わなければならない。また、当社の拡張計画、設備投資及び他の必要資本に応じた資金調達を実現するため、これらの又は将来の投資資金に充当する目的で、追加で借入又は株式発行を行う必要が生じる可能性がある。当社は、一般市場及び経済状況、当社の信用度の低下並びに当社の事業展望の悪化といった多くの要因により、好条件での資金調達又は資金調達そのものを行うことができない可能性がある。当社が、現在の事業への資本の投入又は新規店舗の出店、将来の買収及びその他の投資のための資金調達ができない場合、当社事業の実施に影響を与え、当社の競争力を弱め又は潜在的な事業機会を失い、その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

顧客又はその他の第三者からのクレーム又は訴訟が当社に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、顧客、従業員又はその他の第三者から、健康、環境、安全又は経営上の問題、迷惑行為、適用法令の懈怠又は不履行に関するクレーム又は訴訟を申し立てられることがある。かかる申立てが財政状態を直接的に悪化させることなく処理されたとしても、当社の評判に悪影響を与え、財務資源及び経営資源の効果的な利用を妨げる可能性がある。当社は、当社に対して現在提起されている申立ては、いずれも当社に重大な悪影響を及ぼすことはないものと判断しているが、将来、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすような申立てがなされないとの保証はない。2024年度末現在、当社は加湿器洗浄剤の被害に関連して原告から12件の訴訟を提起されており、請求総額は32,339,308千ウォンである。当社は、予想損失額を合理的に見積もって1,089,756千ウォンの引当金を計上した。連結グループの経営陣は、上記の訴訟以外には、係争中の他の訴訟の結果が連結グループの財政状態に重大な影響を及ぼさないものと予想している。一方、当社の子会社であるロッテプロパティーズ（チャンドゥ）リミテッドは、土地使用権譲渡金の納付に関連して中国当局と訴訟が進行中であり、これに関連して、2021年に一部の資金が凍結されたが、2023年8月3日付で凍結資金は解除された。

規制に関するリスク

当社は、事業に関係する多数の法令上の制限に服している。

当社の事業は、とりわけ以下の点に関して、政府の規制に従うものである。

- ・ 流通産業発展法
- ・ 公正取引を含む、当社の競争及び市場行為
- ・ 大規模店舗及びスーパーマーケットを含む、店舗の開設又は取得
- ・ 輸出入規制及びその他の通関に関する規制
- ・ 消費者保護、データ保護及び個人情報保護
- ・ 商品の宣伝、販売促進及び販売
- ・ 商品の安全性
- ・ 国及び地方の環境に関する法律及び規則
- ・ 従業員の衛生、安全及び労働条件
- ・ 食品の安全性
- ・ 当社の店舗の安全性及び身体障害者への利便性

当社がかかる法令の改正を注視しているが、当社がかかる法令の改正により必要となる対策を直ちに実施できない場合、又は当社若しくは当社に商品若しくはサービスを提供する第三者がかかる法令に違反している場合、商品の発送及び受領の遅延が発生する可能性や、又は罰金、差止め若しくは規制法令に基づくその他の罰則を科される可能性がある。これらの事由が1つでも発生した場合、当社の事業、評判、財政状態及び経営成績は重大な悪影響

を被る可能性がある。当社はまた、特定の事業を行うにあたり認可を受けなければならないが、かかる認可を失うか又はかかる認可に制限が課される場合、当社事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

特に、韓国の地方公共団体は、韓国の流通産業発展法に基づき、地方の小規模な小売業者又は伝統的な一般市場の保護のために、大規模な小売業者に対し、指定された特定の地区における店舗の開設及び運営に際し制限若しくは負担となる条件を課す可能性があり、また、かかる保護対策を施行している若しくは施行する地方行政が増加している。さらに、大企業と中小企業との間の協調的協力の促進に関する法律は、(認められている業界団体又はグループを通して事業活動を行う)小規模又は中規模の小売業者が、その企業の近隣で新規店舗を開店(個々のフランチャイジーにより所有又は経営されるが、大企業により少なくとも51%の資金提供をされる店舗を通して、直接又は間接的に開店)する大企業に対する手続の申立てを可能にし、その結果当社のような大企業が店舗の開店又は拡張を行う際に様々な制限が加えられる可能性がある。また、大規模販売業の公正取引に関する法律は、当社のような大規模な小売業者が、不公正な商取引として特定される様々な行為(例えば、仕入先に対する支払の一定の減額、仕入先からの納品の拒否若しくは遅延)に携わることを禁じている。このような規制は、当社のスーパーマーケット及びディスカウントストア事業を拡張する能力を低下させ、当社の経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社はまた、国又は地方の環境に関する法令に従わねばならない。かかる環境法令は、規制当局にとっての優先度が変わるにつれ、頻繁に改正される。過去、現在又は将来の所有地に関する環境状況が、当社の事業、財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼさないとの保証はない。

当社の子会社、関連会社及びその他のロッテグループ内のグループ会社との取引が、韓国の独占禁止法及び税法上の制限を受ける可能性がある。

当社と、当社の子会社、関連会社及びその他のロッテグループ内の企業との間の事業及び取引は、特に、同一グループ内の企業による不当な財務支援に相当しないかという点において、韓国公正取引委員会(以下「FTC」という。)の継続的な調査の対象とされている。当社の子会社、関連会社及びその他のロッテグループ内のグループ会社との間の重要な取引は、当社取締役会の承認が必要であり、情報開示が要求される。過去に、当社は関連会社に対して不当な財務支援を行ったとして、FTCからは正命令を受け、罰金を支払った。FTCが、将来、当社に適用される法律及びFTCの規則に違反する取引を行っているとの判断を下した場合、当社の普通株式の価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の租税法の下では、当社の関連当事者(又は当社に関係のある個人若しくは企業)との取引が、独立企業間の条件ではないとみなされた場合、韓国の税務当局により否認されるリスクがある。韓国の税務当局が、当社の関連当事者との取引が独立企業間の条件によらず行われていると判断した場合、かかる不当な財務支援の額に相当する金額を損金算入できないこととなる。

また、当社の小売事業は、小売業を規制する法律及びFTCの規則に違反している可能性があるとして、継続的なFTCの調査対象となっている。当社は、特に、()仕入先から購入した商品の全部又は一部を不当に返還すること、()仕入先から商品を仕入れた後、不当に仕入価格を引き下げること、()正当な理由なく、仕入先又は店舗賃借人への仕入価格の支払いを遅延すること、()仕入先又は店舗賃借人に対し、不当かつ強制的に特別割引又は試供品の提供を要求すること及び()仕入先に対し、商品宣伝費用を不当に負担させることを禁止されている。当社はFTCから、上述の当社の関連会社に対し不当な財務支援を行ったとして受けた是正命令に加え、かかる行為又はその他の一定の不正な事業活動を行ったとして、過去に是正命令を受け、これに従い当社は是正措置をとり、罰金を支払った。FTCが、将来、当社がかかる行為又はその他の不正な事業活動を行っているとの判断した場合、当社はさらなる是正措置の対象となり、かかる是正措置の公表及び/又は罰金の支払いを命じられ、これらが当社事業及び市場での評価に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、商品の販売に関し、製造物責任を問われ、悪評を受ける可能性がある。

商品の製造、加工、流通及び販売は、製造物責任、商品の回収及び悪評価を受けるリスクを内在している。韓国における製造物責任は以下の2種類に分けられる。すなわち、商品の製造者、加工者及び輸入者が負う一次的責任、並びに商品の販売者が負う二次的責任である。製造物責任を負うと判断された当事者は、商品の欠陥を原因とする消費者の死亡、傷害又は物的損害を補償することを義務付けられている。当社は、食料品の加工者、商品の輸入者及び第三者により製造されたものについても、当社名を使用して包装及び販売される商品の販売者として、一次的責任を負う可能性がある。

製造物責任における二次的責任とは、商品の販売者が欠陥商品の製造者をあえて特定しない又は特定できない場合に適用される。かかる場合、消費者は、商品の欠陥の一次的責任を負担すべき製造者を特定できないことから、販売者に対して二次的責任を問うことができる。当社が、販売した欠陥商品の製造者を特定していながら又は特定できるにもかかわらずこれを明らかにしなかった場合、欠陥商品を製造、加工又は輸入していなくても製造物責任を問われる可能性がある。

当社がかかる性質の製造物責任につき申立てをなされないとの保証はなく、また将来、商品回収を強制されないとの保証もない。製造物責任の申立てが受け入れられた場合、当社が加入している保険では当社が負うすべての責任を補償するのに十分ではない可能性があり、またかかる保険を継続することができず、また妥当な保険料で類似の保険(仮にあったとしても)に加入することができない可能性がある。当社が利用可能な適切な保険又は補償契

約を有していない場合、欠陥のある食料品に関する製造物責任の申立ては、当社の商品の市場販売力並びに当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、製造物責任の申立てが却下された又は立件に至らなかったとしても、当社の商品により疾病又は傷害が発生したという主張に伴う悪評は、当社の既存顧客及び潜在的な顧客からの評価並びに当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

非常勤従業員の解雇に係る制限により人件費及び退職給与引当金が増加する可能性がある。

2024年12月31日現在、当社は韓国において18,832人を雇用しており、そのうち18,798人は正規従業員、また、34人が有期従業員であった。有期従業員は、通常、当社の正規従業員に比べてより専門的な業務及びサービス（特に、店内の看護師、場内放送員及びデザイナーが含まれる。）を行う。小売業は季節性の影響を受け、当社の人員需要も1年の間で変動することから、当社は、通常、常勤実習生、非常勤のPOS技術者といった臨時従業員も雇用している。当社は有期従業員及び臨時従業員を雇用しているため、有期労働者及び短時間労働者の保護に関する法律（以下「非正規労働者保護法」という。）による規制の対象となる。非正規労働者保護法に従い、当社は正当な理由がない限り、給与及びその他の労働条件において、正規従業員と同等又は類似の職務を行う有期従業員を差別することを禁止されている。特に、当社が、有期従業員を2年を超える期間において雇用した場合、給与及び福利厚生に関して正規従業員と同様に扱い、有期雇用契約の期間満了後も、正当な理由なしに解雇してはならない。非常勤従業員の取扱いに対するこれらの制限又はその他の制限により、人件費及び退職給与引当金が増加し、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国に関するリスク

韓国の経済状況が悪化した場合、当社の現在の事業及び将来の成長に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は韓国で設立され、当社の事業の大部分は韓国において行われる。その結果、当社は、韓国特有の政治的、経済的、法的及び規制上のリスクの影響を受ける。近年の韓国の経済指標は、成長及び不透明感が混在した兆候を示しており、将来の韓国経済の成長は、世界経済の進展を含む、当社がコントロールすることができない多くの要因の影響を受ける。

近年、世界的な金融市場の厳しい状況及び不安定な状態、石油価格及び商品価格の変動並びに世界経済の全体的な低迷は、一般的に世界経済の見通しを不透明にし、韓国経済に悪影響を与え、また、今後も悪影響を与え続ける可能性がある。主要な外貨に対するウォンの相対価値は、大幅に変動し、また近年、厳しい世界経済及び韓国経済の状態の結果、韓国企業の株価が変動している。将来における韓国総合株価指数（「KOSPI」として知られている。）の下落、外国人投資家による韓国の有価証券の大量の売却及びその売却による収益の本国還流は、ウォンの価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備高及び韓国企業の資金調達能力に悪影響を及ぼす可能性がある。将来における韓国又は世界経済の悪化は、当社の事業、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国経済に悪影響を及ぼす可能性がある動向には、以下のものが含まれる。

- ・ 韓国経済又は世界経済における消費意欲の低下及び消費者支出の低迷
- ・ 外貨準備高、商品価格（石油価格を含む。）、為替相場（米ドル、ユーロ若しくは日本円の為替相場の変動又は中国人民元の切り上げを含む。）、利率、インフレ率及び株式市場の悪化又は大きな変動
- ・ 中国、米国、ヨーロッパ及び日本又はアジアのその他の新興市場諸国など韓国の重要な輸出市場である国々及び地域の経済状況の悪化の継続
- ・ 特定の国家におけるソブリン債の債務不履行リスクの増大、また、それによる世界の金融市場への悪影響
- ・ 家計負債水準の継続的な上昇並びに小売店又は中小企業である借主の返済遅延及び債務不履行の増加
- ・ 中国経済の継続的な成長による韓国にとっての損失（輸出市場における競争又は外国投資獲得競争及び生産拠点の韓国から中国への移転等）が韓国が中国から享受する利益（中国への輸出増加等）を上回ることで、並びに、韓国にとって最も重要な輸出市場である中国の経済成長の鈍化
- ・ 現在協議中の、又は、将来における自由貿易協定の経済的影響
- ・ 社会不安及び労働不安
- ・ 韓国における不動産の市場価格のさらなる下落
- ・ 税収の減少並びに財政の刺激策、失業手当給付金及びその他の経済及び社会計画への韓国政府支出の大幅な増加によって引き起こされる政府の財政赤字の拡大
- ・ 韓国の企業グループ、その他問題を抱えた大企業、その供給者又はその金融部門の再構築における財政問題又は進展の不足

- ・ 特定の韓国企業グループに関する不正会計及びコーポレート・ガバナンス上の問題から生じる投資家からの信頼の喪失
- ・ 韓国の高齢化する人口を支えるための社会的支出の増加又は韓国の縮小する人口による経済的生産性の低下
- ・ 地政学的な不確実性及び世界各地におけるテロリスト集団による今後のテロ攻撃のリスク
- ・ 2015年5月から7月の韓国における中東呼吸器症候群の発生等の韓国又は世界の他の地域における重大な病気の大流行
- ・ 韓国とその貿易相手国又は貿易同盟国の間における、領土問題、貿易摩擦若しくは外交政策の衝突を含む経済関係又は外交関係の悪化
- ・ 政治不安又は韓国の政党間若しくは政党内の対立の激化
- ・ 中東及び北アフリカの石油生産国が関与する戦争及び政治的又は社会的な緊張状態並びに世界的な石油供給の重大な途絶又は石油価格の急激な上昇
- ・ 北朝鮮と韓国又は米国との緊張の高まり又は戦争の勃発

北朝鮮との緊張関係の激化は、当社普通株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の近代史を通じて緊張状態が続いている。二国間の緊張度は不安定であり、現在及び将来の事象の結果、突然激化する可能性がある。特に、2011年12月の金正日の死去後、北朝鮮の政治主導の先行きに関する不透明感が増しており、かかる地域において、その政治的及び経済的安定への影響が懸念されている。金正日の三男の金正恩が父親に指名された後継者として就任したが、その主導権の移行がもたらす長期的な結果は不透明なままである。

さらに近年、北朝鮮の核兵器及び長距離ミサイル計画並びに韓国への敵対的軍事行動に対する安全保障への不安が高まっている。近年における主要な出来事の一部は以下のとおりである。

- ・ 2018年及び2019年、南北首脳会談及び米朝首脳会談が開催された。しかし、戦争の終結を求める北朝鮮と非核化の進展を求める米国との間で具体的な非核化の合意はなされていない。
- ・ 北朝鮮は度々弾道ミサイルの実験を実施している。直近では2016年2月に、北朝鮮は、北朝鮮の弾道ミサイル技術を使用した打ち上げを禁止した米国との合意及び国連の制裁措置に違反して、長距離ロケットを発射した。国際的な批判にもかかわらず、北朝鮮は、ロケット発射計画を継続する意向を発表した。
- ・ 北朝鮮は、2003年1月に核拡散防止条約の義務を破棄し、2006年10月から2013年2月の間に核実験を3度行い、当該地域における緊張を高め、世界的な強い反発を呼んだ。2016年1月、北朝鮮は4度目の核実験を実施し、かかる実験が北朝鮮の初の水素爆弾に関するものであると主張したが、かかる主張について独立の検証はされていない。かかる実験（及び2016年2月の北朝鮮による長距離ロケットの発射）に対し、国連安全保障理事会は、2016年3月に、北朝鮮の行為を非難する決議を全会一致で可決し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡張した。
- ・ 2015年8月、韓国兵2名が韓国の非武装地帯近くで地雷の爆発により負傷した。韓国軍は、地雷が北朝鮮により設置されたと主張し、非武装地帯近くのスピーカーを利用した北朝鮮に対するプロパガンダ放送を再開した。その報復として、北朝鮮軍はスピーカーに対し砲撃を行い、その結果、南北朝鮮の軍事的緊張は最高レベルとなった。その後、北朝鮮及び韓国の高官が話し合いに臨み、軍事的緊張の緩和を目的とした協定を2015年8月25日に締結した。
- ・ 2010年3月、韓国の海軍艦艇が水中爆発により破壊され、乗組員多数が死亡した。韓国政府は、その沈没を引き起こしたとして北朝鮮を公式に非難し、北朝鮮はその責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮は、韓国と北朝鮮の事実上の海上境界線である朝鮮半島西海岸の北方限界線付近に位置する延坪島に砲弾100発以上を発射し、犠牲者及び重大な物的損害をもたらした。韓国政府は、かかる攻撃に対して北朝鮮を非難し、さらなる挑発がある場合は断固報復すると宣言した。

加えて、北朝鮮の経済は、厳しい課題に直面しており、これは、北朝鮮内における社会的及び政治的圧力をさらに悪化させる可能性がある。

朝鮮半島に影響を及ぼしている緊張が、今後激化しないとの保証はない。今後起こり得る緊張関係の激化（例えば、北朝鮮における統率力の危機、韓国及び北朝鮮間の首脳協議の決裂又はさらなる軍事衝突の勃発）は、当社の事業及び当社の普通株式の市場価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国企業の有価証券への投資には、緊急事態において韓国政府から制限を課せられる可能性を含む、特別なリスクが伴う。

当社は韓国企業であり、他国とは異なる経営環境及び文化環境で事業を行っているため、当社有価証券への投資には、他の法域における企業の有価証券への投資において一般的でないリスクが伴う。

韓国の外国為替取引法に従い、金利又は為替相場の急激な変動、支払残高の安定化の困難、又は、韓国の金融及び資本市場の大混乱を含む、一定の非常事態が起こり得ると政府が判断した場合、政府は必要な制限を課す可能性がある。かかる制限は、例えば、韓国の有価証券を取得する場合、又は韓国の有価証券若しくはかかる有価証券の譲渡若しくはその他の外国為替を含む取引から生じる金利、配当、売上収益における資本の本国還流を行う場合に、韓国投資家又は外国人投資家に対して、大韓民国企画財政部からの事前承認の取得を課すことなどである。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

「第一部-第3-4-(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注及び販売の状況

「第一部-第2-3事業の内容」及び「第一部-第3-4-(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

() 経営陣による検討及び分析

(a) 予測情報に関する注意

本書において当社が予測する活動、事象又は現象は、2024年度末時点において発生していた事象及び財務実績に対する当社の見解を反映したものである。

かかる予測情報は、将来の事業環境に関連する様々な仮定に基づくものであり、かかる仮定は不正確であると証明される可能性がある。また、かかる仮定には、見積値と実際の結果との間に大きな相違が生じるリスク及び不確実性その他の要素が含まれている。かかる大きな相違をもたらす可能性がある要素には、当社の内部事業運営及び外部環境に関する要素が含まれるが、これらに限られない。当社は、予測を行った後に生じるリスク又は不確実性を反映するべく、かかる予測の修正の開示に対する責任を負っていない。

結論として、本書において当社が予測した業績又は事象が実現すること又は本書作成時に予測した効果が生ずることを完全に保証することは不可能である。本書に記載された予測は、2024年度末時点において行われたものであり、当社はかかるリスク要因又は予測を更新する予定はないことにつき留意されたい。

(b) 概論

当社は2024年12月31日現在、31の百貨店、22のアウトレットモール、6つのショッピングモール、4つの海外百貨店、110のディスカウントストア及び352のスーパーマーケットを保有している。当社は韓国に25の企業、海外に12の企業の合計37の企業を有しており、そのうち27社が主要な子会社である。

当社は、経営の多様化を適切に反映するために、営業利益をもたらす商品及びサービスの性質、市場及び販売方法の特徴並びに事業部門の継続性を考慮して、デパート事業部門、ディスカウントストア事業部門、電子製品専門店事業部門、スーパーマーケット事業部門、ホームショッピング事業部門、映画上映業部門、Eコマース事業部門及びその他事業部門に分類している。

デパート事業部門は、ロッテショッピングデパート及び海外デパートからなる。ディスカウントストア事業部門は、ロッテショッピングディスカウントストア及び海外ディスカウントストアからなる。ロッテハイマートは、電子製品を専門とする。ロッテスーパー及びCS流通はスーパーマーケット事業部門の下にあり、また、ホームショッピング事業部門は、ウリホームショッピングからなる。映画上映業部門は、ロッテカルチャーワークス及び海外映画上映事業からなる。Eコマース事業部門は、ロッテショッピング（Eコマース）からなる。その他事業部門は、ロッテ委託管理不動産投資会社及びその他の海外事業を含む。

当社は、不安定な市場環境にもかかわらず、13.99兆ウォンの売上及び473十億ウォンの営業利益を連結ベースで計上した。

(c) 財政状態及び販売実績

() 財政状態

(単位：百万ウォン)

	第55期	第54期
流動資産	5,516,938	5,563,803
現金及び現金性資産	1,554,847	1,589,718
売上債権及びその他債権	720,271	1,004,437
その他金融資産	1,418,384	1,392,955
棚卸資産	1,540,478	1,269,197
当期法人税資産	20,114	10,514
その他非金融資産	73,941	129,550
売却予定資産	188,904	167,431
非流動資産	33,486,107	25,080,896
売上債権及びその他債権	64,001	96,107
関係会社及び共同企業投資	1,444,808	1,502,950
その他金融資産	1,684,118	1,684,223
有形資産	24,306,398	15,006,693
使用権資産	3,108,956	3,633,004
投資不動産	1,858,782	1,549,606
のれん	475,013	886,961
無形資産	276,584	271,810
確定給付資産	76,941	181,240
繰延税金資産	61,970	140,121
その他非金融資産	128,535	128,179
資産合計	39,003,045	30,644,699
流動負債	9,836,042	10,903,416
非流動負債	12,133,385	8,904,833
負債合計	21,969,427	19,808,249
資本金	141,444	141,444
資本剰余金	3,574,297	3,574,349
資本調整	(3,048,382)	(3,019,674)
利益剰余金	7,497,657	8,630,123
その他包括損益累計額	7,190,278	(11,380)
非支配持分	1,529,663	1,342,928
資本合計	17,033,617	10,836,450

安定性指標

	第55期	第54期	第53期
流動比率(%)	56.1	51.0	58.2
負債比率(%)	129.0	182.8	187.3
資産に対する借入金の比率(%)	26.8	30.8	30.8
営業利益に対するインタレスト・カバレッジ・レシオ	0.8	0.9	0.8

(注) (1) 流動比率 = (流動資産 / 流動負債) × 100

(2) 負債比率 = (負債合計 / 資本合計) × 100

(3) 資産に対する借入金の比率 = (借入金合計 / 資産合計) × 100

借入金 = 短期借入金 + 流動性社債 + 社債 + 長期借入金

(4) 営業利益に対するインタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業利益 / 支払利息

当期中において、当社の資産合計は、前年比で27.28%増加して39兆30億ウォンとなり、前年末の30兆6,447億ウォンから8兆3,583億ウォン増加した。

当社の負債合計は、前年比で10.91%増加して21兆9,694億ウォン、資本合計は前年比で57.19%増加して17兆336億ウォンとなった。

資産再評価による有形資産の増加により、資産合計は増加した。

2024年12月31日現在、負債合計は、前年末の19兆8,082億ウォンから2兆1,612億ウォン増加して21兆9,694億ウォンとなった。そのうち流動負債は、1兆674億ウォン減少し、非流動負債は、3兆2,286億ウォン増加した。

負債の増加は主に資産再評価に伴う繰延税金負債の増加によるものである。

2024年12月31日現在の資本合計は、前年末の10兆8,364億ウォンから6兆1,972億ウォン増加して17兆336億ウォンとなった。

資本の増加は主として、資産再評価により蓄積されたその他包括損益累計額の増加による。

() 業績

(単位：百万ウォン)

	第55期	第54期
売上	13,986,578	14,555,864
営業利益	473,114	508,405
税金等調整前当期純利益(損失)	(1,021,230)	183,961
当期純利益(損失)	(994,075)	169,180
支配会社所有者持分	(968,016)	174,404
非支配持分	(26,059)	(5,223)
総包括損益	6,197,559	(7,600)
支配会社所有者持分	6,188,851	20,820
非支配持分	8,708	(28,421)
基本的1株当り利益(損失)(ウォン)	(34,674)	5,794
希薄化後1株当り利益(損失)(ウォン)	(34,674)	5,794
子会社数	37	37

収益性指標

	第55期	第54期
売上営業利益(損失)率(%)	3.4	3.5
売上純利益(損失)率(%)	(7.1)	1.2
総資産純利益(損失)率(%)	(2.9)	0.5
自己資本利益率(%)	(7.1)	1.5
営業キャッシュ・フロー対総資産率(%)	4.6	5.3

- (注) (1) 売上営業利益率 = (営業利益 / 売上) × 100
(2) 売上純利益率 = (当期純利益 / 売上) × 100
(3) 総資産純利益率 = (当期純利益 / 平均総資産) × 100
(4) 自己資本利益率 = (当期純利益 / 平均自己資本) × 100
(5) 営業キャッシュ・フロー対総資産率 = (営業活動によるキャッシュ・フロー / 平均総資産) × 100

成長率及び事業活動指標

	第55期	第54期
売上成長率 (%)	(3.9)	(5.9)
営業利益 (損失) 成長率 (%)	(6.9)	31.6
当期純利益 (損失) 成長率	損失に転じる	利益に転じる
総資産成長率 (%)	27.3	(3.3)
資産回転率 (回転数)	0.4	0.5

- (注) (1) 売上成長率 = (当期売上 / 前期売上) × 100 - 100
(2) 営業利益成長率 = (当期営業利益 / 前期営業利益) × 100 - 100
(3) 総資産成長率 = (当期総資産 / 前期総資産) × 100 - 100
(4) 資産回転率 = 売上 / 平均総資産

2024年、当社の売上は、前年と比較して3.9%減少し13兆9,866億ウォンとなり、営業利益は、前年と比較して6.9%減少し473.1十億ウォンとなり、純利益は994.1十億ウォンのマイナスとなり損失に転じた。

デパート

2024年において、売上は、前年比で0.5%減少し3兆3,193億ウォンとなり、営業利益は、前年比で17.8%減少して399.9十億ウォンとなった。

デパート事業部門では、家電製品及び食料品の売上が増加したものの、ファッション商品の売上は例年より高い気温の影響で減少し、ディスカウントストア事業部門及びスーパーマーケット事業部門では、生鮮食品を中心に前年から引き続き好調に推移した。さらに、Eコマース事業部門は、運営効率の向上に向けた継続的な取組みにより営業利益の赤字を改善し、電子製品専門店事業部門は体質改善の効果により売上利益率を改善し、2年連続で営業利益の黒字を記録した。このような堅固な事業構造及びキャッシュ創出能力に基づき、当社は安定した財務構造を維持している。加えて、当社は、預金及び未利用の信用枠を通じて十分な流動性を確保しており、満期を迎える債務については、転換又は返済により適切に対応する予定である。

マクロ経済環境が悪化し、消費低迷が懸念されたにもかかわらず、大型旗艦店は堅調な業績を維持し、蚕室店では流通取引総額 (GMV) が3兆ウォンを達成した。しかし、全体的な売上は、家電製品及び食料品など低利益率カテゴリーの割合が増加したこと及び第4四半期の異例の暖冬により秋冬商品の販売が低迷したことにより、減少した。また、営業利益も減少したが、これは主に、通常賃金に関する裁判所の解釈変更に伴う費用を含む、各種の一時的な費用の計上によるものである。

主要な商業地区において主導的な地位を再び確立するため、国内デパート部門においては、一等地にある中核店舗への投資に集中し、次世代型複合商業施設の開発を加速し、これらを地域のランドマークとして確立させていく方針である。

海外デパート事業では、2023年9月にベトナムにオープンした大規模複合施設「ロッテモール・ウェストレイク・ハノイ」の業績が改善し、売上は前年比で著しく増加し、営業損失も減少した。この成功を基盤に、海外デパート部門は、ハノイ及びホーチミンの第二都市圏の高成長地域において、さらなる大規模複合施設の開発を進めていく予定である。

ディスカウントストア

2024年において、売上は、前年比で2.8%減少し5兆5,765億ウォンとなり、営業利益は、65.0十億ウォンとなった。

国内ディスカウントストア事業では、食料品分野の売上は増加したものの、食料品以外の分野の需要減少により、全体的な売上は減少した。営業利益は、Eコマース部門から移管されたオンライングローサリー事業の損失の計上、通常賃金に関する法的解釈の変更の影響及び再編費用など、複数の要因により減少した。

国内ディスカウントストア部門は、韓国最大のデリ中心の食料品店「グランド・グローサリー」の成功事例を活かし、食料品に特化した店舗の拡大を予定している。さらに、2026年の最初のオカドCFCの立ち上げの成功に向け、商品品質の向上及びオンライン限定商品の強化に注力していく。

海外ディスカウントストア事業については、ベトナム及びインドネシアにおいて、売上及び営業利益はともに前年比で改善した。食料品に特化した店舗の改装及びKフード商品のラインナップ拡充による顧客需要の継続が収益性の改善に寄与した。特に、ベトナムのディスカウントストア事業は、2024年に8.2%の営業利益率を記録し、高い効率性を示した。今後、海外ディスカウントストア部門は、ベトナムでの市場占有率を拡大するため、新規店舗の出店及び用地買収を加速するとともに、インドネシアでは競争力を強化するため、卸売及び小売機能を融合したハイブリッド店舗を導入していく。

スーパーマーケット

2024年において、売上は、前年比で0.8%減少し、1兆2,962億ウォンとなり、営業利益は、29.3十億ウォンとなった。

スーパーマーケット部門では、インフレ及び可処分所得の減少を背景に、小口購入の傾向が進んだことにより、既存店売上成長率 (SSSG) が増加した。通常賃金に関する法的解釈の変更の影響にもかかわらず、粗利率の改善により、営業利益は前年比で増加した。

好調な市場環境を考慮して、当部門は新規店舗の出店を加速する予定であり、特にフランチャイズ展開に重点を置き、安定した収益性を確保する方針である。

ECマース

2024年において、売上は119.8十億ウォンとなり、営業損失は68.5十億ウォンとなった。

ECマース部門は、GMV（流通取引総額）主導の成長戦略から、収益性重視の戦略へ転換した。営業損失は、商品利益率の改善、コスト効率化の取組み及び広告収入の増加により減少した。

ロッテONプラットフォームは、汎用型モールからライフスタイルに特化した垂直型モールへと移行し、消費者向けに厳選された選択肢を提供している。当部門は、同社が最も強みを発揮できる美容及びファッションの分野に焦点を当て、競争力の強化を目指している。

さらに、ロッテONは、ロッテグループ全体のコンテンツやサービスを推進及び販売するデジタルゲートウェイとして機能し、グループ全体のシナジーを強化する。

映画上映業

2024年において、売上は、前年比で19.6%減少し、451.7十億ウォンとなり、営業利益は、0.3十億ウォンとなった。

ホームショッピング

2024年において、売上は、前年比で1.8%減少し、924.9十億ウォンとなり、営業利益は、前年比で503.4%増と著しく増加し、49.8十億ウォンとなった。

電子製品専門店

2024年において、売上は、前年比で9.7%減少し2兆3,567億ウォンとなり、営業利益は、1.7十億ウォンとなった。

2023年12月31日に終了した年度及び2024年12月31日に終了した年度の連結ベースでの比較

売上 売上は、2023年度の14,556十億ウォンから、2024年度では3.9%減少して、13,987十億ウォンとなった。この減少は、主として、商品売上高の減少及び売上割戻及び戻入の増加によるものであった。

売上原価 売上原価は、2023年度の7,781十億ウォンから、2024年度では6.8%減少して、7,251十億ウォンとなった。

売上総利益 売上総利益は、2023年度の6,775十億ウォンから、2024年度では0.6%わずかに減少して、6,735十億ウォンとなった。この売上総利益の減少は、主として、売上の減少が、売上原価の減少を上回ったことによるものであった。2024年度の粗利率は、2023年度の46.5%から増加して、48.2%となった。

販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費は、2023年度の6,264十億ウォンから、2024年度では0.2%わずかに減少して、6,249十億ウォンとなった。この減少は、とりわけ支払手数料が減少したことによるものであったが、退職給付費用の増加により部分的に相殺された。

営業利益 営業利益は、2023年度の508十億ウォンから、2024年度では6.9%減少して、473十億ウォンとなった。営業利益率は、2023年度の3.5%から、2024年度では0.1ポイントわずかに減少して、3.4%となった。この営業利益の減少は、とりわけ売上の減少によるものであった。

金融収益 金融収益は、2023年度の412十億ウォンから、2024年度では6.9%減少して、384十億ウォンとなった。この減少は、主として、償却原価金融資産減損損失戻入が減少したことによるものであったが、ヘッジデリバティブ評価益の増加により部分的に相殺された。

金融費用 金融費用は、2023年度の740十億ウォンから、2024年度では26.1%増加して、933十億ウォンとなった。この増加は、主として、為替評価損が増加したことによるものであった。

税金等調整前当期純利益（損失） 税金等調整前当期純利益は、2023年度の184十億ウォンから減少し、2024年度には1,021十億ウォンの損失となった。この減少は、主として、その他費用の増加によるものであった。

法人税収益(費用) 2023年度には15十億ウォンの法人税費用が生じたが、2024年度には27十億ウォンの法人税収益に転じた。

当期純利益(損失) 法人税収益の増加を上回る税金等調整前当期純利益の減少の結果、当期純利益は、2023年度の169十億ウォンの利益から減少して、2024年度は994十億ウォンの損失となった。

その他包括損益 その他包括損益は、2023年度の177十億ウォンの損失から、2024年度は7,192十億ウォンの利益に転じた。

総包括損益 その他包括利益が増加した結果、総包括損益は、2023年度の8十億ウォンの損失から著しく増加し、2024年度には6,198十億ウォンの利益となった。

キャッシュ・フロー 2024年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,588十億ウォンであった。これは2023年度の営業活動によるキャッシュ・フローから52十億ウォンの減少であった。2024年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2023年度の投資活動によるキャッシュ・フローが199十億ウォンのマイナスであったのに対して、1,068十億ウォンのマイナスとなった。この変動は主に、短期金融商品の減少を通じた投資活動による現金流入額の減少によるものである。2024年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2023年度の財務活動によるキャッシュ・フローが1,651十億ウォンのマイナスであったのに対して、498十億ウォンのマイナスとなった。この変動は主に、社債の発行の増加に起因した財務活動による現金流入額の増加によるものである。その結果、2024年度の現金及び現金性資産の当期末残高は、期首における1,590十億ウォンから1,555十億ウォンに減少した。

() リスク管理

「第一部-第6-1財務書類-連結財務諸表-41 リスク管理」を参照のこと。

5【経営上の重要な契約等】

「第一部-第6-1財務書類」の連結財務諸表の注記38、39及び40を参照のこと。

6【研究開発活動】

該当なし。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第一部-第4-3設備の新設、除却等の計画」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

「第一部-第6-1 財務書類-連結財務諸表-13 有形資産」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新規出店計画

(2024年12月31日現在)

区分	店舗	所在地	開店予定日	備考
デパート(アウトレット)	-	-	-	-
ディスカウントストア	九里店	京畿道九里市	2025年第2四半期	-

- * 上記の計画は、2024年12月31日を基準としている。
- * 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。
- * 上記の計画は、条件が将来の事象に大きく左右されやすい、子会社及びスーパーマーケット事業部門を含まない。

(2) 設備の新設及び購入の計画

(a) 現在の投資

(2024年12月31日現在)

区分	店舗	所在地	開店予定日	備考
デパート	-	-	-	-
ディスカウントストア	九里店	京畿道九里市	2025年第2四半期	-

- * 上記の計画は、2024年12月31日を基準としている。
- * 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。
- * 上記の計画は、変動しやすいスーパーマーケット事業部門及び子会社を含まない。

(b) 将来の投資計画

(2024年12月31日現在)

(単位：100百万ウォン)

区分	投資効果	2024年の業績	2025年の計画
有形資産及び無形資産への投資	売上高の増加	7,982	6,500

- * 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。
- * 上記の数値は、有形資産及び無形資産への個別の投資計画を示しており、株式投資は含まない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2024年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
60,000,000	28,288,755	31,711,245

【発行済株式】

(2024年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
記名式額面株式 (額面金額5,000ウォン)	普通株式	28,288,755	韓国取引所	(1)
計	-	28,288,755	-	-

(1) 全額支払い済みであり、追加支払義務がなく、記名式である1株当たり額面金額5,000ウォンの普通株式。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (千ウォン)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2024年12月31日	-	28,288,755	-	141,443,775 (14,243,388,143円)	-

(4) 【所有者別状況】

(2024年12月31日現在)

区 分	株主数	株式数 (株)	発行済株式数に 対する割合
政府及び地方公共団体	2	59,734	0.21%
金融機関	567	15,334,530	54.21%
預託機関	0	0	0.00%
その他の法人	206	3,390,151	11.98%
個人その他	47,758	9,504,340	33.60%
合 計	48,533	28,288,755	100.00%

(5) 【大株主の状況】

(2024年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ロッテコーポレーション株式会社 (1)	ソウル市松坡区オリンピック路 300	11,315,503	40.00
辛東彬	ソウル市松坡区オリンピック路 300	2,893,049	10.23
株式会社ホテルロッテ(1)(2)	ソウル市中区小公洞 1 番地	2,507,158	8.86
国民年金公団	全州市徳津區機池路180	1,819,362	6.43
ヴァンガード	ソウル市中区七牌路37	426,881	1.51
ロッテホテル釜山株式会社	釜山釜山鎮区伽耶大路772	220,326	0.78
アローストリート	ソウル市中区七牌路37	201,814	0.71
辛英子	ソウル市中区小公洞 1 番地	77,654	0.27
ロッテ・サムドン・ウェルフェア・ ファウンデーション	ソウル市中区南大門路81 ロッテ ビルディング26階	42,765	0.15
辛ユミ	ソウル市中区小公洞 1 番地	25,811	0.09
計	-	19,530,323	69.03

(1) 辛一族が支配権を有している。

(2) 株式会社ホテルロッテは、日本法人である株式会社ロッテホールディングス及びその関係会社とその株式の100%を保有している。株式会社ロッテホールディングスは、韓国法上当社の関連会社には該当せず、また株式会社ロッテホールディングスと当社間に重要な取引上の関係はない。

(3) 2024年12月31日現在、当社が保有する自己株式は18,115株であった。

2【配当政策】

(1) 配当

当社普通株式に対する年次配当は、取締役会の提案を受けて、株主総会において承認されなければならない。当社は、当社の収益性及び財政状態などのさまざまな要因を勘案し、配当に適用される法律上の要件に従って配当額を決定する。

(2) 配当の支払方針

配当は現金又は株式によって支払われ、株式による配当は配当可能利益の総額を超えてはならない。配当が株式により支払われる場合で2種類以上の株式が存在するときは、株主総会の決議に基づき異なる種類の株式を配当支払として発行することができる。配当は、登録済みの株主又は権利者に対し、各事業期間末に行われる。

(3) 配当請求権の行使期間

5年以内に行使されない権利は失効する。かかる失効後は配当は当社に帰属する。

以下の表は、当社の発行済普通株式につき、表示された年の12月31日現在における株主名簿上の株主に対して支払われた配当額及び当該配当を受け取る権利を有する発行済普通株式の数を示したものである。

	2024年	2023年	2022年
1株当たり現金配当(ウォン)	3,800	3,800	3,300
発行済株式数	28,288,755	28,288,755	28,288,755
現金配当総額(百万ウォン)	107,428	107,428	93,293

2022年12月31日、2023年12月31日及び2024年12月31日に終了した各事業年度の現金配当は2023年3月29日、2024年3月26日及び2025年3月24日の株主総会においてそれぞれ決定された。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(a) 取締役会に関する事項

1. 取締役会の概要

() 取締役会の構成

2024年12月31日現在、当社の取締役会は8名の取締役で構成されており、そのうち5名が社外取締役であった。

本書提出日現在、取締役会は11名の取締役で構成されており、そのうち6名が社外取締役である。

取締役会は、当社の経営の基本方針に照らして、重要な事項、株主総会から委託された事項並びに定款及び適用ある法律により規定されている事項について決定を行う。

() 取締役会の委員会

取締役会は、効率的で時宜にかなった意思決定を行うために、小委員会を設置することができる。現在、当社は、監査委員会、社外取締役候補推薦委員会、透明経営委員会、報酬委員会及びESG委員会を有する。これらの委員会の運営、権限及び構成の詳細は、取締役会又は関連する法律により決定される。

2. 取締役会の委員会に関する事項

() 氏名、取締役、目的及び権限

委員会名	構成	氏名	目的及び権限	備考
監査委員会	取締役3名以上（そのうち少なくとも3分の2が社外取締役でなければならない。）	金度成、韓載連、沈秀玉	当該委員会は、当社の会計及び経営の監査を行う。 当該委員会は、毎年その成果及び規則の妥当性を検討する。必要に応じて、取締役会へ見直しを提案する。 当該委員会は、上記及びに記載される活動の遂行に加えて、法律、当社の定款及び取締役会により規定された活動も行う。	-
透明経営委員会	取締役3名以上（そのうち少なくとも3分の2が社外取締役でなければならない。）	沈秀玉、金度成、趙商喆	当社と関連当事者が一定額以上の契約を締結する場合、当該委員会は、公平性を確保するために関連当事者の選択につき検証する。 当該委員会は、建設、流通、広告又はシステムの分野における関連当事者との50億ウォンを超える額の契約につきその検証及び承認をすることができる。	-
報酬委員会	取締役3名以上（そのうち少なくとも3分の2が社外取締役でなければならない。）	田美永、趙商喆、金度成	当該委員会は、登録取締役に対する報酬限度額を設定する。 当該委員会は、登録取締役の業績連動報酬を設定する。 当該委員会は、役員による業務執行の範囲を審査する。 当該委員会は、その他の取締役会による委任に関して審査する。	-

ESG委員会	取締役3名以上（そのうち少なくとも3分の2が社外取締役でなければならない。）	姜聖賢、田美永、沈秀玉	当該委員会は、当社の意思決定における持続可能性を内部化し、環境/社会/ガバナンス（ESG）のリスク及び機会を管理する。 当該委員会は、当社のESGの方針及び活動に必要なすべての事項を審議する。	-
社外取締役候補推薦委員会	取締役2名以上（そのうち少なくとも半数が社外取締役でなければならない。）	韓載連、田美永、趙商喆	当該委員会は、株主総会において選任される候補者を推薦する。 当該委員会は、韓国商法第542条の6第2項に基づきその権利を行使する株主により推薦された独立取締役の候補者を含む。 当該委員会は、法律又は定款で定められた事項及び取締役会から委託されたその他の事項を対処する。	-

(*) 2024年12月31日現在

(**) 旧内部取引委員会は、2019年6月13日付で透明経営委員会に名称が変更された。

(***) 報酬委員会は、2019年9月19日の取締役会の決議により設置された。

(****) ESG委員会は、2021年11月11日に設置された。

（２）【役員状況】

(a) 当社の取締役

(本書提出日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	辛東彬 (1955年2月14日)	辛氏は、2025年3月に取締役に選任された。辛氏は、2004年よりロッテウェルフード株式会社の代表取締役を務め、2004年よりロッテケミカル株式会社の代表取締役を務め、2011年よりロッテグループの会長を務め、2017年よりロッテ持株株式会社の代表取締役を務めている。辛氏は、2023年から2025年までロッテ七星飲料株式会社の代表取締役を務めた。	2,893,049
代表取締役	サンヒョン・サミュエル・キム (1963年4月20日)	キム氏は、2024年3月に取締役に再選された。キム氏は、2008年にP&Gアセアンの会長に就任し、2016年にホームプラスの代表取締役に就任し、2018年にDFIの香港シンガポール・コーポレーションの代表に就任した。キム氏は、2022年より現在に至るまで、ロッテグループの流通本部の副部長を務めている。	-
代表取締役	鄭峻鎬 (1965年1月26日)	鄭氏は、2024年3月に取締役に再選された。鄭氏は、2010年に新世界インターナショナルの海外ファッション部門の役員に就任し、2014年にチョソンホテルの免税事業部の副社長に就任し、2019年にロッテGFRの代表取締役に就任した。鄭氏は、2022年より現在に至るまで、ロッテショッピングのロッテ百貨店部門の本部長を務めている。	-

代表取締役	姜聖賢 (1970年1月23日)	姜氏は、2025年3月に取締役に再選された。姜氏は、2015年から2018年までロッテショッピングのH&B部門（ロブス）の部長を務め、2018年から2020年までロッテネスレ韓国の最高経営責任者を務め、2020年から2021年までロッテショッピング株式会社のロッテマート部門の部長を務めた。姜氏は、2021年よりロッテショッピング株式会社の最高経営責任者及びマート部門の部長を務めている。	-
社内取締役	金源才 (1968年4月18日)	金氏は、2025年3月に取締役に選任された。金氏は2013年から2016年までロッテグループの政策支援部のシニアファイナンスマネージャーを務め、2016年から2023年までロッテコーポレーションの財務革新チームの財務第2チーム長を務め、2023年から2024年までロッテショッピング株式会社の財務部の部長を務めた。金氏は、2024年よりロッテリテール本部の財務支援部の部長を務めている。	-
社外取締役	沈秀玉 (1962年1月30日)	沈氏は、2024年3月に取締役に再選された。沈氏は、2008年にサムソン電子のビデオディスプレイ部門及び国際マーケティング部門の役員に就任し、2011年にサムソン電子の国際マーケティング部門の副社長に就任し、2016年に成均館大学のビジネススクールの教授に就任した。沈氏は、2018年より現在に至るまで、成均館大学のビジネススクールの大学院において教授を務めている。	-
社外取締役	趙商喆 (1969年6月21日)	趙氏は、2024年3月に取締役に再選された。趙氏は、2018年に大田地方検察庁の主任検察官に就任し、2019年にソウル西部地方検察庁の主任検察官に就任し、2020年にソウル高等検察庁の主任検察官に就任した。趙氏は、2022年より現在に至るまで、法務法人サムヤンの弁護士である。	-
社外取締役	韓載連 (1966年2月10日)	韓氏は、2024年3月に取締役に選任された。韓氏は、2018年に国税庁の所得支援局長に就任し、2019年にソウル地方国税庁の第2調査局長に就任し、2020年に大田地方国税庁長に就任した。2020年より現在に至るまで、BnH税理士法人の社長である。	-
社外取締役	趙顕根 (1961年9月20日)	趙氏は、2025年3月に取締役に選任された。趙氏は、1988年から2007年までフィリップモリス・インターナショナルのアジアの地域部長を務め、2009年から2013年までディアジオ・ジャパンのマーケティング及び新商品開発部門の部長を務め、2013年から2014年までディアジオ・コリアの副社長を務め、2014年から2016年までディアジオ・アジアパシフィックジャパンの最高経営責任者を務め、2016年から2023年までブルムウォンウォーター株式会社の最高経営責任者を務めた。	-
社外取締役	金井博之 (1965年7月14日)	金井氏は、2025年3月に取締役に選任された。金井氏は、2007年から2011年までプロクター&ギャンプルのソウルの営業部長を務め、2011年から2012年まで日本ヒルズ・コルゲートの副社長（営業・マーケティング担当）を務め、2013年から2019年までヘンケルジャパンの最高経営責任者を務めた。金井氏は、2020年より株式会社トキワの会長兼最高経営責任者を務めている。	-

社外取締役	鄭昌國 (1966年10月1日)	鄭氏は、2025年3月に取締役に選任された。鄭氏は、1992年から2004年までプロクター&ギャンブルのアジア本部の財務部長を務め、2004年から2015年までアクシネット코리아の最高財務責任者及び最高執行責任者を務め、2016年から2019年までエーディーティー・キャップスの最高財務責任者を務め、2021年から2024年までエコロビット株式会社の最高財務責任者を務めた。	-
-------	---------------------	---	---

取締役の任期は2年間であるが、取締役の任期が当該任期中の最終の事業年度に関して招集された年次株主総会の終了時に先立って終了する場合、かかる任期は年次株主総会の終了時まで延長される。

本書提出日現在の、当社の取締役の性別による内訳は以下のとおりである。

性別による取締役の内訳（本書提出日現在）

本書提出日現在の人数	男性	女性	女性の割合(%)
取締役	10	1	9.09

(b) 当社の取締役（社外取締役を含む。）及び監査役（監査委員会）への報酬

取締役への報酬（第55期）

（単位：百万ウォン）

区分	取締役人数	支払額	1人当り平均額
登録取締役	4	4,026	1,027
社外取締役	2	148	74
監査委員	3	245	82
合計	9	4,419	1,183

(*) 1人当り平均額は、報酬を受けた者の人数に基づいて計算されている。

(*) 上記の数値には、2024年3月23日に退任した社外取締役の金容大氏（監査委員）及び2024年11月30日に辞任した社内取締役の張鎬朱氏に支払われた報酬が含まれている。

各取締役への報酬（第55期）（500百万ウォン超）

（単位：百万ウォン）

氏名	役職	支払額	注記
辛東彬	会長	1,964	給与1,725百万ウォン及び賞与239百万ウォンで構成される。
サンヒョン・サミュエル・キム	副会長	1,677	給与1,500百万ウォン、賞与175百万ウォン及びその他従業員給付1.8百万ウォンで構成される。
鄭峻鎬	社長	913	給与832百万ウォン、賞与77百万ウォン及びその他従業員給付3.7百万ウォンで構成される。

李宇慶	副社長	858	給与550百万ウォン、賞与70百万ウォン、その他従業員給付1.8百万ウォン及び退職給付236百万ウォンで構成される。
張鎬朱	副社長	850	給与501百万ウォン、賞与57百万ウォン、その他従業員給付1.8百万ウォン及び退職給付291百万ウォンで構成される。

(*) 辛東彬氏は、2025年3月に当社の取締役を選任され、第55期においては取締役としての職務を行っていない。上記表の数値は、取締役以外としての報酬を記載している。

(*) 李宇慶氏は登録取締役ではないため、李氏への第55期の報酬は「取締役への報酬（第55期）」の数値に含まれていない。

(3) 【監査の状況】

(a) 監査役監査

() 監査委員会の構成

韓国商法第415条の2第2項に従って、監査委員会は、取締役3名以上で構成され、その構成員の3分の2以上は社外取締役でなければならない。また、韓国商法第542条の11に従って、監査委員会の構成員のうち少なくとも1人は、大統領令で定める会計又は財務の専門家でなければならない。監査委員会の代表者は社外取締役として選任されていなければならない。

() 監査委員会の構成、指名理由及び出席状況

(2024年12月31日現在)

役名	氏名 (生年月日)	指名背景	監査委員会への 出席状況	任期
社外取締役	金度成 (1966年12月30日)	西江大学校のファイナンス学の教授、韓国FP協会の副会長及び韓国取引所の紛争裁定委員会の委員を務め、ファイナンスに関する専門的知識と十分な経験を有することから、監査委員会の構成員である社外取締役としての職務遂行能力に優れていると考えられ、社外取締役候補推薦委員会の推薦を受け、監査委員会の構成員に選任された。	7回 / 7回	2023年3月29日 - 2025年3月28日
社外取締役	沈秀玉 (1962年1月30日)	成均館大学校のビジネススクールの大学院教授、サムソン電子の国際マーケティング部門の副部長、サムソン電子のビデオディスプレイ部門の専務及びP&G USのグローバルマーケティング部長を務めるマーケティングの専門家として、ロッテショッピングが急速に変化する環境及び動向に即座に対応できるよう監査委員会の構成員である社外取締役としての職務遂行能力に優れていると考えられたことから、社外取締役候補推薦委員会の推薦を受け、監査委員に選任された。	7回 / 7回	2024年3月26日 - 2026年3月25日
社外取締役	韓載連 (1966年2月10日)	現在、BnH税理士法人の会長を務めており、大田地方国税庁長、国税庁の徴税法務局長、ソウル地方国税庁の第2調査局の局長、国税庁の所得支援局長などの要職を歴任した。税務分野での豊富な経験及び専門知識を有しており、当社の主要事業に関する意思決定過程において分析的な知見を提供することで、当社の成長に貢献することが期待される。したがって、社外取締役候補推薦委員会の推薦を受け、社外取締役に選任された。	5回 / 5回	2024年3月26日 - 2026年3月25日

() 監査委員会の活動

委員会の名称	日付	議案の内容	可決 / 否決
監査委員会	2024年2月8日	第1号報告：外部監査人による2023年度の年度末監査の進捗状況に関する報告	-
		第2号報告：2023年度の財務報告（連結 / 単体）の内部統制の運用状況に関する報告	-
		第3号報告：第54期の財務諸表及び営業報告書の提出	-
	2024年3月6日	第1号報告：外部監査人によるロッテショッピングの年度末監査結果に関する報告	-
		第2号報告：第54期の財務諸表及び営業報告書の提出	-
		第1号議案：監査委員会の監査報告書の作成及び提出	可決
		第2号議案：内部監視システムの評価報告に関する決議	可決
		第3号議案：株主総会に上程された議案及び文書のレビュー	可決
	2024年5月9日	第4号議案：監査委員会による財務報告の内部統制の評価に関する決議	可決
		第1号報告：外部監査人によるロッテショッピングの2024年第1四半期のレビュー結果に関する報告	-
		第2号報告：2024年内部統制のデザイン評価計画に関する報告	-
		第3号報告：第55期第1四半期財務諸表のレビュー	-
	2024年8月7日	第4号報告：外部監査の事後評価報告	-
		第1号報告：外部監査人による2024年半期のレビュー結果に関する報告	-
		第2号報告：2024年度の財務報告（連結 / 単体）の内部統制のデザイン評価結果に関する報告	-
		第3号報告：2024年の業務監査報告（ハイパーマーケット / スーパーマーケット部門）	-
	2024年10月10日	第4号報告：第55期半期財務諸表のレビュー	-
		第1号議案：土地評価方法の会計方針の変更に関する決議	可決
	2024年11月7日	第1号報告：外部監査人による2024年第3四半期のレビュー結果に関する報告	-
		第2号報告：2024年の内部統制の運営評価計画に関する報告	-
第3号報告：2024年の業務監査報告（デパート / Eコマース部門）		-	
第4号報告：第55期第3四半期財務諸表のレビュー		-	
2024年12月12日	第1号議案：外部監査人の指名についてのコンプライアンス事項に関する決議	可決	

* 2024年2月8日、5月9日、8月7日および11月7日に開催された監査委員会の会議は、すべて報告のみの会議として行われ、すべての委員が出席した。

(b) 内部監査

() 内部監視システムの概要

当社の内部監視システムは以下のとおりであり、以下の機能を有している。

・取締役会

取締役会は、法律又は定款で定められた事項、株主総会から委託された事項、会社の経営の基本方針及び事業運営に関連する重要な事項を検討し、決定を行う。

委員会は毎年、委員会の成果及び委員会規則の適切性を検討し、必要に応じて取締役会に改定を提言する。

及び に記載した事項に加え、委員会は法律又は定款で定められた事項及び取締役会から委託された事項に対処する。

・ 内部監査部

当該部は、当社の運営を監査する責任を負う。この目的のため、当該部は、定期監査、通常監査、臨時監査、特別監査及び現金監査を行う。

・ その他の内部監視システム

これらには内部会計管理システム及び社内規定が含まれる。

() 内部監視システムの運営状況に対する監査の評価意見

第55期事業年度について、監査委員会は、当社の内部会計管理システムは効果的に設計及び評価されており、追加的な指摘事項や違反事項はないと判断した。監査委員会は、2025年3月6日に、かかる評価結果を取締役に報告した。

(c) 会計監査

() 監査法人の名称等

a. 当該監査法人の名称

三最会計法人

b. 継続監査期間

2021年-2024年

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

キム・キョテ

d. 監査業務に係る補助者の構成

61名

() 当該監査法人を選定した理由

証券先物取引委員会は、株式会社の外部監査に関する法律第4条の3に従って、当社の第48期事業年度の外部監査人として三最会計法人を指名した。関連法令に基づき、当社は、前回指名された監査法人を、それが指名された事業年度以降の最初の事業年度の監査法人として指名することができないため、第49期事業年度から三最会計法人を外部監査人として指名した。

() 監査法人の異動

上記()を参照のこと。

() 監査法人に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬(*)	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬(*)
提出会社及び連結子会社	2,100百万ウォン (211,470,000円)	45百万ウォン (4,531,500円)	2,645百万ウォン (266,351,500円)	32百万ウォン (3,222,400円)

計	2,100百万ウォン (211,470,000円)	45百万ウォン (4,531,500円)	2,645百万ウォン (266,351,500円)	32百万ウォン (3,222,400円)
---	------------------------------	-------------------------	------------------------------	-------------------------

(*) 下記 を参照のこと。

その他重要な報酬の内容

該当なし。

非監査業務の内容

2023年度中、非監査業務に関して合計45百万ウォンが支払われた。かかる金額は、ロッテショッピングの2022年のサステナビリティ・レポートを検証するために支払われた。この業務は、2023年4月18日から2023年6月30日までの期間中に提供された。

2024年度中、非監査業務に関して合計32百万ウォンが支払われた。かかる金額は、ロッテ水原駅ショッピングタウン（2024年3月7日から2024年5月31日までの期間に2百万ウォン）の事業年度の税額調整及び2024年度の法人税調整業務（2024年9月20日から2025年3月31日までの期間に30百万ウォン）に対して支払われた。

監査報酬の決定方針

該当なし。

(4) 【役員の報酬等】

当社は上場企業等ではないため、該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

当社は上場企業等ではないため、該当なし。

第6【経理の状況】

- (a) ロット・ショッピング・カンパニー・リミテッド(以下「当社」という。)の原文(韓国語)の財務書類は、韓国採択国際会計基準に準拠して作成されている。このため、これらの財務諸表は韓国採択国際会計基準及び慣行を十分に理解している者によって使用されるべきである。
- (b) 本書記載の当社の邦文の2023年及び2024年の12月31日に終了した各事業年度の連結財務諸表及び個別財務書類(別途財務諸表)(監査済)は、韓国の資本市場法に基づき金融委員会に提出された2024年度の原文の事業報告書に含まれたものの訳文である。当該財務書類は、韓国において独立監査人三最会計法人の監査を受けており、その監査報告書及び承諾書の原文及び訳文を掲載している。しかし、当該財務書類は、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。
- 当該財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第328条第1項の適用を受けている。当社が採用する会計処理の原則、手続及び表示方法と日本のそれらとの主な相違点に関しては、「第一部-第6-4韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」でその内容を説明している。
- (c) 原文の財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、財務諸表等規則第331条に基づいて表示されたものであり、ウォンから日本円への換算は、100ウォン=10.07円(株式会社三菱UFJ銀行が発表した2025年5月1日の対顧客電信売買相場の仲値)の換算率により行われている。
- (d) 上記の日本円で表示された換算金額及び「第一部-第6-4韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に関する記載は当社の原文の財務書類には含まれておらず、上記(b)の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結財務状態表

第55(当)期 2024年12月31日現在

第54(前)期 2023年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属会社

(単位:ウォン)

科目	注記	第55(当)期	第54(前)期
		金額	金額
資産			
・流動資産		5,516,937,795,010	5,563,803,119,356
現金及び現金性資産	6,7,35,41	1,554,846,752,455	1,589,717,984,770
売上債権及びその他債権	5,7,40,41	720,271,163,413	1,004,437,154,315
その他金融資産	6,7,23,41	1,418,383,508,962	1,392,954,691,989
棚卸資産	8	1,540,477,789,083	1,269,197,362,458
当期法人税資産	34	20,113,707,534	10,514,332,841
その他非金融資産	9	73,941,131,464	129,550,369,176
売却予定資産	10	188,903,742,099	167,431,223,807
・非流動資産		33,486,106,789,703	25,080,895,577,181
売上債権及びその他債権	5,7,40,41	64,001,497,317	96,107,321,835
関係会社及び共同企業投資	11,12	1,444,808,445,123	1,502,950,310,211
その他金融資産	6,7,23,41	1,684,117,639,153	1,684,223,027,629
有形資産	13,40	24,306,398,387,622	15,006,693,253,365
使用権資産	42	3,108,955,742,361	3,633,004,248,992
投資不動産	14	1,858,781,942,370	1,549,605,624,913
のれん	15	475,012,788,874	886,960,999,704
無形資産	15	276,584,282,981	271,810,021,844
確定給付資産	21	76,941,333,429	181,240,416,603
繰延税金資産	34	61,970,107,271	140,121,296,588
その他非金融資産	9	128,534,623,202	128,179,055,497
資産合計		39,003,044,584,713	30,644,698,696,537
負債			
・流動負債		9,836,042,195,532	10,903,416,044,835
借入金及び社債	7,17,38,40,41	4,413,382,800,594	5,145,975,765,763
仕入債務及びその他債務	7,16,40,41	2,514,469,647,736	2,624,928,137,200
その他金融負債	7,23,41	545,389,603,618	588,316,201,974
リース負債	7,40,42	751,239,722,399	672,388,913,675
当期法人税負債	34	15,229,544,002	579,788,425
前受収益	18	217,321,495,991	226,803,111,848
引当負債	19	29,995,390,218	31,234,466,019
その他非金融負債	20	1,256,767,889,037	1,613,189,659,931
売却予定負債	10	92,246,101,937	-
・非流動負債		12,133,385,083,038	8,904,832,932,891
借入金及び社債	7,17,38,40,41	6,006,882,589,961	4,266,225,219,340
その他債務	7,16,40,41	1,707,804,250	4,266,030,908
その他金融負債	7,23,41	89,356,421,666	84,107,471,459
リース負債	7,40,42	3,593,991,814,162	4,173,403,498,164
確定給付負債及びその他長期給付債務	21	35,348,969,896	34,040,509,229
繰延税金負債	34	2,240,193,542,953	184,933,543,951
前受収益	18	26,624,356,585	23,890,971,971
引当負債	19	139,279,583,565	133,965,687,869
負債合計		21,969,427,278,570	19,808,248,977,726

科目	注記	第55(当)期	第54(前)期
		金額	金額
資本			
・ 支配会社所有者持分		15,503,954,524,320	9,493,521,378,034
資本金	1,24	141,443,775,000	141,443,775,000
資本剰余金	24	3,574,296,966,667	3,574,349,413,965
新種資本証券	22	148,660,241,553	178,660,241,553
資本調整	25	(3,048,381,518,097)	(3,019,674,385,605)
利益剰余金	26	7,497,657,188,328	8,630,122,588,229
その他包括損益累計額	27	7,190,277,870,869	(11,380,255,108)
・ 非支配持分		1,529,662,781,823	1,342,928,340,777
資本合計		17,033,617,306,143	10,836,449,718,811
負債及び資本合計		39,003,044,584,713	30,644,698,696,537

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結財務状態表

第55(当)期 2024年12月31日現在

第54(前)期 2023年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属会社

(単位:円)

科目	注記	第55(当)期	第54(前)期
		金額	金額
資産			
・流動資産		555,555,635,958	560,274,974,119
現金及び現金性資産	6,7,35,41	156,573,067,972	160,084,601,066
売上債権及びその他債権	5,7,40,41	72,531,306,156	101,146,821,440
その他金融資産	6,7,23,41	142,831,219,352	140,270,537,483
棚卸資産	8	155,126,113,361	127,808,174,400
当期法人税資産	34	2,025,450,349	1,058,793,317
その他非金融資産	9	7,445,871,938	13,045,722,176
売却予定資産	10	19,022,606,829	16,860,324,237
・非流動資産		3,372,050,953,723	2,525,646,184,622
売上債権及びその他債権	5,7,40,41	6,444,950,780	9,678,007,309
関係会社及び共同企業投資	11,12	145,492,210,424	151,347,096,238
その他金融資産	6,7,23,41	169,590,646,263	169,601,258,882
有形資産	13,40	2,447,654,317,634	1,511,174,010,614
使用権資産	42	313,071,843,256	365,843,527,873
投資不動産	14	187,179,341,597	156,045,286,429
のれん	15	47,833,787,840	89,316,972,670
無形資産	15	27,852,037,296	27,371,269,200
確定給付資産	21	7,747,992,276	18,250,909,952
繰延税金資産	34	6,240,389,802	14,110,214,566
その他非金融資産	9	12,943,436,556	12,907,630,889
資産合計		3,927,606,589,681	3,085,921,158,741
負債			
・流動負債		990,489,449,090	1,097,973,995,715
借入金及び社債	7,17,38,40,41	444,427,648,020	518,199,759,612
仕入債務及びその他債務	7,16,40,41	253,207,093,527	264,330,263,416
その他金融負債	7,23,41	54,920,733,084	59,243,441,539
リース負債	7,40,42	75,649,840,046	67,709,563,607
当期法人税負債	34	1,533,615,081	58,384,694
前受収益	18	21,884,274,646	22,839,073,363
引当負債	19	3,020,535,795	3,145,310,728
その他非金融負債	20	126,556,526,426	162,448,198,755
売却予定負債	10	9,289,182,465	-
・非流動負債		1,221,831,877,862	896,716,676,342
借入金及び社債	7,17,38,40,41	604,893,076,809	429,608,879,588
その他債務	7,16,40,41	171,975,888	429,589,312
その他金融負債	7,23,41	8,998,191,662	8,469,622,376
リース負債	7,40,42	361,914,975,686	420,261,732,265
確定給付負債及びその他長期給付債務	21	3,559,641,269	3,427,879,279
繰延税金負債	34	225,587,489,775	18,622,807,876
前受収益	18	2,681,072,708	2,405,820,877
引当負債	19	14,025,454,065	13,490,344,768
負債合計		2,212,321,326,952	1,994,690,672,057

科目	注記	第55(当)期	第54(前)期
		金額	金額
資本			
・ 支配会社所有者持分		1,561,248,220,599	955,997,602,768
資本金	1,24	14,243,388,143	14,243,388,143
資本剰余金	24	359,931,704,543	359,936,985,986
新種資本証券	22	14,970,086,324	17,991,086,324
資本調整	25	(306,972,018,872)	(304,081,210,630)
利益剰余金	26	755,014,078,865	869,053,344,635
その他包括損益累計額	27	724,060,981,597	(1,145,991,689)
・ 非支配持分		154,037,042,130	135,232,883,916
資本合計		1,715,285,262,729	1,091,230,486,684
負債及び資本合計		3,927,606,589,681	3,085,921,158,741

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結包括利益計算書

第55(当)期 自2024年1月1日 至2024年12月31日

第54(前)期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属会社

(単位: ウォン)

科目	注記	第55(当)期	第54(前)期
		金額	金額
売上	29,37,40	13,986,578,270,060	14,555,863,880,290
売上原価	8,32,40	(7,251,356,165,066)	(7,781,158,641,115)
売上総利益		6,735,222,104,994	6,774,705,239,175
販売費及び一般管理費	30,32,40,42	(6,249,344,852,261)	(6,263,902,178,344)
貸倒償却費	30,32	(12,763,287,953)	(2,398,329,191)
営業利益		473,113,964,780	508,404,731,640
その他収益	31,40	225,525,444,554	181,663,076,883
その他費用	31,40	(1,271,507,683,314)	(334,285,246,831)
その他貸倒償却費	31,40	(42,221,884,690)	8,731,679,390
金融収益 - 実効金利法による受取利息	33	144,824,096,233	161,344,494,960
金融収益 - その他	33	239,095,596,650	250,813,592,206
金融費用	33	(932,685,421,288)	(739,852,713,061)
関係会社投資損益に対する持分	11,12	142,625,848,221	147,141,129,778
税金等調整前当期純利益(損失)		(1,021,230,038,854)	183,960,744,965
法人税収益(費用)	34	27,154,767,352	(14,780,308,584)
当期純利益(損失)		(994,075,271,502)	169,180,436,381
その他包括損益	27	7,191,634,557,790	(176,780,714,469)
当初認識後に当期損益に再分類されない項目		7,108,910,081,957	(111,803,619,535)
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益		(76,801,345,083)	(45,362,191,962)
その他包括損益 - 土地再評価剰余金		9,408,901,000,239	-
確定給付制度の再測定要素		(57,964,569,624)	(103,280,920,891)
関係会社投資のその他包括損益に対する持分		10,082,700,406	(2,971,010,429)
税効果		(2,175,307,703,981)	39,810,503,747
当初認識後に当期損益に再分類される項目		82,724,475,833	(64,977,094,934)
その他包括損益 - 公正価値債務商品評価損益		117,325,650	207,084,539
在外営業活動体の換算差額		28,510,821,433	(13,698,435,835)
デリバティブ評価損益		32,471,294,610	(40,863,852,082)
関係会社投資のその他包括損益に対する持分		28,791,829,392	(12,226,732,340)
税効果		(7,166,795,252)	1,604,840,784
総包括損益		6,197,559,286,288	(7,600,278,088)
当期純損益の帰属			
支配会社所有者持分		(968,016,249,419)	174,403,554,447
非支配持分		(26,059,022,083)	(5,223,118,066)
総包括損益の帰属			
支配会社所有者持分		6,188,851,158,076	20,820,499,101
非支配持分		8,708,128,212	(28,420,777,189)
株当たり利益(損失)	28		
基本的株当たり利益(損失)		(34,674)	5,794
希薄化後株当たり利益(損失)		(34,674)	5,794

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

連結包括利益計算書

第55(当)期 自2024年1月1日 至2024年12月31日

第54(前)期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属会社

(単位:円)

科目	注記	第55(当)期	第54(前)期
		金額	金額
売上	29,37,40	1,408,448,431,795	1,465,775,492,745
売上原価	8,32,40	(730,211,565,822)	(783,562,675,160)
売上総利益		678,236,865,973	682,212,817,585
販売費及び一般管理費	30,32,40,42	(629,309,026,623)	(630,774,949,359)
貸倒償却費	30,32	(1,285,263,097)	(241,511,750)
営業利益		47,642,576,253	51,196,356,476
その他収益	31,40	22,710,412,267	18,293,471,842
その他費用	31,40	(128,040,823,710)	(33,662,524,356)
その他貸倒償却費	31,40	(4,251,743,788)	879,280,115
金融収益 - 実効金利法による受取利息	33	14,583,786,491	16,247,390,642
金融収益 - その他	33	24,076,926,583	25,256,928,735
金融費用	33	(93,921,421,924)	(74,503,168,205)
関係会社投資損益に対する持分	11,12	14,362,422,916	14,817,111,769
税金等調整前当期純利益(損失)		(102,837,864,913)	18,524,847,018
法人税収益(費用)	34	2,734,485,072	(1,488,377,074)
当期純利益(損失)		(100,103,379,840)	17,036,469,944
その他包括損益	27	724,197,599,969	(17,801,817,947)
当初認識後に当期損益に再分類されない項目		715,867,245,253	(11,258,624,487)
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益		(7,733,895,450)	(4,567,972,731)
その他包括損益 - 土地再評価剰余金		947,476,330,724	-
確定給付制度の再測定要素		(5,837,032,161)	(10,400,388,734)
関係会社投資のその他包括損益に対する持分		1,015,327,931	(299,180,750)
税効果		(219,053,485,791)	4,008,917,727
当初認識後に当期損益に再分類される項目		8,330,354,716	(6,543,193,460)
その他包括損益 - 公正価値債務商品評価損益		11,814,693	20,853,413
在外営業活動体の換算差額		2,871,039,718	(1,379,432,489)
デリバティブ評価損益		3,269,859,367	(4,114,989,905)
関係会社投資のその他包括損益に対する持分		2,899,337,220	(1,231,231,947)
税効果		(721,696,282)	161,607,467
総包括損益		624,094,220,129	(765,348,003)
当期純損益の帰属			
支配会社所有者持分		(97,479,236,316)	17,562,437,933
非支配持分		(2,624,143,524)	(525,967,989)
総包括損益の帰属			
支配会社所有者持分		623,217,311,618	2,096,624,259
非支配持分		876,908,511	(2,861,972,263)
株当たり利益(損失)	28		
基本的株当たり利益(損失)		(3,492)	583
希薄化後株当たり利益(損失)		(3,492)	583

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

[次へ](#)

連結資本変動表

第55 (当) 期 自2024年 1 月 1 日 至2024年12月31日

第54 (前) 期 自2023年 1 月 1 日 至2023年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属会社

(単位 : ウォン)

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2023.1.1 (前期首)	141,443,775,000	3,574,349,413,965	169,454,021,553	(3,019,418,222,294)	8,641,202,573,997	60,622,372,023	1,467,462,851,758	11,035,116,786,002
総包括損益 :								
当期純利益 (損失)	-	-	-	-	174,403,554,447	-	(5,223,118,066)	169,180,436,381
その他包括損益 :								
その他包括損益 - 公正価値 金融資産評価損益	-	-	-	-	-	(11,362,645,510)	(17,741,947,949)	(29,104,593,459)
在外営業活動体の換算差額の変動	-	-	-	-	-	(12,438,447,413)	(1,345,789,281)	(13,784,236,694)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	(36,717,977,653)	(3,220,876,883)	(39,938,854,536)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(78,719,853,318)	-	(922,091,954)	(79,641,945,272)
関係会社投資株式の その他包括損益に対する持分	-	-	-	-	(2,860,574,897)	(11,483,556,555)	33,046,944	(14,311,084,508)
その他包括損益小計	-	-	-	-	(81,580,428,215)	(72,002,627,131)	(23,197,659,123)	(176,780,714,469)
総包括損益合計	-	-	-	-	92,823,126,232	(72,002,627,131)	(28,420,777,189)	(7,600,278,088)
資本に直接反映された株主との取引 :								
新種資本証券の発行	-	-	149,206,220,000	-	-	-	-	149,206,220,000
新種資本証券の償還	-	-	(140,000,000,000)	-	-	-	-	(140,000,000,000)
新種資本証券の利息支払	-	-	-	-	(10,610,000,000)	-	-	(10,610,000,000)
年次配当	-	-	-	-	(93,293,112,000)	-	(56,225,588,589)	(149,518,700,589)
連結グループの変動	-	-	-	-	-	-	(39,991,175,475)	(39,991,175,475)
従属会社の有償増資	-	-	-	(74,747,097)	-	-	74,747,097	-
関係会社投資の 資本変動に対する持分等	-	-	-	(181,416,214)	-	-	28,283,175	(153,133,039)
2023.12.31 (前期末)	141,443,775,000	3,574,349,413,965	178,660,241,553	(3,019,674,385,605)	8,630,122,588,229	(11,380,255,108)	1,342,928,340,777	10,836,449,718,811

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2024.1.1 (当期首)	141,443,775,000	3,574,349,413,965	178,660,241,553	(3,019,674,385,605)	8,630,122,588,229	(11,380,255,108)	1,342,928,340,777	10,836,449,718,811
総包括損益：								
当期純損失	-	-	-	-	(968,016,249,419)	-	(26,059,022,083)	(994,075,271,502)
その他包括損益：								
その他包括損益 - 公正価値 金融資産評価損益	-	-	-	-	1,605,906,284	(21,674,066,027)	(36,513,063,184)	(56,581,222,927)
在外営業活動体の換算差額の変動	-	-	-	-	-	32,048,231,994	(3,537,410,561)	28,510,821,433
その他包括損益 - 再評価剰余金	-	-	-	-	-	7,128,571,571,466	75,630,478,446	7,204,202,049,912
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	28,326,780,223	2,199,382,621	30,526,162,844
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(43,176,879,287)	-	(3,044,400,377)	(46,221,279,664)
関係会社投資株式の その他包括損益に対する持分	-	-	-	-	(3,219,745,479)	34,385,608,321	32,163,350	31,198,026,192
その他包括損益小計	-	-	-	-	(44,790,718,482)	7,201,658,125,977	34,767,150,295	7,191,634,557,790
総包括損益合計	-	-	-	-	(1,012,806,967,901)	7,201,658,125,977	8,708,128,212	6,197,559,286,288
資本に直接反映された株主との取引：								
新種資本証券の償還	-	-	(30,000,000,000)	-	-	-	-	(30,000,000,000)
新種資本証券の利息支払	-	-	-	-	(12,230,000,000)	-	-	(12,230,000,000)
年次配当	-	-	-	-	(107,428,432,000)	-	(35,767,122,793)	(143,195,554,793)
連結グループの変動	-	-	-	-	-	-	(291,586,105)	(291,586,105)
従属会社の有償増資	-	-	-	(28,505,191,011)	-	-	214,085,021,732	185,579,830,721
関係会社投資の 資本変動に対する持分等	-	(52,447,298)	-	(201,941,481)	-	-	-	(254,388,779)
2024.12.31 (当期末)	141,443,775,000	3,574,296,966,667	148,660,241,553	(3,048,381,518,097)	7,497,657,188,328	7,190,277,870,869	1,529,662,781,823	17,033,617,306,143

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結資本変動表

第55(当)期 自2024年1月1日 至2024年12月31日

第54(前)期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属会社

(単位:円)

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2023.1.1(前期首)	14,243,388,143	359,936,985,986	17,064,019,970	(304,055,414,985)	870,169,099,201	6,104,672,863	147,773,509,172	1,111,236,260,350
総包括損益:								
当期純利益(損失)	-	-	-	-	17,562,437,933	-	(525,967,989)	17,036,469,944
その他包括損益:								
その他包括損益 - 公正価値 金融資産評価損益	-	-	-	-	-	(1,144,218,403)	(1,786,614,158)	(2,930,832,561)
在外営業活動体の換算差額の変動	-	-	-	-	-	(1,252,551,654)	(135,520,981)	(1,388,072,635)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	(3,697,500,350)	(324,342,302)	(4,021,842,652)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(7,927,089,229)	-	(92,854,660)	(8,019,943,889)
関係会社投資株式の その他包括損益に対する持分	-	-	-	-	(288,059,892)	(1,156,394,145)	3,327,827	(1,441,126,210)
その他包括損益小計	-	-	-	-	(8,215,149,121)	(7,250,664,552)	(2,336,004,274)	(17,801,817,947)
総包括損益合計	-	-	-	-	9,347,288,812	(7,250,664,552)	(2,861,972,263)	(765,348,003)
資本に直接反映された株主との取引:								
新種資本証券の発行	-	-	15,025,066,354	-	-	-	-	15,025,066,354
新種資本証券の償還	-	-	(14,098,000,000)	-	-	-	-	(14,098,000,000)
新種資本証券の利息支払	-	-	-	-	(1,068,427,000)	-	-	(1,068,427,000)
年次配当	-	-	-	-	(9,394,616,378)	-	(5,661,916,771)	(15,056,533,149)
連結グループの変動	-	-	-	-	-	-	(4,027,111,370)	(4,027,111,370)
従属会社の有償増資	-	-	-	(7,527,033)	-	-	7,527,033	-
関係会社投資の 資本変動に対する持分等	-	-	-	(18,268,613)	-	-	2,848,116	(15,420,497)
2023.12.31(前期末)	14,243,388,143	359,936,985,986	17,991,086,324	(304,081,210,630)	869,053,344,635	(1,145,991,689)	135,232,883,916	1,091,230,486,684

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2024.1.1 (当期首)	14,243,388,143	359,936,985,986	17,991,086,324	(304,081,210,630)	869,053,344,635	(1,145,991,689)	135,232,883,916	1,091,230,486,684
総包括損益：								
当期純損失	-	-	-	-	(97,479,236,316)	-	(2,624,143,524)	(100,103,379,840)
その他包括損益：								
その他包括損益 - 公正価値 金融資産評価損益	-	-	-	-	161,714,763	(2,182,578,449)	(3,676,865,463)	(5,697,729,149)
在外営業活動体の換算差額の変動	-	-	-	-	-	3,227,256,962	(356,217,243)	2,871,039,718
その他包括損益 - 再評価剰余金	-	-	-	-	-	717,847,157,247	7,615,989,180	725,463,146,426
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	2,852,506,768	221,477,830	3,073,984,598
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(4,347,911,744)	-	(306,571,118)	(4,654,482,862)
関係会社投資株式の その他包括損益に対する持分	-	-	-	-	(324,228,370)	3,462,630,758	3,238,849	3,141,641,238
その他包括損益小計	-	-	-	-	(4,510,425,351)	725,206,973,286	3,501,052,035	724,197,599,969
総包括損益合計	-	-	-	-	(101,989,661,668)	725,206,973,286	876,908,511	624,094,220,129
資本に直接反映された株主との取引：								
新種資本証券の償還	-	-	(3,021,000,000)	-	-	-	-	(3,021,000,000)
新種資本証券の利息支払	-	-	-	-	(1,231,561,000)	-	-	(1,231,561,000)
年次配当	-	-	-	-	(10,818,043,102)	-	(3,601,749,265)	(14,419,792,368)
連結グループの変動	-	-	-	-	-	-	(29,362,721)	(29,362,721)
従属会社の有償増資	-	-	-	(2,870,472,735)	-	-	21,558,361,688	18,687,888,954
関係会社投資の 資本変動に対する持分等	-	(5,281,443)	-	(20,335,507)	-	-	-	(25,616,950)
2024.12.31 (当期末)	14,243,388,143	359,931,704,543	14,970,086,324	(306,972,018,872)	755,014,078,865	724,060,981,597	154,037,042,130	1,715,285,262,729

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

第55(当)期 自2024年1月1日 至2024年12月31日

第54(前)期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属会社

(単位:ウォン)

科目	注記	第55(当)期	第54(前)期
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,587,898,651,997	1,639,812,977,926
営業から創出されたキャッシュ・フロー		1,598,848,899,580	1,596,498,827,370
当期純利益(損失)		(994,075,271,502)	169,180,436,381
調整	35	2,707,749,105,950	1,564,731,126,429
営業活動による資産及び負債の変動	35	(114,824,934,868)	(137,412,735,440)
法人税の戻入(納付)		(10,950,247,583)	43,314,150,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,067,564,078,537)	(198,923,684,759)
投資活動による現金流入額		2,236,976,857,991	3,279,745,927,274
短期金融商品の減少		1,755,659,294,089	2,739,176,001,649
短期貸付金の回収		238,942,693,275	231,782,667,570
長期貸付金の回収		-	343,350,000
その他包括損益 - 公正価値債務商品の処分		693,309,084	388,493,532
その他包括損益 - 公正価値持分商品の処分		6,006,384,485	-
当期損益 - 公正価値債務商品の処分		15,900,335,398	20,298,542,469
賃借保証金の回収		46,406,414,464	48,457,209,871
関係会社の処分等による現金流入		17,175,497,568	12,958,715,462
売却予定資産の処分		82,938,141,270	3,386,086,750
使用権資産の処分		-	19,267,672,382
前受金の受取		8,763,500,000	32,500,000,000
有形資産の処分		26,366,716,948	93,289,629,712
無形資産の処分		291,248,616	1,246,940,000
ファイナンスリース債権の回収		15,036,224,814	35,431,601,926
デリバティブ取引の精算による現金流入		7,374,175,091	28,804,315,840
長期前払金の減少		15,394,252,875	5,439,257,683
連結グループの変動による現金流入		28,670,014	6,975,442,428
投資活動による現金流出額		(3,578,639,785,361)	(3,759,529,258,328)
短期金融商品の増加		(1,740,460,388,259)	(2,413,164,989,193)
長期金融商品の増加		(1,021,479,469)	(10,000,000,000)
短期貸付金の増加		(237,470,147,352)	(238,220,448,350)
長期貸付金の増加		(3,240,000,000)	(4,844,900,000)
当期損益 - 公正価値債務商品の取得		(11,822,821,346)	(14,068,312,805)
その他包括損益 - 公正価値持分商品の取得		(66,277,117,900)	(435,200,000)
賃借保証金の増加		(8,533,867,658)	(7,720,243,531)
関係会社投資株式の取得		(1,916,053,000)	(42,900,000,000)
有形資産の取得		(905,977,976,086)	(816,045,561,520)
無形資産の取得		(21,308,285,635)	(47,225,233,044)
投資不動産の取得		(359,133,019,905)	(82,503,911,525)
前払金の増加		(4,000,000,000)	(40,584,950,000)
長期前払金の増加		(22,413,224,135)	(41,815,508,360)
その他投資活動による現金流出		(184,000,000,000)	-
連結グループの変動による現金流出		(11,065,404,616)	-
利息の受取		105,599,957,710	132,430,911,165
配当金の受取		168,498,891,123	148,428,735,130

科目	注記	第55(当)期	第54(前)期
		金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		(497,622,155,245)	(1,650,908,714,497)
財務活動による現金流入額		7,871,110,682,057	5,155,989,834,634
短期借入金の借入		2,957,124,083,179	2,408,860,313,617
長期借入金の借入		1,857,047,136,825	1,254,446,461,692
社債の発行		2,811,280,315,827	1,309,704,590,553
賃貸保証金の増加		56,775,848,712	33,691,808,239
従属会社の有償増資		186,919,097,600	69,124,424
新種資本証券の発行		-	149,206,220,000
デリバティブ取引の精算による現金流入		1,964,199,914	-
その他財務活動による現金流入		-	11,316,109
財務活動による現金流出額		(7,641,648,023,138)	(6,111,246,244,841)
短期借入金の返済		(2,900,832,528,358)	(2,046,529,452,926)
1年以内返済予定長期借入金の返済		(1,666,760,970,300)	(1,797,374,783,059)
長期借入金の返済		(25,953,661,360)	(12,300,766,120)
社債の償還		(2,328,512,500,000)	(1,501,969,480,000)
賃貸保証金の減少		(31,728,559,524)	(20,303,363,917)
新種資本証券の利息の支払		(12,230,000,000)	(10,610,000,000)
リース負債の償還		(643,511,540,716)	(582,140,398,819)
新種資本証券の償還		(30,000,000,000)	(140,000,000,000)
非支配持分の負債の減少		(15,000,000)	(18,000,000)
従属会社投資の追加取得		(744,600,000)	-
その他財務活動による現金流出		(1,358,662,880)	-
利息の支払		(583,889,259,371)	(546,133,603,701)
配当金の支払		(143,195,554,793)	(149,518,700,589)
現金及び現金性資産の増加(減少)		22,712,418,215	(210,019,421,330)
現金及び現金性資産の期首残高		1,589,717,984,770	1,800,809,705,742
現金及び現金性資産の為替レート変動効果等		15,774,173,023	(3,673,184,308)
売却予定処分グループの振替還元(振替)		(73,357,823,553)	2,600,884,666
現金及び現金性資産の期末残高		1,554,846,752,455	1,589,717,984,770

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結キャッシュ・フロー計算書

第55(当)期 自2024年1月1日 至2024年12月31日

第54(前)期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属会社

(単位:円)

科目	注記	第55(当)期	第54(前)期
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		159,901,394,256	165,129,166,877
営業から創出されたキャッシュ・フロー		161,004,084,188	160,767,431,916
当期純利益(損失)		(100,103,379,840)	17,036,469,944
調整	35	272,670,334,969	157,568,424,431
営業活動による資産及び負債の変動	35	(11,562,870,941)	(13,837,462,459)
法人税の戻入(納付)		(1,102,689,932)	4,361,734,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		(107,503,702,709)	(20,031,615,055)
投資活動による現金流入額		225,263,569,600	330,270,414,876
短期金融商品の減少		176,794,890,915	275,835,023,366
短期貸付金の回収		24,061,529,213	23,340,514,624
長期貸付金の回収		-	34,575,345
その他包括損益 - 公正価値債務商品の処分		69,816,225	39,121,299
その他包括損益 - 公正価値持分商品の処分		604,842,918	-
当期損益 - 公正価値債務商品の処分		1,601,163,775	2,044,063,227
賃借保証金の回収		4,673,125,937	4,879,641,034
関係会社の処分等による現金流入		1,729,572,605	1,304,942,647
売却予定資産の処分		8,351,870,826	340,978,936
使用権資産の処分		-	1,940,254,609
前受金の受取		882,484,450	3,272,750,000
有形資産の処分		2,655,128,397	9,394,265,712
無形資産の処分		29,328,736	125,566,858
ファイナンスリース債権の回収		1,514,147,839	3,567,962,314
デリバティブ取引の精算による現金流入		742,579,432	2,900,594,605
長期前払金の減少		1,550,201,265	547,733,249
連結グループの変動による現金流入		2,887,070	702,427,052
投資活動による現金流出額		(360,369,026,386)	(378,584,596,314)
短期金融商品の増加		(175,264,361,098)	(243,005,714,412)
長期金融商品の増加		(102,862,983)	(1,007,000,000)
短期貸付金の増加		(23,913,243,838)	(23,988,799,149)
長期貸付金の増加		(326,268,000)	(487,881,430)
当期損益 - 公正価値債務商品の取得		(1,190,558,110)	(1,416,679,099)
その他包括損益 - 公正価値持分商品の取得		(6,674,105,773)	(43,824,640)
賃借保証金の増加		(859,360,473)	(777,428,524)
関係会社投資株式の取得		(192,946,537)	(4,320,030,000)
有形資産の取得		(91,231,982,192)	(82,175,788,045)
無形資産の取得		(2,145,744,363)	(4,755,580,968)
投資不動産の取得		(36,164,695,104)	(8,308,143,891)
前払金の増加		(402,800,000)	(4,086,904,465)
長期前払金の増加		(2,257,011,670)	(4,210,821,692)
その他投資活動による現金流出		(18,528,800,000)	-
連結グループの変動による現金流出		(1,114,286,245)	-
利息の受取		10,633,915,741	13,335,792,754
配当金の受取		16,967,838,336	14,946,773,628

科目	注記	第55(当)期	第54(前)期
		金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		(50,110,551,033)	(166,246,507,550)
財務活動による現金流入額		792,620,845,683	519,208,176,348
短期借入金の借入		297,782,395,176	242,572,233,581
長期借入金の借入		187,004,646,678	126,322,758,692
社債の発行		283,095,927,804	131,887,252,269
賃貸保証金の増加		5,717,327,965	3,392,765,090
従属会社の有償増資		18,822,753,128	6,960,829
新種資本証券の発行		-	15,025,066,354
デリバティブ取引の精算による現金流入		197,794,931	-
その他財務活動による現金流入		-	1,139,532
財務活動による現金流出額		(769,513,955,930)	(615,402,496,855)
短期借入金の返済		(292,113,835,606)	(206,085,515,910)
1年以内返済予定長期借入金の返済		(167,842,829,709)	(180,995,640,654)
長期借入金の返済		(2,613,533,699)	(1,238,687,148)
社債の償還		(234,481,208,750)	(151,248,326,636)
賃貸保証金の減少		(3,195,065,944)	(2,044,548,746)
新種資本証券の利息の支払		(1,231,561,000)	(1,068,427,000)
リース負債の償還		(64,801,612,150)	(58,621,538,161)
新種資本証券の償還		(3,021,000,000)	(14,098,000,000)
非支配持分の負債の減少		(1,510,500)	(1,812,600)
従属会社投資の追加取得		(74,981,220)	-
その他財務活動による現金流出		(136,817,352)	-
利息の支払		(58,797,648,419)	(54,995,653,893)
配当金の支払		(14,419,792,368)	(15,056,533,149)
現金及び現金性資産の増加(減少)		2,287,140,514	(21,148,955,728)
現金及び現金性資産の期首残高		160,084,601,066	181,341,537,368
現金及び現金性資産の為替レート変動効果等		1,588,459,223	(369,889,660)
売却予定処分グループの振替還元(振替)		(7,387,132,832)	261,909,086
現金及び現金性資産の期末残高		156,573,067,972	160,084,601,066

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

[次へ](#)

注記

=====

第55 (当) 期 2024年12月31日現在

第54 (前) 期 2023年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属会社

1. 一般的な事項

(1) 支配会社の概要

支配会社であるロッテショッピング株式会社 (以下、“当社”) は1970年7月2日にデパートの経営を目的として設立され、当期末現在、デパート31店 (委受託運営2店を含む)、アウトレット22店、ディスカウントストア110店 (委受託運営1店を含む)、スーパーマーケット171店、ショッピングモール6店 (委受託運営1店を含む) を有しています。2024年12月31日をもって終了する事業年度に対する連結財務諸表は当社及び当社の従属会社 (以下、総称して“連結グループ”)、連結グループの関係会社及び共同支配会社に対する持分で構成されています。

当社は2006年2月9日付で株式を韓国取引所が開設した有価証券市場に上場しました。なお、当期末現在における当社の主な株主は以下の通りです。

株主	所有株式数 (株)	金額 (千ウォン)	持分率 (%)
ロッテ持株	11,315,503	56,577,515	40.00
辛東彬	2,893,049	14,465,245	10.23
ホテルロッテ	2,507,158	12,535,790	8.86
辛英子	220,326	1,101,630	0.78
釜山ロッテホテル	77,654	388,270	0.27
自己株式	18,115	90,575	0.06
その他株主	11,256,950	56,284,750	39.80
合計	28,288,755	141,443,775	100.00

(2) 従属会社の現況

当期末現在における従属会社の現況は以下の通りです。

企業名	所在地	業種	決算日	資本金 (百万 ウォン)	投資持分比率		
					当社	従属会社	合計
ウリホームショッピング	韓国	TVホームショッピング	12.31	40,000	53.49%	-	53.49%
ロッテGFR	韓国	衣類製造及び販売業	12.31	48,325	99.99%	-	99.99%
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	12.31	300	100.00%	-	100.00%
CS流通	韓国	流通	12.31	6,384	99.95%	-	99.95%
ロッテハイマート	韓国	家電製品小売業	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
ロッテ蔚山開発	韓国	不動産業	12.31	25,200	98.81%	-	98.81%
ロッテカルチャーワークス (*1)	韓国	映画上映業	12.31	24,366	86.37%	-	86.37%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	映画上映業	12.31	33,440	-	90.00%	90.00%
ロッテ社内ベンチャーファンド 1号	韓国	新技術投資	12.31	2,130	18.78%	79.81%	98.59%
ロッテホームショッピングイノ ベーションファンド1号	韓国	新技術投資	12.31	7,917	-	98.52%	98.52%
ロッテショッピングイノベー ションファンド1号	韓国	新技術投資	12.31	30,000	99.00%	-	99.00%
スマートロッテショッピングイ ノベーションファンド	韓国	新技術投資	12.31	12,160	69.08%	-	69.08%
IMMハイムコインベストメント ワン	韓国	金融業	12.31	352,857	83.71%	16.13%	99.84%
ハイム2号有限会社	韓国	金融業	12.31	342,900	-	100.00%	100.00%
ロッテDMC開発	韓国	不動産業	12.31	5,000	95.00%	-	95.00%
ロッテ委託管理不動産投資会社 (*2)	韓国	不動産業	12.31	144,484	42.04%	-	42.04%
ロッテ仁川タウン	韓国	不動産業	12.31	65,000	100.00%	-	100.00%
KC-Kコンテンツ投資組合	韓国	映画投資制作	12.31	7,250	-	96.56%	96.56%
LKH第一次(*3)	韓国	金融業	12.31	0	-	-	-
ニュースター金浦漢江第一次 (*3)	韓国	金融業	12.31	0	-	-	-
KS第一次(*3)	韓国	金融業	12.31	0	-	-	-
FL濟州老衛一般私募不動産投資 信託第3号	韓国	不動産業	12.31	37,000	98.65%	-	98.65%
モーメントム第一次(*3)	韓国	金融業	12.31	0	-	-	-
ニュースターケイタウン第一次 (*3)	韓国	金融業	12.31	0	-	-	-
ニュースターケイタウン第二次 (*3)	韓国	金融業	12.31	0	-	-	-
LS仁川第一次(*3)	韓国	金融業	12.31	0	-	-	-
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	香港	持株会社	12.31	386,813	77.60%	-	77.60%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	中国	不動産業	12.31	491,973	-	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガ ポール	持株会社	12.31	980,142	100.00%	-	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	流通	12.31	420,281	-	99.99%	99.99%

PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	インド ネシア	流通	12.31	56,414	-	80.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	インド ネシア	流通	12.31	256,182	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	インド ネシア	流通	12.31	94,145	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	29,708	-	100.00%	100.00%
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD	ベトナム	流通	12.31	29,807	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	シンガ ポール	持株会社	12.31	316,634	90.00%	-	90.00%
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	ベトナム	流通	12.31	317,577	-	100.00%	100.00%

(*1) 注記38で説明している通り、株式再買入約定により2019年中に非支配株主に発行した株式を金融負債に分類しました。これにより、ロッテカルチャーワークスに対する当社の法的持分率は86.37%ですが、連結財務諸表の作成時には当社の持分率を100%と適用しました。

(*2) 当社が保有している持分の議決権は50%を超えていないものの、実質支配力を考慮して従属会社に分類しました。また、事業年度は毎年1月1日に開始して6月30日に終了し、7月1日に次の事業年度が開始して12月31日に終了します。

(*3) 当社が保有している持分はないものの、注記39で説明している通り、資金補充約定による実質支配力を考慮して従属会社に分類しました。

前期末現在における従属会社の現況は以下の通りです。

企業名	所在地	業種	決算日	資本金 (百万 ウォン)	投資持分比率		
					当社	従属企業	合計
ウリホームショッピング	韓国	TVホームショッピング	12.31	40,000	53.49%	-	53.49%
ロッテGFR	韓国	衣類製造及び販売業	12.31	41,337	99.99%	-	99.99%
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	12.31	300	100.00%	-	100.00%
ロッテ水原駅ショッピングタウン	韓国	不動産業	12.31	100,000	100.00%	-	100.00%
CS流通	韓国	流通	12.31	6,384	99.95%	-	99.95%
ロッテハイマート(*1)	韓国	家電製品小売業	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
ロッテ蔚山開発	韓国	不動産業	12.31	25,200	96.83%	-	96.83%
ロッテカルチャーワークス(*2)	韓国	映画上映業	12.31	24,366	86.37%	-	86.37%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	映画上映業	12.31	33,440	-	90.00%	90.00%
ロッテ社内ベンチャーファンド1号	韓国	新技術投資	12.31	2,130	18.78%	79.81%	98.59%
ロッテホームショッピングイノベーションファンド1号	韓国	新技術投資	12.31	8,932	-	98.52%	98.52%
ロッテショッピングイノベーションファンド1号	韓国	新技術投資	12.31	30,000	99.00%	-	99.00%
スマートロッテショッピングイノベーションファンド	韓国	新技術投資	12.31	12,160	69.08%	-	69.08%
IMMハイムコインベストメントワン	韓国	金融業	12.31	352,857	83.71%	16.13%	99.84%
ハイム2号有限会社	韓国	金融業	12.31	342,900	-	100.00%	100.00%
ロッテDMC開発	韓国	不動産業	12.31	5,000	95.00%	-	95.00%
ロッテ委託管理不動産投資会社(*3)	韓国	不動産業	12.31	121,484	50.00%	-	50.00%
ロッテ仁川タウン	韓国	不動産業	12.31	65,000	100.00%	-	100.00%
KC-Kコンテンツ投資組合	韓国	映画投資制作	12.31	7,250	-	96.56%	96.56%
LKH第一次(*4)	韓国	金融業	12.31	0	-	-	-
ニュースター金浦漢江第一次(*4)	韓国	金融業	12.31	0	-	-	-
KS第一次(*4)	韓国	金融業	12.31	0	-	-	-
JM流動化第一次(*4)	韓国	金融業	12.31	0	-	-	-
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	87,706	100.00%	-	100.00%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	香港	持株会社	12.31	217,888	73.46%	-	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	中国	不動産業	12.31	491,973	-	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	980,142	100.00%	-	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	流通	12.31	420,281	-	99.99%	99.99%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	56,414	-	80.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	174,400	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	インドネシア	流通	12.31	94,145	-	100.00%	100.00%

Lotte Shopping India Private Limited	インド	流通	12.31	18	-	100.00%	100.00%
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	インド	流通	12.31	1,092	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	29,708	-	100.00%	100.00%
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	流通	12.31	29,807	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	316,634	90.00%	-	90.00%
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	ベトナム	流通	12.31	317,577	-	100.00%	100.00%

- (*1) 当社は前期中にロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を満期償還しました。
- (*2) 注記38で説明している通り、株式再買入約定により2019年中に非支配株主に発行した株式を金融負債に分類しました。これにより、ロッテカルチャーワークスに対する当社の法的持分率は86.37%ですが、連結財務諸表の作成時には当社の持分率を100%と適用しました。
- (*3) 当社が保有している持分の議決権は50%を超えていないものの、実質支配力を考慮して従属会社に分類しました。また、事業年度は毎年1月1日に開始して6月30日に終了し、7月1日に次の事業年度が開始して12月31日に終了します。
- (*4) 当社が保有している持分はないものの、注記39で説明している通り、資金補充約定による実質支配力を考慮して従属会社に分類しました。

(3) 重要な従属会社の要約財務情報

第55(当)期

(単位:千ウォン)

企業名(*)	資産	負債	資本	売上高	当期純利益 (損失)
ウリホームショッピング	1,559,831,001	282,958,693	1,276,872,308	924,883,774	68,373,762
CS流通	200,952,278	60,351,346	140,600,932	280,236,257	(3,756,267)
ロッテハイマート	1,880,255,212	1,013,614,600	866,640,612	2,356,656,540	(592,556,522)
ロッテカルチャーワークス	820,754,348	608,326,131	212,428,217	394,801,533	(18,478,000)
ロッテ委託管理不動産投資会社	2,623,648,647	1,454,150,864	1,169,497,783	125,423,320	16,455,032
ロッテ仁川タウン	414,891,698	374,970,251	39,921,447	-	(6,434,568)
IMMハイムコインベストメント タウン	98,915,211	1,525,357	97,389,854	-	(2,949,669)
ハイム2号有限会社	443,686,649	337,588,930	106,097,719	-	9,544,896
FL済州老衡一般私募不動産投資 信託第3号	123,690,492	72,073,952	51,616,540	5,336,293	335,983
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	164,631,819	359,400,159	(194,768,340)	-	(166,540,185)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	255,007,526	110,093,126	144,914,400	19,461	(124,295,971)
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	515,572,690	228,692,151	286,880,539	396,465,521	19,000,116
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	678,479,330	44,645,942	633,833,388	-	(8,336,120)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	345,947,057	210,872,057	135,075,000	897,934,890	9,662,357
PT. LOTTE MART INDONESIA	102,684,871	100,235,505	2,449,366	202,589,480	(8,191,241)
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	376,202,356	83,552	376,118,804	-	(33,297)
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	809,683,011	584,423,407	225,259,604	67,514,536	(53,482,600)
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	71,597,707	277,678,603	(206,080,896)	57,501,152	(10,856,675)
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	96,349,615	157,993,218	(61,643,603)	21,382,976	(6,571,962)

(*) 公正価値調整等の連結調整が反映されていない情報で、個別財務諸表基準の情報です。

第54(前)期

(単位:千ウォン)

企業名(*)	資産	負債	資本	売上高	当期純利益 (損失)
ウリホームショッピング	1,608,297,702	299,290,714	1,309,006,988	941,607,042	50,334,451
ロッテ水原駅ショッピングタウン	385,506,472	366,292,964	19,213,508	33,157,812	(3,538,026)
CS流通	159,052,978	46,884,304	112,168,674	297,052,546	1,963,169
ロッテハイマート	2,370,680,946	1,120,890,822	1,249,790,124	2,610,137,030	(35,368,735)
ロッテカルチャーワークス	882,541,521	798,088,999	84,452,522	517,278,881	(42,898,091)
ロッテ委託管理不動産投資会社	2,313,651,239	1,258,189,832	1,055,461,407	118,079,876	9,043,399
ロッテ仁川タウン	373,652,314	327,289,834	46,362,480	120,000	(3,324,719)
IMMハイムコインベストメントワン	101,869,042	1,529,519	100,339,523	-	(76,641,701)
ハイム2号有限会社	443,461,579	346,908,756	96,552,823	-	(74,029,805)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	258,443,986	439,471,580	(181,027,594)	-	(85,945,118)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	347,546,726	98,538,102	249,008,624	441,699	(48,344,008)
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	494,156,059	249,007,043	245,149,016	362,630,409	11,497,995
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	563,871,968	29,223	563,842,745	-	(27,820,732)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	331,185,942	216,771,134	114,414,808	888,964,162	11,280,063
PT. LOTTE MART INDONESIA	96,468,298	166,656,276	(70,187,978)	201,631,456	(8,998,791)
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	329,983,210	41,811	329,941,399	-	(21,761)
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	723,576,744	486,903,604	236,673,140	19,726,728	(34,122,423)
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	73,670,233	253,994,561	(180,324,328)	44,798,170	(10,529,004)
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	99,422,171	149,644,347	(50,222,176)	20,208,557	(10,334,082)

(*) 公正価値調整等の連結調整が反映されていない情報で、個別財務諸表基準の情報です。

(4) 連結対象範囲の変動

当期中に連結財務諸表の作成対象会社に属した従属会社の現況は以下の通りです。

会社名	事由
FL済州老衡一般私募不動産投資信託第3号	支配力の獲得（持分の追加取得）
モーメントム第一次	新規編入
ニュースターケイタウン第一次	新規編入
ニュースターケイタウン第二次	新規編入
LS仁川第一次	新規編入

当期中に連結から除外された従属会社の現況は以下の通りです。

会社名	事由
ロッテ水原駅ショッピングタウン	合併
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	売却
Lotte Shopping India Private Limited	清算
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	清算
JM流動化第一次	支配力の喪失（約定終了）

(5) 非支配持分

当期及び前期における連結グループの重要な非支配持分に関連する従属会社の情報は以下の通りです。

第55（当）期

（単位：千ウォン）

区分	ロッテ委託管理 不動産投資会社（*2）	ウリホーム ショッピング（*1,2）	ロッテハイマート （*2）
非支配持分の持分率（*3）	57.96%	46.51%	33.42%
流動資産	40,918,283	955,225,760	553,721,430
非流動資産	2,571,186,838	689,354,044	1,154,798,998
流動負債	470,627,858	200,286,503	521,259,296
非流動負債	983,523,006	85,477,366	503,192,731
純資産	1,157,954,257	1,358,815,935	684,068,401
非支配持分の帳簿価額	671,142,575	630,587,321	228,947,353
非支配持分に該当する配当金	24,130,003	9,301,260	2,319,731
売上	125,423,320	924,883,774	2,356,656,540
当期純利益（損失）	16,455,032	64,687,264	(53,042,481)
総包括損益	16,455,032	(16,770,423)	163,345,482
非支配持分に配分された当期純利益（損失）	8,711,358	30,083,653	(17,726,295)
非支配持分に配分された総包括損益	8,711,358	(7,799,303)	54,595,080
営業活動キャッシュ・フロー	116,725,912	41,830,807	109,494,124
投資活動キャッシュ・フロー	(341,271,072)	(76,926,847)	90,939,040
財務活動キャッシュ・フロー	230,240,968	(24,473,171)	(227,184,550)
為替レート変動効果	-	(3,303,332)	-
現金及び現金性資産の純増減	5,695,808	(62,872,543)	(26,751,386)

（*1）連結財務諸表基準の情報です。

（*2）上記の従属会社情報は企業結合時に発生した公正価値及びその他連結調整が反映されており、内部取引は調整されていない金額です。

（*3）当該持分率は実効持分率です。

第54(前)期

(単位:千ウォン)

区分	ロッテ委託管理 不動産投資会社(*2)	ウリホーム ショッピング(*1,2)	ロッテハイマート (*2)
非支配持分の持分率(*3)	50.00%	46.51%	33.42%
流動資産	47,216,378	868,695,008	660,763,364
非流動資産	2,254,891,334	826,440,084	990,647,958
流動負債	685,431,754	184,162,051	698,332,509
非流動負債	572,758,078	118,388,731	425,419,996
純資産	1,043,917,880	1,392,584,310	527,658,817
非支配持分の帳簿価額	521,958,940	646,291,743	176,672,004
非支配持分に該当する配当金	30,652,687	23,253,150	2,319,731
売上	118,079,876	941,607,042	2,610,137,030
当期純利益(損失)	9,043,399	47,549,906	(34,274,450)
総包括損益	9,043,399	9,033,754	(37,372,267)
非支配持分に配分された当期純利益(損失)	4,521,699	22,113,702	(11,455,237)
非支配持分に配分された総包括損益	4,521,699	4,201,265	(12,490,592)
営業活動キャッシュ・フロー	108,750,853	(44,194,655)	262,651,222
投資活動キャッシュ・フロー	(3,450,926)	(6,042,694)	(106,069,538)
財務活動キャッシュ・フロー	(119,205,054)	(61,719,992)	(111,894,755)
為替レート変動効果	-	(3,005,354)	-
現金及び現金性資産の純増減	(13,905,127)	(114,962,695)	44,686,929

(*1) 連結財務諸表基準の情報です。

(*2) 上記の従属会社情報は企業結合時に発生した公正価値及びその他連結調整が反映されており、内部取引は調整されていない金額です。

(*3) 当該持分率は実効持分率です。

(6) 支配会社の従属会社所有持分の変動

当期における有償増資及び無償減資による支配会社の従属会社所有持分の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

従属会社名	区分	金額	支配株主持分率		支配株主投資持分	
			変動前	変動後	変動前	変動後
ロッテGFR	有償増資	9,999,995	99.99%	99.99%	44,524,228	54,523,916
PT. LOTTE MART INDONESIA	有償増資	81,781,106	92.20%	92.20%	(68,594,853)	6,807,896
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	無償減資	(11,832,496)	73.46%	77.60%	(243,816,337)	(266,758,336)
ロッテ委託管理不動産投資会社	有償増資	145,841,337	50.00%	42.04%	508,788,760	489,109,036
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	有償増資	180,757,122	77.60%	77.60%	(409,861,110)	(269,587,081)

2. 財務諸表の作成基準

以下は連結財務諸表の作成に適用された重要性がある会計方針です。このような方針は別途の言及がない限り、表示された会計期間にわたって引き続き適用されます。

連結グループの連結財務諸表は韓国採択国際会計基準（以下、“企業会計基準”）により作成されました。韓国採択国際会計基準は国際会計基準委員会（“IASB”）が発表した基準書と解釈書のうち、韓国が採択した内容を意味します。

(1) 測定基準

連結財務諸表は以下を除いては、取得原価に基づいて作成されています。

- 特定の金融資産及び金融負債（デリバティブを含む）
- 売却費用控除後の公正価値で測定する売却予定資産
- 確定給付制度及び公正価値で測定する社外積立資産
- 公正価値で測定される土地

(2) 機能通貨及び表示通貨

連結グループ内の各個別企業の財務諸表は、各個別企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨（以下、“機能通貨”）で表示しています。連結財務諸表は、報告企業である支配会社の機能通貨かつ連結財務諸表の作成のための表示通貨である大韓民国“ウォン”で報告しています。

韓国採択国際会計基準では、連結財務諸表の作成時に重要な会計上の見積りの使用を許容しており、会計方針を適用するに当たって経営者の判断を要求しています。更に複雑で高いレベルの判断が必要な部分または重要な仮定及び見積りが必要な部分に対しては注記4で説明しています。

(3) 会計方針の変更

以下で説明している事項を除き、連結グループは当期及び比較表示された前期の財務諸表に同一な会計方針を適用しています。

- 有形資産（企業会計基準書第1016号“有形資産”の再評価モデルの適用）

連結グループは当期中に有形資産のうち土地に対して原価モデルから再評価モデルに会計方針を変更しました。当社は同会計方針の変更を将来に向かって適用し、比較表示される前期の財務諸表は再作成していません。

当期において再評価モデルに会計方針を変更した後、財務状態表上の有形資産のうち土地の期末帳簿価額は17,664,874,211千ウォンで、再評価モデルの適用により包括利益計算書上に認識した税引前その他包括損益は9,408,901,000千ウォンであり、当期損益として認識した税引前再評価損失は12,932,267千ウォンです。

3. 重要性がある会計方針及び開示の変更

以下は財務諸表の作成に当たって適用した重要性がある会計方針です。このような方針は別途の言及がない限り、表示された会計期間にわたって引き続き適用されます。

3.1 連結グループが採用した制定・改正基準書

連結グループは2024年1月1日をもって開始する会計期間から以下の制定・改正基準書及び解釈書を新規で適用しました。

(1) 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”の改正 - 負債の流動/非流動の分類、約定事項がある非流動負債事業年度末現在に存在する実質的な権利により流動または非流動に分類され、負債の決済を延期できる権利の行使可能性や経営者の期待は考慮しません。なお、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれますが、複合金融商品において自己持分商品で決済するオプションが持分商品の定義を満たすことにより負債と分離して認識された場合は除外されます。また、企業が事業年度末以降に遵守しなければならない約定は事業年度末に当該負債の分類に影響を及ぼさず、事業年度以降12ヶ月以内に約定事項を遵守しなければならない負債が事業年度末現在において非流動負債に分類された場合、事業年度以降12ヶ月以内に負債が返済されるリスクに関する情報を開示しなければなりません。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(2) 企業会計基準書第1007号“キャッシュ・フロー計算書”、企業会計基準書第1107号“金融商品：開示”の改正
- サプライヤー・ファイナンス契約に対する情報の開示

サプライヤー・ファイナンス契約を適用する場合、財務諸表の利用者がサプライヤー・ファイナンス契約が企業の負債及びキャッシュ・フロー、そして流動性リスクのエクスポージャーに及ぼす影響を評価できるよう、サプライヤー・ファイナンス契約に関する情報を開示しなければなりません。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(3) 企業会計基準書第1116号“リース”の改正 - セール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債

セール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債の事後測定の時、売手-リースの借手が有する使用権に関連する損益を認識しない方式でリース料や修正リース料を算定します。当該基準書の制定が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(4) 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”の改正 - 暗号資産の開示

暗号資産を保有する場合、暗号資産を顧客の代わりに保有する場合、暗号資産を発行する場合の追加の開示事項を定めています。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

3.2 連結グループが適用していない制定・改正基準書

制定または公表されたものの、施行日が到来していないことから適用していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。

(1) 企業会計基準書第1021号“為替レート変動効果”及び企業会計基準書第1101号“韓国採択国際会計基準の初度採択”の改正 - 交換可能性の欠如

通貨の交換可能性を評価し、他の通貨との交換が不可能である場合は、現物為替レートを見積もって関連情報を開示するようにしています。同改正事項は2025年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。連結グループは同改正が連結財務諸表に及ぼす影響を検討中です。

(2) 企業会計基準書第1109号“金融商品”、第1107号“金融商品：開示”の改正

実務で提起された疑問に対応し、新しい要求事項を含めるため、企業会計基準書第1109号“金融商品”及び第1107号“金融商品：開示”が改正されました。同改正事項は2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。連結グループは同改正が連結財務諸表に及ぼす影響を検討中です。

(3) 韓国採択国際会計基準の年次改善Volume 11

韓国採択国際会計基準の年次改善Volume 11は2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。連結グループは同改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想しています。

3.3 連結

連結グループは企業会計基準書第1110号“連結財務諸表”に従って連結財務諸表を作成しています。

(1) 従属会社

従属会社は支配会社により支配されるすべての企業です。連結グループが投資した企業に対する関与により変動利益にさらされるか、或いは変動利益に対する権利があり、投資した企業に対して自身の力でそのような利益に影響を及ぼす能力を有する場合に当該企業を支配していると判断します。従属会社は会社が支配するようになる時点から連結財務諸表に含まれ、支配力を喪失する時点で連結財務諸表から除外されます。

連結グループの企業結合は取得法で会計処理されます。取得原価は取得日の公正価値で測定し、企業結合により取得した識別可能な資産・負債及び偶発負債は取得日の公正価値で当初に測定しています。連結グループは清算時に純資産の比例的な取り分を提供する非支配持分を企業結合の件別に判断し、被取得企業の純資産のうち比例的な持分または公正価値で測定します。その他の非支配持分は他の基準書からの要求事項がない場合には公正価値で測定します。取得に関連する原価は発生時に当期費用として認識されます。

のれんは取得原価、被取得企業に対する非支配持分の金額と取得者が過去に保有していた被取得企業に対する持分の取得日の公正価値の合計額が取得した識別可能な純資産を超過する金額で認識されます。取得原価等が取得した従属会社の純資産の公正価値よりも小さい場合には、その差額は当期損益として認識されます。

連結グループ内の企業の間には発生する取引による債権、債務の残高、収益及び費用、未実現利益等は除去されます。また、従属会社の会計方針は連結グループで採択した会計方針と一貫するように適用することから差異が発生する場合に修正されます。

支配力の喪失を発生させない非支配持分との取引は、非支配持分の調整金額と支払ったか、或いは受け取った対価の公正価値との差異を支配会社の所有者に帰属する資本として直接認識します。

連結グループが従属会社に対して支配力を喪失する場合、保有している当該企業の残余持分は同時点で公正価値で再測定され、関連差額は当期損益として認識されます。

(2) 関係会社

関係会社は連結グループが重要な影響力を保有する企業で、関係会社投資は当初に取得原価で認識し、その後は持分法を適用します。連結グループと関係会社との取引から発生した未実現利益は、連結グループの関係会社に対する持分に該当する部分が除去されます。関係会社の損失のうち連結グループの持分が関係会社に対する投資持分（純投資の一部を構成する長期投資持分を含む）と同一であるか、或いは超過する場合には持分法の適用を中止します。但し、連結グループの持分がゼロに減少した後の追加損失分に対して連結グループに法的-みなし義務が存在するか、関係会社に代わって支払わなければならない場合、その金額分まで損失及び負債として認識します。また、関係会社投資に対する客観的な減損の兆候がある場合、関係会社投資の回収可能価額と帳簿価額との差異は減損損失として認識されます。連結グループは持分法を適用するために関係会社の財務諸表を利用する時、類似する状況で発生した同一な取引または事象に対して連結グループが適用する会計方針と同一な会計方針が適用されたかどうかを検討し、必要な場合は関係会社の財務諸表を調整します。

(3) 共同約定

二つ以上の当事者が共同支配力を保有する共同約定は共同営業または共同企業に分類されます。共同営業者は共同営業の資産及び負債に対する権利及び義務を保有し、共同営業の資産及び負債、収益及び費用のうち、自身の取り分を認識します。共同企業参加者は共同企業の純資産に対する権利を有し、持分法を適用します。

3.4 現金及び現金性資産

連結グループは取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外していますが、償還日が決まっており、取得日から償還日までの期間が短期である優先株のように、実質的な現金性資産である場合は現金性資産に含めています。

3.5 外貨換算

(1) 機能通貨及び表示通貨

連結グループは、連結グループ内の個別企業の財務諸表に含まれる項目をそれぞれの営業活動が行われる主な経済環境での通貨（“機能通貨”）を適用して測定しています。支配会社の機能通貨は大韓民国のウォン貨であり、連結財務諸表は大韓民国のウォン貨で表示されています。

(2) 外貨取引及び事業年度末の換算

外貨取引は取引日の為替レートまたは再測定される項目の場合は評価日の為替レートを適用した機能通貨で認識され、機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は、取引日における為替レートを適用して記録しています。外貨取引の決済または外貨建貨幣性資産・負債の換算から発生する為替差異は当期損益として認識されます。但し、条件を満たすキャッシュ・フローヘッジまたは純投資のヘッジの効果的な部分に関連するか、報告企業の在外営業活動体への純投資の一部である貨幣性項目から生じる損益はその他包括損益として認識します。

借入金及び社債に関連する為替差異は損益計算書に金融費用で表示され、他の為替差異はその他収益またはその他費用に表示されます。

非貨幣性金融資産・負債から発生する為替差異は公正価値の変動損益の一部とみなし、当期損益を通じて公正価値で測定する持分商品から発生する為替差異は当期損益に、その他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の為替差異はその他包括損益に含めて認識されます。

3.6 金融資産

(1) 分類

連結グループは以下の測定カテゴリーにより金融資産を分類します。

- 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- 事後に償却原価で測定する金融資産

金融資産は金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて分類します。

公正価値で測定する金融資産の損益は、当期損益またはその他包括損益として認識します。債務商品に対する投資は当該資産を保有する事業モデルによりその評価損益を当期損益またはその他包括損益として認識します。連結グループは金融資産を管理する事業モデルを変更する場合にのみ債務商品を再分類します。

短期売買項目ではない持分商品に対する投資は、当初認識時点で後続的な公正価値の変動をその他包括損益として表示することを指定するという取消不可能な選択をすることができます。指定されていない持分商品に対する投資の公正価値の変動は当期損益で認識します。

(2) 測定

連結グループは当初認識時点で金融資産を公正価値で測定し、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない場合、当該金融資産の取得に直接関連する取引コストは公正価値に加算します。当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引コストは当期損益として費用処理します。また、当初認識時点で公正価値と取引価格との差異は当期損益として認識します。

組込デリバティブを含める混合契約は、契約上のキャッシュ・フローが元金及び利息だけで構成されているかを決定する時に混合契約全体を考慮します。

債務商品

金融資産の当初認識後の測定は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性及びその金融資産を管理する事業モデルに基づきます。連結グループは債務商品を以下の3つのカテゴリーに分類します。

(イ) 償却原価

契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有することが目的である事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金だけで構成されている資産は事後に償却原価で測定します。事後に償却原価で測定する金融資産として、ヘッジ関係の適用対象ではない金融資産の損益は、当該金融資産の認識を中止するか、或いは減損する時に当期損益として認識します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は“金融収益”に含まれます。

(ロ) その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金だけで構成されている金融資産は、その他包括損益を通じて公正価値で測定します。減損損失（戻入）、受取利息及び為替損益を除いては、公正価値で測定する金融資産の評価損益はその他包括損益として認識します。金融資産の認識を中止する時には、認識したその他包括損益累計額を資本から当期損益に再分類します。

(ハ) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

事後に償却原価で測定するか、或いはその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない債務商品は、当期損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されない当期損益を通じて公正価値で測定する債務商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間に損益計算書に“金融収益または金融費用”と表示します。

持分商品

連結グループはすべての持分商品に対する投資を当初認識後に公正価値で測定します。公正価値の変動をその他包括損益として表示することを選択した長期的または戦略的な投資目的の持分商品に対し、その他包括損益として認識した金額は当該持分商品の認識を中止する時にも当期損益に再分類しません。このような持分商品に対する受取配当は連結グループが配当を受ける権利が確定された時に“金融収益”として当期損益に認識します。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、損益計算書に“金融収益または金融費用”として表示します。その他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品に対する減損損失（戻入）は別途区分して認識しません。

(3) 減損

連結グループは将来展望情報に基づいて事後に償却原価で測定するか、或いはその他包括損益を通じて公正価値で測定する債務商品に対する予想信用損失を評価します。減損方式は信用リスクの重要な増加如何により決定されます。但し、売上債権及びファイナンスリース債権に対して連結グループは債権の当初認識時点から全期間の予想信用損失を認識する便法を適用します。

(4) 認識及び認識の中止

金融資産の定型化した買入または売渡は売買日に認識するか、或いは認識を中止します。金融資産はキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産を譲渡して所有によるリスク及び経済価値の大部分を移転する場合に認識を中止しています。

連結グループが金融資産を譲渡した場合でも債務者の債務不履行時の遡求権等で譲渡した金融資産の所有によるリスク及び経済価値の大部分を連結グループが保有する場合には、これの認識を中止せず、その譲渡資産全体を継続して認識する一方、受け取った対価を金融負債として認識しています。

(5) 金融商品の相殺

金融資産及び負債は認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権利を現在において保有しており、純額で決済するか、或いは資産の実現と同時に負債を決済する意図を有している時に相殺して財務状態表に純額で表示します。法的に執行可能な相殺権利は将来事象に左右されず、正常な事業過程の場合、債務不履行の場合及び支払不能または破産の場合でも執行可能であることを意味します。

3.7 デリバティブ

デリバティブは契約締結時点に公正価値で当初認識され、その後に公正価値で再測定されます。ヘッジ会計の適用要件を充足しないデリバティブの公正価値の変動は、取引の性質により“金融収益または金融費用”として損益計算書に認識しています。

(1) ヘッジ会計

連結グループは金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク（キャッシュ・フローヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブをヘッジ手段として指定しています。

連結グループはヘッジ関係の開始時点にヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、同文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動はヘッジ対象項目に関連する連結包括利益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は連結グループがこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たしたデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分は資本として処理し、ヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は連結グループがこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

(2) 組込デリバティブ

組込デリバティブは主契約の経済的特性及びリスク度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一な条件を持つ別途の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益認識項目でなければ、組込デリバティブを主契約と分離して別途に会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

(3) その他デリバティブ

ヘッジ手段として指定されてヘッジに効果的なデリバティブを除外したすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

3.8 売上債権

売上債権は、公正価値で認識する時に重要な金融要素を含めない場合には、無条件的な対価の金額で当初認識します。売上債権は当初認識後に実効金利法を適用した償却原価から損失引当金を減算して測定されます。

3.9 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い金額で測定しています。正味実現可能価額は正常な営業過程の予想販売価格から予想される販売費用を減算した金額です。

連結グループは棚卸資産について、総平均法、移動平均法及び小売棚卸法（但し、未着品は個別法）等によって算定された取得原価で評価しています。

棚卸資産の販売時、関連する収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識し、棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失とすべての減耗損失は減額または減耗が発生した期間に費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損戻入は戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

3.10 売却予定非流動資産

非流動資産は帳簿価額が売却取引を通じて主に回収され、売却される可能性が非常に高い場合に売却予定に分類しています。そのような資産は帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか小さい金額で測定されます。

3.11 有形資産

社宅用の土地を除き、土地は独立した外部評価者が評価した金額に基づいて公正価値で測定されます。再評価は事業年度末に資産の帳簿価額と公正価値との間に重要な差が出ないよう、定期的に行われます。資産の帳簿価額が再評価により増加した場合、その増加額はその他包括損益として認識され、繰延税金を減算して再評価剰余金の科目で資本に加算されます。しかし、同一な資産に対して過去に当期損益として認識した再評価減少額がある場合には、その金額を限度として再評価増加額だけ当期損益として認識されます。資産の帳簿価額が再評価により減少した場合、その減少額は当期損益として認識されますが、その資産に対する再評価剰余金の残高がある場合には、その金額を限度として再評価減少額はその他包括損益として認識されます。

有形資産は当初に原価で測定して認識しており、当初認識後に再評価モデルを適用する土地を除いては、当初認識後に取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

有形資産の原価は当該資産の仕入または建設に直接関連して発生した支出で、経営者が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所及び状態とするに当たって直接関連する原価及び資産の解体、認識の中止、或いは敷地を回復するために所要されると見積もられる原価が含まれます。

有形資産のうち、土地は減価償却を行わず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に具現化された将来経済的便益の予想消費形態を最もよく反映している定額法で償却しています。

当期及び前期における推定耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
建物	5～50年	車輛運搬具	5年
構築物	7～40年	装置装飾物	5年
機械装置	5～30年	備品	5年
工具・器具	3～5年	その他有形資産	5～20年

連結グループは事業年度末毎に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更として処理しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して重要であれば、当該有形資産の減価償却時に同部分を別途区分して減価償却しています。

有形資産の認識の中止により発生する損益は正味売却価額と帳簿価額の差異で決定され、認識を中止する時にその他営業外損益として認識します。有形資産項目に関連して資本に計上された再評価剰余金は、その資産の認識を中止する時に利益剰余金に振り替えられます。

3.12 借入コスト

適格資産の取得または建設に当たって発生した借入コストは当該資産を意図した用途で使用できるように準備する期間にわたって資本化され、適格資産を取得するための特定目的の借入金の一時的な運用から発生した投資収益は当会計期間にわたって資本化可能な借入コストから減算されます。その他借入コストは発生した期間に費用として認識されます。

3.13 無形資産

のれんは注記3.3(1)で説明した方式で測定され、原価から減損損失累計額を減算した金額で表示されています。のれんを除いた無形資産は取得原価で当初認識され、原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

会員権は利用できる期間に対して予測可能な制限がないことから、耐用年数が限定されていないため償却していません。限定された耐用年数を有する以下の無形資産は、推定耐用年数にわたって定額法で償却されます。

区分	耐用年数
産業財産権	5年
施設利用権	5年～20年
その他無形資産(*)	4年～10年

(*) その他無形資産のうち、映画著作権は関連収益が実現される期間の間に売上原価として費用化しており、関連収益の実現が確実ではない場合は無形資産減損損失として処理しています。

耐用年数が限定されている無形資産の償却期間及び償却方法は事業年度末毎に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が限定されていないという評価が引き続き正当であるかを事業年度末毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合には、会計上の見積りの変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点で費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成できる技術的実現可能性、資産を完成して使用するか販売しようとする企業の意図及び能力、必要な資源の入手可能性、無形資産の将来経済的便益をすべて提示することができ、関連する支出を信頼性を持って測定できる場合に無形資産として認識しており、その他開発に関連する支出は発生時点で費用として認識しています。

3.14 投資不動産

インカムゲインまたはキャピタルゲインを得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。但し、連結グループが保有している不動産のうち企業会計基準書第1040号により投資不動産の要件を充足していない場合には、有形資産に分類しています。投資不動産の要件の充足如何は、不動産の使用から発生するキャッシュ・フロー変動リスクに重要にさらされている程度、不動産の利用者に対する重要な役務の提供程度等に基づいて判断しています。投資不動産は取得時に発生した取引コストを含めて当初認識時点に原価で測定し、当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

取得後のコストは資産から発生する将来経済的便益の流入可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定することができる場合に限り資産の帳簿価額に含むか、適切である場合は別途の資産として認識しており、後続支出により振り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。また、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却を行わず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数によって5～50年を適用して定額法で償却しています。

連結グループは事業年度末毎に投資不動産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更として会計処理しています。

3.15 非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、棚卸資産及び繰延税金資産を除いたすべての非金融資産に対しては、事業年度末毎に資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数が限定されていない無形資産、未だ使用可能ではない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか大きい金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されなかった資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各資金生成単位に配分します。資金生成単位に対する減損損失はまず、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、資金生成単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。事業年度末毎にのれんを除外した資産に対して、過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、或いは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積りに変化がある場合のみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後の残高を超過することはできません。

3.16 仕入債務及びその他債務

仕入債務及びその他債務は、連結グループが事業年度末以前に財貨または役務の提供を受けたものの支払っていない負債です。仕入債務及びその他債務は支払期日が事業年度以降から12ヶ月後でなければ流動負債に表示されました。当該債務は当初に公正価値で認識され、当初認識後に実効金利法を適用した償却原価で測定されます。

3.17 金融負債

(1) 分類及び測定

連結グループの当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債は短期売買目的の金融商品及びその他金融負債です。主に、短期間内に再購入する目的で負担する金融負債は短期売買金融負債に分類されます。また、ヘッジ会計の手段として指定されていないデリバティブまたは金融商品から分離された組込デリバティブも短期売買金融負債に分類されます。その他金融負債は注記38.(8)で説明している通り、株式再買入約定により非支配株主に発行した株式を金融負債に分類しました。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債、金融保証契約、金融資産の譲渡が除去条件を満たさない場合に発生する金融負債を除外したすべての非デリバティブ負債は事後に償却原価で測定する金融負債に分類されており、財務状態表上の“仕入債務及びその他債務”、“借入金及び社債”及び“その他金融負債”等に表示されます。

特定日に義務的に償還しなければならない優先株は負債に分類されます。このような優先株に対する実効金利法による支払利息は、他の金融負債で認識した支払利息と共に損益計算書上の“金融費用”として認識されます。

(2) 認識の中止

金融負債は契約上の義務が履行、取消または満了となることから消滅するか、或いは既存の金融負債の条件が実質的に変更された場合に財務状態表から認識を中止します。消滅するか、或いは第三者に譲渡した金融負債の帳簿価額と支払った対価（譲渡した非現金資産または負担した負債を含む）との差額は当期損益として認識します。

3.18 引当負債

過去の事象の結果として現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために資源が流出する可能性が高く、当該金額を信頼性をもって見積もることができる場合に返品引当負債、原状回復引当負債及び訴訟引当負債等を認識しています。引当負債は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で測定し、時間の経過による引当負債の増加は支払利息として認識されます。

3.19 当期法人税及び繰延税金

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されます。法人税はその他包括損益や資本に直接認識される項目に関連する金額は当該項目で直接認識し、それ以外は当期損益として認識しています。

当期法人税費用は事業年度末現在に制定されたか、或いは実質的に制定されている税法に基づいて測定します。経営者は適用可能な税法規定が解釈により変わる可能性がある状況に対し、連結グループが税務申告時に適用した税務方針に対して定期的に評価しています。連結グループは税務当局に納付することが予想される金額に基づいて当期法人税費用を認識します。

繰延税金は資産及び負債の帳簿価額と税務基準額の差異により発生する一時差異に対し、帳簿価額を回収するか、或いは決済する時の予想税効果で認識されます。但し、企業結合以外の取引で資産・負債を初めて認識する時に発生する繰延税金資産及び負債は、その取引が会計利益または課税所得に影響を及ぼさない場合は認識されません。

繰延税金資産は将来減算一時差異が使用されることができる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合に認識されます。

従属会社、関係会社及び共同企業投資持分に関する将来加算一時差異に対し、解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、このような資産から発生する将来減算一時差異に対し、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用できる課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産及び負債は、法的に当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる権利を連結グループが有しており、繰延税金資産及び負債が同一な課税当局により賦課される法人税に関連する場合に相殺します。当期法人税資産及び負債は法的に相殺できる権利を連結グループが有しており、純額で決済する意図があるか、資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に相殺します。

連結グループは第2の柱法律によるグローバルミニマム課税の適用対象であり、これに関連して当期に追加認識した法人税費用はありません。また、連結グループは第2の柱法人税に関連する繰延税金の認識及び開示に対する例外規定を適用しました。

3.20 従業員給与

(1) 退職給付費用

連結グループの退職年金制度は確定拠出制度及び確定給付制度に区分されます。

確定拠出制度は連結グループが固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度で、拠出金は従業員が勤務役務を提供した場合に費用として認識されます。

確定給付制度は、確定拠出制度を除いたすべての退職年金制度です。一般的に、確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により、従業員が退職時に支払を受ける退職年金給与の金額が確定されます。確定給付制度に関連して財務状態表に計上された負債は、事業年度末現在における確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した金額です。確定給付債務は毎年、独立した保険計理士により予測単位積立方式で算定され、確定給付債務の現在価値はその支払時点と満期が類似する優良社債の利子率で将来予想現金流出額を割り引いて算定されます。一方、純確定給付負債に関連する再測定要素はその他包括損益として認識されます。

制度の改正、縮小または精算が発生する場合、過去の勤務費用または精算による損益は当期損益として認識されません。

(2) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時点で当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、連結グループが支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

(3) その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3.21 収益の認識

(1) 財貨及び役務の提供

連結グループはデパート、アウトレット、ディスカウントストア、電子製品専門店、スーパーマーケット、E-Commerce、映画館等を運営しています。顧客との契約を通じて、商品及び製品の販売による収益は顧客に商品及び製品を引き渡す時点で認識します。また、連結グループは企業会計基準書第1115号により、すべての種類の契約に5段階の収益認識モデル（契約の識別 履行義務の識別 取引価格の算定 取引価格を履行義務に配分 履行義務の充足時に収益を認識）を適用して収益を認識します。一方、連結グループは企業会計基準書第1115号により、本人に代わり代理人の役割を果たす特定売場の商品売上に対しては、顧客への商品の引渡時点で販売対価から特定の仕入原価を減算した純額を収益として認識しています。

(2) カスタマー・ロイヤリティ・プログラム

連結グループはカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを適用しています。顧客は購買を通じて累積されたポイントを将来の購買時の割引に使用できます。補償点数からの収益はポイントが償還されるか、或いは消滅する時に認識します。また、契約負債はポイントが償還されるか、或いは消滅するまで認識します。ポイントは顧客が契約を締結しなかったのであれば受け取ることができなかつた重要な権利を顧客に提供します。よって、顧客にポイントを提供する約束は、別途の履行義務となります。履行義務別の取引価格は商品及びポイントの個別販売価格を基準として配分されます。経営者はポイントの個別販売価格をポイントが償還される時に付与される割引及び過去の実績に基づいた償還の可能性に基づいて見積もります。

(3) 手数料

連結グループが本人に代わり代理人として取引する場合、収益は連結グループが創出した純手数料金額のみを収益として認識しています。

(4) インカムゲイン

投資不動産からのインカムゲインはリース期間にわたって定額基準で認識しており、その他のインカムゲインは取引金額の一定比率を収益として認識しています。

(5) 自社分譲工事：韓国会計基準院の質疑回答“2017-I-KQA015”の適用

自社分譲工事の収益は韓国会計基準院の質疑回答“2017-I-KQA015”の条件を満たす契約に対して進行基準で認識し、同会計処理は韓国採択国際会計基準に限って効力があります。

3.22 リース

(1) リースの貸手

連結グループがリースの貸手である場合、オペレーティングリースから生じるリース収益はリース期間にわたって定額基準で認識します。オペレーティングリースの締結過程で負担するリースの当初直接コストを原資産の帳簿価額に合算し、リース料収益と同じ基準でリース期間にわたって費用として認識します。各リース資産はその特性に基づいて財務状態表に表示しました。

また、リースの借手として原資産を第三者に再リースする場合、ファイナンスリースかどうかを上位リースの使用権資産基準で判断しています。

(2) リースの借手

連結グループは多様な事務所、倉庫、小売店舗、装備、自動車をリースしています。リース契約は一般的に固定期間で締結されますが、以下の で説明する延長選択権及び終了選択権を含む場合があります。

リースの条件は個別的に交渉が行われ、様々な契約条件を含みます。リース契約により賦課される他の制約はありませんが、リース資産を借入金の担保として提供することはできません。

連結グループはリース資産を使用できるリース開始日に使用権資産及びこれに対応する負債を認識します。

リースから発生する資産及び負債は当初に現在価値基準で測定します。リース負債は、次のリース料の正味現在価値を含みます。

- 受け取るリースインセンティブを減算した固定リース料（実質的な固定リース料を含む）
- 開始日現在の指数または料率を使用して当初に測定した、指数または料率（利率）により変わる変動リース料
- 残存価値保証により連結グループ（リースの借手）が支払うものと予想される金額
- 連結グループ（リースの借手）が買収選択権を行使することが合理的に確実な場合、その買収選択権の行使価格
- リース期間が連結グループ（リースの借手）の終了選択権の行使を反映する場合、そのリースを終了させるために負担する金額

また、リース負債の測定には合理的に確実な（reasonably certain）延長選択権により支払われるリース料を含みます。

リースの計算利率を簡単に算定できる場合、その利率でリース料を割り引きます。計算利率の算定が容易ではない場合には、リースの借手が類似する経済的環境の下で類似する期間にわたって類似する担保で使用権資産と価値が類似する資産を獲得するに当たって必要な資金を借り入れる場合に支払うべき利率である、リースの借手の追加借入利率を使用します。

連結グループは追加借入利率を以下のように算定します。

- 可能であれば、個別のリースの借手が受けた最近の第三者金融利率に第三者金融を受けた以降の財務状態の変更を反映

- 最近第三者金融を受けていない従属会社が保有するリースの場合、リスクフリーレートに信用リスクを調整する上向アプローチを使用
- 市場で観測される信用格付による利子率を反映

連結グループは指数または料率により変わる変動リース料の場合、指数または料率が有効な時までリース負債に含めない変動リース料の潜在的な将来の増加リスクにさらされています。指数または料率により変わるリース料の調整額が有効な時点でリース負債を再評価し、使用権資産を調整します。

各リース料はリース負債の返済及び金融費用に配分します。金融費用は各期間のリース負債の残高に対し、一定の期間利子率が算出されるように計算された金額をリース期間にわたって当期損益として認識します。

使用権資産は以下の項目で構成されている原価で測定します。

- リース負債の当初測定金額
- 受け取ったリースインセンティブを減算した、リース開始日またはその前に支払ったリース料
- リースの借手が負担するリース当初直接コスト
- 原状回復原価の見積り

使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了日とリース期間の終了日のうちいずれか早い日までの期間にわたって減価償却を行います。連結グループが買収選択権を行使することが合理的に確実な(reasonably certain)場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却を行います。当該資産に対しては事業年度末毎に減損の兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候がある場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産または資金生成単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されていない資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

装備及び車輛運搬具の短期リース及びすべての少額資産リースに関連するリース料は、定額基準により当期損益として認識します。短期リースはリース期間が12ヶ月以下のリースであり、少額リース資産はIT機器及び少額の事務所の家具等で構成されています。

変動リース料

一部の不動産リースは、売場で発生する売上連動及び消費者物価指数等の指数または料率の変動を反映する変動リース料の条件を含みます。個別売場の場合、リース料の最大100%まで変動リース料支払条件に従っている場合があります。変動リース料を支払う契約条件は新規売場の固定原価の最小化を含めて様々な理由により使用されず。売上に連動する変動リース料は、変動リース料を誘発する条件が発生する期間に当期損益として認識します。

延長選択権及び終了選択権

連結グループの全体にわたって多数の不動産等のリース契約に延長選択権及び終了選択権を含めています。このような条件は、契約管理の側面で運営における柔軟性を極大化するために使用されます。

3.23 金融収益及び費用

金融収益は当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含めている投資からの受取利息、受取配当、金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するヘッジ手段の評価差益等を含めています。受取利息は期間の経過によって実効金利法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定する時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するヘッジ手段の評価差損等を含めています。借入金に対する支払利息は実効金利法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

3.24 営業部門

連結グループは部門に配分される資源に対する意思決定を行い、部門の成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいて部門を区分しています。注記37で説明している通り、連結グループは営業部門をデパート、ディスカウントストア、電子製品専門店、ホームショッピング、スーパー、映画上映業、E-Commerce及びその他に区分しています。

3.25 温室効果ガス排出権

“温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律”が施行されたことにより、発生する温室効果ガスの排出権及び排出負債に対して以下のように会計処理しています。

温室効果ガス排出権

温室効果ガス排出権は政府から無償で割り当てられた排出権及び購入排出権で構成されます。排出権は仕入原価の取得に直接関連しており、正常に発生するその他原価を加算して原価として認識しています。

連結グループは義務を履行する目的で保有する排出権は無形資産に、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は流動資産に分類しています。無形資産に分類された排出権は当初認識後、原価から減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としており、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は取得後、事業年度末毎に公正価値で測定し、公正価値の変動分は当期損益として認識しています。温室効果ガス排出権は政府に提出するか、売却するか、或いは使用できなくなったことで、これ以上将来の経済的便益が予想されない時点で認識を中止しています。

排出負債

排出負債は温室効果ガスを排出して政府に排出権を提出しなければならない現在義務で、当該義務を履行するために資源が流出される可能性が高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は政府に提出する当該履行年度分として保有している排出権の帳簿価額と保有排出権数量を超過する排出量に対する義務を履行する時に所要されることが予想される支出を合わせて測定しています。排出負債は政府に提出する時に認識を中止しています。

3.26 政府補助金

政府補助金は補助金の受取及び政府補助金に付加された条件の遵守に対する合理的な確信がある時に公正価値として認識されます。資産に関連する補助金は資産の帳簿価額を計算する時に控除して表示され、収益に関連する補助金は繰り延べて政府補助金の交付目的に関連する費用から減算して表示されるか、繰延収益として認識してそれぞれの資産の耐用年数及び当該政府補助金で補填しようとする関連原価を費用として認識する期間にわたり、体系的な基準によって“その他収益”として認識します。

3.27 財務諸表の承認

連結グループの連結財務諸表は2025年3月6日付で取締役会にて承認されており、定時株主総会にて修正承認されることがあります。

3.28 適用した会計処理基準及び会計慣習

当連結財務諸表は大韓民国の会計処理基準に従って韓国語で作成された連結グループの連結財務諸表を翻訳したものです。この会計処理基準は国際的な会計処理基準、或いはこの報告書の利用者の国家で一般に公正妥当と認められる会計処理基準とは異なることがあります。この連結財務諸表と監査報告書は韓国において韓国語にて作成された連結財務諸表と監査報告書を和文に翻訳したものです。当該連結財務諸表は韓国の会計処理基準、手続及び会計慣習が分からない者の為に作成されたものではなく、連結グループの財政状態及び経営成績、資本の変動並びにキャッシュ・フローの状況を韓国以外の国家等で一般的に公正妥当と認められる会計処理基準と会計慣習に基づいて開示する為に作成されたものでもありません。

4 . 重要な会計上の見積り及び仮定

財務諸表の作成には将来に対する仮定及び見積りが要求され、経営者には連結グループの会計方針を適用するための判断が要求されます。見積り及び仮定は継続的に評価され、過去の実績及び現在の状況に照らし合わせて合理的に予測可能な将来の事象を考慮して行われます。会計上の見積りの結果が実際の結果と一致するケースは稀なはずであるため、重要な調整を誘発できる重要なリスクが含まれています。

次期の会計年度に資産及び負債の帳簿価額の調整に影響を及ぼす可能性がある経営者の判断及び重要なリスクに対する見積り及び仮定は以下の通りです。一部の項目に対する重要な判断及び見積りに対する追加の情報は個別注記に含まれています。

(1) 非金融資産の減損

使用権資産及びのれん等の保有資産の減損如何を検討するための資金生成単位の回収可能価額は、使用価値及び売却費用控除後の公正価値の計算に基づいて決定されます(注記13及び15を参照)。

(2) 法人税

連結グループの課税所得に対する法人税は様々な国の税法及び課税当局の決定を適用して算定されるため、最終税効果の算定には不確実性が存在します(注記34を参照)。

連結グループは特定期間の間に課税所得の一定金額を投資、賃金の増加等に使用していない場合、税法で定める方法により算定された法人税を追加で負担します。従って、当該期間の当期法人税及び繰延税金の測定時にこれによる税効果を反映しなければならず、これにより連結グループが負担する法人税は各年度の投資、賃金の増加等の水準によって変わるため、最終税効果の算定には不確実性が存在します。

(3) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品の公正価値は、原則的に評価手法を使用して決定されます。連結グループは事業年度末現在の重要な市場状況に基づき、様々な評価手法の選択及び仮定に対する判断を行っています(注記7を参照)。

(4) 金融資産の減損

金融資産の損失引当金は、不渡リスク及び予想損失率等に対する仮定に基づいて測定されます。連結グループはこのような仮定の設定及び減損モデルに使用されるインプットの選定に当たり、連結グループの過去の実績、現在の市場状況、財務報告日基準の将来の展望情報等を考慮して判断します(注記5及び41を参照)。

(5) 純確定給付負債

純確定給付負債の現在価値は保険数理的方式により決定される多様な要素、特に割引率の変動に影響を受けます(注記21を参照)。

(6) 収益の認識

連結グループは顧客に製品を販売した後に顧客が返品すると予想される製品に対し、払戻負債及び回収する財貨に対する権利を認識しています。販売時点でポートフォリオレベルで累積された実績に基づき、期待値の方法で返品率を予測しており、連結グループの収益は予測された返品率の変動に影響を受けます。

(7) 原状回復引当負債

連結グループは原状回復引当負債の測定時、見積りの変数になる資源の流出時期または流出金額等に対し、過去の原状回復実績及び現在市場の原状回復費用等を考慮しています。

(8) 事業再構築引当負債

事業再構築引当負債は連結グループが具体的かつ公式的な事業再構築の計画を承認し、事業再構築計画の履行に着手したか、事業再構築の主な内容を公表したことにより事業再構築の影響を受ける当事者が連結グループの事業再構築を履行するという正当な期待を持つ場合に認識しています。

(9) リース

リース期間の算定時、経営者は延長選択権を行使するか、或いは終了選択権を行使しない経済的な誘因が発生するようにする関連事実及び状況をすべて考慮します。延長選択権の対象期間（または終了選択権の対象期間）はリースの借手が延長選択権を行使すること（または終了選択権を行使しないこと）が合理的に確実な場合にのみリース期間に含まれます。

延長選択権または終了選択権の行使に関連する判断要素は以下の通りです。

- 終了するために（延長しないために）重要な罰金を負担しなければならない場合、一般的に、連結グループが延長選択権を行使することが（終了選択権を行使しないことが）合理的に確実です。
- リースの改良に重要な残余価値があると予想される場合、一般的に、連結グループが延長選択権を行使することが（終了選択権を行使しないことが）合理的に確実です。
- 上記以外の場合、連結グループは過去のリース持続期間及び原価を含むその他の要素とリース資産を代替するために要求される事業の中断を考慮します。

選択権が実際に行使されるか（行使されないか）、或いは連結グループが選択権を行使する（行使しない）義務を負担することになる場合、リース期間を再評価します。リースの借手が統制できる範囲内にあり、リース期間の算定時に影響を及ぼす重要な事象が生じたか、或いは状況に重要な変化がある場合にのみ連結グループは延長選択権を行使すること（または終了選択権を行使しないこと）が合理的に確実かどうかに対する判断を変更します。

(10) 有形資産の再評価

土地は独立した評価機関が評価した金額に基づいて公正価値で測定されており、再評価は、事業年度末に資産の帳簿価額と公正価値の間に重要な差が出ないように定期的に行われます。評価は標準地の公示地価を基準として、対象土地の現況に合うように調整して価格を算定する公示地価基準法及び対象物件と類似性のある物件の取引事例と比較し、対象物件の現況に合うように調整して価格を算定する取引事例比較法を適用しています。

5. 売上債権及びその他債権

(1) 当期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上債権	未収金	ファイナンスリース 債権	合計
総帳簿価額	590,139,997	196,318,348	11,091,339	797,549,684
減算：貸倒引当金	(17,701,564)	(59,491,200)	(85,757)	(77,278,521)
流動資産計	572,438,433	136,827,148	11,005,582	720,271,163
総帳簿価額	1,874,544	23,794,985	39,191,443	64,860,972
減算：貸倒引当金	-	(622,804)	(236,671)	(859,475)
非流動資産計	1,874,544	23,172,181	38,954,772	64,001,497

(2) 前期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上債権	未収金	ファイナンスリース 債権	合計
総帳簿価額	652,879,250	357,623,947	22,502,298	1,033,005,495
減算：貸倒引当金	(8,025,052)	(20,240,576)	(302,713)	(28,568,341)
流動資産計	644,854,198	337,383,371	22,199,585	1,004,437,154
総帳簿価額	8,496,562	17,006,344	71,047,608	96,550,514
減算：貸倒引当金	-	(121,462)	(321,730)	(443,192)
非流動資産計	8,496,562	16,884,882	70,725,878	96,107,322

6. 使用が制限されている金融資産

当期末及び前期末現在において使用が制限されている金融資産の内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	区分	提供先	第55(当)期	第54(前)期	使用制限内容
現金及び現金性資産	普通預金等	IBK企業銀行	7,170,000	538,671	電子金融業準備金等
その他金融資産(流動)	普通預金等	IBK企業銀行他	22,961,551	7,028,488	質権設定等
	別段預金	IBK企業銀行他	230,800,000	230,800,000	相生協力預け金等
その他金融資産(非流動)	普通預金等	新韓銀行	2,614,372	2,462,925	質権設定等
	別段預金	新韓銀行他	22,500	25,000	当座開設保証金
	その他包括損益- 公正価値持分商品	釜山市庁	15,734,606	10,865,095	履行保証
合計			279,303,029	251,720,179	

7. 金融商品の区分及び公正価値

(1) 当期末及び前期末現在における金融資産の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融資産のカテゴリー	内訳	第55(当)期	第54(前)期
公正価値で測定される金融資産(*1)：			
当期損益 - 公正価値	流動資産：		
	短期金融商品	230,500,000	230,500,000
	流動性債務商品	1,672,883	2,200,001
	流動性売買目的デリバティブ資産	637,157	-
	非流動資産：		
	長期金融商品	-	10,583,849
	非流動性債務商品	51,907,988	50,446,241
	非流動性売買目的デリバティブ資産	11,013,044	17,580,849
小計	295,731,072	311,310,940	
その他包括損益 - 公正価値	流動資産：		
	流動性債務商品	4,343,395	682,603
	非流動資産：		
	持分商品	463,596,101	494,333,931
	非流動性債務商品	-	4,181,376
小計	467,939,496	499,197,910	
デリバティブ資産	流動性ヘッジデリバティブ資産	74,762,476	56,804,369
	非流動性ヘッジデリバティブ資産	84,582,245	8,552,019
	小計	159,344,721	65,356,388
公正価値で測定されない金融資産：			
償却原価金融資産(*2)	流動資産：		
	現金及び現金性資産	1,554,846,752	1,589,717,985
	売上債権及びその他債権	720,271,163	1,004,437,154
	短期金融商品	775,207,329	773,071,119
	短期貸付金	236,506,765	235,885,810
	未収収益	14,795,229	10,759,755
	流動性保証金	79,958,275	83,051,035
	非流動資産：		
	長期金融商品	3,512,289	2,491,425
	長期貸付金	4,775,917	3,983,477
	長期未収収益	152,775	102,883
	保証金	1,064,577,281	1,091,966,978
	売上債権及びその他債権	64,001,497	96,107,322
	小計	4,518,605,272	4,891,574,943
金融資産合計		5,441,620,561	5,767,440,181

(*1) 市場性のある場合、事業年度終了日現在、活発な取引市場で取引される市場価格で公正価値を測定しており、活発な取引市場が存在しない場合に対して外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しました。

(*2) 償却原価で評価する金融資産の帳簿価額と公正価値の差異が重要ではありません。

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
短期金融商品	1,005,707,329	1,003,571,119
短期貸付金	236,506,765	235,885,810
未収収益	14,795,229	10,759,755
流動性保証金	79,958,275	83,051,035
流動性債務商品	6,016,278	2,882,604
流動性売買目的デリバティブ資産	637,157	-
流動性ヘッジデリバティブ資産	74,762,476	56,804,369
流動資産計	1,418,383,509	1,392,954,692
長期金融商品	3,512,289	13,075,274
長期貸付金	4,775,917	3,983,477
長期未収収益	152,775	102,883
保証金	1,064,577,281	1,091,966,978
非流動性債務商品	51,907,988	54,627,617
持分商品	463,596,101	494,333,931
非流動性売買目的デリバティブ資産	11,013,044	17,580,849
非流動性ヘッジデリバティブ資産	84,582,245	8,552,019
非流動資産計	1,684,117,640	1,684,223,028

(3) 当期末及び前期末現在におけるその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン、株)

銘柄	第55(当)期				第54(前)期
	株式数	持分率	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
[市場性のあるその他包括損益-公正価値持分商品]					
BNK金融持株	8,543,826	2.67%	56,179,407	88,343,161	61,002,918
新韓金融持株	311,118	0.06%	2,247,354	14,824,773	12,491,388
momo.com Inc.	19,983,625	7.92%	1,259,429	298,637,990	406,672,863
INNOCEAN(*)	2,060,000	5.15%	39,943,400	39,943,400	-
その他	-	-	7,574,500	1,991,674	5,856,761
小計			107,204,090	443,740,998	486,023,930
[市場性のないその他包括損益-公正価値持分商品]					
ラエル	58,548	0.49%	567,950	1,721,311	1,574,707
PT. Lotte Capital Indonesia	250,000	15.63%	2,277,500	3,141,196	3,172,118
その他	-	-	197,476,602	14,992,596	3,563,176
小計			200,322,052	19,855,103	8,310,001
[その他包括損益-公正価値債務商品]					
国民住宅債券	-	-	4,229,310	4,343,395	4,863,979
小計			4,229,310	4,343,395	4,863,979
合計			311,755,452	467,939,496	499,197,910

(*) 当期中に関係会社投資からその他包括損益-公正価値持分商品に分類しました(注記11を参照)。

(4) 当期末及び前期末現在における金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融負債のカテゴリー	内訳	第55(当)期	第54(前)期
公正価値で測定される金融負債：			
当期損益 - 公正価値	流動性金融負債	45,212,931	44,418,121
	非流動性金融負債	8,709,850	-
	小計	53,922,781	44,418,121
デリバティブ負債	流動性ヘッジデリバティブ負債	3,079,724	664,209
	非流動性ヘッジデリバティブ負債	1,902,278	36,512,616
	小計	4,982,002	37,176,825
公正価値で測定されない金融負債：			
償却原価で評価する 金融負債(*)	流動負債：		
	仕入債務及びその他債務	2,514,469,648	2,624,928,138
	短期借入金	2,103,660,267	1,970,384,377
	1年以内返済予定長期借入金	879,350,119	1,333,384,069
	短期社債	213,894,109	9,990,314
	流動性社債	1,216,478,305	1,832,217,006
	未払費用	314,315,722	329,418,697
	流動性預り保証金	182,755,154	213,787,621
	非流動負債：		
	その他債務	1,707,804	4,266,031
	長期借入金	2,415,664,266	1,648,014,467
	社債	3,591,218,324	2,618,210,752
	預り保証金	78,194,217	36,677,044
	その他負債	550,077	10,917,811
	小計	13,512,258,012	12,632,196,327
	その他金融負債	流動性リース負債	751,239,722
非流動性リース負債		3,593,991,814	4,173,403,498
金融保証負債		26,073	27,554
小計		4,345,257,609	4,845,819,966
金融負債合計		17,916,420,404	17,559,611,239

(*) 償却原価で評価する金融負債は帳簿価額と公正価値の差異が重要ではありません。

(5) 当期末及び前期末現在におけるその他金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
未払費用	314,315,722	329,418,697
流動性預り保証金	182,755,154	213,787,621
流動性ヘッジデリバティブ負債	3,079,724	664,209
流動性金融負債	45,212,931	44,418,121
金融保証負債	26,073	27,554
流動負債計	545,389,604	588,316,202
預り保証金	78,194,217	36,677,044
非流動性ヘッジデリバティブ負債	1,902,278	36,512,616
非流動性金融負債	8,709,850	-
その他負債	550,077	10,917,811
非流動負債計	89,356,422	84,107,471

(6) 公正価値の測定

連結グループは公正価値で測定される金融商品に対して公正価値の測定に使用された変数によって以下の公正価値ヒエラルキーに分類しています。

- レベル1：測定日に、同一の資産または負債に対してアプローチ可能な活発な市場の無調整の開示価格
- レベル2：レベル1の開示価格以外に資産または負債に対して直接的、または間接的に観察可能なインプット
- レベル3：資産、負債に対する観察可能ではないインプット

当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融資産の各種類別の公正価値レベル別の測定値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期				第54(前)期			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当期損益 - 公正価値金融資産	-	-	295,731,072	295,731,072	-	-	311,310,940	311,310,940
その他包括損益 - 公正価値金融資産	443,740,997	4,343,395	19,855,104	467,939,496	486,023,930	4,863,979	8,310,001	499,197,910
ヘッジデリバティブ資産	-	159,344,721	-	159,344,721	-	65,356,388	-	65,356,388
金融資産計	443,740,997	163,688,116	315,586,176	923,015,289	486,023,930	70,220,367	319,620,941	875,865,238

当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融負債の各種類別の公正価値レベル別の測定値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期				第54(前)期			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当期損益 - 公正価値金融負債	-	-	53,922,781	53,922,781	-	-	44,418,121	44,418,121
ヘッジデリバティブ負債	-	4,982,002	-	4,982,002	-	37,176,825	-	37,176,825
金融負債計	-	4,982,002	53,922,781	58,904,783	-	37,176,825	44,418,121	81,594,946

レベル2に該当する金融商品の公正価値を決定するために、連結グループは事業年度末の原資産の市場価格等を利用して公正価値を評価しました。

レベル3に該当する金融商品の公正価値を決定するために、連結グループはキャッシュ・フロー割引モデル及び純資産価値評価モデル等を利用し、公正価値を決定するために成長率、信用リスクを反映した割引率、資本費用等のインプットを使用しました。レベル3に該当する金融商品の公正価値には、帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断した金融商品が含まれています。

(7) レベル3公正価値

当期及び前期におけるレベル3公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
期首残高	275,202,820	298,200,665
当該期間の総損益	(58,055,507)	18,479,073
当期損益に含まれた損益	(57,282,817)	15,955,994
その他包括損益に含まれた損益	(772,690)	2,523,079
購入	78,099,939	14,503,512
売渡等	(33,583,858)	(55,980,430)
期末残高	261,663,394	275,202,820

(8) 感応度分析

レベル3に該当する金融商品の公正価値に対して他のインプットが一定に維持される場合、重要であるものの観察可能ではないインプットのうち一つが報告日に合理的に変動する場合、帳簿価額に及ぼす影響は以下の通りです。

当期損益-公正価値金融資産

(単位：千ウォン)

区分	割引率	
	1%p減少	1%p増加
当期損益-公正価値金融資産	114,868	(102,087)

その他包括損益-公正価値金融資産

(単位：千ウォン)

区分	割引率	
	1%p減少	1%p増加
その他包括損益-公正価値金融資産	196,042	(165,310)

精算契約

(単位：千ウォン)

区分	割引率	
	5%減少	5%増加
精算契約	14,220	(14,151)

当期損益-公正価値金融負債

(単位：千ウォン)

区分	割引率	
	1%p減少	1%p増加
当期損益-公正価値金融負債	19,570,367	(14,915,916)

8. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在における棚卸資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期			第54(前)期		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	1,007,296,789	(27,022,012)	980,274,777	930,891,031	(25,399,757)	905,491,274
製品	22,584,602	(2,803,147)	19,781,455	21,723,860	(2,017,764)	19,706,096
半製品	4	-	4	5	-	5
仕掛品	387,008	-	387,008	446,980	-	446,980
原材料	13,943,537	(139,189)	13,804,348	12,411,369	(203,415)	12,207,954
副材料	1,448,094	-	1,448,094	1,213,556	-	1,213,556
貯蔵品	1,140,506	-	1,140,506	912,240	-	912,240
未着品	23,527,900	-	23,527,900	22,339,732	-	22,339,732
未分譲建物	93,555,969	(29,266,290)	64,289,679	76,756,999	(26,295,602)	50,461,397
未完成建物	435,824,018	-	435,824,018	250,142,957	-	250,142,957
用地	-	-	-	6,275,171	-	6,275,171
合計	1,599,708,427	(59,230,638)	1,540,477,789	1,323,113,900	(53,916,538)	1,269,197,362

(2) 当期及び前期中に費用として認識した棚卸資産の金額及び棚卸資産に関連して認識した評価損失引当金の増減は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
売上原価：		
費用として認識した棚卸資産	7,005,152,489	7,444,938,800
棚卸資産評価損失引当金の増加(減少)	5,314,100	(4,296,243)

9. その他非金融資産

当期末及び前期末現在におけるその他非金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
前払金	16,756,006	62,235,367
前払費用	31,004,946	37,063,655
未収付加価値税	23,699,898	27,976,007
その他流動資産	2,480,281	2,275,340
流動資産計	73,941,131	129,550,369
長期前払金	120,812,775	122,710,506
長期前払費用	7,721,848	5,468,549
非流動資産計	128,534,623	128,179,055

10. 売却予定資産及び負債

当期末及び前期末現在において売却予定資産及び負債の細部内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
売却予定処分グループの資産	98,773,531	-
売却予定資産	90,130,211	167,431,224
資産合計	188,903,742	167,431,224
売却予定処分グループの負債	92,246,102	-
負債合計	92,246,102	-

(1) 売却予定処分グループの資産及び負債

連結グループは当期末にE-Commerce事業部のモバイル商品券事業の資産及び負債を売却予定処分グループとして表示しており、当期末現在、売却予定処分グループに分類した資産及び負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期
処分グループ内の資産	
現金及び現金性資産	73,357,824
売上債権及びその他債権	19,130,831
その他非金融資産	13,913
有・無形資産	6,270,963
資産合計	98,773,531
処分グループ内の負債	
仕入債務及びその他債務	3,318,200
その他金融負債	56,348
その他非金融負債	88,871,554
負債合計	92,246,102

(2) 当期末及び前期末現在、売却予定資産に分類された内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
土地等(*1,2)	90,130,211	167,431,224

(*1) 連結グループは前期末の共同約定の締結により、管理型土地信託への転換時に支配が移転される土地147,052,074千ウォンを売却予定資産に分類し、当期中の契約解除により棚卸資産に振り替えました。

(*2) 連結グループは前期中の営業終了の承認及び不動産の売却決定等により、スーパー事業部3店20,374,611千ウォンを売却予定資産に分類し、当期中に売却しました。

また、当期中にデパート事業部の社宅及びマート事業部1店78,985,507千ウォン及び電子製品専門店事業部2店11,041,175千ウォンを売却予定資産に分類しました。

11. 関係会社投資

(1) 当期末及び前期末現在における関係会社投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

関係会社名	所在地	主な営業活動	第55(当)期		第54(前)期	
			所有持分率 (%)	帳簿価額	所有持分率 (%)	帳簿価額
FRL KOREA	韓国	衣類輸入・販売	49.00	209,175,559	49.00	202,628,650
ZARAリテール코리아	韓国	衣類輸入・販売	20.00	28,282,275	20.00	26,417,891
ロッテカード	韓国	与信金融業	20.00	482,690,264	20.00	479,181,114
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	ベトナム	不動産開発	40.00	120,803,775	40.00	108,805,481
ユジンユニコーン私募投資合資会社	韓国	信託業及び 集合投資業	47.06	9,698,341	47.06	10,724,098
ロッテ-KDBオープン イノベーションファンド	韓国	新技術投資	41.47	19,319,393	41.47	26,202,557
INNOCEAN(*)	韓国	広告代行及び 広告物の製作	-	-	5.15	62,375,113
ハンセム	韓国	ホームリモデリング 及びホーム ファニッシング	15.19	430,990,128	15.19	432,515,117
その他	-	-	-	101,865,908	-	112,860,001
関係会社合計				1,402,825,643		1,461,710,022

(*) 当期中に取締役指名権の行使主体を変更したことにより重要な影響力を行使することができないと判断したため、関係会社投資から除外しました。

(2) 当期及び前期における関係会社投資の帳簿価額の変動は以下の通りです。

第55(当)期

(単位:千ウォン)

関係会社名	期首	取得	配当金の受取	持分法損益	持分法資本変動	減損	処分	その他増減(*1,2)	期末
FRL KOREA	202,628,650	-	(88,200,000)	79,511,743	15,235,166	-	-	-	209,175,559
ZARAリテール 코리아	26,417,891	-	(6,880,000)	8,757,680	-	-	-	(13,296)	28,282,275
ロッテカード	479,181,114	-	(15,590,842)	22,992,379	(2,130,660)	-	-	(1,761,727)	482,690,264
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	108,805,481	-	-	2,634,980	9,363,314	-	-	-	120,803,775
ユジン ユニコーン 私募投資合資 会社	10,724,098	-	(57)	(1,025,700)	-	-	-	-	9,698,341
ロッテ-KDB オープン イノベーション ファンド	26,202,557	-	-	9,670,855	149,780	-	(16,703,799)	-	19,319,393
INNOCEAN (*3)	62,375,113	-	(2,420,500)	(9,886)	2,140,627	-	-	(62,085,354)	-
ハンセム	432,515,117	-	(30,494,170)	18,014,173	11,975,215	-	-	(1,020,207)	430,990,128
その他	112,860,001	1,916,053	-	(5,274,075)	2,944,984	(113,157)	(4,079,055)	(6,388,843)	101,865,908
合計	1,461,710,022	1,916,053	(143,585,569)	135,272,149	39,678,426	(113,157)	(20,782,854)	(71,269,427)	1,402,825,643

(*1) その他増減には持分法利益剰余金による変動等が含まれています。

(*2) 当期中に従属会社投資に分類されたFL済州老衡一般私募不動産投資信託第3号及びその他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品に分類されたINNOCEANの帳簿価額が含まれています。

(*3) 当期中に取締役指名権の行使主体を変更したことにより重要な影響力を行使することができないと判断したため、関係会社投資からその他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品に分類しました。

第54 (前) 期

(単位 : 千ウォン)

関係会社名	期首	取得	配当金の受取	持分法損益	持分法資本変動	減損	処分	その他増減 (*1)	期末
FRL KOREA	221,090,576	-	(88,200,000)	68,572,460	1,165,614	-	-	-	202,628,650
ZARAリテール 코리아	22,966,044	-	(4,000,000)	7,481,517	-	-	-	(29,670)	26,417,891
ロッテカード	435,388,020	-	(13,199,092)	70,956,488	(11,681,727)	-	-	(2,282,575)	479,181,114
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	104,073,369	-	-	4,935,176	(203,064)	-	-	-	108,805,481
ユジン ユニコーン 私募投資 資会社	12,395,325	-	(263)	(1,814,569)	-	-	-	143,605	10,724,098
CHOROKBAEM MEDIA	9,495,359	-	-	(433,618)	115	(4,348,233)	(4,814,548)	100,925	-
ロッテ-KDB オープン イノベーション ファンド	26,634,132	-	-	(480,195)	48,620	-	-	-	26,202,557
INNOCEAN	59,340,848	-	(2,214,501)	5,200,607	343,748	-	-	(295,589)	62,375,113
ハンセム	470,223,677	42,900,000	(16,087,194)	(13,816,064)	(156,376)	(49,535,857)	-	(1,013,069)	432,515,117
その他 (*2)	63,374,017	-	(654,387)	2,340,575	(1,599,692)	-	(4,710,532)	54,110,020	112,860,001
合計	1,424,981,367	42,900,000	(124,355,437)	142,942,377	(12,082,762)	(53,884,090)	(9,525,080)	50,733,647	1,461,710,022

(*1) その他増減には持分法利益剰余金による変動等が含まれています。

(*2) 前期中に売却予定処分グループに表示したLotte Holdings Hong Kong Ltd.及びHAI THANH - LOTTE COMPANY LIMITEDを保有しているLOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.が売却完了し、54,321,732千ウォンを関係会社に分類しました。

(3) 当期末及び前期末現在における重要な関係会社の要約財務情報は以下の通りです。

第55 (当) 期

(単位 : 千ウォン)

関係会社名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他 包括損益 (*2)	総包括損益 (*2)
FRL KOREA	639,964,562	195,417,251	337,289,427	71,203,491	1,141,840,921	229,363,577	31,092,175	193,361,039
ZARAリテール 코리아	125,755,356	235,692,939	120,663,894	99,373,026	459,182,771	50,774,027	(66,478)	43,721,920
ロッテカード (*1)	24,947,723,940	-	21,421,441,732	-	3,034,830,705	168,960,216	(19,461,939)	117,750,607
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	246,804,794	56,695,658	1,491,015	-	-	(2,213,185)	-	6,587,450
ユジンユニコーン 私募投資 資会社	6,025,818	58,302,002	3,226,324	2,876,562	11,831,352	(2,950,978)	-	(2,179,733)
ロッテ-KDBオープン イノベーション ファンド	6,702,120	49,639,768	820,573	-	30,861,661	23,337,975	361,200	23,699,381
ハンセム (*3)	512,255,324	747,035,157	472,033,806	288,857,660	1,908,390,760	31,229,316	(2,377,014)	147,603,442

(*1) ロッテカードは金融会社として流動/非流動の区分法を適用しないため、すべて流動資産及び流動負債に表示しました。

(*2) 上記のその他包括損益及び総包括損益には非支配株主の帰属分が除外されています。

(*3) 有形資産のうち土地に対して再評価モデルが適用された財務情報です。

第54 (前) 期

(単位:千ウォン)

関係会社名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他 包括損益 (*2)	総包括損益 (*2)
FRL KOREA	532,599,407	102,890,003	184,071,086	37,890,467	971,239,177	164,193,930	2,378,805	142,322,601
ZARAリテール 코리아	112,111,242	227,469,416	111,389,000	96,102,202	445,148,608	56,437,592	(148,348)	37,259,237
ロッテカード (*1)	22,557,105,479	-	19,449,568,998	-	2,546,443,827	231,960,911	(69,802,968)	297,362,659
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	231,338,277	42,108,052	1,403,805	28,821	-	(3,065,886)	-	10,398,775
ユジンユニコーン 私募投資合資会社	9,055,250	56,978,209	1,711,891	2,592,308	11,152,956	(6,408,107)	-	(3,856,515)
ロッテ-KDBオープン イノベーション ファンド	5,995,117	57,425,849	232,492	-	10,287,748	(1,158,009)	105,200	(1,052,809)
INNOCEAN	2,020,689,305	563,224,584	1,406,507,147	234,410,032	2,092,893,299	149,440,870	10,070,743	111,141,935
ハンセム	370,351,535	681,081,968	522,859,213	185,887,852	1,966,947,034	1,946,609	(5,201,973)	(67,357,204)

(*1) ロッセカードは金融会社として流動/非流動の区分法を適用しないため、すべて流動資産及び流動負債に表示しました。

(*2) 上記のその他包括損益及び総包括損益には非支配株主の帰属分が除外されています。

(4) 当期末及び前期末現在、重要な関係会社の純資産から関係会社に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は以下の通りです。

第55 (当) 期

(単位:千ウォン)

関係会社名	純資産 (A) (*1)	連結グループ 持分率 (%) (B)	純資産 持分金額 (A×B)	減損	のれん	その他 (*2)	帳簿価額
FRL KOREA	426,888,896	49.00	209,175,559	-	-	-	209,175,559
ZARAリテール 코리아	141,411,376	20.00	28,282,275	-	-	-	28,282,275
ロッテカード	3,526,282,208	20.00	705,256,336	(105,209,336)	-	(117,356,736)	482,690,264
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	302,009,437	40.00	120,803,775	-	-	-	120,803,775
ユジンユニコーン 私募投資合資会社	49,872,369	47.06	23,469,350	(13,771,009)	-	-	9,698,341
ロッテ-KDBオープン イノベーション ファンド	55,521,314	41.47	23,023,193	-	-	(3,703,800)	19,319,393
ハンセム (*3,4)	404,030,678	21.69	87,649,327	(184,615,799)	451,004,261	76,952,339	430,990,128

(*1) 非支配持分等を除外した純資産金額です。

(*2) 公正価値差異の未償却残高等が含まれています。

(*3) 有効持分率を記載しました。

(*4) 有形資産のうち土地に対して再評価モデルが適用された純資産金額です。

第54 (前) 期

(単位 : 千ウォン)

関係会社名	純資産 (A) (*1)	連結グループ 持分率 (%) (B)	純資産 持分金額 (A × B)	減損	のれん	その他 (*2)	帳簿価額
FRL KOREA	413,527,858	49.00	202,628,650	-	-	-	202,628,650
ZARAリテール코리아	132,089,455	20.00	26,417,891	-	-	-	26,417,891
ロッテカード	3,107,536,481	20.00	621,507,203	(105,209,336)	-	(37,116,753)	479,181,114
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	272,013,703	40.00	108,805,481	-	-	-	108,805,481
ユジンユニコーン 私募投資合資会社	52,052,103	47.06	24,495,107	(13,771,009)	-	-	10,724,098
ロッテ-KDBオープン イノベーションファンド	63,188,474	41.47	26,202,557	-	-	-	26,202,557
INNOCEAN	915,555,336	5.15	47,151,100	-	10,471,877	4,752,136	62,375,113
ハンセム (*3)	341,807,215	21.69	74,150,736	(184,615,799)	451,004,261	91,975,919	432,515,117

(*1) 非支配持分等を除外した純資産金額です。

(*2) 公正価値差異の未償却残高等が含まれています。

(*3) 有効持分率を記載しました。

(5) 当期末現在、持分法適用の中止により認識できなかった当期及び累積未反映持分変動額は以下の通りです。

(単位 : 千ウォン)

区分	未反映損益	未反映累積損失
プロトタイプ	9,890	(178,394)
Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	-	(4,925,196)

(6) 当期末及び前期末現在、市場性のある重要な関係会社保有持分の公正価値は以下の通りです。

第55 (当) 期

(単位 : 千ウォン)

企業名	保有株式数 (株)	株当たり市場価格 (ウォン)	市場価値	帳簿価額
ハンセム	3,574,932	47,550	169,988,017	430,990,128

第54 (前) 期

(単位 : 千ウォン)

企業名	保有株式数 (株)	株当たり市場価格 (ウォン)	市場価値	帳簿価額
INNOCEAN	2,060,000	21,400	44,084,000	62,375,113
ハンセム	3,574,932	53,500	191,258,862	432,515,117

12. 共同企業投資

(1) 当期末及び前期末現在における共同企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

共同企業名	所在地	主な営業活動	第55(当)期		第54(前)期	
			持分率 (%)	帳簿価額	持分率 (%)	帳簿価額
韓国エスティエル	韓国	衣類輸入・販売	50.00	4,329,966	50.00	3,807,831
International Business Center Company Limited	ベトナム	流通	50.00	35,042,399	50.00	37,432,457
ロッテJTB	韓国	旅行業	50.00	2,610,437	50.00	-
合計				41,982,802		41,240,288

(2) 当期及び前期における持分法適用共同企業投資の帳簿価額の変動は以下の通りです。

第55(当)期

(単位：千ウォン)

共同企業名	期首	配当金の受取	持分法損益	持分法資本変動	減損	その他増減(*)	期末
韓国エスティエル	3,807,831	-	522,135	-	-	-	4,329,966
International Business Center Company Limited	37,432,457	(3,855,640)	4,043,266	1,352,300	(13,633,234)	9,703,250	35,042,399
ロッテJTB	-	-	2,788,298	-	-	(177,861)	2,610,437
合計	41,240,288	(3,855,640)	7,353,699	1,352,300	(13,633,234)	9,525,389	41,982,802

(*) その他増減には外貨換算による変動等が含まれています。

第54(前)期

(単位：千ウォン)

共同企業名	期首	配当金の受取	持分法損益	持分法資本変動	減損	その他増減(*)	期末
韓国エスティエル	3,077,805	-	730,026	-	-	-	3,807,831
International Business Center Company Limited	40,500,210	(3,345,856)	3,984,563	(162,005)	(4,731,841)	1,187,386	37,432,457
ロッテJTB	-	-	-	-	-	-	-
その他	497,802	-	(515,836)	18,034	-	-	-
合計	44,075,817	(3,345,856)	4,198,753	(143,971)	(4,731,841)	1,187,386	41,240,288

(*) その他増減には外貨換算による変動等が含まれています。

(3) 当期末及び前期末現在における重要な共同企業の要約財務情報は以下の通りです。

第55(当)期

(単位：千ウォン)

共同企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他包括損益	総包括損益
韓国エスティエル	9,609,622	965,082	1,192,178	8,529	17,728,512	791,795	-	1,044,270
International Business Center Company Limited	14,047,314	38,970,609	13,942,994	1,861,924	23,539,529	10,511,243	-	8,092,589
ロッテJTB	136,620,157	42,400,833	157,099,470	6,630,447	19,765,012	2,842,708	(355,723)	6,516,902

第54(前)期

(単位：千ウォン)

共同企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他包括損益	総包括損益
韓国エスティエル	8,812,357	1,022,854	1,348,812	156,673	20,044,381	1,239,624	-	1,460,053

International Business Center Company Limited	13,351,215	38,104,534	14,529,289	2,793,307	22,562,842	10,418,522	-	7,969,126
ロッテJTB	142,697,002	46,085,740	173,915,935	6,086,930	17,466,462	1,252,044	(588,716)	4,902,490

(4) 当期末及び前期末現在、重要な共同企業の純資産から共同企業に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は以下の通りです。

第55(当)期

(単位：千ウォン)

共同企業名	純資産(A)	連結グループ持分率(%) (B)	純資産持分金額 (A×B)	のれん	減損損失	その他(*)	帳簿価額
韓国エスティエル	9,373,997	50.00	4,686,998	-	(357,032)	-	4,329,966
International Business Center Company Limited	37,213,005	50.00	18,606,502	40,415,381	(43,900,506)	19,921,022	35,042,399
ロッテJTB	15,291,074	50.00	7,645,537	1,185,842	(6,220,942)	-	2,610,437

(*) 外貨換算差額等が含まれています。

第54(前)期

(単位：千ウォン)

共同企業名	純資産(A)	連結グループ持分率(%) (B)	純資産持分金額 (A×B)	のれん	減損損失	その他(*)	帳簿価額
韓国エスティエル	8,329,727	50.00	4,164,863	-	(357,032)	-	3,807,831
International Business Center Company Limited	34,133,152	50.00	17,066,576	40,415,381	(30,267,272)	10,217,772	37,432,457
ロッテJTB	8,779,876	50.00	4,389,938	1,185,842	(6,220,942)	645,162	-

(*) 未反映損失、外貨換算差額等が含まれています。

(5) 当期末現在、持分法適用の中止により認識できなかった当期及び累積未反映持分変動額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	未反映損益	未反映累積損失
LOTTE ENTERTAINMENT VIETNAM CO., LTD.	(339,060)	(599,664)

[次へ](#)

13. 有形資産

(1) 当期及び前期における有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第55(当)期					第54(前)期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	再評価剰余金	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
土地	8,268,905,478	-	-	9,395,968,733	17,664,874,211	8,204,889,382	-	(332,204)	8,204,557,178
建物	8,081,001,067	(2,969,441,423)	(160,775,956)	-	4,950,783,688	8,127,232,457	(2,929,241,352)	(38,208,535)	5,159,782,570
構築物	327,777,276	(160,385,593)	(53,595,212)	-	113,796,471	314,515,829	(152,844,025)	(27,937,638)	133,734,166
機械装置	427,844,276	(215,427,483)	(46,552,020)	-	165,864,773	387,294,894	(191,422,009)	(43,094,425)	152,778,460
車輛運搬具	9,363,799	(7,247,045)	(422,714)	-	1,694,040	6,496,601	(4,780,534)	(350,721)	1,365,346
装置装飾物	455,357,625	(389,028,835)	(25,731,187)	-	40,597,603	499,048,562	(433,069,034)	(26,744,657)	39,234,871
備品	4,958,083,156	(3,893,732,953)	(409,382,733)	-	654,967,470	4,684,455,208	(3,708,342,678)	(274,562,175)	701,550,355
工具・器具	124,500,006	(103,545,761)	(4,439,554)	-	16,514,691	118,698,908	(97,404,580)	(4,434,835)	16,859,493
その他有形資産	45,846,520	(29,301,578)	(5,846,210)	-	10,698,732	41,882,644	(26,379,282)	(5,239,851)	10,263,511
建設仮勘定	686,606,709	-	-	-	686,606,709	586,567,303	-	-	586,567,303
合計	23,385,285,912	(7,768,110,671)	(706,745,586)	9,395,968,733	24,306,398,388	22,971,081,788	(7,543,483,494)	(420,905,041)	15,006,693,253

(2) 当期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	企業結合	償却	減損	処分	再評価剰余金	その他 増(減)(*)	期末帳簿価額
土地	8,204,557,178	19,616,553	119,424,370	-	455,824	(15,990,082)	9,395,968,733	(59,158,365)	17,664,874,211
建物	5,159,782,570	10,848,161	31,712,344	(212,744,168)	(138,729,654)	(545,361)	-	100,459,796	4,950,783,688
構築物	133,734,166	1,398,130	-	(9,129,009)	(25,667,421)	(3,160)	-	13,463,765	113,796,471
機械装置	152,778,460	27,887,519	-	(22,589,893)	(3,506,406)	(357,264)	-	11,652,357	165,864,773
車輛運搬具	1,365,346	623,451	-	(503,195)	(6,259)	(27,994)	-	242,691	1,694,040
装置装飾物	39,234,871	12,733,840	-	(15,021,616)	(1,247,876)	(903,376)	-	5,801,760	40,597,603
備品	701,550,355	154,358,098	-	(258,660,372)	(145,732,756)	(7,299,309)	-	210,751,454	654,967,470
工具・器具	16,859,493	4,106,783	-	(6,528,793)	(14,822)	(83,924)	-	2,175,954	16,514,691
その他有形資産	10,263,511	1,448,391	-	(38,835)	(281,250)	(738,367)	-	45,282	10,698,732
建設仮勘定	586,567,303	636,257,719	-	-	-	(3,533)	-	(536,214,780)	686,606,709
合計	15,006,693,253	869,278,645	151,136,714	(525,215,881)	(314,730,620)	(25,952,370)	9,395,968,733	(250,780,086)	24,306,398,388

(*) その他増(減)には勘定間振替、前期の取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

[次へ](#)

(3) 前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	減損	処分	その他 増(減)(*)	期末帳簿価額
土地	8,061,108,548	103,959,455	-	-	(56,642,269)	96,131,444	8,204,557,178
建物	4,723,626,133	258,117,892	(206,604,046)	(3,375,164)	(9,014,938)	397,032,693	5,159,782,570
構築物	134,919,285	89,194	(8,879,264)	(9,905)	(426,816)	8,041,672	133,734,166
機械装置	34,531,718	9,311,410	(15,736,021)	(3,665,590)	(166,552)	128,503,495	152,778,460
車輛運搬具	1,192,063	734,837	(498,189)	(545)	(70,759)	7,939	1,365,346
装置装飾物	35,827,699	12,350,852	(16,221,441)	(2,362,566)	(622,089)	10,262,416	39,234,871
備品	735,631,948	174,989,466	(253,347,732)	(26,591,759)	(5,645,019)	76,513,451	701,550,355
工具・器具	14,554,846	2,917,419	(6,453,173)	(115,084)	(20,257)	5,975,742	16,859,493
その他 有形資産	11,077,732	150,353	(3,041,824)	(1,014,664)	(1,041,945)	4,133,859	10,263,511
建設仮勘定	572,953,770	348,136,845	-	(845,943)	(1,123,734)	(332,553,635)	586,567,303
合計	14,325,423,742	910,757,723	(510,781,690)	(37,981,220)	(74,774,378)	394,049,076	15,006,693,253

(*) その他増(減)には勘定間振替、前期の取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(4) 当期末現在、再評価モデルを適用した土地を取得原価で認識する場合、その金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	再評価モデル	原価モデル
土地	17,664,874,211	8,268,905,478

土地に対する再評価モデルの適用に関連して当期中に包括利益計算書上に認識した税引前その他包括損益は9,408,901,000千ウォンで、当期損益として認識した税引前再評価損失は12,932,267千ウォンです。

(5) 下表は価値評価手法による公正価値で測定される有形資産に対して分析したものです。公正価値ヒエラルキーの詳細は注記7で説明しています。連結グループが公正価値で測定する土地の公正価値ヒエラルキーはすべてレベル3に該当します。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期		
	レベル1	レベル2	レベル3
土地(*)	-	-	17,394,419,289

(*) 当期末における公正価値の合計は、土地全体の帳簿価額と公正価値評価を受けない土地の帳簿価額との差額分だけ発生します。

(6) 連結グループの価値評価過程

連結グループは土地に対し、事後測定を再評価金額として認識しており、再評価金額は再評価日の公正価値です。当期末における土地の公正価値は、外部の独立した資格を持つ鑑定評価専門家であるデファ鑑定評価法人、ドゥヨ鑑定評価法人、太平洋鑑定評価法人、第一鑑定評価法人が2024年12月31日付基準で行った評価に基づいて決定されました。連結グループの財務担当役員は独立した評価報告書の仮定及び価値変動が合理的かどうかを検討し、取締役会及び監査委員会に直接報告しています。価値評価過程に関する論議及び結果は会社の報告日に合わせて定期的に（少なくとも3年に一回、価値変動が重要な場合にはより頻繁に）財務担当役員及び監査委員会、取締役会の間で共有されています。

(7) 重要な観察可能ではないインプットレベルを用いた公正価値測定に対する情報

(単位：千ウォン)

区分	当期末の公正価値(*)	価値評価手法	重要な観察可能ではないインプット	観察可能ではないインプットと公正価値の関連性
土地	16,088,746,398	公示地価基準評価法： 測定対象の土地と隣接する土地の標準地の公示地価を基に決定するものの、公示地価基準日との時点修正、個別要因及びその他の要因に対する補正値を反映して公正価値を測定する。	時点修正 (地価変動率)	地価変動率が上昇(下落)すると、公正価値は増加(減少)する。
			個別要因 (画地条件等)	画地条件等の補正値が増加(減少)すると、公正価値は増加(減少)する。
			その他の要因 (地価水準等)	地価水準等に対する補正値が増加(減少)すると、公正価値は増加(減少)する。
	1,305,672,891	取引事例比較法： 対象物件と類似性のある物件の取引事例と比較し、対象物件の現況に合うように事情補正、時点修正、価値形成要因の比較等の過程を経て公正価値を測定する。	事情補正	事情補正値が増加(減少)すると、公正価値が増加(減少)する。
			時点修正 (地価変動率)	時点修正が増加(減少)すると、公正価値が増加(減少)する。
			価値形成要因	価値形成要因が増加(減少)すると、公正価値が増加(減少)する。

(*) 当期末における公正価値の合計は、土地全体の帳簿価額と公正価値評価を受けない土地の帳簿価額との差額分だけ発生します。

(8) 再評価剰余金の帳簿価額及び再評価剰余金に対する株主配当制限の内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期
再評価剰余金(*)	7,128,571,572

(*) 再評価剰余金は利益配当財源として使用することができません。但し、今後の土地処分時に利益剰余金に再分類され、利益配当時に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当期中に減損の兆候があるデパート及びディスカウントストア、電子製品専門店、スーパー、映画上映業、E-Commerce部門等の資金生成単位に対して減損テストを実施しており、減損損失認識額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	デパート	ディスカウントストア	電子製品専門店	スーパー	映画上映業	E-Commerce	ホームショッピング	その他	事業部門計
有形資産減損損失	200,914,080	95,324,083	1,969,193	15,018,730	358,271	209,327	-	936,936	314,730,620
無形資産(のれんを除く)減損損失	461,979	2,104,815	(20,413)	40,685	9,902	1,441,480	-	148,370	4,186,818
のれん減損損失	73,375,166	16,446	331,141,731	975,856	-	-	4,969,059	-	410,478,258
使用権資産減損損失	217,834,556	74,485,154	3,199,957	15,353,984	6,452,659	4,762,265	-	47,151	322,135,726
投資不動産減損損失	-	-	111,147	-	2,529,613	-	-	120,503,640	123,144,400
合計	492,585,781	171,930,498	336,401,615	31,389,255	9,350,445	6,413,072	4,969,059	121,636,097	1,174,675,822

前期中に減損の兆候があるデパート及びディスカウントストア、電子製品専門店、スーパー、映画上映業、E-Commerce部門等の資金生成単位に対して減損テストを実施しており、減損損失認識額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	デパート	ディスカウントストア	電子製品専門店	スーパー	映画上映業	その他	事業部門計
有形資産減損損失	7,178,693	18,178,897	4,799,811	5,342,534	656,542	1,824,743	37,981,220
無形資産(のれんを除く)減損損失	88,135	4,553,542	(123,939)	272,783	61,175	176,936	5,028,632
使用権資産減損損失	43,422,183	48,370,330	3,886,721	7,434,779	2,934,944	225,300	106,274,257
投資不動産減損損失	-	-	-	-	-	23,431,759	23,431,759
合計	50,689,011	71,102,769	8,562,593	13,050,096	3,652,661	25,658,738	172,715,868

減損の兆候がある資金生成単位の回収可能価額の計算時に適用された評価方法及び割引率は、のれんを保有する資金生成単位の回収可能価額の計算時に適用された仮定と同一です。

(10) 当期末現在、連結グループが担保等として提供している有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

提供資産(*)	帳簿価額	設定金額	関連借入金の種類	関連借入金額	設定権者
土地及び建物	3,496,906,545	2,469,819,725	担保貸付等	1,673,995,255	新韓銀行等

(*) 借入金その他、賃貸保証金の担保及び持分の仮差押設定として提供されています。

(11) 当期及び前期中に資本化された借入コスト及び資本化利率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
資本化された借入コスト	55,470,443	43,915,550
資本化利率	3.61%~11.49%	3.19%~11.49%

14. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在における投資不動産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第55(当)期				第54(前)期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
土地	1,155,679,991	-	(643,187)	1,155,036,804	827,022,418	-	(766,807)	826,255,611
建物	665,457,328	(193,610,211)	(4,016,412)	467,830,705	452,872,474	(154,611,882)	(1,803,098)	296,457,494
その他(*)	654,264,616	(73,850,941)	(344,499,242)	235,914,433	709,278,396	(93,555,896)	(188,829,980)	426,892,520
合計	2,475,401,935	(267,461,152)	(349,158,841)	1,858,781,942	1,989,173,288	(248,167,778)	(191,399,885)	1,549,605,625

(*) その他には投資不動産に振り替えられた使用権資産が含まれています。

(2) 当期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	その他増(減) (*2)	期末帳簿価額
土地	826,255,611	282,689,319	-	46,091,874	1,155,036,804
建物	296,457,494	64,562,759	(15,818,323)	122,628,775	467,830,705
その他(*1)	426,892,520	11,880,942	(12,676,153)	(190,182,876)	235,914,433
合計	1,549,605,625	359,133,020	(28,494,476)	(21,462,227)	1,858,781,942

(*1) その他には投資不動産に振り替えられた使用権資産が含まれています。

(*2) その他増(減)には減損損失、勘定間振替、前期の取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(3) 前期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	その他増(減) (*2)	期末帳簿価額
土地	845,652,597	43,832,233	-	(63,229,219)	826,255,611
建物	281,987,581	26,019,162	(12,799,763)	1,250,514	296,457,494
その他(*1)	943,950,021	11,929,059	(25,943,392)	(503,043,168)	426,892,520
合計	2,071,590,199	81,780,454	(38,743,155)	(565,021,873)	1,549,605,625

(*1) その他には投資不動産に振り替えられた使用権資産が含まれています。

(*2) その他増(減)には減損損失、勘定間振替、前期の取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(4) 投資不動産に関連する収益及び費用

当期及び前期中に投資不動産に関連して収益及び費用として認識した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
インカムゲイン	190,885,289	174,440,923
直接運営費用(維持及び保守費用を含む)	91,126,740	63,644,929

(5) 当期末現在における投資不動産に対する公正価値の評価内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値
土地、建物等	1,858,781,942	5,911,696,398

15. のれん及び無形資産

(1) 当期末及び前期末現在におけるのれん及び無形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第55(当)期				第54(前)期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
のれん	2,560,440,140	-	(2,085,427,351)	475,012,789	2,568,679,561	-	(1,681,718,561)	886,961,000
産業財産権	147,378,856	(9,979,455)	(872,905)	136,526,496	146,925,499	(9,758,292)	(506,126)	136,661,081
施設利用権	39,446,816	(38,619,793)	(608,762)	218,261	39,330,752	(38,590,095)	(607,945)	132,712
会員権	29,889,625	-	(3,621,258)	26,268,367	29,909,860	-	(3,602,487)	26,307,373
建設仮勘定	25,139,611	-	-	25,139,611	-	-	-	-
その他無形資産	508,860,533	(350,288,831)	(70,140,154)	88,431,548	512,553,157	(326,881,738)	(76,962,563)	108,708,856
合計	3,311,155,581	(398,888,079)	(2,160,670,430)	751,597,072	3,297,398,829	(375,230,125)	(1,763,397,682)	1,158,771,022

(2) 当期におけるのれん及び無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	減損	処分	その他 増(減)(*)	期末帳簿価額
のれん	886,961,000	-	-	(410,478,258)	-	(1,469,953)	475,012,789
産業財産権	136,661,081	265,800	(221,344)	(367,356)	(742)	189,057	136,526,496
施設利用権	132,712	-	(43,644)	(880)	-	130,073	218,261
会員権	26,307,373	150,234	-	(27,835)	(161,405)	-	26,268,367
建設仮勘定	-	7,325,569	-	-	(213,000)	18,027,042	25,139,611
その他無形資産	108,708,856	14,042,539	(57,871,425)	(3,790,747)	(748,348)	28,090,673	88,431,548
合計	1,158,771,022	21,784,142	(58,136,413)	(414,665,076)	(1,123,495)	44,966,892	751,597,072

(*) その他増(減)には勘定間振替及び為替レート変動効果等が含まれています。

(3) 前期におけるのれん及び無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	減損	処分	その他 増(減)(*)	期末帳簿価額
のれん	886,804,558	-	-	-	-	156,442	886,961,000
産業財産権	136,520,664	265,951	(228,019)	(1,451)	-	103,936	136,661,081
施設利用権	193,389	-	(60,570)	-	-	(107)	132,712
会員権	25,741,990	1,405,863	-	60,246	(900,726)	-	26,307,373
その他無形資産	91,488,709	45,091,132	(122,805,760)	(5,087,427)	(8,536,025)	108,558,227	108,708,856
合計	1,140,749,310	46,762,946	(123,094,349)	(5,028,632)	(9,436,751)	108,818,498	1,158,771,022

(*) その他増(減)には勘定間振替及び為替レート変動効果等が含まれています。

(4) のれんを保有する資金生成単位に対する減損テスト

減損テストのために、のれんは連結グループ内でシナジーがあると予想される資金生成単位に配賦されました。

当期末及び前期末現在、営業部門別の各資金生成単位に配賦されたのれんは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
デパート	31,280,952	104,656,119
ディスカウントストア	41,178,608	37,804,937
電子製品専門店	132,596,485	463,738,216
ホームショッピング	268,327,393	273,296,452
スーパー	833,104	1,808,961
E-Commerce	-	4,860,068
その他	796,247	796,247
合計	475,012,789	886,961,000

上記の営業部門別の各資金生成単位グループに対する回収可能価額は売却費用控除後の公正価値と使用価値のうちいずれか大きい金額を使用しました。売却費用控除後の公正価値は合理的な判断力及び取引意思を有する独立当事者の間の取引において資産の売却により受け取ることが予想される金額から見積処分付帯原価を減算した金額で算出しました。使用価値は当該資金生成単位グループが継続的に使用されることにより発生する将来キャッシュ・フローの割引を通じて決定されました。別途に言及している事項を除いては、2024年の使用価値は2023年に使用された仮定に基づいて見積もりました。使用価値に対する計算は以下の主な仮定を根拠にしました。

- キャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び今後5年間の事業計画に基づいて見積もりました。
- 5年間の収益成長率は過去の平均成長率の傾向及び外部専門機関が見積もった客観的な成長率を勘案して算定しており、5年以降のキャッシュ・フローは0%~2.0%(前期0%~2.0%)の成長率を仮定して見積もりました。
- 資金生成単位当たりの回収可能価額を決定するため、各資金生成単位別に同種産業の加重平均資本費用を割引率で適用しました。営業部門別の各資金生成単位の割引率は以下の通りです。

区分	第55(当)期	第54(前)期
デパート	4.90%	5.98%~8.56%
ディスカウントストア	4.90%	5.98%~9.88%
電子製品専門店	6.17%	7.35%
ホームショッピング	8.05%	9.83%
スーパー	4.90%~5.24%	5.98%
映画上映業	8.09%~10.93%	9.98%~11.43%
E-Commerce	7.40%	9.61%
その他	11.95%	12.19%

主な仮定を通じた当該価値は経営者の流通産業に対する将来の傾向の見積りを示し、外部資料及び内部資料（ヒストリカルデータ）に基づいた減損テストの結果、当期末現在、デパート、ディスカウントストア、スーパー、電子製品専門店及びE-Commerce等の回収可能価額が資金生成単位の帳簿価額に達しないため、減損損失を認識しました。

当期中に一部の資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過したため、のれんの減損損失を認識しており、前期に認識したのれんの減損損失はありません。

（単位：千ウォン）

区分	第55（当）期
デパート	73,375,167
ディスカウントストア	16,444
スーパー	975,857
電子製品専門店	331,141,731
ホームショッピング	4,969,059
合計	410,478,258

（5）非限定耐用年数無形資産に対する減損テスト

当期末及び前期末現在、営業部門別の各資金生成単体に属する非限定耐用年数無形資産は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第55（当）期	第54（前）期
デパート	11,516,356	11,564,603
ディスカウントストア	1,447,834	1,447,834
電子製品専門店	139,914,462	139,905,221
ホームショッピング	6,520,844	6,520,844
スーパー	1,606,465	1,606,465
映画上映業	803,155	803,155
E-Commerce	534,608	534,608
合計	162,343,724	162,382,730

非限定耐用年数無形資産に対する減損テストの結果、当期中に27,835千ウォンの減損損失を認識し、前期中に60,246千ウォンの減損損失戻入を認識しました。

16. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在における仕入債務及びその他債務の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
仕入債務	601,797,100	592,993,337
未払金	1,912,672,548	2,031,934,801
流動負債計	2,514,469,648	2,624,928,138
長期未払金	1,707,804	4,266,031
非流動負債計	1,707,804	4,266,031

連結グループは、サプライヤーから財貨の供給を受ける上で発生する支払義務を金融会社に譲渡して代金を支払うサプライヤー・ファイナンス契約に参加しています。本契約により、金融機関は連結グループに代わって連結グループの債務をサプライヤーに支払い、のちに連結グループは金融機関に返済します。これを通じて支払過程を効率化し、関連する債務の決済期限に比べて早期の決済条件をサプライヤーに提供することができます。

連結グループは契約の対象となる金額を仕入債務及びその他債務に含めています。これに関連して当期末に3,065百万ウォンを認識し、このうち金融機関がサプライヤーに支払った金額はありません。支払契約期日は義務の発生日から最長180日まで任意で指定することができ、決済日から30日間延長が可能です。これと比較される債務は、一般的に義務の発生日から30日以内に代金を支払っています。

17. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在における借入金及び社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
短期借入金	2,103,660,267	1,970,384,377
1年以内返済予定長期借入金	880,644,822	1,338,716,245
1年以内返済予定長期借入金現在価値割引調整	(1,294,703)	(5,332,176)
短期社債	213,894,109	9,990,314
流動性社債	1,217,200,000	1,833,525,000
流動性社債割引発行差金	(721,695)	(1,307,994)
流動負債計	4,413,382,800	5,145,975,766
長期借入金	2,430,975,712	1,652,417,358
現在価値割引調整	(15,311,446)	(4,402,891)
社債	3,598,750,000	2,623,654,000
社債割引発行差金	(7,531,676)	(5,443,248)
非流動負債計	6,006,882,590	4,266,225,219

(2) 当期末及び前期末現在における短期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	年利率(%)	第55(当)期	第54(前)期
新韓銀行他	企業手形	3.66 ~ 5.33	1,259,200,000	726,200,000
ウリ銀行他(*1)	ウォン貸一般貸付	91日CD金利 + 0.70 ~ 91日CD金利 + 2.61	144,500,000	426,443,645
ハナ銀行他(*2)	外貸一般貸付	3.20 ~ 3M JIBOR + 1.10	699,960,267	817,740,732
合計			2,103,660,267	1,970,384,377

(*1) 当期末基準の91日CD金利：3.39%

(*2) 当期末基準の3M JIBOR：6.92%

(3) 当期末及び前期末現在における長期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	年利率 (%)	第55 (当) 期	第54 (前) 期
新韓投資証券他	企業手形	3.55 ~ 3.69	250,000,000	200,000,000
みずほ銀行他 (*1)	ウォン貨 一般貸付	2.90 ~ 3M金融債 (銀行債) AAA + 6.15	2,387,338,771	1,518,894,523
エルディワンキュ 第一次 (Tr.A) 他	ウォン貨 一般借入金	-	-	763,000,000
韓国輸出入銀行他 (*2)	外貨 一般貸付	3M Term SOFR + 1.95 ~ 6.55	674,281,763	509,239,080
小計			3,311,620,534	2,991,133,603
現在価値割引調整			(16,606,149)	(9,735,067)
総帳簿価額			3,295,014,385	2,981,398,536
1年以内返済予定長期借入金			(879,350,119)	(1,333,384,069)
合計			2,415,664,266	1,648,014,467

(*1) 当期末基準の3M金融債 (銀行債) AAA : 3.34%

(*2) 当期末基準の3M Term SOFR : 4.31%

(4) 当期末及び前期末現在における社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

種類	満期日	年利率 (%)	第55 (当) 期	第54 (前) 期
第66-3回ウォン貨社債	2025-06-23	2.98	140,000,000	140,000,000
第70-3回ウォン貨社債	2026-04-04	2.48	70,000,000	70,000,000
第73-3回ウォン貨社債	2024-06-15	-	-	100,000,000
第75回ウォン貨社債	2024-08-07	-	-	150,000,000
第77-3回ウォン貨社債	2028-05-30	3.47	100,000,000	100,000,000
第79回ウォン貨社債	2033-08-07	3.55	70,000,000	70,000,000
第80回ウォン貨社債	2038-08-29	3.40	30,000,000	30,000,000
第82-2回ウォン貨社債	2024-01-30	-	-	150,000,000
第82-3回ウォン貨社債	2029-01-30	2.73	140,000,000	140,000,000
第83-1回ウォン貨社債	2024-08-29	-	-	100,000,000
第83-2回ウォン貨社債	2026-08-28	1.67	70,000,000	70,000,000
第83-3回ウォン貨社債	2029-08-29	1.80	110,000,000	110,000,000
第86-1回ウォン貨社債	2025-07-18	2.20	30,000,000	30,000,000
第86-2回ウォン貨社債	2030-07-19	2.58	20,000,000	20,000,000
第88-1回ウォン貨社債	2025-09-23	2.07	135,000,000	135,000,000
第88-2回ウォン貨社債	2030-09-23	2.55	60,000,000	60,000,000
第89-1回ウォン貨社債	2024-04-16	-	-	170,000,000
第89-2回ウォン貨社債	2026-04-16	2.13	190,000,000	190,000,000
第89-3回ウォン貨社債	2031-04-16	2.95	35,000,000	35,000,000
第90-1回外貨社債	2024-05-21	-	-	128,940,000
第90-2回外貨社債	2024-05-20	-	-	225,645,000
第91回外貨社債	2024-08-19	-	-	128,940,000
第92回外貨社債	2025-03-25	2.54	235,200,000	206,304,000
第93-1回ウォン貨社債	2024-09-06	-	-	100,000,000
第93-2回ウォン貨社債	2025-09-05	4.86	110,000,000	110,000,000
第93-3回ウォン貨社債	2027-09-07	4.93	40,000,000	40,000,000
第94回外貨社債	2025-11-28	4.87	147,000,000	128,940,000
第95-1回ウォン貨社債	2025-02-21	4.41	70,000,000	70,000,000

第95-2回ウォン貨社債	2026-02-23	4.55	190,000,000	190,000,000
第95-3回ウォン貨社債	2028-02-23	4.79	40,000,000	40,000,000
第96-1回ウォン貨社債	2025-07-11	4.66	130,000,000	130,000,000
第96-2回ウォン貨社債	2026-07-10	4.82	120,000,000	120,000,000
第96-3回ウォン貨社債	2028-07-11	4.96	20,000,000	20,000,000
第97-1回外貨社債 (*1)	2026-08-18	SOFR + 1.20	147,000,000	128,940,000
第97-2回外貨社債 (*1)	2026-08-21	3M Term SOFR + 1.00	73,500,000	64,470,000
第98-1回ウォン貨社債	2026-01-16	4.11	110,000,000	-
第98-2回ウォン貨社債	2027-01-18	4.27	185,000,000	-
第98-3回ウォン貨社債	2029-01-18	4.33	40,000,000	-
第99-1回ウォン貨社債	2026-04-16	3.87	120,000,000	-
第99-2回ウォン貨社債	2027-04-16	4.00	330,000,000	-
第99-3回ウォン貨社債	2029-04-16	4.20	50,000,000	-
第100-1回外貨社債	2027-05-17	4.80	147,000,000	-
第100-2回外貨社債	2027-05-21	5.08	147,000,000	-
第100-3回外貨社債 (*1)	2027-05-17	3M Term SOFR + 1.20	110,250,000	-
第101回外貨社債 (*1)	2026-07-30	SOFR + 0.80	147,000,000	-
第102回外貨社債 (*1)	2027-09-30	SOFR + 0.95	147,000,000	-
第3-2回担保付公募社債 (ロッテ委託管理不動産投資会社)	2024-07-29	-	-	90,000,000
第3-3回担保付公募社債 (ロッテ委託管理不動産投資会社)	2024-07-28	-	-	80,000,000
第4回担保付公募社債 (ロッテ委託管理不動産投資会社)	2024-07-16	-	-	70,000,000
第5-1回担保付公募社債 (ロッテ委託管理不動産投資会社)	2024-03-17	-	-	75,000,000
第5-2回担保付公募社債 (ロッテ委託管理不動産投資会社)	2024-09-17	-	-	125,000,000
第6-1回担保付公募社債 (ロッテ委託管理不動産投資会社)	2025-08-06	3.45	80,000,000	-
第6-2回担保付公募社債 (ロッテ委託管理不動産投資会社)	2026-08-06	3.45	160,000,000	-
第7-1回担保付公募社債 (ロッテ委託管理不動産投資会社)	2025-10-02	3.45	50,000,000	-
第7-2回担保付公募社債 (ロッテ委託管理不動産投資会社)	2026-10-07	3.48	75,000,000	-
短期社債 (ロッテ委託管理不動産投資会社)	2025-02-14	3.60	10,000,000	-
第8回社債 (ロッテハイマート)	2024-06-28	-	-	140,000,000
第9-1回社債 (ロッテハイマート)	2025-02-03	5.11	80,000,000	80,000,000
第9-2回社債 (ロッテハイマート)	2026-02-03	5.18	55,000,000	55,000,000
第10-1回社債 (ロッテハイマート)	2026-04-16	4.41	50,000,000	-
第10-2回社債 (ロッテハイマート)	2027-04-16	4.46	50,000,000	-
第11-1回社債 (ロッテハイマート)	2026-10-23	3.78	50,000,000	-
第11-2回社債 (ロッテハイマート)	2027-10-22	3.95	80,000,000	-
第5回ウォン貨社債 (モーメントム第一次)	2025-02-20	4.50	82,300,000	-
第6回ウォン貨社債 (モーメントム第一次)	2025-02-20	4.50	121,600,000	-
第8回ウォン貨社債 (ロッテカルチャーワークス)	2025-02-08	7.80	10,000,000	10,000,000
第9回ウォン貨社債 (ロッテカルチャーワークス)	2026-02-27	5.66	20,000,000	20,000,000

第10回ウォン貨社債 (ロッテカルチャーワークス)	2025-03-06	-	-	10,000,000
第15回ウォン貨社債 (ロッテカルチャーワークス)	2024-12-15	-	-	10,000,000
小計			5,029,850,000	4,467,179,000
社債割引発行差金			(8,259,262)	(6,760,928)
総帳簿価額			5,021,590,738	4,460,418,072
流動性社債 (*2)			(1,430,372,414)	(1,842,207,320)
合計			3,591,218,324	2,618,210,752

(*1) 当期末基準の3M Term SOFR : 4.31%、SOFR : 4.69%

(*2) 短期社債金額がが含まれています。

(5) 当期末現在における借入金及び社債の年度別の償還計画は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	長期借入金	社債	合計
2025.01.01 ~ 2025.12.31	880,644,822	1,431,100,000	2,311,744,822
2026.01.01 ~ 2026.12.31	1,776,904,065	1,647,500,000	3,424,404,065
2027.01.01 ~ 2027.12.31	654,071,647	1,236,250,000	1,890,321,647
2028.01.01 ~ 2028.12.31	-	160,000,000	160,000,000
2029.01.01以降	-	555,000,000	555,000,000
合計	3,311,620,534	5,029,850,000	8,341,470,534

(6) 当期末に発行された一部の借入金及び社債に関連し、連結グループは負債比率の遵守、社債の信用格付の維持等、金融機関と約定を締結しています。当期末現在、財務約定を充足していない事項はありません。

18. 前受収益

当期末及び前期末現在における前受収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
メンバーシップポイント(*)	2,077,583	1,428,604
その他ポイント(*)	64,081,947	67,886,111
前受賃貸料	836,139	1,685,025
その他(*)	150,325,827	155,803,372
流動負債計	217,321,496	226,803,112
前受賃貸料	26,624,357	23,890,972
非流動負債計	26,624,357	23,890,972
合計	243,945,853	250,694,084

(*) 契約負債(注記29を参照)等が含まれています。

19. 引当負債

(1) 当期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加額	減少額	期末帳簿価額
賞与引当負債	-	23,302,754	(23,302,754)	-
返品引当負債	7,097,464	3,735,022	(3,589,994)	7,242,492
原状回復引当負債	2,273,291	2,225,369	(774,807)	3,723,853
訴訟引当負債	9,294,265	7,121,138	(8,336,852)	8,078,551
事業再構築引当負債(*1)	453,250	6,320,568	(6,061,105)	712,713
その他引当負債(*2)	12,116,196	9,217,255	(11,095,670)	10,237,781
流動負債計	31,234,466	51,922,106	(53,161,182)	29,995,390
原状回復引当負債	133,965,688	15,685,052	(10,371,156)	139,279,584
非流動負債計	133,965,688	15,685,052	(10,371,156)	139,279,584

(*1) 連結グループは事業再構築による入店会社補償費用等を引当負債として認識しています。

(*2) 連結グループは放送積立基金等をその他引当負債として計上しています。

(2) 前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加額	減少額	期末帳簿価額
賞与引当負債	-	26,726,096	(26,726,096)	-
返品引当負債	8,390,254	2,757,990	(4,050,780)	7,097,464
原状回復引当負債	4,306,185	975,257	(3,008,151)	2,273,291
訴訟引当負債	9,507,619	70,785	(284,139)	9,294,265
事業再構築引当負債 (*1)	4,495,452	-	(4,042,202)	453,250
その他引当負債 (*2)	13,968,408	13,946,627	(15,798,839)	12,116,196
流動負債計	40,667,918	44,476,755	(53,910,207)	31,234,466
原状回復引当負債	131,739,487	9,048,643	(6,822,442)	133,965,688
非流動負債計	131,739,487	9,048,643	(6,822,442)	133,965,688

(*1) 連結グループは事業再構築による入店会社補償費用等を引当負債として認識しています。

(*2) 連結グループは放送積立基金等をその他引当負債として計上しています。

20. その他非金融負債

当期末及び前期末現在におけるその他非金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
預り金	65,623,529	116,667,631
未払付加価値税	49,566,424	70,294,891
前受金 (*)	1,136,859,196	1,422,791,637
その他負債	4,718,740	3,435,501
流動負債計	1,256,767,889	1,613,189,660

(*) 当期末及び前期末の金額には注記29の契約負債が含まれています。

21. 従業員給与

(1) 当期末及び前期末現在における確定給付負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
確定給付債務の現在価値	993,031,548	890,003,574
社外積立資産の公正価値	(1,063,691,404)	(1,064,563,799)
その他 (*)	112,180	-
確定給付制度の資産認識額	(70,547,676)	(174,560,225)
確定給付資産認識額	76,941,333	181,240,417
確定給付負債認識額	6,393,657	6,680,192

(*) E-Commerce事業部のモバイル商品券事業の譲渡予定により、売却予定処分グループに分類しました。

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他長期給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
その他長期給付債務の現在価値	28,968,868	27,360,318
その他(*)	(13,555)	-
合計	28,955,313	27,360,318

(*) E-Commerce事業部のモバイル商品券事業の譲渡予定により、売却予定処分グループに分類しました。

(3) 当期及び前期における確定給付債務に関連する負債の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
期首金額	890,003,574	781,336,593
当期勤務費用	97,098,773	89,335,269
過去勤務費用	32,621,141	-
利息費用	39,782,823	41,326,279
再測定要素		
- 人口統計的仮定	(53,045)	(1,413,376)
- 財務的仮定	50,288,561	89,088,140
- 経験調整	394,913	5,098,656
小計	50,630,429	92,773,420
給与支給額	(111,967,797)	(107,457,848)
その他	(5,137,395)	(7,310,139)
期末金額	993,031,548	890,003,574

(4) 当期及び前期における社外積立資産の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
期首金額	1,064,563,799	1,036,331,267
社外積立資産の受取利息	48,238,508	56,128,440
再測定要素	(7,334,138)	(10,507,500)
雇用人の拠出金	78,135,227	91,989,239
支払額	(116,110,892)	(96,788,284)
その他	(3,801,100)	(12,589,363)
期末金額	1,063,691,404	1,064,563,799

確定給付制度に関連して2025年度に払い込むと予想される拠出金の合理的な見積りは97,649,562千ウォンです。

(5) 当期末及び前期末現在における社外積立資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
元金保証型保険商品	1,063,615,946	1,064,470,129
国民年金転換金	75,458	93,670
合計	1,063,691,404	1,064,563,799

(6) 当期及び前期に損益として認識された費用は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
当期勤務費用	97,098,773	89,335,269
過去勤務費用	32,621,141	-
利息費用	39,782,823	41,326,279
社外積立資産の受取利息	(48,238,508)	(56,128,440)
確定拠出制度により認識した退職給付費用等(*)	34,022,692	17,612,172
長期従業員給与	5,157,855	5,628,190
合計	160,444,776	97,773,470

(*) 連結グループは希望退職等による解雇給与を当期中に30,020,639千ウォン(前期10,008,852千ウォン)を認識しました。

(7) 確定給付債務

保険数理的仮定

当期末及び前期末現在における主な保険数理的仮定は以下の通りです。

区分	第55(当)期	第54(前)期
期末割引率	3.29 ~ 7.13%	4.02 ~ 7.14%
将来平均昇給率	0.91 ~ 3.90%	1.43 ~ 2.76%
将来賃金引き上げ率	1.00 ~ 7.00%	2.00 ~ 7.00%

感応度分析

当期末現在において重要なそれぞれの保険数理的仮定が発生可能かつ合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	増加	減少
期末割引率(1%p変動)	(66,236,740)	75,185,107
将来平均昇給率(1%p変動)	69,018,888	(60,149,587)
将来賃金引き上げ率(1%p変動)	74,968,916	(67,257,282)

感応度分析は制度で発生すると期待されるすべてのキャッシュ・フローの分散を考慮していませんが、使用された仮定に対する感応度の近似値を提供しています。

(8) 確定給付債務の満期構成

当期末現在、割引していない確定給付支給額の満期構成の情報は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	1年未満	1年～2年未満	2年～5年未満	5年～10年未満	10年以上
支給額	109,034,326	122,333,086	337,114,690	591,969,048	1,564,251,895

確定給付債務の加重平均満期は7.91年です。

22. 新種資本証券

(1) 当期末及び前期末現在、資本に分類された債券型新種資本証券の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	発行日	満期日	年利率 (%)	第55 (当) 期	第54 (前) 期
第7回私募債券型新種資本証券	2022-02-25	2052-02-25	-	-	30,000,000
第11回私募債券型新種資本証券	2023-04-20	2053-04-20	8.1	40,000,000	40,000,000
第12回私募債券型新種資本証券	2023-06-29	2053-06-29	7.8	30,000,000	30,000,000
第13回私募債券型新種資本証券	2023-12-14	2053-12-14	7.6	50,000,000	50,000,000
第14回私募債券型新種資本証券	2023-12-15	2053-12-15	8.1	30,000,000	30,000,000
小計				150,000,000	180,000,000
発行費用				(1,339,758)	(1,339,758)
合計				148,660,242	178,660,242

(2) 債券型新種資本証券の発行条件は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第11回私募債券型 新種資本証券	第12回私募債券型 新種資本証券	第13回私募債券型 新種資本証券	第14回私募債券型 新種資本証券
発行金額	40,000,000	30,000,000	50,000,000	30,000,000
満期	30年 (満期の到来時、連結グループの意思決定により満期延長が可能)			
利率	発行時点～2025年4月20日：年固定金利8.10% 発行時点の2年後に2.0%のステップアップ金利を適用 ステップアップ金利の適用以降、毎年0.5%の金利を加算	発行時点～2025年6月29日：年固定金利7.80% 発行時点の2年後に2.0%のステップアップ金利を適用 ステップアップ金利の適用以降、毎年0.5%の金利を加算	発行時点～2025年6月14日：年固定金利7.60% 発行時点の1年6ヶ月後に2.0%のステップアップ金利を適用 ステップアップ金利の適用以降、毎年0.5%の金利を加算	発行時点～2025年6月15日：年固定金利8.10% 発行時点の1年6ヶ月後に2.0%のステップアップ金利を適用 ステップアップ金利の適用以降、毎年0.5%の金利を加算
利息支払条件	2023年7月20日から満期日まで毎3ヶ月の20日にそれぞれ3ヶ月分の利息を後払い	2023年9月29日から満期日まで毎3ヶ月の29日にそれぞれ3ヶ月分の利息を後払い	2024年3月14日から満期日まで毎3ヶ月の14日にそれぞれ3ヶ月分の利息を後払い	2024年3月15日から満期日まで毎3ヶ月の15日にそれぞれ3ヶ月分の利息を後払い
その他	会社の発行後2年となる時点及びその後の1年毎に早期償還権の行使が可能	会社の発行後2年となる時点及びその後の1年毎に早期償還権の行使が可能	発行後1年6ヶ月となる時点及びその後の利息支払日毎に早期償還権の行使が可能	発行後1年6ヶ月となる時点及びその後の利息支払日毎に早期償還権の行使が可能

上記の第11回、第12回、第13回及び第14回新種資本証券は満期の到来時、ロッテカルチャーワークスの意思決定により満期延長が可能です。また、社債の利息支払はロッテカルチャーワークスの裁量で延期することができ、利息の支払が延期された場合には、延期された利息が全額支払われるまで普通株式に対する配当金の支払を決議するか、或いは実施することはできません。

23. デリバティブ

(1) 当期末現在において連結グループが保有しているデリバティブの内訳は以下の通りです。

取引目的	デリバティブ種類	契約内容
ヘッジ	通貨スワップ	外貨社債及び借入金に対して満期に約定通貨元金を負担するか、或いは外貨変動金利に対して約定通貨固定金利を負担する。
	金利スワップ	ウォン長・短期借入金金変動金利に対して固定金利を負担する。
売買目的	精算契約(*)	受益証券投資家のキャッシュ・フローを約定されたキャッシュ・フローと交換する。
	株式オプション	株式を買収できる権利を保有する。

(*) 当期末現在における連結グループの精算契約は以下の通りです。

名称	プロテクションの売り手	プロテクションの買い手	契約締結日	満期日	契約金額 (千ウォン)	原資産	契約締結目的	契約内容及び精算方法	契約当事者または原資産発行会社との特殊関係如何	担保提供如何	仲介金融会社	特約事項
TRS	ロッテショッピング(株)	株LOG第一次	2022-02-17	2025-02-17	40,000,000	不動産投資信託関連受益証券	原資産処分代金の精算	1. 原資産の売却価額と投資元金の差額を精算 2. 配当期日別の実際配当金と基準配当金の差額を精算	なし	なし	KB証券	-
		有LOG第三次			24,300,000							
		LOY第一次(株)	2024-06-13	2025-01-13	57,000,000						韓国投資証券	
		LOY第二次(株)			65,000,000							
		LOY第三次(有)			41,000,000							
		金浦漢江パーク第一次(株)	2024-06-13	2025-01-13	29,800,000						韓国投資証券	
		金浦漢江パーク第二次(株)			120,000							
		LEP第一次(株)	2021-04-29	2026-04-29	30,000,000						KB証券	
		LEP第二次(株)			70,000,000							
		LEP第三次(株)			50,000,000							
LEP第四次(株)	73,000,000											

(2) ヘッジ会計

当期末現在、連結グループはヘッジ対象である外貨社債及び外貨借入金の元利金償還時、為替レートの変動により償還する金額が変動するリスクをヘッジするために通貨スワップ契約を締結しました。外貨社債及び外貨借入金から発生する為替評価損益は通貨スワップによりすべて回避可能であるため、デリバティブの公正価値変動から発生する損益を当期損益として認識しており、他に通貨スワップ契約から発生するデリバティブ損益はその他包括損益として認識しました。

一方、連結グループは外貨社債、外貨借入金及びウォン借入金のうち一部に対して、金利変動をヘッジする目的で金利スワップ契約を締結しました。金利スワップ契約から発生するデリバティブ損益は、ヘッジに効果的な部分はその他包括損益として認識し、ヘッジに効果的ではない場合には当期損益として認識します。金利スワップ契約で発生したデリバティブ損益は全額がヘッジに効果的であると判断し、全額をその他包括損益として認識しました。

当期末現在、ヘッジ目的のデリバティブ契約の細部内容は以下の通りです。

(ウォン貨単位：千ウォン、外貨単位：USD、VND)

デリバティブ種類	種目	契約金額	約定為替レート	受取利率	支払利率	契約満期日	備考
通貨 スワップ	第92回外貨社債	USD 160,000,000	KRW 1,212.0	2.54%	3.10%	2025.03.25	MUFG銀行
	第94回外貨社債	USD 100,000,000	KRW 1,352.3	4.87%	5.77%	2025.11.28	MUFG銀行
	第97-1回外貨社債	USD 100,000,000	KRW 1,341.6	SOFR + 1.68%	4.74%	2026.08.18	KB国民銀行
	第97-2回外貨社債	USD 50,000,000	KRW 1,336.9	3M Term SOFR + 1.00%	4.19%	2026.08.21	八才銀行
	第100-1回外貨社債	USD 100,000,000	KRW 1,370.4	4.80%	4.15%	2027.05.17	SMBC銀行
	第100-2回外貨社債	USD 100,000,000	KRW 1,369.9	5.08%	4.25%	2027.05.21	MUFG銀行
	第100-3回外貨社債	USD 75,000,000	KRW 1,370.0	3M Term SOFR + 1.20%	4.20%	2027.05.17	産業銀行
	第101回外貨社債	USD 100,000,000	KRW 1,381.0	SOFR + 0.80%	3.36%	2026.07.30	DBS銀行
	第102回外貨社債	USD 100,000,000	KRW 1,321.0	SOFR + 0.95%	3.23%	2027.09.30	DBS銀行
	長期借入金	USD 82,600,000	KRW 1,308.8	6.55%	5.30%	2026.03.03	韓国輸出入銀行
		USD 40,000,000	VND 23,250	3M Term SOFR + 1.95%	7.35%	2027.06.28	ウリ銀行
		USD 30,000,000	VND 24,850	3M Term SOFR + 1.95%	11.49%	2027.06.28	ウリ銀行
		USD 30,000,000	VND 24,780	3M Term SOFR + 1.95%	6.80%	2027.06.28	ウリ銀行
		USD 25,000,000	VND 23,750	3M Term SOFR + 1.95%	10.10%	2026.03.27	ウリ銀行
		USD 75,000,000	VND 23,190	3M Term SOFR + 1.95%	7.27%	2025.05.23	ウリ銀行
		USD 30,000,000	VND 24,530	3M Term SOFR + 1.95%	5.75%	2025.05.23	SC銀行
		USD 40,000,000	VND 23,480	3M Term SOFR + 1.95%	8.22%	2025.05.23	ウリ銀行
		USD 40,000,000	VND 23,530	3M Term SOFR + 1.95%	7.83%	2025.05.23	ウリ銀行
	短期借入金	USD 65,000,000	VND 25,340	3M Term SOFR + 1.95%	7.05%	2025.05.23	ウリ銀行
		USD 40,000,000	VND 24,862	1Y Term SOFR + 1.00%	4.89%	2025.09.03	BNP Paribas
USD 20,000,000		VND 24,872	1Y Term SOFR + 1.00%	4.82%	2025.09.03	Maritime Bank	
USD 10,000,000		VND 25,455	3M Term SOFR + 1.30%	6.69%	2025.06.25	新韓銀行	
USD 10,000,000		VND 25,455	3M Term SOFR + 1.26%	6.68%	2025.06.27	新韓銀行	
USD 13,500,000		VND 24,525	3M Term SOFR + 1.30%	5.25%	2025.09.12	新韓銀行	
金利 スワップ	長期借入金	KRW 100,000,000	該当事項なし	91日CD金利 + 0.95%	4.00%	2026.10.11	新韓銀行
		KRW 75,000,000	該当事項なし	MOR(3M) + 0.58%	3.64%	2026.11.23	農協銀行
	短期借入金	KRW 100,000,000	該当事項なし	91日CD金利 + 1.20%	4.62%	2026.03.17	新韓銀行
		KRW 40,000,000	該当事項なし	91日CD金利 + 1.30%	4.39%	2025.04.15	新韓銀行

(3) 当期末及び前期末におけるデリバティブの公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	第55(当)期		第54(前)期	
		資産	負債	資産	負債
ヘッジ	通貨スワップ	159,315,471	3,395,184	65,064,483	36,733,652
	金利スワップ	29,250	1,586,817	291,905	443,173
売買目的	精算契約	11,650,201	-	17,580,849	-
合計		170,994,922	4,982,001	82,937,237	37,176,825

(4) デリバティブに対する評価損益は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	評価損益	備考
ヘッジ	通貨スワップ	162,774,363	当期損益(*)
		33,877,595	その他包括損益
	金利スワップ	(1,406,300)	
売買目的	精算契約	701,129	当期損益

(*) 通貨スワップのうち為替レートスワップの部分は、公正価値ヘッジを適用しています。

24. 資本金及び資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在における当社の資本金内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
授権株式数(株)	60,000,000	60,000,000
株当たり金額	5	5
発行済株式数(株)	28,288,755	28,288,755
普通株資本金	141,443,775	141,443,775

(2) 資本剰余金

当期末及び前期末現在における資本剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
株式発行超過金	3,414,873,024	3,414,873,024
その他	159,423,943	159,476,390
合計	3,574,296,967	3,574,349,414

25. 資本調整

当期末及び前期末現在における資本調整の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
自己株式	3,803,077	3,803,077
その他資本調整	3,044,578,441	3,015,871,309
合計	3,048,381,518	3,019,674,386

26. 利益剰余金

当期末及び前期末現在における利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
法定積立金	277,788,613	267,045,770
任意積立金	8,220,052,125	8,120,052,125
未処分利益剰余金(未処理欠損金)	(1,000,183,550)	243,024,693
合計	7,497,657,188	8,630,122,588

27. その他包括損益累計額

当期及び前期におけるその他包括損益累計額の変動内訳は以下の通りです。

(1) 第55(当)期

(単位：千ウォン)

区分	期首金額	増減額	税効果	期末金額
その他包括損益 - 公正価値評価損益	65,112,779	(28,765,816)	7,091,750	43,438,713
在外営業活動体の換算差額	324,291	32,048,232	-	32,372,523
キャッシュ・フローヘッジ	(45,733,977)	30,290,028	(1,963,248)	(17,407,197)
再評価剰余金	-	9,313,604,422	(2,185,032,850)	7,128,571,572
関係会社投資のその他包括損益に対する持分	(31,083,348)	42,825,507	(8,439,899)	3,302,260
合計	(11,380,255)	9,390,002,373	(2,188,344,247)	7,190,277,871

(2) 第54 (前) 期

(単位:千ウォン)

区分	期首金額	増減額	税効果	期末金額
その他包括損益 - 公正価値評価損益	76,475,424	(20,773,988)	9,411,343	65,112,779
在外営業活動体の換算差額	12,762,738	(12,352,646)	(85,801)	324,291
キャッシュ・フローヘッジ	(9,015,999)	(37,575,729)	857,751	(45,733,977)
関係会社投資のその他包括損益に対する持分	(19,599,791)	(12,297,371)	813,814	(31,083,348)
合計	60,622,372	(82,999,734)	10,997,107	(11,380,255)

28. 株当たり利益 (損失)

(1) 当期及び前期における基本的株当たり利益 (損失) 及び希薄化後株当たり利益 (損失) の算定内訳は以下の通りです。

(単位:ウォン)

内訳	第55 (当) 期	第54 (前) 期
支配株主持分純利益 (損失)	(968,016,249,419)	174,403,554,447
希薄化後支配株主持分純利益 (損失)	(968,016,249,419)	174,403,554,447
新種資本証券利息	(12,230,000,000)	(10,610,000,000)
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	28,270,640	28,270,640
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	28,270,640	28,270,640
基本的株当たり純利益 (損失)	(34,674)	5,794
希薄化後株当たり純利益 (損失)	(34,674)	5,794

連結グループは潜在的普通株を発行していないため、基本的株当たり利益 (損失) と希薄化後株当たり利益 (損失) は同一です。

(2) 発行済普通株式の加重平均株式数

(単位:株)

区分	第55 (当) 期	第54 (前) 期
期首発行済普通株式数	28,288,755	28,288,755
自己株式	(18,115)	(18,115)
発行済普通株式の加重平均株式数	28,270,640	28,270,640

29. 売上

(1) 当期及び前期における連結グループの売上に関連し、連結包括利益計算書に認識した金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期	
顧客との契約から 生じる収益	総売上高	19,990,387,370	20,473,535,857
	商品売上高	17,859,004,234	18,428,309,691
	製品売上高	695,643,657	643,876,866
	その他売上高(*)	1,435,739,479	1,401,349,300
	売上減算	7,625,153,868	7,529,050,127
	売上割戻及び戻入	1,522,117,223	1,374,628,884
	返品引当負債及び繰延売上	266,215,478	256,178,766
	特定商品売上原価	5,836,821,167	5,898,242,477
小計	12,365,233,502	12,944,485,730	
その他源泉からの収益：インカムゲイン	1,621,344,768	1,611,378,150	
合計	13,986,578,270	14,555,863,880	

(*) 当期中に農畜水産物消費促進の一環として韓国農水産食品流通公社及び韓国水産会から支援を受けた補助金 25,778,074千ウォン(前期21,558,643千ウォン)が含まれています。

(2) 当期末及び前期末現在、連結グループが顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産及び契約負債は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
契約資産 - 分譲前受金	-	23,015,905
契約資産計	-	23,015,905
契約負債 - カスタマ・ロイヤリティ・プログラム	139,804,610	138,199,276
契約負債 - 商品券	1,001,980,687	1,062,536,855
契約負債 - 分譲前受金	983,351	2,824,593
契約負債 - その他	156,484,590	154,911,977
契約負債計	1,299,253,238	1,358,472,701

(3) 連結グループが前期から繰り越された契約負債に関連し、当期に収益として認識した金額及び商品券の回収額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
カスタマ・ロイヤリティ・プログラム	138,343,174	130,204,427
その他	152,369,348	155,175,394
収益計	290,712,522	285,379,821
商品券	578,194,525	579,589,489
回収額計	578,194,525	579,589,489

(4) 商品券に関連する履行されていない履行義務の時期別の予想回収額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

帳簿価額	1年	1～5年	5年超過
1,001,980,687	593,734,474	403,541,045	4,705,168

30. 販売費及び一般管理費と貸倒償却費

当期及び前期中に発生した販売費及び一般管理費と貸倒償却費の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第55(当)期	第54(前)期
給与	1,300,510,956	1,261,020,682
退職給付費用	154,294,498	91,207,830
長期従業員給与	5,090,522	5,580,125
福利厚生費	254,668,843	253,037,478
教育訓練費	12,150,822	12,300,324
旅費交通費	19,691,893	19,134,769
車輛維持費	2,475,882	2,292,983
保険料	10,150,935	10,660,156
租税公課	191,797,996	199,770,321
交際費	3,134,186	3,269,080
消耗品費	53,937,491	58,314,580
図書印刷費	1,185,328	1,159,823
通信費	18,555,713	17,863,196
水道光熱費	362,378,487	353,210,068
修繕維持費	53,052,986	48,401,282
支払賃借料	149,655,381	170,955,431
減価償却費	1,051,489,941	1,044,322,567
無形資産償却費	29,082,185	28,870,791
支払手数料	1,089,905,962	1,151,078,261
役務費	934,406,242	946,403,804
広告宣伝費	159,100,538	169,959,065
見本費	230,890	245,305
販売手数料	128,396,934	128,104,013
販売促進費	98,893,853	111,048,651
装飾費	19,237,584	23,496,116
貸倒償却費	12,763,288	2,398,329
運搬保管料	139,287,070	142,579,198
研究開発費	244,407	298,443
引当負債繰入(戻入)	(8,754,215)	590,105
補償費	10,854,475	5,642,360
雑費等	4,237,067	3,085,372
合計	6,262,108,140	6,266,300,508

31. その他収益及び費用

当期及び前期中に発生したその他収益及びその他費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第55(当)期	第54(前)期
その他収益：		
為替差益	1,293,729	1,855,868
為替評価益	793,630	101,329
有形資産処分益	8,944,197	40,804,491
有形資産減損損失戻入	455,823	-
無形資産処分益	5,862	368,154
無形資産減損損失戻入	20,413	123,939
リース終了益	50,531,984	46,071,755
使用権資産処分益	18,972,182	63,899,795
負ののれん	27,169,969	-
売却予定資産処分益	95,780,389	2,433,472
その他非流動資産減損損失戻入	4,470	4,375
雑収益	21,552,797	25,999,899
合計	225,525,445	181,663,077
その他費用：		
為替差損	1,673,191	2,119,128
為替評価損	214,022	396,656
投資不動産減損損失	123,144,400	23,431,759
有形資産処分損	8,483,696	8,252,042
有形資産再評価損失	12,932,268	-
有形資産減損損失	315,186,444	37,981,220
無形資産処分損	838,109	8,557,964
無形資産減損損失	414,685,489	5,152,571
リース終了損	18,754,929	67,551
使用権資産処分損	21,279,193	17,195,930
使用権資産減損損失	322,135,726	106,274,257
売却予定資産処分損	1,064,000	-
その他非流動資産減損損失	227,349	-
寄付金	17,540,353	15,759,133
その他貸倒償却費(戻入)	42,221,885	(8,731,679)
雑損失等	13,348,514	109,097,035
合計	1,313,729,568	325,553,567

32. 費用の性質別分類

当期及び前期中に発生した費用の性質別分類は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第55(当)期	第54(前)期
棚卸資産の仕入	7,278,101,669	7,371,622,146
棚卸資産の変動	(269,863,993)	120,534,155
従業員給与	1,731,009,069	1,624,190,539
支払賃借料	151,977,394	173,100,643
減価償却、無形資産償却費	1,116,141,940	1,173,728,237
販売手数料	128,396,934	128,104,013
販売促進費	101,347,055	111,340,218
支払手数料	1,103,600,046	1,151,597,763
役員費	957,502,490	967,657,256
広告宣伝費	165,742,265	169,959,065
水道光熱費	367,091,147	357,678,789
租税公課	192,113,698	200,016,434
その他費用	490,304,591	497,929,891
売上原価、販売費及び一般管理費、貸倒償却費の合計	13,513,464,305	14,047,459,149

33. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期中に発生した金融収益及び金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
金融収益：		
実効金利法による受取利息	144,824,096	161,344,495
受取配当金	21,505,002	20,786,863
為替差益	16,643,657	19,035,794
為替評価益	150,288	14,304,250
当期損益 - 公正価値債務商品評価益	6,532,701	9,477,159
当期損益 - 公正価値債務商品処分益	1,776,680	6,034,147
その他包括損益 - 公正価値債務商品処分益	55,399	29,185
償却原価金融資産減損損失戻入	-	73,503,780
償却原価金融負債条件変更利益	-	2,492,010
ヘッジデリバティブ評価益	162,774,363	32,005,845
売買目的デリバティブ評価益	701,129	23,493,924
ヘッジデリバティブ取引益	24,933,754	13,778,373
売買目的デリバティブ取引益	2,764,477	8,422
従属会社及び関係会社投資処分益	1,194,943	1,279,769
売却予定資産・負債処分益	-	34,584,071
金融保証収益	63,204	-
合計	383,919,693	412,158,087
金融費用：		
支払利息	621,334,771	595,448,377
為替差損	29,156,035	16,697,431

為替評価損	164,426,969	35,881,775
当期損益 - 公正価値債務商品評価損	9,136,529	17,148,300
当期損益 - 公正価値債務商品処分損	90,542	-
その他包括損益 - 公正価値持分商品処分損	15,678	-
その他包括損益 - 公正価値持分商品減損損失	57,695,692	-
ヘッジデリバティブ評価損	-	9,194,962
売買目的デリバティブ評価損	-	18,120
ヘッジデリバティブ取引損	3,598,144	6,446,815
売買目的デリバティブ取引損	57,879	21,109
社債償還損失	272,449	-
借入金返済損失	99,926	-
従属会社及び関係会社投資処分損	33,054,416	379,893
関係会社及び共同企業投資減損損失	13,746,391	58,615,931
合計	932,685,421	739,852,713

(2) 当期及び前期中に発生した金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

第55(当)期

(単位：千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	償却原価 金融資産	当期損益 - 公正価値 金融商品	その他包括 - 公正価値 金融商品	売買目的 デリバティブ 資産、負債	ヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却原価で 評価する 金融負債	合計
当期損益認識分：								
受取利息	77,928,256	66,893,781	2,059	-	-	-	-	144,824,096
支払利息(*1)	-	-	-	-	-	-	(621,334,771)	(621,334,771)
受取配当金	-	-	3,391,321	18,113,748	-	-	-	21,505,069
評価/処分	-	-	(917,689)	39,721	3,407,727	184,109,973	(372,375)	186,267,357
減損損失	-	-	-	(57,695,692)	-	-	-	(57,695,692)
為替差異	7,709,961	4,367,970	-	(331,590)	-	-	(188,535,400)	(176,789,059)
金融保証費用	-	-	-	-	-	-	63,204	63,204
当期損益認識計	85,638,217	71,261,751	2,475,691	(39,873,813)	3,407,727	184,109,973	(810,179,342)	(503,159,796)
その他包括損益認識分(*2)：								
その他包括 - 公正価値評価損益	-	-	-	(76,684,019)	-	-	-	(76,684,019)
デリバティブ 評価損益	-	-	-	-	-	32,471,295	-	32,471,295
その他包括損益 認識計	-	-	-	(76,684,019)	-	32,471,295	-	(44,212,724)
合計	85,638,217	71,261,751	2,475,691	(116,557,832)	3,407,727	216,581,268	(810,179,342)	(547,372,520)

(*1) 支払利息はリース支払利息が含まれています。

(*2) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

第54 (前) 期

(単位 : 千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	償却原価 金融資産	当期損益 - 公正価値 金融商品	その他包括 - 公正価値 金融商品	売買目的 デリバティブ 資産、負債	ヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却原価で 評価する 金融負債	合計
当期損益認識分 :								
受取利息	107,543,144	53,801,351	-	-	-	-	-	161,344,495
支払利息 (*1)	-	-	-	-	-	-	(595,448,377)	(595,448,377)
受取配当金	-	-	2,579,282	18,207,581	-	-	-	20,786,863
評価/処分	-	-	(1,636,994)	29,185	23,463,117	30,142,441	2,492,010	54,489,759
減損損失戻入	-	73,503,780	-	-	-	-	-	73,503,780
為替差異	12,529,726	(1,634,377)	(49,418)	4,738	-	-	(30,089,831)	(19,239,162)
当期損益認識計	120,072,870	125,670,754	892,870	18,241,504	23,463,117	30,142,441	(623,046,198)	(304,562,642)
その他包括損益認識分 (*2) :								
その他包括 - 公正価値評価損益	-	-	-	(45,155,107)	-	-	-	(45,155,107)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	(41,401,260)	-	(41,401,260)
その他包括損益認識計	-	-	-	(45,155,107)	-	(41,401,260)	-	(86,556,367)
合計	120,072,870	125,670,754	892,870	(26,913,603)	23,463,117	(11,258,819)	(623,046,198)	(391,119,009)

(*1) 支払利息はリース支払利息が含まれています。

(*2) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

34 . 法人税費用

(1) 当期及び前期における法人税費用の構成内訳は以下の通りです。

(単位 : 千ウォン)

区分	第55 (当) 期	第54 (前) 期
当期法人税等負担額	21,908,544	21,239,130
一時差異による繰延税金の変動額	2,133,411,188	(47,874,166)
税効果の合計	2,155,319,732	(26,635,036)
資本に直接反映された法人税費用	(2,182,474,499)	41,415,345
法人税費用 (収益)	(27,154,767)	14,780,309

(2) 当期及び前期において、当期損益以外として認識される項目に関連する当期法人税及び繰延税金は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
その他包括損益 - 公正価値金融商品評価	20,102,797	16,050,514
在外営業活動体の換算差額	-	(85,801)
デリバティブ評価損益	(1,945,132)	924,998
確定給付債務の再測定要素	11,743,290	23,638,976
再評価剰余金	(2,204,698,950)	-
関係会社投資のその他包括損益に対する持分	(7,676,504)	886,658
資本に直接反映された法人税費用	(2,182,474,499)	41,415,345

その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益、在外営業活動体の換算差額、デリバティブ評価損益、確定給付債務の再測定要素、関係会社投資のその他包括損益に対する持分及び再評価剰余金に関連する法人税はその他包括損益として認識しました。

(3) 当期及び前期における法人税費用と会計利益の関係は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
税金等調整前当期純利益(損失)	(1,021,230,039)	183,960,745
適用税率による税負担額	(235,442,139)	42,956,932
調整事項：		
非課税収益の税効果	(27,083,748)	(31,651,223)
非控除費用の税効果	37,318,076	13,851,184
税額控除	(6,118,840)	(1,592,772)
過去期間の法人税に関連して認識した当期調整額	(6,253,874)	3,419,606
従属会社及び関係会社の当期純損益に対する税効果	(5,749,687)	7,974,509
実現可能性のない一時差異の変動	109,640,652	(2,493,588)
税率の変動による繰延税金の変動	51,471,932	29,493,291
繰越欠損金の繰延税金資産の変動	125,177,478	(53,362,903)
その他	(70,114,617)	6,185,273
法人税費用(収益)	(27,154,767)	14,780,309
平均実効税率(*)	-	8.03%

(*) 当期中に税金等調整前当期純損失が発生したことにより平均実効税率は算定しませんでした。

(4) 期末現在における一時差異の税効果は、当該一時差異が解消する会計年度の将来予想税率を適用しました。

(5) 当期及び前期における繰延税金資産（負債）の変動内訳は以下の通りです。

第55（当）期

（単位：千ウォン）

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	期末金額
建物	1,929,279	(6,337,671)	-	(4,408,392)
減価償却費	34,446,934	35,579,025	-	70,025,959
貸倒引当金	4,319,850	(188,019)	-	4,131,831
未収収益	(1,811,687)	(725,936)	-	(2,537,623)
前受収益	633,355	(162,627)	-	470,728
長期前払費用	(108,407)	-	-	(108,407)
棚卸資産評価損	2,886,200	(15,117)	-	2,871,083
返品引当負債	842,190	80,137	-	922,327
有形資産（借入コスト資本化）	(13,370,002)	(12,882,208)	-	(26,252,210)
土地	(20,001,889)	13,576,715	-	(6,425,174)
土地（資産再評価）	(896,520,361)	(8,753,274)	(2,204,698,950)	(3,109,972,585)
マイレージ引当負債	3,735	(2,979)	-	756
未払費用	10,058,745	(2,370,236)	-	7,688,509
為替評価損益	(300)	300	-	-
建設仮勘定	(8,471,097)	8,728,156	-	257,059
その他無形資産	(16,354,554)	(1,753,162)	-	(18,107,716)
賃貸借保証金	50,792,770	(6,531,426)	-	44,261,344
のれん	1,798,991	(2,147,663)	-	(348,672)
関係会社及び従属会社投資株式	(50,334,205)	2,512,738	(7,676,504)	(55,497,971)
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益	(92,188,260)	-	20,102,797	(72,085,463)
デリバティブ評価益	617,991	1,472,718	(1,945,132)	145,577
従業員給与及び退職給付費用	(9,018,854)	4,434,855	11,743,290	7,159,291
使用权資産及びリース負債	325,969,247	43,002,649	-	368,971,896
繰越欠損金	525,362,815	9,109,497	-	534,472,312
その他	103,705,267	(27,563,161)	-	76,142,106
合計	(44,812,247)	49,063,311	(2,182,474,499)	(2,178,223,435)

第54 (前) 期

(単位 : 千ウォン)

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	期末金額
建物	(1,101,042)	3,030,321	-	1,929,279
減価償却費	58,628,907	(24,181,973)	-	34,446,934
貸倒引当金	3,565,716	754,134	-	4,319,850
未収収益	(1,802,266)	(9,421)	-	(1,811,687)
前受収益	629,117	4,238	-	633,355
長期前払費用	(1,361,300)	1,252,893	-	(108,407)
棚卸資産評価損	3,227,875	(341,675)	-	2,886,200
返品引当負債	1,039,282	(197,092)	-	842,190
有形資産 (借入コスト資本化)	(9,603,197)	(3,766,805)	-	(13,370,002)
土地	(17,500,233)	(2,501,656)	-	(20,001,889)
土地 (資産再評価)	(918,271,590)	21,751,229	-	(896,520,361)
マイレージ引当負債	238,577	(234,842)	-	3,735
未払費用	6,161,302	3,897,443	-	10,058,745
為替評価損益	(11,027)	10,727	-	(300)
建設仮勘定	(5,490,582)	(2,980,515)	-	(8,471,097)
その他無形資産	(14,179,561)	(2,174,993)	-	(16,354,554)
賃貸借保証金	56,388,857	(5,596,087)	-	50,792,770
のれん	1,962,740	(163,749)	-	1,798,991
交換社債	(55,751)	55,751	-	-
関係会社及び従属会社投資株式	(44,212,623)	(7,008,240)	886,658	(50,334,205)
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益	(108,238,774)	-	16,050,514	(92,188,260)
デリバティブ評価益	(1,578,458)	1,271,451	924,998	617,991
従業員給与及び退職給付費用	(36,778,681)	4,120,851	23,638,976	(9,018,854)
海外従属会社の換算差額	6,253,131	-	(85,801)	6,167,330
使用権資産及びリース負債	380,693,582	(54,724,335)	-	325,969,247
繰越欠損金	454,883,036	70,479,779	-	525,362,815
その他	93,935,255	3,602,682	-	97,537,937
合計	(92,577,708)	6,350,116	41,415,345	(44,812,247)

(6) 当期末及び前期末現在、投資資産及び持分に関連して繰延税金資産 (負債) として認識されていない一時差異は以下の通りです。

(単位 : 千ウォン)

区分	第55 (当) 期	第54 (前) 期
関係会社株式	329,092,456	329,613,279
従属会社株式	57,954,490	71,880,976
合計	387,046,946	401,494,255

35. 連結キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期末及び前期末現在における現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
現金	15,321,702	24,024,152
預金	321,841,997	340,101,221
その他現金性資産	1,217,683,054	1,225,592,611
合計	1,554,846,753	1,589,717,984

(2) 当期及び前期における営業活動キャッシュ・フローの調整内訳及び営業活動による資産負債の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
法人税費用(収益)	(27,154,767)	14,780,309
退職給付費用	121,264,229	74,533,107
長期従業員給与	5,157,855	5,628,190
減価償却費	1,058,005,526	1,050,633,888
無形資産償却費	58,136,413	123,094,349
無形資産処分損	838,109	8,557,964
無形資産減損損失	414,685,489	5,152,571
為替評価損	164,640,991	36,278,431
為替差損	29,156,035	16,697,431
有形資産処分損	8,483,696	8,252,042
有形資産減損損失	315,186,444	37,981,220
投資不動産減損損失	123,144,400	23,431,759
リース終了損	18,754,929	67,551
使用権資産処分損	21,279,193	17,195,930
使用権資産減損損失	322,135,726	106,274,257
貸倒償却費	12,763,288	2,398,329
その他貸倒償却費(戻入)	42,221,885	(8,731,679)
引当負債繰入(戻入)	(8,754,215)	590,105
有形資産再評価損失	12,932,268	-
その他非流動資産減損損失	227,349	-
当期損益 - 公正価値債務商品評価損	9,136,529	17,148,300
当期損益 - 公正価値債務商品処分損	90,542	-
その他包括損益 - 公正価値持分商品処分損	15,678	-
その他包括損益 - 公正価値持分商品減損損失	57,695,692	-
デリバティブ取引損	3,656,023	6,467,924
デリバティブ評価損	-	9,213,082
社債償還損失	272,449	-
借入金返済損失	99,926	-
持分法損失	7,144,967	23,650,492
従属会社及び関係会社投資処分損	33,054,416	379,893
関係会社及び共同企業投資減損損失	13,746,391	58,615,931
売却予定資産処分損	1,064,000	-

その他現金の流出のない費用等	9,512,760	78,721,206
支払利息	621,334,771	595,448,377
為替評価益	(943,918)	(14,405,578)
為替差益	(16,643,657)	(19,035,794)
有形資産処分益	(8,944,197)	(40,804,491)
無形資産処分益	(5,862)	(368,154)
売却予定資産・負債処分益	(95,780,389)	(37,017,542)
リース終了益	(50,531,984)	(46,071,755)
使用権資産処分益	(18,972,182)	(63,899,795)
当期損益-公正価値債務商品評価益	(6,532,701)	(9,477,159)
当期損益-公正価値債務商品処分益	(1,776,680)	(6,034,147)
その他包括損益-公正価値債務商品処分益	(55,399)	(29,185)
償却原価金融負債条件変更利益	-	(2,492,010)
デリバティブ取引益	(27,698,231)	(13,786,795)
デリバティブ評価益	(163,475,492)	(55,499,769)
持分法利益	(149,770,815)	(170,791,622)
従属会社及び関係会社投資処分益	(1,194,943)	(1,279,769)
償却原価金融資産減損損失戻入	-	(73,503,780)
その他現金の流入のない収益等	(33,524,333)	(11,101,130)
受取利息	(144,824,096)	(161,344,495)
受取配当金	(21,505,002)	(20,786,863)
売上債権の減少(増加)	54,607,582	(106,194,604)
その他債権の減少(増加)	148,082,140	(90,442,055)
その他金融資産の減少	7,023,344	1,132,107
棚卸資産の減少(増加)	(68,552,246)	117,141,049
その他非金融資産の減少	12,848,735	45,580,011
仕入債務の減少	(8,422,810)	(24,311,986)
その他債務の減少	(131,817,163)	(2,444,080)
その他金融負債の増加	13,844,136	56,199,407
前受収益の増加(減少)	(5,550,254)	19,292,913
引当負債の増加(減少)	3,710,423	(14,647,942)
その他非金融負債の減少	(62,863,916)	(35,897,223)
確定給付債務の支払	(111,521,533)	(106,849,283)
その他長期給付債務の支払	(3,620,640)	(4,051,788)
社外積立資産の変動	37,407,267	8,080,739
合計	2,592,924,171	1,427,318,391

(3) 当期及び前期中に、現金の流入及び流出を伴わない主な取引は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
有形資産取得未払金	(36,699,331)	71,712,161
無形資産取得未払金	475,856	(462,287)
使用権資産の取得	46,703,820	83,857,841
借入金及び社債の流動性振替	2,097,844,822	3,170,601,075

(4) 当期における財務活動キャッシュ・フローから生じる負債の調整内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	財務活動による負債						合計
	賃貸保証金	短期借入金 及び社債	長期借入金 及び社債	当期損益- 公正価値 金融負債(*2)	リース負債	ヘッジ デリバティブ	
期首	250,464,665	5,145,975,766	4,266,225,219	44,418,121	4,845,792,412	(28,179,563)	14,524,696,620
財務活動 純キャッシュ・フロー	25,047,289	(3,938,981,915)	4,642,373,791	-	(833,451,709)	-	(105,012,544)
非キャッシュ・フロー (*1)	(14,562,582)	3,206,388,950	(2,901,716,420)	9,504,660	332,890,834	(126,183,157)	506,322,285
期末	260,949,372	4,413,382,801	6,006,882,590	53,922,781	4,345,231,537	(154,362,720)	14,926,006,361

(*1) デリバティブ資産に関連する評価損益及び取引損益、借入金及び社債で発生した支払利息、為替評価損益及び流動性振替等です。

(*2) ロッテカルチャーワークスの現物出資取引時、条件付再買入約定が存在することにより、今後の再買入推定金額を当期損益を通じて公正価値で測定する流動性金融負債に分類しました。

(5) 前期における財務活動キャッシュ・フローから生じる負債の調整内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	財務活動による負債						合計
	賃貸保証金	短期借入金 及び社債	長期借入金 及び社債	当期損益- 公正価値 金融負債(*2)	リース負債	ヘッジ デリバティブ	
期首	246,695,716	4,789,441,453	4,866,439,908	41,812,073	5,380,800,961	(62,787,639)	15,262,402,472
財務活動 純キャッシュ・フロー	13,388,444	(2,937,013,402)	2,551,850,286	-	(772,495,501)	-	(1,144,270,173)
非キャッシュ・フロー (*1)	(9,619,495)	3,293,547,715	(3,152,064,975)	2,606,048	237,486,952	34,608,076	406,564,321
期末	250,464,665	5,145,975,766	4,266,225,219	44,418,121	4,845,792,412	(28,179,563)	14,524,696,620

(*1) デリバティブ資産に関連する評価損益及び取引損益、借入金及び社債で発生した支払利息、為替評価損益及び流動性振替等です。

(*2) ロッテカルチャーワークスの現物出資取引時、条件付再買入約定が存在することにより、今後の再買入推定金額を当期損益を通じて公正価値で測定する流動性金融負債に分類しました。

[次へ](#)

36. 温室効果ガス排出権

(1) 排出権

連結グループは2015年から排出権の割当及び取引制度に参加しています。2021年から2025年までが第3計画期間で、2020年12月に計画期間の履行年度別にそれぞれ2021年度分770,535tCO₂-eq、2022年度分770,535tCO₂-eq、2023年度分770,535tCO₂-eq、2024年度分748,998tCO₂-eq、2025年度分748,998tCO₂-eqの排出権が割り当てられました。また連結グループは以前の計画期間から排出権70,693tCO₂-eqが繰り越されました。当期末現在、担保として提供した排出権はなく、2022年及び2023年に政府に提出した排出権はそれぞれ722,214tCO₂-eq及び721,012tCO₂-eqです。当期末現在、連結グループが保有している排出権の数量は717,226tCO₂-eqです。

(2) 排出負債

連結グループは当期に排出権14,296tCO₂-eqを売却し、723,218tCO₂-eqを排出するものと推定しました。

37. 営業部門

(1) 連結グループは財貨または役務の性質を基準として、最高経営者の意思決定のために、以下のように事業部門を区分して報告しています。

区分	デパート (*)	ディスカウントストア	電子製品 専門店	スーパー	ホーム ショッピング	映画 上映業	E-Commerce	その他 (*)
区分基準	中・高価格 中心の 小売店	中・低価格 中心の 卸・小売店	家電製品の 小売業	中・低価格 中心の卸・ 小売店	放送 チャンネル 使用事業	映画及び ビデオ物 上映業	電子商取引 基本法による 流通産業	その他
収益を 創出する 主要財貨	販売施設及び商品		家電製品等	販売施設 及び商品	商品等	映画館運営等	販売施設 及び商品等	
主要顧客	一般消費者							

(*) 当期中にロッテ水原駅ショッピングタウンの合併によりロッテ水原駅ショッピングタウンの営業部門が変更され、関連する前期の部門情報が再作成されました。前期中にLOTTE MALL WestLake Hanoiショッピングモールの営業開始により、LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.、LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.の営業部門が変更され、関連する前期の部門情報が再作成されました。

(2) 当期及び前期における報告部門に対する情報は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期			第54(前)期		
	部門収益	部門間収益	外部収益	部門収益	部門間収益	外部収益
デパート	3,319,326,592	81,425,685	3,237,900,907	3,336,412,674	104,655,437	3,231,757,237
ディスカウントストア	5,576,453,783	39,038,268	5,537,415,515	5,734,660,104	51,074,468	5,683,585,636
電子製品専門店	2,356,656,540	702,970	2,355,953,570	2,610,137,030	824,681	2,609,312,349
スーパー	1,296,162,132	14,290,810	1,281,871,322	1,306,319,293	12,181,232	1,294,138,061
ホームショッピング	924,883,774	13,751,817	911,131,957	941,607,042	14,254,159	927,352,883
映画上映業	451,729,454	204,177	451,525,277	562,077,051	(458,024)	562,535,075
E-Commerce	119,807,052	18,448,977	101,358,075	135,136,009	16,093,807	119,042,202
その他	235,687,287	126,265,640	109,421,647	243,034,483	114,894,046	128,140,437
合計	14,280,706,614	294,128,344	13,986,578,270	14,869,383,686	313,519,806	14,555,863,880

(3) 当期及び前期における部門別の営業現況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上高		営業利益(損失)	
	第55(当)期	第54(前)期	第55(当)期	第54(前)期
デパート	3,319,326,592	3,336,412,674	399,893,338	486,456,571
ディスカウントストア	5,576,453,783	5,734,660,104	64,997,842	87,258,730
電子製品専門店	2,356,656,540	2,610,137,030	1,720,858	8,223,021
スーパー	1,296,162,132	1,306,319,293	29,309,007	25,614,768
ホームショッピング	924,883,774	941,607,042	49,806,976	8,253,833
映画上映業	451,729,454	562,077,051	276,635	(8,384,115)
E-Commerce	119,807,052	135,136,009	(68,511,400)	(85,556,008)
その他	235,687,287	243,034,483	55,172,591	50,178,322
合計	14,280,706,614	14,869,383,686	532,665,847	572,045,122
連結調整	(294,128,344)	(313,519,806)	(59,551,882)	(63,640,390)
連結調整後金額	13,986,578,270	14,555,863,880	473,113,965	508,404,732

(単位：千ウォン)

区分	減価償却費及び無形資産償却費		当期純利益 (損失)	
	第55 (当) 期	第54 (前) 期	第55 (当) 期	第54 (前) 期
デパート	680,007,816	655,740,175	61,949,979	736,076,263
ディスカウントストア	228,864,211	237,261,673	(357,116,590)	(168,842,088)
電子製品専門店	116,071,700	123,908,816	(376,870,004)	(20,956,112)
スーパー	44,659,986	44,693,467	36,156,801	(33,103,950)
ホームショッピング	21,799,524	28,698,720	59,400,996	47,929,175
映画上映業	97,445,180	168,572,766	(51,108,656)	(46,624,736)
E-Commerce	5,058,236	4,590,292	(70,896,727)	(98,365,940)
その他	41,867,667	44,398,346	(168,402,484)	(184,513,476)
合計	1,235,774,320	1,307,864,255	(866,886,685)	231,599,136
連結調整	(119,632,380)	(134,136,018)	(127,188,587)	(62,418,700)
連結調整後金額	1,116,141,940	1,173,728,237	(994,075,272)	169,180,436

(4) 当期末及び前期末現在における事業部門別の資産、負債の現況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	資産		負債	
	第55 (当) 期	第54 (前) 期	第55 (当) 期	第54 (前) 期
デパート	23,001,651,178	17,550,756,628	14,704,942,472	12,790,842,219
ディスカウントストア	8,961,566,506	7,434,969,813	2,291,763,738	2,520,569,785
電子製品専門店	1,725,806,338	1,996,839,492	1,013,614,600	1,120,890,822
スーパー	957,281,706	889,368,098	257,682,648	294,133,480
ホームショッピング	1,912,461,106	1,968,342,904	285,792,885	302,579,799
映画上映業	821,959,899	953,509,436	757,176,859	977,162,885
E-Commerce	194,175,498	349,867,728	192,843,780	243,404,864
その他	6,075,177,622	5,255,924,099	3,982,248,179	3,059,128,705
合計	43,650,079,853	36,399,578,198	23,486,065,161	21,308,712,559
連結調整	(4,647,035,268)	(5,754,879,501)	(1,516,637,882)	(1,500,463,581)
連結調整後金額	39,003,044,585	30,644,698,697	21,969,427,279	19,808,248,978

(5) 当期及び前期における地域別の売上内訳 (連結調整前) は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55 (当) 期	第54 (前) 期
韓国	12,610,509,960	13,284,134,156
中国	7,581,539	20,631,162
ベトナム	540,707,770	453,814,193
インドネシア	1,121,907,345	1,110,804,175
合計	14,280,706,614	14,869,383,686

(6) 当期及び前期において連結グループ売上高の10%以上を占める外部の顧客はありません。

38. 偶発負債及び約定事項

(1) 当期末現在における連結グループと金融機関の間の主な約定内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン、VND、USD、IDR、EUR、CAD)

区分	通貨	限度	使用額
一般貸付	ウォン貨	2,770,272,273	2,476,838,771
	VND	1,175,000,000,000	498,981,353,435
	USD	841,700,000	841,700,000
	IDR	1,790,000,000,000	1,170,000,000,000
手形割引	ウォン貨	1,609,200,000	1,509,200,000
購買カード	ウォン貨	460,000,000	3,065,156
当座借越	ウォン貨	53,000,000	-
輸入信用状の開設	USD	34,000,000	10,592,967
	EUR	500,000	84,631
	CAD	969,284	969,284

(2) 主な経営関連約定事項

ロッテショッピング

当社はロッテ駅舎、ロッテ物産及びCS流通と締結した経営管理契約に従ってデパート、ショッピングモール及びスーパーの運営を担当しています。これに関する対価としてデパート、スーパーは営業利益（減価償却費減算前）の100分の10に該当する金額、ショッピングモールは営業利益（減価償却費減算前）の100分の9に該当する金額を経営管理手数料として受け取っており、これを売上高のうちのその他売上高として計上しています。

ウリホームショッピング

従属会社であるウリホームショッピングはロッテカード及びBCカードと提携カードの発行契約を締結しており、同契約は契約終了日以降1年単位で更新されています。また、ロッテグローバルロジス、CJ大韓通運、韓進と物流代行契約を締結しています。なお、多数のケーブルテレビ総合有線放送事業者と放送プログラムの供給契約を締結しています。

(3) 当期末現在、連結グループの係争中の訴訟事件は、原告である33件（訴訟価額51,562,870千ウォン）及び被告である43件（訴訟価額54,315,138千ウォン）があります。このうち、被告として係争中の17件に対して8,078,551千ウォンを引当負債として計上しました。

当期末現在、加湿器洗浄剤の被害に関連して被告である12件（訴訟価額32,339,308千ウォン）の訴訟が含まれており、これに関連する予想損失額を合理的に見積もって1,089,756千ウォンを引当負債として計上しています。

連結グループの経営者は上記の訴訟以外には訴訟の最終結果が連結グループの財政状態に重要な影響を及ぼさないものと予想しています。

一方、従属会社であるLotte Properties (Chengdu) Limitedは土地出讓代金の納付に関連して中国当局と訴訟が進行中であり、これに関連して、2021年に資金が凍結されましたが、2023年8月3日付で凍結資金は解除されました。

- (4) 当期末現在、企業銀行等との間に締結している売掛債権担保貸付の約定限度金額は785,600,000千ウォンです。
- (5) 従属会社であるロッテハイマートは当期末現在、電子短期社債を200,000,000千ウォンの限度で発行することができ、発行された金額はありません。

(6) 履行保証等

ロッテショッピング

当期末現在、当社は営業に関連する履行保証等に関連し、ソウル保証保険から72,990,951千ウォン(112件)の履行保証等の提供を受けています。

ウリホームショッピング

従属会社であるウリホームショッピングが当期末現在、第三者から提供を受けている保証の内訳には、中小企業銀行から受ける物品販売支払保証4,600,000千ウォン及びソウル保証保険から受ける契約履行2,032,905千ウォンがあります。

ロッテハイマート

従属会社であるロッテハイマートは当期末現在、保証を要求する一部の納品会社との納品契約等に関連し、ソウル保証保険から2,543,854千ウォンの保証の提供を受けています。

(7) ブランド使用契約等

当社及び一部の従属会社は当期末現在、ロッテ持株株式会社との間にブランド使用契約、経営諮問及び経営支援役務契約を締結しています。ブランド使用対価は売上高から広告宣伝費を減算した金額の0.2%、経営諮問及び経営支援役務対価はロッテ持株株式会社が対象業務を行う過程で発生した費用等を客観的かつ合理的な配賦基準により配分する金額に5%を乗じた金額を加算した金額で支払っています。

一方、連結グループはロッテ持株株式会社と人的分割前の連結グループの債務に関連して、商法第530条の9第1項の規定に基づき、連帯して返済する責任があります。

- (8) 従属会社であるロッテカルチャーワークスは2019年にINNOCEANの普通株式1,860,000株の現物出資を受け、ロッテカルチャーワークスの普通株7,687,456株を発行しました。同株式の発行時、新株引受人と締結した契約によりロッテカルチャーワークスは一定期間以内に企業公開が完了しない場合、関連法令上、許容される方法で新株引受人に発行した株式の全部を現金を対価として買い入れる義務を負担します。また、当社は法律等を違反しない限り、義務の履行を反対しないことを確認しました。一方、ロッテカルチャーワークスの事前同意がない限り、新株引受人は上場期限日までロッテカルチャーワークスの普通株を第三者に任意で処分するか、質権その他担保として提供することができず、新株引受人が保有しているロッテカルチャーワークスの普通株を譲渡禁止期間以降に処分しようとする場合、ロッテカルチャーワークスは直接または第三者を指定して優先買取権を行使することができます。
- (9) INNOCEANの普通株2,060,000株は売り手と締結した2019年5月10日付の株式売買契約及び2022年7月19日付の契約引受合意書により、売り手の書面による事前同意がない限り、契約引受合意書の締結日から5年になる日またはロッテカルチャーワークスの企業公開完了日まで任意で処分するか、或いは質権及びその他担保として提供することができません。また、連結グループが保有しているINNOCEANの株式を譲渡禁止期間以降に第三者に処分しようとする場合、売り手は直接または第三者を指定して優先買取権を行使することができます。
- (10) 当社は当期末、SC銀行等に従属会社であるPT. LOTTE SHOPPING INDONESIA及びLOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANYの貸付約定に関連して投資確約書 (LOC、LOU) を提供しています。但し、当該投資確約書は保証を意味するものではありません。
- (11) 従属会社であるロッテカルチャーワークスは信保2023第1次流動化専門有限会社が発行した劣後債のうち300,000千ウォンを取得し、当該債権全額に対して信保2023第1次流動化専門有限会社が根質権を設定しています。一方、第8回私募社債に関連して従属会社であるロッテカルチャーワークスの信用格付がBBB0以下に下落するか、またはロッテグループから除外される場合に10,000,000千ウォンの早期償還の特約が存在します。
- (12) 連結グループは関係会社であるユジンユニコーン私募投資合資会社と他の投資家が保有している中古ナラの持分69.88%を当初取得日から4年になる日まで行使することができるコールオプションを保有しています。
- (13) 当社はハイム有限会社、ハイム1号有限会社及びハイム2号有限会社が保有しているハンセムの持分に対し、当初取得日から3年が経過した後に行使できる優先申込権及び優先買取請求権を保有しています。また、ハイム有限会社、ハイム1号有限会社及びハイム2号有限会社は借入約定によりハンセムの議決権のある株式8,339,691株に対して韓国投資証券株他21人に根質権が設定されており、財務的な遵守事項に達しない場合は期限の利益を喪失します。財務的な遵守事項には2024年12月末時点から年度別にハンセム投資に関連するNet Debt to EBITDA比率を一定水準以下に維持する基準及び2024年12月から四半期別のLTV (Loan to Value Ratio) 比率を85%未満に維持する基準があります。但し、LTV比率の遵守事項は一定基準に従って計算されたハンセムのEBITDAが基準金額以上である場合には違反していないとみなします。

(14) その他事項

連結グループは構造化企業に土地及び建物を売却した後、賃借して使用しており、一部の店舗は賃借期間終了により営業終了しました。その内訳は以下の通りです。

2008年にKTBコンフィデンス私募不動産投資信託第29号にロッテマート大徳店を含む2店の土地及び建物を1,660億ウォンで売却した後、大徳店はミレキャッスルから賃借して使用しています。賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買取できる権利を有しています。2020年中にロッテマート港洞店は営業終了しており、当社は当該店を優先買取できる権利を有していません。

2010年及び2011年、ロッテリテール私募不動産投資信託第1～4号にロッテデパート盆唐店を含む6店の土地及び建物を5,949億ウォンで売却した後、ロッテデパート盆唐店はIGIS専門投資型私募不動産投資信託第389号から賃借して使用しており、ロッテマート沙上店、ロッテマート益山店はKBロッテマスターレス専門投資型私募不動産投資信託第8号から賃借して使用しています。賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買取できる権利があります。2019年中にロッテマート水枝店、2020年中にロッテマート九老店、道峰店は営業終了となり、当社は当該店を優先買取できる権利を保有していません。

2013年、KBスターリテール私募不動産投資信託第1号から賃借して使用しているロッテアウトレットイシアポリス店の建物は2018年6月25日に締結された不動産売買契約によりMastern専門投資型私募不動産投資信託31号が賃貸借契約上の賃貸人としての地位を譲り受け、当社は同建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2013年、KTBコンフィデンス私募不動産投資信託第55号にロッテアウトレット光明店の建物を1,469億ウォンで売却した後、Kiwoom core retail第1号委託管理不動産投資会社から賃借して使用しており、2015年にKTBコンフィデンス私募不動産投資信託第81号にロッテマート陽徳店の土地及び建物を551億ウォンで売却した後、コレート馬山ロッテマート専門投資型私募不動産投資信託12号から賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2014年、KBロッテマスターリース私募不動産投資信託第1号にロッテデパート一山店を含む2店及びロッテマート富平店を含む5店の土地及び建物を6,017億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、キャップストーン私募不動産投資信託11号にロッテデパート東萊店を含む2店及びロッテマート星井店を含む3店の土地及び建物を5,001億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2018年、KORAMCO専門投資型私募不動産投資信託第82号にロッテマート衿川店の土地及び建物を642億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

一方、連結グループは上記の構造化企業を連結していません。

(15) 当期末現在、当社は資産担保付企業手形証券（額面金額193,000,000千ウォン、資金補充対象債務残高192,920,000千ウォン、2025年1月13日満期）に関連し、発行会社であるLKH第二次、ニュースター金浦漢江第二次が元利金償還が不可能である場合、資金を補充する約定を締結しています。従属会社との資金補充約定に対する内容は注記39（2）、（3）で説明しています。

(16) 当期末現在、当社が発行した外貨社債に関連し、主幹事会社から提供を受けている支払保証の内訳は以下の通りです。

区分	主幹事会社	満期日	保証金額（単位：USD）
第92回外貨社債	MUFG銀行	2025.03.25	160,000,000
第94回外貨社債	MUFG銀行	2025.11.28	100,000,000
第97-1回外貨社債	KB国民銀行	2026.08.18	100,000,000
第97-2回外貨社債	八ナ銀行	2026.08.21	50,000,000
第100-1回外貨社債	SMBC銀行	2027.05.17	100,000,000
第100-2回外貨社債	MUFG銀行	2027.05.21	100,000,000

39. 連結グループ間の主要取引

(1) 当期末現在、連結グループに対する主な支払保証及び担保提供の内訳は以下の通りです。

(外貨単位：IDR、USD)

特殊関係区分	会社名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考	
従属会社	PT. LOTTE MART INDONESIA	新韓銀行	IDR 250,000,000,000	2024年4月14日～ 2025年4月14日	資金調達のための 支払保証	
		八ナ銀行	IDR 170,000,000,000	2024年2月25日～ 2025年2月25日		
	LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	KB国民銀行	USD 30,000,000	2024年7月26日～ 2025年7月25日		
	Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	韓国輸出入銀行	USD 7,000,000	2024年10月07日～ 2025年10月10日		
		新韓銀行	USD 10,000,000	2024年6月25日～ 2025年6月25日		
			USD 13,500,000	2024年9月13日～ 2025年9月12日		
		KB国民銀行	USD 10,000,000	2024年6月28日～ 2025年6月27日		
		八ナ銀行	USD 10,000,000	2024年9月13日～ 2025年9月12日		資金調達のための 担保提供
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	KB国民銀行	USD 165,000,000	2024年3月08日～ 2025年3月07日		資金調達のための 支払保証
		NH農協銀行	USD 48,600,000	2024年3月15日～ 2025年3月07日		
		八ナ銀行	USD 30,000,000	2024年3月07日～ 2025年3月07日		
	LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	KB国民銀行 他3行	USD 250,000,000	2022年5月23日～ 2025年5月23日		
韓国輸出入銀行		USD 125,000,000	2022年6月27日～ 2027年6月28日			

(2) 当期末現在、連結グループは資産担保付企業手形証券（額面金額85,000,000千ウォン、2025年4月17日満期）、資産担保付企業手形証券（額面金額197,800,000千ウォン、2025年1月13日満期）、資産担保付企業手形証券（額面金額38,400,000千ウォン、2025年1月13日満期）、資産担保付企業手形証券（額面金額220,000,000千ウォン、2025年1月21日満期）、資産担保付企業手形証券（額面金額148,000,000千ウォン、2025年1月21日満期）に関連し、発行会社であるKS第一次、LKH第一次、ニュースター金浦漢江第一次、ニュースターケイタウン第二次、LS仁川第一次が元利金償還が不可能である場合、資金を補充する約定を締結しています。

(3) 当期中に従属会社であるロッテカルチャーワークスはモーメンタム第一次に第16回私募債券型新種資本証券200,000,000千ウォンを発行しており、連結グループはモーメンタム第一次が発行した資産担保付短期社債（額面金額203,900,000千ウォン、2025年2月20日満期）に関連し、元利金償還が不可能である場合、資金を補充する約定を締結しています。

40. 特殊関係者との取引

(1) 当期末現在における連結グループの主な株主は以下の通りです。

企業名	持分率 (%)
ロッテ持株 (*)	40.00
ホテルロッテ	8.86
釜山ロッテホテル	0.78

(*) 当社に重要な影響力を行使する企業です。

(2) 当期及び前期における特殊関係者との取引内訳は以下の通りです。

第55 (当) 期

(単位 : 千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益 (*2)	その他費用 (*2)
主要株主	ロッテ持株	2,953,497	-	-	-	46,559,912
	ホテルロッテ	41,685,393	13,784	82,450,192	-	38,549,805
	釜山ロッテホテル	5,535,285	-	2,326,881	34,771	9,142,527
	小計	50,174,175	13,784	84,777,073	34,771	94,252,244
関係・共同 企業	FRL KOREA	33,909,812	-	-	-	-
	ZARAリテールコリア	9,741,905	-	-	-	-
	ロッテカード	3,965,037	-	-	953	189,019,524
	ハンセム	7,427,261	66,815	-	76,858	16,437,418
	その他 (*3)	15,918,173	10,681,950	-	2,505,133	10,748,264
	小計	70,962,188	10,748,765	-	2,582,944	216,205,206
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ建設	2,856,711	-	396,276,499	2,033	1,035,451
	LOTTE WELLFOOD	8,954,928	109,498,976	-	21,653	9,407,636
	ロッテ七星飲料	9,147,937	45,354,487	-	346	121,689
	ロッテイノベート (旧、ロッテ情報通信)	1,488,351	-	52,588,408	75,629	134,350,155
	大弘企画	1,310,136	-	311,220	-	19,306,756
	ロッテ駅舎	7,724,412	-	-	650,515	1,014,346
	ロッテGRS	6,952,632	3,358,168	-	21,918	6,521,193
	ロッテ商事	233,650	60,118,431	-	-	-
	ロッテアルミニウム	21,082	1,211,000	346,950	-	412,896
	ロッテグローバルロジス	5,671,405	-	-	9,896	233,256,254
	韓国富士フィルム	653,898	55,700	-	-	3,625
	ロッテ物産 (*4)	10,181,370	-	747,392	1,964,200	33,683,249
	ロッテ資産開発	1,163,723	-	1,664,460	-	33,575
	コリアセブン	11,984,085	3,644	-	-	3,324,171
	その他	25,110,324	15,027,520	9,706,604	128,256	83,936,864
	小計	93,454,644	234,627,926	461,641,533	2,874,446	526,407,860
合計	214,591,007	245,390,475	546,418,606	5,492,161	836,865,310	

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

- (*2) 連結グループは特殊関係者とリース契約を締結しており、これによりその他収益及びその他費用に当期中にファイナンスリース債権の償却により受け取った受取利息及びリース負債の償却により支払った支払利息が含まれています。
- (*3) INNOCEANに関連する金額は関係会社からその他特殊関係者に分類される前の取引内訳が含まれています。
- (*4) 当期中にロッテ委託管理不動産投資会社から交付を受けた新株引受権を売却した金額1,964,200千ウォンが含まれています。

第54(前)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益 (*2)	その他費用 (*2)
主要株主	ロッテ持株	3,332,130	-	131,687,101	-	45,097,228
	ホテルロッテ	67,529,063	-	613,147	-	41,695,935
	釜山ロッテホテル	5,578,869	-	3,136,790	-	9,377,596
	小計	76,440,062	-	135,437,038	-	96,170,759
関係・共同 企業	FRL KOREA	37,800,887	-	-	-	-
	ZARAリテール코리아	11,484,439	-	-	-	-
	ロッテカード	3,754,803	-	-	264,062	188,089,658
	ハンセム	8,291,895	95,019	28,585,980	277,996	7,436,222
	その他	12,373,174	9,849,778	4,002,600	86,657	13,170,172
	小計	73,705,198	9,944,797	32,588,580	628,715	208,696,052
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ建設	1,482,113	-	175,151,114	-	667,970
	LOTTE WELLFOOD	2,169,571	111,276,262	72,162,900	8,832	10,841,426
	ロッテ七星飲料	9,177,726	51,385,295	-	-	87,703
	ロッテ情報通信	1,190,165	-	25,959,945	159,694	151,475,885
	大弘企画	370,872	-	-	-	22,399,539
	ロッテ駅舎	8,479,043	-	-	407,932	1,329,821
	ロッテGRS	7,484,428	3,436,771	-	23,928	7,013,692
	ロッテ商事	96,601	75,208,751	-	-	-
	ロッテアルミニウム	152,775	5,217,699	53,737	867	3,969,618
	ロッテグローバルロジス	5,450,318	-	5,921	21,949	249,743,872
	韓国富士フィルム	629,002	23,321	-	132	13,114
	ロッテ物産	8,380,380	-	-	-	35,271,067
	ロッテ資産開発	-	-	188,190	-	62,730
	코리아セブン	9,194,360	-	-	-	2,193,868
	その他	38,731,113	11,987,623	165,330,916	160,932	91,730,258
小計	92,988,467	258,535,722	438,852,723	784,266	576,800,563	
合計	243,133,727	268,480,519	606,878,341	1,412,981	881,667,374	

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) 連結グループは特殊関係者とリース契約を締結しており、これによりその他収益及びその他費用に前期中にファイナンスリース債権の償却により受け取った受取利息及びリース負債の償却により支払った支払利息が含まれています。

(3) 当期及び前期における特殊関係者との資金取引の内訳は以下の通りです。

第55(当)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	投資回収	資金借入	資金償還	現金出資	有償増資
関係会社	ロッテ-KDBオープンイノベーションファンド	13,000,000	-	-	-	-
	ロッテスタートアップファンド第1号	60,000	-	-	-	-
	釜山ロッテ創造映画ファンド	1,066,676	-	-	-	-
	Hemisphere Film Investors LLC	1,280,113	-	-	-	-
	Stonebridge innovation クォータ投資組合	900,000	-	-	-	-
	ロッテ-IMBCコンテンツ投資組合	669,890	-	-	-	-
	ロッテホームショッピング- Wadizネクストブランド育成ファンド	-	-	-	360,000	-
	LOTTE Vietnam Open Innovation Fund	-	-	-	256,053	-
	ディエディションヘルス	-	-	-	500,000	-
	KVI-カルチャーワークス韓国映画投資組合1号	-	-	-	800,000	-
その他特殊関係者(*1)	ロッテキャピタル(*2,3)	-	20,000,000	74,248,589	-	-
	Lotte Properties (Shenyang) Limited	-	-	-	59,277,118	-
	ロッテ物産	-	-	-	-	58,880,000
合計		16,976,679	20,000,000	74,248,589	61,193,171	58,880,000

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社です。

(*2) 当期中に貸主団を経由して発生した金額が含まれています。

(*3) 当期中に水原ランドマーク第四次を経由して発生した借入金の返済額22,179,487千ウォン及びエスブライト東灘を経由して発生した借入金返済額40,000,000千ウォンが含まれています。

第54(前)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	資金借入	資金償還	株式売却	株式買入	投資金回収
主要株主	ホテルロッテ(*1)	-	-	9,897,155	-	-
関係会社	ハンセム(*2)	-	-	-	17,575,470	-
	ロッテ-IMBCコンテンツ投資組合	-	-	-	-	999,600
	ロッテスタートアップファンド1号	-	-	-	-	360,000
	Stonebridge innovationクォータ投資組合	-	-	-	-	750,000
	Hemisphere Film Investors LLC	-	-	-	-	216,984
その他特殊関係者(*4)	ロッテキャピタル(*3)	32,000,000	80,318,331	-	-	-
合計		32,000,000	80,318,331	9,897,155	17,575,470	2,326,584

(*1) 連結グループは前期中にホテルロッテにLOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.の持分10%及び1株を売却しました。

(*2) 連結グループは前期中にハンセムの自己株式319,554株を取得しました。

(*3) 前期中にエル仁川第一次有限会社を経由して発生した借入金返済額50,000,000千ウォンが含まれています。

(*4) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社です。

(4) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する債権・債務の内訳は以下の通りです。

第55(当)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	債権			債務			
		売上債権	ファイナンスリース債権	その他債権	仕入債務	借入金	リース負債	その他債務
主要株主	ロッテ持株	7,276	-	909,844	-	-	27,992,590	3,604,484
	ホテルロッテ	119,040	-	66,471,280	-	-	197,476,957	33,031,218
	釜山ロッテホテル	-	-	17,161,990	-	-	15,761,755	2,120,731
	小計	126,316	-	84,543,114	-	-	241,231,302	38,756,433
関係・共同企業	FRL KOREA	1,192,304	-	55	-	-	-	11,390,303
	ZARAリテール코리아	-	-	-	-	-	-	4,997,444
	ロッテカード(*2)	174,875,213	-	9,499,385	-	-	-	37,196,485
	ハンセム	446,118	1,371,156	100,000	63,800	-	-	6,815,759
	その他	429,265	-	1,838,970	64,482	-	25,279,398	8,666,227
	小計	176,942,900	1,371,156	11,438,410	128,282	-	25,279,398	69,066,218
その他特殊関係者(*1)	ロッテ建設	2,033	-	43,438	-	-	1,147,733	71,829,687
	LOTTE WELLFOOD	1,297,336	-	1,443,203	10,466,228	-	666,813	16,104,223
	ロッテ七星飲料	390,437	-	168,963	3,212,332	-	-	11,388,106
	ロッティノベート(旧、ロッテ情報通信)	-	-	5,343,561	53,900	-	3,683,142	43,208,179
	大弘企画	688,424	-	64,038	-	-	-	5,780,881
	ロッテ駅舎	2,853,232	-	12,498,055	-	-	7,367,441	4,958,168
	ロッテGRS	441,770	423,287	303,657	100,064	-	-	4,239,907
	ロッテ商事	842,308	-	10,171	3,318,783	-	-	107,133
	ロッテグローバルロジス	439,657	-	34,729	-	-	6,285,510	26,614,607
	韓国富士フィルム	20,346	-	-	1,427	-	-	509,631
	ロッテ物産	3,620,116	-	5,445,562	-	-	308,100,923	7,250,311
	ロッテ資産開発	11,451	-	1,135,144	-	-	-	9,568
	その他(*3)	6,648,922	-	9,365,536	1,595,510	30,000,000	11,181,546	18,664,069
	小計	17,256,032	423,287	35,856,057	18,748,244	30,000,000	338,433,108	210,664,470
合計	194,325,248	1,794,443	131,837,581	18,876,526	30,000,000	604,943,808	318,487,121	

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社です。

(*2) 売上債権の中に消費者売上に対する債権金額が含まれています。

(*3) 借入金その他全額はロッテキャピタルから借り入れた金額で、従属会社であるロッテカルチャーワークスで発行した第14回無記名式利権付無保証新種資本証券30,000,000千ウォンが含まれています。

第54(前)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	債権			債務			
		売上債権	ファイナンス リース債権	その他債権	仕入債務	借入金	リース負債	その他債務
主要株主	ロッテ持株	5,500	-	911,835	-	-	29,721,204	3,183,663
	ホテルロッテ	939,827	-	75,432,847	-	-	223,165,209	26,261,139
	釜山ロッテホテル	-	-	17,165,731	-	-	17,247,069	3,032,178
	小計	945,327	-	93,510,413	-	-	270,133,482	32,476,980
関係・ 共同企業	FRL KOREA	1,864,040	-	84	-	-	-	12,656,254
	ZARAリテール코리아	-	-	-	-	-	-	5,620,264
	ロッテカード(*2)	152,780,072	-	3,621,817	-	-	-	34,219,962
	ハンセム	507,922	7,649,210	-	124,051	-	-	6,855,197
	その他	494,133	-	1,684,202	819,624	-	61,432,564	7,079,617
	小計	155,646,167	7,649,210	5,306,103	943,675	-	61,432,564	66,431,294
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ建設	5,504	-	71,758	-	-	1,462,449	56,391,072
	LOTTE WELLFOOD	1,123,285	-	1,381,326	9,940,222	-	619,892	21,756,035
	ロッテ七星飲料	239,451	-	182,039	4,065,664	-	-	11,225,321
	ロッテ情報通信	-	3,164,923	1,409,846	-	-	3,805,464	37,526,577
	大弘企画	1,241,483	-	30,160	-	-	-	8,408,853
	ロッテ駅舎	3,121,444	-	12,934,084	-	-	5,339,278	7,188,187
	ロッテGRS	457,192	901,796	305,173	170,130	-	-	5,271,584
	ロッテ商事	876	-	11	3,287,113	-	-	68,508
	ロッテアルミニウム	11,718	-	3,495	218,988	-	-	572,140
	ロッテグローバルロジ ス	431,638	-	1,276,704	-	-	10,477,591	28,605,082
	韓国富士フィルム	14,216	-	66	10,137	-	-	644,058
	ロッテ物産	3,083,789	-	10,280,526	-	-	355,955,057	7,496,712
	ロッテ資産開発	-	-	-	-	-	-	23,001
	その他(*3)	12,361,205	43,323	16,816,418	1,705,285	83,952,430	10,143,265	32,042,790
	小計	22,091,801	4,110,042	44,691,606	19,397,539	83,952,430	387,802,996	217,219,920
合計	178,683,295	11,759,252	143,508,122	20,341,214	83,952,430	719,369,042	316,128,194	

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社です。

(*2) 売上債権の中に消費者売上に対する債権金額が含まれています。

(*3) 借入金その他全額はロッテキャピタルから借り入れた金額で、従属会社であるロッテカルチャーワークスで発行した第10回無保証私募社債の引受金額10,000,000千ウォン、施設貸与約定資産流動化貸付1,772,943千ウォン、第14回無記名式利権付無保証新種資本証券10,000,000千ウォン、エスプライト東灘及び水原ランドマーク第四次を経由して発生したそれぞれの借入金40,000,000千ウォン及び22,179,487千ウォンが含まれています。

(5) 当期及び前期における特殊関係者とのファイナンスリース債権の回収、リース負債の支払金額は以下の通りです。

第55(当)期

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	ファイナンスリース債権の回収(*2)	リース負債の支払(*3)
主要株主	ロッテ持株	-	2,396,474
	ホテルロッテ	-	86,602,090
	釜山ロッテホテル	-	13,939,064
	小計	-	102,937,628
関係会社	ロッテカード	44,316	-
	ハンセム	871,346	-
	その他	-	5,253,511
	小計	915,662	5,253,511
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ物産	-	58,063,778
	ロッテ駅舎	-	2,601,974
	コリアセブン	-	3,860,567
	ロッテ建設	-	363,479
	ロッティノベート (旧、ロッテ情報通信)	295,305	3,465,650
	その他	177,362	7,088,650
	小計	472,667	75,444,098
合計		1,388,329	183,635,237

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) ファイナンスリース債権の受取利息金額が含まれています。

(*3) リース負債の支払利息金額が含まれています。

第54 (前) 期

(単位 : 千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	ファイナンスリース債権の 回収 (*2)	リース負債の支払 (*3)
主要株主	ロッテ持株	-	9,251,950
	ホテルロッテ	-	81,896,767
	釜山ロッテホテル	-	13,681,731
	小計	-	104,830,448
関係会社	ロッテカード	53,448	-
	ハンセム	2,254,384	-
	その他	319,366	11,627,782
	小計	2,627,198	11,627,782
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ物産	-	58,045,384
	ロッテ駅舎	-	2,375,529
	コリアセブン	-	3,262,854
	韓国富士フィルム	3,601	-
	ロッテ建設	-	350,658
	ロッテ情報通信	466,347	3,624,715
	その他	369,053	8,363,114
	小計	839,001	76,022,254
合計	3,466,199	192,480,484	

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれていません。

(*2) ファイナンスリース債権の受取利息金額が含まれています。

(*3) リース負債の支払利息金額が含まれています。

(6) 当期末現在、連結グループが特殊関係者のために提供している担保及び支払保証の内訳は以下の通りです。なお、特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はありません。

(外貨単位 : USD)

特殊関係区分	企業名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
共同企業	INTERNATIONAL BUSINESS CENTER COMPANY LIMITED	新韓銀行	USD 3,000,000	2024年4月2日 ~ 2025年4月1日	資金調達のための支払保証
		八ナ銀行	USD 3,000,000	2024年4月4日 ~ 2025年4月3日	
	Lotte Entertainment Vietnam Co., Ltd.	新韓銀行	USD 3,060,000	2024年10月4日 ~ 2025年9月26日	

(7) 当期における連結グループとロッテカードの間の購買カードの取引内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	法人名	約定金額	使用金額	償還金額	未決済金額
利用者の立場	ロッテショッピング	290,000,000	2,333,797,945	2,340,846,848	-
	ロッテハイマート	150,000,000	973,205,746	973,205,746	-
	ロッテカルチャーワークス	20,000,000	16,015,677	16,782,681	3,065,156

41. リスク管理

(1) 金融リスク管理

1) 連結グループの目標及び方針

連結グループのリスク管理活動の目的は、主に財務的成果に影響を及ぼす信用リスク、流動性リスク、市場リスク等の潜在的なリスクを識別して発生する可能性のあるリスクを許容可能なレベルに減少、除去及び回避することにより、安定的かつ継続的な経営成績を創出することができるように支援すると同時に、財務構造の改善及び資金運営の効率性向上を通じて金融費用を節減することにより会社の競争力向上に寄与することです。

財務リスク管理体系を構築・施行するために連結グループは統合的な観点からリスク管理方針を樹立しており、内部管理者の統制及び検討を厳しく実施してリスク管理方針及び手続を遵守しています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、会社の通常の取引及び投資活動において顧客や取引相手が契約上の義務を履行しないために連結グループが財務損失を被るリスクを意味します。

連結グループの収益の大部分は個人顧客から発生しており、これによる大きな信用リスクは発生しません。また、連結グループは金融会社に現金及び現金性資産、短期金融商品等を預けており、信用格付が優秀な金融機関と取引しているため、これによる金融機関からの信用リスクは制限的です。

信用リスクに対するエクスポージャー

金融資産の帳簿価額は信用リスクに対する最大エクスポージャーを表示しています。当期末及び前期末現在における信用リスクに対するエクスポージャーは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
現金性資産(*1)	1,539,525,050	1,565,693,833
売上債権及びその他債権	784,272,660	1,100,544,476
その他金融資産(流動)	1,418,383,509	1,392,954,692
その他金融資産(非流動)(*2)	1,220,521,538	1,189,889,098
合計	4,962,702,757	5,249,082,099

(*1) 金融会社に預けずに、連結グループが保有している現金は信用リスクにさらされていないため、信用リスクにさらされている金額から除外しました。

(*2) その他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品は信用リスクにさらされている金額から除外しました。

金融資産の延滞及び減損に関する信用リスクに対するエクスポージャー

当期末現在における金融資産の延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分		第55(当)期		
		総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金
売上債権及び その他債権	正常	782,691,310	1.98%	15,512,962
	延滞0~3ヶ月	10,335,196	11.31%	1,168,829
	延滞3~6ヶ月	11,109,050	58.24%	6,469,685
	延滞6~9ヶ月	1,848,885	76.43%	1,413,040
	延滞9~12ヶ月	1,588,862	81.15%	1,289,431
	延滞12~15ヶ月	1,057,095	98.96%	1,046,125
	延滞15ヶ月超過	53,780,258	95.27%	51,237,924
	合計	862,410,656		78,137,996
その他金融資産 (流動)	正常	1,420,361,510	0.14%	1,978,000
	合計	1,420,361,510		1,978,000
その他金融資産 (非流動)	正常	1,220,521,538	-	-
	延滞15ヶ月超過	1,567,302	100.00%	1,567,302
	合計	1,222,088,840		1,567,302

前期末現在における金融資産の延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第54(前)期			
	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金	
売上債権及び その他債権	正常	1,071,131,681	0.18%	1,917,205
	延滞0～3ヶ月	22,629,792	2.14%	484,762
	延滞3～6ヶ月	3,012,375	18.47%	556,418
	延滞6～9ヶ月	1,841,826	11.52%	212,229
	延滞9～12ヶ月	2,334,498	43.27%	1,010,122
	延滞12～15ヶ月	2,961,520	10.60%	313,795
	延滞15ヶ月超過	25,644,318	95.60%	24,517,002
	合計	1,129,556,010		29,011,533
その他金融資産 (流動)	正常	1,394,932,692	0.14%	1,978,000
	合計	1,394,932,692		1,978,000
その他金融資産 (非流動)	正常	1,189,889,098	-	-
	延滞15ヶ月超過	1,678,190	100.00%	1,678,190
	合計	1,191,567,288		1,678,190

当期及び前期における売上債権及びその他債権に対する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
期首帳簿価額	29,011,533	38,769,781
設定(戻入)	55,021,060	(6,634,650)
除却	(6,474,530)	(3,113,999)
償却債権回収	450	105
その他	579,483	(9,704)
期末帳簿価額	78,137,996	29,011,533

当期及び前期におけるその他金融資産(流動)に対する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
期首帳簿価額	1,978,000	1,899,978
設定	-	112,000
除却	-	(33,978)
期末帳簿価額	1,978,000	1,978,000

当期及び前期におけるその他金融資産（非流動）に対する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第55（当）期	第54（前）期
期首帳簿価額	1,678,190	2,678,190
戻入	(35,888)	-
除却	(75,000)	(1,000,000)
期末帳簿価額	1,567,302	1,678,190

支払保証

当期末現在における関係会社及び共同企業の債務不履行時に発生する可能性のある支払保証金額は13,318,200千ウォンです。

3) 流動性リスク

流動性リスクとは、連結グループの経営環境及び外部環境の悪化により、連結グループが金融負債に関連する義務を適時に履行するに当たって困難を強いられるリスクを意味します。

連結グループは流動性リスクの体系的な管理のために定期的な短期及び中長期の資金管理計画の樹立、並びに実際の現金流入スケジュールを継続的に分析、検討して、発生可能性のあるリスクを適時に予測した上で、対応しています。

また、連結グループは適正規模の預金を信用度の優れた主な金融機関に預けており、予想しなかった流動性リスクの発生に備えて様々な金融機関に当座借越、コマーシャルペーパー約定等の借入限度を維持しており、優れた国内外の信用格付に基づいて国内外の金融市場での円滑な資金調達が可能です。連結グループの経営者は営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融資産の現金流入により金融負債の償還が可能であると判断しています。

当期末現在における金融負債の契約による満期分析は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	帳簿価額	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年超過	契約上の キャッシュ・ フロー
仕入債務及び その他債務	2,516,177,452	2,508,233,653	1,407,800	4,851,712	1,707,804	2,516,200,969
借入金及び社債 (*1,2)	10,420,265,391	1,970,588,876	854,395,582	1,937,879,943	7,461,207,808	12,224,072,209
リース負債	4,345,231,536	190,142,918	205,844,351	374,954,715	4,566,664,042	5,337,606,026
その他金融負債	634,719,952	448,504,043	51,320,511	28,796,138	3,541,068,387	4,069,689,079
金融保証契約 (*2)	26,073	13,318,200	-	-	-	13,318,200
合計	17,916,420,404	5,130,787,690	1,112,968,244	2,346,482,508	15,570,648,041	24,160,886,483

(*1) 支払利息が含まれている金額です。

(*2) 上記の借入金及び金融保証契約に対して約定による条項（財務比率及び信用格付の維持等）を充足できない場合には、期限の利益を喪失することがあります。

連結グループはこのキャッシュ・フローが有意的により早い期間に発生するか、有意的に異なる金額であることを想定していません。

4) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の不確実性により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方で、受容可能な限界内で市場リスクに対するエクスポージャーを管理及び統制することです。

連結グループは市場リスクを管理するために様々なデリバティブ取引を行っています。このような取引は内部管理者の厳しい統制により適切に実施されており、一般的に連結グループは収益の変動性を管理するためにヘッジ会計処理を適用します。

為替リスク

連結グループの機能通貨であるウォン貨以外の通貨で表示される資産及び負債は為替リスクにさらされています。為替ポジションが発生する主な通貨としてはUSD、CNY等があります。連結グループの為替リスク管理の目標は為替レートの変動による不確実性及び損益の変動を最小化して安定的な財務活動を継続することです。連結グループの基本的な為替管理の目的はヘッジであるため、投機目的の為替売買を厳しく禁止しています。

連結グループは、外貨建借入金及び社債に対して金融機関とのデリバティブ取引を通じて為替レート及び金利変動リスクをヘッジしています。また、外貨資金の所要時、主な金融機関との先物為替契約等を通じて急激な為替レート変動リスクをヘッジしています。

当期末及び前期末現在における機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期		第54(前)期	
	資産	負債	資産	負債
USD	2,908,990	2,149,414,438	166,244,935	1,668,224,689
EUR	109,426	4,381,011	7,760	4,752,874
JPY	-	183,828	-	71
GBP	-	-	-	47,631
CNY	4,018,272	-	3,651,188	-
CAD	-	630,820	-	1,559,394
TWD	27	-	-	-
合計	7,036,715	2,154,610,097	169,903,883	1,674,584,659

当期及び前期に適用された為替レートは以下の通りです。

(単位：ウォン)

区分	平均為替レート		期末為替レート	
	当期	前期	当期末	前期末
USD	1,363.98	1,305.41	1,470.00	1,289.40
EUR	1,475.05	1,412.36	1,528.73	1,426.59
JPY	9.0036	9.3124	9.3648	9.1266
GBP	1,742.68	1,624.19	1,843.67	1,641.79
HKD	174.81	166.75	189.30	165.06
CNY	189.20	184.22	201.27	180.84
CAD	995.49	967.38	1,023.96	974.64
AUD	899.64	867.29	913.68	880.08
TWD	42.48	41.92	44.81	41.98

連結グループは内部的に外貨対比ウォン貨の為替レート変動に対する為替リスクを定期的に測定しています。当期末及び前期末現在、他の変数がすべて同一であると仮定すると、各外貨に対する機能通貨の為替レート10%変動時に税引前損益に及ぼす影響は以下の通りです。但し、為替レート変動リスクをヘッジした借入金、社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期		第54(前)期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
USD	(888,364)	888,364	14,847,184	(14,847,184)
EUR	(427,158)	427,158	(474,512)	474,512
JPY	(18,383)	18,383	(7)	7
GBP	-	-	(4,763)	4,763
CNY	401,827	(401,827)	365,119	(365,119)
CAD	(63,082)	63,082	(155,939)	155,939
TWD	3	(3)	-	-
合計	(995,157)	995,157	14,577,082	(14,577,082)

上記の感応度分析は事業年度終了日現在、連結グループの機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債を対象としました。

金利リスク

金利リスクは将来の市場利子率の変動により預金及び借入金から発生する支払利息及び受取利息が変動するリスクで、連結グループの変動金利預金及び変動金利付条件の外貨建債券、並びに一般借入金から発生する可能性のあるリスクです。連結グループの金利リスク管理の目的は金利が変動することで発生する不確実性により連結グループの金融資産及び負債の価値変動を最小化することです。

連結グループは金利スワップを利用して外貨変動金利付借入の変動金利利息支払をウォン貨固定金利に変更して支払う方法により金利変動リスクをヘッジする方針を採択しました。

当期末及び前期末現在において連結グループが保有している変動利息付金融商品の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
金融資産	26,838,212	64,495,820
金融負債	3,691,473,461	2,732,567,854

当期末及び前期末において連結グループが保有している変動金利預金及び変動金利借入金等で、現在、他のすべての変数が一定し、金利が100bp変動すると仮定すると、変動金利預金及び変動金利借入金等から1年間に発生する受取利息及び支払利息の影響は以下の通りです。但し、金利変動リスクをヘッジした借入金及び社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期		第54(前)期	
	100bp上昇	100bp下落	100bp上昇	100bp下落
受取利息	268,382	(268,382)	644,958	(644,958)
支払利息	21,387,903	(21,387,903)	16,005,836	(16,005,836)

価格変動リスク

連結グループはその他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品から発生する価格変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、公正価値で評価する市場性のあるその他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の帳簿価額はそれぞれ443,740,998千ウォン及び486,023,930千ウォンで、他の変数が一定し、持分商品の価格が10%変動する場合、価格変動が当期及び前期のその他包括損益に及ぼす影響はそれぞれ44,374,100千ウォン及び48,602,393千ウォンです。

(2) 資本管理

連結グループの資本管理の目的は健全な資本構造の維持を通じて株主利益を極大化することであり、最適な資本構造の達成のために負債比率、純借入金比率等の財務比率を毎月モニタリングして、必要な場合は適切な財務構造の改善案を実施しています。

当期末及び前期末現在における負債比率、純借入金比率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
負債(A)	21,969,427,279	19,808,248,978
資本(B)	17,033,617,306	10,836,449,719
預金(C)	2,548,744,669	2,568,408,423
借入金(D)	10,420,265,391	9,412,200,985
負債比率(A/B)	128.98%	182.79%
純借入金比率((D-C)/B)	46.21%	63.16%

42. リース

(1) 連結財務状態表に認識されている金額

当期末及び前期末現在においてリースに関連して連結財務状態表に認識されている主な項目は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
使用权資産		
土地	695,386,875	792,408,284
建物	2,364,959,749	2,784,043,092
車輛運搬具	2,593,243	3,151,877
その他	46,015,875	53,400,996
合計	3,108,955,742	3,633,004,249
投資不動産		
	191,211,828	279,973,452
ファイナンスリース債権		
流動	11,005,582	22,199,585
非流動	38,954,772	70,725,878
合計	49,960,354	92,925,463
リース負債		
流動	751,239,722	672,388,914
非流動	3,593,991,814	4,173,403,498
合計	4,345,231,536	4,845,792,412

(2) 連結包括利益計算書に認識された金額

当期及び前期中に、リースに関連して連結包括利益計算書に認識された主な項目は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
使用権資産の減価償却費		
土地及び建物	492,518,809	490,624,043
車輛運搬具	2,002,424	2,035,862
その他	9,773,937	8,449,139
合計	504,295,170	501,109,044
投資不動産の減価償却費	12,676,153	25,943,392
リース負債に対する支払利息	189,940,168	204,019,854
ファイナンスリース債権に対する受取利息	3,371,471	4,028,563
短期・少額リース料等	100,935,230	117,724,514
使用権資産減損損失	322,135,726	106,274,257

当期及び前期におけるリース負債の現金流出額の合計はそれぞれ820,394,962千ウォン及び772,495,501千ウォンです。

(3) 当期及び前期における使用権資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
期首残高	3,633,004,249	4,059,086,448
使用権資産の取得	46,703,820	84,232,841
減価償却費	(504,295,170)	(501,109,044)
使用権資産減損損失	(322,135,726)	(106,274,257)
その他増減(*)	255,678,569	97,068,261
期末残高	3,108,955,742	3,633,004,249

(*) その他増減はリース契約の変更及び終了、投資不動産及びサブリースの振替等で構成されています。

(4) 当期末及び前期末現在におけるリース負債の契約上の満期は以下の通りです。

第55(当)期

(単位:千ウォン)

区分	6ヶ月未満	6ヶ月～1年	1～2年	2～5年	5年超過	合計
最低リース料総額	395,987,270	374,954,715	691,431,411	1,710,580,028	2,164,652,602	5,337,606,026
最低リース料純額	385,789,169	365,450,553	578,143,601	1,389,882,397	1,625,965,816	4,345,231,536

第54(前)期

(単位:千ウォン)

区分	6ヶ月未満	6ヶ月～1年	1～2年	2～5年	5年超過	合計
最低リース料総額	348,784,792	345,106,922	712,266,882	1,832,794,034	2,778,076,460	6,017,029,090
最低リース料純額	337,379,885	335,009,029	596,464,602	1,502,982,669	2,073,956,227	4,845,792,412

(5) 当期末及び前期末現在におけるファイナンスリース債権の契約上の満期は以下の通りです。

第55(当)期

(単位:千ウォン)

区分	6ヶ月未満	6ヶ月～1年	1～2年	2～5年	5年超過	合計
最低リース料総額	8,410,693	6,321,198	13,225,182	22,457,855	7,970,366	58,385,294
最低リース料純額	6,510,869	4,580,470	11,750,869	20,228,291	7,212,283	50,282,782

第54(前)期

(単位:千ウォン)

区分	6ヶ月未満	6ヶ月～1年	1～2年	2～5年	5年超過	合計
最低リース料総額	13,493,890	10,445,937	28,246,906	37,352,145	17,556,949	107,095,827
最低リース料純額	12,609,399	9,892,899	24,929,180	32,160,392	13,958,036	93,549,906

(6) オペレーティングリースの提供内訳

連結グループは不動産または装備を賃貸するオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在のオペレーティングリース契約に関連する将来のリース料の受取契約は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
1年以内	101,137,003	100,033,087
1年超過2年以内	45,405,261	53,106,835
2年超過3年以内	35,229,441	35,458,632
3年超過4年以内	25,680,209	29,256,992
4年超過5年以内	15,487,723	17,143,687
5年超過	15,247,874	13,048,392
合計(*)	238,187,511	248,047,625

(*) 売上高の変動により発生する変動リース料は含まれていません。

当期及び前期中にオペレーティングリース契約に関連して連結グループが認識したリース料収益はそれぞれ1,621,344,768千ウォン及び1,611,378,150千ウォンです。

43. 企業結合

連結グループは2023年12月21日に株式会社ミレキャスルとFL済州老衡一般私募不動産投資信託第3号の受益証券の譲受渡契約を締結した後、2024年1月10日付で譲り受けました。その詳細内訳は以下の通りです。

識別可能な純資産

(単位：千ウォン)

区分	金額
現金及び現金性資産	315,284
有形資産	151,136,714
その他資産	126,744
借入金	(65,018,800)
その他負債	(5,811,973)
支配持分識別純資産	80,747,969

企業結合により識別された純資産は81,854,105千ウォンで、非支配持分金額は1,106,136千ウォンです。

負ののれん

(単位：千ウォン)

区分	金額
総取得原価	53,578,000
純資産公正価値	80,747,969
負ののれん	(27,169,969)

44. 事業年度後の事象

- (1) 連結グループは2024年12月12日付の取締役会の決議に基づき、2025年2月18日付で従属会社であるロッテ仁川タウン(株)を合併しました。
- (2) 連結グループは2025年1月31日付でロッテメンバーズ(株)にロッテモバイル商品券及びロッテモバイルクーポン事業を譲渡しました。
- (3) 連結グループは2024年7月25日の取締役会でLOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITEDに対するUSD 313,208,117の有償増資を議決し、2025年3月4日付でUSD 212,323,441の有償増資を行いました。

連結内部会計管理制度監査またはレビュー意見

添付の独立監査人の連結内部会計管理制度の監査報告書は、ロッテショッピング株式会社及びその従属会社の2024年12月31日付で終了する事業年度の連結財務諸表に対する監査業務を実施し、会社の連結内部会計管理制度の監査を行った結果、株式会社等の外部監査に関する法律第8条第7項に従って添付するものである。

独立監査人の連結内部会計管理制度監査報告書

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2025年3月14日

連結内部会計管理制度に対する監査意見

私たちは2024年12月31日現在、「内部会計管理制度の設計及び運用の概念体系」に基づいたロッテショッピング株式会社及びその従属会社（以下、「連結グループ」）の連結内部会計管理制度に対する監査を行った。

私たちは、連結グループの連結内部会計管理制度が2024年12月31日現在、「内部会計管理制度の設計及び運用の概念体系」に準拠してすべての重要な点において効果的に設計及び運用されているものと認める。

私たちはまた韓国の会計監査基準により、連結グループの2024年12月31日現在の連結財務状態表並びに同日をもって終了する事業年度の連結包括利益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要性がある会計方針及びその他の説明的情報を含む財務諸表の注記の監査を行っており、2025年3月14日付の監査報告書で適正意見を表明した。

連結内部会計管理制度の監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は本監査報告書の連結内部会計管理制度監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは連結内部会計管理制度監査に関連する韓国の倫理的な要求により会社から独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任に対して履行済みである。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

連結内部会計管理制度に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は効果的な連結内部会計管理制度を設計、実行及び維持する責任があり、連結内部会計管理制度の運用実態報告書に含まれている連結内部会計管理制度の有効性に対する評価に対しても責任がある。

統治責任者は会社の連結内部会計管理制度の監視に対する責任がある。

連結内部会計管理制度監査に対する監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に準拠して会社の連結内部会計管理制度に対する意見を表明することにある。私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準は私たちがすべての重要な点において連結内部会計管理制度が効果的に維持されているかに対する合理的な保証を得ることができるよう監査を計画・実施することを要求している。

連結内部会計管理制度監査は重要な欠陥の存在有無に対する監査証拠を入手するための手続の実施を含む。手続の選択は重要な欠陥の存在有無に対するリスク評価を含み、監査人の判断によって変わる。監査は連結内部会計管理制度に対する理解の獲得及び評価されたリスクに基づいた連結内部会計管理制度の設計及び運用に対するテスト及び評価を含む。

連結内部会計管理制度の定義及び固有の限界

会社の連結内部会計管理制度は統治責任者及び経営者、その他職員により施行され、韓国採択国際会計基準により、信頼できる連結財務諸表の作成に当たって合理的な保証を提供するために考案されたプロセスである。会社の連結内部会計管理制度は(1)連結グループ資産の取引及び処分を合理的な水準で正確かつ公正に反映する記録を維持し、(2)韓国採択国際会計基準により連結財務諸表が作成されるように取引が記録され、連結グループの経営者及び取締役会の承認によってのみ連結グループの収入及び支出が記録されるという合理的な保証を提供し、(3)連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある連結グループ資産の不適切な取得、使用及び処分を適時に予防して発見するために合理的な保証を提供する方針及び手続を含む。

しかし、連結内部会計管理制度はその本質的な限界により、連結財務諸表上の重要な虚偽表示を摘発または予防できない可能性がある。また、有効性の評価に対する将来期間の内容を推定する時には、状況の変化或いは手続または方針が遵守されないことで連結内部会計管理制度が不適切となり、将来期間に対する評価及び推定内容が異なることになるリスクがある。

本独立監査人の連結内部会計管理制度監査報告書の根拠となる監査を実施した業務遂行理事は金時佑(キム・シウ)である。

ソウル特別市江南区テヘラン路152(駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)

三畷会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日(2025年3月14日)現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を読覧する時点までに、会社の連結内部会計管理制度に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

連結内部会計管理制度の運用実態報告書

ロッテショッピング株式会社
株主、取締役会及び監査委員会 御中

本代表取締役及び内部会計管理者は、2024年12月31日現在、同日をもって終了する会計年度に対する当社の連結内部会計管理制度の設計及び運用実態の評価を行った。

連結内部会計管理制度の設計及び運用に対する責任は本代表取締役及び内部会計管理者を含む会社の経営者にある。

本代表取締役及び内部会計管理者は会社の連結内部会計管理制度が信頼できる連結財務諸表の作成及び開示のため、連結財務諸表の虚偽をもたらす可能性のある誤謬または不正行為を予防し、摘発できるように効果的に設計及び運用されているかどうかに対する評価を行った。

本代表取締役及び内部会計管理者は連結内部会計管理制度の設計及び運用のために、内部会計管理制度運用委員会で発表した“内部会計管理制度の設計及び運用の概念体系”を準拠基準として使用した。また、連結内部会計管理制度の設計及び運用実態の評価において内部会計管理制度運用委員会が発表した“内部会計管理制度の評価及び報告模範規準”を評価基準として使用した。

本代表取締役及び内部会計管理者の連結内部会計管理制度の運用実態評価の結果、2024年12月31日現在、当社の連結内部会計管理制度は“内部会計管理制度の設計及び運用の概念体系”に基づき、重要性の観点から効果的に設計・運用されていると判断される。

本代表取締役及び内部会計管理者は報告内容が虚偽で記載または表示されておらず、記載または表示すべき事項に漏れがないことを確認した。

また、本代表取締役及び内部会計管理者は報告内容に重大な誤解を招く内容が記載または表示されていない事実を確認しており、十分な注意を払って直接確認及び検討した。

2025年2月3日

ロッテショッピング株式会社

代表取締役 キム・サムエルサンヒョン (印)
内部会計管理者 キム・ウォンジェ (印)

[次へ](#)

財務状態表

第55(当)期 2024年12月31日現在

第54(前)期 2023年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

(単位:ウォン)

科目	注記	第55(当)期	第54(前)期
		金額	金額
資産			
・流動資産		2,511,890,435,650	2,621,168,500,673
現金及び現金性資産	6,7,35,40	1,013,653,403,995	1,006,072,435,019
売上債権及びその他債権	5,7,38,40	474,144,629,713	716,668,746,171
その他金融資産	6,7,23,40	394,393,059,739	383,397,184,459
棚卸資産	8	416,585,055,764	429,430,347,015
当期法人税資産	34	8,765,087,423	-
その他非金融資産	9	26,585,622,048	65,220,638,443
売却予定資産	10	177,763,576,968	20,379,149,566
・非流動資産		28,093,364,703,422	20,818,137,544,543
その他債権	5,7	41,390,169,799	107,717,243,779
従属会社、関係会社及び共同企業投資	11,12,13,38	3,528,685,017,381	3,833,927,114,968
その他金融資産	6,7,23,40	1,213,488,389,862	1,097,843,431,161
有形資産	14	19,337,106,229,254	11,281,416,471,603
使用権資産	14,39	2,360,615,900,173	2,840,945,008,654
投資不動産	15	1,471,385,195,778	1,337,017,897,934
のれん	16	34,605,394,978	111,341,594,859
無形資産	16	53,190,355,210	39,457,440,938
繰延税金資産	34	-	50,282,008,038
その他非金融資産	9	2,089,357,018	1,974,094,209
確定給付資産	22	50,808,693,969	116,215,238,400
資産合計		30,605,255,139,072	23,439,306,045,216
負債			
・流動負債		6,316,703,079,166	7,291,610,582,182
借入金及び社債	7,18,40	1,706,898,739,226	2,588,205,453,079
仕入債務及びその他債務	7,17,40	1,993,006,403,462	2,068,536,921,964
その他金融負債	7,23,40	492,145,168,926	499,833,430,122
リース負債	7,39	724,603,744,257	694,704,187,399
当期法人税負債	34	-	176,541,154
前受収益	19	200,259,318,234	202,497,201,618
引当負債	20	8,619,545,907	13,743,547,525
その他非金融負債	21	1,098,924,057,217	1,223,913,299,321
売却予定負債	10	92,246,101,937	-
・非流動負債		9,936,353,121,443	6,719,104,609,922
借入金及び社債	7,18,40	4,304,502,038,146	2,759,903,577,872
その他債務	7,17	1,707,804,250	2,823,028,823
その他金融負債	7,23,40	74,602,743,140	94,064,733,257
リース負債	7,39	3,422,187,277,638	3,685,520,248,721
その他長期給付債務	22	23,718,837,189	21,422,154,088
繰延税金負債	34	1,948,857,098,476	-
前受収益	19	7,367,763,550	7,044,756,790
引当負債	20	153,409,559,054	148,326,110,371
負債合計		16,253,056,200,609	14,010,715,192,104

科目	注記	第55(当)期	第54(前)期
		金額	金額
資本			
．資本金	1,24	141,443,775,000	141,443,775,000
．資本剰余金	24	3,590,535,627,005	3,590,535,627,005
．資本調整	25	(2,861,143,072,226)	(2,856,562,337,456)
．利益剰余金	26	7,744,469,660,731	8,648,747,850,984
．その他包括損益累計額	27	5,736,892,947,953	(95,574,062,421)
資本合計		14,352,198,938,463	9,428,590,853,112
負債及び資本合計		30,605,255,139,072	23,439,306,045,216

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

財務状態表

第55(当)期 2024年12月31日現在

第54(前)期 2023年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

(単位:円)

科目	注記	第55(当)期	第54(前)期
		金額	金額
資産			
・流動資産		252,947,366,870	263,951,668,018
現金及び現金性資産	6,7,35,40	102,074,897,782	101,311,494,206
売上債権及びその他債権	5,7,38,40	47,746,364,212	72,168,542,739
その他金融資産	6,7,23,40	39,715,381,116	38,608,096,475
棚卸資産	8	41,950,115,115	43,243,635,944
当期法人税資産	34	882,644,303	-
その他非金融資産	9	2,677,172,140	6,567,718,291
売却予定資産	10	17,900,792,201	2,052,180,361
・非流動資産		2,829,001,825,635	2,096,386,450,735
その他債権	5,7	4,167,990,099	10,847,126,449
従属会社、関係会社及び共同企業投資	11,12,13,38	355,338,581,250	386,076,460,477
その他金融資産	6,7,23,40	122,198,280,859	110,552,833,518
有形資産	14	1,947,246,597,286	1,136,038,638,690
使用権資産	14,39	237,714,021,147	286,083,162,371
投資不動産	15	148,168,489,215	134,637,702,322
のれん	16	3,484,763,274	11,212,098,602
無形資産	16	5,356,268,770	3,973,364,302
繰延税金資産	34	-	5,063,398,209
その他非金融資産	9	210,398,252	198,791,287
確定給付資産	22	5,116,435,483	11,702,874,507
資産合計		3,081,949,192,505	2,360,338,118,753
負債			
・流動負債		636,092,000,072	734,265,185,626
借入金及び社債	7,18,40	171,884,703,040	260,632,289,125
仕入債務及びその他債務	7,17,40	200,695,744,829	208,301,668,042
その他金融負債	7,23,40	49,559,018,511	50,333,226,413
リース負債	7,39	72,967,597,047	69,956,711,671
当期法人税負債	34	-	17,777,694
前受収益	19	20,166,113,346	20,391,468,203
引当負債	20	867,988,273	1,383,975,236
その他非金融負債	21	110,661,652,562	123,248,069,242
売却予定負債	10	9,289,182,465	-
・非流動負債		1,000,590,759,329	676,613,834,219
借入金及び社債	7,18,40	433,463,355,241	277,922,290,292
その他債務	7,17	171,975,888	284,279,002
その他金融負債	7,23,40	7,512,496,234	9,472,318,639
リース負債	7,39	344,614,258,858	371,131,889,046
その他長期給付債務	22	2,388,486,905	2,157,210,917
繰延税金負債	34	196,249,909,817	-
前受収益	19	741,933,789	709,407,009
引当負債	20	15,448,342,597	14,936,439,314
負債合計		1,636,682,759,401	1,410,879,019,845

科目	注記	第55(当)期	第54(前)期
		金額	金額
資本			
．資本金	1,24	14,243,388,143	14,243,388,143
．資本剰余金	24	361,566,937,639	361,566,937,639
．資本調整	25	(288,117,107,373)	(287,655,827,382)
．利益剰余金	26	779,868,094,836	870,928,908,594
．その他包括損益累計額	27	577,705,119,859	(9,624,308,086)
資本合計		1,445,266,433,103	949,459,098,908
負債及び資本合計		3,081,949,192,505	2,360,338,118,753

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

包括利益計算書

第55(当)期 自2024年1月1日 至2024年12月31日

第54(前)期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位:ウオン)

科目	注記	第55(当)期	第54(前)期
		金額	金額
売上	29,38	8,413,294,214,738	8,648,595,514,393
売上原価	8,32,38	(3,712,752,554,673)	(3,873,372,901,306)
売上総利益		4,700,541,660,065	4,775,222,613,087
販売費及び一般管理費	30,32,38	(4,317,619,188,110)	(4,292,477,670,423)
貸倒償却費	30,32,40	(2,071,219,686)	(525,700,323)
営業利益		380,851,252,269	482,219,242,341
その他収益	31	147,792,618,174	194,695,418,785
その他費用	31	(733,529,999,451)	(183,838,384,184)
その他貸倒償却費	31	(38,261,221,581)	9,004,237,157
金融収益 - 実効金利法による受取利息	33	79,010,561,827	91,131,007,270
金融収益 - その他	33	350,830,129,791	234,116,851,835
金融費用	33	(1,035,895,734,625)	(517,032,981,584)
税金等調整前当期純利益(損失)		(849,202,393,596)	310,295,391,620
法人税収益	34	90,378,841,187	13,762,259,872
当期純利益(損失)		(758,823,552,409)	324,057,651,492
その他包括損益	27	5,794,440,804,530	(69,763,286,248)
当初認識後に当期損益に再分類されない項目		5,788,076,386,732	(66,514,825,507)
確定給付制度の再測定要素		(48,227,398,220)	(97,553,614,423)
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益		29,815,728,486	6,856,639,788
その他包括損益 - 再評価剰余金		7,886,084,533,165	-
税効果		(2,079,596,476,699)	24,182,149,128
当初認識後に当期損益に再分類される項目		6,364,417,798	(3,248,460,741)
その他包括損益 - 公正価値債務商品評価損益		117,325,650	201,401,726
デリバティブ評価損益		8,277,401,340	(4,131,169,008)
税効果		(2,030,309,192)	681,306,541
総包括利益		5,035,617,252,121	254,294,365,244
株当たり利益	28		
基本的株当たり利益(損失)		(26,841)	11,463

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

包括利益計算書

第55(当)期 自2024年1月1日 至2024年12月31日

第54(前)期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位:円)

科目	注記	第55(当)期	第54(前)期
		金額	金額
売上	29,38	847,218,727,424	870,913,568,299
売上原価	8,32,38	(373,874,182,256)	(390,048,651,162)
売上総利益		473,344,545,169	480,864,917,138
販売費及び一般管理費	30,32,38	(434,784,252,243)	(432,252,501,412)
貸倒償却費	30,32,40	(208,571,822)	(52,938,023)
営業利益		38,351,721,103	48,559,477,704
その他収益	31	14,882,716,650	19,605,828,672
その他費用	31	(73,866,470,945)	(18,512,525,287)
その他貸倒償却費	31	(3,852,905,013)	906,726,682
金融収益 - 実効金利法による受取利息	33	7,956,363,576	9,176,892,432
金融収益 - その他	33	35,328,594,070	23,575,566,980
金融費用	33	(104,314,700,477)	(52,065,221,246)
税金等調整前当期純利益(損失)		(85,514,681,035)	31,246,745,936
法人税収益	34	9,101,149,308	1,385,859,569
当期純利益(損失)		(76,413,531,728)	32,632,605,505
その他包括損益	27	583,500,189,016	(7,025,162,925)
当初認識後に当期損益に再分類されない項目		582,859,292,144	(6,698,042,929)
確定給付制度の再測定要素		(4,856,499,001)	(9,823,648,972)
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益		3,002,443,859	690,463,627
その他包括損益 - 再評価剰余金		794,128,712,490	-
税効果		(209,415,365,204)	2,435,142,417
当初認識後に当期損益に再分類される項目		640,896,872	(327,119,997)
その他包括損益 - 公正価値債務商品評価損益		11,814,693	20,281,154
デリバティブ評価損益		833,534,315	(416,008,719)
税効果		(204,452,136)	68,607,569
総包括利益		507,086,657,289	25,607,442,580
株当たり利益	28		
基本的株当たり利益(損失)		(2,703)	1,154

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

[次へ](#)

資本変動表

第55（当）期 自2024年1月1日 至2024年12月31日

第54（前）期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

ロッテショッピング株式会社

（単位：ウォン）

科目	資本金	資本剰余金	資本調整	利益剰余金	その他包括損益累計額	合計
2023.1.1（前期首）	141,443,775,000	3,590,535,627,005	(2,856,562,337,456)	8,493,220,958,670	(101,048,423,351)	9,267,589,599,868
総包括損益：						
当期純利益	-	-	-	324,057,651,492	-	324,057,651,492
その他包括損益：						
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益	-	-	-	-	8,722,821,671	8,722,821,671
その他包括損益 - 公正価値債務商品評価損益	-	-	-	-	158,914,182	158,914,182
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	(3,407,374,923)	(3,407,374,923)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(75,237,647,178)	-	(75,237,647,178)
その他包括損益小計	-	-	-	(75,237,647,178)	5,474,360,930	(69,763,286,248)
総包括損益合計	-	-	-	248,820,004,314	5,474,360,930	254,294,365,244
資本に直接反映された株主との取引：						
年次配当	-	-	-	(93,293,112,000)	-	(93,293,112,000)
2023.12.31（前期末）	141,443,775,000	3,590,535,627,005	(2,856,562,337,456)	8,648,747,850,984	(95,574,062,421)	9,428,590,853,112
2024.1.1（当期首）	141,443,775,000	3,590,535,627,005	(2,856,562,337,456)	8,648,747,850,984	(95,574,062,421)	9,428,590,853,112
総包括損益：						
当期純損失	-	-	-	(758,823,552,409)	-	(758,823,552,409)
その他包括損益：						
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益	-	-	-	-	21,944,376,166	21,944,376,166
その他包括損益 - 公正価値債務商品評価損益	-	-	-	-	86,351,678	86,351,678
その他包括損益 - 再評価剰余金	-	-	-	-	5,804,158,216,410	5,804,158,216,410
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	6,278,066,120	6,278,066,120
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(38,026,205,844)	-	(38,026,205,844)
その他包括損益小計	-	-	-	(38,026,205,844)	5,832,467,010,374	5,794,440,804,530
総包括損益合計	-	-	-	(796,849,758,253)	5,832,467,010,374	5,035,617,252,121
資本に直接反映された株主との取引：						
合併による変動	-	-	(4,580,734,770)	-	-	(4,580,734,770)
年次配当	-	-	-	(107,428,432,000)	-	(107,428,432,000)
2024.12.31（当期末）	141,443,775,000	3,590,535,627,005	(2,861,143,072,226)	7,744,469,660,731	5,736,892,947,953	14,352,198,938,463

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

資本変動表

第55(当)期 自2024年1月1日 至2024年12月31日

第54(前)期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位:円)

科目	資本金	資本剰余金	資本調整	利益剰余金	その他包括損益累計額	合計
2023.1.1(前期首)	14,243,388,143	361,566,937,639	(287,655,827,382)	855,267,350,538	(10,175,576,231)	933,246,272,707
総包括損益:						
当期純利益	-	-	-	32,632,605,505	-	32,632,605,505
その他包括損益:						
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益	-	-	-	-	878,388,142	878,388,142
その他包括損益 - 公正価値債務商品評価損益	-	-	-	-	16,002,658	16,002,658
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	(343,122,655)	(343,122,655)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(7,576,431,071)	-	(7,576,431,071)
その他包括損益小計	-	-	-	(7,576,431,071)	551,268,146	(7,025,162,925)
総包括損益合計	-	-	-	25,056,174,434	551,268,146	25,607,442,580
資本に直接反映された株主との取引:						
年次配当	-	-	-	(9,394,616,378)	-	(9,394,616,378)
2023.12.31(前期末)	14,243,388,143	361,566,937,639	(287,655,827,382)	870,928,908,594	(9,624,308,086)	949,459,098,908
2024.1.1(当期首)	14,243,388,143	361,566,937,639	(287,655,827,382)	870,928,908,594	(9,624,308,086)	949,459,098,908
総包括損益:						
当期純損失	-	-	-	(76,413,531,728)	-	(76,413,531,728)
その他包括損益:						
その他包括損益 - 公正価値持分商品評価損益	-	-	-	-	2,209,798,680	2,209,798,680
その他包括損益 - 公正価値債務商品評価損益	-	-	-	-	8,695,614	8,695,614
その他包括損益 - 再評価剰余金	-	-	-	-	584,478,732,392	584,478,732,392
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	632,201,258	632,201,258
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(3,829,238,928)	-	(3,829,238,928)
その他包括損益小計	-	-	-	(3,829,238,928)	587,329,427,945	583,500,189,016
総包括損益合計	-	-	-	(80,242,770,656)	587,329,427,945	507,086,657,289
資本に直接反映された株主との取引:						
合併による変動	-	-	(461,279,991)	-	-	(461,279,991)
年次配当	-	-	-	(10,818,043,102)	-	(10,818,043,102)
2024.12.31(当期末)	14,243,388,143	361,566,937,639	(288,117,107,373)	779,868,094,836	577,705,119,859	1,445,266,433,103

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

第55(当)期 自2024年1月1日 至2024年12月31日

第54(前)期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位:ウォン)

科目	注記	第55(当)期	第54(前)期
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,395,657,145,318	1,209,262,931,837
当期純利益(損失)		(758,823,552,409)	324,057,651,492
調整	35	2,083,604,391,844	1,059,758,767,662
営業活動による資産及び負債の変動	35	71,926,772,572	(232,697,606,210)
法人税還付(納付)		(1,050,466,689)	58,144,118,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		(637,508,990,992)	258,679,353,333
投資活動による現金流入額		779,857,253,344	1,139,494,774,361
賃借保証金の減少		23,687,263,999	32,947,905,072
短期金融商品の減少		573,600,000,000	893,508,848,235
短期貸付金の減少		2,661,295,415	6,898,168,380
当期損益 - 公正価値債務商品の処分		11,700,281,114	14,788,076,383
その他包括損益 - 公正価値持分商品の処分		693,309,084	388,493,532
長期貸付金の回収		-	343,350,000
従属会社、関係会社及び共同企業投資の処分		12,224,528,888	7,318,085,124
有形資産の処分		25,335,922,307	92,527,562,562
無形資産の処分		388,000	60,000
売却予定資産の処分		82,938,141,270	9,897,154,815
ファイナンスリース債権の回収		12,477,302,519	41,715,052,794
前受金の受取		8,763,500,000	32,550,000,000
デリバティブの精算による現金流入額		9,338,375,005	6,612,017,464
企業結合による現金流入		16,436,945,743	-
投資活動による現金流出額		(1,633,835,751,270)	(1,129,319,737,623)
賃借保証金の増加		(4,542,826,967)	(4,980,000,000)
短期金融商品の増加		(578,100,000,000)	(444,600,000,000)
短期貸付金の増加		(2,817,647,352)	(2,020,448,350)
長期金融商品の取得		(362,969)	(10,000,000,000)
その他包括損益 - 公正価値持分商品の取得		(59,277,117,900)	-
従属会社、関係会社及び共同企業投資の取得		(186,920,224,422)	(188,128,611,893)
有形資産の取得		(795,493,642,380)	(436,754,441,690)
無形資産の取得		(2,683,929,280)	(2,251,285,690)
前払金の増加		(4,000,000,000)	(40,584,950,000)
利息の受取		53,893,055,506	68,764,767,939
配当金の受取		162,576,451,428	179,739,548,656

科目	注記	第55(当)期	第54(前)期
		金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		(676,995,589,147)	(1,628,472,845,653)
財務活動による現金流入額		3,476,957,422,095	1,494,127,339,002
賃貸保証金の増加		20,639,403,922	19,094,782,380
短期借入金の借入		850,000,000,000	450,000,000,000
長期借入金の借入		1,128,317,095,932	257,942,245,397
社債の発行		1,478,000,922,241	767,090,311,225
財務活動による現金流出額		(3,716,646,932,341)	(2,704,776,240,762)
賃貸保証金の減少		(24,973,961,381)	(13,287,314,341)
短期借入金の返済		(700,000,000,000)	(200,000,000,000)
流動性長期負債の償還		(1,157,996,512,833)	(1,000,000,000,000)
社債の償還		(1,196,512,500,000)	(930,969,480,000)
リース負債の償還		(637,163,958,127)	(560,519,446,421)
利息の支払		(329,877,646,901)	(324,530,831,893)
配当金の支払		(107,428,432,000)	(93,293,112,000)
現金及び現金性資産の増加(減少)		81,152,565,179	(160,530,560,483)
現金及び現金性資産の期首残高		1,006,072,435,019	1,166,440,601,007
現金及び現金性資産の為替レート変動効果		(213,772,650)	162,394,495
売却予定処分グループの振替		(73,357,823,553)	-
現金及び現金性資産の期末残高		1,013,653,403,995	1,006,072,435,019

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

キャッシュ・フロー計算書

第55(当)期 自2024年1月1日 至2024年12月31日

第54(前)期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位:円)

科目	注記	第55(当)期	第54(前)期
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		140,542,674,534	121,772,777,236
当期純利益(損失)		(76,413,531,728)	32,632,605,505
調整	35	209,818,962,259	106,717,707,904
営業活動による資産及び負債の変動	35	7,243,025,998	(23,432,648,945)
法人税還付(納付)		(105,781,996)	5,855,112,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		(64,197,155,393)	26,049,010,881
投資活動による現金流入額		78,531,625,412	114,747,123,778
賃借保証金の減少		2,385,307,485	3,317,854,041
短期金融商品の減少		57,761,520,000	89,976,341,017
短期貸付金の減少		267,992,448	694,645,556
当期損益 - 公正価値債務商品の処分		1,178,218,308	1,489,159,292
その他包括損益 - 公正価値持分商品の処分		69,816,225	39,121,299
長期貸付金の回収		-	34,575,345
従属会社、関係会社及び共同企業投資の処分		1,231,010,059	736,931,172
有形資産の処分		2,551,327,376	9,317,525,550
無形資産の処分		39,072	6,042
売却予定資産の処分		8,351,870,826	996,643,490
ファイナンスリース債権の回収		1,256,464,364	4,200,705,816
前受金の受取		882,484,450	3,277,785,000
デリバティブの精算による現金流入額		940,374,363	665,830,159
企業結合による現金流入		1,655,200,436	-
投資活動による現金流出額		(164,527,260,153)	(113,722,497,579)
賃借保証金の増加		(457,462,676)	(501,486,000)
短期金融商品の増加		(58,214,670,000)	(44,771,220,000)
短期貸付金の増加		(283,737,088)	(203,459,149)
長期金融商品の取得		(36,551)	(1,007,000,000)
その他包括損益 - 公正価値持分商品の取得		(5,969,205,773)	-
従属会社、関係会社及び共同企業投資の取得		(18,822,866,599)	(18,944,551,218)
有形資産の取得		(80,106,209,788)	(43,981,172,278)
無形資産の取得		(270,271,678)	(226,704,469)
前払金の増加		(402,800,000)	(4,086,904,465)
利息の受取		5,427,030,689	6,924,612,131
配当金の受取		16,371,448,659	18,099,772,550

科目	注記	第55(当)期	第54(前)期
		金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		(68,173,455,827)	(163,987,215,557)
財務活動による現金流入額		350,129,612,405	150,458,623,038
賃貸保証金の増加		2,078,387,975	1,922,844,586
短期借入金の借入		85,595,000,000	45,315,000,000
長期借入金の借入		113,621,531,560	25,974,784,111
社債の発行		148,834,692,870	77,245,994,340
財務活動による現金流出額		(374,266,346,087)	(272,370,967,445)
賃貸保証金の減少		(2,514,877,911)	(1,338,032,554)
短期借入金の返済		(70,490,000,000)	(20,140,000,000)
流動性長期負債の償還		(116,610,248,842)	(100,700,000,000)
社債の償還		(120,488,808,750)	(93,748,626,636)
リース負債の償還		(64,162,410,583)	(56,444,308,255)
利息の支払		(33,218,679,043)	(32,680,254,772)
配当金の支払		(10,818,043,102)	(9,394,616,378)
現金及び現金性資産の増加(減少)		8,172,063,314	(16,165,427,441)
現金及び現金性資産の期首残高		101,311,494,206	117,460,568,521
現金及び現金性資産の為替レート変動効果		(21,526,906)	16,353,126
売却予定処分グループの振替		(7,387,132,832)	-
現金及び現金性資産の期末残高		102,074,897,782	101,311,494,206

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

[次へ](#)

注記

=====

第55 (当) 期 2024年12月31日現在

第54 (前) 期 2023年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

1. 当社の概要

ロッテショッピング株式会社 (以下、 “ 当社 ”) は1970年7月2日にデパートの経営を目的として設立され、当期末現在、デパート31店 (委受託運営2店を含む) 及びアウトレット22店、ディスカウントストア110店 (委受託運営1店を含む) 、スーパーマーケット171店、ショッピングモール6店 (委受託運営1店を含む) を有しています。当社は2006年2月9日付で株式を韓国取引所が開設した有価証券市場に上場しました。なお、当期末現在における当社の主な株主は以下の通りです。

株主	所有株式数 (株)	金額 (千ウォン)	持分率 (%)
ロッテ持株	11,315,503	56,577,515	40.00
辛東彬	2,893,049	14,465,245	10.23
ホテルロッテ	2,507,158	12,535,790	8.86
釜山ロッテホテル	220,326	1,101,630	0.78
辛英子	77,654	388,270	0.27
自己株式	18,115	90,575	0.06
その他株主	11,256,950	56,284,750	39.80
合計	28,288,755	141,443,775	100.00

2. 財務諸表の作成基準

以下は財務諸表の作成に当たって適用した重要性がある会計方針です。このような方針は別途の言及がない限り、表示された会計期間にわたって引き続き適用されます。

当社の財務諸表は韓国採択国際会計基準 (以下、 “ 企業会計基準 ”) により作成されました。韓国採択国際会計基準は国際会計基準委員会 (“ IASB ”) が発表した基準書と解釈書のうち、韓国が採択した内容を意味します。

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号 “ 個別財務諸表 ” による個別財務諸表として、支配会社、関係会社の投資家または共同企業の参加者が投資資産を投資対象企業の報告された成果及び純資産に基づくことなく、直接的な持分投資に基づいた会計処理として表示した財務諸表です。

(1) 測定基準

財務諸表は以下を除いては、取得原価に基づいて作成されています。

- 特定の金融資産及び金融負債（デリバティブを含む）
- 売却費用控除後の公正価値で測定する売却予定資産
- 確定給付制度及び公正価値で測定する社外積立資産
- 公正価値で測定される土地

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社は財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主な経済環境の通貨（以下、“機能通貨”）で表示しています。当社の経営成績及び財政状態は機能通貨かつ表示通貨である大韓民国“ウォン”で表示しています。

韓国採択国際会計基準では、財務諸表の作成時に重要な会計上の見積りの使用を許容しており、会計方針を適用するに当たって経営者の判断を要求しています。更に複雑で高いレベルの判断が必要な部分または重要な仮定及び見積りが必要な部分に対しては注記4で説明しています。

(3) 見積り及び判断

財務諸表を作成するに当たり、将来に対する仮定及び見積りが要求され、経営者は当社の会計方針を適用するために判断が要求されます。見積り及び仮定は継続して評価され、過去の実績及び現在の状況に照らし合わせて、合理的に予測可能な将来の事象を考慮して行われます。会計上の見積りの結果が実際の結果と同一な場合は稀なはずであるため、重要な調整を誘発できる重要なリスクを含めています。

次期の会計年度に資産及び負債の帳簿価額の調整に影響を及ぼす可能性のある経営者の判断及び重要なリスクに対する見積り及び仮定は以下の通りです。一部の項目に対する重要な判断及び見積りに対する追加的な情報は個別の注記に含まれています。

(4) 会計方針の変更

以下で説明している事項を除き、当社は当期及び比較表示された前期の財務諸表に同一な会計方針を適用しています。

- 有形資産（企業会計基準書第1016号“有形資産”の再評価モデルの適用）

当社は当期中に有形資産のうち土地に対して原価モデルから再評価モデルに会計方針を変更しました。当社は同会計方針の変更を将来に向かって適用し、比較表示される前期の財務諸表は再作成していません。

当期において再評価モデルに会計方針を変更した後、財務状態表上の有形資産のうち土地の期末帳簿価額は14,634,117,284千ウォンで、再評価モデルの適用により包括利益計算書上に認識した税引前その他包括損益は7,886,084,533千ウォンであり、当期損益として認識した税引前再評価損失は12,062,550千ウォンです。

3. 重要性がある会計方針及び開示の変更

以下は財務諸表の作成に当たって適用した重要性がある会計方針です。このような方針は別途の言及がない限り、表示された会計期間にわたって引き続き適用されます。

3.1 当社が採用した制定・改正基準書

当社は2024年1月1日をもって開始する会計期間から以下の制定・改正基準書及び解釈書を新規で適用しました。

(1) 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”の改正 - 負債の流動/非流動の分類、約定事項がある非流動負債
事業年度末現在に存在する実質的な権利により流動または非流動に分類され、負債の決済を延期できる権利の行使可能性や経営者の期待は考慮しません。なお、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれますが、複合金融商品において自己持分商品で決済するオプションが持分商品の定義を満たすことにより負債と分離して認識された場合は除外されます。また、企業が事業年度末以降に遵守しなければならない約定は事業年度末に当該負債の分類に影響を及ぼさず、事業年度以降12ヶ月以内に約定事項を遵守しなければならない負債が事業年度末現在において非流動負債に分類された場合、事業年度以降12ヶ月以内に負債が返済されるリスクに関する情報を開示しなければなりません。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(2) 企業会計基準書第1007号“キャッシュ・フロー計算書”、企業会計基準書第1107号“金融商品：開示”の改正
- サプライヤー・ファイナンス契約に対する情報の開示

サプライヤー・ファイナンス契約を適用する場合、財務諸表の利用者がサプライヤー・ファイナンス契約が企業の負債及びキャッシュ・フロー、そして流動性リスクのエクスポージャーに及ぼす影響を評価できるよう、サプライヤー・ファイナンス契約に関する情報を開示しなければなりません。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(3) 企業会計基準書第1116号“リース”の改正 - セール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債
セール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債の事後測定の時、売手-リースの借手が有する使用権に関連する損益を認識しない方式でリース料や修正リース料を算定します。当該基準書の制定が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(4) 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”の改正 - 暗号資産の開示

暗号資産を保有する場合、暗号資産を顧客の代わりに保有する場合、暗号資産を発行する場合の追加の開示事項を定めています。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

3.2 当社が適用していない制定・改正基準書

制定または公表されたものの、施行日が到来していないことから適用していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。

(1) 企業会計基準書第1021号“為替レート変動効果”及び企業会計基準書第1101号“韓国採択国際会計基準の初度採択”の改正 - 交換可能性の欠如

通貨の交換可能性を評価し、他の通貨との交換が不可能である場合は、現物為替レートを見積もって関連情報を開示するようにしています。同改正事項は2025年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。当社は同改正が財務諸表に及ぼす影響を検討中です。

(2) 企業会計基準書第1109号“金融商品”、第1107号“金融商品：開示”の改正

実務で提起された疑問に対応し、新しい要求事項を含めるため、企業会計基準書第1109号“金融商品”及び第1107号“金融商品：開示”が改正されました。同改正事項は2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。当社は同改正が財務諸表に及ぼす影響を検討中です。

(3) 韓国採択国際会計基準の年次改善Volume 11

韓国採択国際会計基準の年次改善Volume 11は2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。当社は同改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想しています。

3.3 現金及び現金性資産

当社は取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内に到来する投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外していますが、償還日が定められており、取得日から償還日までの期間が短い優先株のような実質的な現金性資産の場合には、現金性資産に含めています。

3.4 外貨換算

外貨取引及び事業年度末の換算

外貨取引は取引日の為替レートまたは再測定される項目の場合は評価日の為替レートを適用した機能通貨で認識され、機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は、取引日における為替レートを適用して記録しています。外貨取引の決済または貨幣性外貨建資産・負債の換算から発生する為替差異は当期損益として認識されます。但し、条件を満たすキャッシュ・フローヘッジまたは純投資のヘッジの効果的な部分に関連するか、報告企業の海外事業場に対する純投資の一部である貨幣性項目で生じる損益はその他包括損益として認識します。

借入金及び社債に関連する為替差異は損益計算書に金融費用で表示され、他の為替差異はその他収益またはその他費用に表示されます。

非貨幣性金融資産・負債から発生する為替差異は公正価値の変動損益の一部と見て当期損益を通じて公正価値で測定する持分商品から発生する為替差異は当期損益として、その他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の為替差異はその他包括損益に含めて認識されます。

3.5 金融資産

(1) 分類

当社は以下の測定カテゴリーにより金融資産を分類します。

- 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- 事後に償却原価で測定する金融資産

金融資産は、金融資産を管理するための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて分類します。

公正価値で測定する金融資産の損益は、当期損益またはその他包括損益として認識します。債務商品に対する投資は当該資産を保有する事業モデルによりその評価損益を当期損益またはその他包括損益として認識します。当社は金融資産を管理する事業モデルを変更する場合にのみ債務商品を再分類します。

短期売買項目ではない持分商品に対する投資は、当初認識時点で当初認識後の公正価値の変動をその他包括損益として表示することを指定するという取消不可能な選択をすることができます。指定されていない持分商品に対する投資の公正価値の変動は当期損益で認識します。

(2) 測定

当初認識時点で金融資産を公正価値で測定し、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない場合、当該金融資産の取得に直接関連する取引コストは公正価値に加算します。当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引コストは当期損益として費用処理します。また、当初認識時点で公正価値と取引価格との差異は当期損益として認識します。

組込デリバティブを含める混合契約は、契約上のキャッシュ・フローが元金及び利息だけで構成されているかを決定する時に当該混合契約全体を考慮します。

債務商品

金融資産の当初認識後の測定は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性及びその金融資産を管理する事業モデルに基づきます。当社は債務商品を以下の3つのカテゴリーに分類します。

(イ) 償却原価

契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有することが目的である事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている資産は事後に償却原価で測定します。事後に償却原価で測定する金融資産として、ヘッジ関係の適用対象ではない金融資産の損益は、当該金融資産の認識を中止するか、或いは減損する時に当期損益として認識します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は“金融収益”に含まれます。

(ロ) その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている金融資産は、その他包括損益を通じて公正価値で測定します。減損損失（戻入）、受取利息及び為替損益を除いては、公正価値で測定する金融資産の評価損益はその他包括損益として認識します。金融資産を除去する時には、認識したその他包括損益累計額を資本から当期損益に再分類します。

(八) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

事後に償却原価で測定するか、或いはその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない債務商品は、当期損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されない当期損益を通じて公正価値で測定する債務商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間に損益計算書に“金融収益または金融費用”と表示します。

持分商品

当社はすべての持分商品に対する投資を当初認識後に公正価値で測定します。公正価値の変動をその他包括損益として表示することを選択した長期的または戦略的な投資目的の持分商品に対し、その他包括損益として認識した金額は当該持分商品の認識を中止する時にも当期損益に再分類しません。このような持分商品に対する受取配当は当社が配当を受ける権利が確定された時に“金融収益”として当期損益に認識します。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、損益計算書に“金融収益または金融費用”として表示します。その他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品に対する減損損失(戻入)は別途に区分して認識しません。

(3) 減損

当社は将来展望情報に基づいて事後に償却原価で測定するか、或いはその他包括損益を通じて公正価値で測定する債務商品に対する予想信用損失を評価します。減損方式は信用リスクの重要な増加如何により決定されます。但し、売上債権及びリース債権に対して当社は債権の当初認識時点から全期間の予想信用損失を認識する便法を適用します。

(4) 認識及び認識の中止

金融資産の定型化した買入または売渡は売買日に認識するか、或いは認識を中止します。金融資産はキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産を譲渡して所有によるリスク及び経済価値の大部分を移転した場合に認識を中止しています。

当社が金融資産を譲渡した場合でも債務者の債務不履行時の遡求権等で譲渡した金融資産の所有によるリスク及び経済価値の大部分を当社が保有する場合には、これの認識を中止せず、その譲渡資産全体を継続して認識する一方、受け取った対価を金融負債として認識しています。

(5) 金融商品の相殺

金融資産及び負債は認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権利を現在において保有しており、純額で決済するか、或いは資産の実現と同時に負債を決済する意図を有している時に相殺して財務状態表に純額で表示します。法的に執行可能な相殺権利は将来事象に左右されず、正常な事業過程の場合、債務不履行の場合及び支払不能または破産の場合でも執行可能であることを意味します。

3.6 デリバティブ

デリバティブは契約締結時点に公正価値で当初認識され、その後に公正価値で再測定されます。ヘッジ会計の適用要件を充足しないデリバティブの公正価値の変動は、取引の性質により“金融収益または金融費用”として損益計算書に認識しています。

(1) ヘッジ会計

当社は金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク（キャッシュ・フローヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブをヘッジ手段として指定しています。

当社はヘッジ関係の開始時点にヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、同文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

(イ) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動はヘッジ対象項目に関連する包括利益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は当社がこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

(ロ) キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たしたデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分は資本として処理し、ヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は当社がこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

(2) 組込デリバティブ

組込デリバティブは主契約の経済的特性及びリスク度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一な条件を持つ別途の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益認識項目でなければ、組込デリバティブを主契約と分離して別途に会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

(3) その他デリバティブ

ヘッジ手段として指定されてヘッジに効果的なデリバティブを除外したすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

3.7 売上債権

売上債権は、公正価値で認識する時に重要な金融要素を含めない場合には、無条件的な対価の金額で当初認識します。売上債権は当初認識後に実効金利法を適用した償却原価から損失引当金を減算して測定されます。

3.8 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い金額で測定しています。正味実現可能価額は正常な営業過程の予想販売価格から予想される販売費用を減算した金額です。

当社は棚卸資産について、以下の評価方法によって取得原価で評価しています。

区分	小売事業部門 (デパート)	小売事業部門 (ディスカウントストア、 スーパー)	電子商取引事業部門 (E-Commerce)
商品	小売棚卸法	移動平均法	総平均法
製品	-	移動平均法	-
その他	個別法	個別法	個別法

棚卸資産の販売時、関連する収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識し、棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失とすべての減耗損失は減額または減耗が発生した期間に費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損戻入は戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

3.9 売却予定非流動資産

非流動資産は帳簿価額が売却取引を通じて主に回収され、売却される可能性が非常に高い場合に売却予定に分類しています。そのような資産は帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか小さい金額で測定されます。

3.10 有形資産

社宅用の土地を除き、土地は独立した外部評価者が評価した金額に基づいて公正価値で測定されます。再評価は事業年度末に資産の帳簿価額と公正価値との間に重要な差が出ないよう、定期的に行われます。資産の帳簿価額が再評価により増加した場合、その増加額はその他包括損益として認識され、繰延税金を減算して再評価剰余金の科目で資本に加算されます。しかし、同一な資産に対して過去に当期損益として認識した再評価減少額がある場合には、その金額を限度として再評価増加額だけ当期損益として認識されます。資産の帳簿価額が再評価により減少した場合、その減少額は当期損益として認識されますが、その資産に対する再評価剰余金の残高がある場合には、その金額を限度として再評価減少額はその他包括損益として認識されます。

有形資産は当初に原価で測定して認識しており、当初認識後に再評価モデルを適用する土地を除いては、当初認識後に取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

有形資産の原価は当該資産の仕入または建設に直接関連して発生した支出で、経営者が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所及び状態とするに当たって直接関連する原価及び資産の解体、認識の中止、或いは敷地を回復するために所要されると見積られる原価が含まれます。

有形資産のうち土地は減価償却を行わず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に具現化された将来経済的便益の予想消費形態を最もよく反映している定額法で償却しています。

当期及び前期における推定耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
建物	10～50年	車輛運搬具	5年
構築物	7～40年	装置装飾物	5年
機械装置	5～30年	備品	5年

当社は事業年度末毎に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更として処理しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して重要であれば、当該有形資産の減価償却時に同部分を別途区分して減価償却しています。

有形資産の認識の中止により発生する損益は正味売却価額と帳簿価額の差異で決定され、認識を中止する時にその他営業外損益として認識します。有形資産項目に関連して資本に計上された再評価剰余金は、その資産の認識を中止する時に利益剰余金に振り替えられます。

3.11 借入コスト

適格資産の取得または建設に当たって発生した借入コストは当該資産を意図した用途で使用できるように準備する期間にわたって資本化され、適格資産を取得するための特定目的の借入金の一時的な運用から発生した投資収益は当会計期間にわたって資本化可能な借入コストから減算されます。その他借入コストは発生した期間に費用として認識されます。

3.12 無形資産

のれんは企業会計基準書第1110号で説明した方式で測定され、原価から減損損失累計額を減算した金額で表示されています。のれんを除いた無形資産は取得原価で当初認識され、原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

会員権は利用できる期間に対して予測可能な制限がないことから耐用年数が限定されていないため償却していません。限定された耐用年数を有する以下の無形資産は、推定耐用年数にわたって定額法で償却されます。

区分	耐用年数
産業財産権	5年
施設利用権	10年～20年
その他無形資産	4年～5年

耐用年数が限定されている無形資産の償却期間及び償却方法は事業年度末毎に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が限定されていないという評価が引き続き正当であるかを事業年度末毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合には、会計上の見積りの変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点で費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成できる技術的実現可能性、資産を完成して使用するか販売しようとする企業の意図及び能力、必要な資源の入手可能性、無形資産の将来経済的便益をすべて提示することができ、関連する支出を信頼性を持って測定できる場合に無形資産として認識しており、その他開発に関連する支出は発生時点で費用として認識しています。

3.13 投資不動産

インカムゲインまたはキャピタルゲインを得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。但し、当社が保有している不動産のうち企業会計基準書第1040号により投資不動産の要件を充足していない場合には、有形資産に分類しています。投資不動産の要件の充足如何は、不動産の使用から発生するキャッシュ・フロー変動リスクに重要にさらされている程度、不動産の使用者に対する重要な役務の提供程度等に基づいて判断しています。投資不動産は取得時に発生した取引コストを含めて当初認識時点に原価で測定し、当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

取得後のコストは資産から発生する将来経済的便益の流入可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定することができる場合に限って資産の帳簿価額に含むか、適切である場合は別途の資産として認識しており、後続支出により振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。また、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却を行わず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数によって10～50年を適用して定額法で償却しています。

当社は事業年度末毎に投資不動産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更として会計処理しています。

3.14 非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、棚卸資産及び繰延税金資産を除いたすべての非金融資産に対しては、事業年度末毎に資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数が限定されていない無形資産、未だ使用可能ではない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか大きい金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されなかった資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各資金生成単位に配分します。資金生成単位に対する減損損失はまず、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、資金生成単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。事業年度末毎にのれんを除外した資産に対して、過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、或いは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積りに変化がある場合のみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後の残高を超過することはできません。

3.15 仕入債務及びその他債務

仕入債務及びその他債務は、当社が事業年度末以前に財貨または役務の提供を受けたものの支払われていない負債です。仕入債務及びその他債務は支払期日が事業年度以降から12ヶ月後でなければ流動負債に表示されました。当該債務は当初に公正価値で認識され、当初認識後に実効金利法を適用した償却原価で測定されます。

3.16 金融負債

(1) 分類及び測定

当社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債は短期売買目的の金融商品です。主に、短期間内に再購入する目的で負担する金融負債は短期売買金融負債に分類されます。また、ヘッジ会計の手段として指定されていないデリバティブまたは金融商品から分離された組込デリバティブも短期売買金融負債に分類されます。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債、金融保証契約、金融資産の譲渡が認識の中止条件を満たさない場合に発生する金融負債を除外したすべての非デリバティブ負債は事後に償却原価で測定する金融負債に分類されており、財務状態表上の“仕入債務及びその他債務”、“借入金及び社債”及び“その他金融負債”等で表示されず。

特定日に義務的に償還しなければならない優先株は負債に分類されます。このような優先株に対する実効金利法による支払利息は、他の金融負債で認識した支払利息と共に損益計算書上の“金融費用”として認識されます。

(2) 認識の中止

金融負債は契約上の義務が履行、取消または満了となることから消滅するか、或いは既存の金融負債の条件が実質的に変更された場合に財務状態表から認識を中止します。消滅するか、或いは第三者に譲渡した金融負債の帳簿価額と支払った対価（譲渡した非現金資産または負担した負債を含む）との差額は当期損益として認識します。

3.17 引当負債

過去の事象の結果として現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために資源が流出する可能性が高く、当該金額を信頼性をもって見積もることができる場合に返品引当負債、原状回復引当負債及び訴訟引当負債等を認識しています。引当負債は債務の履行のために予想される支出額の現在価値で測定し、時間の経過による引当負債の増加は支払利息として認識されます。

3.18 当期法人税及び繰延税金

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されます。法人税はその他包括損益や資本に直接認識される項目に関連する金額は当該項目で直接認識し、それ以外は当期損益として認識しています。

当期法人税費用は事業年度末現在に制定されたか、或いは実質的に制定されている税法に基づいて測定します。経営者は適用可能な税法規定が解釈により変わる可能性がある状況に対し、当社が税務申告時に適用した税務方針に対して定期的に評価しています。当社は税務当局に納付することが予想される金額に基づいて当期法人税費用を認識します。

繰延税金は資産及び負債の帳簿価額と税務基準額の差異により発生する一時差異に対し、帳簿価額を回収するか、或いは決済する時の予想税効果で認識されます。但し、企業結合以外の取引で資産・負債を初めて認識する時に発生する繰延税金資産及び負債は、その取引が会計利益または課税所得に影響を及ぼさない場合は認識されません。

繰延税金資産は将来減算一時差異が使用されることができる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合に認識されます。

従属会社、関係会社及び共同企業投資持分に関する将来加算一時差異に対し、解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、このような資産から発生する将来減算一時差異に対し、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用されることができる課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産及び負債は、法的に当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる権利を当社が有しており、繰延税金資産及び負債が同一な課税当局により賦課される法人税に関連する場合に相殺します。当期法人税資産及び負債は法的に相殺できる権利を当社が有しており、純額で決済する意図があるか、資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に相殺します。

当社は第2の柱法律によるグローバルミニマム課税の適用対象であり、これに関連して当期に追加認識した法人税費用はありません。また、当社は第2の柱法人税に関連する繰延税金の認識及び開示に対する例外規定を適用しました。

3.19 従業員給与

(1) 退職給付費用

当社の退職年金制度は確定拠出制度及び確定給付制度に区分されます。

確定拠出制度は当社が固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度で、拠出金は従業員が勤務役務を提供した場合に費用として認識されます。

確定給付制度は、確定拠出制度を除いたすべての退職年金制度です。一般的に、確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により、従業員が退職時に支払を受ける退職年金給与の金額が確定されます。確定給付制度に関連して財務状態表に計上された負債は、事業年度末現在における確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した金額です。確定給付債務は毎年、独立した保険計理士により予測単位積立方式で算定され、確定給付債務の現在価値はその支払時点と満期が類似する優良社債の利率で将来予想現金流出額を割り引いて算定されます。一方、純確定給付負債に関連する再測定要素はその他包括損益として認識されます。

制度の改正、縮小または精算が発生する場合、過去の勤務費用または精算による損益は当期損益として認識されません。

(2) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時点で当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、当社が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

(3) その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3.20 収益の認識

(1) 財貨及び役務の提供

当社はデパート、アウトレット、ディスカウントストア、スーパーマーケット、E-Commerce事業を運営しています。顧客との契約を通じて、商品及び製品の販売による収益は顧客に商品及び製品を引き渡す時点で認識します。また、当社は企業会計基準書第1115号により、すべての種類の契約に5段階の収益認識モデル（ 契約の識別 履行義務の識別 取引価格の算定 取引価格を履行義務に配分 履行義務の充足時に収益を認識 ）を適用して収益を認識します。一方、当社は企業会計基準書第1115号により、本人に代わり代理人の役割を果たす特定売場の商品売上に対しては、顧客への商品の引渡時点で販売対価から特定の仕入原価を減算した純額を収益として認識しています。

(2) カスタマー・ロイヤリティ・プログラム

当社はカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを適用しています。顧客は購買を通じて累積されたポイントを将来の購買時の割引に使用できます。補償点数からの収益はポイントが償還されるか、或いは消滅する時に認識します。また、契約負債はポイントが償還されるか、或いは消滅するまで認識します。ポイントは顧客が契約を締結しなかったのであれば受け取ることができなかった重要な権利を顧客に提供します。よって、顧客にポイントを提供する約束は、別途の履行義務となります。履行義務別の取引価格は商品及びポイントの個別販売価格を基準として配分されます。経営者はポイントの個別販売価格をポイントが償還される時に付与される割引及び過去の実績に基づいた償還の可能性に基づいて見積もります。

(3) 手数料

当社が本人に代わり代理人として取引する場合、収益は当社が創出した純手数料金額のみを収益として認識しています。

(4) インカムゲイン

投資不動産からのインカムゲインはリース期間にわたって定額基準で認識しており、その他のインカムゲインは取引金額の一定比率を収益として認識しています。

(5) 自社分譲工事：韓国会計基準院の質疑回答“2017-I-KQA015”の適用

自社分譲工事の収益は韓国会計基準院の質疑回答“2017-I-KQA015”の条件を満たす契約に対して進行基準で認識し、同会計処理は韓国採択国際会計基準に限って効力があります。

3.21 リース

(1) リースの貸手

当社がリースの貸手である場合、オペレーティングリースから生じるリース収益はリース期間にわたって定額基準で認識します。オペレーティングリースの締結過程で負担するリースの当初直接コストを原資産の帳簿価額に合算し、リース料収益と同じ基準でリース期間にわたって費用として認識します。各リース資産はその特性に基づいて財務状態表に表示しました。

また、リースの借手として原資産を第三者に再びリースする場合、ファイナンスリースかどうかをヘッドリースの使用権資産基準で判断しています。

(2) リースの借手

当社は多様な事務所、倉庫、小売店舗、装備、自動車をリースしています。リース契約は一般的に固定期間で締結されますが、以下の で説明する延長選択権及び終了選択権を含む場合があります。

リースの条件は個別的に交渉が行われ、様々な契約条件を含みます。リース契約により賦課される他の制約はありませんが、リース資産を借入金の担保として提供することはできません。

当社はリース資産を使用できるリース開始日に使用権資産及びこれに対応する負債を認識します。

リースから発生する資産及び負債は当初に現在価値基準で測定します。リース負債は、次のリース料の正味現在価値を含みます。

- 受け取るリースインセンティブを減算した固定リース料（実質的な固定リース料を含む）
- 開始日現在の指数または料率を使用して当初に測定した、指数または料率（利率）により変わる変動リース料
- 残存価値保証により当社（リースの借手）が支払うものと予想される金額

- 当社（リースの借手）が買収選択権を行使することが合理的に確実な場合、その買収選択権の行使価格
- リース期間が当社（リースの借手）の終了選択権の行使を反映する場合、そのリースを終了させるために負担する金額

また、リース負債の測定には合理的に確実な（reasonably certain）延長選択権により支払われるリース料を含みます。

リースの計算利率を簡単に算定できる場合、その利率でリース料を割り引きます。計算利率の算定が容易ではない場合には、リースの借手が類似する経済的環境の下で類似する期間にわたって類似する担保で使用権資産と価値が類似する資産を獲得するに当たって必要な資金を借り入れる場合に支払うべき利率である、リースの借手の追加借入利率を使用します。

当社は追加借入利率を以下のように算定します。

- 市場で観測される信用格付による利率を反映

当社は指数または料率により変わる変動リース料の場合、指数または料率が有効な時までリース負債に含めない変動リース料の潜在的な将来の増加リスクにさらされています。指数または料率により変わるリース料の調整額が有効な時点でリース負債を再評価し、使用権資産を調整します。

各リース料はリース負債の返済及び金融費用に配分します。金融費用は各期間のリース負債の残高に対し、一定の期間利率が算出されるように計算された金額をリース期間にわたって当期損益として認識します。

使用権資産は以下の項目で構成されている原価で測定します。

- リース負債の当初測定金額
- 受け取ったリースインセンティブを減算した、リース開始日またはその前に支払ったリース料
- リースの借手が負担するリース当初直接コスト
- 原状回復原価の見積り

使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了日とリース期間の終了日のうちいずれか早い日までの期間にわたって減価償却を行います。当社が買収選択権を行使することが合理的に確実な（reasonably certain）場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却を行います。当該資産に対しては事業年度末毎に減損の兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候がある場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産または資金生成単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されていない資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

装備及び車輛運搬具の短期リース及びすべての少額資産リースに関連するリース料は、定額基準により当期損益として認識します。短期リースはリース期間が12ヶ月以下のリースであり、少額リース資産はIT機器及び少額の事務所の家具等で構成されています。

変動リース料

一部の不動産リースは、売場で発生する売上連動及び消費者物価指数等の指数または料率の変動を反映する変動リース料の条件を含みます。個別売場の場合、リース料の最大100%まで変動リース料の支払条件に従っている場合があります。変動リース料を支払う契約条件は新規売場の固定原価の最小化を含めて様々な理由から使用されます。売上に連動する変動リース料は、変動リース料を誘発する条件が発生する期間に当期損益として認識します。

延長選択権及び終了選択権

当社は多数の不動産等のリース契約に延長選択権及び終了選択権を含めています。このような条件は、契約管理の側面で運営における柔軟性を極大化するために使用されます。

3.22 金融収益及び費用

金融収益は当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含めている投資からの受取利息、受取配当、金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するヘッジ手段の評価差益等を含めています。受取利息は期間の経過によって実効金利法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定する時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するヘッジ手段の評価差損、従属会社、関係会社及び共同企業投資に対する減損損失等を含めています。借入金に対する支払利息は実効金利法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

3.23 温室効果ガス排出権

“温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律”が施行されたことにより、発生する温室効果ガスの排出権及び排出負債に対して以下のように会計処理しています。

(1) 温室効果ガス排出権

温室効果ガス排出権は政府から無償で割り当てられた排出権及び購入排出権で構成されます。排出権は仕入原価の取得に直接関連しており、正常に発生するその他原価を加算して原価として認識しています。

当社は義務を履行する目的で保有する排出権は無形資産に、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は流動資産に分類しています。無形資産に分類された排出権は当初認識後、原価から減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としており、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は取得後、事業年度末毎に公正価値で測定し、公正価値の変動分は当期損益として認識しています。温室効果ガス排出権は政府に提出するか、売却する、或いは使用できなくなったことにより、これ以上将来の経済的便益が予想されない時点で除去しています。

(2) 排出負債

排出負債は温室効果ガスを排出して政府に排出権を提出しなければならない現在義務で、当該義務を履行するために資源が流出される可能性が高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は政府に提出する当該履行年度分として保有している排出権の帳簿価額と保有排出権数量を超過する排出量に対する義務を履行する時に所要されることが予想される支出を合わせて測定しています。排出負債は政府に提出する時に認識を中止しています。

3.24 政府補助金

政府補助金は補助金の受取及び政府補助金に付加された条件の遵守に対する合理的な確信がある時に公正価値として認識されます。資産に関連する補助金は資産の帳簿価額を計算する時に控除して表示され、収益に関連する補助金は繰り延べて政府補助金の交付目的に関連する費用及び収益から減算して表示されます。

3.25 財務諸表の承認

当社の財務諸表は2025年3月6日付で取締役会にて承認され、定時株主総会にて修正承認される可能性があります。

3.26 適用した会計処理基準及び会計慣習

当財務諸表は大韓民国の会計処理基準に従って韓国語で作成された当社の財務諸表を翻訳したものです。この会計処理基準は国際的な会計処理基準、或いはこの報告書の利用者の国家で一般に公正妥当と認められる会計処理基準とは異なることがあります。この財務諸表と監査報告書は韓国において韓国語にて作成された財務諸表と監査報告書を和文に翻訳したものです。当該財務諸表は韓国の会計処理基準、手続及び会計慣習が分からない者の為に作成されたものではなく、当社の財政状態及び経営成績、資本の変動並びにキャッシュ・フローの状況を韓国以外の国家等で一般的に公正妥当と認められる会計処理基準と会計慣習に基づいて開示する為に作成されたものでもありません。

4. 重要な会計上の見積り及び仮定

財務諸表の作成には将来に対する仮定及び見積りが要求され、経営者には当社の会計方針を適用するための判断が要求されます。見積り及び仮定は継続的に評価され、過去の実績及び現在の状況に照らし合わせて合理的に予測可能な将来の事象を考慮して行われます。会計上の見積りの結果が実際の結果と一致するケースは稀であることから、重要な調整を誘発できる重要なリスクが含まれています。

次期の会計年度に資産及び負債の帳簿価額の調整に影響を及ぼす可能性がある経営者の判断及び重要なリスクに対する見積り及び仮定は以下の通りです。一部の項目に対する重要な判断及び見積りに対する追加の情報は個別注記に含まれています。

(1) 非金融資産の減損

使用権資産及びのれん等の保有資産の減損如何を検討するための資金生成単位の回収可能価額は、使用価値及び売却費用控除後の公正価値の計算に基づいて決定されます（注記14及び16を参照）。

(2) 法人税

当社は特定期間にわたって課税所得の一定金額を投資、賃金の増加等に使用していない場合、税法で定める方法により算定された法人税を追加で負担します。従って、当該期間の当期法人税及び繰延税金の測定時にこれによる税効果を反映しなければならず、これにより当社が負担する法人税は各年度の投資、賃金の増加等の水準により異なるため、最終税効果の算定には不確実性が存在します。

(3) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品の公正価値は、原則的に評価手法を使用して決定されます。当社は事業年度末現在の重要な市場状況に基づき、様々な評価手法の選択及び仮定に対する判断を行っています（注記7を参照）。

(4) 金融資産の減損

金融資産の損失引当金は、不渡リスク及び予想損失率等に対する仮定に基づいて測定されます。会社はこのような仮定の設定及び減損モデルに使用されるインプットの選定に当たり、会社の過去の実績、現在の市場状況、財務報告日基準の将来の展望情報等を考慮して判断します（注記5及び40を参照）。

(5) 純確定給付負債

純確定給付負債の現在価値は保険数理的方式により決定される多様な要素、特に割引率の変動に影響を受けます（注記22を参照）。

(6) 収益の認識

当社は顧客に製品を販売した後に顧客が返品すると予想される製品に対し、払戻負債及び回収する財貨に対する権利を認識しています。販売時点でポートフォリオレベルで累積された実績に基づき、期待値の方法で返品率を予測しており、当社の収益は予測された返品率の変動に影響を受けます。

(7) 原状回復引当負債

当社は原状回復引当負債の測定時、見積りの変数になる資源の流出時期または流出金額等に対し、過去の原状回復実績及び現在市場の原状回復費用等を考慮しています。

(8) 事業再構築引当負債

事業再構築引当負債は当社が具体的かつ公式的な事業再構築の計画を承認し、事業再構築計画の履行に着手したか、事業再構築の主な内容を公表したことにより事業再構築の影響を受ける当事者が、当社が事業再構築を履行するという正当な期待を持つ場合に認識しています。

(9) リース

リース期間の算定時、経営者は延長選択権を行使するか、或いは終了選択権を行使しない経済的な誘因が発生するようにする関連事実及び状況をすべて考慮します。延長選択権の対象期間（または終了選択権の対象期間）はリースの借手が延長選択権を行使すること（または終了選択権を行使しないこと）が合理的に確実な場合にのみリース期間に含まれます。

延長選択権または終了選択権の行使に関連する判断要素は以下の通りです。

- 終了するために（延長しないために）重要な罰金を負担しなければならない場合、一般的に、当社が延長選択権を行使することが（終了選択権を行使しないことが）合理的に確実です。
- リースの改良に重要な残余価値があると予想される場合、一般的に、当社が延長選択権を行使することが（終了選択権を行使しないことが）合理的に確実です。
- 上記以外の場合、当社は過去のリース持続時間及び原価を含むその他の要素とリース資産を代替するために要求される事業の中断を考慮します。

選択権が実際に行使されるか（行使されないか）、或いは当社が選択権を行使する（行使しない）義務を負担することになる場合、リース期間を再評価します。リースの借手が統制できる範囲内にあり、リース期間の算定時に影響を及ぼす重要な事象が生じたか、或いは状況に重要な変化がある場合にのみ当社は延長選択権を行使すること（または終了選択権を行使しないこと）が合理的に確実かどうかに対する判断を変更します。

(10) 有形資産の再評価

土地は独立した評価機関が評価した金額に基づいて公正価値で測定されており、再評価は、事業年度末に資産の帳簿価額と公正価値の間に重要な差が出ないように定期的に行われます。評価は標準地の公示地価を基準として、対象土地の現況に合うように調整して価格を算定する公示地価基準法及び対象物件と類似性のある物件の取引事例と比較し、対象物件の現況に合うように調整して価格を算定する取引事例比較法を適用しています。

5. 売上債権及びその他債権

(1) 当期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上債権	未収金	ファイナンスリース 債権	合計
総帳簿価額	341,390,758	173,452,338	9,702,767	524,545,863
減算：貸倒引当金	(4,193,704)	(46,205,029)	(2,500)	(50,401,233)
流動資産計	337,197,054	127,247,309	9,700,267	474,144,630
総帳簿価額	-	15,169,005	26,266,814	41,435,819
減算：貸倒引当金	-	(42,804)	(2,845)	(45,649)
非流動資産計	-	15,126,201	26,263,969	41,390,170

(2) 前期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上債権	未収金	ファイナンスリース 債権	合計
総帳簿価額	367,672,500	333,834,080	29,438,863	730,945,443
減算：貸倒引当金	(3,262,354)	(10,907,973)	(106,370)	(14,276,697)
流動資産計	364,410,146	322,926,107	29,332,493	716,668,746
総帳簿価額	-	15,759,836	92,281,101	108,040,937
減算：貸倒引当金	-	(1,964)	(321,729)	(323,693)
非流動資産計	-	15,757,872	91,959,372	107,717,244

6. 使用が制限されている金融資産

当期末及び前期末現在において使用が制限されている金融資産の内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	区分	提供先	第55(当)期	第54(前)期	使用制限内容
現金及び現金性資産	普通預金等	IBK企業銀行	1,400,000	504,623	電子金融業準備金、 質権設定
その他金融資産(流動)	普通預金等	IBK企業銀行	-	4,500,000	質権設定
	別段預金	IBK企業銀行他	105,500,000	105,500,000	相生協力預け金
その他金融資産(非流動)	普通預金等	新韓銀行他	2,463,172	2,462,925	信託留保金、質権設定
	別段預金	新韓銀行他	8,000	8,000	当座開設保証金
	その他包括損益 - 公正価値持分商品	釜山市庁	15,734,606	10,865,095	履行保証
合計			125,105,778	123,840,643	

7. 金融商品の区分及び公正価値

(1) 当期末及び前期末現在における金融資産の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融資産のカテゴリー	内訳	第55(当)期	第54(前)期
公正価値で測定される金融資産(*1)：			
当期損益 - 公正価値	流動資産：		
	短期金融商品	105,500,000	105,500,000
	流動性債務商品	1,472,880	-
	流動性売買目的デリバティブ資産	637,158	-
	非流動資産：		
	長期金融商品	-	10,583,849
	非流動性債務商品	2,948,401	4,309,154
	非流動性売買目的デリバティブ資産	11,013,044	17,580,849
	小計	121,571,483	137,973,852
その他包括損益 - 公正価値	流動資産：		
	流動性債務商品	4,343,395	682,603
	非流動資産：		
	持分商品	146,831,852	75,491,298
	非流動性債務商品	-	4,181,376
	小計	151,175,247	80,355,277
デリバティブ資産	流動性ヘッジデリバティブ資産	48,818,555	53,607,040
	非流動性ヘッジデリバティブ資産	77,692,915	6,388,905
	小計	126,511,470	59,995,945
公正価値で測定されない金融資産：			
償却原価 金融資産(*2)	流動資産：		
	現金及び現金性資産	1,013,653,404	1,006,072,435
	売上債権及びその他債権	474,144,630	716,668,746
	短期金融商品	158,100,000	153,600,000
	短期貸付金	156,352	-
	未収収益	4,632,795	4,615,473
	流動性保証金	70,731,925	65,392,068
	非流動資産：		
	長期金融商品	2,463,172	2,462,925
	当座開設保証金	8,000	8,000
	長期未収収益	152,775	102,882
	その他債権	41,390,170	107,717,244
	保証金	972,378,231	976,734,193
		小計	2,737,811,454
金融資産合計		3,137,069,654	3,311,699,040

(*1) 市場性がある場合、事業年度終了日現在、活発な取引市場で取引される市場価格で公正価値を測定しており、活発な取引市場が存在しない場合に対して外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しました。

(*2) 償却原価で評価する金融資産の帳簿価額と公正価値の差異が重要ではありません。

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
短期金融商品	263,600,000	259,100,000
短期貸付金	156,352	-
未収収益	4,632,795	4,615,473
流動性保証金	70,731,925	65,392,068
流動性債務商品	5,816,275	682,603
流動性ヘッジデリバティブ資産	48,818,555	53,607,040
流動性売買目的デリバティブ資産	637,158	-
流動資産計	394,393,060	383,397,184
長期金融商品	2,463,172	13,046,774
当座開設保証金	8,000	8,000
長期未収収益	152,775	102,882
保証金	972,378,231	976,734,193
持分商品	146,831,852	75,491,298
非流動性債務商品	2,948,401	8,490,530
非流動性ヘッジデリバティブ資産	77,692,915	6,388,905
非流動性売買目的デリバティブ資産	11,013,044	17,580,849
非流動資産計	1,213,488,390	1,097,843,431

(3) 当期末及び前期末現在におけるその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

銘柄	第55(当)期				第54(前)期
	株式数(株)	持分率	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
[市場性のあるその他包括損益 公正価値持分商品]					
BNK金融持株	8,543,826	2.67%	56,179,407	88,343,161	61,002,918
新韓金融持株	311,118	0.06%	2,247,354	14,824,773	12,491,388
INNOCEAN(*)	2,060,000	5.15%	39,943,400	39,943,400	-
小計			98,370,161	143,111,334	73,494,306
[市場性のないその他包括損益 公正価値持分商品]					
Lotte Properties (Shenyang) Limited	145,577,256	17.93%	183,792,722	1,581,426	-
その他	-	-	676,946	2,139,092	1,996,992
小計			184,469,668	3,720,518	1,996,992
[その他包括損益 公正価値債務商品]					
国民住宅債券	-	-	4,229,310	4,343,395	4,863,979
小計			4,229,310	4,343,395	4,863,979
合計			287,069,139	151,175,247	80,355,277

(*) 当期中に関係会社投資株式からその他包括損益-公正価値持分商品に勘定が振り替えられました(注記11を参照)。

(4) 当期末及び前期末現在における金融負債の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融負債のカテゴリー	勘定名	第55(当)期	第54(前)期
公正価値で測定される金融負債：			
デリバティブ負債	非流動性ヘッジデリバティブ負債	1,586,817	26,569,754
	小計	1,586,817	26,569,754
公正価値で測定されない金融負債：			
償却原価で評価する 金融負債(*)	流動負債：		
	仕入債務及びその他債務	1,993,006,403	2,068,536,922
	短期借入金	600,000,000	450,000,000
	1年以内返済予定長期借入金	110,000,000	884,943,005
	流動性社債	996,898,739	1,253,262,448
	未払費用	124,111,186	100,068,051
	流動性預り保証金	168,462,520	196,649,376
	非流動負債：		
	その他債務	1,707,804	2,823,029
	長期借入金	1,251,662,944	316,384,722
	社債	3,052,839,094	2,443,518,856
	預り保証金	72,465,850	65,561,005
	その他負債	550,076	1,933,974
	小計	8,371,704,616	7,783,681,388
	その他金融負債	流動性リース負債	724,603,744
非流動性リース負債		3,422,187,278	3,685,520,249
流動性金融保証負債		197,005,981	203,116,003
その他流動金融負債		2,565,482	-
小計		4,346,362,485	4,583,340,439
金融負債合計		12,719,653,918	12,393,591,581

(*) 償却原価で評価する金融負債は帳簿価額と公正価値の差異が重要ではありません。

(5) 当期末及び前期末現在におけるその他金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
流動性金融保証負債	197,005,981	203,116,003
その他流動金融負債	2,565,482	-
未払費用	124,111,186	100,068,051
流動性預り保証金	168,462,520	196,649,376
流動負債計	492,145,169	499,833,430
非流動性ヘッジデリバティブ負債	1,586,817	26,569,754
預り保証金	72,465,850	65,561,005
その他負債	550,076	1,933,974
非流動負債計	74,602,743	94,064,733

(6) 公正価値の測定

当社は公正価値で測定される金融商品に対して公正価値の測定に使用された変数によって以下の公正価値ヒエラルキーに分類しています。

- レベル1：測定日に、同一の資産または負債に対してアプローチ可能な活発な市場の無調整の開示価格
- レベル2：レベル1の開示価格以外に資産または負債に対して直接的、または間接的に観察可能なインプット
- レベル3：資産、または負債に対する観察可能ではないインプット

当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融資産の各種類別の公正価値レベル別の測定値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期				第54(前)期			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当期損益 - 公正価値金融資産	-	-	121,571,483	121,571,483	-	-	137,973,852	137,973,852
その他包括損益 - 公正価値金融資産	143,111,334	4,343,395	3,720,518	151,175,247	73,494,306	4,863,979	1,996,992	80,355,277
ヘッジデリバティブ資産	-	126,511,470	-	126,511,470	-	59,995,945	-	59,995,945
金融資産計	143,111,334	130,854,865	125,292,001	399,258,200	73,494,306	64,859,924	139,970,844	278,325,074

当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融負債の各種類別の公正価値レベル別の測定値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期				第54(前)期			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
非流動性ヘッジデリバティブ負債	-	1,586,817	-	1,586,817	-	26,569,754	-	26,569,754

レベル2に該当する金融商品の公正価値を決定するために、為替レート、利子率のような価格または指数等に基づいて算出しました。

レベル3に該当する金融商品の公正価値を決定するために、当社は純資産価値評価法、キャッシュ・フロー割引法等を利用し、公正価値を決定するために成長率、信用リスクを反映した割引率、資本費用等のインプットを使用しました。レベル3に該当する金融商品の公正価値には帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断した金融商品が含まれています。

(7) レベル3公正価値

当期及び前期におけるレベル3公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
期首残高	139,970,844	162,617,532
当該期間の総損益	(53,304,770)	5,135,979
当期損益に含まれた損益	(53,446,870)	5,287,422
その他包括損益に含まれた損益	142,100	(151,443)
購入	59,277,118	-
売渡等	(20,651,191)	(27,782,667)
期末残高	125,292,001	139,970,844

(8) 感応度分析

レベル3に該当する金融商品の公正価値に対して他のインプットが一定に維持される場合、重要であるものの観察可能ではないインプットのうちの 하나가報告日に合理的に変動する場合の影響は以下の通りです。

精算契約

(単位：千ウォン)

区分	割引率	
	5%減少	5%増加
精算契約	14,220	(14,151)

8. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在における棚卸資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
商品	366,600,495	368,997,861
評価損失引当金	(8,422,668)	(7,708,706)
製品	11,749,372	10,436,199
評価損失引当金	(77)	(5)
半製品	4	5
原材料	13,264,149	11,639,024
副材料	52,730	98,018
貯蔵品	636,903	597,918
未着品	19,945,397	21,370,949
未分譲建物	11,363,388	2,907,412
未完成建物	-	13,700,963
用地	-	6,275,171
包装材	1,395,363	1,115,538
合計	416,585,056	429,430,347

(2) 当期及び前期中に費用として認識した棚卸資産の金額及び棚卸資産に関連して認識した評価損失引当金の増減は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
----	---------	---------

売上原価：		
費用として認識した棚卸資産	3,697,229,236	3,856,453,788
棚卸資産評価損失引当金の増加	714,033	287,246

9. その他非金融資産

当期末及び前期末現在におけるその他非金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
前払金	13,455,619	52,885,508
前払費用	12,832,007	12,048,304
その他流動資産	297,996	286,826
流動資産計	26,585,622	65,220,638
長期前払金	1,121,184	1,028,284
長期前払費用	968,173	945,810
非流動資産計	2,089,357	1,974,094

10. 売却予定資産及び負債

当期末及び前期末現在における売却予定資産及び負債の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
売却予定処分グループの資産	98,773,531	-
売却予定資産	78,990,046	20,379,150
資産合計	177,763,577	20,379,150
売却予定処分グループの負債	92,246,102	-
負債合計	92,246,102	-

(1) 売却予定処分グループの資産及び負債

当社は当期末にE-Commerce事業部のモバイル商品券事業の資産及び負債を売却予定処分グループとして表示しており、当期末現在、売却予定処分グループに分類した資産及び負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期
処分グループ内の資産	
現金及び現金性資産	73,357,824
売上債権及びその他債権	19,130,831
その他非金融資産	13,913
有・無形資産	6,270,963
資産合計	98,773,531
処分グループ内の負債	
仕入債務及びその他債務	3,318,200
その他金融負債	56,348
その他非金融負債	88,871,554
負債合計	92,246,102

(2) 当期末及び前期末現在、売却予定資産に分類された内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
土地等(*1、2)	78,990,046	20,379,150

(*1) 当社は前期中の営業終了の承認及び不動産の売却決定等により、スーパー事業部3店20,374,611千ウォンを売却予定資産に分類し、当期中に売却しました。

(*2) 当社は当期中にデパート事業部の社宅及びマート事業部1店78,985,507千ウォンを売却予定資産に分類しました。

11. 関係会社投資

当期末及び前期末現在における関係会社投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

関係会社名	所在地	主な営業活動	第55(当)期		第54(前)期	
			所有持分率 (%)	帳簿価額	所有持分率 (%)	帳簿価額
FRL KOREA	韓国	衣類輸入・販売	49.00	24,826,942	49.00	24,826,942
ZARAリテール코리아	韓国	衣類輸入・販売	20.00	16,105,746	20.00	16,105,746
Coralis S.A.	ルクセンブルク	持株会社	22.50	39,372,940	22.50	39,372,940
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD. (*1)	シンガポール	持株会社	9.99	7,092,535	9.99	7,092,535
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	ベトナム	不動産開発	40.00	79,487,854	40.00	79,487,854
ロッテスタートアップファンド1号 (*2,3,4)	韓国	新技術投資	7.35	1,144,040	7.35	1,880,000
プロトタイプ	韓国	サービス	20.00	-	20.00	-
ロッテ-KDBオープンイノベーションファンド (*3)	韓国	新技術投資	25.52	8,000,000	25.52	16,000,000
ロッテカード	韓国	与信金融業	20.00	325,238,801	20.00	325,238,801
ユジンユニコーン私募投資合資会社 (*4)	韓国	信託業及び集合投資業	47.06	11,307,857	47.06	12,141,114
FL済州老衛一般私募不動産投資信託第3号 (*5)	韓国	金融	-	-	19.99	10,857,000
INNOCEAN (*6)	韓国	広告代行及び広告物の製作	-	-	5.15	46,565,311
無印良品	韓国	生活雑貨の販売	40.00	350,000	40.00	350,000
LOTTE Vietnam Open Innovation Fund (*7)	ベトナム	新技術投資	28.25	256,053	-	-
合計				513,182,768		579,918,243

(*1) 当社は従属会社であるLOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD. がLOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD. の持分40%を保有しているため、当該投資株式を関係会社投資に分類しました。

(*2) 当社は従属会社であるウリホームショッピング及びロッテハイマートがそれぞれロッテスタートアップファンド1号の持分を7.35%保有しているため、当該株式を関係会社投資に分類しました。

(*3) 当期中に出資元金の一部が分配されました。

(*4) 当社は外部評価等を活用して減損テストを行っており、当期及び前期中に認識した減損損失の金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

関係会社名	第55(当)期	第54(前)期
ユジンユニコーン私募投資合資会社	833,257	254,211
ロッテスタートアップファンド1号	715,960	-
合計	1,549,217	254,211

(*5) 当社は当期中にFL済州老衡一般私募不動産投資信託第3号の持分78.7%を42,721,000千ウォンに取得しており、持分率の変動により当該投資株式を関係会社投資から従属会社投資に再分類しました。

(*6) 当社は当期中に取締役指名権の行使主体を変更したことにより重要な影響力を行使することができないと判断したため、関係会社投資から除外しました。

(*7) 当期中に取得した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

関係会社名	第55(当)期
LOTTE Vietnam Open Innovation Fund	256,053

12. 共同企業投資

当期末及び前期末現在における共同企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

共同企業名	所在地	主な営業活動	第55(当)期		第54(前)期	
			所有持分率(%)	帳簿価額	所有持分率(%)	帳簿価額
韓国エステエル	韓国	衣類輸入・販売	50.00	1,784,000	50.00	1,784,000
ロッテJTB	韓国	旅行業	50.00	896,137	50.00	896,137
合計				2,680,137		2,680,137

13. 従属会社投資

(1) 当期末及び前期末現在における従属会社投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

従属会社名	所在地	主な営業活動	第55(当)期		第54(前)期	
			持分率(%) (*1)	帳簿価額	持分率(%) (*1)	帳簿価額
ウリホームショッピング	韓国	TVホームショッピング	53.49	396,883,074	53.49	396,883,074
ロッテ金海開発	韓国	建物管理業務	100.00	300,000	100.00	300,000
ロッテ水原駅ショッピングタウン (*2)	韓国	不動産開発	-	-	100.00	23,477,930
ロッテGFR(*3)	韓国	衣類製造及び販売	99.99	62,069,626	99.99	52,069,632
CS流通	韓国	流通	99.95	111,677,439	99.95	111,677,439
ロッテハイマート(*4)	韓国	家電製品小売業	65.25	635,169,668	65.25	879,159,858
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD. (*4,5)	シンガポール	持株会社	100.00	540,618,569	100.00	563,269,404
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED (*3,4)	香港	持株会社	77.60	-	73.46	-
ロッテ蔚山開発(*3)	韓国	不動産開発	98.81	25,527,400	96.83	24,782,800
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	90.00	299,040,381	90.00	299,040,381
ロッテカルチャーワークス	韓国	映画上映業	86.37	234,588,987	86.37	234,588,987
ロッテ社内ベンチャーファンド1号 (*6)	韓国	新技術投資	18.78	400,000	18.78	400,000
ロッテDMC開発	韓国	不動産業	95.00	4,750,000	95.00	4,750,000
ロッテ委託管理不動産投資会社(*7)	韓国	不動産業	42.04	441,366,340	50.00	441,366,340
ロッテ仁川タウン	韓国	不動産業	100.00	101,894,076	100.00	101,894,076
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd. (*3,4,8)	中国	デパート業	-	-	100.00	-
ロッテショッピングイノベーション ファンド1号(*4)	韓国	新技術投資	99.00	16,989,738	99.00	29,700,000
IMMハイムコインベストメントワン	韓国	金融業	83.71	79,568,814	83.71	79,568,814
スマートロッテショッピングイノベ ーションファンド	韓国	新技術投資	69.08	8,400,000	69.08	8,400,000
FL済州老衡一般私募不動産投資信託第 3号(*3)	韓国	不動産業	98.65	53,578,000	-	-
合計				3,012,822,112		3,251,328,735

(*1) 持分率は当社が保有している持分率を示しており、従属会社が保有している持分率は注記38で説明していません。

(*2) 当社は当期中にロッテ水原駅ショッピングタウンを合併しました(注記41を参照)。

(*3) 当期中に取得した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

従属会社名	第55(当)期
ロッテGFR	9,999,995
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	140,381,027
ロッテ蔚山開発	744,600
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	33,402,500
FL済州老衡一般私募不動産投資信託第3号(*)	42,721,000
合計	227,249,122

(*) 当社は当期中にFL済州老衡一般私募不動産投資信託第3号の持分78.7%を42,721,000千ウォンで取得しており、持分率の変動により当該投資株式を関係会社投資から従属会社投資に再分類しました。

(*4) 当社は当期及び前期中に従属会社の減損損失を認識しました。このような減損損失の認識は従属会社の損益悪化及び純資産の減少等に起因しています。

当社が当期及び前期中に認識した減損損失の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

従属会社名	第55 (当) 期 (*)	第54 (前) 期
ロッテハイマート	243,990,189	-
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	22,371,754	2,232,315
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	140,381,027	-
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	33,402,500	4,014,000
ロッテショッピングイノベーションファンド1号	12,710,262	-
IMMハイムコインベストメントワン	-	74,794,405
合計	452,855,732	81,040,720

(*) 当社は外部評価等を通じた使用価値及び売却費用控除後の公正価値を基準として回収可能価額を算出して減損損失を認識しました。使用価値に対する計算は以下の主な仮定を根拠にしました。

- LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD. を通じて間接保有している International Business Center Company Limited のキャッシュ・フローは共同事業者とのジョイントベンチャー契約により2035年に営業が終了し、過去の実績、実質的な営業結果、2035年までの事業計画及び外部専門機関が見積もった客観的な成長率を活用して、信頼性をもって見積もることができると判断して個別的に見積もりました。
- ロッテハイマート及びLOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD. を通じて間接保有しているPT. LOTTE SHOPPING INDONESIA のキャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び今後5年間の事業計画に基づき、過去の平均成長率の傾向及び外部専門機関が見積もった客観的な成長率を勘案して算定しており、5年以降のキャッシュ・フローは1.0%の成長率を仮定して見積もりました。
- 使用価値を見積もるため、当期は6.17% ~ 13.49% (前期は7.35% ~ 14.51%) の加重平均資本費用を利用しました。
- LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED、Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.、ロッテショッピングイノベーションファンド1号は純資産価値法を使用しました。

- (*5) 当社は当期中にLOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD. を通じて間接保有していたLotte Shopping India Private Limited及びLOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITEDを清算しました。
- (*6) 当社は従属会社であるウリホームショッピングがロッテ社内ベンチャーファンド1号の持分79.81%を保有しているため、当該投資株式を従属会社投資に分類しました。
- (*7) 当社は当期中にロッテ委託管理不動産投資会社の株主割当有償増資に参加しなかったため、持分率が減少しました。これにより、当社が保有している持分の議決権は50%を超過しませんが、実質支配力を考慮して従属会社投資に分類しました。
- (*8) 当社は当期中にLotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd. を売却しました。

(2) 当期末及び前期末現在における従属会社投資のうち市場性のある持分に対する市場価格は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
ロッテハイマート	111,673,737	158,037,591
ロッテ委託管理不動産投資会社	370,527,548	383,283,415

[次へ](#)

14. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在における有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第55(当)期					第54(前)期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	再評価	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
土地	6,760,095,301	-	-	7,874,021,983	14,634,117,284	6,744,766,407	-	-	6,744,766,407
建物	5,853,256,792	(2,423,997,808)	(95,542,851)	-	3,333,716,133	5,536,057,123	(2,302,674,849)	(1,434,180)	3,231,948,094
構築物	310,520,776	(152,473,775)	(51,519,953)	-	106,527,048	293,488,916	(144,586,325)	(27,384,641)	121,517,950
機械装置	114,138,160	(67,325,507)	(40,353,701)	-	6,458,952	115,141,719	(65,486,817)	(37,152,144)	12,502,758
車輛運搬具	4,311,926	(3,749,886)	(255,097)	-	306,943	4,262,577	(3,773,564)	(258,979)	230,034
装置装飾物	48,993,248	(48,892,075)	(50,552)	-	50,621	49,583,396	(49,459,127)	(50,552)	73,717
備品及び工具・器具	4,387,409,001	(3,432,790,347)	(371,300,139)	-	583,318,515	4,124,437,549	(3,263,023,514)	(259,342,767)	602,071,268
建設仮勘定	672,610,733	-	-	-	672,610,733	568,306,244	-	-	568,306,244
合計	18,151,335,937	(6,129,229,398)	(559,022,293)	7,874,021,983	19,337,106,229	17,436,043,931	(5,829,004,196)	(325,623,263)	11,281,416,472

(2) 当期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	合併	償却	減損	処分	再評価	その他 増(減)(*)	期末帳簿価額
土地	6,744,766,407	19,616,553	-	-	-	(15,990,082)	7,874,021,983	11,702,423	14,634,117,284
建物	3,231,948,094	9,504,997	169,810,084	(139,878,040)	(108,034,375)	(218,828)	-	170,584,201	3,333,716,133
構築物	121,517,950	392,150	15,729,853	(7,929,540)	(24,145,159)	(3,160)	-	964,954	106,527,048
機械装置	12,502,758	77,687	-	(2,526,989)	(3,250,521)	(343,983)	-	-	6,458,952
車輛運搬具	230,034	162,534	-	(86,347)	(3,062)	(10)	-	3,794	306,943
装置装飾物	73,717	-	-	(23,047)	-	(49)	-	-	50,621
備品及び工具・器具	602,071,268	121,561,184	2,679	(220,718,387)	(121,760,867)	(5,244,089)	-	207,406,727	583,318,515
建設仮勘定	568,306,244	626,625,793	-	-	-	(3,533)	-	(522,317,771)	672,610,733
合計	11,281,416,472	777,940,898	185,542,616	(371,162,350)	(257,193,984)	(21,803,734)	7,874,021,983	(131,655,672)	19,337,106,229

(*) その他増(減)は勘定間振替等で構成されています。

[次へ](#)

(3) 前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	減損	処分	その他 増(減)(*)	期末帳簿価額
土地	6,657,709,734	29,258,143	-	-	(56,642,269)	114,440,799	6,744,766,407
建物	3,210,059,116	12,419,871	(127,241,461)	(146,314)	(8,910,552)	145,767,434	3,231,948,094
構築物	130,260,807	76,182	(8,383,207)	(9,905)	(426,816)	889	121,517,950
機械装置	19,803,219	206,999	(3,713,492)	(3,600,177)	(193,791)	-	12,502,758
車輛運搬具	231,975	120,126	(104,715)	(545)	(2,818)	(13,989)	230,034
装置装飾物	124,483	-	(27,946)	(22,758)	(62)	-	73,717
備品及び 工具・器具	619,875,182	148,098,778	(211,895,635)	(22,965,494)	(4,034,736)	72,993,173	602,071,268
建設仮勘定	547,260,315	315,402,913	-	(845,943)	(1,123,734)	(292,387,307)	568,306,244
合計	11,185,324,831	505,583,012	(351,366,456)	(27,591,136)	(71,334,778)	40,800,999	11,281,416,472

(*) その他増(減)は勘定間振替等で構成されています。

(4) 再評価モデルを適用した土地を取得原価で認識する場合、その金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	再評価モデル	原価モデル
土地	14,634,117,284	6,760,095,301

土地に対する再評価モデルの適用に関連して当期中に包括利益計算書上に認識した税引前その他包括損益は7,886,084,533千ウォンで、当期損益として認識した税引前再評価損失は12,062,550千ウォンです。

(5) 下表は価値評価手法による公正価値で測定される有形資産に対して分析したものです。公正価値ヒエラルキーの詳細は注記7で説明しています。当社が公正価値で測定する土地の公正価値ヒエラルキーはすべてレベル3に該当します。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期		
	レベル1	レベル2	レベル3
土地(*)	-	-	14,571,054,904

(*) 当期末における公正価値の合計は、土地全体の帳簿価額と公正価値評価を受けない土地の帳簿価額との差額分だけ発生します。

(6) 会社の価値評価過程

当社は土地に対し、事後測定を再評価金額として認識しており、再評価金額は再評価日の公正価値です。当期末における土地の公正価値は、外部の独立した資格を持つ鑑定評価専門家であるデファ鑑定評価法人、ドゥヨ鑑定評価法人、太平洋鑑定評価法人が2024年12月31日付基準で行った評価に基づいて決定されました。当社の財務担当役員は独立した評価報告書の仮定及び価値変動が合理的かどうかを検討し、取締役会及び監査委員会に直接報告しています。価値評価過程に関する論議及び結果は会社の報告日に合わせて定期的に（少なくとも3年に一回、価値変動が重要な場合にはより頻繁に）財務担当役員及び監査委員会、取締役会の間で共有されています。

(7) 重要な観察可能ではないインプットレベルを用いた公正価値測定に対する情報

(単位：千ウォン)

区分	当期末の公正価値(*)	価値評価手法	重要な観察可能ではないインプット	観察可能ではないインプットと公正価値の関連性
土地	13,350,533,188	公示地価基準評価法： 測定対象の土地と隣接する土地の標準地の公示地価を基に決定するものの、公示地価基準日との時点修正、個別要因及びその他の要因に対する補正値を反映して公正価値を測定する。	時点修正 (地価変動率)	地価変動率が上昇(下落)すると、公正価値は増加(減少)する。
			個別要因 (画地条件等)	画地条件等の補正値が増加(減少)すると、公正価値は増加(減少)する。
			その他の要因 (地価水準等)	地価水準等に対する補正値が増加(減少)すると、公正価値は増加(減少)する。
	1,220,521,716	取引事例比較法： 対象物件と類似性のある物件の取引事例と比較し、対象物件の現況に合うように事情補正、時点修正、価値形成要因の比較等の過程を経て公正価値を測定する。	事情補正	事情補正値が増加(減少)すると、公正価値が増加(減少)する。
			時点修正 (地価変動率)	時点修正が増加(減少)すると、公正価値が増加(減少)する。
			価値形成要因	価値形成要因が増加(減少)すると、公正価値が増加(減少)する。

(*) 当期末における公正価値の合計は、土地全体の帳簿価額と公正価値評価を受けない土地の帳簿価額との差額だけ発生します。

(8) 再評価剰余金の変動及び再評価剰余金に対する株主配当制限

当期末現在における再評価剰余金の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期
再評価剰余金(*)	5,804,158,216

(*) 再評価剰余金は利益配当財源として使用することができません。但し、今後の土地処分時に利益剰余金に再分類され、利益配当時に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当期及び前期中に資金生成単位の減損により認識した金額は以下の通りです。当社は減損の兆候がある資金生成単位に対し、経営者が承認した今後の一定期間の財務計画等に基づいて回収可能価額を算出しました。

第55(当)期

(単位:千ウォン)

区分	デパート	ディスカウントストア	スーパー	E-commerce	合計
有形資産減損損失	164,088,132	79,813,488	13,083,037	209,327	257,193,984
使用権資産減損損失	210,329,646	80,418,929	10,626,643	4,762,265	306,137,483
無形資産減損損失	430,964	2,104,449	40,685	1,441,480	4,017,578
のれん減損損失	70,883,829	16,446	975,856	-	71,876,131
合計	445,732,571	162,353,312	24,726,221	6,413,072	639,225,176

第54(前)期

(単位:千ウォン)

区分	デパート	ディスカウントストア	スーパー	合計
有形資産減損損失	7,178,693	15,954,717	4,457,726	27,591,136
使用権資産減損損失	53,967,751	50,431,371	6,304,503	110,703,625
無形資産減損損失	88,135	4,553,542	272,783	4,914,460
合計	61,234,579	70,939,630	11,035,012	143,209,221

使用価値及び売却費用控除後の公正価値に対する計算は以下の主な仮定を根拠にしました。

- キャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び今後5年間の事業計画に基づいて見積もりました。5年間の収益成長率は過去の平均成長率の傾向及び外部専門機関が見積もった客観的な成長率を勘案して算定しており、5年以降のキャッシュ・フローは0.0%~1.0%の成長率を仮定して見積もりました。
- 資金生成単位当たりの回収可能価額を決定するため、各資金生成単位別に同種産業の加重平均資本費用をデパート、ディスカウントストア、スーパー事業部は当期4.90%(前期5.98%)、E-commerce事業部は当期7.40%(前期9.61%)の割引率で適用しました。

主な仮定を通じた当該価値は経営者の流通産業に対する将来の傾向の見積りに基づき、外部資料及び内部資料(ヒストリカルデータ)を根拠にしています。

(10) 当期末現在、当社が担保等として提供した有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

提供資産	帳簿価額	設定金額	提供事由	設定権者
建物	199,169,749	38,364,085	賃貸保証金担保等	新韓銀行他
土地	305,476,906	3,700,847	持分仮差押設定等	国民健康保険公団他

(11) 当期及び前期中に資本化された借入コスト及び資本化利率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
資本化された借入コスト	26,196,514	19,885,713
資本化利率	3.79%	3.42%

15. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在における投資不動産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第55(当)期				第54(前)期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
土地	870,109,511	-	-	870,109,511	887,226,134	-	-	887,226,134
建物	559,131,288	(236,865,283)	(13,925,704)	308,340,301	529,214,889	(228,716,767)	-	300,498,122
使用権資産	791,988,198	(296,593,017)	(202,459,797)	292,935,384	278,755,649	(92,814,681)	(36,647,326)	149,293,642
合計	2,221,228,997	(533,458,300)	(216,385,501)	1,471,385,196	1,695,196,672	(321,531,448)	(36,647,326)	1,337,017,898

(2) 当期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	償却	その他増(減)(*)	期末帳簿価額
土地	887,226,134	-	(17,116,623)	870,109,511
建物	300,498,122	(12,936,177)	20,778,356	308,340,301
使用権資産	149,293,642	(52,635,111)	196,276,853	292,935,384
合計	1,337,017,898	(65,571,288)	199,938,586	1,471,385,196

(*) その他増(減)は勘定間振替等で構成されています。

(3) 前期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	償却	その他増(減)(*)	期末帳簿価額
土地	981,641,996	-	(94,415,862)	887,226,134
建物	314,085,188	(13,281,767)	(305,299)	300,498,122
使用権資産	198,967,784	(21,354,950)	(28,319,192)	149,293,642
合計	1,494,694,968	(34,636,717)	(123,040,353)	1,337,017,898

(*) その他増(減)は勘定間振替等で構成されています。

(4) 投資不動産に関連する収益及び費用

当期及び前期中に投資不動産に関連して、収益及び費用として認識した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
インカムゲイン	131,943,052	121,778,981
直接運営費用(維持及び保守費用を含む)	78,128,935	51,605,567

(5) 当期末現在における投資不動産に対する公正価値の評価内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	場所	帳簿価額	公正価値
土地及び建物等	ソウル市松坡区蚕室洞40-1他149件	1,471,385,196	4,843,297,189

16. のれん及び無形資産

(1) 当期末及び前期末現在におけるのれん及び無形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第55(当)期				第54(前)期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
のれん	664,610,006	-	(630,004,611)	34,605,395	676,109,383	-	(564,767,788)	111,341,595
産業財産権	8,549,976	(7,332,690)	(863,820)	353,466	8,138,199	(7,142,740)	(497,277)	498,182
施設利用権	39,370,258	(38,560,129)	(608,395)	201,734	39,260,164	(38,538,613)	(607,945)	113,606
会員権	17,404,352	-	(2,299,089)	15,105,263	17,404,352	-	(2,250,842)	15,153,510
建設仮勘定	21,425,530	-	-	21,425,530	-	-	-	-
その他無形資産	194,150,408	(114,836,364)	(63,209,681)	16,104,363	194,613,938	(111,164,682)	(59,757,113)	23,692,143
合計	945,510,530	(160,729,183)	(696,985,596)	87,795,751	935,526,036	(156,846,035)	(627,880,965)	150,799,036

(2) 当期におけるのれん及び無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	合併	償却	減損	処分	その他増(減)(*)	期末帳簿価額
のれん	111,341,595	-	-	-	(71,876,131)	-	(4,860,069)	34,605,395
産業財産権	498,182	241,750	1	(190,425)	(367,119)	(742)	171,819	353,466
施設利用権	113,606	-	-	(40,035)	(514)	-	128,677	201,734
会員権	15,153,510	-	-	-	(48,247)	-	-	15,105,263
建設仮勘定	-	1,854,402	-	-	-	-	19,571,128	21,425,530
その他無形資産	23,692,143	862,022	1	(6,398,788)	(3,601,698)	(1,742)	1,552,425	16,104,363
合計	150,799,036	2,958,174	2	(6,629,248)	(75,893,709)	(2,484)	16,563,980	87,795,751

(*) その他増(減)は勘定間振替等で構成されています。

(3) 前期におけるのれん及び無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	減損	処分	その他 増(減) (*)	期末帳簿価額
のれん	112,405,595	-	-	-	-	(1,064,000)	111,341,595
産業財産権	370,340	251,017	(198,949)	(868)	-	76,642	498,182
施設利用権	170,541	-	(56,935)	-	-	-	113,606
会員権	15,088,840	128,363	-	(63,693)	-	-	15,153,510
その他無形資産	21,898,330	1,453,320	(6,499,256)	(4,849,899)	(387)	11,690,035	23,692,143
合計	149,933,646	1,832,700	(6,755,140)	(4,914,460)	(387)	10,702,677	150,799,036

(*) その他増(減)は勘定間振替等で構成されています。

(4) 当期末及び前期末現在、営業部門別の各資金生成単位に配賦されたのれんは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
デパート	33,772,291	104,656,120
ディスカウントストア	-	16,447
スーパー	833,104	1,808,960
E-commerce	-	4,860,068
合計	34,605,395	111,341,595

のれんの減損金額の計算時に適用された評価方法及び仮定等は資金生成単位の回収可能価額の計算時に適用された仮定と同一です(注記14を参照)。

17. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在における仕入債務及びその他債務の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
仕入債務	272,013,317	273,002,897
未払金	1,720,993,086	1,795,534,025
流動負債計	1,993,006,403	2,068,536,922
長期未払金	1,707,804	2,823,029
非流動負債計	1,707,804	2,823,029

(*) 当社は、サプライヤーから財貨の供給を受ける上で発生する支払義務を金融会社に譲渡して代金を支払うサプライヤー・ファイナンス契約に参加しています。本契約により、金融機関は当社に代わって当社の債務をサプライヤーに支払い、のちに当社は金融機関に返済します。これを通じて支払過程を効率化し、関連する債務の決済期限に比べて早期の決済条件をサプライヤーに提供することができます。

当社は契約の対象となる金額を仕入債務及びその他債務に含めています。これに関連し、当期末に認識した金額はありません。支払契約期日は義務の発生日から最長180日まで任意で指定することができ、決済日から30日間延長が可能です。これと比較される債務は、一般的に義務の発生日から30日以内に代金を支払っています。

18. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在における借入金及び社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
短期借入金	600,000,000	450,000,000
1年以内返済予定長期借入金	110,000,000	885,000,000
1年以内返済予定長期借入金現在価値割引調整	-	(56,995)
流動性社債	997,200,000	1,253,525,000
流動性社債割引発行差金	(301,261)	(262,552)
流動負債計	1,706,898,739	2,588,205,453
長期借入金	1,261,422,000	316,504,440
現在価値割引調整	(9,759,056)	(119,718)
社債	3,058,750,000	2,448,654,000
社債割引発行差金	(5,910,906)	(5,135,144)
非流動負債計	4,304,502,038	2,759,903,578

(2) 当期末及び前期末現在における短期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	年利率(%)	第55(当)期	第54(前)期
産業銀行	ウォン貸一般貸付	-	-	200,000,000
企業銀行	ウォン貸一般貸付	-	-	50,000,000
新韓銀行(*)	企業手形	91日CD金利 + 1.20	100,000,000	100,000,000
八才銀行	企業手形	-	-	100,000,000
韓国投資証券	企業手形	3.79	100,000,000	-
新韓投資証券	企業手形	3.79	100,000,000	-
MUFG銀行(*)	ウォン貸一般貸付	91日CD金利 + 0.70	100,000,000	-
新韓銀行(*)	企業手形	91日CD金利 + 1.25	100,000,000	-
SK証券	企業手形	3.66	100,000,000	-
合計			600,000,000	450,000,000

(*) 当期末基準91日CD金利：3.39%

(3) 当期末及び前期末現在における長期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	満期日	年利率(%)	第55(当)期	第54(前)期
新韓銀行(*1)	ウォン貨一般貸付	2025.02.10	-	-	100,000,000
NH農協銀行	ウォン貨一般貸付	2025.04.28	4.58	50,000,000	50,000,000
みずほ銀行	ウォン貨一般貸付	2024.08.16	-	-	100,000,000
エルディワンキュ第一次 (Tr.A)他	ウォン貨一般借入金	2024.10.28	-	-	390,000,000
エルディワンキュ第一次 (Tr.B)	ウォン貨一般借入金	2024.10.28	-	-	100,000,000
みずほ銀行	ウォン貨一般貸付	2025.01.27	2.90	60,000,000	60,000,000
ウリ銀行	ウォン貨一般貸付	2024.06.16	-	-	195,000,000
エスファーストエル	ウォン貨一般借入金	2024.06.24	-	-	100,000,000
韓国輸出入銀行	外貨一般貸付	2026.03.03	6.55	121,422,000	106,504,440
産業銀行	ウォン貨一般貸付	2026.06.03	4.56	100,000,000	-
産業銀行	ウォン貨一般貸付	2027.08.14.	3.61	200,000,000	-
ウリ銀行	ウォン貨一般貸付	2026.06.17	4.42	195,000,000	-
ユアンタ証券	企業手形	2026.03.30	3.55	100,000,000	-
ハンファ投資証券	企業手形	2026.03.30	3.55	60,000,000	-
新韓投資証券	企業手形	2026.03.30	3.55	30,000,000	-
KB証券	企業手形	2026.03.30	3.55	30,000,000	-
新韓銀行(*2)	ウォン貨一般貸付	2026.10.11	91日CD金利+0.95	100,000,000	-
産業銀行	ウォン貨一般貸付	2027.11.15	3.59	150,000,000	-
NH農協銀行(*2)	ウォン貨一般貸付	2026.11.21	MOR(3M)+0.58	75,000,000	-
SMBC銀行	ウォン貨一般貸付	2026.12.18	3.64	100,000,000	-
	小計			1,371,422,000	1,201,504,440
	現在価値割引調整			(9,759,056)	(176,713)
	総帳簿価額			1,361,662,944	1,201,327,727
	1年以内返済予定長期借入金			(110,000,000)	(884,943,005)
	合計			1,251,662,944	316,384,722

(*1) 2024年10月31日に中途返済

(*2) 当期末基準91日CD金利：3.39%、MOR(3M)：3.66%

(4) 当期末及び前期末現在における社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

種類	満期日	年利率 (%)	第55 (当) 期	第54 (前) 期
第66-3回ウォン貨社債	2025.06.23	2.98	140,000,000	140,000,000
第70-3回ウォン貨社債	2026.04.04	2.48	70,000,000	70,000,000
第73-3回ウォン貨社債	2024.06.15	-	-	100,000,000
第75回ウォン貨社債	2024.08.07	-	-	150,000,000
第77-3回ウォン貨社債	2028.05.30	3.47	100,000,000	100,000,000
第79回ウォン貨社債	2033.08.07	3.55	70,000,000	70,000,000
第80回ウォン貨社債	2038.08.29	3.40	30,000,000	30,000,000
第82-2回ウォン貨社債	2024.01.30	-	-	150,000,000
第82-3回ウォン貨社債	2029.01.30	2.73	140,000,000	140,000,000
第83-1回ウォン貨社債	2024.08.29	-	-	100,000,000
第83-2回ウォン貨社債	2026.08.28	1.67	70,000,000	70,000,000
第83-3回ウォン貨社債	2029.08.29	1.80	110,000,000	110,000,000
第86-1回ウォン貨社債	2025.07.18	2.20	30,000,000	30,000,000
第86-2回ウォン貨社債	2030.07.19	2.58	20,000,000	20,000,000
第88-1回ウォン貨社債	2025.09.23	2.07	135,000,000	135,000,000
第88-2回ウォン貨社債	2030.09.23	2.55	60,000,000	60,000,000
第89-1回ウォン貨社債	2024.04.16	-	-	170,000,000
第89-2回ウォン貨社債	2026.04.16	2.13	190,000,000	190,000,000
第89-3回ウォン貨社債	2031.04.16	2.95	35,000,000	35,000,000
第90-1回外貨社債	2024.05.21	-	-	128,940,000
第90-2回外貨社債	2024.05.20	-	-	225,645,000
第91回外貨社債	2024.08.19	-	-	128,940,000
第92回外貨社債	2025.03.25	2.54	235,200,000	206,304,000
第93-1回ウォン貨社債	2024.09.06	-	-	100,000,000
第93-2回ウォン貨社債	2025.09.05	4.86	110,000,000	110,000,000
第93-3回ウォン貨社債	2027.09.07	4.93	40,000,000	40,000,000
第94回外貨社債	2025.11.28	4.87	147,000,000	128,940,000
第95-1回ウォン貨社債	2025.02.21	4.41	70,000,000	70,000,000
第95-2回ウォン貨社債	2026.02.23	4.55	190,000,000	190,000,000
第95-3回ウォン貨社債	2028.02.23	4.79	40,000,000	40,000,000
第96-1回ウォン貨社債	2025.07.11	4.66	130,000,000	130,000,000
第96-2回ウォン貨社債	2026.07.10	4.82	120,000,000	120,000,000
第96-3回ウォン貨社債	2028.07.11	4.96	20,000,000	20,000,000
第97-1回外貨社債 (*)	2026.08.18	SOFR + 1.20	147,000,000	128,940,000
第97-2回外貨社債 (*)	2026.08.21	3M Term SOFR + 1.00	73,500,000	64,470,000
第98-1回ウォン貨社債	2026.01.16	4.11	110,000,000	-
第98-2回ウォン貨社債	2027.01.18	4.27	185,000,000	-
第98-3回ウォン貨社債	2029.01.18	4.33	40,000,000	-
第99-1回ウォン貨社債	2026.04.16	3.87	120,000,000	-
第99-2回ウォン貨社債	2027.04.16	4.00	330,000,000	-
第99-3回ウォン貨社債	2029.04.16	4.20	50,000,000	-
第100-1回外貨社債	2027.05.17	4.80	147,000,000	-
第100-2回外貨社債	2027.05.21	5.08	147,000,000	-
第100-3回外貨社債 (*)	2027.05.17	3M Term SOFR + 1.20	110,250,000	-
第101回外貨社債 (*)	2026.07.30	SOFR + 0.80	147,000,000	-

第102回外貨社債(*)	2027.09.30	SOFR + 0.95	147,000,000	-
小計			4,055,950,000	3,702,179,000
社債割引発行差金			(6,212,167)	(5,397,696)
総帳簿価額			4,049,737,833	3,696,781,304
流動性社債			(996,898,739)	(1,253,262,448)
総帳簿価額			3,052,839,094	2,443,518,856

(*) 当期末基準3M Term SOFR : 4.31%、SOFR : 4.69%

(5) 当期末現在における長期借入金及び社債の年度別償還計画は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	長期借入金	社債	合計
2025.01.01 ~ 2025.12.31	110,000,000	997,200,000	1,107,200,000
2026.01.01 ~ 2026.12.31	911,422,000	1,237,500,000	2,148,922,000
2027.01.01 ~ 2027.12.31	350,000,000	1,106,250,000	1,456,250,000
2028.01.01 ~ 2028.12.31	-	160,000,000	160,000,000
2029.01.01以降	-	555,000,000	555,000,000
合計	1,371,422,000	4,055,950,000	5,427,372,000

(6) 当期末に発行された一部の借入金及び社債に関連し、当社は負債比率の遵守、社債の信用格付の維持等、金融機関と約定を締結しています。当期末現在、財務約定を充足していない事項はありません。

19. 前受収益

当期末及び前期末現在における前受収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
謝恩積立金(*)	64,078,410	67,817,925
前受賃貸料	467,524	1,305,148
繰延収益(*)	135,713,384	133,374,129
流動負債計	200,259,318	202,497,202
前受賃貸料	7,367,764	7,044,756
非流動負債計	7,367,764	7,044,756
合計	207,627,082	209,541,958

(*) 当期末及び前期末の金額には注記29の契約負債が含まれています。

20. 引当負債

(1) 当期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加	減少	期末帳簿価額
賞与引当負債	-	15,756,260	(15,756,260)	-
返品引当負債	903,074	18,976	(74,333)	847,717
原状回復引当負債	7,983,520	1,474,295	(6,191,626)	3,266,189
訴訟引当負債	2,379,115	954,014	(1,421,702)	1,911,427
事業再構築引当負債	453,250	6,320,568	(6,061,105)	712,713
その他引当負債	2,024,588	1,876,347	(2,019,435)	1,881,500
流動負債計	13,743,547	26,400,460	(31,524,461)	8,619,546
原状回復引当負債	148,326,110	12,669,893	(7,586,444)	153,409,559
非流動負債計	148,326,110	12,669,893	(7,586,444)	153,409,559

(2) 前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加	減少	期末帳簿価額
賞与引当負債	-	15,854,172	(15,854,172)	-
返品引当負債	1,133,299	43,609	(273,834)	903,074
原状回復引当負債	1,918,234	6,469,406	(404,120)	7,983,520
訴訟引当負債	2,453,573	49,823	(124,281)	2,379,115
事業再構築引当負債	2,222,108	-	(1,768,858)	453,250
その他引当負債	5,624,810	1,536,060	(5,136,282)	2,024,588
流動負債計	13,352,024	23,953,070	(23,561,547)	13,743,547
原状回復引当負債	157,102,986	3,724,077	(12,500,953)	148,326,110
非流動負債計	157,102,986	3,724,077	(12,500,953)	148,326,110

21. その他非金融負債

当期末及び前期末現在におけるその他非金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
預り金	36,913,356	65,742,507
未払付加価値税	35,552,305	51,839,986
前受金(*)	1,025,964,983	1,103,942,803
分譲前受金	493,413	2,388,003
流動負債計	1,098,924,057	1,223,913,299

(*) 当期末及び前期末の金額には注記29の契約負債が含まれています。

22. 従業員給与

(1) 当期末及び前期末現在における確定給付負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
確定給付債務の現在価値	691,281,507	587,824,325
社外積立資産の公正価値	(807,496,745)	(763,543,712)
その他(*)		
確定給付制度の資産認識額	(116,215,238)	(175,719,387)

(*) E-Commerce事業部のモバイル商品券事業の譲渡予定により、売却予定処分グループに勘定が振り替えられた金額です。

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他長期給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
その他長期給付債務の現在価値	23,732,392	21,422,154
その他(*)	(13,555)	-
合計	23,718,837	21,422,154

(*) E-Commerce事業部のモバイル商品券事業の譲渡予定により、売却予定処分グループに勘定が振り替えられた金額です。

(3) 当期及び前期における確定給付債務に関連する負債の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
期首金額	691,281,507	587,824,325
当期勤務費用	69,199,131	64,257,875
過去勤務費用	24,417,754	-
利息費用	29,935,931	29,893,464
再測定要素		
- 人口統計的仮定	(506,758)	(2,889,914)
- 財務的仮定	43,102,475	79,709,090
- 経験調整	924,760	11,413,100
小計	43,520,477	88,232,276
給与支給額	(94,911,683)	(79,068,629)
その他	1,192,896	142,196
期末金額	764,636,013	691,281,507

(4) 当期及び前期における社外積立資産の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
期首金額	807,496,745	763,543,712
社外積立資産の受取利息	35,544,689	40,036,996
再測定要素	(4,706,920)	(9,321,337)
雇用人の拠出金	70,700,000	85,192,818
支払額	(95,309,372)	(69,922,780)
その他	1,831,745	(2,032,664)
期末金額	815,556,887	807,496,745

確定給付制度に関連して2025年度に払い込むと予想される拠出金の合理的な見積りは71,458,400千ウォンです。

(5) 当期末及び前期末現在における社外積立資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
元金保証型保険商品	815,539,894	807,478,705
国民年金転換金	16,993	18,040
合計	815,556,887	807,496,745

(6) 当期及び前期に損益として認識された費用は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
当期勤務費用	69,199,131	64,257,875
過去勤務費用	24,417,754	-
利息費用	29,935,931	29,893,464
社外積立資産の受取利息	(35,544,689)	(40,036,996)
確定拠出制度として認識した退職給付費用等(*)	31,289,741	12,192,295
長期従業員給与	5,322,289	4,232,787
合計	124,620,157	70,539,425

(*) 当社は希望退職等による解雇給与を当期中に29,967,953千ウォン、前期中に9,651,097千ウォンを認識しました。

(7) 確定給付債務

保険数理的仮定

当期末及び前期末現在における主な保険数理的仮定は以下の通りです。

区分	第55(当)期	第54(前)期
期末割引率	3.41%～4.54%	4.02%～5.01%
将来平均昇給率	1.20%～2.81%	1.43%～2.57%
将来賃金引き上げ率	3.00%～5.03%	2.23%～5.33%

感応度分析

当期末現在において重要なそれぞれの保険数理的仮定が発生可能かつ合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	増加	減少
期末割引率(1%p変動)	(50,490,703)	57,209,919
将来平均昇給率(1%p変動)	51,792,439	(45,021,003)
将来賃金引き上げ率(1%p変動)	56,922,252	(51,168,559)

感応度分析は制度で発生すると期待されるすべてのキャッシュ・フローの分散を考慮していませんが、使用された仮定に対する感応度の近似値を提供しています。

(8) 確定給付債務の満期構成

当期末現在、割引されていない確定給付支給額の満期構成の情報は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	1年未満	1年～2年未満	2年～5年未満	5年～10年未満	10年以上
支給額	83,376,491	96,081,043	258,222,054	458,066,619	1,228,484,075

確定給付債務の加重平均満期は7.86年です。

23. デリバティブ

(1) 当期末現在において当社が保有しているデリバティブの内訳は以下の通りです。

取引目的	デリバティブ種類	契約内容
ヘッジ 目的	通貨スワップ	外貨社債及び借入金に対して満期にウォン貨元金を負担し、外貨変動及び固定金利に対してウォン貨固定金利を負担する。
	金利スワップ	ウォン貨長・短期借入金変動金利に対して固定金利を負担する。
売買目的	精算契約(*)	受益証券投資家のキャッシュ・フローを約定されたキャッシュ・フローと交換する。
	株式オプション	株式を買収できる権利を保有する。

(*) 当期末現在における当社の精算契約は以下の通りです。

名称	プロテクションの 売り手	プロテクションの 買い手	契約 締結日	満期日	契約金額 (千ウォン)	原資産	契約 締結目的	契約内容 及び 精算方法	契約 当事者 または 原資産 発行会社 との特殊 関係有無	担保 提供有無	仲介 金融会社	特約 事項	
TRS	ロッテ ショッピング(株)	LEP第一次(株)	2021-04-29	2026-04-29	30,000,000	不動産 投資信託 関連 受益証券	原資産 処分代金 の精算	1. 原資産の 売却価額と 投資元金の 差額を精算 2. 配当期日 別の実際配 当金と基準 配当金の差 額を精算	なし	なし	KB証券	なし	
		LEP第二次(株)			70,000,000								KB証券
		LEP第三次(株)			50,000,000								
		LEP第四次(株)			73,000,000								
		(株)LOG第一次	2022-02-17	2025-02-17	40,000,000						KB証券		
		(有)LOG第三次			24,300,000								
		LOY第一次(株)			57,000,000								韓国投資 証券
		LOY第二次(株)	2024-06-13	2025-01-13	65,000,000								
		LOY第三次(有)	41,000,000										
		金浦漢江パーク 第一次(株)	2024-06-13	2025-01-13	29,800,000						韓国投資 証券		
金浦漢江パーク 第二次(株)	120,000												

(2) ヘッジ会計

当期末現在、当社はヘッジ対象である外貨社債及び外貨借入金の元利金の返済時、為替レートの変動により償還する金額が変動するリスクをヘッジするために通貨スワップ契約を締結しました。外貨社債及び外貨借入金から発生する為替評価損益は通貨スワップによりすべて回避可能であるため、デリバティブの公正価値変動から発生する損益を当期損益として認識しており、他に通貨スワップ契約から発生するデリバティブ損益はその他包括損益として認識しました。

一方、当社はウォン貨借入金のうち一部に対して、金利変動をヘッジする目的で金利スワップ契約を締結しました。金利スワップ契約から発生するデリバティブ損益は、ヘッジに効果的な部分はその他包括損益として認識し、ヘッジに効果的ではない場合には当期損益として認識します。金利スワップ契約で発生したデリバティブ損益は全額がヘッジに効果的であると判断し、全額をその他包括損益として認識しました。

当期末現在、ヘッジ目的のデリバティブ契約の細部内容は以下の通りです。

(ウォン貨単位：千ウォン、外貨単位：USD)

デリバティブ種類	種目	契約金額	約定為替レート(ウォン)	受取利率	支払利率	契約満期日	備考
通貨スワップ	第92回外貨社債	USD 160,000,000	1,212.00	2.54%	3.10%	2025.03.25	MUFG銀行
	第94回外貨社債	USD 100,000,000	1,352.30	4.87%	5.77%	2025.11.28	MUFG銀行
	第97-1回外貨社債	USD 100,000,000	1,341.60	SOFR + 1.68%	4.74%	2026.08.18	KB国民銀行
	第97-2回外貨社債	USD 50,000,000	1,336.90	3M Term SOFR + 1.00%	4.19%	2026.08.21	八ナ銀行
	第100-1回外貨社債	USD 100,000,000	1,370.40	4.80%	4.15%	2027.05.17	SMBC銀行
	第100-2回外貨社債	USD 100,000,000	1,369.90	5.08%	4.25%	2027.05.21	MUFG銀行
	第100-3回外貨社債	USD 75,000,000	1,370.00	3M Term SOFR + 1.20%	4.20%	2027.05.17	産業銀行
	第101回外貨社債	USD 100,000,000	1,381.00	SOFR + 0.80%	3.36%	2026.07.30	DBS銀行
	第102回外貨社債	USD 100,000,000	1,321.00	SOFR + 0.95%	3.23%	2027.09.30	DBS銀行
	外貨長期借入金	USD 82,600,000	1,308.77	6.55%	5.30%	2026.03.03	韓国輸出入銀行
金利スワップ	短期借入金	KRW 100,000,000	該当事項なし	91日CD金利 + 1.20%	4.62%	2026.03.17	新韓銀行
	長期借入金	KRW 100,000,000	該当事項なし	91日CD金利 + 0.95%	4.00%	2026.10.11	新韓銀行
		KRW 75,000,000	該当事項なし	MOR (3M) + 0.58%	3.64%	2026.11.23	NH農協銀行

(3) デリバティブに対する評価損益

(単位：千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	評価損益	備考
ヘッジ目的	通貨スワップ	140,233,560	当期損益 (*1)
		9,421,045	その他包括損益 (*2)
	金利スワップ	(1,143,644)	
売買目的	精算契約	701,129	当期損益

(*1) 通貨スワップのうち為替レートスワップの部分は、公正価値ヘッジを適用しています。

(*2) 当期中にデリバティブ評価益8,277,401千ウォンが発生し、税効果1,999,335千ウォンを減算した6,278,066千ウォンをその他包括損益累計額として認識しました。

24. 資本金及び資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在における当社の資本金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
授權株式数(株)	60,000,000	60,000,000
株当たり金額	5	5
発行済株式数(株)	28,288,755	28,288,755
普通株資本金	141,443,775	141,443,775

(2) 当期末及び前期末現在における資本剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
株式発行超過金	3,414,873,024	3,414,873,024
その他	175,662,603	175,662,603
合計	3,590,535,627	3,590,535,627

25. 資本調整

当期末及び前期末現在における資本調整の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
自己株式	3,803,077	3,803,077
合併による変動	57,267,791	52,687,056
その他資本調整	2,800,072,204	2,800,072,204
合計	2,861,143,072	2,856,562,337

26. 利益剰余金

(1) 当期末及び前期末現在における利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
法定積立金	277,788,613	267,045,770
任意積立金	8,220,052,125	8,120,052,125
未処分利益剰余金(未処理欠損金)	(753,371,078)	261,649,956
合計	7,744,469,660	8,648,747,851

(2) 当期及び前期における利益剰余金処分計算書は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期 (処分予定日：2025年3月24日)	第54(前)期 (処分確定日：2024年3月26日)
. 未処分利益剰余金(未処理欠損金)	(753,371,078)	261,649,956
前期繰越未処分利益剰余金	43,478,681	12,829,952
確定給付制度の再測定要素	(38,026,207)	(75,237,647)
当期純利益(損失)	(758,823,552)	324,057,651
. 任意積立金等の取崩額	900,000,000	-
. 利益剰余金処分量	118,171,275	218,171,275
利益準備金	10,742,843	10,742,843
任意積立金	-	100,000,000
配当金 普通株配当金(率) 当期：3,800ウォン(76%) 前期：3,800ウォン(76%)	107,428,432	107,428,432
. 次期繰越未処分利益剰余金	28,457,647	43,478,681

27. その他包括損益累計額

当期及び前期におけるその他包括損益累計額の変動内訳は以下の通りです。

(1) 第55(当)期

(単位：千ウォン)

区分	期首金額	増減額	税効果	期末金額
その他包括損益 - 公正価値評価損益	(79,606,679)	29,933,054	(7,902,326)	(57,575,951)
キャッシュ・フローヘッジ	(15,967,383)	8,277,401	(1,999,335)	(9,689,317)
再評価剰余金	-	7,886,084,533	(2,081,926,317)	5,804,158,216
合計	(95,574,062)	7,924,294,988	(2,091,827,978)	5,736,892,948

(2) 第54(前)期

(単位：千ウォン)

区分	期首金額	増減額	税効果	期末金額
その他包括損益 - 公正価値評価損益	(88,488,416)	7,058,043	1,823,694	(79,606,679)
キャッシュ・フローヘッジ	(12,560,007)	(4,131,170)	723,794	(15,967,383)
合計	(101,048,423)	2,926,873	2,547,488	(95,574,062)

28. 株当たり利益(損失)

(1) 基本的株当たり利益

当期及び前期における株当たり利益(損失)の算定内訳は以下の通りです。

(単位：ウォン)

内訳	第55(当)期	第54(前)期
当期純利益(損失)	(758,823,552,409)	324,057,651,492
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	28,270,640	28,270,640
基本的株当たり純利益(損失)	(26,841)	11,463

(2) 希薄化後株当たり利益

当社は潜在的普通株を発行しなかったため、基本的株当たり利益(損失)と希薄化後株当たり利益(損失)は同一です。

29. 売上

(1) 当期及び前期中に当社の売上に関連して、包括利益計算書に以下の金額を認識しました。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期	
顧客との契約から生じる収益	総売上高	14,152,825,786	14,262,397,603
	商品売上高	13,098,706,427	13,272,226,429
	製品売上高	676,410,745	620,030,551
	その他売上高(*)	377,708,614	370,140,623
	売上減算	7,318,600,901	7,196,495,411
	売上割戻及び戻入	1,308,595,331	1,167,478,667
	返品引当負債及び繰延売上	256,316,539	245,923,662
	特定商品売上原価	5,753,689,031	5,783,093,082
その他源泉からの収益：インカムゲイン	1,579,069,330	1,582,693,322	
合計	8,413,294,215	8,648,595,514	

(*) 当期中に農畜水産物消費促進の一環として、韓国農水産食品流通公社及び韓国水産会から支援を受けた補助金24,967,277千ウォン(前期21,558,643千ウォン)が含まれています。

(2) 当期末及び前期末現在、当社が顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産及び契約負債は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
契約資産 - 分譲未収金	-	20,585,906
契約資産計	-	20,585,906
契約負債 - カスタマ・ロイヤリティ・プログラム	133,923,125	131,496,207
契約負債 - 商品券	997,876,104	1,060,108,529
契約負債 - 分譲前受金	493,413	2,388,003
契約負債 - その他	42,844,438	42,435,624
契約負債計	1,175,137,080	1,236,428,363

(3) 当期及び前期中に当社が繰り越された契約負債に関連し、収益として認識した金額及び商品券の回収額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
カスタマ・ロイヤリティ・プログラム	131,496,207	122,300,521
その他	42,129,191	42,404,167
収益計	173,625,398	164,704,688
商品券	576,194,322	576,054,996
回収額計	576,194,322	576,054,996

(4) 商品券に関連する履行されていない履行義務の時期別の予想回収額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

帳簿価額	1年	1～5年	5年超過
997,876,104	590,557,733	402,628,353	4,690,018

30. 販売費及び一般管理費と貸倒償却費

当期及び前期中に発生した販売費及び一般管理費と貸倒償却費の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第55(当)期	第54(前)期
給与	869,797,284	854,393,038
退職給付費用	118,535,280	65,604,741
長期従業員給与	5,254,956	4,184,721
福利厚生費	175,582,508	175,346,435
教育訓練費	8,012,950	7,277,490
旅費交通費	12,310,412	11,533,857
車輛維持費	1,394,267	1,177,603
保険料	6,225,779	6,472,379
租税公課	161,403,724	177,915,979
交際費	1,026,766	997,068
消耗品費	36,436,066	37,308,985
図書印刷費	498,951	518,818
通信費	8,916,273	8,582,791
水道光熱費	287,639,548	285,204,613
修繕維持費	34,919,776	33,421,357
支払賃借料	144,550,379	151,735,673
減価償却費	844,230,516	831,767,278
無形資産償却費	6,579,828	6,740,321
支払手数料	504,516,925	518,493,227
役務費	751,610,602	756,678,503
広告宣伝費	90,335,741	98,991,368
見本費	224,974	230,362
販売手数料	102,904,543	101,237,686
販売促進費	78,596,101	92,132,256
装飾費	17,880,692	22,136,010
貸倒償却費	2,071,220	525,700
運搬保管料	34,171,439	34,757,831
研究開発費	147,397	219,556
補償費	10,088,618	5,060,971
引当負債戻入	(161,679)	(313,217)
雑費	3,988,572	2,669,971
合計	4,319,690,408	4,293,003,371

31. その他収益及び費用

当期及び前期中に発生したその他収益及びその他費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第55(当)期	第54(前)期
その他収益：		
為替差益	1,100,408	1,446,197
為替評価益	723,497	-
有形資産処分益	8,079,280	40,164,093
無形資産処分益	388	-
リース終了益	14,444,046	103,795,465
使用権資産処分益	20,348,038	31,263,347
売却予定資産処分益	95,780,389	-
雑収益	7,316,572	18,026,316
合計	147,792,618	194,695,418
その他費用：		
為替差損	1,193,279	1,518,372
為替評価損	-	145,880
有形資産処分損	4,483,592	4,904,375
使用権資産減損損失	306,137,483	110,703,625
有形資産減損損失	257,193,984	27,591,136
無形資産処分損	2,484	327
無形資産減損損失	75,893,710	4,914,460
有形資産再評価損失	12,062,550	-
リース終了損	17,850,403	3,114,151
使用権資産処分損	44,280,520	18,098,045
売却予定資産処分損	1,064,000	-
寄付金	10,123,529	8,301,845
その他貸倒償却費(貸倒引当金戻入)	38,261,222	(9,004,237)
雑損失等	3,244,465	4,546,169
合計	771,791,221	174,834,148

32. 費用の性質別分類

当期及び前期中に発生した費用の性質別分類は以下の通りです。

(単位 : 千ウォン)

勘定科目	第55 (当) 期	第54 (前) 期
原材料及び商品の仕入	3,701,679,673	3,808,328,082
棚卸資産の変動	11,458,724	21,001,664
従業員給与	1,182,875,170	1,112,636,282
支払賃借料	146,850,338	153,879,649
減価償却、無形資産償却費	856,468,791	843,259,588
販売手数料	102,904,543	101,237,686
販売促進費	78,596,101	92,132,256
支払手数料	504,810,357	518,790,570
役務費	770,640,077	774,019,592
広告宣伝費	90,335,741	98,991,368
水道光熱費	290,830,507	288,231,566
租税公課	161,636,448	178,162,092
その他費用	133,356,492	175,705,877
売上原価と販売費及び一般管理費の合計	8,032,442,962	8,166,376,272

33. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期中に発生した金融収益及び金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
金融収益：		
実効金利法による受取利息	79,010,562	91,131,007
受取配当金	162,712,771	179,871,137
為替差益	735,843	845,278
為替評価益	-	9,194,962
当期損益 - 公正価値債務商品評価益	1,120,579	1,021,136
当期損益 - 公正価値債務商品処分益	1,684,715	2,995,468
その他包括損益 - 公正価値債務商品処分益	55,399	29,185
ヘッジデリバティブ評価益	140,233,560	14,033,500
売買目的デリバティブ評価益	701,129	1,301,626
ヘッジデリバティブ取引益	24,380,000	13,745,000
売買目的デリバティブ取引益	2,764,477	8,422
従属会社、関係会社及び共同企業投資処分益	4,204,529	7,198,085
売却予定資産処分益	-	3,873,053
金融保証負債戻入	5,099,853	-
金融保証収益	7,137,275	-
合計	429,840,692	325,247,859
金融費用：		
実効金利法による支払利息	349,594,037	345,958,438
為替差損	25,329,616	14,183,598
為替評価損	140,233,560	14,033,500
その他包括損益 - 公正価値持分商品減損損失	57,695,692	-
ヘッジデリバティブ評価損	-	9,194,962
売買目的デリバティブ評価損	-	18,120
売買目的デリバティブ取引損	57,879	21,109
金融保証費用	1,679,009	52,328,325
従属会社、関係会社及び共同企業投資減損損失	454,404,949	81,294,930
従属会社、関係会社及び共同企業投資処分損	6,900,993	-
合計	1,035,895,735	517,032,982

(2) 当期に発生した金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	償却原価 金融資産	当期損益- 公正価値 金融商品	その他包括- 公正価値 金融商品	売買目的 デリバティブ 資産、負債	ヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却原価で 評価する 金融負債	その他 金融負債	合計
当期損益認識分：									
受取利息	52,530,468	26,480,069	25	-	-	-	-	-	79,010,562
支払利息(*1)	-	-	-	-	-	-	(349,594,036)	-	(349,594,036)
受取配当金	-	-	3,089,138	5,880,202	-	-	-	-	8,969,340
評価/処分	-	-	2,805,294	55,399	3,407,727	164,613,560	-	-	170,881,980
減損損失	-	-	-	(57,695,692)	-	-	-	-	(57,695,692)
為替差異	(237,993)	1,254,679	-	-	-	-	(165,213,393)	-	(164,196,707)
金融保証収益/ 費用	-	-	-	-	-	-	-	10,558,118	10,558,118
当期損益認識計	52,292,475	27,734,748	5,894,457	(51,760,091)	3,407,727	164,613,560	(514,807,429)	10,558,118	(302,066,435)
その他包括損益認識分：									
その他包括-公 正価値評価損益 (*2)	-	-	-	29,933,054	-	-	-	-	29,933,054
デリバティブ 評価損益(*2)	-	-	-	-	-	8,277,401	-	-	8,277,401
その他包括損益 認識計	-	-	-	29,933,054	-	8,277,401	-	-	38,210,455
合計	52,292,475	27,734,748	5,894,457	(21,827,037)	3,407,727	172,890,961	(514,807,429)	10,558,118	(263,855,980)

(*1) 支払利息にはリース支払利息が含まれています。

(*2) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

(3) 前期に発生した金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	償却原価 金融資産	当期損益- 公正価値 金融商品	その他包括- 公正価値 金融商品	売買目的 デリバティブ 資産、負債	ヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却原価で 評価する 金融負債	その他 金融負債	合計
当期損益認識分：									
受取利息	62,494,097	28,636,910	-	-	-	-	-	-	91,131,007
支払利息(*1)	-	-	-	-	-	-	(345,958,438)	-	(345,958,438)
受取配当金	-	-	2,579,282	6,954,781	-	-	-	-	9,534,063
評価/処分	-	-	4,016,604	29,185	1,270,818	18,583,538	-	-	23,900,145
為替差異	431,143	5,419	-	-	-	-	(18,831,474)	-	(18,394,912)
金融保証費用	-	-	-	-	-	-	-	(52,328,325)	(52,328,325)
当期損益認識計	62,925,240	28,642,329	6,595,886	6,983,966	1,270,818	18,583,538	(364,789,912)	(52,328,325)	(292,116,460)
その他包括損益認識分：									
その他包括-公 正価値評価損益 (*2)	-	-	-	7,058,042	-	-	-	-	7,058,042
デリバティブ 評価損益(*2)	-	-	-	-	-	(4,131,169)	-	-	(4,131,169)
その他包括損益 認識計	-	-	-	7,058,042	-	(4,131,169)	-	-	2,926,873
合計	62,925,240	28,642,329	6,595,886	14,042,008	1,270,818	14,452,369	(364,789,912)	(52,328,325)	(289,189,587)

(*1) 支払利息にはリース支払利息が含まれています。

(*2) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

34. 法人税費用

(1) 当期及び前期における法人税費用（収益）の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
当期法人税等負担額	(7,891,162)	13,370,042
一時差異による繰延税金の変動額	1,999,139,107	(51,995,758)
税効果の合計	1,991,247,945	(38,625,716)
資本に直接反映された法人税費用（収益）	(2,081,626,786)	24,863,456
法人税収益	(90,378,841)	(13,762,260)

(2) 当期及び前期において、当期損益以外として認識される項目に関連する当期法人税及び繰延税金は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
その他包括損益 - 公正価値評価損益	(7,902,326)	1,823,694
デリバティブ評価損益	(1,999,335)	723,794
確定給付債務の再測定要素	10,201,192	22,315,968
再評価剰余金	(2,081,926,317)	-
資本に直接反映された法人税費用（収益）	(2,081,626,786)	24,863,456

その他包括損益を通じて公正価値で評価する損益、デリバティブ評価損益、確定給付債務の再測定要素及び再評価剰余金に関連する法人税はその他包括損益として認識しました。

(3) 当期及び前期における法人税費用と会計利益の関係は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
税金等調整前当期純利益（損失）	(849,202,394)	310,295,392
適用税率による税負担額	(196,165,753)	71,678,235
調整事項：	105,786,912	(85,440,495)
非課税収益の税効果	(21,416,962)	(25,894,049)
非控除費用の税効果	4,642,513	7,058,489
税額控除	-	(741,971)
過去期間の法人税に関連して認識した当期調整額	(8,043,832)	1,105,469
実現可能性のない一時差異の変動	97,418,041	17,086,106
税率の変動による繰延税金の変動	34,687,337	21,854,661
繰越欠損金の繰延税金資産の変動	4,288,304	(98,259,830)
その他	(5,788,489)	(7,649,370)
法人税収益	(90,378,841)	(13,762,260)
平均実効税率（*）	-	-

(*) 当期及び前期中に法人税収益が発生したことにより平均実効税率は算定していません。

(4) 当期末現在における一時差異の税効果は、当該一時差異が解消する会計年度の将来予想税率を適用して計算しました。

(5) 当期及び前期における繰延税金資産（負債）の変動内訳は以下の通りです。

第55（当）期

（単位：千ウォン）

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	期末金額
関係会社及び従属会社投資株式	(21,813,497)	(7,808,714)	-	(29,622,211)
減価償却費	34,745,344	44,827,950	-	79,573,294
貸倒引当金	3,950,510	(310,555)	-	3,639,955
未収収益	(1,032,891)	3,835	-	(1,029,056)
棚卸資産評価損	1,689,566	(2,545)	-	1,687,021
返品引当負債	135,271	(25,165)	-	110,106
有形資産（借入コスト資本化）	(11,780,410)	(13,175,891)	-	(24,956,301)
土地	(15,614,521)	-	-	(15,614,521)
土地（資産再評価）	(885,470,277)	3,230,681	(2,081,926,317)	(2,964,165,913)
未払費用	6,783,427	(1,483,883)	-	5,299,544
建設仮勘定	(8,456,783)	8,728,156	-	271,373
無形資産減損損失	19,855,405	(3,086,484)	-	16,768,921
賃貸借保証金	40,106,593	(5,301,471)	-	34,805,122
のれん	1,854,226	(2,147,663)	-	(293,437)
その他包括損益 - 公正価値評価損益	28,554,569	-	(7,902,326)	20,652,243
デリバティブ評価損益	646,889	1,504,059	(1,999,335)	151,613
従業員給与及び退職給付費用	(6,837,344)	4,084,780	10,201,192	7,448,628
使用权資産及びリース負債	311,535,657	66,232,769	-	377,768,426
繰越欠損金	465,543,776	20,147,553	-	485,691,329
その他	85,886,498	(32,929,732)	-	52,956,766
合計	50,282,008	82,487,680	(2,081,626,786)	(1,948,857,098)

第54 (前) 期

(単位 : 千ウォン)

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	期末金額
関係会社及び従属会社投資株式	(26,728,097)	4,914,600	-	(21,813,497)
減価償却費	44,252,584	(9,507,240)	-	34,745,344
貸倒引当金	3,134,865	815,645	-	3,950,510
未収収益	(990,551)	(42,340)	-	(1,032,891)
棚卸資産評価損	1,721,780	(32,214)	-	1,689,566
返品引当負債	172,441	(37,170)	-	135,271
有形資産 (借入コスト資本化)	(9,933,609)	(1,846,801)	-	(11,780,410)
土地	(15,673,667)	59,146	-	(15,614,521)
土地 (資産再評価)	(892,376,445)	6,906,168	-	(885,470,277)
未払費用	5,270,873	1,512,554	-	6,783,427
建設仮勘定	(5,476,199)	(2,980,584)	-	(8,456,783)
無形資産減損損失	23,318,546	(3,463,141)	-	19,855,405
賃貸借保証金	47,648,561	(7,541,968)	-	40,106,593
のれん	2,018,239	(164,013)	-	1,854,226
交換社債	(55,751)	55,751	-	-
その他包括損益 - 公正価値評価損益	26,730,875	-	1,823,694	28,554,569
デリバティブ評価損益	(1,338,267)	1,261,362	723,794	646,889
従業員給与及び退職給付費用	(23,625,900)	(5,527,412)	22,315,968	(6,837,344)
使用权資産及びリース負債	351,344,401	(39,808,744)	-	311,535,657
繰越欠損金	391,244,044	74,299,732	-	465,543,776
その他	77,627,527	8,258,971	-	85,886,498
合計	(1,713,750)	27,132,302	24,863,456	50,282,008

(6) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産 (負債) として認識されていない従属会社及び関係会社投資株式に関連する一時差異及び繰越欠損金は以下の通りです。

(単位 : 千ウォン)

区分	第55 (当) 期	第54 (前) 期
関係会社及び従属会社投資株式	2,414,775,921	2,062,246,140
繰越欠損金 (2037年消滅)	102,358,136	81,887,728

(7) 当期末及び前期末現在、相殺前総額基準による繰延税金資産及び繰延税金負債、当期法人税資産及び当期法人税負債の内容は以下の通りです。

(単位 : 千ウォン)

区分	第55 (当) 期	第54 (前) 期
繰延税金資産	1,913,812,982	1,951,624,126
繰延税金負債	3,862,670,081	1,901,342,118
当期法人税資産	8,765,087	-
当期法人税負債	-	176,541

35. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期末及び前期末現在における現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
現金	12,151,772	16,773,668
預金	51,359,456	34,798,767
その他現金性資産	950,142,176	954,500,000
合計	1,013,653,404	1,006,072,435

(2) 当期及び前期における営業活動キャッシュ・フローの調整内訳及び営業活動による資産負債の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
法人税収益	(90,378,841)	(13,762,260)
退職給付費用	88,008,127	54,114,343
長期従業員給与	5,322,289	4,232,787
減価償却費	849,839,543	836,504,447
無形資産償却費	6,629,248	6,755,140
有形資産減損損失	257,193,984	27,591,136
無形資産減損損失	75,893,710	4,914,460
金融保証費用	1,679,009	52,328,325
その他包括損益-公正価値持分商品減損損失	57,695,692	-
使用権資産減損損失	306,137,483	110,703,625
為替評価損	140,233,560	14,179,380
為替差損	25,329,616	14,183,598
有形資産処分損	4,483,592	4,904,375
有形資産再評価損失	12,062,550	-
無形資産処分損	2,484	327
使用権資産処分損	44,280,520	18,098,045
売却予定資産処分損	1,064,000	-
貸倒償却費	2,071,220	525,700
その他貸倒償却費(貸倒引当金戻入)	38,261,222	(9,004,237)
デリバティブ評価損	-	9,213,082
デリバティブ取引損	57,879	21,109
支払賃借料(現在価値割引調整償却等)	120,964	27,318
リース終了損	17,850,403	3,114,151
従属会社、関係会社及び共同企業投資処分損	6,900,993	-
従属会社、関係会社及び共同企業投資減損損失	454,404,949	81,294,930
支払利息	349,594,037	345,958,438
その他現金の流出のない費用等	5,314,687	2,888,772
引当負債戻入	(161,679)	(313,217)
金融保証収益	(7,137,275)	-
金融保証負債戻入	(5,099,853)	-
為替評価益	(723,497)	(9,194,962)

為替差益	(735,843)	(845,278)
有形資産処分益	(8,079,280)	(40,164,093)
当期損益 - 公正価値債務商品評価益	(1,120,579)	(1,021,136)
当期損益 - 公正価値債務商品処分益	(1,684,715)	(2,995,468)
デリバティブ評価益	(140,934,689)	(15,335,126)
デリバティブ取引益	(27,144,477)	(13,753,422)
リース終了益	(14,444,046)	(103,795,465)
使用権資産処分益	(20,348,038)	(31,263,347)
従属会社、関係会社及び共同企業投資 処分益	(4,204,529)	(7,198,086)
その他包括損益 - 公正価値債務商品処 分益	(55,399)	(29,185)
売却予定資産処分益	(95,780,389)	(3,873,053)
無形資産処分益	(388)	-
その他現金の流入のない収益等	(3,175,211)	(4,714,434)
インカムゲイン	(3,895,307)	(3,529,808)
受取利息	(79,010,562)	(91,131,007)
受取配当金	(162,712,771)	(179,871,137)
売上債権の減少(増加)	24,727,756	(42,762,342)
その他債権の減少(増加)	142,866,142	(97,413,508)
その他金融資産の減少	7,090,370	1,112,254
棚卸資産の減少	41,222,865	17,221,109
その他非金融資産の減少(増加)	3,451,137	9,439,788
仕入債務の減少	(1,496,542)	(39,466,520)
その他債務の増加(減少)	(80,956,499)	25,596,506
その他金融負債の増加(減少)	21,808,230	(9,432,632)
その他非金融負債の減少	(11,619,013)	(13,864,780)
前受収益の増加(減少)	(1,360,541)	18,007,998
引当負債の減少	(406,670)	(5,638,503)
その他長期給付債務の支払	(3,099,200)	(3,150,700)
確定給付債務の支払	(94,342,238)	(80,357,932)
社外積立資産の減少(増加)	24,040,974	(11,988,344)
合計	2,155,531,164	827,061,161

(3) 当期及び前期中に、現金の流入及び流出を伴わない主な取引は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
有形資産取得未払金	(17,553,107)	45,828,571
使用権資産の取得	15,509,196	21,192,850
新規リース負債	14,961,976	20,220,210
合併による借入金の増加	173,000,000	-
合併による有・無形資産の増加	185,542,618	-
合併による使用権資産の増加	174,482,783	-
合併によるリース負債の増加	190,581,775	-

(4) 当期における財務活動キャッシュ・フローから生じる負債の調整内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	その他資産		財務活動による負債				合計	
	流動性 ヘッジ デリバティブ 資産	非流動性 ヘッジ デリバティブ 資産	賃貸保証金	短期借入金 及び社債	長期借入金 及び社債	リース負債		
期首	53,607,041	6,388,905	262,210,381	2,588,205,453	2,759,903,578	4,380,224,436	10,050,539,794	
財務活動 純キャッシュ・フロー	-	-	(4,334,557)	(2,204,509,013)	2,606,318,018	(786,261,853)	(388,787,405)	
非現金 取引	流動性振替	(6,477,595)	6,477,595	-	1,159,344,876	(1,159,344,876)	-	-
	為替換算	-	-	-	71,336,000	93,277,560	-	164,613,560
	リース負債変動	-	-	-	-	-	213,148,769	213,148,769
	合併	-	-	-	173,000,000	-	190,581,775	363,581,775
	その他	1,689,109	64,826,415	(16,947,455)	(80,478,577)	4,347,758	149,097,895	122,535,145
期末	48,818,555	77,692,915	240,928,369	1,706,898,739	4,304,502,038	4,146,791,022	10,525,631,638	

(5) 前期における財務活動キャッシュ・フローから生じる負債の調整内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	その他資産		財務活動による負債				合計	
	流動性 ヘッジ デリバティブ 資産	非流動性 ヘッジ デリバティブ 資産	賃貸保証金	短期借入金 及び社債	長期借入金 及び社債	リース負債		
期首	21,905,472	41,804,520	272,869,925	2,142,203,826	3,866,163,788	5,280,721,036	11,625,668,567	
財務活動 純キャッシュ・フロー	-	-	5,807,468	(1,680,969,480)	1,025,032,557	(722,566,043)	(1,372,695,498)	
非現金 取引	流動性振替	40,698,265	(40,698,265)	-	2,129,541,864	(2,129,541,864)	-	-
	為替換算	-	-	-	22,032,500	(3,448,962)	-	18,583,538
	リース負債変動	-	-	-	-	-	(340,150,770)	(340,150,770)
	その他	(8,996,696)	5,282,650	(16,467,012)	(24,603,257)	1,698,059	162,220,213	119,133,957
期末	53,607,041	6,388,905	262,210,381	2,588,205,453	2,759,903,578	4,380,224,436	10,050,539,794	

36. 温室効果ガス排出権

(1) 排出権

当社は2015年から排出権の割当及び取引制度に参加しています。2021年から2025年までが第3計画期間で、2020年12月に計画期間の履行年度別にそれぞれ2021年度分770,535tCO₂-eq、2022年度分770,535tCO₂-eq、2023年度分770,535tCO₂-eq、2024年度分748,998tCO₂-eq、2025年度分748,998tCO₂-eqの排出権が割り当てられました。また当社は以前の計画期間から排出権70,693tCO₂-eqが繰り越されました。当期末現在、担保として提供した排出権はなく、2022年及び2023年に政府に提出した排出権はそれぞれ722,214tCO₂-eq及び721,012tCO₂-eqです。当期末現在、当社が保有している排出権の数量は717,226tCO₂-eqです。

(2) 排出負債

当社は当期に排出権14,296tCO₂-eqを売却し、723,218tCO₂-eqを排出するものと推定しました。

37. 偶発負債及び約定事項

(1) 当期末現在における当社と金融機関との主な約定内容は以下の通りです。

(ウォン貨単位：千ウォン、外貨単位：USD)

区分	限度	使用額
一般貸付(ウォン貨)	1,310,000,000	1,130,000,000
一般貸付(外貨)	USD 82,600,000	USD 82,600,000
企業手形	820,000,000	720,000,000
購買カード	290,000,000	-
当座借越	30,000,000	-
輸入信用状の開設	USD 23,000,000	USD 5,875,894

(2) 当社はロッテ駅舎、ロッテ物産及びCS流通と締結した経営管理契約に従い、デパート、ショッピングモール及びスーパーの運営を担当しています。これに関する対価としてデパート、スーパーは営業利益(減価償却費減算前)の100分の10に該当する金額、ショッピングモールは営業利益(減価償却費減算前)の100分の9に該当する金額を経営管理手数料として受け取っています。これを売上高のうちのその他売上高として計上しています。

(3) 当期末現在における当社の係争中の訴訟事件は、当社が原告である21件(訴訟価額25,239,239千ウォン)及び当社を被告とする30件(訴訟価額35,443,353千ウォン)がありますが、当社の経営者は同訴訟の最終結果が当社の財政状態に重要な影響を及ぼすことはないと思料しています。

なお、上記の当社が被告である訴訟の中には加湿器洗浄剤による被害に関連し、当期末現在、12件(訴訟価額32,339,308千ウォン)の訴訟が含まれており、これに関連する予想損失額を合理的に見積もって1,089,756千ウォンを引当負債として計上しています。

(4) 当期末現在、企業銀行等と締結している売掛債権担保貸付約定限度金額は260,000,000千ウォンです。

(5) 当期末現在、当社は営業に関連する履行保証等に関連してソウル保証保険から72,990,951千ウォン(112件)の履行保証等の提供を受けています。

(6) ブランド使用契約等

当期末現在、当社はロッテ持株株式会社との間でブランド使用契約、経営諮問及び経営支援役務契約を締結しています。ブランド使用対価は売上高から広告宣伝費を差し引いた金額の0.2%、経営諮問及び経営支援役務対価はロッテ持株株式会社が対象業務を行う過程で発生した費用等を客観的かつ合理的な配賦基準により配分する金額に5%を乗じた金額を加算した金額で支払っています。

一方、当社はロッテ持株株式会社と人的分割前の当社の債務に関連して、商法第530条の9第1項の規定に基づき、連帯して返済する責任があります。

(7) 当社は構造化企業に土地及び建物を売却した後に賃借して使用しており、一部の店舗は賃借期間終了により営業終了しました。その内訳は以下の通りです。

2008年にKTBコンフィデンス私募不動産投資信託第29号にロッテマート済州店を含む3店の土地及び建物を2,200億ウォンで売却した後、済州店はFL済州老衡一般私募不動産投資信託第3号(旧、現代インフィニティ専門投資型私募不動産投資信託1号)、大徳店はミレキャスルから賃借して使用しています。済州店の場合は賃貸借期間の終了前6ヶ月以内の期間及び賃貸借承継日から54ヶ月が経過した日から6ヶ月の期間内に、大徳店は賃貸借期間の終了時に当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買取できる権利を有しています。2020年中にロッテマート港洞店は営業終了しており、当該店を優先買取できる権利を有していません。

2010年及び2011年にロッテリテール私募不動産投資信託第1~4号にロッテデパート盆唐店を含む6店の土地及び建物を5,949億ウォンで売却した後、ロッテデパート盆唐店はIGIS専門投資型私募不動産投資信託第389号から賃借して使用しており、ロッテマート沙上店、ロッテマート益山店はKBロッテマスターレス専門投資型私募不動産投資信託第8号から賃借して使用しており、賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買取できる権利があります。2019年中にロッテマート水枝店、2020年中にロッテマート九老店、道峰店は営業終了となり、優先買取できる権利を保有していません。

2013年にKBスターリテール私募不動産投資信託第1号から賃借して使用しているロッテアウトレットイシアボリス店の建物は、2018年6月25日に締結された不動産売買契約によりMastern専門投資型私募不動産投資信託31号が賃貸借契約上で賃貸人としての地位を譲り受けており、当社は同建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2013年にKTBコンフィデンス私募不動産投資信託第55号にロッテアウトレット光明店の建物を1,469億ウォンで売却した後、Kiwoom core retail第1号委託管理不動産投資会社から賃借して使用しており、2015年にKTBコンフィデンス私募不動産投資信託第81号にロッテマート陽徳店の土地及び建物を551億ウォンで売却した後、コレート馬山ロッテマート専門投資型私募不動産投資信託12号から賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2014年にKBロッテマスターリース私募不動産投資信託第1号にロッテデパート一山店を含む2店及びロッテマート富平店を含む5店の土地及び建物を6,017億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、キャブストーン私募不動産投資信託11号にロッテデパート東萊店を含む2店及びロッテマート星井店を含む3店の土地及び建物を5,001億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2018年にKORAMCO専門投資型私募不動産投資信託第82号にロッテマート衿川店の土地及び建物を642億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2019年にロッテ委託管理不動産投資会社にロッテデパート江南店の土地及び建物を2,697億ウォンで現物出資した後に賃借して使用しており、ロッテデパート昌原店を含む5店及びロッテマート義王店を含む4店を10,629億ウォンで売却した後に賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

2021年に当社はロッテ委託管理不動産投資会社にロッテデパート中洞店を含む3店、ロッテマート桂陽店を含む2店を6,827億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

- (8) 当社は当期末に、SC銀行等に従属会社であるPT. LOTTE SHOPPING INDONESIA及びLOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANYの貸付約定に関連して投資確約書 (LOC、LOU) を提供しています。但し、当該投資確約書は保証を意味するものではありません。
- (9) ロッテカルチャーワークスは2019年にINNOCEANの普通株式1,860,000株の現物出資を受け、ロッテカルチャーワークスの普通株7,687,456株を発行しました。同株式の発行時に新株引受人と締結した契約により、ロッテカルチャーワークスは一定期間以内に企業公開が完了しない場合、関連法令上、許容される方法で新株引受人に発行した株式の全部を現金を対価として買い入れる義務を負担します。また、当社は法律等に反しない限り、義務の履行を反対しないことを確認しました。
- (10) INNOCEANの普通株2,060,000株は売り手と締結した2019年5月10日付の株式売買契約及び2022年7月19日付の契約引受合意書により、売り手の書面による事前同意がない限り、契約引受合意書の締結日から5年になる日またはロッテカルチャーワークスの企業公開完了日まで任意で処分するか、或いは質権及びその他担保として提供することはできません。また、当社が保有しているINNOCEANの株式を譲渡禁止期間以降に第三者に処分しようとする場合、売り手は直接または第三者を指定して優先買取権を行使することができます。
- (11) 当社は2019年、ロッテ委託管理不動産投資会社にロッテデパート本店を含む17店、ロッテマート江辺店を含む67店に対して優先買取交渉権を付与しました。ロッテマート衿井店、書峴店、楊州店、議政府店は2020年中、霊通店は2024年中に営業終了し、2021年中にロッテデパート安山店、中洞店及びロッテマート桂陽店、春川店はロッテ委託管理不動産会社に売却し、ロッテマートワールドタワー店はロッテ物産に売却しており、ロッテ委託管理不動産投資会社で当社に対する優先買取交渉権を保有していません。

(12) 当社は関係会社であるユジンユニコーン私募投資合資会社と他の投資家が保有している中古ナラの持分69.88%を当初取得日から4年になる日まで行使することができるコールオプションを保有しています。

(13) 当社はハイム有限会社、ハイム1号有限会社及びハイム2号有限会社が保有しているハンセムの持分に対し、当初取得日から3年が経過した後に行使できる優先申込権及び優先買取請求権を保有しています。

(14) 当期末現在、当社は資産担保付企業手形証券（額面金額193,000,000千ウォン、資金補充対象債務残高192,920,000千ウォン、2025年1月13日満期）に関連し、発行会社であるLKH第二次、ニュースター金浦漢江第二次が元利金償還が不可能である場合、資金を補充する約定を締結しています。従属会社との資金補充約定に対する内容は注記38（8）で説明しています。

(15) 当期末現在、当社が発行した外貨社債に関連し、主幹事会社から提供を受けている支払保証の内訳は以下の通りです。

区分	主幹事会社	満期日	保証金額（単位：USD）
第92回外貨社債	MUFG銀行	2025.03.25	160,000,000
第94回外貨社債	MUFG銀行	2025.11.28	100,000,000
第97-1回外貨社債	KB国民銀行	2026.08.18	100,000,000
第97-2回外貨社債	八ナ銀行	2026.08.21	50,000,000
第100-1回外貨社債	SMBC銀行	2027.05.17	100,000,000
第100-2回外貨社債	MUFG銀行	2027.05.21	100,000,000

38. 特殊関係者との取引

(1) 当期末現在、当社の主な株主及び従属関係にある企業の内訳は以下の通りです。

主な株主名	持分率（%）
ロッテ持株（*）	40.00
ホテルロッテ	8.86
釜山ロッテホテル	0.78

（*）当社に重要な影響力を行使する企業です。

従属会社名	持分率（%）		
	当社	従属会社	合計
ウリホームショッピング	53.49	-	53.49
ロッテGFR	99.99	-	99.99
ロッテ金海開発	100.00	-	100.00
CS流通	99.95	-	99.95
ロッテハイマート	65.25	-	65.25
ロッテ蔚山開発	98.81	-	98.81
ロッテカルチャーワークス	86.37	-	86.37
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	-	90.00	90.00
ロッテ社内ベンチャーファンド1号	18.78	79.81	98.59
ロッテホームショッピングイノベーションファンド1号	-	98.52	98.52
ロッテショッピングイノベーションファンド1号	99.00	-	99.00
スマートロッテショッピングイノベーションファンド	69.08	-	69.08
IMMハイムコインベストメントワン	83.71	16.13	99.84

ハイム2号有限会社	-	100.00	100.00
ロッテDMC開発	95.00	-	95.00
ロッテ委託管理不動産投資会社	42.04	-	42.04
ロッテ仁川タウン	100.00	-	100.00
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	77.60	-	77.60
Lotte Properties (Chengdu) Limited	-	100.00	100.00
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.00	-	100.00
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	-	99.99	99.99
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	-	80.00	80.00
PT. LOTTE MART INDONESIA	-	100.00	100.00
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	-	100.00	100.00
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	-	100.00	100.00
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD	-	100.00	100.00
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	90.00	-	90.00
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	-	100.00	100.00
KC-Kコンテンツ投資組合	-	96.56	96.56
FL済州老衡一般私募不動産投資信託第3号	98.65	-	98.65
LKH第一次	-	-	-
ニュースターケイタウン第一次	-	-	-
ニュースターケイタウン第二次	-	-	-
ニュースター金浦漢江第一次	-	-	-
KS第一次	-	-	-
モーメントム第一次	-	-	-
LS仁川第一次	-	-	-

(2) 当期及び前期における特殊関係者との取引内訳は以下の通りです。

第55(当)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益 (*3)	その他費用 (*3)
主要株主	ロッテ持株	1,674,234	-	-	-	33,462,840
	ホテルロッテ	37,277,784	13,784	82,429,492	-	36,776,200
	釜山ロッテホテル	5,535,284	-	2,326,881	34,771	9,137,471
	小計	44,487,302	13,784	84,756,373	34,771	79,376,511
従属会社	ウリホームショッピング	2,058,749	109,088	-	10,698,740	20,271,387
	ロッテハイマート(*1)	47,396,962	-	145,936	4,644,206	538,408
	ロッテ カルチャーワークス	57,054,409	-	-	118,152	139,167
	ロッテ水原駅 ショッピングタウン (*4)	1,484,019	-	-	-	2,284,404
	CS流通	13,895,317	-	-	-	284,225
	ロッテ委託管理 不動産投資会社	-	-	116,018	24,129,990	26,879,623
	その他	22,899,276	-	-	8,309,482	5,773,077
	小計	144,788,732	109,088	261,954	47,900,570	56,170,291
関係会社	FRL KOREA	33,909,812	-	-	88,200,000	-
	ZARAリテール코리아	9,741,905	-	-	6,880,000	-
	ロッテカード	3,884,875	-	-	15,637,046	143,257,087
	その他(*5)	11,055,121	6,307,018	-	2,420,557	-
	小計	58,591,713	6,307,018	-	113,137,603	143,257,087
その他 特殊関係者 (*2)	LOTTE WELLFOOD	3,627,586	95,588,923	-	-	8,270,931
	ロッテ七星飲料	8,716,776	34,594,117	-	346	60,656
	ロッティノベート (旧、ロッテ情報通信)	1,276,890	-	43,592,731	-	94,796,862
	코리아セブン	11,907,420	-	-	-	3,128,681
	ロッテGRS	6,753,668	2,418,105	-	21,918	6,237,104
	ロッテ物産(*6)	10,152,157	-	747,392	1,964,200	31,799,610
	ロッテ駅舎	7,269,807	-	-	326,696	135,696
	ロッテ商事	183,931	59,739,654	-	-	-
	ロッテ建設	2,082,595	-	357,335,436	2,033	769,865
	ロッテアルミニウム	20,959	1,007,585	346,950	-	396,747
	ロッテグローバルロジス	265,674	-	-	-	194,490,553
	その他	17,237,571	3,518,781	2,320,053	125,117	72,053,029
	小計	69,495,034	196,867,165	404,342,562	2,440,310	412,139,734
合計	317,362,781	203,297,055	489,360,889	163,513,254	690,943,623	

(*1) 当社は上記の取引以外に、当期中にロッテハイマートに11,591,162千ウォンの商品券を販売しました。

(*2) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社並びに海外所在の系列会社が含まれていません。

(*3) 当社は特殊関係者とリース契約を締結しており、これにより、その他収益及びその他費用に当期中にファイナンスリース債権の償却により受け取った受取利息及びリース負債の償却により支払った支払利息が含まれています。

(*4) ロッテ水原駅ショッピングタウンに関連する金額は合併期日前に発生した取引内訳が含まれています。

(*5) INNOCEANに関連する金額は関係会社からその他特殊関係者に分類される前の取引内訳が含まれています。

(*6) 当期中にロッテ委託管理不動産投資会社から交付を受けた新株引受権1,964,200千ウォンを売却した金額が含まれています。

第54(前)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益 (*3)	その他費用 (*3)
主要株主	ロッテ持株	1,479,589	-	-	-	31,711,259
	ホテルロッテ	66,199,698	-	196,306	-	40,256,860
	釜山ロッテホテル	5,578,869	-	3,136,790	-	9,372,192
	小計	73,258,156	-	3,333,096	-	81,340,311
従属会社	ウリホームショッピング	2,710,550	-	-	26,746,850	19,785,887
	ロッテハイマート(*1)	55,509,058	-	39,516	4,734,873	785,164
	ロッテ カルチャーワークス	55,462,451	-	-	1,436,078	174,977
	ロッテ水原駅 ショッピングタウン	7,777,522	-	-	-	26,512,308
	CS流通	11,734,148	-	-	-	442,656
	ロッテ委託管理 不動産投資会社	-	-	93,838	30,652,687	29,234,402
	その他(*4)	24,711,196	-	-	9,962,517	4,167,423
小計	157,904,925	-	133,354	73,533,005	81,102,817	
関係会社	FRL KOREA	37,800,887	-	-	88,200,000	-
	ZARAリテール코리아	11,484,439	-	-	4,000,000	-
	ロッテカード	3,682,050	-	-	13,463,155	138,449,214
	その他	9,760,967	3,827,728	-	2,882,173	1,825,340
	小計	62,728,343	3,827,728	-	108,545,328	140,274,554
その他 特殊関係者 (*2)	LOTTE WELLFOOD	433,970	95,339,985	-	2,332	8,675,326
	ロッテ七星飲料	8,946,541	39,645,844	-	-	50,438
	ロッテ情報通信	859,708	-	17,972,256	-	108,998,541
	코리아セブン	9,168,235	-	-	-	1,994,578
	ロッテGRS	7,360,578	2,138,569	-	23,928	6,746,960
	ロッテ物産	8,327,804	-	-	-	33,115,852
	ロッテ駅舎	7,757,249	-	-	-	174,432
	ロッテ商事	87,389	74,222,036	-	-	-
	ロッテ建設	1,038,660	-	170,772,597	-	414,453
	ロッテアルミニウム	152,775	3,868,204	53,737	-	3,871,112
	ロッテグローバルロジス	270,665	-	5,921	-	206,676,484
	その他	16,128,372	2,066,294	32,268,787	339,625	67,090,628
	小計	60,531,946	217,280,932	221,073,298	365,885	437,808,804
合計	354,423,370	221,108,660	224,539,748	182,444,218	740,526,486	

(*1) 当社は上記の取引以外に、前期中にロッテハイマートに24,959,391千ウォンの商品券を販売しました。

(*2) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社並びに海外所在の系列会社が含まれていません。

- (*3) 当社は特殊関係者とリース契約を締結しており、これにより、その他収益及びその他費用に前期中にファイナンスリース債権の償却により受け取った受取利息及びリース負債の償却により支払った支払利息が含まれています。
- (*4) その他収益にはLKH第一次、ニュースター金浦漢江第一次が発行した受益証券買取分に対する受取利息が含まれています。

[次へ](#)

(3) 当期及び前期における特殊関係者との資金取引の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	第55(当)期					第54(前)期					
		現金出資	投資金回収	資金貸付取引		借入金	現金出資	投資金回収	株式売却	資金貸付取引		借入金
				貸付	回収					貸付	回収	
主要株主	ホテルロッテ(*3)	-	-	-	-	-	-	-	9,897,155	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	9,897,155	-	-	-
従属会社	LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD	-	-	-	-	-	108,239,040	-	-	-	-	-
	IMMハイム コインベストメントワン	-	-	-	-	-	35,875,576	-	-	-	-	-
	ロッテGFR	9,999,995	-	-	-	-	39,999,996	-	-	-	-	-
	LKH第一次	-	-	845,373	768,525	-	-	-	-	1,690,631	85,354,298	-
	ニュースター 金浦漢江第一次	-	-	164,943	149,989	-	-	-	-	329,817	35,398,999	-
	Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	33,402,500	-	-	-	-	4,014,000	-	-	-	-	-
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	140,381,027	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	183,783,522	-	1,010,316	918,514	-	188,128,612	-	-	2,020,448	120,753,297	-
関係会社	ロッテ-KDBオープン イノベーションファンド	-	8,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロッテスタートアップ ファンド第1号	-	20,000	-	-	-	-	120,000	-	-	-	-
	LOTTE Vietnam Open Innovation Fund	256,053	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	256,053	8,020,000	-	-	-	-	120,000	-	-	-	-
その他 特殊関係者 (*1)	Lotte Properties (Shenyang) Limited	59,277,118	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロッテキャピタル(*2,4)	-	-	-	-	62,179,487	-	-	-	-	-	50,000,000
	小計	59,277,118	-	-	-	62,179,487	-	-	-	-	-	50,000,000
合計		243,316,693	8,020,000	1,010,316	918,514	62,179,487	188,128,612	120,000	9,897,155	2,020,448	120,753,297	50,000,000

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社です。

(*2) 当期中にロッテ水原駅ショッピングタウンの合併により引き受けた借入金22,179,487千ウォン及びエスプライト東灘を経由して発生した借入金返済額40,000,000千ウォンが含まれています。

(*3) 当社は前期中にLOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.の普通株を9,897,155千ウォンで売却しました。

(*4) 当社は前期中にエル仁川第一次有限会社に関連して発生した借入金50,000,000千ウォンをロッテキャピタルに返済しました。

[次へ](#)

(4) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する債権・債務の内訳は以下の通りです。

第55(当)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	債権			債務		
		売上債権	その他債権	ファイナンスリース債権	仕入債務	その他債務	リース負債
主要株主	ロッテ持株	7,276	131,727	-	-	2,462,380	27,992,590
	ホテルロッテ	1,531	63,459,119	-	-	11,471,633	190,386,000
	釜山ロッテホテル	-	17,161,990	-	-	2,120,222	15,761,755
	小計	8,807	80,752,836	-	-	16,054,235	234,140,345
従属会社	ウリホームショッピング(*2)	14,715,402	114,217	-	11,421	2,867,347	-
	ロッテハイマート	2,971,758	279,399	423,936	-	9,438,821	246,266
	ロッテカルチャーワークス	1,373,937	769,906	3,766,936	-	31,499,641	-
	CS流通	9,888,667	3,927,380	-	-	452,100	3,373,217
	ロッテ委託管理不動産投資会社	-	105,278,532	-	-	10,489,944	525,819,253
	その他	773	11,193,144	-	-	9,312,919	31,236,632
	小計	28,950,537	121,562,578	4,190,872	11,421	64,060,772	560,675,368
関係会社	FRL KOREA	1,192,304	55	-	-	11,390,303	-
	ZARAリテールコリア	-	-	-	-	4,997,444	-
	ロッテカード(*2)	68,961,320	49,850	-	-	29,888,040	-
	その他	71,236	-	-	-	6,885,035	-
	小計	70,224,860	49,905	-	-	53,160,822	-
その他特殊関係者(*1)	LOTTE WELLFOOD	865,476	99,227	-	8,636,942	8,595,238	-
	ロッテ七星飲料	254,312	168,886	-	1,936,954	11,341,215	-
	ロッティノベート(旧、ロッテ情報通信)	-	75,918	-	-	34,247,706	3,683,142
	コリアセブン	267,925	825,977	-	-	2,186,516	7,513,144
	ロッテGRS	431,254	-	423,287	-	3,970,513	-
	ロッテ物産	3,600,000	5,245,562	-	-	7,222,086	308,100,923
	ロッテ駅舎	2,717,500	9,930,106	-	-	4,327,134	3,215,326
	ロッテ商事	807,101	10,171	-	3,310,359	27,558	-
	ロッテ建設	2,033	7,438	-	-	71,636,994	1,147,733
	ロッテグローバルロジス	-	25,313	-	-	17,989,990	5,425,883
	その他	1,033,053	8,665,615	1,371,156	423,231	20,165,933	2,430,747
	小計	9,978,654	25,054,213	1,794,443	14,307,486	181,710,883	331,516,898
	合計		109,162,858	227,419,532	5,985,315	14,318,907	314,986,712

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) 売上債権の中に消費者売上に対する債権金額が含まれています。

第54(前)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	債権			債務		
		売上債権	その他債権	ファイナンスリース債権	仕入債務	その他債務	リース負債
主要株主	ロッテ持株	5,500	116,826	-	-	2,521,225	29,721,204
	ホテルロッテ	939,827	72,463,887	-	-	25,531,752	214,369,876
	釜山ロッテホテル	-	17,165,731	-	-	3,031,610	17,247,069
	小計	945,327	89,746,444	-	-	31,084,587	261,338,149
従属会社	ウリホームショッピング(*2)	13,800,049	104,947	-	-	3,025,210	-
	ロッテハイマート	5,207,543	302,032	2,043,581	-	12,560,078	-
	ロッテカルチャーワークス	4,194,809	1,201,695	47,680,973	-	31,505,441	-
	ロッテ水原駅ショッピングタウン	-	794,591	-	-	1,186,738	5,472,134
	CS流通	9,503,236	4,843,555	-	-	763,345	679,508
	ロッテ委託管理不動産投資会社	-	105,278,532	-	-	10,259,083	618,422,950
	その他	4,058	12,007,620	16,142	-	6,558,239	-
	小計	32,709,695	124,532,972	49,740,696	-	65,858,134	624,574,592
関係会社	FRL KOREA	1,864,040	84	-	-	12,656,254	-
	ZARAリテール코리아	-	-	-	-	5,620,264	-
	ロッテカード(*2)	50,741,006	-	-	-	16,223,351	-
	その他	41,773	-	-	-	6,153,441	35,153,483
	小計	52,646,819	84	-	-	40,653,310	35,153,483
その他特殊関係者(*1)	LOTTE WELLFOOD	689,995	232,164	-	7,615,457	14,163,665	-
	ロッテ七星飲料	230,211	180,048	-	2,587,489	11,212,937	-
	ロッテ情報通信	-	76,474	-	-	27,520,389	3,805,464
	코리아セブン	107,447	517,095	-	-	2,435,404	6,479,409
	ロッテGRS	445,803	-	901,796	42,147	5,006,903	-
	ロッテ物産	3,000,000	7,151,757	-	-	7,396,535	348,077,840
	ロッテ駅舎	2,977,408	10,366,135	-	-	6,427,458	4,466,016
	ロッテ商事	876	11	-	3,262,831	29,197	-
	ロッテ建設	-	71,758	-	-	55,949,162	1,462,449
	ロッテアルミニウム	11,718	3,495	-	218,257	347,042	-
	ロッテグローバルロジス	-	26,111	-	-	17,820,965	9,711,942
	その他(*3)	894,750	16,109,464	7,692,534	577,746	70,611,190	2,803,202
	小計	8,358,208	34,734,512	8,594,330	14,303,927	218,920,847	376,806,322
合計	94,660,049	249,014,012	58,335,026	14,303,927	356,516,878	1,297,872,546	

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) 売上債権の中に消費者売上に対する債権金額が含まれています。

(*3) その他債務にはロッテタウン東灘の合併によるロッテキャピタルのその他債務40,000,000千ウォンが含まれています。

(5) 当期及び前期における特殊関係者とのファイナンスリース債権の回収、リース負債の支払金額は以下の通りです。

第55(当)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	ファイナンスリース債権の回収(*2)	リース負債の支払(*3)
主要株主	ロッテ持株	-	2,396,474
	ホテルロッテ	-	83,530,273
	釜山ロッテホテル	-	13,939,064
	小計	-	99,865,811
従属会社	ロッテカルチャーワークス	825,372	-
	ロッテハイマート	289,757	21,800
	ロッテ水原駅ショッピングタウン(*4)	-	5,483,083
	ロッテ委託管理不動産投資会社	-	109,456,858
	FL済州老衡一般私募不動産投資信託第3号	-	4,982,168
	その他	-	750,000
	小計	1,115,129	120,693,909
関係会社	ロッテカード	44,316	-
	小計	44,316	-
その他特殊関係者(*1)	ロッテイノバート(旧、ロッテ情報通信)	-	3,465,650
	ロッテ物産	-	56,370,306
	ロッテ駅舎	-	1,478,770
	ロッテレンタル	-	1,785,556
	その他	1,048,709	8,461,673
	小計	1,048,709	71,561,955
合計		2,208,154	292,121,675

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) ファイナンスリース債権の受取利息金額が含まれています。

(*3) リース負債の支払利息金額が含まれています。

(*4) ロッテ水原駅ショッピングタウンに関連する金額は合併期日の前に発生した取引内訳が含まれています。

第54(前)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	ファイナンスリース債権の 回収(*2)	リース負債の支払(*3)
主要株主	ロッテ持株	-	2,349,484
	ホテルロッテ	-	79,623,367
	釜山ロッテホテル	-	13,681,731
	小計	-	95,654,582
従属会社	ロッテカルチャーワークス	8,849,812	-
	ロッテハイマート	2,113,955	-
	ロッテ水原駅ショッピングタウン	-	32,898,500
	ロッテ委託管理不動産投資会社	-	107,578,910
	その他	25,600	750,000
	小計	10,989,367	141,227,410
関係会社	ロッテカード	53,448	-
	無印良品	312,727	-
	FL済州老衛一般私募不動産投資信託 第3号(旧、現代インフィニティ専 門投資型私募不動産投資信託1号)	-	4,908,540
	小計	366,175	4,908,540
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ情報通信	-	3,624,715
	ロッテ物産	-	55,142,104
	ロッテ駅舎	-	1,476,967
	ロッテレンタル	6,605	1,672,903
	その他	2,627,071	7,802,300
	小計	2,633,676	69,718,989
合計		13,989,218	311,509,521

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれていません。

(*2) ファイナンスリース債権の受取利息金額が含まれています。

(*3) リース負債の支払利息金額が含まれています。

(6) 当期及び前期における主な経営者に対する報酬の内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
短期給与	31,811,154	32,786,359
退職給付費用	4,354,182	4,169,403
その他長期給与	62,107	(72,730)
合計	36,227,443	36,883,032

(7) 当期末現在、当社が特殊関係者のために提供している担保及び支払保証の内訳は以下の通りです。なお、特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はありません。

(外貨単位：IDR、USD)

特殊関係区分	会社名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
従属会社	PT. LOTTE MART INDONESIA	新韓銀行	IDR 250,000,000,000	2024年4月14日 ~ 2025年4月14日	資金調達のための支払保証
		八ナ銀行	IDR 170,000,000,000	2024年2月25日 ~ 2025年2月25日	
	LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	KB国民銀行	USD 30,000,000	2024年7月26日 ~ 2025年7月25日	
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	KB国民銀行	USD 165,000,000	2024年3月8日 ~ 2025年3月7日	
		NH農協銀行	USD 48,600,000	2024年3月15日 ~ 2025年3月7日	
		八ナ銀行	USD 30,000,000	2024年3月7日 ~ 2025年3月7日	
	LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD	KB国民銀行 他3行	USD 250,000,000	2022年5月23日 ~ 2025年5月23日	
韓国 輸出入銀行		USD 125,000,000	2022年6月27日 ~ 2027年6月28日		
共同企業	INTERNATIONAL BUSINESS CENTER COMPANY LIMITED	新韓銀行	USD 3,000,000	2024年4月2日 ~ 2025年4月1日	
		八ナ銀行	USD 3,000,000	2024年4月4日 ~ 2025年4月3日	

(8) 当期末現在、当社は資産担保付企業手形証券(額面金額85,000,000千ウォン、2025年4月17日満期)、資産担保付企業手形証券(額面金額197,800,000千ウォン、2025年1月13日満期)、資産担保付企業手形証券(額面金額38,400,000千ウォン、2025年1月13日満期)、資産担保付企業手形証券(額面金額220,000,000千ウォン、2025年1月21日満期)、資産担保付企業手形証券(額面金額148,000,000千ウォン、2025年1月21日満期)、資産担保付短期社債(額面金額203,900,000千ウォン、2025年2月20日満期)に関連して、発行会社であるKS第一次、LKH第一次、ニュースター金浦漢江第一次、ニュースターケイタウン第二次、LS仁川第一次、モーメントム第一次が元利金償還が不可能である場合、資金を補充する約定を締結しています。

(9) 当期中に当社が特殊関係者から認識した受取配当は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	配当金
従属会社	ウリホームショッピング	10,698,740
	ロッテハイマート	4,620,982
	ロッテ委託管理不動産投資会社	24,129,990
	IMMハイムコインベストメントワン	24,995
	FL済州老衛一般私募不動産投資信託第3号	1,177,392
	小計	40,652,099
関係会社	ロッテカード	15,590,774
	ZARAリテール코리아	6,880,000
	FRL KOREA	88,200,000
	ユジンユニコーン	57
	INNOCEAN (*1)	2,420,501
	小計	113,091,332
合計		153,743,431

(*1) INNOCEANに関連する金額は関係会社からその他特殊関係者に分類される前の取引内訳が含まれています。

(10) 当期中に当社とロッテカードの間の購買カードの取引内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	約定金額	使用金額	償還金額	未決済金額
購買カード利用者	290,000,000	2,333,797,945	2,340,846,848	-

39. リース

(1) 財務状態表に認識されている金額

当期末及び前期末現在、リースに関連して財務状態表に認識されている主な項目は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
使用権資産		
土地	315,991,130	265,860,715
建物	2,034,321,006	2,562,368,324
車輛運搬具	1,447,645	2,122,503
その他	8,856,119	10,593,467
合計	2,360,615,900	2,840,945,009
投資不動産		
	292,935,384	149,293,642
ファイナンスリース債権		
流動	9,700,267	29,332,493
非流動	26,263,969	91,959,372
合計	35,964,236	121,291,865
リース負債		
流動	724,603,744	694,704,187
非流動	3,422,187,278	3,685,520,249
合計	4,146,791,022	4,380,224,436

(2) 包括利益計算書に認識された金額

当期及び前期中にリースに関連して包括利益計算書に認識された主な項目は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
使用権資産の減価償却費		
土地及び建物	405,941,003	443,170,312
車輛運搬具	1,284,599	1,311,662
その他	5,880,302	6,019,301
合計	413,105,904	450,501,275
ファイナンスリース債権に対する貸倒償却費(戻入)	(422,754)	(458,269)
投資不動産減価償却費	52,635,111	21,354,950
使用権資産減損損失	306,137,483	110,703,625
リース負債に対する支払利息	149,097,895	162,046,597
ファイナンスリース債権に対する受取利息	1,783,429	5,402,066
リース終了益	14,444,046	103,795,465
使用権資産処分益	20,348,038	31,263,347
リース終了損	17,850,403	3,114,151
使用権資産処分損	44,280,520	18,098,045
短期・少額リース料等	98,960,121	102,391,574

(3) 当期中の使用権資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	不動産	車輛運搬具	その他	合計
2024年1月1日	2,828,229,039	2,122,503	10,593,467	2,840,945,009
減価償却費	(405,941,003)	(1,284,599)	(5,880,302)	(413,105,904)
使用権資産の取得	11,772,993	1,645,064	2,091,139	15,509,196
使用権資産減損損失	(301,125,869)	(769,270)	(4,242,344)	(306,137,483)
その他増減(*)	217,376,976	(266,053)	6,294,159	223,405,082
2024年12月31日	2,350,312,136	1,447,645	8,856,119	2,360,615,900

(*) その他増減はリース契約の変更及び終了、投資不動産及びサブリースの振替等で構成されています。

(4) 前期中の使用権資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	不動産	車輛運搬具	その他	合計
2023年1月1日	3,598,871,630	2,136,644	9,573,116	3,610,581,390
減価償却費	(443,170,312)	(1,311,662)	(6,019,301)	(450,501,275)
使用権資産の取得	12,664,762	1,638,723	7,264,364	21,567,849
使用権資産減損損失	(108,849,074)	(302,655)	(1,551,896)	(110,703,625)
その他増減(*)	(231,287,967)	(38,547)	1,327,184	(229,999,330)
2023年12月31日	2,828,229,039	2,122,503	10,593,467	2,840,945,009

(*) その他増減はリース契約の変更及び終了、投資不動産及びサブリースの振替等で構成されています。

(5) 当期末現在におけるリース負債の契約上の満期は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	6ヶ月未満	6ヶ月～12ヶ月	1～2年	2～5年	5年超過	合計
最低リース料総額	370,687,839	367,741,815	655,996,313	1,653,584,617	1,859,568,688	4,907,579,272
最低リース料純額	363,919,336	360,684,408	567,357,140	1,406,862,467	1,447,967,671	4,146,791,022

当期におけるリース負債の現金流出の合計は786,261,853千ウォンです。

(6) 当期末現在におけるリース債権の契約上の満期は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	6ヶ月未満	6ヶ月～12ヶ月	1～2年	2～5年	5年超過	合計
最低リース料総額	7,037,760	5,747,084	9,184,318	14,209,202	5,950,986	42,129,350
最低リース料純額	5,393,696	4,309,071	8,475,733	12,683,318	5,107,763	35,969,581

(7) オペレーティングリースの提供内訳

当社は不動産または装備を賃貸するオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在のオペレーティングリース契約に関連する将来のリース料の受取契約は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
1年以内	105,341,459	87,327,319
1年超過2年以内	46,702,373	51,089,694
2年超過3年以内	41,482,628	39,631,225
3年超過4年以内	19,298,438	36,288,922
4年超過5年以内	5,647,844	20,673,650
5年超過	14,637,328	16,184,787
合計(*)	233,110,070	251,195,597

(*) 売上高の変動により発生する変動リース料は含まれていません。

当期中にオペレーティングリース契約に関連して当社が認識したリース料収益は変動リース料1,232,695,407千ウォン及び固定リース料139,613,462千ウォンで構成されており、前期は変動リース料1,261,402,051千ウォン及び固定リース料112,023,971千ウォンで構成されています。

40. リスク管理

(1) 金融リスク管理

1) 当社の目標及び方針

当社のリスク管理活動の目的は、主に財務的成果に影響を及ぼす信用リスク、流動性リスク、市場リスク等の潜在的なリスクを識別して発生する可能性のあるリスクを許容可能なレベルに減少、除去及び回避することにより、安定的かつ継続的な経営成績を創出することができるように支援すると同時に、財務構造の改善及び資金運営の効率性向上を通じて金融費用を節減することにより会社の競争力向上に寄与することです。

財務リスク管理体系を構築して施行するために当社は事業部の統合的な観点からリスク管理方針を樹立しており、内部管理者の統制及び検討を厳しく実施してリスク管理方針及び手続を遵守しています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、会社の通常の取引及び投資活動において顧客や取引相手が契約上の義務を履行しないために当社が財務損失を被るリスクを意味します。

当社の収益の大部分は個人顧客から発生しており、これによる大きな信用リスクは発生しません。また、当社は金融会社に現金及び現金性資産、短期金融商品等を預けており、信用格付が優れた金融機関と取引しているため、これによる金融機関からの信用リスクは制限的です。

信用リスクに対するエクスポージャー

金融資産の帳簿価額は信用リスクに対する最大エクスポージャーを表示しています。当期末及び前期末現在における信用リスクに対するエクスポージャーは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
現金及び現金性資産(*1)	1,001,501,632	989,298,767
売上債権及びその他債権	515,534,800	824,385,990
その他金融資産(流動)	394,393,060	383,397,184
その他金融資産(非流動)(*2)	1,066,656,538	1,022,352,133
合計	2,978,086,030	3,219,434,074

(*1) 金融会社に預けておらず、当社が保有している現金は信用リスクにさらされていないため、信用リスクにさらされている金額から除外しました。

(*2) その他包括損益を通じて公正価値で測定される持分商品は信用リスクにさらされている金額から除外しました。

金融資産の延滞及び減損に関する信用リスクに対するエクスポージャー

当期末現在における金融資産の延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金	
売上債権及び その他債権	正常	524,547,837	0.00% ~ 0.24%	13,887,511
	延滞0~3ヶ月	748,469	0.00% ~ 28.72%	55,335
	延滞3~6ヶ月	4,477,194	0.00% ~ 50.68%	488,167
	延滞6~9ヶ月	119,955	0.00% ~ 56.25%	47,780
	延滞9~12ヶ月	331,316	0.00% ~ 80.57%	211,178
	延滞12~15ヶ月	60,993	100%	60,993
	延滞15ヶ月超過	35,695,918	100%	35,695,918
	合計	565,981,682		50,446,882
その他金融資産 (流動)	正常	394,393,060	0.00%	-
	合計	394,393,060		-
その他金融資産 (非流動)	正常	1,066,656,538	0.00%	-
	合計	1,066,656,538		-

前期末現在における金融資産の延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金	
売上債権及び その他債権	正常	819,514,831	0.00%～0.57%	743,130
	延滞0～3ヶ月	4,776,534	0.00%～12.51%	72,824
	延滞3～6ヶ月	1,253,052	0.00%～37.63%	383,530
	延滞6～9ヶ月	32,690	11.81%～69.80%	11,775
	延滞9～12ヶ月	172,729	28.32%～94.84%	152,587
	延滞12～15ヶ月	4,013	100%	4,013
	延滞15ヶ月超過	13,232,531	100%	13,232,531
	合計	838,986,380		14,600,390
その他金融資産 (流動)	正常	383,397,184	0.00%	-
	合計	383,397,184		-
その他金融資産 (非流動)	正常	1,022,352,133	0.00%	-
	延滞15ヶ月超過	110,888	100.00%	110,888
	合計	1,022,463,021		110,888

売上債権及びその他債権に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
期首帳簿価額	14,600,390	24,782,465
設定(戻入)	40,368,329	(8,478,537)
除却	(4,530,405)	(1,703,538)
その他	8,568	-
期末帳簿価額	50,446,882	14,600,390

その他金融資産(流動)に対する貸倒引当金の期中における変動内訳はありません。

その他金融資産(非流動)に対する引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
期首帳簿価額	110,888	1,110,888
除却	(75,000)	(1,000,000)
戻入	(35,888)	-
期末帳簿価額	-	110,888

支払保証

当期末現在における従属会社、関係会社及び共同企業等の債務不履行時に発生する可能性のある支払保証予想金額は1,000,524,000千ウォンです。

3) 流動性リスク

流動性リスクとは、会社の経営環境及び外部環境の悪化により、会社が金融負債に関連する義務を適時に履行するに当たって困難を強いられるリスクを意味します。

当社は流動性リスクの体系的な管理のために定期的な短期及び中長期の資金管理計画の樹立、並びに実際の現金流入スケジュールを継続的に分析、検討して、発生可能性のあるリスクを適時に予測した上で、対応しています。

また、当社は適正規模の預金を信用度の優れた主な金融機関に預けており、予想しなかった流動性リスクの発生に備えて様々な金融機関に当座借越、コマーシャルペーパー約定等の借入限度を維持しており、優れた国内の信用格付 (AA-) に基づいて金融市場での円滑な資金調達が可能です。当社の経営者は営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融資産の現金流入により金融負債の償還が可能であると判断しています。

当期末現在における金融負債の契約による満期分析は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	帳簿価額	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年超過	契約上の キャッシュ・ フロー
仕入債務及びその他債務	1,994,714,207	1,993,006,403	-	-	1,707,804	1,994,714,207
借入金及び社債 (*1,2)	6,011,400,777	1,053,095,861	339,266,486	791,000,512	5,704,517,310	7,887,880,169
リース負債	4,146,791,022	185,593,663	185,094,175	367,741,816	4,169,149,618	4,907,579,272
その他金融負債 (*3)	369,741,931	468,373,488	3,532,792	21,428,765	80,716,122	574,051,167
金融保証契約 (*2)	197,005,981	1,000,524,000	-	-	-	1,000,524,000
合計	12,719,653,918	4,700,593,415	527,893,453	1,180,171,093	9,956,090,854	16,364,748,815

(*1) 支払利息が含まれている金額です。

(*2) 上記の借入金及び金融保証契約に対して約定による条項 (財務比率及び信用格付の維持等) を充足できない場合には、期限の利益を喪失することがあります。

(*3) 資金補充手数料負債が含まれており、関連する資金補充の内容は注記38. (8) で説明しています。

当社はこのキャッシュ・フローが有意的により早い期間に発生するか、有意的に異なる金額であることを想定していません。

4) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の不確実性により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方で、受容可能な限界内で市場リスクに対するエクスポージャーを管理及び統制することです。

当社は市場リスクを管理するために様々なデリバティブ取引を行っています。このような取引は内部管理者の厳しい統制により適切に実施されており、一般的に当社は収益の変動性を管理するためにヘッジ会計処理を適用します。

為替リスク

当社の機能通貨であるウォン貨以外の通貨で表示される借入金は為替リスクにさらされています。為替ポジションが発生する主な通貨としてはUSD、JPY等があります。当社の為替リスク管理の目標は為替レート変動による不確実性と損益変動を最小化して安定的な財務活動を継続することです。当社の基本的な為替管理の目的はヘッジであるため、投機目的の為替売買を厳しく禁止しています。

当社は、外貨建借入金及び社債に対して金融機関とのデリバティブ取引を通じて為替レート及び金利変動リスクをヘッジしています。また、外貨資金の所要時、主な金融機関との先物為替契約を通じて急激な為替レート変動リスクをヘッジしています。

当期末及び前期末現在における機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期		第54(前)期	
	資産	負債	資産	負債
USD	13,159,200	1,431,059,803	13,791,988	1,125,441,238
EUR	-	1,921,971	3,533	891,603
JPY	-	183,828	-	-
IDR	65,896	-	-	-
CNY	3,963	-	3,560	-
GBP	-	-	-	47,631
CAD	-	44,014	-	-
合計	13,229,059	1,433,209,616	13,799,081	1,126,380,472

当期及び前期に適用された為替レートは以下の通りです。

(単位：ウォン)

区分	平均為替レート		期末為替レート	
	当期	前期	当期末	前期末
USD	1,363.98	1,305.41	1,470.00	1,289.40
EUR	1,475.05	1,412.36	1,528.73	1,426.59
JPY	9.0036	9.3124	9.3648	9.1266
IDR	0.0861	0.0857	0.0911	0.0836
CNY	189.20	184.22	201.27	180.84
GBP	1,742.68	1,624.19	1,843.67	1,641.79
CAD	995.49	967.38	1,023.96	974.64

当社は内部的に外貨対比ウォン貨の為替レート変動に対する為替リスクを定期的に測定しています。当期末及び前期末現在、他の変数がすべて同一であると仮定すると、各外貨に対する機能通貨の為替レート10%変動時に税引前損益に及ぼす影響は以下の通りです。但し、為替レート変動リスクをヘッジした借入金、社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期		第54(前)期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
USD	447,140	(447,140)	703,419	(703,419)
EUR	(192,197)	192,197	(88,807)	88,807
JPY	(18,383)	18,383	-	-
IDR	6,590	(6,590)		
CNY	396	(396)	356	(356)
GBP	-	-	(4,763)	4,763
CAD	(4,402)	4,402	-	-
合計	239,144	(239,144)	610,205	(610,205)

上記の感応度分析は事業年度終了日現在、機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債を対象としました。

金利リスク

金利リスクは将来の市場金利の変動により預金及び借入金から発生する支払利息及び受取利息が変動するリスクで、当社の変動金利預金及び変動金利付条件の外貨建債券、並びに一般借入金から発生する可能性のあるリスクです。当社の金利リスク管理の目的は金利が変動することで発生する不確実性により当社の金融資産及び負債の価値変動を最小化することです。

当社は金利スワップを利用して外貨変動金利付借入の変動金利利息支払をウォン貨固定金利に変更して支払う方法により金利変動リスクをヘッジする方針を採択しました。

当期末及び前期末現在において当社が保有している変動金利付金融商品の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
金融資産	-	-
金融負債	1,097,433,316	815,548,252

当期末及び前期末現在において当社が保有している変動金利借入金で、現在、他のすべての変数が一定し、金利が100bp変動すると仮定すると、変動金利付借入金から1年間に発生する支払利息の影響は以下の通りです。但し、金利変動リスクをヘッジした借入金及び社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期		第54(前)期	
	100bp上昇	100bp下落	100bp上昇	100bp下落
受取利息	-	-	-	-
支払利息	3,000,000	(3,000,000)	3,950,000	(3,950,000)

価格変動リスク

当社はその他包括損益を通じて公正価値で測定される持分証券から発生する価格変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、公正価値で評価する市場性のある持分商品の帳簿価額はそれぞれ143,111,334千ウォン、73,494,306千ウォンで、他の変数が一定し、持分商品の価格が10%変動する場合、価格変動が当期及び前期のその他包括損益に及ぼす影響はそれぞれ14,311,133千ウォン及び7,349,431千ウォンです。

(2) 資本管理

当社の資本管理の目的は健全な資本構造の維持を通じて株主利益を極大化することであり、最適な資本構造の達成のために負債比率、純借入金比率等の財務比率を毎月モニタリングして、必要な場合は適切な財務構造の改善案を実施しています。

当期末及び前期末現在における負債比率、純借入金比率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第55(当)期	第54(前)期
負債(A)	16,253,056,201	14,010,715,192
資本(B)	14,352,198,938	9,428,590,853
預金(C)	1,267,572,804	1,261,445,542
借入金(D)	6,011,400,777	5,348,109,031
負債比率(A/B)	113.24%	148.60%
純借入金比率((D-C)/B)	33.05%	43.34%

41. 合併

(1) 当社は2023年12月14日付の取締役会の決議に基づき、2024年3月1日付で従属会社であるロッテ水原駅ショッピングタウンを合併しました。

(2) 合併会計処理

上記の合併は当社と従属会社との共通支配下の合併で、引き受けた資産、負債は当社とその従属会社の連結財務諸表上の帳簿価額で認識しており、合併前の従属会社投資帳簿価額と識別可能な資産、負債で認識した金額との差異は資本調整として計上しました。

(3) 共通支配下の合併による合併日現在における取得資産及び引受負債は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
. 移転対価 (合併前の従属会社投資の帳簿価額)	23,477,930
. 識別可能な資産、負債で認識された金額	
現金及び現金性資産	16,436,946
売上債権及びその他債権	1,413,516
有形・無形資産	185,542,618
使用権資産	174,482,783
その他金融資産	4,898,396
その他非金融資産	1,120,154
その他資産	60,856
仕入債務及びその他債務	1,176,414
借入金及び社債	173,000,000
ファイナンスリース負債	190,581,775
その他金融負債	299,885
総識別可能な純資産	18,897,195
. 資本調整	(4,580,735)

42. 事業年度後の事象

- (1) 当社は2024年12月12日付の取締役会の決議に基づき、2025年2月18日付で従属会社であるロッテ仁川タウン(株)を合併しました。
- (2) 当社は2025年1月31日付でロッテメンバーズ(株)にロッテモバイル商品券及びロッテモバイルクーポン事業を譲渡しました。
- (3) 当社は2024年7月25日付の取締役会でLOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITEDに対するUSD 313,208,117の有償増資を議決し、2025年3月4日付でUSD 212,323,441の有償増資を行いました。

内部会計管理制度監査またはレビュー意見

添付の独立監査人の内部会計管理制度の監査報告書は、ロッテショッピング株式会社の2024年12月31日付で終了する事業年度の財務諸表に対する監査業務を実施し、会社の内部会計管理制度の監査を行った結果、株式会社等の外部監査に関する法律第8条第7項に従って添付するものである。

独立監査人の内部会計管理制度監査報告書

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2025年3月14日

内部会計管理制度に対する監査意見

私たちは2024年12月31日現在、「内部会計管理制度の設計及び運用の概念体系」に基づいたロッテショッピング株式会社（以下、「会社」）の内部会計管理制度に対する監査を行った。

私たちは、会社の内部会計管理制度が2024年12月31日現在、「内部会計管理制度の設計及び運用の概念体系」に準拠してすべての重要な点において効果的に設計及び運用されているものと認める。

私たちはまた韓国の会計監査基準により、会社の2024年12月31日現在の財務状態表並びに同日をもって終了する事業年度の包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要性がある会計方針及びその他の説明的情報を含む財務諸表の注記の監査を行っており、2025年3月14日付の監査報告書で適正意見を表明した。

内部会計管理制度の監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は本監査報告書の内部会計管理制度監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは内部会計管理制度監査に関連する韓国の倫理的な要求により会社から独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任に対して履行済みである。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

内部会計管理制度に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は効果的な内部会計管理制度を設計、実行及び維持する責任があり、内部会計管理制度の運用実態報告書に含まれている内部会計管理制度の有効性に対する評価に対しても責任がある。

統治責任者は会社の内部会計管理制度の監視に対する責任がある。

内部会計管理制度監査に対する監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に準拠して会社の内部会計管理制度に対する意見を表明することにある。私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準は私たちがすべての重要な点において内部会計管理制度が効果的に維持されているかに対する合理的な保証を得ることができるよう監査を計画・実施することを要求している。

内部会計管理制度監査は重要な欠陥の存在有無に対する監査証拠を入手するための手続の実施を含む。手続の選択は重要な欠陥の存在有無に対するリスク評価を含み、監査人の判断によって変わる。監査は内部会計管理制度に対する理解の獲得及び評価されたリスクに基づいた内部会計管理制度の設計及び運用に対するテスト及び評価を含む。

内部会計管理制度の定義及び固有の限界

会社の内部会計管理制度は統治責任者及び経営者、その他職員により施行され、韓国採択国際会計基準により、信頼できる財務諸表の作成に当たって合理的な保証を提供するために考案されたプロセスである。会社の内部会計管理制度は（１）会社資産の取引及び処分を合理的な水準で正確かつ公正に反映する記録を維持し、（２）韓国採択国際会計基準により財務諸表が作成されるように取引が記録され、会社の経営者及び取締役会の承認によってのみ会社の収入及び支出が記録されるという合理的な保証を提供し、（３）財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある会社資産の不適切な取得、使用及び処分を適時に予防して発見するために合理的な保証を提供する方針及び手続を含む。

しかし、内部会計管理制度はその本質的な限界により、財務諸表上の重要な虚偽表示を摘発または予防できない可能性がある。また、有効性の評価に対する将来期間の内容を推定する時には、状況の変化或いは手続または方針が遵守されないことで内部会計管理制度が不適切となり、将来期間に対する評価及び推定内容が異なることになるリスクがある。

本独立監査人の内部会計管理制度監査報告書の根拠となる監査を実施した業務遂行理事は金時佑（キム・シウ）である。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三晟会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2025年3月14日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を読覧する時点までに、会社の内部会計管理制度に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

内部会計管理制度の運用実態報告書

ロッテショッピング株式会社
株主、取締役会及び監査委員会 御中

本代表取締役及び内部会計管理者は、2024年12月31日現在、同日をもって終了する会計年度に対する当社の内部会計管理制度の設計及び運用実態の評価を行った。

内部会計管理制度の設計及び運用に対する責任は本代表取締役及び内部会計管理者を含む会社の経営者にある。

本代表取締役及び内部会計管理者は会社の内部会計管理制度が信頼できる財務諸表の作成及び開示のため、財務諸表の虚偽をもたらす可能性のある誤謬または不正行為を予防し、摘発できるように効果的に設計及び運用されているかどうかに対する評価を行った。

本代表取締役及び内部会計管理者は内部会計管理制度の設計及び運用のために、内部会計管理制度運用委員会で発表した“内部会計管理制度の設計及び運用の概念体系”を準拠基準として使用した。また、内部会計管理制度の設計及び運用実態の評価において内部会計管理制度運用委員会が発表した“内部会計管理制度の評価及び報告模範規準”を評価基準として使用した。

本代表取締役及び内部会計管理者の内部会計管理制度の運用実態評価の結果、2024年12月31日現在、当社の内部会計管理制度は“内部会計管理制度の設計及び運用の概念体系”に基づき、重要性の観点から効果的に設計・運用されていると判断される。

本代表取締役及び内部会計管理者は報告内容が虚偽で記載または表示されておらず、記載または表示すべき事項に漏れがないことを確認した。

また、本代表取締役及び内部会計管理者は報告内容に重大な誤解を招く内容が記載または表示されていない事実を確認しており、十分な注意を払って直接確認及び検討した。

2025年2月3日

ロッテショッピング株式会社

代表取締役 キム・サムエルサンヒョン (印)
内部会計管理者 キム・ウォンジェ (印)

[次へ](#)

연결재무상태표

제 55(당) 기 2024년 12월 31일 현재

제 54(전) 기 2023년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

과 목	주석	제 55(당) 기	제 54(전) 기
자 산			
유동자산		5,516,937,795,010	5,563,803,119,356
현금및현금성자산	6,7,35,41	1,554,846,752,455	1,589,717,984,770
매출채권및기타채권	5,7,40,41	720,271,163,413	1,004,437,154,315
기타금융자산	6,7,23,41	1,418,383,508,962	1,392,954,691,989
재고자산	8	1,540,477,789,083	1,269,197,362,458
당기법인세자산	34	20,113,707,534	10,514,332,841
기타비금융자산	9	73,941,131,464	129,550,369,176
매각예정자산	10	188,903,742,099	167,431,223,807
비유동자산		33,486,106,789,703	25,080,895,577,181
매출채권및기타채권	5,7,40,41	64,001,497,317	96,107,321,835
관계기업및공동기업투자	11,12	1,444,808,445,123	1,502,950,310,211
기타금융자산	6,7,23,41	1,684,117,639,153	1,684,223,027,629
유형자산	13,40	24,306,398,387,622	15,006,693,253,365
사용권자산	42	3,108,955,742,361	3,633,004,248,992
투자부동산	14	1,858,781,942,370	1,549,605,624,913
영업권	15	475,012,788,874	886,960,999,704
무형자산	15	276,584,282,981	271,810,021,844
확정급여자산	21	76,941,333,429	181,240,416,603
이연법인세자산	34	61,970,107,271	140,121,296,588
기타비금융자산	9	128,534,623,202	128,179,055,497
자 산 총 계		39,003,044,584,713	30,644,698,696,537
부 채			
유동부채		9,836,042,195,532	10,903,416,044,835
차입금및사채	7,17,38,40,41	4,413,382,800,594	5,145,975,765,763
매입채무및기타채무	7,16,40,41	2,514,469,647,736	2,624,928,137,200
기타금융부채	7,23,41	545,389,603,618	588,316,201,974
리스부채	7,40,42	751,239,722,399	672,388,913,675
당기법인세부채	34	15,229,544,002	579,788,425
선수수익	18	217,321,495,991	226,803,111,848

과 목	주석	제 55(당) 기	제 54(전) 기
총당부채	19	29,995,390,218	31,234,466,019
기타비금융부채	20	1,256,767,889,037	1,613,189,659,931
매각예정부채	10	92,246,101,937	-
비유동부채		12,133,365,063,038	8,904,832,932,891
차입금및사채	7,17,38,40,41	6,006,882,589,961	4,266,225,219,340
기타채무	7,16,40,41	1,707,804,250	4,266,030,908
기타금융부채	7,23,41	89,356,421,666	84,107,471,459
리스부채	7,40,42	3,593,991,814,162	4,173,403,498,164
확정급여부채및기타장기급여채무	21	35,348,969,896	34,040,509,229
이연법인세부채	34	2,240,193,542,953	184,933,543,951
선수수익	18	26,624,356,585	23,890,971,971
총당부채	19	139,279,583,565	133,965,687,869
부 채 총 계		21,969,427,278,570	19,808,248,977,726
자 본			
지배기업 소유주지분		15,503,954,524,320	9,493,521,378,034
자본금	1,24	141,443,775,000	141,443,775,000
자본잉여금	24	3,574,296,966,667	3,574,349,413,965
신종자본증권	22	148,660,241,553	178,660,241,553
자본조정	25	(3,048,381,518,097)	(3,019,674,385,605)
이익잉여금	26	7,497,657,188,328	8,630,122,588,229
기타포괄손익누계액	27	7,190,277,870,869	(11,380,255,108)
비지배지분		1,529,662,781,823	1,342,928,340,777
자 본 총 계		17,033,617,306,143	10,836,449,718,811
부 채 및 자 본 총 계		39,003,044,584,713	30,644,698,696,537

첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결포괄손익계산서

제 55(당) 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제 54(전) 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

과 목	주석	제 55(당) 기	제 54(전) 기
매출	29,37,40	13,986,578,270,060	14,555,863,880,290
매출연가	8,32,40	(7,251,366,165,066)	(7,781,158,641,115)
매출총이익		6,735,222,104,994	6,774,705,239,175
판매비와관리비	30,32,40,42	(6,249,344,652,261)	(6,263,902,178,344)
대손상각비	30,32	(12,763,287,953)	(2,398,329,191)
영업이익		473,113,964,780	508,404,731,640
기타수익	31,40	225,525,444,554	181,663,076,883
기타비용	31,40	(1,271,507,683,314)	(334,285,246,831)
기타의대손상각비	31,40	(42,221,884,690)	8,731,679,390
금융수익-유효이자율법에 따른 이자수익	33	144,824,096,233	161,344,494,960
금융수익-기타	33	239,095,596,650	250,813,592,206
금융비용	33	(932,685,421,286)	(739,852,713,061)
관계기업투자 손익에 대한 지분	11,12	142,625,848,221	147,141,129,778
법인세비용차감전이익(손실)		(1,021,230,038,854)	183,960,744,965
법인세수익(비용)	34	27,154,767,352	(14,780,308,584)
당기순이익(손실)		(994,075,271,502)	169,180,436,381
기타포괄손익	27	7,191,634,557,790	(176,780,714,469)
후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		7,108,910,081,957	(111,803,619,535)
기타포괄손익-공정가치 지분상품 평가손익		(76,801,345,083)	(45,362,191,962)
기타포괄손익-토지재평가잉여금		9,408,901,000,239	-
확정급여제도의 재측정요소		(57,964,569,624)	(103,280,920,891)
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분		10,082,700,406	(2,971,010,429)
법인세효과		(2,175,307,703,981)	39,810,503,747
후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		82,724,475,833	(64,977,094,934)
기타포괄손익-공정가치 채무상품 평가손익		117,325,650	207,084,539
해외사업장환산위환차이		28,510,821,433	(13,698,435,835)
파생상품평가손익		32,471,294,610	(40,863,852,082)
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분		28,791,829,392	(12,226,732,340)
법인세효과		(7,166,795,252)	1,604,840,784
총포괄손익		6,197,559,286,288	(7,600,278,088)
당기순손익의 귀속			

과 목	주석	제 55(당) 기	제 54(전) 기
지배기업 소유주지분		(968,016,249,419)	174,403,554,447
비지배지분		(26,059,022,083)	(5,223,118,066)
총포괄손익의 귀속			
지배기업 소유주지분		6,188,651,158,076	20,820,499,101
비지배지분		8,708,128,212	(28,420,777,189)
주당이익(손실)	28		
기본주당이익(손실)		(34,674)	5,794
희석주당이익(손실)		(34,674)	5,794

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연결자본변동표

제 55(당) 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지
 제 54(전) 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	자 본 금	자본잉여금	상환자본증권	자본조정	이익잉여금	기타포괄손익 누계액	비지배지분	총 계
2024.1.1(전기초)	141,443,725,000	3,574,346,403,995	166,454,021,253	(3,019,416,222,294)	6,641,322,573,967	60,622,372,023	1,407,492,951,759	11,028,116,796,002
총모달손익:								
당기순이익(손실)	-	-	-	-	174,403,554,447	-	5,222,118,059	184,180,430,301
기타포괄손익:								
기타포괄손익-공정가치 금융자산평가손익	-	-	-	-	-	(11,262,645,510)	(17,741,647,648)	(28,104,563,468)
금융사입행사의 변동	-	-	-	-	-	(12,438,447,413)	1,345,786,281	(13,784,236,694)
파생상품평가손익	-	-	-	-	-	(26,717,677,653)	23,220,876,953	(3,496,800,700)
확정급여채무의 측정요소	-	-	-	-	(78,716,823,295)	-	(622,061,564)	(79,041,645,272)
관계기업투자주주의 기타포괄손익에 대한 지분	-	-	-	-	(2,990,574,987)	(11,461,556,220)	33,045,944	(14,211,085,263)
기타포괄손익 소계	-	-	-	-	(98,593,438,215)	(72,002,627,131)	(23,167,634,123)	(176,763,1714,468)
총모달손익 합계	-	-	-	-	82,823,126,232	(72,002,627,131)	(28,420,777,168)	(7,680,278,069)
자본에 직접 반영된 주주와의 거래:								
상환자본증권 발행	-	-	146,206,220,000	-	-	-	-	146,206,220,000
상환자본증권 상환	-	-	(140,000,000,000)	-	-	-	-	(140,000,000,000)
상환자본증권 이자지급	-	-	-	-	(10,610,000,000)	-	-	(10,610,000,000)
연차배당	-	-	-	-	(68,263,112,000)	-	(56,225,998,998)	(124,518,700,998)
연결실적의 변동	-	-	-	-	-	-	(36,891,175,475)	(36,891,175,475)
종속기업 유상증자	-	-	-	(74,747,007)	-	-	74,747,007	-
관계기업투자자의 자본변동에 대한 지분 등	-	-	-	(181,416,214)	-	-	28,283,175	(153,133,039)
2024.12.31(당기말)	141,443,725,000	3,574,346,403,995	176,660,241,253	(3,019,674,295,603)	6,630,122,989,239	(11,260,225,106)	1,342,629,346,777	10,826,446,718,811
2024.1.1(당기초)	141,443,725,000	3,574,346,403,995	176,660,241,253	(3,019,674,295,603)	6,630,122,989,239	(11,260,225,106)	1,342,629,346,777	10,826,446,718,811
총모달손익:								
당기순이익	-	-	-	-	(993,016,246,416)	-	(25,026,022,053)	(994,071,271,202)
기타포괄손익:								
기타포괄손익-공정가치 금융자산평가손익	-	-	-	-	1,605,906,294	(21,674,026,027)	(36,513,083,164)	(56,581,222,897)
금융사입행사의 변동	-	-	-	-	-	(32,048,221,694)	23,537,410,251	(8,510,811,443)
기타포괄손익- 파생상품평가손익	-	-	-	-	-	7,126,571,571,466	75,630,476,446	7,204,332,048,912
파생상품평가손익	-	-	-	-	-	(26,226,790,225)	2,196,362,021	(24,030,428,204)
확정급여채무의 측정요소	-	-	-	-	(43,176,876,297)	-	(23,044,400,377)	(66,221,276,674)
관계기업투자주주의 기타포괄손익에 대한 지분	-	-	-	-	(3,219,745,478)	(34,395,608,321)	32,163,200	(37,152,150,599)
기타포괄손익 소계	-	-	-	-	(44,766,718,492)	7,201,626,125,677	34,767,153,236	7,191,626,057,736
총모달손익 합계	-	-	-	-	(1,012,806,067,801)	7,201,626,125,677	8,708,128,212	6,190,528,295,298
자본에 직접 반영된 주주와의 거래:								
상환자본증권 상환	-	-	(30,000,000,000)	-	-	-	-	(30,000,000,000)
상환자본증권 이자지급	-	-	-	-	(12,235,000,000)	-	-	(12,235,000,000)
연차배당	-	-	-	-	(107,426,432,000)	-	(35,767,122,763)	(143,193,554,763)
연결실적의 변동	-	-	-	-	-	-	(291,296,105)	(291,296,105)
종속기업 유상증자	-	-	-	(285,005,191,011)	-	-	214,025,021,732	(70,980,169,279)
관계기업투자자의 자본변동에 대한 지분 등	-	(52,447,259)	-	(201,341,481)	-	-	-	(254,398,740)
2024.12.31(당기말)	141,443,725,000	3,574,296,006,667	146,660,241,253	(3,049,261,519,067)	7,467,657,193,239	7,190,277,870,696	1,528,692,761,623	12,023,617,306,143

첨부분 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결현금흐름표

제 55(당) 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제 54(전) 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위: 원)

과목	주석	제 55(당) 기	제 54(전) 기
영업활동으로 인한 현금흐름		1,587,898,661,997	1,639,812,977,926
영업에서 창출된 현금흐름		1,598,848,999,580	1,596,498,827,370
당기손이익(손실)		(994,075,271,502)	169,180,436,381
조정	36	2,707,749,105,950	1,564,731,126,429
영업활동으로 인한 자산부채의 변동	36	(114,824,934,868)	(137,412,736,440)
법인세환입(납부)		(10,950,247,583)	43,314,150,556
투자활동으로 인한 현금흐름		(1,067,564,078,537)	(198,923,684,759)
투자활동으로 인한 현금유입액		2,236,976,857,991	3,279,745,927,274
단기금융상품의 감소		1,756,669,294,089	2,739,176,001,649
단기대여금의 회수		238,942,893,275	231,782,867,570
장기대여금의 회수		-	343,360,000
기타포괄손익-공정가치 채무상품의 처분		693,309,084	368,493,532
기타포괄손익-공정가치 지분상품의 처분		6,006,384,486	-
당기손익-공정가치 채무상품의 처분		15,900,336,398	20,298,542,469
임차보증금의 회수		46,406,414,464	48,457,209,871
관계기업의 처분 등으로 인한 현금유입		17,175,497,568	12,968,715,462
매각예정자산의 처분		82,938,141,270	3,386,086,750
사용권자산의 처분		-	19,267,672,382
선수금의 수취		8,763,500,000	32,500,000,000
유형자산의 처분		26,366,716,948	93,289,629,712
무형자산의 처분		291,248,616	1,246,940,000
금융리스채권의 회수		15,036,224,814	36,431,601,926
파생상품거래의 정산으로 인한 현금유입		7,374,175,091	26,804,315,840
장기선금금의 감소		15,394,252,875	5,439,257,663
연결실채 변동으로 인한 현금유입		28,670,014	6,975,442,428
투자활동으로 인한 현금유출액		(3,576,639,786,361)	(3,759,529,258,328)
단기금융상품의 증가		(1,740,460,388,259)	(2,413,164,989,193)
장기금융상품의 증가		(1,021,479,469)	(10,000,000,000)
단기대여금의 증가		(237,470,147,362)	(238,220,448,360)
장기대여금의 증가		(3,240,000,000)	(4,844,900,000)
당기손익-공정가치 채무상품의 취득		(11,822,821,346)	(14,068,312,605)
기타포괄손익-공정가치 지분상품의 취득		(66,277,117,900)	(436,200,000)
임차보증금의 증가		(8,533,867,668)	(7,720,243,531)
관계기업투자주식의 취득		(1,916,053,000)	(42,900,000,000)
유형자산의 취득		(905,977,976,086)	(816,046,561,520)
무형자산의 취득		(21,308,285,636)	(47,225,233,044)
투자무종산의 취득		(369,133,019,905)	(82,503,911,525)

과목	주석	제 55(당) 기	제 54(전) 기
선금금의 증가		(4,000,000,000)	(40,584,960,000)
장기선금금의 증가		(22,413,224,135)	(41,815,508,360)
기타투자활동으로 인한 현금유출		(184,000,000,000)	-
연결실채 변동으로 인한 현금유출		(11,065,404,616)	-
이자수취		105,599,957,710	132,430,911,165
배당금수취		168,498,891,123	148,428,735,130
재무활동으로 인한 현금흐름		(497,622,155,245)	(1,650,908,714,497)
재무활동으로 인한 현금유입액		7,871,110,882,057	5,155,989,834,634
단기차입금의 차입		2,957,124,083,179	2,408,860,313,617
장기차입금의 차입		1,857,047,135,825	1,254,446,461,692
사채의 발행		2,811,280,315,827	1,309,704,590,553
임대보증금의 증가		56,775,848,712	33,691,808,239
종속기업의 유상증자		186,919,097,600	69,124,424
신종자본증권의 발행		-	149,206,220,000
파생상품거래의 장산으로 인한 현금유입		1,964,199,914	-
기타재무활동으로 인한 현금유입		-	11,316,109
재무활동으로 인한 현금유출액		(7,641,648,023,138)	(6,111,245,244,841)
단기차입금의 상환		(2,900,832,528,358)	(2,046,529,452,926)
유동성장기차입금의 상환		(1,666,760,970,300)	(1,797,374,783,059)
장기차입금의 상환		(25,953,661,360)	(12,300,766,120)
사채의 상환		(2,328,512,500,000)	(1,501,999,480,000)
임대보증금의 감소		(31,728,559,524)	(20,303,363,917)
신종자본증권의 이차지급		(12,230,000,000)	(10,610,000,000)
리스부채의 상환		(643,511,540,716)	(582,140,398,819)
신종자본증권의 상환		(30,000,000,000)	(140,000,000,000)
비지배자본부채의 감소		(15,000,000)	(18,000,000)
종속기업투자의 추가취득		(744,600,000)	-
기타재무활동으로 인한 현금유출		(1,358,662,880)	-
이자지급		(583,889,259,371)	(546,133,603,701)
배당금지급		(143,195,554,793)	(149,518,700,589)
현금및현금성자산의 증가(감소)		22,712,418,215	(210,019,421,330)
기초의 현금및현금성자산		1,589,717,984,770	1,800,809,705,742
현금및현금성자산에 대한 환율변동효과 등		15,774,173,023	(3,673,184,308)
매각예정처분자산집단 환원(대체)		(73,357,823,553)	2,600,884,666
기말의 현금및현금성자산		1,554,846,752,455	1,589,717,984,770

첨부분 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

주석

제 55(당) 기 2024년 12월 31일 현재

제 54(전) 기 2023년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

1. 일반적 사항

(1) 지배기업의 개요

지배기업인 롯데쇼핑주식회사(이하 "당사")는 1970년 7월 2일 백화점 경영을 목적으로 설립되었으며 당기말 현재 백화점 31개점(위수탁운영 2개점 포함), 아울렛 22개점, 할인점 110개점(위수탁운영 1개점 포함), 슈퍼마켓 171개점, 쇼핑몰 6개점(위수탁운영 1개점 포함)을 보유하고 있습니다. 2024년 12월 31일로 종료하는 보고기간에 대한 연결재무제표는 당사와 당사의 종속기업(이하 통칭하여 "연결실체"), 연결실체의 관계기업 및 공동지배기업에 대한 지분으로 구성되어 있습니다.

당사는 2006년 2월 9일자로 주식을 한국거래소가 개설한 유가증권시장에 상장하였습니다. 당기말 현재 당사의 주요주주는 다음과 같습니다.

주 주	소유주식수(주)	금 액(천원)	지분율(%)
롯데지주	11,315,503	56,577,515	40.00
신동빈	2,893,049	14,465,245	10.23
호텔롯데	2,507,158	12,535,790	8.86
신영자	220,326	1,101,630	0.78
부산롯데호텔	77,654	388,270	0.27
자기주식	18,115	90,575	0.06
기타주주	11,256,950	56,284,750	39.80
합 계	28,288,755	141,443,775	100.00

(2) 종속기업의 현황

① 당기말 현재 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	소재지	업종	결산일	자본금 (백만원)	투자지분비율		
					당사	종속기업	합계
우리홈쇼핑	한국	TV 홈쇼핑	12.31	40,000	53.49%	-	53.49%
롯데지오프알	한국	의류제조 및 판매업	12.31	48,325	99.99%	-	99.99%
롯데입체개발	한국	건물관리용역	12.31	300	100.00%	-	100.00%
씨에스유통	한국	유통	12.31	6,394	99.95%	-	99.95%
롯데하이마트	한국	가전제품 소매업	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
롯데물산개발	한국	부동산업	12.31	25,200	98.81%	-	98.81%
롯데컬처웍스(*1)	한국	영화상영업	12.31	24,305	86.37%	-	86.37%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	베트남	영화상영업	12.31	33,440	-	90.00%	90.00%
롯데시네마지랜드 1호	한국	신기술투자	12.31	2,130	18.78%	79.81%	98.59%
롯데홈쇼핑이노베이션센터 1호	한국	신기술투자	12.31	7,917	-	98.52%	98.52%
롯데쇼핑이노베이션센터 1호	한국	신기술투자	12.31	30,000	99.00%	-	99.00%
스마트롯데쇼핑이노베이션센터	한국	신기술투자	12.31	12,160	69.08%	-	69.08%
아이엠엠하임코인베스트먼트펀	한국	금융업	12.31	352,857	83.71%	16.13%	99.84%
하임2호 유한회사	한국	금융업	12.31	342,900	-	100.00%	100.00%
롯데디엠씨개발	한국	부동산업	12.31	5,000	95.00%	-	95.00%
롯데위탁관리부동산투자회사(*2)	한국	부동산업	12.31	144,484	42.04%	-	42.04%
롯데인턴터윈	한국	부동산업	12.31	65,000	100.00%	-	100.00%
케이씨-케이펀츠투자조합	한국	영화투자제작	12.31	7,250	-	98.59%	98.59%
올케이메이치채널지(*3)	한국	금융업	12.31	0	-	-	-
뉴스타김포한강채널지(*3)	한국	금융업	12.31	0	-	-	-
케이에스채널지(*3)	한국	금융업	12.31	0	-	-	-
에프엠제주노형일반사모부동산투자신탁제3호	한국	부동산업	12.31	37,000	98.66%	-	98.66%
모원엠채널지(*3)	한국	금융업	12.31	0	-	-	-
뉴스타케이타운채널지(*3)	한국	금융업	12.31	0	-	-	-
뉴스타케이타운채널지(*3)	한국	금융업	12.31	0	-	-	-
올에스인천채널지(*3)	한국	금융업	12.31	0	-	-	-
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	홍콩	지주회사	12.31	366,813	77.80%	-	77.80%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	중국	부동산업	12.31	491,973	-	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	980,142	100.00%	-	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	베트남	유통	12.31	420,281	-	99.99%	99.99%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	56,414	-	80.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	256,182	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	인도네시아	유통	12.31	94,145	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	베트남	유통	12.31	29,708	-	100.00%	100.00%
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD	베트남	유통	12.31	29,807	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	316,634	90.00%	-	90.00%
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	베트남	유통	12.31	317,577	-	100.00%	100.00%

(*1) 주식 38에서 설명하고 있는 바와 같이 주식채매입약정에 따라 2019년 중 비지배주주에게 발행한 주식을 금융부채로 분류하였습니다. 이로 인해 롯데컬처웍스에 대한 당사의 법적지분율은 86.37%이나, 연결재무제표 작성 시에는 당사의 지분율을 100%로 적용하였습니다.

(*2) 당사가 보유하고 있는 지분의 의결권은 50%를 초과하지 않지만, 실질지배력을 고려하여 종속기업으로 분류하였습니다. 또한, 사업연도는 매년 1월 1일에 개시하여 6월 30일에 종료하고, 7월 1일에 다음 사업연도가 개시하여 12월 31일에 종료합니다.

(*3) 당사가 보유하고 있는 지분은 없으나, 주석 39에서 설명하고 있는 바와 같이 자금보충약정에 따른 실질지배력을 고려하여 종속기업으로 분류하였습니다.

② 전기말 현재 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	소재지	업종	결산일	자본금 (백만원)	투자지분비율		
					당사	종속기업	합계
우리홈쇼핑	한국	TV홈쇼핑	12.31	40,000	53.49%	-	53.49%
롯데지엠모빌	한국	의류제조 및 판매업	12.31	41,337	99.99%	-	99.99%
롯데김해개발	한국	건물관리운영	12.31	300	100.00%	-	100.00%
롯데수원역쇼핑타운	한국	부동산업	12.31	100,000	100.00%	-	100.00%
씨에스유통	한국	유통	12.31	6,384	99.95%	-	99.95%
롯데하이마트(*1)	한국	가전제품 소매업	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
롯데울산개발	한국	부동산업	12.31	25,200	98.83%	-	98.83%
롯데컬처웍스(*2)	한국	영화상영업	12.31	24,305	86.37%	-	86.37%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	베트남	영화상영업	12.31	33,440	-	90.00%	90.00%
롯데시네마랜드 1호	한국	신기술투자	12.31	2,130	18.78%	79.81%	98.59%
롯데홈쇼핑이노베이션센터 1호	한국	신기술투자	12.31	8,932	-	98.52%	98.52%
롯데쇼핑이노베이션센터 1호	한국	신기술투자	12.31	30,000	99.00%	-	99.00%
스마트롯데쇼핑이노베이션센터	한국	신기술투자	12.31	12,160	69.08%	-	69.08%
아이엠영하임코인베스트먼트원	한국	금융업	12.31	352,857	83.71%	16.13%	99.84%
하임2호 유한회사	한국	금융업	12.31	342,900	-	100.00%	100.00%
롯데디점서개발	한국	부동산업	12.31	5,000	95.00%	-	95.00%
롯데위탁관리부동산투자회사(*3)	한국	부동산업	12.31	121,484	50.00%	-	50.00%
롯데인천타운	한국	부동산업	12.31	65,000	100.00%	-	100.00%
케이씨-케이코먼츠투지조합	한국	영향투자제작	12.31	7,250	-	98.59%	98.59%
올케이메이저개발자(*4)	한국	금융업	12.31	0	-	-	-
뉴스타김포한강개발자(*4)	한국	금융업	12.31	0	-	-	-
케이에스개발자(*4)	한국	금융업	12.31	0	-	-	-
제이엠유동화개발자(*4)	한국	금융업	12.31	0	-	-	-
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	87,705	100.00%	-	100.00%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	홍콩	지주회사	12.31	217,888	73.46%	-	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	중국	부동산업	12.31	491,973	-	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	싱가포르	지주회사	12.31	980,142	100.00%	-	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	베트남	유통	12.31	420,231	-	99.99%	99.99%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	56,414	-	80.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	174,400	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	인도네시아	유통	12.31	94,145	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Private Limited	인도	유통	12.31	18	-	100.00%	100.00%
LOTTE MARI C&C INDIA PRIVATE LIMITED	인도	유통	12.31	1,082	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	베트남	유통	12.31	29,709	-	100.00%	100.00%
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD.	베트남	유통	12.31	29,807	-	100.00%	100.00%

기업명	소재지	업종	결산일	자본금 (백만원)	투자지분비율		
					당사	종속기업	합계
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	316,634	90.00%	-	90.00%
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	베트남	유통	12.31	317,577	-	100.00%	100.00%

(*1) 당사는 전기 중 롯데하이마트 보통주를 교환대상으로 하는 교환사채를 만기 상환하였습니다.

(*2) 주식 38에서 설명하고 있는 바와 같이 주식채매입약정에 따라 2019년 중 비지배주주에게 발행한 주식을 금융부채로 분류하였습니다. 이로 인해 롯데컬처웍스에 대한 당사의 법적지분율은 86.37%이나, 연결재무제표 작성 시에는 당사의 지분율을 100%로 적용하였습니다.

(*3) 당사가 보유하고 있는 지분의 의결권은 50%를 초과하지 않지만, 실질지배력을 고려하여 종속기업으로 분류하였습니다. 또한, 사업연도는 매년 1월 1일에 개시하여 6월 30일에 종료하고, 7월 1일에 다음 사업연도가 개시하여 12월 31일에 종료합니다.

(*4) 당사가 보유하고 있는 지분은 없으나, 주식 39에서 설명하고 있는 바와 같이 자금보증약정에 따른 실질지배력을 고려하여 종속기업으로 분류하였습니다.

(3) 중요한 종속기업의 요약재무정보

① 제 55(당) 기

기업명(※)	자 산	부 채	자 본	매출액	(단위천원)	
					당기순이익(손실)	당기순이익(손실)
우리홈쇼핑	1,559,831,001	282,969,693	1,276,872,308	994,883,774	-	68,373,762
씨에스유통	200,992,278	60,351,346	140,600,932	280,239,257	-	(3,756,287)
롯데하이마트	1,880,255,212	1,013,614,600	866,640,612	2,356,666,540	-	(592,566,522)
롯데컬처웍스	820,754,348	608,329,131	212,425,217	394,801,533	-	(18,478,000)
롯데위탁관리부동산투자회사	2,623,648,647	1,454,150,894	1,169,497,753	125,423,320	-	16,455,032
롯데인천타운	414,891,668	374,970,251	39,921,417	-	-	(8,434,568)
아이엠종합임대인베스트먼트펀드	98,915,211	1,525,357	97,389,854	-	-	(2,949,693)
하임2호 유한회사	443,688,649	337,589,630	106,099,019	-	-	9,544,898
에프엘제주노형일번사모부동산투자신탁제3호	123,690,492	72,073,952	51,616,540	5,338,293	-	335,983
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	164,631,819	369,403,159	(194,768,340)	-	-	(168,540,185)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	255,007,526	110,093,126	144,914,400	19,461	-	(124,265,971)
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	515,572,690	223,692,151	291,880,539	396,465,521	-	19,000,118
LOTTE SHOPPING HOLDINGS(SINGAPORE) PTE. LTD.	678,479,330	44,645,942	633,833,388	-	-	(8,336,120)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	345,947,057	210,872,057	135,075,000	697,934,800	-	9,682,357
PT. LOTTE MART INDONESIA	102,664,871	100,235,505	2,429,366	202,589,480	-	(8,191,241)
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	378,202,366	83,552	378,118,804	-	-	(33,297)
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	809,683,011	584,423,407	225,259,604	67,514,536	-	(53,482,600)
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	71,597,707	277,678,603	(206,080,898)	57,501,152	-	(10,866,675)
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	98,348,615	157,933,218	(61,643,603)	21,382,976	-	(6,571,992)

(*) 공정가치 조정 등 연결 조정이 반영되지 않은 정보이며, 별도재무제표 기준 정보입니다.

② 제 54(전) 기

기업명(※)	(단위:천원)				
	자 산	부 채	자 본	매출액	당기순이익(손실)
우리홈쇼핑	1,608,297,702	299,290,714	1,309,006,988	941,607,042	50,334,451
롯데수업엑스필터온	335,500,472	369,292,994	19,213,508	33,157,812	(3,533,026)
씨에스유통	159,052,978	46,884,304	112,168,674	297,052,549	1,983,169
롯데하이마트	2,370,880,948	1,120,880,822	1,249,999,124	2,610,137,030	(35,368,735)
롯데컬처웍스	892,541,521	798,088,999	84,452,522	517,276,881	(42,888,091)
롯데워터관리부동산투자회사	2,313,651,239	1,258,189,832	1,055,461,407	118,079,876	9,043,398
롯데인천타운	373,652,314	327,289,834	46,362,480	120,000	(3,324,719)
아이엠엠하임코인베스트먼트펀드	101,889,042	1,529,519	100,359,523	-	(76,641,701)
하임2호 유한회사	443,481,579	349,908,756	93,572,823	-	(74,029,805)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	258,443,966	439,471,590	(181,027,594)	-	(85,945,118)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	347,546,726	98,538,102	249,008,624	441,699	(48,344,008)
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	494,193,059	249,007,043	245,189,019	362,630,409	11,497,995
LOTTE SHOPPING HOLDINGS(SINGAPORE) PTE. LTD.	583,871,968	29,223	583,842,745	-	(27,880,732)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	331,185,942	216,771,134	114,414,808	888,984,182	11,280,068
PT. LOTTE MWT INDONESIA	98,483,298	166,653,276	(70,187,978)	201,631,466	(8,998,791)
LOTTE PROPERTIES (HINDI) SINGAPORE PTE. LTD.	329,983,210	41,811	329,941,399	-	(21,781)
LOTTE PROPERTIES HINDI CO., LTD.	723,576,744	489,903,804	233,673,140	19,726,728	(34,122,423)
LOTTE CHINA VIETNAM CO., LTD.	73,670,233	253,994,561	(180,324,328)	44,798,170	(10,529,004)
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	99,422,171	149,844,347	(50,222,176)	20,208,557	(10,334,082)

(*) 공정가치 조정 등 연결 조정이 반영되지 않은 정보이며, 별도재무제표 기준 정보입니다.

(4) 연결대상범위의 변동

① 당기 중 연결재무제표의 작성대상기업에 속한 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	사 유
에프엘제주노형일만사모부동산투자신탁재02호	지배력 획득(지분 추가 취득)
모엔텀제일차	신규편입
뉴스타케이타운제일차	신규편입
뉴스타케이타운제이차	신규편입
엘에스인천제일차	신규편입

② 당기 중 연결에서 제외된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	사유
롯데수원역쇼핑타운	합병
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	매각
Lotte Shopping India Private Limited	청산
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	청산
제이엠티유동화채일차	지배력 상실(약정 종료)

(5) 비지배지분

당기와 전기 중 연결실체의 중요한 비지배지분과 관련된 종속기업 정보는 다음과 같습니다.

① 제 55(당) 기

구분	(단위:천원)		
	롯데위탁관리 부동산투자회사(*2)	우리홈쇼핑(*1,2)	롯데하이마트(*2)
비지배지분 지분율(*3)	57.96%	46.51%	33.42%
유동자산	40,918,283	955,225,760	553,721,430
비유동자산	2,571,186,838	689,354,044	1,154,798,998
유동부채	470,627,858	200,286,503	521,259,296
비유동부채	983,523,006	85,477,366	503,192,731
순자산	1,157,954,257	1,358,815,935	684,068,401
비지배지분의 장부금액	671,142,575	630,587,321	228,947,353
비지배지분 해당 배당금	24,130,003	9,301,260	2,319,731
매출	125,423,320	924,883,774	2,356,656,540
당기순이익(손실)	16,455,032	64,687,264	(53,042,481)
총포괄손익	16,455,032	(16,770,423)	163,345,482
비지배지분에 배분된 당기순이익(손실)	8,711,358	30,083,653	(17,726,295)
비지배지분에 배분된 총포괄손익	8,711,358	(7,799,303)	54,595,080
영업활동현금흐름	116,725,912	41,830,807	109,494,124
투자활동현금흐름	(341,271,072)	(76,926,847)	90,939,040
재무활동현금흐름	230,240,968	(24,473,171)	(227,184,550)
환율변동효과	-	(3,303,332)	-
현금및현금성자산의 순증감	5,695,808	(62,872,543)	(26,751,386)

(*1) 연결재무제표 기준 정보입니다.

(*2) 상기 종속기업 정보는 사업결합시 발생한 공정가치와 기타 연결 조정이 반영되고 내부거래는 조정되지 않은 정보입니다.

(*3) 해당 지분율은 유효지분율입니다.

② 제 54(전) 기

(단위:천원)			
구 분	롯데위탁관리 부동산투자회사(*2)	우리홈쇼핑(*1,2)	롯데하이마트(*2)
비지배지분 지분율(*3)	50.00%	46.51%	33.42%
유동자산	47,216,378	868,695,008	660,763,364
비유동자산	2,254,891,334	826,440,084	990,647,968
유동부채	685,431,754	184,162,051	698,332,509
비유동부채	572,758,078	118,388,731	425,419,996
순자산	1,043,917,890	1,392,584,310	527,658,817
비지배지분의 장부금액	521,958,940	646,291,743	176,672,004
비지배지분 해당 배당금	30,652,687	23,253,150	2,319,731
매출	118,079,876	941,607,042	2,610,137,030
당기순이익(손실)	9,043,399	47,549,906	(34,274,450)
총포괄손익	9,043,399	9,033,754	(37,372,267)
비지배지분에 배분된 당기순이익(손실)	4,521,699	22,113,702	(11,455,237)
비지배지분에 배분된 총포괄손익	4,521,699	4,201,265	(12,490,592)
영업활동현금흐름	108,750,853	(44,194,655)	262,651,222
투자활동현금흐름	(3,450,926)	(6,042,694)	(106,069,538)
재무활동현금흐름	(119,205,054)	(61,719,992)	(111,894,755)
현금변동효과	-	(3,005,354)	-
현금및현금성자산의 순증감	(13,905,127)	(114,962,695)	44,686,929

(*1) 연결재무제표 기준 정보입니다.

(*2) 상기 종속기업 정보는 사업결합시 발생한 공정가치와 기타 연결 조정이 반영되고 내부거래는 조정되지 않은 정보입니다.

(*3) 해당 지분율은 유효지분율입니다.

(6) 지배기업의 종속기업 소유지분 변동

당기 중 유상증자 및 무상감자로 인한 지배기업의 종속기업 소유 지분의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
종속기업명	구분	금액	지배주주 지분율		지배주주 투자지분	
			변동전	변동후	변동전	변동후
롯데지에프알	유상증자	9,999,999	99.99%	99.99%	44,524,228	54,523,916
PT. LOTTE MART INDONESIA	유상증자	81,781,108	92.20%	92.20%	(68,594,853)	6,837,898
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	무상감자	(11,832,498)	73.48%	77.60%	(243,816,337)	(288,758,338)
롯데위탁관리부동산투자회사	유상증자	145,841,337	50.00%	42.04%	508,738,780	489,109,096
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	유상증자	180,757,122	77.60%	77.60%	(409,861,110)	(289,587,081)

2. 재무제표 작성 기준

다음은 연결재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책입니다. 이러한 정책은 별도의 언급이 없다면, 표시된 회계기간에 계속적으로 적용됩니다.

연결실체의 연결재무제표는 한국채택국제회계기준(이하 기업회계기준)에 따라 작성되었습니다. 한국채택국제회계기준은 국제회계기준위원회("IASB")가 발표한 기준서와 해석서 중 대한민국이 채택한 내용을 의미합니다.

(1) 측정기준

연결재무제표는 다음을 제외하고는 역사적 원가에 기초하여 작성하였습니다.

- 특정 금융자산과 금융부채(파생상품 포함)
- 순공정가치로 측정하는 매각예정자산
- 확정급여제도와 공정가치로 측정하는 사외적립자산
- 공정가치로 측정되는 토지

(2) 기능통화와 표시통화

연결실체 내 각 개별기업의 재무제표는 각 개별기업의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(이하 '기능통화')로 표시하고 있습니다. 연결재무제표는 보고기업인 지배기업의 기능통화이면서 연결재무제표 작성을 위한 표시통화인 대한민국 '원'으로 보고하고 있습니다.

한국채택국제회계기준은 연결재무제표 작성 시 중요한 회계추정의 사용을 허용하고 있으며, 회계정책을 적용함에 있어 경영진의 판단을 요구하고 있습니다. 보다 복잡하고 높은 수준의 판단이 필요한 부분이나 중요한 가정 및 추정이 필요한 부분은 주석 4에서 설명하고 있습니다.

(3) 회계정책의 변경

아래에서 설명하고 있는 사항을 제외하고는 연결실체는 당기 및 비교 표시된 전기 재무제표에 동일한 회계정책을 적용하고 있습니다.

- 유형자산(기업회계기준서 제1016호 '유형자산'의 재평가모형의 적용)

연결실체는 당기 중 유형자산 중 토지에 대해 원가모형에서 재평가모형으로 회계정책을 변경하였습니다. 당사는 동 회계정책의 변경을 전진적으로 적용하여 비교 표시되는 전기 재무제표는 재작성하지 아니하였습니다.

당기 재평가모형으로 회계정책 변경 후 재무상태표 상 유형자산 중 토지의 기말 장부금액은 17,664,874,211천원이며, 재평가모형 적용으로 인해 포괄손익계산서 상 인식한 세전기타포괄손익은 9,408,901,000천원이며, 당기손익으로 인식한 세전재평가손실은 12,932,267천원입니다.

3. 중요한 회계정책과 공시의 변경

다음은 재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책입니다. 이러한 정책은 별도의 언급이 없다면, 표시된 회계기간에 계속적으로 적용됩니다.

3.1 연결실체가 채택한 제·개정 기준서

연결실체는 2024년 1월 1일로 개시하는 회계기간부터 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였습니다.

(1) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 개정 - 부채의 유동/비유동 분류, 약정사항이 있는 비유동부채

보고기간말 현재 존재하는 실질적인 권리에 따라 유동 또는 비유동으로 분류되며, 부채의 결제를 연기할 수 있는 권리의 행사가능성이나 경영진의 기대는 고려하지 않습니다. 또한, 부채의 결제에 자기지분상품의 이전도 포함되나, 복합금융상품에서 자기지분상품으로 결제하는 옵션이 지분상품의 정의를 충족하여 부채와 분리하여 인식된 경우는 제외됩니다. 또한, 기업이 보고기간말 후에 준수해야 하는 약정은 보고기간말에 해당 부채의 분류에 영향을 미치지 않으며, 보고기간 이후 12개월 이내 약정사항을 준수해야 하는 부채가 보고기간말 현재 비유동부채로 분류된 경우 보고기간 이후 12개월 이내 부채가 상환될 수 있는 위험에 관한 정보를 공시해야 합니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(2) 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표', 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시' 개정 - 공급자금융약정에 대한 정보 공시

공급자금융약정을 적용하는 경우, 재무제표이용자가 공급자금융약정이 기업의 부채와 현금흐름 그리고 유동성위험 익스포저에 미치는 영향을 평가할 수 있도록 공급자금융약정에 대한 정보를 공시해야 합니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(3) 기업회계기준서 제1116호 '리스' 개정 - 판매후리스에서 생기는 리스부채

판매후리스에서 생기는 리스부채를 후속적으로 측정할 때 판매자-리스이용자가 보유한 사용권 관련 손익을 인식하지 않는 방식으로 리스료나 수정리스료를 산정합니다. 해당 기준서의 제정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(4) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 개정 - '가상자산 공시'

가상자산을 보유하는 경우, 가상자산을 고객을 대신하여 보유하는 경우, 가상자산을 발행한 경우의 추가 공시사항을 규정하고 있습니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

3.2 연결실체가 적용하지 않은 제·개정 기준서

제정 또는 공표되었으나 시행일이 도래하지 않아 적용하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다.

(1) 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'와 기업회계기준서 제1101호 '한국채택 국제회계기준의 최초채택' 개정 - 교환가능성 결여

통화의 교환가능성을 평가하고 다른 통화와 교환이 가능하지 않다면 현물환율을 추정하며 관련 정보를 공시하도록 하고 있습니다. 동 개정사항은 2025년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다. 연결실체는 동 개정으로 인한 연결재무제표의 영향을 검토 중에 있습니다.

(2) 기업회계기준서 제1109호 '금융상품', 제1107호 '금융상품: 공시' 개정

실무에서 제기된 의문에 대응하고 새로운 요구사항을 포함하기 위해 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'과 제1107호 '금융상품: 공시'가 개정되었습니다. 동 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다. 연결실체는 동 개정으로 인한 연결재무제표의 영향을 검토 중에 있습니다.

(3) 한국채택국제회계기준 연차개선Volume 11

한국채택국제회계기준 연차개선Volume 11은 2026년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다. 연결실체는 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

3.3 연결

연결실체는 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표'에 따라 연결재무제표를 작성하고 있습니다.

(1) 종속기업

종속기업은 지배기업이 지배하고 있는 모든 기업입니다. 연결실체가 투자한 기업에 관여해서 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고, 투자한 기업에 대해 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미칠 능력이 있는 경우, 해당 기업을 지배한다고 판단합니다. 종속기업은 회사가 지배하게 되는 시점부터 연결재무제표에 포함되며, 지배력을 상실하는 시점부터 연결재무제표에서 제외됩니다.

연결실체의 사업결합은 취득법으로 회계처리 됩니다. 이전대가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 사업결합으로 취득한 식별가능한 자산·부채 및 우발부채는 취득일의 공정가치로 최초 측정하고 있습니다. 연결실체는 청산 시 순자산의 비례적 몫을 제공하는 비지배지분을 사업결합 건별로 판단하여 피취득자의 순자산 중 비례적 지분 또는 공정가치로 측정합니다. 그 밖의 비지배지분은 다른 기준서의 요구사항이 없다면 공정가치로 측정합니다. 취득관련 원가는 발생 시 당기비용으로 인식됩니다.

영업권은 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분의 금액과 취득자가 이전에 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치 합계액이 취득한 식별가능한 순자산을 초과하는 금액으로 인식됩니다. 이전대가 등이 취득한 종속기업 순자산의 공정가액보다 작다면, 그 차액은 당기손익으로 인식됩니다.

연결실체 내의 기업 간에 발생하는 거래로 인한 채권, 채무의 잔액, 수익과 비용 및

미실현이익 등은 제거됩니다. 또한 종속기업의 회계정책은 연결실체에서 채택한 회계정책을 일관성 있게 적용하기 위해 차이가 나는 경우 수정됩니다.

지배력의 상실을 발생시키지 않는 비지배지분과의 거래는 비지배지분의 조정금액과 지급 또는 수취한 대가의 공정가치의 차이를 지배기업의 소유주에게 귀속되는 자본으로 직접 인식합니다.

연결실체가 종속기업에 대해 지배력을 상실하는 경우, 보유하고 있는 해당 기업의 관여 지분은 동 시점에 공정가치로 재측정되며, 관련 차액은 당기손익으로 인식됩니다.

(2) 관계기업

관계기업은 연결실체가 유의적 영향력을 보유하는 기업이며, 관계기업 투자는 최초에 취득원가로 인식하며 이후 지분법을 적용합니다. 연결실체와 관계기업 간의 거래에서 발생한 미실현이익은 연결실체의 관계기업에 대한 지분에 해당하는 부분만큼 제거됩니다. 관계기업의 손실 중 연결실체의 지분이 관계기업에 대한 투자지분(순투자자의 일부를 구성하는 장기투자지분 포함)과 같거나 초과하는 경우에는 지분법 적용을 중지합니다. 단, 연결실체의 지분이 영(0)으로 감소된 이후 추가 손실분에 대하여 연결실체에 법적-의제의무가 있거나, 관계기업을 대신하여 지급하여야 하는 경우, 그 금액까지만 손실과 부채로 인식합니다. 또한 관계기업 투자에 대한 객관적인 손상의 징후가 있는 경우 관계기업 투자의 회수가능액과 장부금액과의 차이는 손상차손으로 인식됩니다. 연결실체는 지분법을 적용하기 위하여 관계기업의 재무제표를 이용할 때, 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래나 사건에 대하여 연결실체가 적용하는 회계정책과 동일한 회계정책이 적용되었는지 검토하여 필요한 경우 관계기업의 재무제표를 조정합니다.

(3) 공동약정

둘 이상의 당사자들이 공동지배력을 보유하는 공동약정은 공동영업 또는 공동기업으로 분류됩니다. 공동영업자는 공동영업의 자산과 부채에 대한 권리와 의무를 보유하며, 공동영업의 자산과 부채, 수익과 비용 중 자신의 몫을 인식합니다. 공동기업 참여자는 공동기업의 순자산에 대한 권리를 가지며, 지분법을 적용합니다.

3.4 현금및현금성자산

연결실체는 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외되나, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함됩니다.

3.5 외화환산

(1) 기능통화와 표시통화

연결실체는 연결실체 내 개별기업의 재무제표에 포함되는 항목들을 각각의 영업활동이 이뤄지는 주된 경제 환경에서의 통화("기능통화")를 적용하여 측정하고 있습니다. 지배기업의 기능통화는 대한민국 원화이며, 연결재무제표는 대한민국 원화로 표시되었습니다.

(2) 외화거래와 보고기간말의 환산

외화거래는 거래일의 환율 또는 재측정되는 항목인 경우 평가일의 환율을 적용한 기능통화로 인식되며, 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 외화거래의 결제나 화폐성 외화 자산·부채의 환산에서 발생하는 외환차이는 당기손익으로 인식됩니다. 다만, 조건을 충족하는 현금흐름 위험회피나 순투자의 위험회피의 효과적인 부분과 관련되거나 보고기업의 해외사업장에 대한 순투자의 일부인 화폐성항목에서 생기는 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다.

차입금 및 사채와 관련된 외환차이는 손익계산서에 금융비용으로 표시되며, 다른 외환차이는 기타수익 또는 기타비용에 표시됩니다.

비화폐성 금융자산·부채로부터 발생하는 외환차이는 공정가치 변동손익의 일부로 보아 당기손익-공정가치 측정 지분상품으로부터 발생하는 외환차이는 당기손익으로, 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품의 외환차이는 기타포괄손익에 포함하여

인식됩니다.

3.6 금융자산

(1) 분류

연결실체는 다음의 측정 범주로 금융자산을 분류합니다.

- 당기손익-공정가치 측정 금융자산
- 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
- 상각후원가 측정 금융자산

금융자산은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 분류합니다.

공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 채무상품에 대한 투자는 해당 자산을 보유하는 사업모형에 따라 그 평가손익을 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 연결실체는 금융자산을 관리하는 사업모형을 변경하는 경우에만 채무상품을 재분류합니다.

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 지정되지 않은 지분상품에 대한 투자의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다.

(2) 측정

연결실체는 최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 거래원가는 당기손익으로 비용처리합니다. 또한 최초 인식시점에 공정가치와 거래가격 간의 차이는 당기손익으로 인식합니다.

내재파생상품을 포함하는 복합계약은 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 결정할 때 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

① 채무상품

금융자산의 후속적인 측정은 금융자산의 계약상 현금흐름 특성과 그 금융자산을 관리하는 사업모형에 근거합니다. 연결실체는 채무상품을 다음의 세 범주로 분류합니다.

(가) 상각후원가

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다.

(나) 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 공정가치로 측정하는 금융자산의 평가손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다.

(다) 당기손익-공정가치 측정 금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치 측정 채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 손익계산서에 '금융

수익 또는 금융비용'으로 표시합니다.

② 지분상품

연결실체는 모든 지분상품에 대한 부자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동은 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 장기적 투자목적 또는 전략적 투자목적의 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 연결실체가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '금융수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 손익계산서에 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

(3) 손상

연결실체는 미래전망정보에 근거하여 상각후원가로 측정하거나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 기대신용손실을 평가합니다. 손상 방식은 신용위험의 유의적인 증가 여부에 따라 결정됩니다. 단, 매출채권 및 금융리스채권에 대해 연결실체는 채권의 최초 인식시점부터 전체기간 기대신용손실을 인식하는 간편법을 적용합니다.

(4) 인식과 제거

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 매매일에 인식하거나 제거합니다. 금융자산은 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산을 양도하고 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전한 경우에 제거됩니다.

연결실체가 금융자산을 양도한 경우라도 채무자의 채무불이행시의 소구권 등으로 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 연결실체가 보유하는 경우에는 이를 제거하지 않고 그 양도자산 전체를 계속하여 인식하되, 수취한 대가를 금융부채로 인식합니다.

(5) 금융상품의 상계

금융자산과 부채는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있을 때 상계하여 재무상태표에 순액으로 표시합니다. 법적으로 집행가능한 상계권리는 미래사건에 좌우되지 않으며, 정상적인 사업과정의 경우와 채무불이행의 경우 및 지급불능이나 파산의 경우에도 집행가능한 것을 의미합니다.

3.7 파생상품

파생상품은 파생상품 계약 체결 시점에 공정가치로 최초 인식되며 이후 공정가치로 재측정됩니다. 위험회피회계의 적용 요건을 충족하지 않는 파생상품의 공정가치변동은 거래의 성격에 따라 '금융수익 또는 금융비용'으로 손익계산서에 인식됩니다.

(1) 위험회피회계

연결실체는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

연결실체는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고, 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 위험회

피대상항목과 관련된 연결포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험 회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치 위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 자본으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계의 중단시점에서 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

(2) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익인식항목이 아니라면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(3) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3.8 매출채권

매출채권은 공정가치로 인식할 때에 유의적인 금융요소를 포함하지 않는 경우에는 무조건적인 대가의 금액으로 최초 인식합니다. 매출채권은 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가에 손실충당금을 차감하여 측정됩니다.

3.9 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상 판매가격에서 예상되는 판매비용을 차감한 금액입니다.

연결실체는 재고자산에 대하여 총평균법, 이동평균법 및 소매재고법(다만, 미작품은 개별법)등에 의하여 산정된 취득원가로 평가하고 있습니다.

재고자산의 판매 시, 관련된 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

3.10 매각예정비유동자산

비유동자산은 장부금액이 매각거래를 통하여 주로 회수되고, 매각될 가능성이 매우 높은 경우에 매각예정으로 분류되며, 그러한 자산은 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정됩니다.

3.11 유형자산

사택용 토지를 제외한 토지는 독립적인 외부평가인이 평가한 금액에 기초하여 공정가치로 측정됩니다. 재평가는 보고기간말에 자산의 장부금액이 공정가치와 중요하게 차이가 나지 않도록 주기적으로 수행됩니다. 자산의 장부금액이 재평가로 인하여 증

가된 경우에 그 증가액은 기타포괄손익으로 인식되고 이연법인세를 차감하여 재평가 잉여금의 과목으로 자본에 가산됩니다. 그러나 동일한 자산에 대하여 이전에 당기손익으로 인식한 재평가감소액이 있다면 그 금액을 한도로 재평가증가액만큼 당기손익으로 인식됩니다. 자산의 장부금액이 재평가로 인하여 감소된 경우에 그 감소액은 당기손익으로 인식되나, 그 자산에 대한 재평가잉여금의 잔액이 있다면 그 금액을 한도로 재평가감소액은 기타포괄손익으로 인식됩니다.

유형자산은 최초에 원가로 측정하고 있으며 최초 인식 후에 재평가모형을 적용하는 토지를 제외하고는 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

유형자산의 원가는 당해 자산의 매입 또는 건설과 직접적으로 관련되어 발생한 지출로서 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내재되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기 및 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수	구 분	내용연수
건물	5 ~ 50년	차량운반구	5년
구축물	7 ~ 40년	장치장식물	5년
기계장치	5 ~ 30년	비품	5년
공구와기구	3 ~ 5년	기타의유형자산	5 ~ 20년

연결실체는 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각 방법을 재검토하고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경

으로 처리하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체 원가와 비교하여 유의적이라면 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 제거할 때 기타영업외손익으로 인식합니다. 유형자산 항목과 관련하여 자본에 계상된 채평가잉여금은 그 자산이 제거될 때 이익잉여금으로 대체됩니다.

3.12 차입원가

적격자산을 취득 또는 건설하는 데 발생한 차입원가는 해당 자산을 의도된 용도로 사용할 수 있도록 준비하는 기간 동안 자본화되고, 적격자산을 취득하기 위한 특정목적 차입금의 일시적 운용에서 발생한 투자수익은 당 회계기간 동안 자본화 가능한 차입원가에서 차감됩니다. 기타 차입원가는 발생기간에 비용으로 인식됩니다.

3.13 무형자산

영업권은 주식 3.3(1)에서 설명한 방식으로 측정되며, 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시되고 있습니다. 영업권을 제외한 무형자산은 역사적 원가로 최초 인식되고, 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시됩니다.

회원권은 이용 가능 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 한정되지 않아 상각되지 않습니다. 한정된 내용연수를 가지는 다음의 무형자산은 추정내용연수동안 정액법으로 상각됩니다.

구 분	내용연수
산업재산권	5년
시설이용권	5 ~ 20년
기타의무형자산(*)	4 ~ 10년

(*) 기타의무형자산 중 영화판권은 관련 수익이 실현되는 기간 동안 매출원가로 비용

화하고 있으며, 관련 수익의 실현이 불확실한 경우에는 무형자산손상차손으로 처리하고 있습니다.

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

3.14 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 다만, 연결실체가 보유하고 있는 부동산 중 기업회계기준서 제 1040호에 따라 투자부동산의 요건을 충족하지 못하는 경우에는 유형자산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산 요건의 충족 여부는 부동산 사용에서 발생하는 현금흐름 변동 위험에 유의적인 노출 정도, 부동산 사용자에게 유의적인 용역의 제공 정도 등을 기준으로 판단하고 있습니다. 투자부동산은 취득 시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 5 ~ 50년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

연결실체는 매 보고기간 말에 투자부동산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

3.15 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 채고자산 및 이연법인세자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계 없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 수행하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재

하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식 시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

3.16 매입채무와 기타채무

매입채무와 기타채무는 연결실체가 보고기간말 전에 제화나 용역을 제공받았으나 지급되지 않은 부채입니다. 매입채무와 기타채무는 지급기일이 보고기간 후 12개월 후가 아니라면 유동부채로 표시되었습니다. 해당 채무들은 최초에 공정가치로 인식되고 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가로 측정됩니다.

3.17 금융부채

(1) 분류 및 측정

연결실체의 당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매목적의 금융상품과 기타금융부채입니다. 주로 단기간 내 재매입할 목적으로 부담하는 금융부채는 단기매매금융부채로 분류됩니다. 또한, 위험회피회계의 수단으로 지정되지 않은 파생상품이나 금융상품으로부터 분리된 내재파생상품도 단기매매금융부채로 분류됩니다. 기타금융부채는 주식 38.(8)에서 설명하고 있는 바와 같이 주식재매입약정에 따라 비지배주주에게 발행한 주식을 금융부채로 분류하였습니다.

당기손익-공정가치 측정 금융부채, 금융보증계약, 금융자산의 양도가 제거조건을 충족하지 못하는 경우에 발생하는 금융부채를 제외한 모든 비파생금융부채는 상각후원가로 측정하는 금융부채로 분류되고 있으며, 재무상태표 상 '매입채무및기타채무', '차입금및사채' 및 '기타금융부채' 등으로 표시됩니다.

특정일에 의무적으로 상환해야 하는 우선주는 부채로 분류됩니다. 이러한 우선주에 대한 유효이자율법에 따른 이자비용은 다른 금융부채에서 인식한 이자비용과 함께 손익계산서 상 '금융비용'으로 인식됩니다.

(2) 제거

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료되어 소멸되거나 기존 금융부채의 조건이 실질적으로 변경된 경우에 재무상태표에서 제거됩니다. 소멸하거나 제3자에게 양도한 금융부채의 장부금액과 지급한 대가(양도한 비현금자산이나 부담한 부채를 포함)의 차액은 당기손익으로 인식합니다.

3.18 충당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무나 의제의무가 존재하고, 그 의무를 이행하기 위한 자원의 유출가능성이 높으며, 당해 금액의 신뢰성 있는 추정이 가능한 경우 반품충당부채, 복구충당부채 및 소송충당부채 등을 인식하고 있습니다. 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 측정되며, 시간경과로 인한 충당부채의 증가는 이자비용으로 인식됩니다.

3.19 당기법인세 및 이연법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액은 해당 항목에서 직접 인식하며, 이를 제외하고는 당기손익으로 인식됩니다.

당기법인세비용은 보고기간말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 측정합니다. 경영진은 적용 가능한 세법 규정이 해석에 따라 달라질 수 있는 상황에 대하여 연결실체가 세무신고 시 적용한 세무정책에 대하여 주기적으로 평가하고 있습니다. 연결실체는 세무당국에 납부할 것으로 예상되는 금액에 기초하여 당기법인세비용을 인식합니다.

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 발생하는 일시적 차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 결제할 때의 예상 법인세효과로 인식됩니다. 다만, 사업결합 이외의 거래에서 자산·부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식되지 않습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적 차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식됩니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분과 관련된 가산할 일시적 차이에 대해 소멸시점을 통제할 수 있고 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이러한 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적 차이에 대하여 일시적 차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적 차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세 자산과 부채는 법적으로 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 권리를 연결실체가 보유하고 있고, 이연법인세 자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련된 경우에 상계합니다. 당기법인세 자산과 부채는 법적으로 상계할 수 있는 권리를 연결실체가 보유하고 있고, 순액으로 결제할 의도가 있거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제하려는 의도가 있는 경우에 상계합니다.

연결실체는 필라 2 법률에 따른 글로벌최저한세 적용 대상이며, 이와 관련하여 당기에 추가 인식한 법인세비용은 없습니다. 또한 연결실체는 필라 2 법인세와 관련되는 이연법인세의 인식 및 공시에 대한 예외규정을 적용하였습니다.

3.20 종업원급여

(1) 퇴직급여

연결실체의 퇴직연금제도는 확정기여제도와 확정급여제도로 구분됩니다.

확정기여제도는 연결실체가 고정된 금액의 기여금을 별도 기금에 지급하는 퇴직연금제도이며, 기여금은 종업원이 근무 용역을 제공했을 때 비용으로 인식됩니다.

확정급여제도는 확정기여제도를 제외한 모든 퇴직연금제도입니다. 일반적으로 확정급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의하여 종업원이 퇴직할 때 지급받을 퇴직연금급여의 금액이 확정됩니다. 확정급여제도와 관련하여 재무상태표에 계

상된 부채는 보고기간말 현재 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위 적립방식에 따라 산정되며, 확정급여채무의 현재가치는 그 지급시점과 만기가 유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정됩니다. 한편, 순확정급여부채와 관련한 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식됩니다.

제도개정, 축소 또는 정산이 발생하는 경우, 과거근무원가 또는 정산으로 인한 손익은 당기손익으로 인식됩니다.

(2) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 연결실체가 지급해야 할 법적의무 또는 의제적의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

(3) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3.21 수익인식

(1) 재화 및 용역의 제공

연결실체는 백화점, 아울렛, 할인점, 전자제품 전문점, 슈퍼마켓, e커머스, 영화관 등을 운영하고 있습니다. 고객과의 계약을 통해 상품 및 제품 판매로 인한 수익은 고객에게 상품 및 제품을 인도하는 시점에 인식합니다. 또한 연결실체는 기업회계기준서

1115호에 따라 모든 유형의 계약에 5단계 수익인식모형(①계약식별→②수행의무 식별→③거래가격 산정→④거래가격을 수행의무에 배분→⑤수행의무 이행 시 수익 인식)을 적용하여 수익을 인식합니다. 한편 연결실체는 기업회계기준서 1115호에 따라 본인을 대신해 대리인 역할을 수행하는 특정매장의 상품매출에 대해서는 고객에게 상품 인도시점에 판매대가에서 특정매입원가를 차감한 순액을 수익으로 인식하고 있습니다.

(2) 고객충성제도

연결실체는 고객충성제도를 운영하고 있습니다. 고객은 구매를 통해 누적된 포인트를 미래 구매 시 할인에 사용할 수 있습니다. 보상점수로부터의 수익은 포인트가 상환되거나 소멸될 때 인식합니다. 또한 계약부채는 포인트가 상환되거나 소멸될 때까지 인식합니다. 포인트는 고객이 계약을 체결하지 않았다면 받을 수 없었던 중요한 권리를 고객에게 제공합니다. 따라서, 고객에게 포인트를 제공하는 약속은 별도의 수행의무입니다. 수행의무별 거래가격은 상품과 포인트의 개별 판매가격을 기준으로 배분됩니다. 경영진은 포인트의 개별 판매가격을 포인트가 상환될 때 부여되는 할인과 과거 경험에 기초한 상환 가능성에 근거하여 추정합니다.

(3) 수수료

연결실체가 본인을 대신하여 대리인으로서 거래하는 경우 수익은 연결실체가 창출한 순수수수료 금액만을 수익으로 인식하고 있습니다.

(4) 임대수익

투자부동산으로부터의 임대수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식하고 있고, 그 외의 임대수익은 거래금액의 일정비율을 수익으로 인식하고 있습니다.

(5) 자체분양공사: 한국회계기준원 질의회신 '2017-I-KQA015'의 적용

자체분양공사의 수익은 한국회계기준원 질의회신 '2017-I-KQA015'의 조건을 충족하는 계약에 대하여 진행기준으로 인식하며, 동 회계처리는 한국채택국제회계기준에

한하여 효력이 있습니다.

3.22 리스

(1) 리스제공자

연결실체가 리스제공자인 경우 운용리스에서 생기는 리스수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식합니다. 운용리스 체결 과정에서 부담하는 리스개설직접원가를 기초자산의 장부금액에 더하고 리스료 수익과 같은 기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식합니다. 각 리스된 자산은 재무상태표에서 그 특성에 기초하여 표시하였습니다. 또한, 리스이용자로서 기초자산을 제삼자에게 다시 리스하는 경우 금융리스 여부를 상위리스의 사용권자산 기준으로 판단하고 있습니다.

(2) 리스이용자

연결실체는 다양한 사무실, 창고, 소매매장, 장비, 자동차를 리스하고 있습니다. 리스계약은 일반적으로 고정기간으로 체결되지만 아래 ②에서 설명하는 연장선택권 및 종료선택권이 있을 수 있습니다.

리스조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건을 포함합니다. 리스계약에 따라 부과되는 다른 계약은 없지만 리스자산을 차입금의 담보로 제공할 수는 없습니다.

연결실체는 리스된 자산을 사용할 수 있는 리스개시일에 사용권자산과 이에 대응하는 부채를 인식합니다.

리스에서 생기는 자산과 부채는 최초에 현재가치기준으로 측정합니다. 리스부채는 다음 리스료의 순현재가치를 포함합니다.

- 받을 리스 인센티브를 차감한 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 개시일 현재 지수나 요율을 사용하여 최초 측정한, 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치보중에 따라 연결실체(리스이용자)가 지급할 것으로 예상되는 금액

- 연결실체(리스이용자)가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 연결실체(리스이용자)의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

또한 리스부채의 측정에는 상당히 확실한(reasonably certain) 연장선택권에 따라 지급될 리스료를 포함합니다.

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

연결실체는 증분차입이자율을 다음과 같이 산정합니다.

- 가능하다면 개별 리스이용자가 받은 최근 제3자 금융 이자율에 제3자 금융을 받은 이후 재무상태의 변경을 반영
- 최근 제3자 금융을 받지 않은 중속기업이 보유한 리스의 경우 무위험이자율에 신용위험을 조정하는 상향 접근법을 사용
- 시장에서 관측되는 신용등급에 따른 이자율을 반영

연결실체는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상환과 금융비용으로 배분합니다. 금융비용은 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 다음 항목들로 구성된 원가로 측정합니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 받은 리스인센티브를 차감한 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가
- 복구원가의 추정치

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다. 연결실체가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한(reasonably certain) 경우 사용권자산은 기초자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각합니다. 해당 자산에 대해서는 매 보고기간말마다 손상 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능가액을 추정하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능가액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

장비 및 차량운반구의 단기리스와 모든 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 리스기간이 12개월 이하인 리스이며, 소액리스자산은 IT기기와 소액의 사무실 가구 등으로 구성되어 있습니다.

① 변동리스료

일부 부동산 리스는 매장에서 생기는 매출연동 및 소비자물가지수 등 지수나 요율변동을 반영하는 변동리스료 조건을 포함합니다. 개별 매장의 경우, 리스료의 최대 100%까지 변동리스료 지급 조건을 따르고 있는 경우가 있습니다. 변동리스료를 지급하는 계약조건은 신규 매장의 고정원가 최소화를 포함하여 다양한 이유로 사용됩니다. 매출에 연동하는 변동리스료는 변동리스료를 유발하는 조건이 생기는 기간에 당기손익으로 인식합니다.

② 연장선택권 및 종료선택권

연결실체 전체에 걸쳐 다수의 부동산 등 리스계약에 연장선택권 및 종료선택권을 포함하고 있습니다. 이러한 조건들은 계약 관리 측면에서 운영상의 유연성을 극대화하기 위해 사용됩니다.

3.23 금융수익과 비용

금융수익은 당기손익-공정가치 금융상품을 포함한 투자로부터의 이자수익, 배당수익, 금융자산처분손익, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차익 등을 포함하고 있습니다. 이자수익은 기간의 경과에 따라 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식하며, 배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

금융비용은 차입금에 대한 이자비용, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차손 등을 포함하고 있습니다. 차입금에 대한 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 기간의 경과에 따라 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3.24 영업부문

연결실체는 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고영업의사결정자가 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을 구분하고 있습니다. 주식 37에서 설명한 바와 같이 연결실체는 영업부문을 백화점, 할인점, 전자제품 전문점, 홈쇼핑, 슈퍼, 영화상영업, 이커머스, 기타로 구분하고 있습니다.

3.25 온실가스배출권

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 온실가스 배출권 및 배출부채에 대하여 아래와 같이 회계처리하고 있습니다.

① 온실가스 배출권

온실가스 배출권은 정부에서 무상으로 할당받은 배출권과 매입 배출권으로 구성됩니다. 배출권은 매입원가에 취득에 직접 관련되어 있고 정상적으로 발생하는 그 밖의 원가를 가산하여 원가로 인식하고 있습니다.

연결실체는 의무를 이행하기 위한 목적으로 보유하는 배출권은 무형자산으로, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 유동자산으로 분류하고 있습니다. 무형자산으로 분류된 배출권은 최초 인식 후에 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있으며, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 취득 후 매 보고기간 말에 공정가치로 측정하고 공정가치의 변동분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 온실가스 배출권은 정부에 제출하거나 매각하거나 사용할 수 없게 되어 더 이상 미래경제적효익이 예상되지 않을 때 제거하고 있습니다.

② 배출부채

배출부채는 온실가스를 배출하여 정부에 배출권을 제출해야 하는 현재의무로서, 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 해당 이행연도 분으로 보유한 배출권의 장부금액과 보유 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대한 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 지출을 더하여 측정하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

3.26 정부보조금

정부보조금은 보조금의 수취와 정부보조금에 부가된 조건의 준수에 대한 합리적인 확신이 있을 때 공정가치로 인식됩니다. 자산관련보조금은 자산의 장부금액을 계산할 때 차감하여 표시되며, 수익관련보조금은 이연하여 정부보조금의 교부 목적과 관련된 비용에서 차감하여 표시되거나 이연수익으로 인식하여 각각 자산의 내용연수와 해당 정부보조금으로 보전하려는 관련원가를 비용으로 인식하는 기간에 걸쳐 체계적인 기준에 따라 '기타수익'으로 인식합니다.

3.27 재무제표 승인

연결실체의 연결재무제표는 2025년 3월 6일자로 이사회에서 승인되었으며, 정기주주총회에서 수정승인 될 수 있습니다.

4. 중요한 회계추정 및 가정

재무제표 작성에는 미래에 대한 가정 및 추정이 요구되며 경영진은 연결실체의 회계정책을 적용하기 위해 판단이 요구됩니다. 추정 및 가정은 지속적으로 평가되며, 과거 경험과 현재의 상황에 비추어 합리적으로 예측가능한 미래의 사건을 고려하여 이루어집니다. 회계추정의 결과가 실제 결과와 동일한 경우는 드물 것이므로 중요한 조정을 유발할 수 있는 유의적인 위험을 내포하고 있습니다.

다음 회계연도에 자산 및 부채 장부금액의 조정에 영향을 미칠 수 있는 경영진 판단과 유의적 위험에 대한 추정 및 가정은 다음과 같습니다. 일부 항목에 대한 유의적인 판단 및 추정에 대한 추가적인 정보는 개별 주석에 포함되어 있습니다.

(1) 비금융자산의 손상

사용권자산 및 영업권 등 보유자산의 손상 여부를 검토하기 위한 현금창출단위의 회수가능액은 사용가치 및 순공정가치의 계산에 기초하여 결정됩니다(주석 13 및 주석 15 참조).

(2) 법인세

연결실체의 과세소득에 대한 법인세는 다양한 국가의 세법 및 과세당국의 결정을 적용하여 산정되므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다(주석 34 참조).

연결실체는 특정 기간동안 과세소득의 일정 금액을 투자, 임금증가 등에 사용하지 않았을 때 세법에서 정하는 방법에 따라 산정된 법인세를 추가로 부담합니다. 따라서, 해당 기간의 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영하여야

하고, 이로 인해 연결실체가 부담할 법인세는 각 연도의 부자, 임금증가 등의 수준에 따라 달라지므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다.

(3) 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품의 공정가치는 원칙적으로 평가기법을 사용하여 결정됩니다. 연결실체는 보고기간말 현재 중요한 시장상황에 기초하여 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다(주석 7 참조).

(4) 금융자산의 손상

금융자산의 손실충당금은 부도위험 및 기대손실률 등에 대한 가정에 기초하여 측정됩니다. 연결실체는 이러한 가정의 설정 및 손상모델에 사용되는 투입변수의 선정에 있어서 연결실체의 과거 경험, 현재 시장 상황, 재무보고일 기준의 미래전망정보 등을 고려하여 판단합니다(주석 5 및 41 참조).

(5) 순확정급여부채

순확정급여부채의 현재가치는 보험수리적방식에 의해 결정되는 다양한 요소들 특히 할인율의 변동에 영향을 받습니다(주석 21 참조).

(6) 수익인식

연결실체는 고객에게 제품 판매 후 고객이 반품할 것으로 예상되는 제품에 대하여 환불부채와 회수할 제화에 대한 권리를 인식하고 있습니다. 판매시점에 포트폴리오 수준에서 누적된 경험에 기초하여 기댓값 방법으로 반품율을 예측하고 있으며, 연결실체의 수익은 예측된 반품율의 변동에 영향을 받습니다.

(7) 복구충당부채

연결실체는 복구충당부채의 측정시 추정의 변수가 되는 자원의 유출 시기나 유출금액 등에 대해서 과거 복구 경험과 현재시장의 복구 비용 등을 고려하고 있습니다.

(8) 구조조정충당부채

구조조정충당부채는 연결실체가 구체적이고 공식적인 구조조정 계획을 승인하고, 구조조정 계획의 이행에 착수하였거나 구조조정의 주요 내용을 공표함으로써 구조조정의 영향을 받을 당사자가 연결실체가 구조조정을 이행할 것이라는 정당한 기대를 가지는 경우에 인식하고 있습니다.

(9) 리스

리스기간을 산정할 때에 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 종료선택권을 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

연장선택권 또는 종료선택권의 행사와 관련되어 판단 요소는 다음과 같습니다.

- 종료하기 위해(연장하지 않기 위해) 유의적인 벌과금을 부담해야 한다면 일반적으로 연결실체가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 리스개량에 유의적인 잔여 가치가 있을 것으로 예상되는 경우 일반적으로 연결실체가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 위 이외의 경우 연결실체는 과거 리스 지속기간과 원가를 포함한 그 밖의 요소와 리스된 자산을 대체하기 위해 요구되는 사업 중단을 고려합니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 연결실체가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 연결실체는 연장선택권을 행사할 것(또는 종료행사권을 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지의 판단을 변경합니다.

(10) 유형자산 재평가

토지는 독립된 평가기관이 평가한 금액에 기초하여 공정가치로 측정되어 있으며, 재평가는 보고기간말에 자산의 장부금액이 공정가치와 중요하게 차이가 나지 않도록 주기적으로 수행됩니다. 평가는 표준지 공시지가를 기준으로 대상 토지의 현황에 맞게 조정하여 가격을 산정하는 공시지가기준법과 대상물건과 유사성 있는 물건의 거래사례와 비교하여 대상물건의 현황에 맞게 조정하여 가격을 산정하는 거래사례비교법을 적용하고 있습니다.

5. 매출채권및기타채권

(1) 당기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	매출채권	미수금	금융리스채권	합계
총장부금액	590,139,997	195,318,348	11,091,339	797,549,684
차감 : 대손충당금	(17,701,564)	(59,491,200)	(86,757)	(77,278,521)
유동자산 계	572,438,433	135,827,148	11,005,582	720,271,163
총장부금액	1,874,544	23,794,985	39,191,443	64,860,972
차감 : 대손충당금	-	(822,804)	(236,671)	(859,475)
비유동자산 계	1,874,544	23,172,181	38,954,772	64,001,497

(2) 전기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	매출채권	미수금	금융리스채권	합계
총장부금액	652,879,250	357,623,947	22,502,298	1,033,005,495
차감 : 대손충당금	(8,025,052)	(20,240,575)	(302,713)	(28,568,341)
유동자산 계	644,854,198	337,383,371	22,199,585	1,004,437,154
총장부금액	8,496,562	17,006,344	71,047,608	96,550,514
차감 : 대손충당금	-	(121,462)	(321,730)	(443,192)
비유동자산 계	8,496,562	16,884,882	70,725,878	96,107,322

6. 사용이 제한된 금융자산

당기말과 전기말 현재 사용이 제한된 금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
계정과목	구분	제공처	제 55(당) 기	제 54(전) 기	사용제한내용
현금및현금성자산	보통예금 등	KB이업은행	7,170,000	538,671	전자금융업준비금 등
기타금융자산(유동)	보통예금 등	IBK이업은행 외	22,961,551	7,028,488	질권설정 등
	발단예금	IBK이업은행 외	230,800,000	230,800,000	상생협력예치금 등
기타금융자산(비유동)	보통예금 등	신한은행	2,814,372	2,482,925	질권설정 등
	발단예금	신한은행 외	22,500	25,000	당좌개설 보증금
	기타포괄손익-공정가치 지분상품	부산시청	15,734,606	10,865,095	이행보증
합계			279,303,029	251,720,179	

7. 금융상품의 구분 및 공정가치

(1) 당기말과 전기말 현재 금융자산의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
금융자산 범주	내역	제 55(당) 기	제 54(전) 기
공정가치로 측정되는 금융자산(*1):			
당기손익-공정가치	유동자산:		
	단기금융상품	230,500,000	230,500,000
	유동성채무상품	1,672,883	2,200,001
	유동성대매목적파생상품자산	637,157	-
	비유동자산:		
	장기금융상품	-	10,583,849
	비유동성채무상품	51,907,988	50,446,241
	비유동성대매목적파생상품자산	11,013,044	17,580,849
소 계	295,731,072	311,310,940	
기타포괄손익-공정가치	유동자산:		
	유동성채무상품	4,343,395	682,603
	비유동자산:		
	지분상품	463,596,101	494,333,931
	비유동성채무상품	-	4,181,376
소 계	467,939,496	499,197,910	
파생상품자산	유동성위험회피파생상품자산	74,782,476	56,804,369
	비유동성위험회피파생상품자산	84,582,245	8,552,019
	소 계	159,364,721	65,356,388
공정가치로 측정되지 않는 금융자산:			
상각후원가 금융자산(*2)	유동자산:		
	현금및현금성자산	1,554,846,752	1,589,717,965
	매출채권및기타채권	720,271,163	1,004,437,154
	단기금융상품	775,207,329	773,071,119
	단기대여금	236,506,765	235,885,810
	미수수익	14,755,229	10,759,755
	유동성보충금	79,958,275	83,051,035
	비유동자산:		
	장기금융상품	3,512,289	2,491,425
	장기대여금	4,775,917	3,983,477
	장기미수수익	152,775	102,883
	보충금	1,064,577,281	1,091,966,978
	매출채권및기타채권	64,001,497	96,107,322
	소 계	4,518,605,272	4,891,574,943
	금융자산 합계		5,441,820,561

(*1) 시장성 있는 경우 보고기간 종료일 현재 활성거래시장에서 거래되는 시장가적으로 공정가치를 측정하였으며, 활성거래시장이 존재하지 않는 경우에 대하여 외부

평가기관의 평가를 받은 공정가치를 장부금액으로 계상하였습니다.

(*2) 상각후원가로 평가하는 금융자산의 장부금액과 공정가치의 차이가 유의적이지 않습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
단기금융상품	1,005,707,329	1,003,571,119
단기대여금	236,506,765	235,885,810
미수수익	14,795,229	10,759,755
유동성보증금	79,958,275	83,051,035
유동성채무상품	6,016,278	2,882,604
유동성매매목적파생상품자산	637,157	-
유동성위험회피파생상품자산	74,762,476	56,804,369
유동자산 계	1,418,383,509	1,392,954,692
장기금융상품	3,512,289	13,075,274
장기대여금	4,775,917	3,983,477
장기미수수익	152,775	102,883
보증금	1,064,577,281	1,091,966,978
비유동성채무상품	51,907,988	54,627,617
지분상품	463,596,101	494,333,931
비유동성매매목적파생상품자산	11,013,044	17,580,849
비유동성위험회피파생상품자산	84,582,245	8,552,019
비유동자산 계	1,684,117,640	1,684,223,028

(3) 당기말과 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치 금융상품 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원, 주)					
종 목	제 55(당) 기				제 54(전) 기
	주식수	지분율	취득원가	장부금액	장부금액
[시장성 있는 기타포괄손익-공정가치 지분상품]					
BNK금융지주	8,543,828	2.67%	56,179,407	88,343,161	61,002,918
신한금융지주	311,118	0.09%	2,247,354	14,824,773	12,491,388
memo.com Inc.	19,983,625	7.92%	1,259,429	298,637,950	406,672,863
이노션(*)	2,050,000	5.15%	39,943,400	39,943,400	-
기타	-	-	7,574,500	1,991,674	5,856,761
소 계			107,204,090	443,740,998	486,023,930
[시장성 없는 기타포괄손익-공정가치 지분상품]					
리월	58,548	0.49%	567,950	1,721,311	1,574,707
PT, Lotte Capital Indonesia	250,000	15.63%	2,277,500	3,141,196	3,172,118
기타	-	-	197,476,602	14,992,596	3,563,175
소 계			200,322,052	19,855,103	8,310,001
[기타포괄손익-공정가치 채무상품]					
국민주택채권	-	-	4,229,310	4,343,395	4,863,979
소 계			4,229,310	4,343,395	4,863,979
합 계			311,755,452	467,939,496	499,197,910

(*) 당기 중 관계기업투자에서 기타포괄손익-공정가치 지분상품으로 분류하였습니다.(주석 11 참조).

(4) 당기말과 전기말 현재 금융부채의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
금융부채 범주	내역	제 55(당) 기	제 54(전) 기	
공정가치로 측정되는 금융부채:				
당기손익-공정가치	유동성금융부채	45,212,931	44,418,121	
	비유동성금융부채	8,709,850	-	
	소 계	53,922,781	44,418,121	
파생상품부채	유동성위험회피파생상품부채	3,079,724	864,209	
	비유동성위험회피파생상품부채	1,902,278	36,512,616	
	소 계	4,982,002	37,176,825	
공정가치로 측정되지 않는 금융부채:				
상각후원가로 평가하는 금융부채(*)	유동부채:			
	매입채우및기타채우	2,514,469,648	2,624,928,138	
	단기차입금	2,103,660,267	1,970,384,377	
	유동성장기차입금	879,350,119	1,333,384,099	
	단기사채	213,894,109	9,990,314	
	유동성사채	1,216,478,305	1,832,217,006	
	미지급비용	314,315,722	329,418,697	
	유동성예수보통금	182,755,154	213,787,621	
	비유동부채:			
	기타채우	1,707,804	4,266,031	
	장기차입금	2,415,664,266	1,648,014,467	
	사채	3,591,218,324	2,618,210,752	
	예수보통금	78,194,217	36,677,044	
	기타부채	550,077	10,917,811	
	소 계	13,512,258,012	12,632,196,327	
	기타금융부채	유동성리스부채	751,239,722	672,388,914
		비유동성리스부채	3,593,991,814	4,173,403,498
금융보증부채		26,073	27,554	
소 계		4,345,257,609	4,845,819,966	
금융부채 합계		17,916,420,404	17,559,611,239	

(*) 상각후원가로 평가하는 금융부채는 장부금액과 공정가치의 차이가 유의적이지 않습니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
미지급비용	314,315,722	329,418,697
유동성예수보증금	182,755,154	213,787,621
유동성위험회피파생상품부채	3,079,724	664,209
유동성금융부채	45,212,931	44,418,121
금융보증부채	26,073	27,554
유동부채 계	545,389,604	588,316,202
예수보증금	78,194,217	36,677,044
비유동성위험회피파생상품부채	1,902,278	36,512,616
비유동성금융부채	8,709,850	-
기타부채	550,077	10,917,811
비유동부채 계	89,356,422	84,107,471

(6) 공정가치의 측정

연결실체는 공정가치로 측정되는 금융상품에 대하여 공정가치 측정에 사용된 변수에 따라 다음과 같은 공정가치 서열체계로 분류하고 있습니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융자산의 각 종류별 공정가치 수준별 측정치는 다음과 같습니다.

구분	(단위:천원)							
	제 55(당) 기				제 54(전) 기			
	수준1	수준2	수준3	합 계	수준1	수준2	수준3	합 계
당기손익-공정가치 금융자산	-	-	286,731,072	286,731,072	-	-	311,310,940	311,310,940
기타포괄손익-공정가치 금융자산	443,740,997	4,343,395	19,855,104	467,939,496	486,023,930	4,863,979	8,310,001	499,197,910
위험회피파생상품자산	-	159,344,721	-	159,344,721	-	65,356,388	-	65,356,388
금융자산 계	443,740,997	163,688,116	315,586,176	923,015,289	486,023,930	70,220,367	319,620,941	875,865,238

당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융부채의 각 종류별 공정가치 수준별 측정치는 다음과 같습니다.

구분	(단위:천원)							
	제 55(당) 기				제 54(전) 기			
	수준1	수준2	수준3	합 계	수준1	수준2	수준3	합 계
당기손익-공정가치 금융부채	-	-	53,922,781	53,922,781	-	-	44,418,121	44,418,121
위험회피파생상품부채	-	4,982,002	-	4,982,002	-	37,176,825	-	37,176,825
금융부채 계	-	4,982,002	53,922,781	58,904,783	-	37,176,825	44,418,121	81,594,946

수준2에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 연결실체는 보고기간말 기초자산의 시장가격 등을 이용하여 공정가치를 평가하였습니다.

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 연결실체는 현금흐름할인모형 및 순자산가치평가모형 등을 이용하였으며, 공정가치를 결정하기 위하여 성장률, 신용위험을 반영한 할인율, 자본비용 등의 투입변수를 사용하였습니다. 수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치에는 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단한 금융상품이 포함되어 있습니다.

(7) 수준3 공정가치

당기와 전기 중 수준3 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기초잔액	275,202,820	298,200,665
당해 기간의 총손익	(58,055,507)	18,479,073
당기손익에 포함된 손익	(57,282,817)	15,955,994
기타포괄손익에 포함된 손익	(772,690)	2,523,079
매입	78,099,939	14,503,512
매도 등	(33,583,858)	(55,980,430)
기말잔액	261,663,394	275,202,820

(8) 민감도분석

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치에 대해 다른 투입변수가 일정하게 유지되는 경우 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수 중 하나가 보고일에 합리적으로 변동하는 경우 장부금액에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

① 당기손익-공정가치 금융자산

(단위: 천원)		
구분	할인율	
	1%p 감소	1%p 증가
당기손익-공정가치 금융자산	114,868	(102,087)

② 기타포괄손익-공정가치 금융자산

(단위: 천원)		
구분	할인율	
	1%p 감소	1%p 증가
기타포괄손익-공정가치 금융자산	196,042	(165,310)

③ 정산계약

(단위: 천원)		
구분	할인율	
	5%감소	5%증가
정산계약	14,220	(14,151)

④ 당기손익-공정가치 금융부채

(단위: 천원)		
구분	할인율	
	1%p 감소	1%p 증가
당기손익-공정가치 금융부채	19,570,367	(14,915,916)

8. 재고자산

(1) 당기말과 전기말 현재 재고자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구분	제 55(당) 기			제 54(전) 기		
	취득원가	평가손실금	장부금액	취득원가	평가손실금	장부금액
상품	1,007,296,789	(27,022,012)	980,274,777	930,891,031	(25,399,757)	905,491,274
제품	22,584,602	(2,803,147)	19,781,455	21,723,860	(2,017,764)	19,706,096
반제품	4	-	4	5	-	5
재공품	387,008	-	387,008	446,980	-	446,980
영재료	13,943,537	(139,189)	13,804,348	12,411,369	(203,415)	12,207,954
부재료	1,448,094	-	1,448,094	1,213,566	-	1,213,566
자장품	1,140,506	-	1,140,506	912,240	-	912,240
미착품	23,527,900	-	23,527,900	22,339,732	-	22,339,732
미분양건물	93,555,999	(29,266,290)	64,289,709	76,756,999	(26,295,602)	50,461,397
미완성건물	435,824,018	-	435,824,018	250,142,957	-	250,142,957
용지	-	-	-	6,275,171	-	6,275,171
합계	1,599,708,427	(59,200,638)	1,540,477,789	1,323,113,900	(53,916,538)	1,269,197,362

(2) 당기와 전기 중 비용으로 인식한 재고자산의 금액과 재고자산과 관련하여 인식한 평가손실충당금의 증감은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
매출원가:		
비용으로 인식한 재고자산	7,005,152,489	7,444,938,800
재고자산평가손실충당금의 증가(감소)	5,314,100	(4,296,243)

9. 기타비금융자산

당기말과 전기말 현재 기타비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
선급금	16,756,006	62,235,367
선급비용	31,004,946	37,063,655
부가세대급금	23,699,898	27,976,007
기타유동자산	2,480,281	2,275,340
유동자산 계	73,941,131	129,550,369
장기선급금	120,812,775	122,710,506
장기선급비용	7,721,848	5,468,549
비유동자산 계	128,534,623	128,179,055

10. 매각예정자산 및 부채

당기말 및 전기말 현재 매각예정자산 및 부채의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
매각예정처분자산집단의 자산	98,773,531	-
매각예정자산	90,130,211	167,431,224
자산 합계	188,903,742	167,431,224
매각예정처분자산집단의 부채	92,246,102	-
부채 합계	92,246,102	-

(1) 매각예정처분자산집단의 자산과 부채

연결실체는 당기말 이커머스 사업부 모바일상품권 사업의 자산 및 부채를 매각예정 처분자산집단으로 표시하였으며, 당기말 현재 매각예정처분자산집단으로 분류한 자산과 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)	
구분	제 55(당) 기
처분자산 집단 내 자산	
현금및현금성자산	73,357,824
매출채권및기타채권	19,130,831
기타비금융자산	13,913
유무형자산	6,270,963
자산 합계	98,773,531
처분자산 집단 내 부채	
매입채무및기타채무	3,318,200
기타금융부채	56,348
기타비금융부채	88,871,554
부채 합계	92,246,102

(2) 당기말 및 전기말 현재 매각예정자산으로 분류된 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
토지 등(*1,2)	90,130,211	167,431,224

(*1) 연결실체는 전기말 공동약정 체결에 따라 관리형토지신탁 전환 시 통제권이 이전될 토지 147,052,074천원을 매각예정자산으로 분류하였으며, 당기 중 계약 해제에 따라 채고자산으로 대체하였습니다.

(*2) 연결실체는 전기 중 영업종료 승인 및 부동산 매각 결정 등에 따라 슈퍼사업부 3개점 20,374,611천원을 매각예정자산으로 분류하였으며, 당기 중 매각하였습니다. 또한, 당기 중 백화점사업부 사백 및 마트사업부 1개점 78,985,507천원과 전자제품 전문점사업부 2개점 11,041,175천원을 매각예정자산으로 분류하였습니다.

11. 관계기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 관계기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

관계기업명	소재지	주요영업활동	(단위:천원)			
			제 55(당) 기		제 54(전) 기	
			소유지분율(%)	장부금액	소유지분율(%)	장부금액
에프알엘코리아	한국	의류수입·판매	49.00	203,175,559	49.00	202,828,650
지리리태일코리아	한국	의류수입·판매	20.00	28,282,275	20.00	28,417,891
롯데카드	한국	여신금융업	20.00	482,600,264	20.00	479,181,114
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	베트남	부동산개발	40.00	120,803,775	40.00	108,805,481
유진유니콘사모투자합자회사	한국	신탁업 및 집행투자업	47.06	9,608,341	47.06	10,724,098
롯데+DB오션이노베이션펀드	한국	신기술투자	41.47	19,319,383	41.47	26,202,557
이노션(+)	한국	광고대행 및 광고물 제작	-	-	5.15	62,375,113
한성	한국	홍리모텔링 및 호텔나눔	15.19	430,900,128	15.19	432,515,117
기타	-	-	-	101,865,908	-	112,860,021
관계기업 계				1,402,825,643		1,461,770,022

(*) 당기 중 이사지명권 행사 주체를 변경함에 따라 유의적 영향력을 행사할 수 없다고 판단하여 관계기업에서 제외하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 관계기업부자의 장부금액 변동은 다음과 같습니다.

① 제 55(당)기

(단위:천원)									
관계기업명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	지분법 자본변동	손상	처분	기타증감 (*1,2)	기 말
에프엘코리아	202,628,650	-	(88,200,000)	79,511,743	15,235,185	-	-	-	209,175,559
자라리태일코리아	28,417,891	-	(5,880,000)	8,757,680	-	-	-	(13,296)	28,282,275
롯데카드	479,181,114	-	(15,590,842)	22,992,379	(2,130,890)	-	-	(1,751,727)	482,690,254
LOTTE PROPERTIES HCM COMPANY LIMITED	108,805,481	-	-	2,634,980	9,363,314	-	-	-	120,803,775
유진유니콘사모투자합 자회사	10,724,098	-	(57)	(1,025,700)	-	-	-	-	9,698,341
롯데-HDB오른이노베 이션펀드	26,202,557	-	-	9,670,265	149,730	-	(16,703,799)	-	19,319,333
이노션(*3)	62,375,113	-	(2,420,500)	(9,896)	2,140,627	-	-	(62,095,354)	-
한샘	432,515,117	-	(30,494,170)	18,014,173	11,975,215	-	-	(1,020,207)	430,999,128
기타	112,960,001	1,916,053	-	(5,274,075)	2,944,684	(113,157)	(4,079,056)	(6,368,843)	101,865,908
합 계	1,461,710,022	1,916,053	(143,585,599)	135,272,145	39,678,426	(113,157)	(20,782,854)	(71,299,427)	1,402,825,643

(*1) 기타증감에는 지분법이익잉여금으로 인한 변동 등이 포함되어 있습니다.

(*2) 당기 중 종속기업부자로 분류된 에프엘제주노형일반사모부동산투자신탁제3호 및 기타포괄손익-공정가치 지분상품으로 분류된 이노션 장부금액이 포함되어 있습니다.

(*3) 당기 중 이사회지명권 행사 주체를 변경함에 따라 유의적 영향력을 행사할 수 없다고 판단하여 관계기업부자에서 기타포괄손익-공정가치 지분상품으로 분류하였습니다.

② 제 54(전)기

(단위:천원)									
관계기업명	기 초	취 득	해당금수형	지분법손익	지분법 지분변동	손상	처분	기타증감(*1)	기 말
에프알엘코리아	221,090,576	-	(88,200,000)	68,572,460	1,166,614	-	-	-	202,628,660
자라리태일코리아	22,966,044	-	(4,000,000)	7,481,517	-	-	-	(29,670)	26,417,891
롯데카드	435,388,080	-	(13,198,092)	70,966,488	(11,681,727)	-	-	(2,282,575)	479,181,114
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	104,073,369	-	-	4,935,176	(203,064)	-	-	-	108,805,481
유진유니콘사모투자 합자회사	12,395,325	-	(263)	(1,814,599)	-	-	-	143,605	10,724,089
초콜렛미디어	9,465,356	-	-	(433,618)	115	(4,348,233)	(4,814,548)	100,925	-
롯데-HDB오른이노베 이션런드	26,634,132	-	-	(480,195)	48,620	-	-	-	26,202,557
이노션	59,340,848	-	(2,214,501)	5,200,607	343,748	-	-	(295,586)	62,375,113
한샘	470,223,677	42,900,000	(18,082,194)	(13,818,084)	(156,376)	(49,535,857)	-	(1,013,066)	432,515,117
기타(*2)	63,374,017	-	(654,367)	2,340,575	(1,599,692)	-	(4,710,532)	54,110,020	112,860,001
합 계	1,424,981,367	42,900,000	(124,355,437)	142,942,377	(12,082,782)	(53,864,090)	(9,525,090)	50,733,647	1,461,710,022

(*1) 기타증감에는 지분법이이익잉여금으로 인한 변동 등이 포함되어 있습니다.

(*2) 전기 중 매각예정처분자산집단으로 표시한 Lotte Holdings Hong Kong Ltd. 및 HAI THANH - LOTTE COMPANY LIMITED를 보유하고 있는 LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.가 매각 완료되어 54,321,732천원을 관계기업으로 분류하였습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 중요한 관계기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

① 제 55(당)기

(단위:천원)								
관계기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업손익	기타포괄손익 (*2)	총포괄손익 (*2)
에프알엘코리아	639,984,562	195,417,251	337,289,427	71,203,491	1,141,840,921	229,363,577	31,092,175	193,361,039
자라리태일코리아	125,755,356	235,692,905	120,653,894	99,373,026	459,182,771	50,774,027	(66,478)	43,721,920
롯데카드(*1)	24,947,723,940	-	21,421,441,732	-	3,034,830,705	168,990,216	(19,461,939)	117,750,607
LOTTE PROPERTIES HCMC C OMPANY LIMITED	246,804,794	56,695,658	1,491,015	-	-	(2,213,185)	-	6,587,450
유진유니콘사모투자합자회사	6,025,818	58,302,002	3,226,324	2,676,562	11,631,352	(2,950,678)	-	(2,179,733)
롯데-HDB오른이노베이션런드	6,702,120	49,639,789	820,573	-	30,661,661	23,337,975	361,200	23,699,381
한샘(*3)	512,255,324	747,035,157	472,033,806	288,657,660	1,908,380,780	31,228,316	(2,377,014)	147,803,442

(*1) 롯데카드는 금융회사로서 유동/비유동 구분법을 적용하지 않아 모두 유동자산 및 유동부채로 표시하였습니다.

(*2) 상기 기타포괄손익과 총포괄손익에는 비지배주주 귀속분이 제외되어 있습니다.

(*3) 유형자산 중 토지에 대해 재평가모형이 적용된 재무정보입니다.

② 제 54(전) 기

(단위:천원)								
관계기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업손익	기타포괄손익 (*)2	총포괄손익 (*)2
에프알알코리아	532,593,407	102,890,003	184,071,086	37,893,467	971,239,177	184,193,930	2,379,805	142,322,601
자라리태일코리아	112,111,242	227,469,416	111,369,000	96,102,202	445,143,636	56,437,592	(148,348)	37,259,237
롯데카드(*)1	22,557,105,479	-	19,449,569,996	-	2,546,443,827	231,990,911	(69,802,968)	297,362,665
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	231,339,277	42,109,052	1,403,805	28,821	-	(3,065,899)	-	10,398,775
유진유니콘사모투자합자회사	9,055,250	58,979,209	1,711,891	2,592,308	11,152,956	(6,408,107)	-	(3,856,515)
롯데-HDB오른이노베이션펀드	5,995,117	57,425,849	232,492	-	10,297,742	(1,158,009)	105,200	(1,052,809)
이노션	2,029,693,305	593,224,584	1,406,507,147	234,410,032	2,092,893,299	149,440,287	10,070,743	111,141,935
합계	370,351,535	691,081,968	522,859,213	185,897,852	1,996,947,034	1,946,603	(5,201,973)	(67,257,204)

(*)1 롯데카드는 금융회사로서 유동/비유동 구분법을 적용하지 않아 모두 유동자산 및 유동부채로 표시하였습니다.

(*)2 상기 기타포괄손익과 총포괄손익에는 비지배주주 귀속분이 제외되어 있습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 중요한 관계기업의 순자산에서 관계기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정한 내역은 다음과 같습니다.

① 제 55(당) 기

(단위:천원)							
관계기업명	순자산(A)(*)1	연결실체 지분율(%) (E)	순자산 지분금액(A*E)	손상	영업권	기타(*)2	장부금액
에프알알코리아	429,898,996	49.00	209,175,559	-	-	-	209,175,559
자라리태일코리아	141,411,376	20.00	28,282,275	-	-	-	28,282,275
롯데카드	3,526,292,208	20.00	705,258,396	(105,203,396)	-	(117,366,736)	492,690,264
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	302,009,437	40.00	120,803,775	-	-	-	120,803,775
유진유니콘사모투자합자회사	49,872,369	47.08	23,469,350	(13,771,009)	-	-	9,698,341
롯데-HDB오른이노베이션펀드	55,521,314	41.47	23,023,193	-	-	(3,703,800)	19,319,393
합계(*)3,4	404,030,679	21.69	87,949,327	(184,615,709)	451,004,291	78,952,339	430,990,128

(*)1 비지배지분 등을 제외한 순자산 금액입니다.

(*)2 공정가치차이 미상각잔액 등이 포함되어 있습니다.

(*)3 유효지분율을 기재하였습니다.

(*)4 유형자산 중 토지에 대해 재평가모형이 적용된 순자산 금액입니다.

② 제 54(전) 기

(단위:천원)							
관계기업명	순자산(A)(*)1	연결실체 지분율(%) (E)	순자산 지분금액(A*E)	손상	영업권	기타(*)2	장부금액
에프알알코리아	413,527,652	49.00	202,628,650	-	-	-	202,628,650

(단위:천원)							
관계기업명	순자산(A)(*)	연결실체 지분율(%)	순자산 지분금액(A*B)	손상	영양권	기타(**)	장부금액
자라리테일코리아	132,089,455	20.00	26,417,891	-	-	-	26,417,891
롯데카드	3,107,538,481	20.00	621,507,693	(105,203,396)	-	(37,116,753)	479,187,114
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	272,013,703	40.00	108,805,481	-	-	-	108,805,481
유진유니콘사모투자합자회사	52,052,103	47.06	24,485,107	(13,771,009)	-	-	10,724,098
롯데+H&M오븐이노베이션펀드	63,188,474	41.47	26,202,557	-	-	-	26,202,557
이노션	915,555,336	5.15	47,151,100	-	10,471,877	4,752,136	62,375,113
한샘(*3)	341,807,215	21.69	74,153,736	(184,615,799)	451,004,261	91,975,919	432,515,117

- (*) 비지배지분 등을 제외한 순자산 금액입니다.
- (**) 공정가치차이 미상각잔액 등이 포함되어 있습니다.
- (*)3) 유효지분율을 기재하였습니다.

(5) 당기말 현재 지분법 적용의 증지로 인하여 인식하지 못한 당기 및 누적 미반영 지분 변동액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	미반영 손익	미반영 누적 손실
프로토타입	9,890	(178,394)
Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	-	(4,925,196)

(6) 당기말과 전기말 현재 시장성 있는 중요한 관계기업 보유 지분의 공정가치는 다음과 같습니다.

① 제 55(당) 기

(단위:천원)				
기업명	보유주식수(주)	주당시장가격(원)	시장가치	장부금액
한샘	3,574,932	47,550	169,968,017	430,990,128

② 제 54(전) 기

(단위:천원)				
기업명	보유주식수(주)	주당시장가격(원)	시장가치	장부금액
이노션	2,060,000	21,400	44,084,000	62,375,113
한샘	3,574,932	53,500	191,258,862	432,515,117

12. 공동기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 공동기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
공동기업명	소재지	주요영업활동	제 55(당) 기		제 54(전) 기	
			지분율(%)	장부금액	지분율(%)	장부금액
한국에스티엘	한국	의류수입·판매	50.00	4,329,966	50.00	3,807,831
International Business Center Company Limited	베트남	유통	50.00	35,042,399	50.00	37,432,457
롯데제이티비	한국	여행업	50.00	2,610,437	50.00	-
합 계				41,982,802		41,240,288

(2) 당기와 전기 중 지분법적용 공동기업투자의 장부금액 변동은 다음과 같습니다.

① 제 55(당) 기

(단위:천원)							
공동기업명	기 초	배당금수령	지분법손익	지분법 지분변동	손상	기타증감(*)	기 말
한국에스티엘	3,807,831	-	522,136	-	-	-	4,329,966
International Business Center Company Limited	37,432,457	(3,855,640)	4,043,266	1,352,300	(13,633,234)	9,703,250	35,042,399
롯데제이티비	-	-	2,788,298	-	-	(177,861)	2,610,437
합 계	41,240,288	(3,855,640)	7,353,699	1,352,300	(13,633,234)	9,525,389	41,982,802

(*) 기타증감에는 외화환산으로 인한 변동 등이 포함되어 있습니다.

② 제 54(전) 기

(단위:천원)							
공동기업명	기 초	배당금수령	지분법손익	지분법 지분변동	손상	기타증감(*)	기 말
한국에스티엘	3,077,805	-	730,026	-	-	-	3,807,831
International Business Center Company Limited	40,500,210	(3,345,856)	3,984,563	(162,005)	(4,731,841)	1,187,386	37,432,457
롯데제이티비	-	-	-	-	-	-	-
기타	497,802	-	(515,836)	18,034	-	-	-
합 계	44,075,817	(3,345,856)	4,198,753	(143,971)	(4,731,841)	1,187,386	41,240,288

(*) 기타증감에는 외화환산으로 인한 변동 등이 포함되어 있습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 중요한 공동기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

① 제 55(당)기

(단위:천원)								
공동기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업손익	기타포괄손익	총포괄손익
한국에스티엘	9,609,622	965,082	1,192,178	8,529	17,729,512	791,795	-	1,044,270
International Business Center Company Limited	14,047,314	38,970,809	13,942,994	1,861,924	23,539,529	10,511,243	-	8,062,569
롯데제이티비	136,620,157	42,400,833	157,099,470	6,630,447	19,765,012	2,842,708	(365,723)	6,515,902

② 제 54(전)기

(단위:천원)								
공동기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업손익	기타포괄손익	총포괄손익
한국에스티엘	8,812,357	1,022,254	1,348,812	156,673	20,044,381	1,239,824	-	1,400,053
International Business Center Company Limited	13,351,215	38,104,534	14,529,289	2,793,307	22,562,842	10,418,522	-	7,969,128
롯데제이티비	142,697,002	46,085,740	173,915,935	6,086,930	17,489,462	1,252,044	(588,716)	4,902,490

(4) 당기말과 전기말 현재 중요한 공동기업의 순자산에서 공동기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정한 내역은 다음과 같습니다.

① 제 55(당)기

(단위:천원)							
공동기업명	순자산(A)	연결실체 지분율(%) (B)	순자산 지분금액(A*B)	영업권	손상차손	기타(+)	장부금액
한국에스티엘	9,373,997	50.00	4,686,998	-	(357,032)	-	4,329,966
International Business Center Company Limited	37,213,005	50.00	18,606,502	40,415,381	(43,900,506)	19,921,022	35,042,399
롯데제이티비	15,291,074	50.00	7,645,537	1,185,842	(6,220,942)	-	2,610,437

(*) 외화환산차이 등이 포함되어 있습니다.

② 제 54(전)기

(단위:천원)							
공동기업명	순자산(A)	연결실체 지분율(%) (B)	순자산 지분금액(A*B)	영업권	손상차손	기타(+)	장부금액
한국에스티엘	8,329,727	50.00	4,164,863	-	(357,032)	-	3,807,831
International Business Center Company Limited	34,133,152	50.00	17,066,576	40,415,381	(30,257,272)	10,217,772	37,432,457
롯데제이티비	8,779,878	50.00	4,389,939	1,185,842	(6,220,942)	645,182	-

(*) 미반영손실, 외화환산차이 등이 포함되어 있습니다.

(5) 당기말 현재 지분법 적용의 증지로 인하여 인식하지 못한 당기 및 누적 미반영 지분 변동액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	미반영 손익	미반영 누적 손실
LOTTE ENTERTAINMENT VIETNAM CO.,LTD	(339,060)	(599,664)

13. 유형자산

(1) 당기 및 전기 중 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

과목	제55(당)기					제54(전)기				
	취득원가	상각누계액	손상누계액	재평가잉여금	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	
토지	8,268,005,478	-	-	9,365,968,733	17,634,074,211	8,204,880,382	-	(332,204)	8,204,557,178	
건물	8,091,001,057	(2,969,441,423)	(180,775,066)	-	4,950,784,568	8,127,232,457	(2,930,241,352)	(36,208,536)	5,159,782,570	
구축물	327,777,278	(160,366,593)	(53,505,212)	-	113,795,471	314,515,829	(152,844,025)	(27,397,538)	133,734,166	
기계장치	427,844,278	(215,427,483)	(46,562,020)	-	165,854,773	387,294,804	(191,422,008)	(43,094,425)	152,776,460	
차량운반구	9,363,700	(7,247,046)	(422,714)	-	1,694,040	5,406,501	(4,780,534)	(360,721)	1,365,346	
정치장식물	456,367,625	(390,039,835)	(25,731,187)	-	40,597,603	489,048,952	(433,069,034)	(26,744,557)	30,234,871	
비품	4,958,033,156	(3,969,732,953)	(400,362,733)	-	654,967,470	4,694,456,208	(3,708,342,678)	(274,562,175)	701,550,355	
공구외기구	124,500,006	(103,545,751)	(4,436,554)	-	16,514,691	119,698,009	(97,404,583)	(4,434,835)	16,859,489	
기타의유형자산	45,846,520	(29,301,578)	(5,845,210)	-	10,699,732	41,892,544	(26,379,282)	(5,238,861)	10,293,511	
건설중인자산	686,605,709	-	-	-	686,605,709	586,567,303	-	-	686,567,303	
합계	23,365,295,912	(7,768,110,571)	(705,745,595)	9,365,968,733	24,305,398,388	22,071,091,789	(7,543,463,434)	(400,905,041)	15,005,693,253	

(2) 당기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과목	(단위:천원)									
	기초장부금액	취득	사업결합	상각	손상	처분	재평가잉여금	기타증(감)(*)	기말장부금액	
토지	8,204,557,178	19,816,553	119,424,370	-	455,824	(15,980,082)	9,365,968,733	(59,158,395)	17,694,874,211	
건물	5,159,782,570	10,848,161	31,712,344	(212,744,168)	(133,729,654)	(545,361)	-	100,459,736	4,950,784,568	
구축물	133,734,166	1,393,130	-	(9,129,009)	(25,697,421)	(3,160)	-	13,483,728	113,795,471	
기계장치	152,776,460	27,887,519	-	(22,589,893)	(3,506,406)	(357,264)	-	11,652,357	165,854,773	
차량운반구	1,365,346	623,451	-	(503,195)	(6,259)	(27,994)	-	242,691	1,694,040	
정치장식물	30,234,871	12,733,840	-	(15,021,616)	(1,247,876)	(903,325)	-	5,801,763	40,597,603	
비품	701,550,355	154,358,088	-	(258,660,372)	(145,732,756)	(7,299,309)	-	210,751,454	654,967,470	
공구외기구	16,859,489	4,103,733	-	(6,523,793)	(14,822)	(83,984)	-	2,175,954	16,514,691	
기타의유형자산	10,293,511	1,448,391	-	(38,835)	(281,250)	(738,367)	-	45,232	10,699,732	
건설중인자산	686,567,303	686,257,719	-	-	-	(3,533)	-	(538,214,780)	686,605,709	
합계	15,005,693,253	899,278,645	151,136,714	(525,215,881)	(314,730,620)	(25,952,370)	9,365,968,733	(250,780,089)	24,305,398,388	

(*) 기타증(감)에는 계정 간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(3) 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
과 목	기초장부금액	취 득	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	8,061,108,548	103,959,455	-	-	(56,642,269)	96,131,444	8,204,557,178
건물	4,723,626,133	258,117,892	(205,604,046)	(3,375,164)	(9,014,938)	397,032,693	5,159,782,570
구축물	134,919,285	89,194	(8,879,264)	(9,905)	(426,816)	8,041,672	133,734,166
기계장치	34,531,718	9,311,410	(15,736,021)	(3,665,590)	(166,552)	128,503,495	152,778,460
차량운반구	1,192,063	734,837	(493,189)	(545)	(70,759)	7,939	1,365,346
장치장식물	36,827,699	12,350,652	(16,221,441)	(2,362,566)	(622,069)	10,262,416	39,234,871
비품	736,631,948	174,989,466	(253,347,732)	(26,591,759)	(5,645,019)	76,513,451	701,550,355
공구외기구	14,554,846	2,917,419	(6,453,173)	(115,084)	(20,257)	5,975,742	16,859,493
기타의유형자산	11,077,732	150,353	(3,041,824)	(1,014,664)	(1,041,945)	4,133,659	10,253,511
건설중인자산	572,953,770	348,136,845	-	(845,943)	(1,123,734)	(332,553,636)	585,567,303
합 계	14,325,423,742	910,757,723	(510,781,690)	(37,981,220)	(74,774,378)	394,049,076	15,006,693,253

(*) 기타증(감)에는 계정 간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(4) 당기말 현재 재평가모형을 적용한 토지를 역사적 원가로 인식하는 경우 그 금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	재평가모형	원가모형
토지	17,664,874,211	8,268,905,478

토지에 대한 재평가모형의 적용과 관련되어 당기 중 포괄손익계산서상 인식한 세전 기타포괄손익은 9,408,901,000천원이며, 당기손익으로 인식한 세전 재평가손실은 12,932,267천원입니다.

(5) 다음은 가치평가방법에 의한 공정가치로 측정되는 유형자산에 대하여 분석한 것입니다. 공정가치 서열체계에 대한 세부적인 설명은 주석 7에서 설명하고 있습니다. 연결실체가 공정가치로 측정하는 토지의 공정가치 서열체계는 모두 수준3에 해당합니다.

(단위:천원)			
구분	제 55(당) 기		
	수준 1	수준 2	수준 3
토지(※)	-	-	17,394,419,289

(※) 당기말 공정가치 합계는 전체 토지 장부금액과 공정가치 평가를 받지 않는 토지 장부금액만큼 차이가 발생합니다.

(6) 연결실체의 가치평가과정

연결실체는 토지에 대해 후속측정을 재평가금액으로 인식하고 있으며, 재평가금액은 재평가일의 공정가치입니다. 당기말 토지의 공정가치는 외부의 독립된 자격이 있는 감정평가전문가 대화감정평가법인, 두요감정평가법인, 태평양감정평가법인, 제일감정평가법인이 2024년 12월 31일자 기준으로 수행한 평가에 근거하여 결정되었습니다. 연결실체의 재무담당임원은 독립된 평가보고서의 가정과 가치변동이 합리적인지를 검토하고 이사회 및 감사위원회에 직접 보고하고 있습니다. 가치평가과정에 대한 논의와 결과는 회사의 보고일에 맞추어 정기적으로(최소한 3년에 한번, 가치변동이 중요한 경우에는 더 자주) 재무담당임원과 감사위원회, 이사회 사이에 공유되고 있습니다.

(7) 유의적인 관측가능하지 않은 투입변수 수준을 사용한 공정가치 측정에 대한 정보는 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	당기말 공정가치(※)	가치평가방법	유의적인 관측가능하지 않은 투입변수	관측가능하지 않은 투입변수와 공정가치의 연관성
토지	16,088,745,328	공시지가기준 평가법: 측정대상 토지와 인근한 토지의 표준지 공시지가를 기초로 하여 결정하되, 공시지가 기준일과의 시점수정, 개별요인 및 그 밖의 요인에 대한 보정치를 반영하여 공정가치를 측정함	시장수정(지가변동률)	지가변동률이 상승(하락)하면 공정가치는 증가(감소)함
			개별요인(획지조건 등)	획지조건 등의 보정치가 증가(감소)하면 공정가치는 증가(감소)함
			그 밖의 요인(지가수준 등)	지가수준 등에 대한 보정치가 증가(감소)하면 공정가치는 증가(감소)함
		거래사례 비교법: 대상물건과 유사성 있는 물건의 거래사례와 비교하여 대상물건	시장보정	시장보정치가 증가(감소)하면 공정가치가 증가(감소)함
			시장수정(지가변동률)	시장수정이 증가(감소)하면 공정가치가

(단위:천원)				
구분	당기말 공정가치(※)	가치평가방법	유의적인 관측가능하지 않은 투입변수	관측가능하지 않은 투입변수와 공정가치의 연관성
	1,305,672,891	의 현황에 맞게 시장보장, 시장수정, 가치형성요인 비교 등의 과정을 거쳐 공정가치를 측정함	가치형성요인	증가(감소)함 가치형성요인이 증가(감소)하면 공정가치가 증가(감소)함

(※) 당기말 공정가치 합계는 전체 토지 장부금액과 공정가치 평가를 받지 않는 토지 장부금액만큼 차이가 발생합니다.

(8) 재평가잉여금의 장부금액과 재평가잉여금에 대한 주주배당제한의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)	
구분	제 55(당) 기
재평가잉여금(※)	7,128,571,572

(※) 재평가잉여금은 이익배당재원으로 사용할 수 없습니다. 다만, 향후 토지 처분 시 이익잉여금으로 재분류되어 이익배당 시 영향을 줄 수 있습니다.

(9) 당기 중 손상징후가 있는 백화점 및 할인점, 전자제품 전문점, 슈퍼, 영화상영업, 이커머스 부문 등의 현금창출단위에 대하여 손상평가를 실시하였으며 손상차손 인식액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)									
구분	백화점	할인점	전자제품 전문점	슈퍼	영화상영업	이커머스	홍소핑	기타	사업부문 계
유형자산손상차손	200,914,080	95,324,083	1,999,193	15,019,730	358,271	209,327	-	999,936	314,730,620
무형자산(영업권제외) 손상차손	461,979	2,104,815	(20,413)	40,685	9,902	1,441,480	-	148,370	4,188,819
영업권손상차손	73,375,165	16,446	331,141,731	975,655	-	-	4,999,059	-	410,478,256
시용권자산손상차손	217,834,556	74,485,154	3,199,957	15,353,984	6,452,659	4,792,265	-	47,151	322,135,726
투자부동산손상차손	-	-	111,147	-	2,529,513	-	-	120,933,540	123,144,400
합계	492,585,781	171,930,498	339,401,615	31,389,255	9,360,445	6,413,072	4,999,059	121,636,097	1,174,675,622

전기 중 손상징후가 있는 백화점 및 할인점, 전자제품 전문점, 슈퍼, 영화상영업, 이커머스 부문 등의 현금창출단위에 대하여 손상평가를 실시하였으며 손상차손 인식액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
구분	백화점	할인점	전자제품 전문점	슈퍼	영화상영업	기타	사업부문 계
유형자산손상차손	7,178,693	18,178,897	4,799,811	5,342,534	668,542	1,824,743	37,981,220
무형자산(영업권제외) 손상차손	88,135	4,553,542	(123,899)	272,783	61,175	178,988	5,028,632
사용권자산손상차손	43,422,183	43,370,333	3,888,721	7,434,779	2,934,944	225,300	108,274,257
투자부동산손상차손	-	-	-	-	-	23,431,759	23,431,759
합계	50,689,011	71,102,769	8,564,633	13,050,096	3,692,661	25,658,738	172,715,869

손상징후가 있는 현금창출단위의 회수가능액 계산시 적용된 평가방법 및 할인율은 영업권을 보유한 현금창출단위의 회수가능액 계산시 적용된 가정과 동일합니다.

(10) 당기말 현재 연결실체가 담보 등으로 제공하고 있는 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
제공자산(*)	장부금액	설정금액	관련차입금 종류	관련차입금액	설정건자
토지 및 건물	3,496,906,545	2,469,819,725	담보대출 등	1,673,995,255	신한은행 등

(*) 차입금 외 임대보증금 담보 및 지분 가압류 설정으로 제공되고 있습니다.

(11) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화 이자율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
자본화된 차입원가	55,470,443	43,915,550
자본화이자율	3.61%~11.49%	3.19%~11.49%

14. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

과 목	(단위:천원)							
	제 55(당)기				제 54(전)기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
토지	1,155,679,991	-	(643,187)	1,155,036,804	827,022,418	-	(786,807)	826,235,611
건물	666,457,328	(193,810,211)	(4,016,412)	467,630,705	452,872,474	(154,811,882)	(1,803,088)	296,457,494
기타(*)	654,284,816	(73,850,941)	(344,499,242)	235,914,433	708,278,396	(93,555,888)	(188,829,980)	426,892,520
합 계	2,475,401,935	(267,661,152)	(349,158,841)	1,858,781,942	1,988,173,288	(248,167,770)	(191,399,865)	1,549,605,625

(*) 기타에는 투자부동산으로 대체된 사용권자산이 포함되어 있습니다.

(2) 당기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과 목	(단위:천원)				
	기초장부금액	취 득	상 각	기타증(감)(*2)	기말장부금액
토지	826,255,611	232,689,319	-	45,091,874	1,155,036,804
건물	296,457,494	64,562,758	(15,818,323)	122,628,775	467,630,705
기타(*1)	426,892,520	11,880,942	(12,676,153)	(190,182,876)	235,914,433
합 계	1,549,605,625	309,133,020	(28,494,476)	(21,462,227)	1,858,781,942

(*1) 기타에는 투자부동산으로 대체된 사용권자산이 포함되어 있습니다.

(*2) 기타증(감)에는 손상차손, 계정 간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(3) 전기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과 목	(단위:천원)				
	기초장부금액	취 득	상 각	기타증(감)(*2)	기말장부금액
토지	845,652,597	43,832,233	-	(63,229,219)	826,255,611
건물	281,987,581	26,019,162	(12,799,763)	1,250,514	296,457,494
기타(*1)	943,950,021	11,929,059	(25,943,392)	(503,043,168)	426,892,520
합 계	2,071,590,199	81,780,454	(38,743,155)	(565,021,873)	1,549,605,625

(*1) 기타에는 투자부동산으로 대체된 사용권자산이 포함되어 있습니다.

(*2) 기타증(감)에는 손상차손, 계정 간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(4) 투자부동산 관련 수익 및 비용

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 수익 및 비용으로 인식한 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
임대수익	190,885,289	174,440,923
직접 운영비용(유지 및 보수비용 포함)	91,126,740	63,644,929

(5) 당기말 현재 투자부동산에 대한 공정가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	장부금액	공정가치
토지, 건물 등	1,858,781,942	5,911,696,398

15. 영업권 및 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 영업권 및 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

과 목	(단위:천원)							
	제 55(당) 기				제 54(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
영업권	2,560,440,140	-	(2,085,427,351)	475,012,789	2,568,679,561	-	(1,681,718,561)	886,961,000
산업재산권	147,378,856	(9,979,455)	(872,905)	136,526,496	146,925,499	(9,758,292)	(508,126)	136,661,081
시설이용권	39,446,816	(38,619,793)	(608,782)	218,261	39,330,752	(38,590,085)	(607,945)	132,712
회원권	29,899,825	-	(3,621,258)	26,278,567	29,609,800	-	(3,602,487)	26,007,313
건설중인자산	25,139,611	-	-	25,139,611	-	-	-	-
기타무형자산	508,880,533	(350,288,831)	(70,140,154)	88,451,548	512,553,157	(328,881,738)	(76,982,568)	108,708,856
합 계	3,311,155,581	(368,888,079)	(2,160,670,430)	751,597,072	3,297,398,829	(375,230,125)	(1,763,397,682)	1,158,771,022

(2) 당기 중 영업권 및 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과 목	(단위:천원)						
	기초장부금액	취 득	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
영업권	886,961,000	-	-	(410,478,258)	-	(1,489,953)	475,012,789
산업재산권	136,661,081	265,800	(221,344)	(367,366)	(742)	189,057	136,526,496
시설이용권	132,712	-	(43,644)	(880)	-	130,073	218,261
회원권	26,307,373	150,234	-	(27,835)	(161,405)	-	26,268,367
건설중인자산	-	7,325,569	-	-	(213,000)	18,027,042	25,139,611
기타무형자산	108,708,856	14,042,539	(57,871,425)	(3,750,747)	(743,348)	28,090,673	88,451,548
합 계	1,158,771,022	21,784,142	(58,136,413)	(414,665,076)	(1,123,495)	44,966,892	751,597,072

(*) 기타증(감)에는 계정 간 대체 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(3) 전기 중 영업권 및 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과 목	(단위:천원)						
	기초장부금액	취 득	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
영업권	886,804,568	-	-	-	-	156,442	886,961,000
산업재산권	136,520,664	265,951	(228,019)	(1,451)	-	103,936	136,661,081
시설이용권	193,369	-	(60,570)	-	-	(107)	132,712
회원권	25,741,990	1,405,863	-	60,246	(900,726)	-	26,307,373
기타무형자산	91,488,709	45,091,132	(122,805,780)	(5,087,427)	(8,536,025)	108,568,227	108,708,856
합 계	1,140,749,310	46,762,946	(123,094,349)	(5,028,632)	(9,436,751)	108,818,498	1,158,771,022

(*) 기타증(감)에는 계정 간 대체 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(4) 영업권을 보유한 현금창출단위에 대한 손상테스트

손상테스트를 위해 영업권은 연결실체 내에서 시너지가 있을 것으로 예상되는 현금창출단위에 배부되었습니다.

당기말과 전기말 현재 영업부문별 각 현금창출단위에 배부된 영업권은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
백화점	31,280,952	104,656,119
할인점	41,178,608	37,804,937
전자제품전문점	132,596,485	463,738,216
홈쇼핑	268,327,393	273,296,452
슈퍼	833,104	1,808,961
이커머스	-	4,860,068
기타	796,247	796,247
합 계	475,012,789	886,961,000

상기 영업부문별 각 현금창출단위집단에 대한 회수가능가액은 순공정가치와 사용가치 중 큰 금액을 사용하였습니다. 순공정가치는 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 거래에서 자산을 매각하여 받을 것으로 예상되는 금액에서 추정 처분부대원가를 뺀 금액으로 산출하였습니다. 사용가치는 해당 현금창출단위집단이 지속적으로 사용됨에 따라 발생할 미래현금흐름의 할인을 통해서 결정되었습니다. 별도로 언급하고 있는 사항을 제외하고는 2024년의 사용가치는 2023년에 사용된 가정을 근거로 추정 하였습니다. 사용가치에 대한 계산은 다음의 주요 가정들을 근거로 합니다.

- 현금흐름은 과거 경험, 실질적인 영업 결과와 향후 5년간의 사업계획을 근거로 추정하였습니다.
- 5년간의 수익 성장률은 과거 평균 성장률의 추세와 외부전문기관이 추정한 객관적인 성장률을 감안하여 산정하였으며, 5년 이후의 현금흐름은 0%~2.0%(전기 0%~2.0%)의 성장률을 가정하여 추정하였습니다.

- 현금창출단위당 회수가능금액을 결정하기 위해 각 현금창출 단위별 동종산업 가중 평균자본비용을 할인율로 적용하였습니다. 영업부문별 각 현금창출단위의 할인율은 다음과 같습니다.

구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
백화점	4.90%	5.98% ~ 8.56%
할인점	4.90%	5.98% ~ 9.88%
전자제품전문점	6.17%	7.35%
홈쇼핑	8.05%	9.83%
슈퍼	4.90% ~ 5.24%	5.98%
영화상영업	8.09% ~ 10.93%	9.98% ~ 11.43%
이커머스	7.40%	9.61%
기타	11.95%	12.19%

주요 가정을 통한 해당 가치는 경영진의 유통산업에 대한 미래 추세의 추정을 나타내고 있으며 외부자료와 내부자료(역사적 자료)를 근거로 손상테스트 결과 당기말 현재 백화점, 할인점, 슈퍼, 전자제품전문점 및 이커머스 등의 회수가능금액이 현금창출단위의 장부금액에 미달하여 손상차손을 인식하였습니다.

당기 중 일부 현금창출단위의 장부금액이 회수가능금액을 초과하여 영업권 손상차손을 인식하였으며, 전기에 인식한 영업권 손상차손은 존재하지 않습니다.

(단위: 천원)	
구 분	제 55(당) 기
백화점	73,375,167
할인점	16,444
슈퍼	975,857
전자제품전문점	331,141,731
홈쇼핑	4,969,059
합 계	410,478,258

(5) 비한정내용연수무형자산에 대한 손상테스트

당기말과 전기말 현재 영업부문별 각 현금창출단위에 속하는 비한정내용연수무형자산은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
백화점	11,516,356	11,564,603
할인점	1,447,834	1,447,834
전자제품전문점	139,914,462	139,905,221
홈쇼핑	6,520,844	6,520,844
슈퍼	1,606,465	1,606,465
영화상영업	803,155	803,155
이커머스	534,608	534,608
합 계	162,343,724	162,382,730

비한정내용연수무형자산에 대한 손상테스트 결과 당기 중 27,835천원의 손상차손을 인식하였으며, 전기 중 60,246천원의 손상차손환입을 인식하였습니다.

16. 매입채무및기타채무

당기말과 전기말 현재 매입채무및기타채무의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
매입채무	601,797,100	592,993,337
미지급금	1,912,672,548	2,031,934,801
유동부채 계	2,514,469,648	2,624,928,138
장기미지급금	1,707,804	4,266,031
비유동부채 계	1,707,804	4,266,031

연결실체는 공급자로부터 재화를 공급받으면서 발생하는 지급의무를 금융회사에 양도하고 대금을 지급하는 공급자 금융약정에 참여하고 있습니다. 본 약정에 따라 금융기관은 연결실체를 대신하여 연결실체의 채무를 공급자에게 지급하고 추후에 연결실체는 금융기관에 상환합니다. 이를 통해 지급과정을 효율적으로 하고 관련 채무 결제기한과 비교하여 공급자에게 조기 결제조건을 제공할 수 있습니다.

연결실체는 약정의 대상이 되는 금액을 매입채무 및 기타채무에 포함하고 있습니다. 이와 관련하여 당기말 3,065백만원을 인식하고 이 중 금융기관이 공급자에게 지급한 금액은 없습니다. 지급 약정기일은 의무발생일로부터 최장 180일까지 임의 지정이 가능하며 결제일로부터 30일간 연장이 가능합니다. 이와 비교되는 채무는 일반적으로 의무발생일로부터 30일 내 대금을 지급하고 있습니다.

17. 차입금및사채

(1) 당기말과 전기말 현재 차입금 및 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
단기차입금	2,103,660,267	1,970,384,377
유동성장기차입금	880,644,822	1,338,716,245
유동성장기차입금현재가치할인차금	(1,294,703)	(5,332,176)
단기사채	213,894,109	9,990,314
유동성사채	1,217,200,000	1,833,525,000
유동성사채할인발행차금	(721,695)	(1,307,994)
유동부채 계	4,413,382,800	5,145,975,766
장기차입금	2,430,975,712	1,652,417,358
현재가치할인차금	(15,311,446)	(4,402,891)
사채	3,598,750,000	2,623,654,000
사채할인발행차금	(7,531,676)	(5,443,248)
비유동부채 계	6,006,882,590	4,266,225,219

(2) 당기말과 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
차입처	내역	연이자율(%)	제 55(당) 기	제 54(전) 기
신한은행 외	기업어음	3.66 ~ 5.33	1,259,200,000	726,200,000
우리은행 외(*1)	원화일선대출	91일 CD금리 + 0.70 ~ 91일 CD금리 + 2.61	144,500,000	426,443,645
하나은행 외(*2)	외화일선대출	3.20 ~ 3M JIBOR + 1.10	699,900,267	817,740,732
합 계			2,103,660,267	1,970,384,377

(*1) 당기말 기준 91일 CD금리: 3.39%

(*2) 당기말 기준 3M JIBOR: 6.92%

(3) 당기말과 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
차입처	내역	연이자율(%)	제 55(당) 기	제 54(전) 기
신한투자증권 외	기업어음	3.55 ~ 3.69	250,000,000	200,000,000
미즈호코퍼레이트 은행 외(*1)	원화일반대출	2.90 ~ 3M 금융채 I (은행채) AAA + 6.15	2,387,338,771	1,518,894,523
월드연큐재일치(Tr.A) 외	원화일반차입금	-	-	763,000,000
한국수출입은행 외(*2)	외화일반대출	3M Term SOFR + 1.95 ~ 6.55	674,281,763	509,239,080
소 계			3,311,620,534	2,991,133,603
현재가치할인차금			(16,605,149)	(9,735,057)
총 장부금액			3,295,014,385	2,981,398,546
유동성장기차입금			(879,360,119)	(1,333,384,099)
합 계			2,415,654,266	1,648,014,467

(*1) 당기말 기준 3M 금융채 I (은행채) AAA: 3.34%

(*2) 당기말 기준 3M Term SOFR: 4.31%

(4) 당기말과 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
종류	인기일	연이자율(%)	제 55(당) 기	제 54(전) 기
제66-3회 원화사채	2025-06-23	2.98	140,000,000	140,000,000
제70-3회 원화사채	2026-04-04	2.48	70,000,000	70,000,000
제73-3회 원화사채	2024-06-15	-	-	100,000,000
제75회 원화사채	2024-08-07	-	-	150,000,000
제77-3회 원화사채	2028-05-30	3.47	100,000,000	100,000,000
제79회 원화사채	2023-08-07	3.55	70,000,000	70,000,000
제80회 원화사채	2028-08-29	3.40	30,000,000	30,000,000
제82-2회 원화사채	2024-01-30	-	-	150,000,000
제82-3회 원화사채	2029-01-30	2.73	140,000,000	140,000,000
제83-1회 원화사채	2024-08-29	-	-	100,000,000
제83-2회 원화사채	2026-08-28	1.67	70,000,000	70,000,000
제83-3회 원화사채	2029-08-29	1.80	110,000,000	110,000,000
제86-1회 원화사채	2025-07-18	2.20	30,000,000	30,000,000
제86-2회 원화사채	2030-07-19	2.58	20,000,000	20,000,000
제88-1회 원화사채	2025-09-23	2.07	135,000,000	135,000,000
제88-2회 원화사채	2030-09-23	2.55	60,000,000	60,000,000
제89-1회 원화사채	2024-04-16	-	-	170,000,000
제89-2회 원화사채	2026-04-16	2.13	190,000,000	190,000,000
제89-3회 원화사채	2031-04-16	2.95	35,000,000	35,000,000
제90-1회 외화사채	2024-05-21	-	-	126,940,000
제90-2회 외화사채	2024-05-20	-	-	225,645,000

(단위:천원)				
종류	인기일	연이자율(%)	제 55(당) 기	제 54(전) 기
제91회 외화사채	2024-09-19	-	-	128,940,000
제92회 외화사채	2025-03-25	2.54	235,200,000	206,304,000
제93-1회 원화사채	2024-09-06	-	-	100,000,000
제93-2회 원화사채	2025-09-05	4.86	110,000,000	110,000,000
제93-3회 원화사채	2027-09-07	4.93	40,000,000	40,000,000
제94회 외화사채	2025-11-28	4.87	147,000,000	128,940,000
제95-1회 원화사채	2025-02-21	4.41	70,000,000	70,000,000
제95-2회 원화사채	2026-02-23	4.55	190,000,000	190,000,000
제95-3회 원화사채	2028-02-23	4.79	40,000,000	40,000,000
제96-1회 원화사채	2025-07-11	4.66	130,000,000	130,000,000
제96-2회 원화사채	2026-07-10	4.82	120,000,000	120,000,000
제96-3회 원화사채	2028-07-11	4.96	20,000,000	20,000,000
제97-1회 외화사채(*1)	2026-08-18	SOFR + 1.20	147,000,000	128,940,000
제97-2회 외화사채(*1)	2026-08-21	3M Term SOFR + 1.00	73,500,000	64,470,000
제98-1회 원화사채	2026-01-16	4.11	110,000,000	-
제98-2회 원화사채	2027-01-18	4.27	185,000,000	-
제98-3회 원화사채	2029-01-18	4.33	40,000,000	-
제99-1회 원화사채	2026-04-16	3.87	120,000,000	-
제99-2회 원화사채	2027-04-16	4.00	330,000,000	-
제99-3회 원화사채	2029-04-16	4.20	50,000,000	-
제100-1회 외화사채	2027-05-17	4.80	147,000,000	-
제100-2회 외화사채	2027-05-21	5.08	147,000,000	-
제100-3회 외화사채(*1)	2027-05-17	3M Term SOFR + 1.20	110,250,000	-
제101회 외화사채(*1)	2026-07-30	SOFR + 0.80	147,000,000	-
제102회 외화사채(*1)	2027-09-30	SOFR + 0.95	147,000,000	-
제3-2회 담보부공모사채 (롯데위탁관리부동산투자회사)	2024-07-29	-	-	90,000,000
제3-3회 담보부공모사채 (롯데위탁관리부동산투자회사)	2024-07-28	-	-	80,000,000
제4회 담보부공모사채 (롯데위탁관리부동산투자회사)	2024-07-16	-	-	70,000,000
제5-1회 담보부공모사채 (롯데위탁관리부동산투자회사)	2024-03-17	-	-	75,000,000
제5-2회 담보부공모사채 (롯데위탁관리부동산투자회사)	2024-09-17	-	-	125,000,000
제6-1회 담보부공모사채 (롯데위탁관리부동산투자회사)	2025-08-06	3.45	80,000,000	-
제6-2회 담보부공모사채 (롯데위탁관리부동산투자회사)	2026-08-06	3.45	160,000,000	-
제7-1회 담보부공모사채 (롯데위탁관리부동산투자회사)	2025-10-02	3.45	50,000,000	-
제7-2회 담보부공모사채	2026-10-07	3.48	75,000,000	-

(단위:천원)				
종류	인기일	연이자율(%)	제 55(당) 기	제 54(전) 기
(롯데위탁관리부동산투자회사)				
단기사채 (롯데위탁관리부동산투자회사)	2025-02-14	3.60	10,000,000	-
제8회 회사채(롯데하이마트)	2024-06-28	-	-	140,000,000
제9-1회 회사채(롯데하이마트)	2025-02-03	5.11	80,000,000	80,000,000
제9-2회 회사채(롯데하이마트)	2025-02-03	5.18	55,000,000	55,000,000
제10-1회 회사채(롯데하이마트)	2025-04-16	4.41	50,000,000	-
제10-2회 회사채(롯데하이마트)	2027-04-16	4.46	50,000,000	-
제11-1회 회사채(롯데하이마트)	2026-10-23	3.78	50,000,000	-
제11-2회 회사채(롯데하이마트)	2027-10-22	3.95	80,000,000	-
제5회 원화사채(모멘텀제일차)	2025-02-20	4.50	82,300,000	-
제6회 원화사채(모멘텀제일차)	2025-02-20	4.50	121,600,000	-
제8회 원화사채(롯데컬처웍스)	2025-02-08	7.80	10,000,000	10,000,000
제9회 원화사채(롯데컬처웍스)	2025-02-27	5.66	20,000,000	20,000,000
제10회 원화사채(롯데컬처웍스)	2025-03-06	-	-	10,000,000
제15회 원화사채(롯데컬처웍스)	2024-12-15	-	-	10,000,000
소계			5,029,850,000	4,467,179,000
사채발안발행차금			(8,259,262)	(6,760,928)
총 장부금액			5,021,590,738	4,460,418,072
유동성사채(*2)			(1,430,372,414)	(1,842,207,320)
합 계			3,591,218,324	2,618,210,752

(*1) 당기말 기준 3M Term SOFR : 4.31%, SOFR : 4.69%

(*2) 단기사채 금액이 포함되어 있습니다.

(5) 당기말 현재 차입금 및 사채의 연도별 상환계획은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구분	정기차입금	사채	합 계
2025.01.01 ~ 2025.12.31	880,644,822	1,431,100,000	2,311,744,822
2026.01.01 ~ 2026.12.31	1,776,904,095	1,647,500,000	3,424,404,095
2027.01.01 ~ 2027.12.31	654,071,647	1,236,250,000	1,890,321,647
2028.01.01 ~ 2028.12.31	-	160,000,000	160,000,000
2029.01.01 이후	-	555,000,000	555,000,000
합 계	3,311,620,534	5,029,850,000	8,341,470,534

(6) 당기말 발행된 일부 차입금 및 사채와 관련하여 연결실체는 부채비율 준수, 회사 채 신용등급 유지 등 금융기관과 약정을 체결하고 있습니다. 당기말 현재 재무약정을 미충족한 사항은 없습니다.

18. 선수수익

당기말과 전기말 현재 선수수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
멤버십포인트(*)	2,077,583	1,428,604
기타포인트(*)	64,081,947	67,886,111
선수임대료	836,139	1,685,025
기타(*)	150,325,827	155,803,372
유동부채 계	217,321,496	226,803,112
선수임대료	26,624,357	23,890,972
비유동부채 계	26,624,357	23,890,972
합 계	243,945,853	250,694,084

(*) 계약부채(주석 29 참조) 등이 포함되어 있습니다.

19. 총당부채

(1) 당기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	기초장부금액	증가액	감소액	기말장부금액
상여총당부채	-	23,302,754	(23,302,754)	-
반품총당부채	7,097,464	3,735,022	(3,589,994)	7,242,492
복구총당부채	2,273,291	2,225,369	(774,807)	3,723,853
소송총당부채	9,294,265	7,121,138	(8,336,852)	8,078,551
구조조정총당부채(*1)	453,250	6,320,568	(6,061,105)	712,713
기타총당부채(*2)	12,116,196	9,217,255	(11,095,670)	10,237,781
유동부채 계	31,234,466	51,922,106	(53,161,182)	29,995,390
복구총당부채	133,965,688	15,685,052	(10,371,156)	139,279,584
비유동부채 계	133,965,688	15,685,052	(10,371,156)	139,279,584

(*1) 연결실체는 구조조정으로 인한 입점업체 보상비용 등을 총당부채로 인식하고 있습니다.

(*2) 연결실체는 방송적립기금 등을 기타총당부채로 계상하고 있습니다.

(2) 전기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	기초장부금액	증가액	감소액	기말장부금액
상여총당부채	-	26,726,096	(26,726,096)	-
반품총당부채	8,390,254	2,757,990	(4,050,780)	7,097,464
복구총당부채	4,306,185	975,257	(3,008,151)	2,273,291
소송총당부채	9,507,619	70,785	(284,139)	9,294,265
구조조정총당부채(*1)	4,495,452	-	(4,042,202)	453,250
기타총당부채(*2)	13,968,408	13,946,627	(15,798,839)	12,116,196
유동부채 계	40,667,918	44,476,755	(53,910,207)	31,234,466
비유동부채	131,739,487	9,048,643	(6,822,442)	133,965,688
비유동부채 계	131,739,487	9,048,643	(6,822,442)	133,965,688

(*1) 연결실체는 구조조정으로 인한 입점업체 보상비용 등을 총당부채로 인식하고 있습니다.

(*2) 연결실체는 방송적립기금 등을 기타총당부채로 계상하고 있습니다.

20. 기타비금융부채

당기말과 전기말 현재 기타비금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
예수금	65,623,529	116,667,631
부가세예수금	49,566,424	70,294,891
선수금(*)	1,136,859,196	1,422,791,637
기타부채	4,718,740	3,435,501
유동부채 계	1,256,767,889	1,613,189,660

(*) 당기말과 전기말 금액에는 주식 29의 계약부채가 포함되어 있습니다.

21. 종업원급여

(1) 당기말과 전기말 현재 확정급여부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
확정급여채무의 현재가치	993,031,548	890,003,574
사외적립자산의 공정가치	(1,063,691,404)	(1,064,563,799)
기타(*)	112,180	-
확정급여제도의 자산 인식액	(70,547,676)	(174,560,225)
확정급여자산 인식액	76,941,333	181,240,417
확정급여부채 인식액	6,393,657	6,680,192

(*) 이커머스 사업부 모바일 상품권 사업 양도 예정으로 인해 매각예정처분자산집단으로 분류하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 기타장기급여채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기타장기급여채무의 현재가치	28,968,868	27,360,318
기타(*)	(13,555)	-
합계	28,955,313	27,360,318

(*) 이커머스 사업부 모바일 상품권 사업 양도 예정으로 인해 매각예정처분자산집단으로 분류하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 확정급여채무와 관련된 부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기초금액	890,003,574	781,336,593
당기근무원가	97,098,773	89,335,269
과거근무원가	32,621,141	-
이자원가	39,782,823	41,326,279
재측정요소		
- 인구통계적 가정	(53,045)	(1,413,376)
- 재무적 가정	50,288,561	89,088,140
- 경험조정	394,913	5,098,656
소 계	50,630,429	92,773,420
급여지급액	(111,967,797)	(107,457,848)
기타	(5,137,385)	(7,310,139)
기말금액	993,031,548	890,003,574

(4) 당기와 전기 중 사외적립자산의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기초금액	1,064,563,799	1,036,331,267
사외적립자산의 이자수익	48,238,508	56,128,440
재측정요소	(7,334,138)	(10,507,500)
고용인의 기여금	78,135,227	91,989,239
지급액	(116,110,892)	(96,788,284)
기타	(3,801,100)	(12,589,363)
기말금액	1,063,691,404	1,064,563,799

확정급여제도와 관련하여 2025년도에 납입할 것으로 예상되는 기여금의 합리적인 추정치는 97,649,562천원입니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
원금보장형 보험상품	1,063,615,946	1,064,470,129
국민연금전환금	75,458	93,670
합 계	1,063,691,404	1,064,563,799

(6) 당기 및 전기에 손익으로 인식된 비용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
당기근무원가	97,098,773	89,335,269
과거근무원가	32,621,141	-
이자원가	39,782,823	41,326,279
사외적립자산의 이자수익	(48,238,508)	(56,128,440)
확정기여제도로 인식한 퇴직급여 등(*)	34,022,692	17,612,172
장기종업원급여	5,157,855	5,628,190
합 계	160,444,776	97,773,470

(*) 연결실체는 희망퇴직 등으로 인한 해고급여를 당기 중 30,020,639천원(전기 10,008,852천원)을 인식하였습니다.

(7) 확정급여채무

① 보험수리적가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적가정은 다음과 같습니다.

구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기말 할인율	3.29~7.13%	4.02~7.14%
미래평균승급률	0.91~3.90%	1.43~2.76%
미래임금인상률	1.00~7.00%	2.00~7.00%

② 민감도분석

당기말 현재 유의적인 각각의 보험수리적 가정이 발생가능한 합리적인 범위 내에서 변동한다면 확정급여채무에 미치게 될 영향은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	증가	감소
기말 할인율 (1%p 변동)	(66,236,740)	75,185,107
미래평균승급률 (1%p 변동)	69,018,888	(60,149,587)
미래임금인상률 (1%p 변동)	74,968,916	(67,257,282)

민감도분석은 제도에서 발생할 것으로 기대되는 모든 현금흐름의 분산을 고려하지 않았으나, 사용된 가정에 대한 민감도의 근사치를 제공하고 있습니다.

(8) 확정급여채무의 만기구성

당기말 현재 할인되지 않은 확정급여 지급액의 만기구성 정보는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	1년 미만	1년~2년 미만	2년~5년 미만	5년~10년 미만	10년 이상
지급액	109,034,326	122,333,066	337,114,690	591,969,048	1,564,251,895

확정급여채무의 가중평균만기는 7.91년입니다.

22. 신종자본증권

(1) 당기말과 전기말 현재 자본으로 분류된 채권형신종자본증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구분	발행일	만기일	연이자율(%)	제 55(당) 기	제 54(전) 기
제7회 사모 채권형 신종자본증권	2022-02-25	2052-02-25	-	-	30,000,000
제11회 사모 채권형 신종자본증권	2023-04-20	2053-04-20	8.1	40,000,000	40,000,000
제12회 사모 채권형 신종자본증권	2023-05-29	2053-05-29	7.8	30,000,000	30,000,000
제13회 사모 채권형 신종자본증권	2023-12-14	2053-12-14	7.6	50,000,000	50,000,000
제14회 사모 채권형 신종자본증권	2023-12-15	2053-12-15	8.1	30,000,000	30,000,000
소 계				150,000,000	180,000,000
발행비용				(1,339,758)	(1,339,758)
합 계				148,660,242	178,660,242

(2) 채권형 신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	제11회 사모 채권형 신종자본증권	제12회 사모 채권형 신종자본증권	제13회 사모 채권형 신종자본증권	제14회 사모 채권형 신종자본증권
발행금액	40,000,000	30,000,000	50,000,000	30,000,000
만기	00년(만기 도래 시 연금실체의 의사결정에 따라 만기연장 가능)			
이자율	발행 시점~2025.04.20 : 연 고정금리 8.10% 발행 시점 2년 후 2.0% 스텝업 금리 적용 스텝업 금리 적용 이후 매 년 0.5% 금리 가산	발행 시점~2025.05.29 : 연 고정금리 7.80% 발행 시점 2년 후 2.0% 스텝업 금리 적용 스텝업 금리 적용 이후 매 년 0.5% 금리 가산	발행 시점 ~ 2025.05.14 : 연 고정금리 7.65% 발행 시점 1년 6개월 후 2.0% 스텝업 금리 적용 스텝업 금리 적용 이후 매 년 0.5% 금리 가산	발행 시점 ~ 2025.05.15 : 연 고정금리 8.10% 발행 시점 1년 6개월 후 2.0% 스텝업 금리 적용 스텝업 금리 적용 이후 매 년 0.5% 금리 가산
이자지급 조건	2023년 7월 20일을 최초로 만기일까지 매 3개월마다 20일에 각각 3개월분의 이자를 지급	2023년 9월 29일을 최초로 만기일까지 매 3개월마다 29일에 각각 3개월분의 이자를 지급	2024년 3월 14일을 최초로 만기일까지 매 3개월 마다 14일에 각각 3개월분의 이자를 지급	2024년 3월 15일을 최초로 만기일까지 매 3개월 마다 15일에 각각 3개월분의 이자를 지급
기타	회사가 발행 후 2년 시점 및 이후 매 1년 마다 조기상환권 행사 가능	회사가 발행 후 2년 시점 및 이후 매 1년 마다 조기상환권 행사 가능	발행 후 1년 6개월 시점 및 이후 매 이자지급일에 조기상환권 행사 가능	발행 후 1년 6개월 시점 및 이후 매 이자지급일에 조기상환권 행사 가능

상기 제11회, 제12회, 제13회 및 제14회 신종자본증권은 만기 도래 시 롯데컬처웍스의 의사결정에 따라 만기를 연장할 수 있습니다. 또한, 사채의 이자지급은 롯데컬처웍스의 재량에 따라 연기 가능하며, 이자의 지급이 연기된 경우에는 연기된 이자가 전액 지급되기 전까지 보통주식에 대한 배당금 지급을 결의하거나 지급할 수 없습니다.

23. 파생상품

(1) 당기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 파생상품의 내역은 다음과 같습니다.

거래목적	파생상품 종류	계약내용
위험회피	통화스왑	외화 사채 및 차입금에 대하여 인가에 약정통화 원금을 부담하거나 외화 변동이자에 대하여 약정통화 고정이자를 부담함
	이자율스왑	원화 장단기차입금 변동이자에 대하여 고정이자를 부담함
대대목적	정산계약(*)	수익증권 투자자의 현금흐름을 약정된 현금흐름과 교환함
	주식옵션	주식을 매수할 수 있는 권리를 보유함

(*) 당기말 현재 연결실체의 정산계약은 다음과 같습니다.

영향	보장 매도지	보장매수지	계약재결일	단기일	계약금액 (천원)	기초자산	계약 재결 목적	계약내용 및 정산방법	계약당사자 또는 기초자산 발행회사와의 특수 관계 여부	담보 제공여부	중개 금융회사	특정 사항
TRS	롯데쇼핑(주)	₩100억 오지채입차	2022-02-17	2025-02-17	40,000,000	부동산 투자신탁 관련 수익증권	기초자산 최면대금 정산	1. 기초자산의 매각가격과 투자원금의 차액을 정산 2. 해당 기일별 실제매당 금액과 기준매당 금액의 차액을 정산	없음	없음	KAM증권	-
		₩100억 오지채상차			24,300,000							
		₩100억 오지채입차	2024-05-13	2025-01-13	67,000,000							
		₩100억 오지채상차(우)			41,000,000							
		₩100억 한광파 크레디트채	2024-05-13	2025-01-13	29,800,000							
		₩100억 한광파 크레디트채(우)			100,000							
		₩100억 채입차(우)			30,000,000							
		₩100억 채입차(우)	2021-04-29	2025-04-29	70,000,000							
		₩100억 채상차(우)			50,000,000							
		₩100억 채상차(우)			73,000,000							

(2) 위험회피회계

당기말 현재 연결실체는 위험회피대상인 외화사채 및 외화차입금 원리금 상환시 환율변동에 따라 상환하는 금액이 변동되는 위험을 회피하기 위하여 통화스왑계약을 체결하였습니다. 외화사채 및 외화차입금에서 발생하는 외화환산손익은 통화스왑에 따라 모두 회피가능하므로 파생상품의 공정가치 변동에서 발생하는 손익을 당기손익으로 인식하였으며, 이외 통화스왑계약에서 발생하는 파생상품손익은 기타포괄손익으로 인식하였습니다.

한편 연결실체는 외화사채, 외화차입금 및 원화차입금 중 일부에 대하여 이자율 변동을 헷지할 목적으로 이자율스왑계약을 체결하였습니다. 이자율스왑계약에서 발생하는 파생상품손익은 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 효과적이지 않은 경우에는 당기손익으로 인식합니다. 이자율스왑계약에서 발생한 파생상품손익은 전액 위험회피에 효과적이라고 판단하여 전액 기타포괄손익으로

인식하였습니다.

당기말 현재 위험회피목적 파생계약의 세부내용은 다음과 같습니다

(원화단위:천원, 외화단위:USD, VND)							
파생상품 종류	종 목	계약금액	약정환율	수취이자율	지급 이자율	계약만기일	비 고
통화스왑	92회 외화사채	USD 160,000,000	KRW 1,212.0	2.54%	3.10%	2025.03.25	MUFJ 은행
	94회 외화사채	USD 100,000,000	KRW 1,352.3	4.87%	5.77%	2025.11.28	MUFJ 은행
	97-1회 외화사채	USD 100,000,000	KRW 1,341.6	SOFR+1.63%	4.74%	2026.08.18	한국민은행
	97-2회 외화사채	USD 50,000,000	KRW 1,326.9	3M Term SOFR+1.00%	4.19%	2026.08.21	하나은행
	100-1회 외화사채	USD 100,000,000	KRW 1,370.4	4.80%	4.15%	2027.05.17	SMEC 은행
	100-2회 외화사채	USD 100,000,000	KRW 1,369.9	5.08%	4.25%	2027.05.21	MUFJ 은행
	100-3회 외화사채	USD 75,000,000	KRW 1,370.0	3M Term SOFR+1.20%	4.20%	2027.05.17	산업은행
	101회 외화사채	USD 100,000,000	KRW 1,381.0	SOFR + 0.80%	3.36%	2026.07.30	DBS 은행
	102회 외화사채	USD 100,000,000	KRW 1,321.0	SOFR + 0.99%	3.23%	2027.09.30	DBS 은행
	장기차입금	USD 82,600,000	KRW 1,308.8	6.55%	5.30%	2026.03.03	한국수출입은행
		USD 40,000,000	VND 23,250	3M Term SOFR+1.95%	7.35%	2027.06.28	우리은행
		USD 30,000,000	VND 24,850	3M Term SOFR+1.95%	11.49%	2027.06.28	우리은행
		USD 30,000,000	VND 24,780	3M Term SOFR+1.95%	6.80%	2027.06.28	우리은행
		USD 25,000,000	VND 23,750	3M Term SOFR+1.95%	10.10%	2026.03.27	우리은행
		USD 75,000,000	VND 23,180	3M Term SOFR+1.95%	7.27%	2025.05.23	우리은행
		USD 30,000,000	VND 24,530	3M Term SOFR+1.95%	5.75%	2025.05.23	SC은행
		USD 40,000,000	VND 23,480	3M Term SOFR+1.95%	8.22%	2025.05.23	우리은행
		USD 40,000,000	VND 23,530	3M Term SOFR+1.95%	7.83%	2025.05.23	우리은행
		USD 65,000,000	VND 25,340	3M Term SOFR+1.95%	7.05%	2025.05.23	우리은행
	단기차입금	USD 40,000,000	VND 24,882	1Y Term SOFR+1.00%	4.89%	2025.09.03	BNP Paribas
USD 20,000,000		VND 24,872	1Y Term SOFR+1.00%	4.82%	2025.09.03	Maritime Bank	
USD 10,000,000		VND 25,455	3M Term SOFR+1.30%	6.69%	2025.06.25	신한은행	
USD 10,000,000		VND 25,455	3M Term SOFR+1.28%	6.68%	2025.06.27	신한은행	
USD 13,500,000		VND 24,525	3M Term SOFR+1.30%	5.25%	2025.08.12	신한은행	
USD 10,000,000		VND 24,525	3M Term SOFR+1.30%	5.05%	2025.08.12	우리은행	
USD 7,000,000	VND 24,880	3M Term SOFR+3.00%	6.77%	2025.10.10	신한은행		
이자물스왑	장기차입금	KRW 100,000,000	해당사항없음	91일 CD금리+0.95%	4.00%	2026.10.11	신한은행
		KRW 75,000,000	해당사항없음	MOR(3M)+0.58%	3.64%	2026.11.23	농협은행
	단기차입금	KRW 100,000,000	해당사항없음	91일 CD금리+1.20%	4.62%	2026.03.17	신한은행
		KRW 40,000,000	해당사항없음	91일 CD금리+1.30%	4.39%	2025.04.15	신한은행

(3) 당기말과 전기말 파생상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
거래목적	파생상품 종류	제 55(당) 기		제 54(전) 기	
		자 산	부 채	자 산	부 채
위험회피	통화스왑	159,315,471	3,395,184	65,094,483	36,733,652
	이자율스왑	29,250	1,595,817	291,905	443,173
매매목적	정산계약	11,650,201	-	17,580,849	-
합 계		170,994,922	4,992,001	82,937,237	37,176,825

(4) 파생상품에 대한 평가손익은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
거래목적	파생상품 종류	평가손익	비 고
위험회피	통화스왑	162,774,363	당기손익(*) 기타포괄손익
	이자율스왑	33,877,595	
매매목적	정산계약	(1,406,300)	당기손익
		701,129	

(*) 통화스왑 중 환율스왑부분은 공정가치위험회피를 적용하고 있습니다.

24. 자본금 및 자본잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 자본금 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
수권주식수(주)	60,000,000	60,000,000
주당금액	5	5
발행주식수(주)	28,288,755	28,288,755
보통주자본금	141,443,775	141,443,775

(2) 자본잉여금

당기말과 전기말 현재 자본잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
주식발행초과금	3,414,873,024	3,414,873,024
기타	159,423,943	159,476,390
합 계	3,574,296,967	3,574,349,414

25. 자본조정

당기말과 전기말 현재 자본조정의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
자기주식	3,803,077	3,803,077
기타자본조정	3,044,578,441	3,015,871,309
합 계	3,048,381,518	3,019,674,386

26. 이익잉여금

당기말과 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
법정적립금	277,788,613	267,045,770
임의적립금	8,220,052,125	8,120,052,125
미처분이익잉여금(미처리결손금)	(1,000,183,550)	243,024,693
합 계	7,497,657,188	8,630,122,588

27. 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(1) 제 55(당) 기

(단위:천원)				
구 분	기초금액	증감액	법인세효과	기말금액
기타포괄손익-공정가치 평가손익	66,112,779	(28,765,816)	7,091,750	43,438,713
해외사업장환산외환차이	324,291	32,048,232	-	32,372,523
현금흐름위험회피	(45,733,977)	30,290,028	(1,963,248)	(17,407,197)
재평가잉여금	-	9,313,604,422	(2,185,032,860)	7,128,571,572
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분	(31,083,348)	42,825,507	(8,439,899)	3,302,260
합 계	(11,360,255)	9,390,002,373	(2,188,344,247)	7,190,277,871

(2) 제 54(전) 기

(단위:천원)				
구 분	기초금액	증감액	법인세효과	기말금액
기타포괄손익-공정가치 평가손익	76,475,424	(20,773,988)	9,411,343	66,112,779
해외사업장환산외환차이	12,762,738	(12,352,646)	(85,801)	324,291
현금흐름위험회피	(9,015,999)	(37,575,729)	657,751	(45,733,977)
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분	(19,599,791)	(12,297,371)	813,814	(31,083,348)
합 계	60,622,372	(82,999,734)	10,997,107	(11,360,255)

28. 주당이익(손실)

(1) 당기와 전기 중 기본주당이익(손실) 및 희석주당이익(손실)의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위:원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
지배주주지분 손이익(손실)	(968,016,249,419)	174,403,554,447
희석지배주주지분손이익(손실)	(968,016,249,419)	174,403,554,447
신종자본증권이자	(12,230,000,000)	(10,610,000,000)
가중평균유통보통주식수(주)	28,270,640	28,270,640
가중평균희석유통보통주식수(주)	28,270,640	28,270,640
기본주당손이익(손실)	(34,674)	5,794
희석주당손이익(손실)	(34,674)	5,794

연결실체는 잠재적보통주를 발행하지 않았으므로 기본주당이익(손실)과 희석주당이익(손실)은 동일합니다.

(2) 가중평균유동보통주식수

(단위:주)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기초 발행보통주식수	28,288,755	28,288,755
자기주식	(18,115)	(18,115)
가중평균유동보통주식수	28,270,640	28,270,640

29. 매출

(1) 당기와 전기 중 연결실체의 매출과 관련해 연결포괄손익계산서에 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구분		제 55(당) 기	제 54(전) 기
고객과의 계약에서 생기는 수익	총 매출액	19,990,387,370	20,473,535,857
	상품매출액	17,859,004,234	18,428,309,691
	제품매출액	695,643,657	643,876,866
	기타매출액(*)	1,435,739,479	1,401,349,300
	매출차감	7,625,153,868	7,529,050,127
	매출에누리와 환입	1,522,117,223	1,374,628,884
	반품충당부채 및 이연매출	266,215,478	256,178,766
	특정상품매출원가	5,836,821,167	5,898,242,477
소 계		12,365,233,502	12,944,485,730
기타 원천으로부터의 수익: 임대수익		1,621,344,768	1,611,378,150
합 계		13,986,578,270	14,555,863,880

(*) 당기 중 농축수산물 소비촉진 일환으로 한국농수산식품유통공사 및 한국수산업회로부터 지원받은 보조금 25,778,074천원(전기 21,558,643천원)이 포함되어 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 연결실체가 고객과의 계약에서 생기는 수익과 관련하여 인식하고 있는 계약자산 및 계약부채는 아래와 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
계약자산 - 분양미수금	-	23,015,905
계약자산 계	-	23,015,905
계약부채 - 고객충성제도	139,804,610	138,199,276
계약부채 - 상품권	1,001,980,687	1,062,536,855
계약부채 - 분양선수금	983,351	2,824,593
계약부채 - 기타	156,484,590	154,911,977
계약부채 계	1,299,253,238	1,358,472,701

(3) 연결실체가 전기에서 이월된 계약부채와 관련하여 당기에 수익으로 인식한 금액 및 상품권 회수액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
고객충성제도	138,343,174	130,204,427
기타	152,369,348	155,175,394
수익 계	290,712,522	285,379,821
상품권	578,194,525	579,589,489
회수액 계	578,194,525	579,589,489

(4) 상품권 관련 이행되지 않은 수행의무의 시기별 예상회수액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
장부금액	1년	1 ~ 5년	5년 초과
1,001,980,687	593,734,474	403,541,045	4,705,168

30. 판매비와관리비 및 대손상각비

당기와 전기 중 발생한 판매비와관리비 및 대손상각비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 55(당) 기	제 54(전) 기
급여	1,300,510,966	1,261,020,662
퇴직급여	154,294,498	91,207,830
장기종업원급여	5,090,522	5,580,125
복리후생비	254,668,843	253,037,478
교육훈련비	12,150,822	12,300,324
여비교통비	19,691,850	19,134,769
차량유지비	2,475,882	2,292,963
보험료	10,180,905	10,660,156
세금과공과	191,797,996	199,770,321
집대비	3,134,165	3,269,060
소모품비	53,937,491	58,314,560
도서인쇄비	1,165,328	1,159,823
통신비	18,555,713	17,653,195
수도광열비	362,378,487	363,210,068
수선유지비	53,052,966	48,401,282
자금임차료	149,655,381	170,955,431
감가상각비	1,051,489,941	1,044,322,567
무형자산상각비	29,082,165	28,870,791
자금수수료	1,089,905,962	1,151,078,251
융역비	934,405,242	945,403,804
광고선전비	159,100,538	169,959,055
건분비	230,890	245,305
판매수수료	125,395,934	128,104,013
판매촉진비	93,893,853	111,048,651
장식비	19,237,584	23,496,116
대손상각비	12,763,288	2,398,329
운반보관료	139,287,070	142,579,198
연구개발비	244,407	298,443
총당부채전입(환입)	(8,754,215)	590,105
보상비	10,854,475	5,642,360
잡비 등	4,237,067	3,065,372
합 계	6,262,108,140	6,266,300,508

31. 기타수익 및 비용

당기와 전기 중 발생한 기타수익 및 기타비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기타수익:		
외환차익	1,233,729	1,665,868
외화환산이익	793,630	101,329
유형자산처분이익	8,944,197	40,804,491
유형자산손상차손환입	455,823	-
무형자산처분이익	5,852	368,154
무형자산손상차손환입	20,413	123,939
리스종료이익	50,531,984	46,071,755
사용권자산처분이익	18,972,182	63,899,795
열거대수차익	27,169,969	-
매각예정자산처분이익	95,780,389	2,433,472
기타비유동자산손상차손환입	4,470	4,375
잡이익	21,552,797	25,999,899
합 계	225,525,445	181,863,077
기타비용:		
외환차손	1,673,191	2,119,128
외화환산손실	214,022	396,666
투자부동산손상차손	123,144,400	23,431,759
유형자산처분손실	8,483,696	8,252,042
유형자산재평가손실	12,932,268	-
유형자산손상차손	315,186,444	37,981,220
무형자산처분손실	838,109	8,557,964
무형자산손상차손	414,686,489	5,152,571
리스종료손실	18,754,929	67,551
사용권자산처분손실	21,279,193	17,195,930
사용권자산손상차손	322,135,725	106,274,257
매각예정자산처분손실	1,064,000	-
기타비유동자산손상차손	227,349	-
기부금	17,540,363	15,759,133
기타의대손상각비(환입)	42,221,885	(8,731,679)
잡손실 등	13,348,514	109,097,035
합 계	1,313,729,568	325,553,557

32. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 55(당) 기	제 54(전) 기
재고자산의 매입	7,278,101,669	7,371,622,146
재고자산의 변동	(269,863,993)	120,534,155
중업연급여	1,731,009,069	1,624,190,539
지급임차료	151,977,394	173,100,643
감가상각, 무형자산상각비	1,116,141,940	1,173,728,237
판매수수료	128,396,934	128,104,013
판매촉진비	101,347,055	111,340,218
지급수수료	1,103,600,046	1,151,597,763
용역비	957,502,490	967,657,256
광고선전비	165,742,265	169,959,065
수도광열비	367,091,147	357,678,789
세금과공과	192,113,698	200,016,434
기타비용	490,304,591	497,929,891
매출원가, 판매관리비 및 대손상각비 합계	13,513,464,305	14,047,459,149

33. 금융수익과 금융비용

(1) 당기와 전기 중 발생한 금융수익 및 금융비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
금융수익:		
유형이자율법에 따른 이자수익	144,824,096	161,344,496
배당금수익	21,505,002	20,796,863
외환차익	16,643,657	19,036,794
외환환산이익	150,288	14,304,250
당기손익-공정가치 채무상품 평가이익	6,532,701	9,477,159
당기손익-공정가치 채무상품 처분이익	1,776,680	6,034,147
기타모괄손익-공정가치 채무상품 처분이익	55,399	29,186
상각후원가 금융자산 손상차손환입	-	73,503,760
상각후원가 금융부채 조건변경이익	-	2,492,010
위험회피파생상품평가이익	162,774,363	32,005,645
매매목적파생상품평가이익	701,129	23,493,924
위험회피파생상품거래이익	24,933,754	13,778,373
매매목적파생상품거래이익	2,764,477	8,422
종속기업및관계기업투자처분이익	1,194,943	1,279,769
매각예정자산·부채처분이익	-	34,584,071
금융보증수익	63,204	-
합 계	363,919,693	412,158,067
금융비용:		
이자비용	621,334,771	595,448,377
외환차손	29,156,005	16,697,431
외환환산손실	164,426,909	36,881,775
당기손익-공정가치 채무상품 평가손실	9,136,529	17,148,300
당기손익-공정가치 채무상품 처분손실	90,542	-
기타모괄손익-공정가치 지분상품 처분손실	15,678	-
기타모괄손익-공정가치 지분상품 손상차손	57,696,692	-
위험회피파생상품평가손실	-	9,194,992
매매목적파생상품평가손실	-	18,120
위험회피파생상품거래손실	3,596,144	6,446,815
매매목적파생상품거래손실	57,879	21,109
사채상환손실	272,449	-
차입금상환손실	99,926	-
종속기업및관계기업투자처분손실	33,054,416	379,893
관계기업및공동기업투자손상차손	13,746,391	58,615,931
합 계	932,686,421	739,862,713

(2) 당기와 전기 중 발생한 금융상품 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

① 제 55(당) 기

(단위:천원)								
구분	현금및 현금성자산	상각후원가 금융자산	당기손익- 공정가치 금융상품	기타포괄- 공정가치 금융상품	대대목적 파생상품 자산, 부채	위험회피 파생상품 자산, 부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	합계
당기손익인식분								
이자수익	77,928,299	66,893,791	2,099	-	-	-	-	144,824,089
이자비용(*1)	-	-	-	-	-	-	(621,334,771)	(621,334,771)
배당금수익	-	-	3,391,321	18,113,748	-	-	-	21,505,069
평가/차분	-	-	(917,693)	39,721	3,407,727	184,109,973	(372,375)	186,297,357
손상차손	-	-	-	(57,695,692)	-	-	-	(57,695,692)
외환차이	7,709,961	4,367,970	-	(331,590)	-	-	(189,535,400)	(176,799,059)
금융모험비용	-	-	-	-	-	-	63,204	63,204
당기손익인식 계	85,638,217	71,261,751	2,475,699	(39,673,613)	3,407,727	184,109,973	(810,179,342)	(503,159,798)
기타포괄손익인식분(*2):								
기타포괄-공정가치 평가손익	-	-	-	(76,684,019)	-	-	-	(76,684,019)
파생상품평가손익	-	-	-	-	-	32,471,295	-	32,471,295
기타포괄손익인식 계	-	-	-	(76,684,019)	-	32,471,295	-	(44,212,724)
합계	85,638,217	71,261,751	2,475,699	(116,557,832)	3,407,727	216,581,268	(810,179,342)	(547,372,520)

(*1) 이자비용은 리스 이자비용이 포함되어 있습니다.

(*2) 해당 평가손익 금액은 세전평가 금액입니다.

② 제 54(전) 기

(단위:천원)								
구분	현금및 현금성자산	상각후원가 금융자산	당기손익- 공정가치 금융상품	기타포괄- 공정가치 금융상품	대대목적 파생상품 자산, 부채	위험회피 파생상품 자산, 부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	합계
당기손익인식분								
이자수익	107,543,144	53,801,351	-	-	-	-	-	161,344,495
이자비용(*1)	-	-	-	-	-	-	(595,448,377)	(595,448,377)
배당금수익	-	-	2,579,292	18,207,591	-	-	-	20,786,883
평가/차분	-	-	(1,639,944)	29,185	23,493,117	30,142,441	2,492,010	54,498,759
손상차손환입	-	73,503,780	-	-	-	-	-	73,503,780
외환차이	12,529,726	(1,634,377)	(49,419)	4,739	-	-	(30,099,831)	(19,239,162)
당기손익인식 계	120,072,870	125,670,754	892,870	18,241,504	23,493,117	30,142,441	(623,046,198)	(304,562,642)
기타포괄손익인식분(*2):								
기타포괄-공정가치 평가손익	-	-	-	(45,155,107)	-	-	-	(45,155,107)
파생상품평가손익	-	-	-	-	-	(41,401,280)	-	(41,401,280)
기타포괄손익인식 계	-	-	-	(45,155,107)	-	(41,401,280)	-	(86,556,387)
합계	120,072,870	125,670,754	892,870	(26,913,603)	23,493,117	(11,258,819)	(623,046,198)	(391,119,009)

(*1) 이자비용은 리스 이자비용이 포함되어 있습니다.

(*2) 해당 평가손익 금액은 세전평가 금액입니다.

34. 법인세비용

(1) 당기와 전기 중 법인세비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
당기 법인세 등 부담액	21,908,544	21,239,130
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	2,133,411,188	(47,874,166)
총법인세효과	2,155,319,732	(26,635,036)
자본에 직접 반영된 법인세비용	(2,182,474,499)	41,415,345
법인세비용(수익)	(27,154,767)	14,780,309

(2) 당기와 전기 중 당기손익 이외로 인식되는 항목과 관련된 당기법인세와 이연법인세는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기타포괄손익-공정가치 금융상품 평가	20,102,797	16,050,514
해외사업장환산외환차이	-	(85,801)
파생상품평가손익	(1,945,132)	924,998
확정급여채무의 재측정요소	11,743,290	23,638,976
재평가잉여금	(2,204,698,950)	-
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분	(7,676,504)	886,658
자본에 직접 반영된 법인세비용	(2,182,474,499)	41,415,345

기타포괄손익-공정가치 금융상품 평가손익, 해외사업장환산외환차이, 파생상품평가손익, 확정급여채무의 재측정요소, 관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분 및 재평가잉여금과 관련된 법인세는 기타포괄손익으로 인식하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 법인세비용과 회계이익의 관계는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
법인세비용차감전순이익(손실)	(1,021,230,039)	183,960,745
적용세율에 따른 세부담액	(235,442,139)	42,956,932
조정사항 :		
비과세수익의 법인세효과	(27,083,748)	(31,651,223)
비공제비용의 법인세효과	37,318,076	13,851,184
세액공제	(6,118,840)	(1,592,772)
과거기간 법인세와 관련하여 인식한 당기 조정액	(6,253,874)	3,419,606
종속기업 및 관계기업의 당기순손익에 대한 법인세효과	(5,749,687)	7,974,509
실현가능성 없는 일시적차이의 변동	109,640,652	(2,493,588)
세율 변동으로 인한 이연법인세변동	51,471,932	29,493,291
이월결손금 이연법인세자산 변동	125,177,478	(53,362,903)
기타	(70,114,617)	6,185,273
법인세비용(수익)	(27,154,767)	14,780,309
평균유효세율(*)	-	8.03%

(*) 당기 중 법인세비용차감전순손실이 발생함에 따라 평균유효세율을 산정하지 아니하였습니다.

(4) 기말 현재 일시적차이의 법인세효과는 당해 일시적차이가 소멸되는 회계연도의 미래예상세율을 적용하였습니다.

(5) 당기와 전기 중 이연법인세자산(부채)의 변동내역은 다음과 같습니다.

① 제 55(당) 기

(단위:천원)				
계정과목	기초금액	당기손익변영	자본변영	기말금액
건물	1,929,279	(6,337,671)	-	(4,408,392)
감가상각비	34,446,934	35,579,025	-	70,025,959
대손충당금	4,319,850	(188,019)	-	4,131,831
미수수익	(1,811,687)	(725,936)	-	(2,537,623)
선수수익	633,355	(162,627)	-	470,728
장기선급비용	(108,407)	-	-	(108,407)
재고자산평가손실	2,886,200	(15,117)	-	2,871,083
반품충당부채	842,190	80,137	-	922,327
유형자산(차입원기자본화)	(13,370,002)	(12,882,208)	-	(26,252,210)
토지	(20,001,889)	13,576,715	-	(6,425,174)
토지(자산재평가)	(896,520,361)	(8,753,274)	(2,204,698,950)	(3,109,972,585)
미일리지충당부채	3,735	(2,979)	-	756
미지급비용	10,058,745	(2,370,236)	-	7,688,509
외회환산손익	(300)	300	-	-
건설중인자산	(8,471,097)	8,728,156	-	257,059
기타의무형자산	(16,354,554)	(1,753,162)	-	(18,107,716)
임대차보증금	50,792,770	(6,531,426)	-	44,261,344
영업권	1,798,991	(2,147,663)	-	(348,672)
관계기업및중속기업투자주식	(50,334,205)	2,512,738	(7,676,504)	(55,497,971)
기타포괄손익-공정가치 지분 상품 평가손익	(92,188,260)	-	20,102,797	(72,085,463)
파생상품평가이익	617,991	1,472,718	(1,945,132)	145,577
중업원급여및퇴직급여	(9,018,854)	4,434,855	11,743,290	7,159,291
사용권자산 및 리스부채	325,969,247	43,002,649	-	368,971,896
이월결손금	525,362,815	9,109,497	-	534,472,312
기타	103,705,267	(27,563,161)	-	76,142,106
합계	(44,812,247)	49,063,311	(2,182,474,499)	(2,178,223,435)

② 제 54(전) 기

(단위:천원)				
계정과목	기초금액	당기손익변영	자본변영	기말금액
건물	(1,101,042)	3,030,321	-	1,929,279
감가상각비	58,628,907	(24,181,973)	-	34,446,934
대손충당금	3,565,716	754,134	-	4,319,850
미수수익	(1,802,266)	(9,421)	-	(1,811,687)
선수수익	629,117	4,238	-	633,355
장기선급비용	(1,361,300)	1,252,893	-	(108,407)
재고자산평가손실	3,227,875	(341,675)	-	2,886,200
반품충당부채	1,039,282	(197,092)	-	842,190
유형자산(차입원가자본화)	(9,603,197)	(3,766,805)	-	(13,370,002)
토지	(17,500,233)	(2,501,656)	-	(20,001,889)
토지(자산재평가)	(918,271,590)	21,751,229	-	(896,520,361)
마일리지충당부채	238,577	(234,842)	-	3,735
미지급비용	6,161,302	3,897,443	-	10,058,745
외회환산손익	(11,027)	10,727	-	(300)
건설중인자산	(5,490,582)	(2,990,515)	-	(8,471,097)
기타의무형자산	(14,179,561)	(2,174,993)	-	(16,354,554)
임대차보증금	56,388,857	(5,596,087)	-	50,792,770
영업권	1,962,740	(163,749)	-	1,798,991
교환사채	(55,751)	55,751	-	-
관계기업및종속기업투자주식	(44,212,623)	(7,008,240)	886,658	(50,334,205)
기타포괄손익-공정가치 지분 상품 평가손익	(108,238,774)	-	16,050,514	(92,188,260)
파생상품평가이익	(1,578,458)	1,271,451	924,998	617,991
중요연급어및퇴직급여	(36,778,681)	4,120,851	23,638,976	(9,018,854)
해외종속기업 환산차이	6,253,131	-	(85,801)	6,167,330
사용권자산 및 리스부채	380,693,582	(54,724,335)	-	325,969,247
이월결손금	454,883,036	70,479,779	-	525,362,815
기타	93,935,255	3,602,682	-	97,537,937
합계	(92,577,708)	6,350,116	41,415,345	(44,812,247)

(6) 당기말과 전기말 현재 투자자산 및 지분과 관련하여 이연법인세자산(부채)로 인식되지 않은 일시적차이는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
관계기업주식	329,092,456	329,613,279
종속기업주식	57,954,490	71,880,976
합 계	387,046,946	401,494,255

35. 연결현금흐름표

(1) 당기말과 전기말 현재 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
현금	15,321,702	24,024,152
예금	321,841,997	340,101,221
기타현금성 자산	1,217,683,054	1,225,592,611
합 계	1,554,846,753	1,589,717,984

(2) 당기 및 전기 중 영업활동현금흐름의 조정내역 및 영업활동으로 인한 자산부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
법인세비용(수익)	(27,154,767)	14,780,309
퇴직급여	121,264,229	74,533,107
장기종업원급여	5,157,855	5,628,190
감가상각비	1,058,005,526	1,050,633,888
무형자산상각비	58,136,413	123,094,349
무형자산처분손실	838,109	8,557,964
무형자산손상차손	414,685,489	5,152,571
외환환산손실	164,640,991	36,278,431
외환차손	29,156,035	16,697,431
유형자산처분손실	8,483,696	8,252,042
유형자산손상차손	315,186,444	37,981,220

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
투자부동산손상차손	123,144,400	23,431,759
리스종료손실	18,754,929	67,551
사용권자산처분손실	21,279,193	17,195,930
사용권자산손상차손	322,135,726	106,274,257
대손상각비	12,763,288	2,398,329
기타의대손상각비(현입)	42,221,885	(8,731,679)
충당부채전입(현입)	(8,754,215)	590,105
유형자산재평가손실	12,932,268	-
기타비유동자산손상차손	227,349	-
당기손익-공정가치 채무상품 평가손실	9,136,529	17,148,300
당기손익-공정가치 채무상품 처분손실	90,542	-
기타포괄손익-공정가치 지분상품 처분손실	15,678	-
기타포괄손익-공정가치 지분상품 손상차손	57,695,692	-
파생상품거래손실	3,656,023	6,467,924
파생상품평가손실	-	9,213,082
사채상환손실	272,449	-
차입금상환손실	99,926	-
지분법손실	7,144,967	23,650,492
종속기업및관계기업투자처분손실	33,054,416	379,893
관계기업및공동기업투자손상차손	13,746,391	58,615,931
매각예정자산처분손실	1,064,000	-
기타현금의 유출이 없는 비용 등	9,512,760	78,721,206
이자비용	621,334,771	595,448,377
외화환산이익	(943,918)	(14,405,578)
외환차익	(16,643,657)	(19,035,794)
유형자산처분이익	(8,944,197)	(40,804,491)
무형자산처분이익	(5,862)	(368,154)
매각예정자산·부채처분이익	(95,780,389)	(37,017,542)
리스종료이익	(50,531,984)	(46,071,755)
사용권자산처분이익	(18,972,182)	(63,899,795)
당기손익-공정가치 채무상품 평가이익	(6,532,701)	(9,477,159)
당기손익-공정가치 채무상품 처분이익	(1,776,680)	(6,034,147)
기타포괄손익-공정가치 채무상품 처분이익	(55,399)	(29,185)
상각후원가 금융부채 조건변경이익	-	(2,492,010)
파생상품거래이익	(27,698,231)	(13,786,795)

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
파생상품평가이익	(163,475,492)	(55,499,769)
지분법이익	(149,770,815)	(170,791,622)
종속기업및관계기업투자처분이익	(1,194,943)	(1,279,769)
상각후원가 금융자산 손상차손환입	-	(73,503,780)
기타현금의 유입이 없는 수익 등	(33,524,333)	(11,101,130)
이자수익	(144,824,096)	(161,344,495)
배당금수익	(21,505,002)	(20,786,863)
매출채권의 감소(증가)	54,607,582	(106,194,604)
기타채권의 감소(증가)	148,082,140	(90,442,055)
기타금융자산의 감소	7,023,344	1,132,107
채고자산의 감소(증가)	(68,552,246)	117,141,049
기타비금융자산의 감소	12,848,735	45,580,011
매입채무의 감소	(8,422,810)	(24,311,966)
기타채무의 감소	(131,817,163)	(2,444,080)
기타금융부채의 증가	13,844,136	56,199,407
선수수익의 증가(감소)	(5,550,254)	19,292,913
충당부채의 증가(감소)	3,710,423	(14,647,942)
기타비금융부채의 감소	(62,863,916)	(35,897,223)
확정급여채무의 지급	(111,521,533)	(106,849,283)
기타장기급여채무의 지급	(3,620,640)	(4,051,788)
사외적립자산의 변동	37,407,267	8,080,739
합 계	2,592,924,171	1,427,318,391

(3) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 주요 거래는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
유형 자산취득 미지급금	(36,699,331)	71,712,161
무형 자산취득 미지급금	475,856	(462,287)
사용권 자산의 취득	46,703,820	83,857,841
차입금및사채 유동성대체	2,097,844,822	3,170,601,075

(4) 당기 중 재무활동현금흐름에서 생기는 부채의 조정내역은 다음과 같습니다.

구분	재무활동으로 인한 부채						합계
	임대보증금	단기차입금 및 사채	장기차입금 및 사채	당기손익-공정가치 금융부채 (*2)	리스부채	위험회피파생상품	
기 초	250,404,605	5,145,975,789	4,200,225,219	44,418,121	4,845,792,412	(28,179,563)	14,524,006,620
재무활동순현금흐름	25,047,269	(3,938,981,915)	4,842,373,791	-	(833,451,709)	-	(105,012,544)
비현금흐름(*1)	(14,592,562)	3,206,388,960	(2,901,716,420)	9,504,660	332,890,834	(128,183,157)	506,322,266
기 말	260,948,372	4,413,382,801	6,006,892,590	53,922,781	4,345,231,537	(154,362,720)	14,986,008,361

(*1) 파생상품자산 관련 평가손익 및 거래손익, 차입금 및 사채에서 발생한 이자비용, 외화환산손익 및 유동성대체 등 입니다.

(*2) 롯데컬처웍스의 현물출자 거래시 조건부 채매입약정이 존재함에 따라 향후 채매입추정금액을 당기손익-공정가치 유동성금융부채로 분류하였습니다.

(5) 전기 중 재무활동현금흐름에서 생기는 부채의 조정내역은 다음과 같습니다.

구분	재무활동으로 인한 부채						합계
	임대보증금	단기차입금 및 사채	장기차입금 및 사채	당기손익-공정가치 금융부채 (*2)	리스부채	위험회피파생상품	
기 초	248,035,716	4,769,441,453	4,800,439,908	41,812,073	5,330,800,961	(62,787,639)	15,282,402,472
재무활동순현금흐름	13,368,444	(2,937,013,402)	2,551,950,296	-	(772,465,501)	-	(1,144,270,173)
비현금흐름(*1)	(9,819,405)	3,293,547,715	(3,152,064,975)	2,606,049	237,466,952	34,608,076	406,964,321
기 말	250,404,605	5,145,975,789	4,200,225,219	44,418,121	4,845,792,412	(28,179,563)	14,524,006,620

(*1) 파생상품자산 관련 평가손익 및 거래손익, 차입금 및 사채에서 발생한 이자비용, 외화환산손익 및 유동성대체 등 입니다.

(*2) 롯데컬처웍스의 현물출자 거래시 조건부 채매입약정이 존재함에 따라 향후 채매입추정금액을 당기손익-공정가치 유동성금융부채로 분류하였습니다.

36. 온실가스배출권

(1) 배출권

연결실체는 2015년부터 배출권 할당 및 거래 제도에 참여하고 있습니다. 2021년부터 2025년까지가 제3계획기간이며, 2020년 12월에 계획기간의 이행연도별로 배출권을 각각 2021년도분 770,535tCO₂-eq, 2022년도분 770,535tCO₂-eq, 2023년도분 770,535tCO₂-eq, 2024년도분 748,998tCO₂-eq, 2025년도분 748,998tCO₂-eq을 할당 받았습니다. 또한 연결실체는 이전 계획기간으로부터 배출권 70,693tCO₂-eq을 이월받았습니다. 당기말 현재 담보로 제공한 배출권은 없으며, 2022년, 2023년

정부에 제출한 배출권은 각각 722,214tCO₂-eq, 721,012tCO₂-eq입니다. 당기말 현재 연결실체가 보유한 배출권수량은 717,226tCO₂-eq입니다.

(2) 배출부채

연결실체는 당기에 배출권 14,296tCO₂-eq를 매각하였으며, 723,218tCO₂-eq를 배출할 것으로 추정하였습니다.

37. 영업부문

(1) 연결실체는 재화나 용역의 성격을 기준으로 최고경영자의 의사결정을 위해 다음과 같이 사업부문을 구분하여 보고하고 있습니다.

구분	백화점*	할인점	전자제품 전문점	슈퍼	홈쇼핑	영화상영업	이커머스	기타*
구분기준	중·고가 위주의 소매점	중·저가 위주의 도소매점	가전제품 소매점	중·저가 위주의 도소매점	방송채널 사용사업	영화 및 비디오물 상영업	전자상거래 기본법에 의한 유통산업	기타
수익을 창출하는 주요 재화	판매시설 및 상품		가전제품 등	판매시설 및 상품	상품 등	영화권운영 등	판매시설 및 상품 등	
주요고객	일반소비자							

(*) 당기 중 롯데수원역쇼핑타운 합병으로 롯데수원역쇼핑타운의 영업부문이 변경되었으며, 관련된 전기 부문정보가 재작성 되었습니다. 전기 중 LOTTE MALL WestLake Hanoi 쇼핑몰 영업개시로 LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD., LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.의 영업부문이 변경되었으며, 관련된 전기 부문정보가 재작성되었습니다.

(2) 당기와 전기의 보고부문에 대한 정보는 아래와 같습니다.

구분	제 55(당)기			제 54(전)기		
	부문수익	부문간 수익	외부수익	부문수익	부문간 수익	외부수익
백화점	3,319,325,592	81,425,685	3,237,900,907	3,335,412,674	104,655,437	3,231,757,237
할인점	5,579,453,783	39,038,268	5,537,415,515	5,734,650,104	51,074,468	5,683,565,636
전자제품 전문점	2,356,655,540	702,970	2,355,953,570	2,610,137,030	824,681	2,609,312,349
슈퍼	1,298,162,132	14,290,310	1,281,871,822	1,305,319,293	12,181,232	1,294,138,061
홈쇼핑	924,833,774	13,751,317	911,131,957	941,607,042	14,254,159	927,352,883
영화상영업	451,729,454	204,177	451,525,277	592,077,051	(468,024)	592,535,075
이커머스	119,837,052	18,448,977	101,358,075	135,136,009	16,093,807	119,042,202
기타	235,687,287	125,265,040	109,421,647	243,034,433	114,894,046	128,140,437
합계	14,283,705,614	294,128,344	13,986,573,270	14,809,393,686	313,519,806	14,555,863,880

(3) 당기와 전기 중 부문별 영업현황은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	매출액		영업이익(손실)	
	제 55(당) 기	제 54(전) 기	제 55(당) 기	제 54(전) 기
백화점	3,319,326,592	3,336,412,574	399,893,339	486,466,571
할인점	5,576,463,783	5,734,660,104	64,997,842	87,258,730
전자제품 전문점	2,366,666,540	2,610,137,030	1,720,858	8,223,021
슈퍼	1,296,162,132	1,306,319,293	29,309,007	25,614,768
홈쇼핑	984,883,774	941,607,042	49,606,976	8,253,633
영화상영업	451,729,454	562,077,051	276,636	(8,384,115)
이커머스	119,807,052	136,136,009	(68,511,400)	(66,566,008)
기타	236,687,287	243,034,463	56,172,591	50,178,322
합 계	14,280,706,614	14,869,383,686	532,666,847	572,046,122
연결조정	(294,128,344)	(313,519,806)	(59,561,882)	(63,640,390)
연결조정후 금액	13,986,578,270	14,555,863,880	473,113,965	508,404,732

(단위:천원)				
구 분	감가상각비 및 무형자산상각비		당기순이익(손실)	
	제 55(당) 기	제 54(전) 기	제 55(당) 기	제 54(전) 기
백화점	680,007,818	656,740,175	61,949,979	736,076,263
할인점	228,864,211	237,261,673	(367,116,590)	(168,842,086)
전자제품 전문점	116,071,700	123,908,816	(376,870,004)	(20,966,112)
슈퍼	44,669,986	44,693,467	36,166,801	(33,103,960)
홈쇼핑	21,799,524	26,698,720	59,400,996	47,929,175
영화상영업	97,445,180	168,572,766	(51,103,656)	(46,624,736)
이커머스	5,058,236	4,690,292	(70,896,727)	(98,366,940)
기타	41,867,667	44,396,346	(168,402,484)	(184,513,476)
합 계	1,236,774,320	1,307,864,255	(866,886,686)	231,599,136
연결조정	(119,632,360)	(134,136,016)	(127,188,587)	(62,418,700)
연결조정후 금액	1,116,141,940	1,173,728,237	(994,075,272)	169,180,436

(4) 당기말과 전기말 현재 사업부문별 자산, 부채 현황은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	자 산		부 채	
	제 55(당) 기	제 54(전) 기	제 55(당) 기	제 54(전) 기
백화점	23,001,661,178	17,560,766,628	14,704,942,472	12,790,842,219
할인점	8,961,566,506	7,434,969,813	2,291,763,738	2,520,669,795
전자제품 전문점	1,725,806,338	1,996,899,462	1,013,614,600	1,120,860,822
슈퍼	957,281,706	899,368,098	257,682,648	294,133,480
홈쇼핑	1,912,461,106	1,968,342,904	285,792,665	302,579,799
영화상영업	821,969,899	953,509,436	757,176,659	977,162,885
이커머스	194,175,466	349,867,728	192,843,790	243,404,654
기타	6,075,177,622	5,255,924,099	3,962,246,179	3,059,128,705
합 계	43,660,079,853	36,399,578,198	23,486,066,161	21,308,712,559
연결조정	(4,647,035,268)	(5,754,879,501)	(1,516,637,882)	(1,500,463,581)
연결조정후 금액	39,013,044,585	30,644,698,697	21,969,428,279	19,808,248,978

(5) 당기와 전기 중 지역별 매출내역(연결조정 전)은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
한국	12,610,509,960	13,284,134,156
중국	7,581,539	20,631,162
베트남	540,707,770	453,814,193
인도네시아	1,121,907,345	1,110,804,175
합 계	14,280,706,614	14,869,383,686

(6) 당기와 전기 중 연결실체 매출액의 10% 이상을 차지하는 외부 고객은 없습니다.

38. 우발부채와 약정사항

(1) 당기말 현재 연결실체와 금융기관과의 주요 약정내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원, VND, USD, IDR, EUR, CAD)			
구분	통화	한도	사용액
일반대출	원화	2,770,272,273	2,476,838,771
	VND	1,175,000,000,000	498,981,353,435
	USD	841,700,000	841,700,000
	IDR	1,790,000,000,000	1,170,000,000,000
기업어음	원화	1,609,200,000	1,509,200,000
구매카드	원화	460,000,000	3,065,156
당좌차월	원화	53,000,000	-
수입신용장 개설	USD	34,000,000	10,592,967
	EUR	500,000	84,631
	CAD	969,284	969,284

(2) 주요 경영관련 약정사항

① 롯데쇼핑

당사는 롯데역사, 롯데물산 및 씨에스유통과 맺은 경영관리계약에 따라 백화점, 쇼핑몰 및 슈퍼의 운영을 맡고 있습니다. 이에 대한 대가로 백화점, 슈퍼는 영업이익(감가상각비 차감전)의 100분의 10에 해당하는 금액, 쇼핑몰은 영업이익(감가상각비 차감전)의 100분의 9에 해당하는 금액을 경영관리수수료로 받고 있으며 이를 매출액 중 기타매출액으로 계상하고 있습니다.

② 우리홈쇼핑

종속기업인 우리홈쇼핑은 롯데카드, 비씨카드와 제휴카드 발행계약을 체결하고 있으며, 이 계약은 계약종료일 이후 1년 단위로 갱신되고 있습니다. 또한 롯데글로벌로지스, 씨제이대한통운, 한진과 물류대행계약을 체결하고 있습니다. 그리고 다수의 케이블TV 종합유선방송사업자와 방송프로그램 공급 계약을 체결하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 연결실체가 계류 중인 소송사건은 원고인 33건(소송가액 51,562,870천원)과 피고인 43건(소송가액 54,315,138천원)이 있습니다. 이 중 피고로 계류 중

인 17건에 대하여 8,078,551천원을 충당부채로 계상하였습니다.

당기말 현재 가습기세정제 피해와 관련하여 피고인 12건(소송가액 32,339,308천원)의 소송이 포함되어 있으며, 이와 관련한 예상 손실액을 합리적으로 추정하여 1,089,756천원을 충당부채로 계상하고 있습니다.

연결실체의 경영진은 상기 소송 외에는 소송의 최종 결과가 연결실체의 재무상태에 중요한 영향을 주지 않을 것으로 예상하고 있습니다.

한편, 종속기업인 Lotte Properties (Chengdu) Limited는 토지출양대금 납부와 관련하여 현재 중국 당국과 소송을 진행 중에 있으며, 이와 관련하여 2021년 자금이 동결되었으나, 2023년 8월 3일자로 동결자금 해제되었습니다.

(4) 당기말 현재 기업은행 등과 체결하고 있는 외상매출채권담보대출 약정 한도금액은 785,600,000천원입니다.

(5) 종속기업인 롯데하이마트는 당기말 현재 전자단기사채를 200,000,000천원을 한도로 발행할 수 있으며, 발행된 금액은 없습니다.

(6) 이행보증 등

① 롯데쇼핑

당기말 현재 당사는 영업과 관련된 이행보증 등과 관련하여 서울보증보험으로부터 7,299,951천원(112건)의 이행보증 등을 제공받고 있습니다.

② 우리홈쇼핑

종속기업인 우리홈쇼핑이 당기말 현재 타인으로부터 제공받은 보증의 내역은 중소기업은행으로부터 받는 물품판매 지급보증 4,600,000천원과 서울보증보험으로부터 받는 계약이행 2,032,905천원이 있습니다.

③ 롯데하이마트

종속기업인 롯데하이마트는 당기말 현재 보증을 요구하는 일부 납품업체와의 납품계

약 등과 관련하여 서울보증보험으로부터 2,543,854천원의 보증을 제공받고 있습니다.

(7) 브랜드 사용 계약 등

당사 및 일부 종속기업은 당기말 현재 롯데지주 주식회사와 브랜드 사용계약, 경영자문 및 경영지원 용역계약을 체결하고 있습니다. 브랜드 사용 대가는 매출액에서 광고선전비를 차감한 금액의 0.2%, 경영자문 및 경영지원 용역대가는 롯데지주 주식회사가 대상업무를 수행하는 과정에서 발생한 비용 등을 객관적이고 합리적인 배부기준에 따라 배분할 금액에 5%를 곱한 금액을 가산한 금액으로 지급하고 있습니다.

한편, 연결실체는 롯데지주 주식회사와 인적분할 전의 연결회사 채무에 관하여 상법 제530조의 9 제1항의 규정에 의거 연대하여 변제할 책임이 있습니다.

(8) 종속기업인 롯데컬처웍스는 2019년 이노션 보통주식 1,860,000주를 현물출자 받고 롯데컬처웍스의 보통주 7,687,456주를 발행하였습니다. 동 주식 발행 시 신주인수인과 체결한 계약에 따라 롯데컬처웍스는 일정기간 내 기업공개가 완료되지 않는 경우 관련 법령상 허용되는 방법으로 신주인수인에게 발행한 주식 전부를 현금을 대가로 하여 매입할 의무를 부담합니다. 그리고 당사는 법률 등에 위반하지 않는 한 무이행을 반대하지 아니할 것을 확인하였습니다. 한편, 롯데컬처웍스의 사전 동의가 없는 한, 신주인수인은 상장기한일까지 롯데컬처웍스의 보통주를 제3자에게 임의로 처분하거나 질권 기타 담보로 제공할 수 없으며, 신주인수인이 보유하고 있는 롯데컬처웍스의 보통주를 양도금지기간 이후 처분하고자 하는 경우 롯데컬처웍스는 직접 또는 제3자를 지정하여 우선매수권을 행사할 수 있습니다.

(9) 이노션 보통주 2,060,000주는 매도인과 체결한 2019년 5월 10일자 주식매매계약 및 2022년 7월 19일자 계약인수합의서에 따라 매도인의 사전 서면 동의가 없는 한, 계약인수합의서 체결일로부터 5년이 되는 날 또는 롯데컬처웍스의 기업공개 완료일까지 임의로 처분하거나 질권 및 기타 담보로 제공할 수 없습니다. 또한, 연결실체가 보유하고 있는 이노션 주식을 양도금지기간 이후 제3자에게 처분하고자 하는 경우, 매도인은 직접 또는 제3자를 지정하여 우선매수권을 행사할 수 있습니다.

(10) 당기말 당사는 SC은행 등에 종속기업인 PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA

와 LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY의 대출약정과 관련하여 투자확약서(LOC, LOU)를 제공하고 있습니다. 다만, 해당 투자확약서가 보증을 의미하지는 않습니다.

(11) 종속기업인 롯데컬처웍스는 신보2023제1차유동화전문 유한회사가 발행한 후순위 채권 중 300,000천원을 취득하였으며 해당 채권 전액에 대하여 신보2023제1차유동화전문 유한회사가 근질권을 설정하고 있습니다. 한편, 제8회 사모사채와 관련하여 종속기업인 롯데컬처웍스의 신용등급이 BBB0 이하로 하락하거나 또는 롯데그룹에서 제외되는 경우 10,000,000천원의 조기상환특약이 존재합니다.

(12) 연결실체는 관계회사인 유진유니콘 사모투자합자회사와 타 투자자가 보유한 증권나라의 지분 69.88%를 최초 취득한 날로부터 4년이 되는 날까지 행사할 수 있는 콜옵션을 보유하고 있습니다.

(13) 당사는 하임 유한회사, 하임1호 유한회사 및 하임2호 유한회사가 보유한 한샘 지분에 대해 최초 취득한 날로부터 3년이 경과한 이후 행사할 수 있는 우선청약권 및 우선매수청구권을 보유하고 있습니다. 또한, 하임 유한회사, 하임1호 유한회사 및 하임2호 유한회사는 차입약정에 따라 한샘의 의결권 있는 주식 8,339,691주에 대해 한국투자증권(주) 외 21인에게 근질권이 설정되어 있고, 재무적 준수사항에 미달할 경우 기한의 이익을 상실합니다. 재무적 준수사항에는 2024년 12월말부터 연도별 한샘 투자 관련 Net Debt to EBITDA 비율을 일정수준 이하로 유지해야 하는 기준과 2024년 12월부터 분기별 LTV(Loan to Value Ratio)비율을 85% 미만으로 유지해야 하는 기준이 있습니다. 단, LTV비율 준수사항은 일정 기준에 따라 계산된 한샘의 EBITDA가 기준금액 이상인 경우 위반하지 않은 것으로 봅니다.

(14) 기타 사항

연결실체는 구조화기업에 토지와 건물을 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며, 일부 점포는 임차기간 종료로 영업종료 하였습니다. 그 내역은 다음과 같습니다.

① 2008년 KTB관피먼스사모부동산투자신탁 제29호에 롯데마트 대덕점을 포함한 2개점의 토지와 건물을 1,660억원에 매각한 후 대덕점은 미래캐슬로부터 임차하여 사용하고 있으며, 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매

수할 수 있는 권리가 있습니다. 2020년 중 롯데마트 향동점은 영업종료하였으며, 당사는 해당점을 우선 매수할 수 있는 권리를 보유하고 있지 않습니다.

② 2010년과 2011년 롯데리테일사모부동산투자신탁 제1~4호에 롯데백화점 분당점을 포함한 6개점의 토지와 건물을 5,949억원에 매각한 후 롯데백화점 분당점은 이지스전문투자형사모부동산투자신탁제389호로부터 임차하여 사용하고 있고, 롯데마트 사상점, 롯데마트 익산점은 KB롯데마스터리스전문투자형사모부동산투자신탁제8호로부터 임차하여 사용하고 있으며, 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매수할 수 있는 권리가 있습니다. 2019년 중 롯데마트 수지점, 2020년 중 롯데마트 구로점, 도봉점은 영업종료 하였으며, 당사는 해당점을 우선 매수할 수 있는 권리를 보유하고 있지 않습니다.

③ 2013년 KB스타리테일사모부동산투자신탁 제1호로부터 임차하여 사용 중인 롯데 아울렛 이시아폴리스점의 건물은 2018년 6월 25일 체결된 부동산매매계약에 따라 마스틴전문투자형사모부동산투자신탁 31호가 임대차계약상 임대인으로서의 지위를 양수하였으며 당사는 동 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

④ 2013년 KTB칸피던스사모부동산투자신탁 제55호에 롯데아울렛 광명점의 건물을 1,469억원에 매각한 후 키움코어리테일제1호위탁관리부동산투자회사로부터 임차하여 사용하고 있고, 2015년 KTB칸피던스사모부동산투자신탁 제81호에 롯데마트 양덕점의 토지와 건물을 551억원에 매각한 후 코레이트마산롯데마트전문투자형사모부동산투자신탁12호로부터 임차하여 사용하고 있으며 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

⑤ 2014년 KB롯데마스터리스사모부동산투자신탁 제1호에 롯데백화점 일산점을 포함한 2개점과 롯데마트 부평점을 포함한 5개점의 토지와 건물을 6,017억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있고, 캡스톤사모부동산투자신탁11호에 롯데백화점 동래점을 포함한 2개점과 롯데마트 성정점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 5,001억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

⑥ 2018년 코람코전문투자형사모부동산투자신탁 제82호에 롯데마트 금천점의 토지

와 건물을 642억 원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

한편, 연결실체는 상기 구조화 기업을 연결하지 않고 있습니다.

(15) 당기말 현재 당사는 자산담보부기업어음증권(액면금액 193,000,000천원, 자금보충대상 채무잔액 192,920,000천원, 2025년 1월 13일 만기)와 관련하여 발행사인 엘케이에이치제이차, 뉴스타김포한강제이차가 원리금 상환이 불가능한 경우 자금을 보충하는 약정을 체결하고 있습니다. 종속기업과의 자금 보충 약정에 대한 내용은 주석 39 (2), (3)에서 설명하고 있습니다.

(16) 당기말 현재 당사가 발행한 외화사채와 관련하여 주간사로부터 제공받는 지급보증내역은 다음과 같습니다.

구분	주간사	만기일	보증금액(단위 : USD)
제92회 외화사채	MUFG은행	2025.03.25	160,000,000
제94회 외화사채	MUFG은행	2025.11.28	100,000,000
제97-1회 외화사채	KB국민은행	2026.08.18	100,000,000
제97-2회 외화사채	하나은행	2026.08.21	50,000,000
제100-1회 외화사채	SMBC은행	2027.05.17	100,000,000
제100-2회 외화사채	MUFG은행	2027.05.21	100,000,000

39. 연결실체간 주요거래

(1) 당기말 현재 연결실체에 대한 주요 지급보증 및 담보제공한 내역은 다음과 같습니다.

(단위: IDR, USD)						
특수관계구분	회사명	지급보증처	지급보증금액	보증기간	비고	
종속기업	PT. LOTTE MART INDONESIA	신한은행	IDR 250,000,000,000	2024년 04월 14일 ~ 2025년 04월 14일	자금조달을 위한 지급보증	
		하나은행	IDR 170,000,000,000	2024년 02월 25일 ~ 2025년 02월 25일		
	LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	KB 국민은행	USD 30,000,000	2024년 07월 28일 ~ 2025년 07월 25일		
	Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	한국수출입은행	USD 7,000,000	2024년 10월 07일 ~ 2025년 10월 10일		
			신한은행	USD 10,000,000		2024년 08월 25일 ~ 2025년 08월 25일
			USD 13,500,000	2024년 09월 13일 ~ 2025년 09월 12일		
		KB 국민은행	USD 10,000,000	2024년 08월 28일 ~ 2025년 08월 27일		
		하나은행	USD 10,000,000	2024년 09월 13일 ~ 2025년 09월 12일		자금조달을 위한 담보제공
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	KB 국민은행	USD 165,000,000	2024년 08월 08일 ~ 2025년 03월 07일		자금조달을 위한 지급보증
		NH 농협은행	USD 48,600,000	2024년 03월 15일 ~ 2025년 03월 07일		
		하나은행	USD 30,000,000	2024년 03월 07일 ~ 2025년 03월 07일		
	LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	KB 국민은행 외 3개 은행	USD 250,000,000	2022년 05월 23일 ~ 2025년 05월 23일		
		한국수출입은행	USD 125,000,000	2022년 08월 27일 ~ 2027년 06월 28일		

(2) 당기말 현재 연결실체는 자산담보부기업어음증권(액면금액 85,000,000천원, 2025년 4월 17일 만기), 자산담보부기업어음증권(액면금액 197,800,000천원, 2025년 1월 13일 만기), 자산담보부기업어음증권(액면금액 38,400,000천원, 2025년 1월 13일 만기), 자산담보부기업어음증권(액면금액 220,000,000천원, 2025년 1월 21일 만기), 자산담보부기업어음증권(액면금액 148,000,000천원, 2025년 1월 21일 만기)과 관련하여 발행사인 케이에스제일차, 엘케이에이치제일차, 뉴스타김포한강제일차, 뉴스타케이타운제일차, 엘에스인천제일차가 원리금상환이 불가능할 경우 자금을 보충하는 약정을 체결하고 있습니다.

(3) 당기 중 종속회사인 롯데컬처웍스는 모멘텀제일차에 제16회 사모 채권형 신증자본증권 200,000,000천원을 발행하였으며, 연결실체는 모멘텀제일차가 발행한 자산

담보부단기사채(액면금액 203,900,000천원, 2025년 2월 20일 만기)와 관련하여 원리금상환이 불가능할 경우 자금을 보충하는 약정을 체결하고 있습니다.

40. 특수관계자와의 거래

(1) 당기말 현재 연결실체의 주요주주는 다음과 같습니다.

기업명	지분율(%)
롯데지주(*)	40.00
호텔롯데	8.86
부산롯데호텔	0.78

(*) 당사에 유의적인 영향력을 행사하는 기업입니다.

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역은 다음과 같습니다.

① 제 55(당)기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익(*2)	기타비용(*2)
주요주주	롯데지주	2,953,497	-	-	-	46,559,912
	호텔롯데	41,685,393	13,794	82,450,198	-	38,549,809
	부산롯데호텔	5,535,295	-	2,389,881	34,771	9,142,527
	소 계	50,174,175	13,794	84,777,073	34,771	94,252,244
관계·공동기업	에프알일코리아	33,009,812	-	-	-	-
	자라리태일코리아	9,741,905	-	-	-	-
	롯데카드	3,985,037	-	-	953	189,019,524
	한샘	7,427,281	69,815	-	78,858	16,437,418
	기타(*3)	15,918,173	10,681,950	-	2,505,133	10,748,264
	소 계	70,992,188	10,743,765	-	2,582,944	216,205,206
그 밖의 특수관계자(*1)	롯데건설	2,656,711	-	398,278,499	2,033	1,035,451
	롯데푸드	8,954,928	109,498,978	-	21,853	9,407,638
	롯데실업유료	9,147,937	45,354,437	-	348	121,689
	롯데이노베이트(구, 롯데정보통신)	1,488,351	-	52,588,408	75,829	134,350,155
	대흥기획	1,310,136	-	31,220	-	19,308,758
	롯데면사	7,724,412	-	-	650,515	1,014,346
	롯데지알에스	6,952,832	3,358,188	-	21,918	6,521,193
	롯데상사	233,650	80,118,431	-	-	-
	롯데알미늄	21,082	1,211,000	346,950	-	412,898
	롯데글로벌로지스	5,671,405	-	-	9,898	233,256,254
	한국후지필름	653,896	55,703	-	-	3,625
	롯데물산(*4)	10,181,370	-	747,392	1,984,200	33,683,249
	롯데자산개발	1,163,723	-	1,884,480	-	33,575
	코리아세븐	11,984,065	3,644	-	-	3,324,171
	기타	25,110,324	15,027,520	9,708,604	128,256	83,936,864
소 계	93,454,844	234,627,928	481,641,533	2,874,443	528,407,860	
합 계	214,591,007	245,390,475	548,418,603	5,482,161	898,865,310	

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에
 는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회
 사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(*2) 연결실체는 특수관계자와 리스계약을 체결하였으며, 이에 따라 기타수익 및 기
 타비용에 당기 중 금융리스채권 상각에 따라 수취한 이자수익과 리스부채 상각에 따
 라 지급한 이자비용을 포함하고 있습니다.

(*3) 이노션 관련 금액은 관계기업에서 그 밖의 특수관계자로 분류되기 전의 거래내
 역을 포함하고 있습니다.

(*4) 당기 중 롯데위탁관리부동산투자회사로부터 교부받은 신주인수권을 매각한 금
 액 1,964,200천원이 포함되어 있습니다.

② 제 54(전) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익(*2)	기타비용(*2)
주요주주	롯데지주	3,332,130	-	131,667,101	-	45,067,228
	호텔롯데	67,529,063	-	613,147	-	41,695,935
	부산롯데호텔	5,578,669	-	3,136,700	-	9,377,596
	소 계	76,440,062	-	135,417,038	-	96,170,759
관계·공동기업	에프알윌코리아	37,800,887	-	-	-	-
	자라리태일코리아	11,484,439	-	-	-	-
	롯데카드	3,754,803	-	-	204,032	188,089,658
	한샘	8,291,895	95,019	28,585,980	277,936	7,430,222
	기타	12,373,174	9,648,778	4,002,600	88,657	13,170,172
	소 계	73,705,198	9,944,797	32,588,580	628,715	208,699,052
그 밖의 특수관계자 (*1)	롯데건설	1,482,113	-	175,151,114	-	667,970
	롯데푸드	2,169,571	111,278,292	72,182,900	8,832	10,841,428
	롯데실성음료	9,177,728	51,385,295	-	-	87,703
	롯데정보통신	1,190,185	-	25,959,945	159,694	151,475,885
	대흥기획	370,872	-	-	-	22,399,539
	롯데역사	8,479,043	-	-	407,932	1,329,821
	롯데지알에스	7,484,428	3,438,771	-	23,988	7,013,698
	롯데상사	99,601	75,208,751	-	-	-
	롯데알미늄	152,775	5,217,699	53,737	867	3,909,618
	롯데글로벌로지스	5,450,318	-	5,921	21,949	249,743,672
	한국투자증권	629,002	23,321	-	132	13,114
	롯데물산	8,380,380	-	-	-	35,271,057
	롯데자산개발	-	-	188,190	-	62,730
	코리아세븐	9,194,360	-	-	-	2,193,868
	기타	33,731,113	11,987,623	165,330,916	160,932	91,730,258
소 계	92,988,467	258,535,722	438,652,723	794,266	576,800,563	
합 계	243,133,727	268,480,519	606,678,341	1,412,681	681,667,374	

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에

는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(*2) 연결실체는 특수관계자와 리스계약을 체결하였으며, 이에 따라 기타수익 및 기타비용에 전기 중 금융리스채권 상각에 따라 수취한 이자수익과 리스부채 상각에 따라 지급한 이자비용을 포함하고 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

① 제 55(당)기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	투자금회수	자금차입	자금상환	현금출자	유상증자
관계기업	롯데+DE오션이노베이션펀드	13,000,000	-	-	-	-
	롯데스타트업펀드1호	60,000	-	-	-	-
	부산롯데글로벌벤처펀드	1,000,678	-	-	-	-
	Hemisphere Firm Investors III LLC	1,280,113	-	-	-	-
	스폰브릿지이노베이션벤처투자조합	600,000	-	-	-	-
	롯데-MBC벤처투자조합	600,690	-	-	-	-
	롯데홈쇼핑-스마트즈 엑스퍼트펀드 육성펀드	-	-	-	360,000	-
	LOTTE Vietnam Open Innovation Fund	-	-	-	258,053	-
	DNV2선벨스	-	-	-	500,000	-
	케이먼아이티-올차텍스한국벤처투자조합1호	-	-	-	800,000	-
그 밖의 특수관계자(*1)	롯데저축은행(2,3)	-	20,000,000	74,248,589	-	-
	Lotte Properties(Sheyang) Limited	-	-	-	59,277,118	-
	롯데물산	-	-	-	-	58,880,000
합 계	18,978,679	20,000,000	74,248,589	61,198,171	58,880,000	

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사입니다.

(*2) 당기 중 대주단을 경유하여 발생한 금액을 포함하고 있습니다.

(*3) 당기 중 수원랜드마크제사차를 경유해 발생한 차입금 상환액 22,179,487천원과 에스브라이트동탄을 경유해 발생한 차입금 상환액 40,000,000천원이 포함되어 있습니다.

② 제 54(전)기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	자금차입	자금상환	주식매각	주식매입	투자금회수
주요주주	호텔롯데(*1)	-	-	9,897,155	-	-
관계기업	한샘(*2)	-	-	-	17,575,470	-
	롯데-MBC벤처투자조합	-	-	-	-	988,600
	롯데스타트업펀드1호	-	-	-	-	360,000
	스폰브릿지이노베이션벤처투자조합	-	-	-	-	750,000
	Hemisphere Firm Investors III LLC	-	-	-	-	218,684

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	자금차입	자금상환	주식매각	주식매입	투자금회수
그 밖의 특수관계자(*4)	롯데캐피탈(*3)	32,000,000	80,318,331	-	-	-
합 계		32,000,000	80,318,331	9,897,155	17,575,470	2,326,584

(*1) 연결실체는 전기 중 호텔롯데에 LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD. 지분 10% 와 1주를 매각하였습니다.

(*2) 연결실체는 전기 중 한샘의 자기주식 319,554주를 취득하였습니다.

(*3) 전기 중 엘인천제일차 유한회사를 경유하여 발생하였던 차입금 상환액 50,000,000천원이 포함되어 있습니다.

(*4) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사입니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에 대한 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

① 제 55(당)기

(단위:천원)								
특수관계 구분	특수관계자명	채 권			채 무			
		매출채권	금융리스채권	기타채권	매입채무	차입금	리스부채	기타채무
주요주주	롯데지주	7,278	-	909,844	-	-	27,992,590	3,804,484
	호텔롯데	119,040	-	66,471,280	-	-	197,476,957	33,031,218
	부산롯데호텔	-	-	17,161,990	-	-	15,761,755	2,120,731
	소계	126,318	-	84,543,114	-	-	241,231,302	38,756,433
관계·공동기업	에프알일코리아	1,192,304	-	55	-	-	-	11,390,303
	자라리타일코리아	-	-	-	-	-	-	4,997,444
	롯데카드(*2)	174,875,213	-	9,499,385	-	-	-	37,199,465
	한샘	448,118	1,371,156	100,000	63,800	-	-	6,815,759
	기타	429,295	-	1,838,970	84,462	-	25,279,398	8,666,227
	소계	176,942,900	1,371,156	11,438,410	128,262	-	25,279,398	69,096,218
그 밖의 특수관계자(*1)	롯데건설	2,033	-	43,438	-	-	1,147,733	71,829,687
	롯데유통푸드	1,297,336	-	1,443,203	10,489,228	-	663,813	16,104,223
	롯데유통금융	390,437	-	169,963	3,212,332	-	-	11,388,108
	롯데이노베이트(구, 롯데정보통신)	-	-	5,343,561	53,900	-	3,683,142	43,208,179
	대흥기획	689,424	-	64,038	-	-	-	5,780,681
	롯데역사	2,853,232	-	12,498,055	-	-	7,367,441	4,958,168
	롯데지알에스	441,770	423,287	303,657	100,084	-	-	4,239,907
	롯데성서	842,308	-	10,171	3,318,793	-	-	107,133
	롯데글로벌로지스	439,657	-	34,729	-	-	6,265,510	26,614,607
	한국수지밀통	20,349	-	-	1,427	-	-	509,631
	롯데물산	3,620,116	-	5,445,562	-	-	308,100,983	7,250,311
	롯데자산개발	11,451	-	1,135,144	-	-	-	9,568
	기타(*3)	6,648,922	-	9,385,536	1,595,510	30,000,000	11,181,548	18,664,069
	소계	17,256,032	423,287	35,656,057	18,748,244	30,000,000	338,433,108	210,664,470
	합계	194,325,248	1,794,443	131,637,581	18,876,526	30,000,000	604,943,808	318,487,121

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사입니다.

(*2) 매출채권 중 소비자매출에 대한 채권 금액이 포함되어 있습니다.

(*3) 차입금 기타 잔액은 롯데캐피탈로부터 차입한 금액이며, 종속기업인 롯데컬처웍스에서 발행한 제14회 무기명식 이권부 무보증 신종자본증권 30,000,000천원이 포함되어 있습니다.

② 제 54(전) 기

		(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	채 권			채 무			
		매출채권	금융리스채권	기타채권	대입채무	차입금	리스부채	기타채무
주요주주	롯데지주	5,500	-	911,839	-	-	29,721,204	3,183,063
	호림롯데	939,827	-	75,432,847	-	-	223,166,209	26,261,139
	부산롯데호텔	-	-	17,165,731	-	-	17,247,009	3,032,178
	소계	945,327	-	93,510,417	-	-	270,134,422	32,476,380
관계·공동기업	에프알엘코리아	1,894,040	-	84	-	-	-	12,666,254
	자라리태일코리아	-	-	-	-	-	-	5,620,264
	롯데카드(*2)	152,780,072	-	3,621,817	-	-	-	34,219,962
	한샘	507,922	7,649,210	-	124,051	-	-	6,855,197
	기타	494,133	-	1,684,202	819,624	-	61,432,564	7,079,617
	소계	155,646,167	7,649,210	5,306,103	943,675	-	61,432,564	66,431,294
그 밖의 특수관계자(*1)	롯데건설	5,504	-	71,758	-	-	1,462,449	56,391,072
	롯데윌푸드	1,123,295	-	1,381,329	9,940,222	-	619,892	21,756,035
	롯데호텔그룹	239,451	-	182,039	4,065,694	-	-	11,225,321
	롯데정보통신	-	3,164,923	1,409,846	-	-	3,805,464	37,526,577
	대흥기획	1,241,483	-	30,160	-	-	-	8,408,653
	롯데역사	3,121,444	-	12,934,084	-	-	5,339,278	7,188,187
	롯데지열에스	457,192	901,706	305,173	170,130	-	-	5,271,584
	롯데상사	879	-	11	3,287,113	-	-	68,508
	롯데알미늄	11,718	-	3,495	218,988	-	-	572,140
	롯데글로벌로지스	431,638	-	1,276,704	-	-	10,477,591	28,605,082
	한국후지필름	14,216	-	69	10,137	-	-	644,058
	롯데물산	3,083,799	-	10,280,528	-	-	355,965,057	7,496,712
	롯데자산개발	-	-	-	-	-	-	23,001
	기타(*3)	12,361,205	43,323	16,816,418	1,705,265	83,952,430	10,143,265	32,042,790
	소계	22,091,801	4,110,042	44,691,606	19,367,539	83,952,430	387,802,999	217,219,990
	합계		178,683,295	11,759,252	143,508,122	20,341,214	83,952,430	719,369,042

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사입니다.

(*2) 매출채권 중 소비자매출에 대한 채권 금액이 포함되어 있습니다.

(*3) 차입금 기타 잔액은 롯데캐피탈로부터 차입한 금액이며, 종속기업인 롯데컬처웍스에서 발행한 제10회 무보증사모사채 인수금액 10,000,000천원, 시설대여약정자

산유동화대출 1,772,943천원, 제14회 무기명식 이권부 무보증 신종자본증권 10,000,000천원과 에스브라이트동탄 및 수원랜드마크제사차를 경유해 발생한 각각의 차입금 40,000,000천원, 22,179,487천원이 포함되어 있습니다.

(5) 당기와 전기 중 특수관계자와의 금융리스채권의 회수, 리스부채의 지급금액은 다음과 같습니다.

① 제 55(당) 기

(단위:천원)			
특수관계 구분	특수관계자명	금융리스채권의 회수(*2)	리스부채의 지급(*3)
주요주주	롯데지주	-	2,396,474
	호림롯데	-	85,602,090
	부산롯데호림	-	13,939,064
	소계	-	102,937,628
관계기업	롯데카드	44,316	-
	한샘	871,345	-
	기타	-	5,253,511
	소계	915,662	5,253,511
그 밖의 특수관계자(*1)	롯데물산	-	58,063,778
	롯데역사	-	2,601,974
	코리아세븐	-	3,860,567
	롯데건설	-	363,479
	롯데이노베이트 (구, 롯데정보통신)	296,305	3,465,660
	기타	177,362	7,088,660
	소계	472,667	75,444,098
합계		1,388,329	183,635,237

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(*2) 금융리스채권 이자수익 수취금액이 포함되어 있습니다.

(*3) 리스부채 이자비용 지급액이 포함되어 있습니다.

② 제 54(전) 기

(단위:천원)			
특수관계 구분	특수관계자명	금융리스채권의 회수(*2)	리스부채의 지급(*3)
주요주주	롯데지주	-	9,251,950
	호텔롯데	-	81,896,767
	부산롯데호텔	-	13,681,731
	소계	-	104,830,448
관계기업	롯데카드	53,448	-
	한샘	2,254,384	-
	기타	319,366	11,627,782
	소계	2,627,198	11,627,782
그 밖의 특수관계자 (*1)	롯데물산	-	58,045,384
	롯데역사	-	2,375,529
	코리아세븐	-	3,282,854
	한국후지필름	3,601	-
	롯데건설	-	350,658
	롯데정보통신	496,347	3,624,715
	기타	399,053	8,363,114
	소계	899,001	76,022,254
합계	3,496,199	192,480,484	

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에
 는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회
 사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(*2) 금융리스채권 이자수익 수취금액이 포함되어 있습니다.

(*3) 리스부채 이자비용 지급액이 포함되어 있습니다.

(6) 당기말 현재 연결실체가 특수관계자를 위하여 제공하고 있는 담보 및 지급보증의
 내역은 다음과 같으며, 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보 및 지급보증은 없습
 니다.

(외화단위:USD)					
특수관계구분	기업명	지급보증처	지급보증금액	보증기간	비 고
공동기업	INTERNATIONAL BUSINESS CENTER COMPANY LIMITED	신한은행	USD 3,000,000	2024년 04월 02일 ~ 2025년 04월 01일	자금조달을 위한 지급보증
		하나은행	USD 3,000,000	2024년 04월 04일 ~ 2025년 04월 03일	
	Lotte Entertainment Vietnam Co., Ltd	신한은행	USD 3,080,000	2024년 10월 04일 ~ 2025년 03월 28일	

(7) 당기 중 연결실체와 롯데카드 간 구매카드 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구분	법인명	약정금액	사용금액	상환금액	미결제금액
이용자입장	롯데쇼핑	250,000,000	2,333,797,945	2,340,846,843	-
	롯데하이마트	150,000,000	973,205,746	973,205,746	-
	롯데컬처웍스	20,000,000	16,015,677	16,782,681	3,095,156

41. 위험관리

(1) 금융위험관리

1) 연결실체의 목표 및 정책

연결실체의 위험관리활동은 주로 재무적 성과에 영향을 미치는 신용위험, 유동성위험, 시장위험 등의 잠재적 위험을 식별하여 발생가능한 위험을 허용가능한 수준으로 감소, 제거 및 회피함으로써, 안정적이고 지속적인 경영성과를 창출할 수 있도록 지원하고, 동시에 재무구조 개선 및 자금운영의 효율성 제고를 통해 금융비용을 절감함으로써 회사경쟁력 제고에 기여하는 데 그 목적이 있습니다.

재무위험관리 체계를 구축하고 시행하기 위하여, 연결실체는 통합적인 관점에서 위험관리정책을 수립하고 있으며, 내부 관리자의 통제 및 검토를 엄격히 수행하여 위험관리정책과 절차를 준수하고 있습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 회사의 통상적인 거래 및 투자활동에서 고객이나 거래상대방이 계약상의 의무를 이행하지 않아 연결실체가 재무손실을 입을 위험을 의미합니다.

연결실체 수익의 대부분은 개인 고객에게서 발생하고 있으며, 이에 따른 신용위험은 크게 발생하지 않습니다. 또한, 연결실체는 금융회사에 현금및현금성자산 및 단기금융상품 등을 예치하고 있으며, 신용등급이 우수한 금융기관과 거래를 하고 있고, 이에 따른 금융기관으로부터의 신용위험은 제한적입니다.

① 신용위험에 대한 노출정도

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 표시하고 있습니다. 당기 말과 전기말 현재 신용위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
현금성 자산(*1)	1,539,525,050	1,565,693,833
매출채권및기타채권	784,272,660	1,100,544,476
기타금융자산(유동)	1,418,383,509	1,392,954,692
기타금융자산(비유동)(*2)	1,220,521,538	1,189,889,098
합 계	4,962,702,757	5,249,082,099

(*1) 금융회사에 예치하지 않고 연결실체가 보유하고 있는 현금은 신용위험에 대하여 노출되어 있지 않으므로 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

(*2) 기타포괄손익-공정가치지분상품은 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

② 금융자산의 연체 및 손상에 대한 신용위험 노출

당기말 현재 금융자산의 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분		제 55(당) 기		
		총 장부금액	부도율	대손총당금
매출채권및기타채권	정 상	782,691,310	1.96%	15,512,962
	연체 0 ~ 3개월	10,335,196	11.31%	1,168,829
	연체 3 ~ 6개월	11,109,050	58.24%	6,469,685
	연체 6 ~ 9개월	1,848,885	76.43%	1,413,040
	연체 9 ~ 12개월	1,588,862	81.15%	1,289,431
	연체 12 ~ 15개월	1,057,095	98.96%	1,046,125
	연체15개월 초과	53,780,258	95.27%	51,237,924
	합 계	862,410,656		78,137,996
기타금융자산(유동)	정 상	1,420,361,510	0.14%	1,978,000
	합 계	1,420,361,510		1,978,000
기타금융자산(비유동)	정 상	1,220,521,538	-	-
	연체15개월 초과	1,567,302	100.00%	1,567,302
	합 계	1,222,088,840		1,567,302

전기말 현재 금융자산의 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분		제 54(전) 기		
		총 장부금액	부도율	대손충당금
매출채권및기타채권	정 상	1,071,131,681	0.18%	1,917,205
	연체 0 ~ 3개월	22,629,792	2.14%	484,762
	연체 3 ~ 6개월	3,012,375	18.47%	556,418
	연체 6 ~ 9개월	1,841,826	11.52%	212,229
	연체 9 ~ 12개월	2,334,498	43.27%	1,010,122
	연체 12 ~ 15개월	2,961,520	10.60%	313,795
	연체15개월 초과	25,644,318	95.60%	24,517,002
	합 계	1,129,556,010		29,011,533
기타금융자산(유동)	정 상	1,394,932,692	0.14%	1,978,000
	합 계	1,394,932,692		1,978,000
기타금융자산(비유동)	정 상	1,189,889,098	-	-
	연체15개월 초과	1,678,190	100.00%	1,678,190
	합 계	1,191,567,288		1,678,190

당기와 전기 중 매출채권및기타채권에 대한 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기초장부금액	29,011,533	38,769,781
설정(환입)	55,021,060	(6,634,650)
제각	(6,474,530)	(3,113,999)
상각채권회수	450	105
기타	579,483	(9,704)
기말장부금액	78,137,996	29,011,533

당기와 전기 중 기타금융자산(유동)에 대한 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기초장부금액	1,978,000	1,899,978
설정	-	112,000
제각	-	(33,978)
기말장부금액	1,978,000	1,978,000

당기와 전기 중 기타금융자산(비유동)에 대한 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기초장부금액	1,678,190	2,678,190
환입	(35,888)	-
제각	(75,000)	(1,000,000)
기말장부금액	1,567,302	1,678,190

③ 지급보증

당기말 현재 관계기업 및 공동기업의 채무불이행시 발생 가능한 지급보증금액은 13,318,200천원입니다.

3) 유동성위험

유동성위험이란 연결실체의 경영환경 및 외부환경의 악화로 인하여 연결실체가 금융부채에 관련된 의무를 적기에 이행하는 데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다.

연결실체는 유동성 위험의 체계적인 관리를 위하여 주기적인 단기 및 중장기 자금관리계획 수립과 실제 현금 유출입 스케줄을 지속적으로 분석, 검토하여 발생가능한 위험을 적기에 예측하고 대응하고 있습니다.

또한 연결실체는 적정규모의 예금을 신용도가 우수한 주요 금융기관에 예치하고 있고, 갑작스런 유동성위험 발생에 대비하여 다양한 금융기관에 당좌차월, 기업어음약정 등의 차입한도를 유지하고 있으며, 우수한 국내외 신용등급을 바탕으로 국내외 금융시장에서 원활한 자금조달이 가능합니다. 연결실체의 경영진은 영업활동에 의한 현금흐름과 금융자산의 현금유입으로 금융부채를 상환 가능하다고 판단하고 있습니다.

당기말 현재 금융부채의 계약에 따른 만기분석은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구분	장부금액	0-3개월	3-6개월	6개월~1년	1년초과	계약상 현금흐름
매입채무및기타채무	2,518,177,452	2,508,233,653	1,407,800	4,651,712	1,707,804	2,518,200,959
차입금및사채(*1,2)	10,420,285,391	1,970,588,678	854,365,532	1,937,878,943	7,461,207,808	12,224,072,209
리스부채	4,345,231,535	193,142,919	205,844,351	374,954,715	4,568,694,042	5,337,606,029
기타금융부채	634,719,652	448,504,043	51,320,511	28,798,138	3,541,098,357	4,089,689,079
금융보증계약(*2)	28,073	13,318,200	-	-	-	13,318,200
합계	17,918,420,404	5,130,787,693	1,112,988,244	2,348,432,508	15,570,648,041	24,180,886,483

(*1) 이자비용이 포함된 금액입니다.

(*2) 상기 차입금 및 금융보증계약에 대해서 약정에 의한 조항(채무비율 및 신용등급 유지 등)을 충족하지 못하는 경우 기한의 이익을 상실할 수 있습니다.

연결실체는 이 현금흐름이 유의적으로 더 이른 기간에 발생하거나, 유의적으로 다른 금액일 것으로 기대하지 않습니다.

4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 불확실성으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

연결실체는 시장위험을 관리하기 위해서 다양한 파생상품 거래를 하고 있습니다. 이러한 거래들은 내부 관리자의 엄격한 통제하에 적절하게 수행되고 있으며, 일반적으로 연결실체는 수익의 변동성을 관리하기 위해 위험회피회계처리를 적용합니다.

① 환위험

연결실체의 기능통화인 원화 외의 통화로 표시되는 자산및부채는 환위험에 노출되어 있습니다. 환포지션이 발생하는 주요 통화로는 USD, CNY 등이 있습니다. 연결실체의 환위험관리의 목표는 환율변동으로 인한 불확실성과 손익의 변동을 최소화 하여 안정적인 재무활동을 지속하는 데 있습니다. 연결실체의 기본적인 외환관리의 목적은 위험회피로서 투기 목적의 외환매매는 엄격히 금하고 있습니다.

연결실체는 외화표시 차입금및사채에 대해 금융기관과의 파생상품 거래를 통하여 환율 및 이자율 변동리스크를 헷지하고 있습니다. 또 외화자금 소요 시 주요 금융기관과의 선물환 계약 등을 통하여 급격한 환율변동위험을 회피하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	제 55(당) 기		제 54(전) 기	
	자산	부채	자산	부채
USD	2,908,990	2,149,414,438	186,244,935	1,868,224,689
EUR	109,425	4,381,011	7,760	4,752,874
JPY	-	183,828	-	71
GBP	-	-	-	47,631
CNY	4,018,272	-	3,651,188	-
CAD	-	630,820	-	1,569,394
TWD	27	-	-	-
합 계	7,036,715	2,154,610,097	189,903,883	1,874,584,659

당기와 전기에 적용된 환율은 다음과 같습니다.

(단위:원)				
구분	평균환율		기말환율	
	당기	전기	당기말	전기말
USD	1,363.98	1,305.41	1,470.00	1,289.40
EUR	1,475.05	1,412.36	1,528.73	1,426.59
JPY	9,0036	9,3124	9,3648	9,1266
GBP	1,742.88	1,824.19	1,843.67	1,841.79
HKD	174.81	166.75	189.30	165.06
CNY	189.20	184.22	201.27	180.84
CAD	95.49	967.38	1,023.96	974.64
AUD	899.64	867.29	913.68	880.08
TWD	42.48	41.92	44.81	41.98

연결실체는 내부적으로 외화 대비 원화 환율 변동에 대한 환위험을 정기적으로 측정하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 다른 변수가 모두 동일하다고 가정할 경우, 각 외화에 대한 기능통화의 환율 10% 변동시 세전손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다. 다만, 환율변동위험을 헷지한 차입금, 사채는 제외하였습니다.

(단위:천원)				
구분	제 55(당) 기		제 54(전) 기	
	10% 상승시	10% 하락시	10% 상승시	10% 하락시
USD	(888,364)	888,364	14,847,184	(14,847,184)
EUR	(427,158)	427,158	(474,512)	474,512
JPY	(18,383)	18,383	(7)	7
GBP	-	-	(4,763)	4,763
CNY	401,827	(401,827)	365,119	(365,119)
CAD	(63,082)	63,082	(155,939)	155,939
TWD	3	(3)	-	-
합계	(995,157)	995,157	14,577,082	(14,577,082)

상기 민감도 분석은 보고기간 종료일 현재 연결실체의 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채를 대상으로 하였습니다.

② 이자율위험

이자율위험은 미래에 시장이자율 변동에 따라 예금과 차입금에서 발생하는 이자비용 및 이자수익이 변동될 위험으로서, 연결실체의 변동금리 예금과 변동금리부 조건의 외화표시채권과 일반차입금에서 발생가능한 위험입니다. 연결실체의 이자율 위험의 관리는 이자율이 변동함으로써 발생하는 불확실성으로 인하여 연결실체의 금융자산과 부채의 가치변동을 최소화 하는 데 그 목적이 있습니다.

연결실체는 이자율 스왑을 이용하여 외화변동금리부차입의 변동금리이자지급을 원화고정금리로 바꾸어 지급하는 방법으로 이자변동리스크를 헷지하는 정책을 채택하였습니다.

당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 변동이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
금융자산	26,838,212	64,495,820
금융부채	3,691,473,461	2,732,567,854

당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 변동금리예금과 변동금리차입금 등으로 현재 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 100bp 변동한다고 가정할 때 변동금리예금과 변동금리차입금 등에서 1년간 발생하는 이자수익 및 이자비용의 영향은 다음과 같습니다. 다만, 이자율변동위험을 헷지한 차입금 및 사채는 제외하였습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 55(당) 기		제 54(전) 기	
	100bp 상승	100bp 하락	100bp 상승	100bp 하락
이자수익	268,362	(268,362)	644,958	(644,958)
이자비용	21,387,903	(21,387,903)	16,005,836	(16,005,836)

③ 가격변동위험

연결실체는 기타포괄손익-공정가치 지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치로 평가하는 시장성 있는 기타포괄손익-공정가치 지분상품의 장부금액은 각각 443,740,998천원, 486,023,930천원으로 다

큰 변수가 일정하고 지분상품의 가격이 10% 변동할 경우 가격변동이 당기 및 전기 기타포괄손익에 미치는 영향은 각각 44,374,100천원 및 48,602,393천원입니다.

(2) 자본관리

연결실체의 자본관리는 건전한 자본구조의 유지를 통한 주주이익의 극대화를 목적으로 하고 있으며, 최적 자본구조 달성을 위해 부채비율, 순차입금비율 등의 재무비율을 매월 모니터링하여 필요할 경우 적절한 재무구조 개선방안을 실행하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재의 부채비율, 순차입금비율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
부채(A)	21,969,427,279	19,808,248,978
자본(B)	17,033,617,306	10,836,449,719
예금(C)	2,548,744,669	2,568,408,423
차입금(D)	10,420,265,391	9,412,200,985
부채비율(A/B)	128.98%	182.79%
순차입금비율((D-C)/B)	46.21%	63.16%

42. 리스

(1) 연결재무상태표에 인식된 금액

당기말과 전기말 현재 리스와 관련해 연결재무상태표에 인식된 주요 항목은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
사용권 자산		
토지	695,386,875	792,408,284
건물	2,364,959,749	2,784,043,092
차량운반구	2,593,243	3,151,877
기타	46,015,875	53,400,996
합계	3,108,955,742	3,633,004,249
투자부동산		
	191,211,828	279,973,452
금융리스채권		
유동	11,005,582	22,199,585
비유동	38,954,772	70,725,878
합계	49,960,354	92,925,463
리스부채		
유동	751,239,722	672,388,914
비유동	3,593,991,814	4,173,403,498
합계	4,345,231,536	4,845,792,412

(2) 연결포괄손익계산서에 인식된 금액

당기와 전기 중 리스와 관련하여 연결포괄손익계산서에 인식된 주요 항목은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
사용권자산의 감가상각비		
토지 및 건물	492,518,809	490,624,043
차량운반구	2,002,424	2,035,862
기타	9,773,937	8,449,139
합계	504,295,170	501,109,044
투자부동산의 감가상각비		
리스부채에 대한 이자비용	189,940,168	204,019,854
금융리스채권에 대한 이자수익	3,371,471	4,028,563
단기·소액 리스료 등	100,935,230	117,724,514
사용권자산 손상차손	322,135,726	106,274,257

당기와 전기 중 리스부채의 총 현금유출액은 각각 820,394,962천원과 772,495,501천원입니다.

(3) 당기와 전기 중 사용권자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기초잔액	3,633,004,249	4,059,066,448
사용권자산의 취득	46,703,820	84,232,841
감가상각비	(504,295,170)	(501,109,044)
사용권자산손상차손	(322,135,726)	(106,274,257)
기타증감(*)	255,678,569	97,068,261
기말잔액	3,108,955,742	3,633,004,249

(*) 기타증감은 리스계약 변경 및 종료, 투자부동산 및 전대리스 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 리스부채의 계약상 만기는 다음과 같습니다.

① 제 55(당) 기

(단위:천원)						
구분	6개월 미만	6개월~1년	1~2년	2~5년	5년초과	합계
최소리스료 총액	395,987,270	374,954,715	691,431,411	1,710,580,028	2,164,652,602	5,337,606,026
최소리스료 순액	365,789,169	365,450,553	578,143,601	1,389,882,397	1,625,965,816	4,345,231,536

② 제 54(전) 기

(단위:천원)						
구분	6개월 미만	6개월~1년	1~2년	2~5년	5년초과	합계
최소리스료 총액	348,784,792	345,106,922	712,266,882	1,832,794,034	2,778,076,480	6,017,029,090
최소리스료 순액	337,379,885	335,009,029	595,464,602	1,502,982,669	2,073,956,227	4,845,792,412

(5) 당기말과 전기말 현재 금융리스채권의 계약상 만기는 다음과 같습니다.

① 제 55(당) 기

(단위:천원)						
구분	6개월 미만	6개월~1년	1~2년	2~5년	5년초과	합계
최소리스료 총액	8,410,660	6,321,198	13,225,182	22,457,855	7,970,366	58,385,294
최소리스료 순액	6,510,869	4,580,470	11,750,869	20,228,291	7,212,283	50,282,782

② 제 54(전) 기

(단위:천원)						
구분	6개월 미만	6개월~1년	1~2년	2~5년	5년초과	합계
최소리스료 총액	13,493,890	10,445,937	28,246,906	37,352,145	17,556,949	107,095,827
최소리스료 순액	12,609,399	9,892,899	24,929,180	32,160,392	13,958,036	93,549,906

(6) 운용리스 제공 내역

연결실체는 부동산 또는 장비를 임대하는 운용리스계약을 체결하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 운용리스계약과 관련된 미래의 리스료 수취계획은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
1년 이내	101,137,003	100,033,087
1년 초과 2년 이내	45,405,261	53,106,835
2년 초과 3년 이내	35,229,441	35,458,632
3년 초과 4년 이내	25,680,209	29,256,992
4년 초과 5년 이내	15,487,723	17,143,687
5년 초과	15,247,874	13,048,392
합계(*)	238,187,511	248,047,625

(*) 매출액의 변동에 따라 발생하는 변동리스료는 포함되어 있지 않습니다.

당기와 전기 중 운용리스계약과 관련하여 연결실체가 인식한 리스료수익은 각각 1,621,344,768천원과 1,611,378,150천원입니다.

43. 사업결합

연결실체는 2023년 12월 21일에 주식회사 미래캐슬과 에프엘제주노형일반사모부동산투자신탁제3호 수익증권 양수도 계약을 체결 후 2024년 1월 10일자로 양수하였으며, 세부내역은 다음과 같습니다.

① 식별가능한 순자산

(단위:천원)	
구분	금액
현금및현금성 자산	315,284
유형자산	151,136,714
기타자산	126,744
차입금	(65,018,800)
기타부채	(5,811,973)

(단위:천원)	
구분	금액
지배지분 식별 순자산	80,747,969

사업결합으로 식별된 순자산은 81,854,105천원이며, 비지배지분 금액은 1,106,136천원입니다.

② 잉가매수차익

(단위:천원)	
구분	금액
총이전대가	53,578,000
순자산 공정가치	80,747,969
잉가매수차익	(27,169,969)

44. 보고기간 후 사건

(1) 연결실체는 2024년 12월 12일자 이사회 결의에 의거하여 2025년 2월 18일자로 종속기업인 롯데인천타운(주)를 합병하였습니다.

(2) 연결실체는 2025년 1월 31일자로 롯데멤버스(주)에 롯데모바일상품권 및 롯데모바일쿠폰 사업을 양도하였습니다.

(3) 연결실체는 2024년 7월 25일 이사회에서 LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) H K LIMITED에 대한 USD 313,208,117의 유상증자를 의결하였으며, 2025년 3월 4일자로 USD 212,323,441를 유상증자 하였습니다.

연결 내부회계관리제도 감사 또는 검토의견

첨부된 독립된 감사인의 연결내부회계관리제도 감사보고서는 롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업의 2024년 12월 31일자로 종료되는 보고기간의 연결재무제표에 대한 감사업무를 수행하고 회사의 연결내부회계관리제도를 감사한 결과 주식회사 등의 외부 감사에 관한 법률 제8조 제7항에 따라 첨부하는 것입니다.



삼정 회계법인

서울특별시 강남구 테헤란로 152
(역삼동, 강남파이낸스센터 27층)
우.06236

전화 (02) 2112 0100
팩스 (02) 2112 0101
www.kr.kpmg.com

독립된 감사인의 연결내부회계관리제도 감사보고서

롯데쇼핑주식회사

주주 및 이사회 귀중

2025년 3월 14일

연결내부회계관리제도에 대한 감사의견

우리는 2024년 12월 31일 현재 「내부회계관리제도 설계 및 운영 개념체계」에 근거한 롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업(이하 "연결회사")의 연결내부회계관리제도를 감사하였습니다.

우리의 의견으로는 연결회사의 연결내부회계관리제도는 2024년 12월 31일 현재 「내부회계관리제도 설계 및 운영 개념체계」에 따라 중요성의 관점에서 효과적으로 설계 및 운영되고 있습니다.

우리는 또한 대한민국의 회계감사기준에 따라, 연결회사의 2024년 12월 31일 현재의 연결재무상태표, 동일로 종료되는 보고기간의 연결포괄손익계산서, 연결자본변동표, 연결현금흐름표 및 중요한 회계정책 정보를 포함한 재무제표의 주석을 감사하였으며, 2025년 3월 14일자 감사보고서에서 적정의견을 표명하였습니다.

연결내부회계관리제도 감사의견근거

우리는 대한민국의 회계감사기준에 따라 감사를 수행하였습니다. 이 기준에 따른 우리의 책임은 이 감사보고서의 연결내부회계관리제도 감사에 대한 감사인의 책임 단락에 기술되어 있습니다. 우리는 연결내부회계관리제도 감사와 관련된 대한민국의 윤리적 요구사항에 따라 회사로부터 독립적이며 그러한 요구사항에 따른 기타 윤리적 책임들을 이행하였습니다. 우리가 입수한 감사증거가 감사의견을 위한 근거로서 충분하고 적합하다고 우리는 믿습니다.



연결내부회계관리제도에 대한 경영진과 지배기구의 책임

경영진은 효과적인 연결내부회계관리제도를 설계, 실행 및 유지할 책임이 있으며, 연결내부회계관리제도 운영실태보고서에 포함된, 연결내부회계관리제도의 효과성에 대한 평가에 책임이 있습니다.

지배기구는 회사의 연결내부회계관리제도의 감시에 대한 책임이 있습니다.

연결내부회계관리제도 감사에 대한 감사인의 책임

우리의 책임은 우리의 감사에 근거하여 회사의 연결내부회계관리제도에 대한 의견을 표명하는 데 있습니다. 우리는 대한민국의 회계감사기준에 따라 감사를 수행하였습니다. 이 기준은 우리가 중요성의 관점에서 연결내부회계관리제도가 효과적으로 유지되는지에 대한 합리적 확신을 얻도록 감사를 계획하고 수행할 것을 요구하고 있습니다.

연결내부회계관리제도 감사는 중요한 취약점이 존재하는지에 대한 감사증거를 입수하기 위한 절차의 수행을 포함합니다. 절차의 선택은 중요한 취약점이 존재하는지에 대한 위험평가를 포함하여 감사인의 판단에 따라 달라집니다. 감사는 연결내부회계관리제도에 대한 이해의 획득과 평가된 위험에 근거한 연결내부회계관리제도의 설계 및 운영에 대한 테스트 및 평가를 포함합니다.

연결내부회계관리제도의 정의와 고유한계

회사의 연결내부회계관리제도는 지배기구와 경영진, 그 밖의 다른 직원에 의해 시행되며, 한국채택국제회계기준에 따라 신뢰성 있는 연결재무제표의 작성에 합리적인 확신을 제공하기 위하여 고안된 프로세스입니다. 회사의 연결내부회계관리제도는 (1) 연결회사 자산의 거래와 처분을 합리적인 수준으로 정확하고 공정하게 반영하는 기록을 유지하고 (2) 한국채택국제회계기준에 따라 연결재무제표가 작성되도록 거래가 기록되고, 연결회사의 경영진과 이사회 승인에 의해서만 연결회사의 수입과 지출이 이루어진다는 합리적인 확신을 제공하며 (3) 연결재무제표에 중요한 영향을 미칠 수 있는 연결회사 자산의 부적절한 취득, 사용 및 처분을 적시에 예방하고 발견하는데 합리적인 확신을 제공하는 정책과 절차를 포함합니다.



연결내부회계관리제도는 연결내부회계관리제도의 본질적인 한계로 인하여 연결재무제표에 대한 중요한 왜곡표시를 발견하거나 예방하지 못할 수 있습니다. 또한, 효과성 평가에 대한 미래기간의 내용을 추정시에는 상황의 변화 혹은 절차나 정책이 준수되지 않음으로써 연결내부회계관리제도가 부적절하게 되어 미래기간에 대한 평가 및 추정내용이 달라질 위험에 처할 수 있습니다.

이 독립된 감사인의 연결내부회계관리제도 감사보고서의 근거가 된 감사를 실시한 업무수행이사는 김시우입니다.

삼 정 회 계 법 인

대표이사 **김 교 태**



이 감사보고서는 감사보고서일(2025년 3월 14일) 현재로 유효한 것입니다. 따라서 감사보고서일 이후 이 보고서를 열람하는 시점 사이에 첨부된 회사의 연결내부회계관리제도에 중요한 영향을 미칠 수 있는 사건이나 상황이 발생할 수도 있으며, 이로 인하여 이 감사보고서가 수정될 수도 있습니다.

연결내부회계관리제도 운영실태보고서

롯데쇼핑 주식회사 주주, 이사회 및 감사위원회 귀중

본 대표이사 및 내부회계관리자는 2024년 12월 31일 현재 동일자로 종료하는 회계연도에 대한 당사의 연결내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가하였습니다.

연결내부회계관리제도의 설계 및 운영에 대한 책임은 본 대표이사 및 내부회계관리자를 포함한 회사의 경영권에 있습니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자는 회사의 연결내부회계관리제도가 신뢰할 수 있는 연결재무제표의 작성 및 공시를 위하여 연결재무제표의 왜곡을 초래할 수 있는 오류나 부정행위를 예방하고 적발할 수 있도록 효과적으로 설계 및 운영되고 있는지의 여부에 대하여 평가하였습니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자는 연결내부회계관리제도의 설계 및 운영을 위해 내부회계관리제도운영위원회에서 발표한 '내부회계관리제도 설계 및 운영 기본체제'를 준거 기준으로 사용하였습니다. 또한 연결내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가함에 있어 내부회계관리제도운영위원회에서 발표한 '내부회계관리제도 평가 및 보고 모범규준'을 평가기준으로 사용하였습니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자의 연결내부회계관리제도 운영실태 평가결과, 2024년 12월 31일 현재 당사의 연결내부회계관리제도는 '내부회계관리제도 설계 및 운영 기본체제'에 근거하여 볼 때, 중요성의 관점에서 효과적으로 설계되어 운영되고 있다고 판단됩니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자는 보고내용이 거짓으로 기재되거나 표시되지 아니하였고, 기재하거나 표시하여야 할 사항을 빠뜨리고 있지 아니함을 확인하였습니다.

또한 본 대표이사 및 내부회계관리자는 보고내용이 중대한 오해를 일으키는 내용이 기재되거나 표시되지 아니하였다는 사실을 확인하였으며, 충분한 주의를 다하여 직접 확인/검토 하였습니다.

2025년 2월 3일

롯데쇼핑 주식회사

대 표 이 사 김사부영상현



내부회계관리자

김 원 계



연결내부회계관리제도 운영실태보고서

재무상태표

제 55(당) 기 2024년 12월 31일 현재

제 54(전) 기 2023년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사

(단위: 원)

과목	주석	제 55(당) 기	제 54(전) 기
자 산			
유동자산		2,511,890,435,650	2,621,188,500,673
현금및현금성자산	6,7,35,40	1,013,653,403,995	1,006,072,435,019
매출채권및기타채권	5,7,38,40	474,144,629,713	716,668,746,171
기타금융자산	6,7,23,40	394,393,059,739	383,397,184,459
재고자산	8	416,585,055,764	429,430,347,015
당기법인세자산	34	8,765,087,423	-
기타비금융자산	9	26,585,622,048	65,220,638,443
매각예정자산	10	177,763,576,968	20,379,149,566
비유동자산		28,093,364,703,422	20,818,137,544,543
기타채권	5,7	41,390,169,799	107,717,243,779
종속기업,관계기업및공동기업투자	11,12,13,38	3,528,685,017,381	3,833,927,114,968
기타금융자산	6,7,23,40	1,213,488,389,862	1,097,843,431,161
유형자산	14	19,337,106,229,254	11,281,416,471,603
사용권자산	14,39	2,360,615,900,173	2,840,945,008,654
투자부동산	15	1,471,385,195,778	1,337,017,897,934
영업권	16	34,605,394,978	111,341,594,859
무형자산	16	53,190,355,210	39,457,440,938
이연법인세자산	34	-	50,282,008,038
기타비금융자산	9	2,089,357,018	1,974,094,209
확정급여자산	22	50,808,693,969	116,215,238,400
자 산 총 계		30,605,255,139,072	23,439,306,045,216
부 채			
유동부채		6,316,703,079,166	7,291,610,582,182
차입금및사채	7,18,40	1,706,898,739,226	2,588,205,453,079
매입채무및기타채무	7,17,40	1,993,006,403,462	2,068,536,921,964
기타금융부채	7,23,40	492,145,168,926	499,833,430,122
리스부채	7,39	724,603,744,257	694,704,187,399
당기법인세부채	34	-	176,541,154
선수수익	19	200,259,318,234	202,497,201,618
총당부채	20	8,619,545,907	13,743,547,525

과 목	주석	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기타비금융부채	21	1,098,924,057,217	1,223,913,299,321
매각예정부채	10	92,246,101,937	-
비유동부채		9,936,353,121,443	6,719,104,609,922
차입금및사채	7,18,40	4,304,502,038,146	2,759,903,577,872
기타채무	7,17	1,707,804,250	2,823,028,823
기타금융부채	7,23,40	74,602,743,140	94,064,733,257
리스부채	7,39	3,422,187,277,638	3,685,520,248,721
기타장기금융채무	22	23,718,837,189	21,422,154,088
이연법인세부채	34	1,948,857,098,476	-
선수수익	19	7,367,763,550	7,044,756,790
충당부채	20	153,409,559,054	148,326,110,371
부 채 총 계		16,253,056,200,609	14,010,715,192,104
자 본			
자본금	1,24	141,443,775,000	141,443,775,000
자본잉여금	24	3,590,535,627,005	3,590,535,627,005
자본조정	25	(2,861,143,072,226)	(2,856,562,337,456)
이익잉여금	26	7,744,469,660,731	8,648,747,850,984
기타포괄손익누계액	27	5,736,892,947,953	(95,574,062,421)
자 본 총 계		14,352,198,938,463	9,428,590,853,112
부 채 및 자 본 총 계		30,605,255,139,072	23,439,306,045,216

첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

포괄손익계산서

제 55(당) 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제 54(전) 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사

(단위 : 원)

과 목	주석	제 55(당) 기	제 54(전) 기
매출	29,38	8,413,294,214,738	8,648,565,514,393
매출원가	8,32,38	(3,712,752,554,673)	(3,873,372,901,306)
매출총이익		4,700,541,660,065	4,775,222,613,087
판매비와관리비	30,32,38	(4,317,619,188,110)	(4,292,477,670,423)
대손상각비	30,32,40	(2,071,219,686)	(525,700,323)
영업이익		380,851,252,269	482,219,242,341
기타수익	31	147,792,618,174	194,665,418,765
기타비용	31	(733,529,999,451)	(183,638,384,184)
기타의대손상각비	31	(38,261,221,581)	9,004,237,157
금융수익-유효이자율법에 따른 이자수익	33	79,010,561,827	91,131,007,270
금융수익-기타	33	360,830,129,791	234,116,851,835
금융비용	33	(1,035,895,734,625)	(517,032,981,584)
법인세비용차감전이익(손실)		(849,202,393,595)	310,295,391,620
법인세수익	34	90,378,841,187	13,782,259,872
당기순이익(손실)		(758,823,552,409)	324,057,651,492
기타포괄손익	27	5,794,440,804,530	(69,763,286,248)
후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		5,788,076,386,732	(66,514,925,507)
확정급여제도의 재측정요소		(48,227,398,220)	(97,553,614,423)
기타포괄손익-공정가치 지분상품 평가손익		29,815,728,486	6,866,639,788
기타포괄손익-재평가잉여금		7,886,084,533,165	-
법인세효과		(2,079,596,476,699)	24,182,149,128
후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		6,364,417,798	(3,248,460,741)
기타포괄손익-공정가치 재무상품 평가손익		117,325,650	201,401,726
파생상품평가손익		8,277,401,340	(4,131,169,008)
법인세효과		(2,030,309,192)	681,306,541
총포괄이익		5,035,617,252,121	254,294,365,244
주당이익	28		
기본주당이익(손실)		(26,841)	11,463

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

자본변동표

제 55(당) 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지
 제 54(전) 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사

(단위 : 원)

과 목	자 본 금	자 본 잉여금	자본조정	이 익 잉여금	기타포괄 손익누계액	총 계
2023.1.1(전기초)	141,443,775,000	3,590,535,627,005	(2,866,562,337,466)	8,403,220,068,570	(101,048,423,361)	9,267,589,500,968
총모괄손익:						
당기순이익	-	-	-	324,067,661,402	-	324,067,661,402
기타포괄손익:						
기타포괄손익 -공정가치 자본상품 평가손익	-	-	-	-	8,722,821,671	8,722,821,671
기타포괄손익 -공정가치 재무상품 평가손익	-	-	-	-	158,914,182	158,914,182
과잉상환평가손익	-	-	-	-	(3,407,374,923)	(3,407,374,923)
확정급여제도의 재측정 요소	-	-	-	(75,237,647,178)	-	(75,237,647,178)
기타포괄손익 소계	-	-	-	(75,237,647,178)	5,474,360,930	(69,763,286,248)
총모괄손익 합계	-	-	-	248,830,014,224	5,474,360,930	254,294,365,244
자본에 직접 반영된 주주와의 거래:						
연차배당	-	-	-	(93,293,112,000)	-	(93,293,112,000)
2023.12.31(전기말)	141,443,775,000	3,590,535,627,005	(2,866,562,337,466)	8,648,747,660,984	(96,574,062,421)	9,428,500,653,112
2024.1.1(당기초)	141,443,775,000	3,590,535,627,005	(2,866,562,337,466)	8,648,747,660,984	(96,574,062,421)	9,428,500,653,112
총모괄손익:						
당기순손실	-	-	-	(758,823,552,403)	-	(758,823,552,403)
기타포괄손익:						
기타포괄손익 -공정가치 자본상품 평가손익	-	-	-	-	21,944,376,166	21,944,376,166
기타포괄손익 -공정가치 재무상품 평가손익	-	-	-	-	96,361,678	96,361,678
기타포괄손익 -재평가이익	-	-	-	-	5,804,158,216,410	5,804,158,216,410
과잉상환평가손익	-	-	-	-	6,278,066,120	6,278,066,120
확정급여제도의 재측정 요소	-	-	-	(39,026,205,844)	-	(39,026,205,844)
기타포괄손익 소계	-	-	-	(39,026,205,844)	5,832,467,010,374	5,794,440,804,530
총모괄손익 합계	-	-	-	(758,823,552,403)	5,832,467,010,374	5,036,517,252,121
자본에 직접 반영된 주주와의 거래:						
합영으로인한 변동	-	-	(4,590,734,770)	-	-	(4,590,734,770)
연차배당	-	-	-	(107,428,432,000)	-	(107,428,432,000)
2024.12.31(당기말)	141,443,775,000	3,590,535,627,005	(2,961,143,072,236)	7,744,490,660,731	5,736,932,947,063	14,362,198,938,463

첨부분 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

현금흐름표

제 55(당) 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제 54(전) 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사

(단위 : 원)

과목	주석	제 55(당) 기	제 54(전) 기
영업활동으로 인한 현금흐름		1,395,667,145,318	1,209,262,931,897
당기손이익(손실)		(758,823,562,409)	324,057,661,492
조정	35	2,083,604,391,844	1,059,758,767,662
영업활동으로 인한 자산부채의 변동	35	71,926,772,572	(232,697,606,210)
법인세환급(납부)		(1,050,496,689)	58,144,118,893
투자활동으로 인한 현금흐름		(637,508,990,992)	258,679,363,333
투자활동으로 인한 현금유입액		779,667,263,344	1,139,494,774,361
임차보증금의 감소		23,667,263,999	32,947,905,072
단기금융상품의 감소		573,600,000,000	893,508,848,235
단기대여금의 감소		2,661,295,415	6,888,168,360
당기손익-공정가치 채무상품의 처분		11,700,281,114	14,788,076,383
기타포괄손익-공정가치 채무상품의 처분		693,309,084	388,493,532
장기대여금의 회수		-	343,360,000
종속기업,관계기업및공동기업투자의 처분		12,224,528,888	7,318,085,124
유형자산의 처분		25,336,922,307	92,527,562,562
무형자산의 처분		388,000	60,000
매각예정자산의 처분		82,938,141,270	9,897,154,815
금융리스채권의 회수		12,477,302,519	41,715,052,794
선수금의 수취		8,763,500,000	32,560,000,000
파생상품의 정산으로 인한 현금유입액		9,338,375,005	6,612,017,464
사업결합으로 인한 현금유입		16,436,945,743	-
투자활동으로 인한 현금유출액		(1,633,836,751,270)	(1,129,319,737,623)
임차보증금의 증가		(4,542,826,967)	(4,960,000,000)
단기금융상품의 증가		(578,100,000,000)	(444,600,000,000)
단기대여금의 증가		(2,817,647,362)	(2,020,448,360)
장기금융상품의취득		(362,969)	(10,000,000,000)
기타포괄손익-공정가치지분상품의취득		(59,277,117,900)	-
종속기업,관계기업및공동기업투자의 취득		(186,920,224,422)	(188,128,611,893)
유형자산의 취득		(795,493,642,360)	(436,754,441,690)
무형자산의 취득		(2,683,929,280)	(2,251,285,690)
선수금의 증가		(4,000,000,000)	(40,584,960,000)
이자수취		53,893,055,506	68,764,767,939
배당금수취		162,576,451,428	179,739,548,666
재무활동으로 인한 현금흐름		(676,995,589,147)	(1,628,472,846,663)
재무활동으로 인한 현금유입액		3,476,957,422,095	1,494,127,339,002
임대보증금의 증가		20,639,403,922	19,094,782,360
단기차입금의 차입		860,000,000,000	460,000,000,000

과목	주석	제 55(당) 기	제 54(전) 기
장기차입금의 차입		1,128,317,095,932	257,942,245,397
사채의 발행		1,478,000,922,241	787,090,311,225
재무활동으로 인한 현금유출액		(3,716,646,932,341)	(2,704,776,240,762)
임대보증금의 감소		(24,973,961,361)	(13,287,314,341)
단기차입금의 상환		(700,000,000,000)	(200,000,000,000)
유동성장기부채의 상환		(1,157,996,512,833)	(1,000,000,000,000)
사채의 상환		(1,196,512,500,000)	(930,969,480,000)
리스부채의 상환		(637,163,958,127)	(560,519,446,421)
이지지급		(329,877,646,901)	(324,530,831,893)
배당금지급		(107,428,432,000)	(93,293,112,000)
현금및현금성자산의 증가(감소)		81,152,566,179	(160,530,560,483)
기초의 현금및현금성자산		1,006,072,435,019	1,166,440,601,007
현금및현금성자산에 대한 환율변동효과		(213,772,660)	162,394,495
매각예정저분자산집단 대체		(73,367,823,563)	-
기말의 현금및현금성자산		1,013,663,403,996	1,006,072,435,019

첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

주식

제 55(당) 기 2024년 12월 31일 현재

제 54(전) 기 2023년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사

1. 당사의 개요

롯데쇼핑주식회사(이하 "당사")는 1970년 7월 2일 백화점 경영을 목적으로 설립되었으며 당기말 현재 백화점 31개점(위수탁운영 2개점 포함), 아울렛 22개점, 할인점 110개점(위수탁운영 1개점 포함), 슈퍼마켓 171개점, 쇼핑몰 6개점(위수탁운영 1개점 포함)을 보유하고 있습니다. 당사는 2006년 2월 9일자로 주식을 한국거래소가 개설한 유가증권시장에 상장하였습니다. 한편, 당기말 현재 당사의 주요주주는 다음과 같습니다.

주 주	소유주식수(주)	금 액(천원)	지분율(%)
롯데지주	11,315,503	56,577,515	40.00
신동빈	2,893,049	14,465,245	10.23
호텔롯데	2,507,158	12,535,790	8.86
부산롯데호텔	220,326	1,101,630	0.78
신영자	77,654	388,270	0.27
자기주식	18,115	90,575	0.06
기타주주	11,256,950	56,284,750	39.80
합 계	28,288,755	141,443,775	100.00

2. 재무제표 작성기준

다음은 재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책입니다. 이러한 정책은 별도의 언급이 없다면, 표시된 회계기간에 계속적으로 적용됩니다.

당사의 재무제표는 한국채택국제회계기준(이하 기업회계기준)에 따라 작성되었습니다. 한국채택국제회계기준은 국제회계기준위원회("IASB")가 발표한 기준서와 해석서 중 대한민국이 채택한 내용을 의미합니다.

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

(1) 측정기준

재무제표는 다음을 제외하고는 역사적 원가에 기초하여 작성하였습니다.

- 특정 금융자산과 금융부채(파생상품 포함)
- 순공정가치로 측정하는 매각예정자산
- 확정급여제도와 공정가치로 측정하는 사외적립자산
- 공정가치로 측정되는 토지

(2) 기능통화와 표시통화

당사는 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(이하 '기능통화')로 표시하고 있습니다. 당사의 경영성과와 재무상태는 기능통화이면서 표시통화인 대한민국 '원'으로 표시하고 있습니다.

한국채택국제회계기준은 재무제표 작성 시 중요한 회계추정의 사용을 허용하고 있으며, 회계정책을 적용함에 있어 경영진의 판단을 요구하고 있습니다. 보다 복잡하고 높은 수준의 판단이 필요한 부분이나 중요한 가정 및 추정이 필요한 부분은 주석 4에서 설명하고 있습니다.

(3) 추정과 판단

재무제표 작성에는 미래에 대한 가정 및 추정이 요구되며 경영진은 당사의 회계정책을 적용하기 위해 판단이 요구됩니다. 추정 및 가정은 지속적으로 평가되며, 과거 경험과 현재의 상황에 비추어 합리적으로 예측가능한 미래의 사건을 고려하여 이루어 집니다. 회계추정의 결과가 실제 결과와 동일한 경우는 드물 것이므로 중요한 조정을 유발할 수 있는 유의적인 위험을 내포하고 있습니다.

다음 회계연도에 자산 및 부채 장부금액의 조정에 영향을 미칠 수 있는 경영진 판단과 유의적 위험에 대한 추정 및 가정은 다음과 같습니다. 일부 항목에 대한 유의적인 판단 및 추정에 대한 추가적인 정보는 개별 주석에 포함되어 있습니다.

(4) 회계정책의 변경

아래에서 설명하고 있는 사항을 제외하고는 당사는 당기 및 비교 표시된 전기 재무제표에 동일한 회계정책을 적용하고 있습니다.

- 유형자산(기업회계기준서 제1016호 '유형자산'의 재평가모형의 적용)

당사는 당기 중 유형자산 중 토지에 대해 원가모형에서 재평가모형으로 회계정책을 변경하였습니다. 당사는 동 회계정책의 변경을 전진적으로 적용하여 비교 표시되는 전기 재무제표는 재작성하지 아니하였습니다.

당기 재평가모형으로 회계정책 변경 후 재무상태표 상 유형자산 중 토지의 기말 장부금액은 14,634,117,284천원이며, 재평가모형 적용으로 인해 포괄손익계산서 상 인식한 세전기타포괄손익은 7,886,084,533천원이며, 당기손익으로 인식한 세전재평가손실은 12,062,550천원입니다.

3. 중요한 회계정책과 공시의 변경

다음은 재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책입니다. 이러한 정책은 별도의 언급이 없다면, 표시된 회계기간에 계속적으로 적용됩니다.

3.1 당사가 채택한 제·개정 기준서

당사는 2024년 1월 1일로 개시하는 회계기간부터 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였습니다.

(1) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 개정 - 부채의 유동/비유동 분류, 약정사항이 있는 비유동부채

보고기간말 현재 존재하는 실질적인 권리에 따라 유동 또는 비유동으로 분류되며, 부채의 결제를 연기할 수 있는 권리의 행사가능성이나 경영진의 기대는 고려하지 않습니다. 또한, 부채의 결제에 자기지분상품의 이전도 포함되나, 복합금융상품에서 자기지분상품으로 결제하는 옵션이 지분상품의 정의를 충족하여 부채와 분리하여 인식된 경우는 제외됩니다. 또한, 기업이 보고기간말 후에 준수해야 하는 약정은 보고기간말에 해당 부채의 분류에 영향을 미치지 않으며, 보고기간 이후 12개월 이내 약정사항을 준수해야 하는 부채가 보고기간말 현재 비유동부채로 분류된 경우 보고기간 이후 12개월 이내 부채가 상환될 수 있는 위험에 관한 정보를 공시해야 합니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(2) 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표', 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시' 개정 - 공급자금융약정에 대한 정보 공시

공급자금융약정을 적용하는 경우, 재무제표이용자가 공급자금융약정이 기업의 부채와 현금흐름 그리고 유동성위험 익스포저에 미치는 영향을 평가할 수 있도록 공급자금융약정에 대한 정보를 공시해야 합니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(3) 기업회계기준서 제1116호 '리스' 개정 - 판매후리스에서 생기는 리스부채

판매후리스에서 생기는 리스부채를 후속적으로 측정할 때 판매자-리스이용자가 보유한 사용권 관련 손익을 인식하지 않는 방식으로 리스료나 수정리스료를 산정합니다. 해당 기준서의 제정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(4) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 개정 - '가상자산 공시'

가상자산을 보유하는 경우, 가상자산을 고객을 대신하여 보유하는 경우, 가상자산을 발행한 경우의 추가 공시사항을 규정하고 있습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

3.2 당사가 적용하지 않은 제·개정 기준서

제정 또는 공표되었으나 시행일이 도래하지 않아 적용하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다.

(1) 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'와 기업회계기준서 제1101호 '한국채택 국제회계기준의 최초채택' 개정 - 교환가능성 결여

통화의 교환가능성을 평가하고 다른 통화와 교환이 가능하지 않다면 현물환율을 추정하며 관련 정보를 공시하도록 하고 있습니다. 동 개정사항은 2025년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다. 당사는 동 개정으로 인한 재무제표의 영향을 검토 중에 있습니다.

(2) 기업회계기준서 제1109호 '금융상품', 제1107호 '금융상품: 공시' 개정

실무에서 제기된 의문에 대응하고 새로운 요구사항을 포함하기 위해 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'과 제1107호 '금융상품: 공시'가 개정되었습니다. 동 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다. 당사는 동 개정으로 인한 재무제표의 영향을 검토 중에 있습니다.

(3) 한국채택국제회계기준 연차개선Volume 11

한국채택국제회계기준 연차개선Volume 11은 2026년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다. 당사는 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

3.3 현금및현금성자산

당사는 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외되나, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함됩니다.

3.4 외화환산

외화거래와 보고기간말의 환산

외화거래는 거래일의 환율 또는 재측정되는 항목인 경우 평가일의 환율을 적용한 기능통화로 인식되며, 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 외화거래의 결제나 화폐성 외화 자산·부채의 환산에서 발생하는 외환차이는 당기손익으로 인식됩니다. 다만, 조건을 충족하는 현금흐름 위험회피나 순투자의 위험회피의 효과적인 부분과 관련되거나 보고기업의 해외사업장에 대한 순투자의 일부인 화폐성항목에서 생기는 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다.

차입금 및 사채와 관련된 외환차이는 손익계산서에 금융비용으로 표시되며, 다른 외환차이는 기타수익 또는 기타비용에 표시됩니다.

비화폐성 금융자산·부채로부터 발생하는 외환차이는 공정가치 변동손익의 일부로 보아, 당기손익-공정가치 측정 지분상품으로부터 발생하는 외환차이는 당기손익으로, 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품의 외환차이는 기타포괄손익에 포함하여 인식됩니다.

3.5 금융자산

(1) 분류

당사는 다음의 측정 범주로 금융자산을 분류합니다.

- 당기손익-공정가치 측정 금융자산
- 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
- 상각후원가 측정 금융자산

금융자산은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 분류합니다.

공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 채무상품에 대한 투자는 해당 자산을 보유하는 사업모형에 따라 그 평가손익을 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 당사는 금융자산을 관리하는 사업모형을 변경하는 경우에만 채무상품을 재분류합니다.

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 지정되지 않은 지분상품에 대한 투자의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다.

(2) 측정

당사는 최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 거래원가는 당기손익으로 비용처리합니다. 또한 최초 인식시점에 공정가치와 거래가격 간의 차이는 당기손익으로 인식합니다.

내재파생상품을 포함하는 복합계약은 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 결정할 때 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

① 채무상품

금융자산의 후속적인 측정은 금융자산의 계약상 현금흐름 특성과 그 금융자산을 관리하는 사업모형에 근거합니다. 당사는 채무상품을 다음의 세 범주로 분류합니다.

(가) 상각후원가

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다.

(나) 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 공정가치로 측정하는 금융자산의 평가손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 계분류합니다.

(다) 당기손익-공정가치 측정 금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치 측정 채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 손익계산서에 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시합니다.

② 지분상품

당사는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 장기적 투자목적 또는 전략적 투자목적의 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 당사가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '금융수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 손익계산서에 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

(3) 손상

당사는 미래전망정보에 근거하여 상각후원가로 측정하거나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 기대신용손실을 평가합니다. 손상 방식은 신용위험의 유의적인 증가 여부에 따라 결정됩니다. 단, 매출채권 및 리스채권에 대해 당사는 채권의 최초 인식시점부터 전체기간 기대신용손실을 인식하는 간편법을 적용합니다.

(4) 인식과 제거

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 매매일에 인식하거나 제거합니다. 금융자산은 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산을 양도하고 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전한 경우에 제거됩니다.

당사가 금융자산을 양도한 경우라도 채무자의 채무불이행시의 소구권 등으로 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 당사가 보유하는 경우에는 이를 제거하지 않고 그 양도자산 전체를 계속하여 인식하되, 수취한 대가를 금융부채로 인식합니다.

(5) 금융상품의 상계

금융자산과 부채는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있을 때 상계하여 재무상태표에 순액으로 표시합니다. 법적으로 집행가능한 상계권리는 미래사건에 좌우되지 않으며, 정상적인 사업과정의 경우와 채무불이행의 경우 및 지급불능이나 파산의 경우에도 집행가능한 것을 의미합니다.

3.6 파생상품

파생상품은 파생상품 계약 체결 시점에 공정가치로 최초 인식되며 이후 공정가치로 재측정됩니다. 위험회피회계의 적용 요건을 충족하지 않는 파생상품의 공정가치변동은 거래의 성격에 따라 '금융수익 또는 금융비용'으로 손익계산서에 인식됩니다.

(1) 위험회피회계

당사는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

당사는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

(가) 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고, 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 위험회피대상항목과 관련된 포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 당사가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치 위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(나) 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 자본으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 당사가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계의 중단시점에서 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

(2) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익인식항목이 아니라면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(3) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3.7 매출채권

매출채권은 공정가치로 인식할 때에 유의적인 금융요소를 포함하지 않는 경우에는 무조건적인 대가의 금액으로 최초 인식합니다. 매출채권은 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가에 손실충당금을 차감하여 측정됩니다.

3.8 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상 판매가격에서 예상되는 판매비용을 차감한 금액입니다.

당사는 재고자산에 대하여 다음의 평가방법에 따라 취득원가로 평가하고 있습니다.

구 분	소매사업부문 (백화점)	소매사업부문 (할인점,슈퍼)	전자상거래사업부문 (e커머스)
상품	소매재고법	이동평균법	총평균법
제품	-	이동평균법	-
기타	개별법	개별법	개별법

재고자산의 판매 시, 관련된 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

3.9 매각예정비유동자산

비유동자산은 장부금액이 매각거래를 통하여 주로 회수되고, 매각될 가능성이 매우 높은 경우에 매각예정으로 분류되며, 그러한 자산은 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정됩니다.

3.10 유형자산

사택용 토지를 제외한 토지는 독립적인 외부평가인이 평가한 금액에 기초하여 공정가치로 측정됩니다. 재평가는 보고기간말에 자산의 장부금액이 공정가치와 중요하게 차이가 나지 않도록 주기적으로 수행됩니다. 자산의 장부금액이 재평가로 인하여 증가된 경우에 그 증가액은 기타포괄손익으로 인식되고 이연법인세를 차감하여 재평가잉여금의 과목으로 자본에 가산됩니다. 그러나 동일한 자산에 대하여 이전에 당기손익으로 인식한 재평가감소액이 있다면 그 금액을 한도로 재평가증가액만큼 당기손익으로 인식됩니다. 자산의 장부금액이 재평가로 인하여 감소된 경우에 그 감소액은 당기손익으로 인식되나, 그 자산에 대한 재평가잉여금의 잔액이 있다면 그 금액을 한도로 재평가감소액은 기타포괄손익으로 인식됩니다.

유형자산은 최초에 원가로 측정하고 있으며 최초 인식 후에 재평가모형을 적용하는 토지를 제외하고는 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

유형자산의 원가는 당해 자산의 매입 또는 건설과 직접적으로 관련되어 발생한 지출로서 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내재되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기 및 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구분	내용연수	구분	내용연수
건물	10 ~ 50년	차량운반구	5년
구축물	7 ~ 40년	장치장식물	5년
기계장치	5 ~ 30년	비품	5년

당사는 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각 방법을 재검토하고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체 원가와 비교하여 유의적이라면 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 제거할 때 기타영업외손익으로 인식합니다. 유형자산 항목과 관련하여 자본에 계상된 재평가잉여금은 그 자산이 제거될 때 이익잉여금으로 대체됩니다.

3.11 차입원가

적격자산을 취득 또는 건설하는데 발생한 차입원가는 해당 자산을 의도된 용도로 사용할 수 있도록 준비하는 기간 동안 자본화되고, 적격자산을 취득하기 위한 특정목적 차입금의 일시적 운용에서 발생한 투자수익은 당 회계기간 동안 자본화 가능한 차입원가에서 차감됩니다. 기타 차입원가는 발생기간에 비용으로 인식됩니다.

3.12 무형자산

영업권은 기업회계기준서 제1110호에서 설명한 방식으로 측정되며, 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시되고 있습니다. 영업권을 제외한 무형자산은 역사적 원가로 최초 인식되고, 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시됩니다.

회원권은 이용 가능 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 한정되지 않아 상각되지 않습니다. 한정된 내용연수를 가지는 다음의 무형자산은 추정내용연수동안 정액법으로 상각됩니다.

구 분	내용연수
산업재산권	5년
시설이용권	10년 ~ 20년
기타의무형자산	4년 ~ 5년

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

3.13 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 다만, 당사가 보유하고 있는 부동산 중 기업회계기준서 제1040호에 따라 투자부동산의 요건을 충족하지 못하는 경우에는 유형자산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산 요건의 충족 여부는 부동산 사용에서 발생하는 현금흐름 변동 위험에 유의적인 노출 정도, 부동산 사용자에게 유의적인 용역의 제공 정도 등을 기준으로 판단하고 있습니다. 투자부동산은 취득 시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 10 ~ 50년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

당사는 매 보고기간 말에 투자부동산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

3.14 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 채고자산 및 이연법인세자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계 없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 수행하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

3.15 매입채무와 기타채무

매입채무와 기타채무는 당사가 보고기간말 전에 재화나 용역을 제공받았으나 지급되지 않은 부채입니다. 매입채무와 기타채무는 지급기일이 보고기간 후 12개월 후가 아니라면 유동부채로 표시되었습니다. 해당 채무들은 최초로 공정가치로 인식되고 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가로 측정됩니다.

3.16 금융부채

(1) 분류 및 측정

당사의 당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매목적의 금융상품입니다. 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부담하는 금융부채는 단기매매금융부채로 분류됩니다. 또한, 위험회피회계의 수단으로 지정되지 않은 파생상품이나 금융상품으로부터 분리된 내재파생상품도 단기매매금융부채로 분류됩니다.

당기손익-공정가치 측정 금융부채, 금융보증계약, 금융자산의 양도가 제거조건을 충족하지 못하는 경우에 발생하는 금융부채를 제외한 모든 비파생금융부채는 상각후원가로 측정하는 금융부채로 분류되고 있으며, 재무상태표 상 '매입채무및기타채무', '차입금및사채' 와 '기타금융부채' 등으로 표시됩니다.

특정일에 의무적으로 상환해야 하는 우선주는 부채로 분류됩니다. 이러한 우선주에 대한 유효이자율법에 따른 이자비용은 다른 금융부채에서 인식한 이자비용과 함께 손익계산서 상 '금융비용'로 인식됩니다.

(2) 제거

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료되어 소멸되거나 기존 금융부채의 조건이 실질적으로 변경된 경우에 재무상태표에서 제거됩니다. 소멸하거나 제3자에게 양도한 금융부채의 장부금액과 지급한 대가(양도한 비현금자산이나 부담한 부채를 포함)의 차액은 당기손익으로 인식합니다.

3.17 충당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무나 의제의무가 존재하고, 그 의무를 이행하기 위한 자원의 유출가능성이 높으며, 당해 금액의 신뢰성 있는 추정이 가능한 경우 반품충당부채, 복구충당부채 및 소송충당부채 등을 인식하고 있습니다. 충당부채는 채무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 측정되며, 시간경과로 인한 충당부채의 증가는 이자비용으로 인식됩니다.

3.18 당기법인세 및 이연법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액은 해당 항목에서 직접 인식하며, 이를 제외하고는 당기손익으로 인식됩니다.

당기법인세비용은 보고기간말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 측정합니다. 경영진은 적용 가능한 세법 규정이 해석에 따라 달라질 수 있는 상황에 대하여 당사가 세무신고 시 적용한 세무정책에 대하여 주기적으로 평가하고 있습니다. 당사는 세무당국에 납부할 것으로 예상되는 금액에 기초하여 당기법인세비용을 인식합니다.

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 발생하는 일시적 차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 결제할 때의 예상 법인세효과로 인식됩니다. 다만, 사업결합 이외의 거래에서 자산·부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식되지 않습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적 차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식됩니다.

중속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분과 관련된 가산할 일시적 차이에 대해 소멸시점을 통제할 수 있고 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이러한 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적 차이에 대하여 일시적 차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적 차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세 자산과 부채는 법적으로 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 권리를 당사가 보유하고 있고, 이연법인세 자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련된 경우에 상계합니다. 당기법인세 자산과 부채는 법적으로 상계할 수 있는 권리를 당사가 보유하고 있고, 순액으로 결제할 의도가 있거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제하려는 의도가 있는 경우에 상계합니다.

당사는 필라 2 법률에 따른 글로벌최저한세 적용 대상이며, 이와 관련하여 당기에 추가 인식한 법인세비용은 없습니다. 또한 당사는 필라 2 법인세와 관련되는 이연법인세의 인식 및 공시에 대한 예외규정을 적용하였습니다.

3.19 종업원급여

(1) 퇴직급여

당사의 퇴직연금제도는 확정기여제도와 확정급여제도로 구분됩니다.

확정기여제도는 당사가 고정된 금액의 기여금을 별도 기금에 지급하는 퇴직연금제도이며, 기여금은 종업원이 근무 용역을 제공했을 때 비용으로 인식됩니다.

확정급여제도는 확정기여제도를 제외한 모든 퇴직연금제도입니다. 일반적으로 확정급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의하여 종업원이 퇴직할 때 지급받을 퇴직연금급여의 금액이 확정됩니다. 확정급여제도와 관련하여 재무상태표에 계상된 부채는 보고기간말 현재 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위 적립방식에 따라 산정되며, 확정급여채무의 현재가치는 그 지급시점과 만기가 유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정됩니다. 한편, 순확정급여부채와 관련한 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식됩니다.

제도개정, 축소 또는 정산이 발생하는 경우, 과거근무원가 또는 정산으로 인한 손익은 당기손익으로 인식됩니다.

(2) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 당사가 지급해야 할 법적의무 또는 의제의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

(3) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3.20 수익인식

(1) 재화 및 용역의 제공

당사는 백화점, 아울렛, 할인점, 슈퍼마켓, e커머스 사업을 운영하고 있습니다. 고객과의 계약을 통해 상품 및 제품 판매로 인한 수익은 고객에게 상품 및 제품을 인도하는 시점에 인식합니다. 또한 당사는 기업회계기준서 1115호에 따라 모든 유형의 계약에 5단계 수익인식모형(①계약식별→②수행의무 식별→③거래가격 산정→④거래가격을 수행의무에 배분→⑤수행의무 이행 시 수익 인식)을 적용하여 수익을 인식합니다. 한편 당사는 기업회계기준서 1115호에 따라 본인을 대신해 대리인 역할을 수행하는 특정매장의 상품매출에 대해서는 고객에게 상품 인도시점에 판매대가에서 특정매입원가를 차감한 순액을 수익으로 인식하고 있습니다.

(2) 고객충성제도

당사는 고객충성제도를 운영하고 있습니다. 고객은 구매를 통해 누적된 포인트를 미래 구매 시 할인에 사용할 수 있습니다. 보상점수로부터의 수익은 포인트가 상환되거나 소멸될 때 인식합니다. 또한 계약부채는 포인트가 상환되거나 소멸될 때까지 인식합니다. 포인트는 고객이 계약을 체결하지 않았다면 받을 수 없었던 중요한 권리를 고객에게 제공합니다. 따라서, 고객에게 포인트를 제공하는 약속은 별도의 수행의무입니다. 수행의무별 거래가격은 상품과 포인트의 개별 판매가격을 기준으로 배분됩니다. 경영진은 포인트의 개별 판매가격을 포인트가 상환될 때 부여되는 할인과 과거 경험에 기초한 상환 가능성에 근거하여 추정합니다.

(3) 수수료

당사가 본인을 대신하여 대리인으로서 거래하는 경우 수익은 당사가 창출한 순수수료 금액만을 수익으로 인식하고 있습니다.

(4) 임대수익

투자부동산으로부터의 임대수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식하고 있고, 그 외의 임대수익은 거래금액의 일정비율을 수익으로 인식하고 있습니다.

(5) 자체분양공사: 한국회계기준원 결의회신 '2017-I-KQA015'의 적용

자체분양공사의 수익은 한국회계기준원 결의회신 '2017-I-KQA015'의 조건을 충족하는 계약에 대하여 진행기준으로 인식하며, 동 회계처리는 한국채택국제회계기준에 한하여 효력이 있습니다.

3.21 리스

(1) 리스제공자

당사가 리스제공자인 경우 운용리스에서 생기는 리스수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식합니다. 운용리스 체결 과정에서 부담하는 리스개설직접원가를 기초자산의 장부금액에 더하고 리스로 수익과 같은 기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식합니다. 각 리스된 자산은 재무상태표에서 그 특성에 기초하여 표시하였습니다. 또한, 리스이용자로서 기초자산을 제삼자에게 다시 리스하는 경우 금융리스 여부를 상위리스의 사용권자산 기준으로 판단하고 있습니다.

(2) 리스이용자

당사는 다양한 사무실, 창고, 소매매장, 장비, 자동차를 리스하고 있습니다. 리스계약은 일반적으로 고정기간으로 체결되지만 아래 ②에서 설명하는 연장선택권 및 종료선택권이 있을 수 있습니다.

리스조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건을 포함합니다. 리스계약에 따라 부과되는 다른 제약은 없지만 리스자산을 차입금의 담보로 제공할 수는 없습니다.

당사는 리스된 자산을 사용할 수 있는 리스개시일에 사용권자산과 이에 대응하는 부채를 인식합니다.

리스에서 생기는 자산과 부채는 최초에 현재가치기준으로 측정합니다. 리스부채는 다음 리스료의 순현재가치를 포함합니다.

- 받을 리스 인센티브를 차감한 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 개시일 현재 지수나 요율을 사용하여 최초 측정한, 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치보증에 따라 당사(리스이용자)가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 당사(리스이용자)가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 당사(리스이용자)의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스료 종료하기 위하여 부담하는 금액

또한 리스부채의 측정에는 상당히 확실한(reasonably certain) 연장선택권에 따라 지급될 리스료를 포함합니다.

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

당사는 증분차입이자율을 다음과 같이 산정합니다.

- 시장에서 관측되는 신용등급에 따른 이자율을 반영

당사는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상환과 금융비용으로 배분합니다. 금융비용은 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 다음 항목들로 구성된 원가로 측정합니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 받은 리스 인센티브를 차감한 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가
- 복구원가의 추정치

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다. 당사가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한(reasonably certain) 경우 사용권자산은 기초자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각합니다. 해당 자산에 대해서는 매 보고기간말마다 손상 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능가액을 추정하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능가액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

장비 및 차량운반구의 단기리스와 모든 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 리스기간이 12개월 이하인 리스이며, 소액리스자산은 IT기기와 소액의 사무실 가구 등으로 구성되어 있습니다.

① 변동리스료

일부 부동산 리스는 매장에서 생기는 매출연동 및 소비자물가지수 등 지수나 요율변동을 반영하는 변동리스료 조건을 포함합니다. 개별 매장의 경우, 리스료의 최대 100%까지 변동리스료 지급 조건을 따르고 있는 경우가 있습니다. 변동리스료를 지급하는 계약조건은 신규 매장의 고정원가 최소화를 포함하여 다양한 이유로 사용됩니다. 매출에 연동하는 변동리스료는 변동리스료를 유발하는 조건이 생기는 기간에 당기손익으로 인식합니다.

② 연장선택권 및 종료선택권

당사는 다수의 부동산 등 리스계약에 연장선택권 및 종료선택권을 포함하고 있습니다. 이러한 조건들은 계약 관리 측면에서 운영상의 유연성을 극대화하기 위해 사용됩니다.

3.22 금융수익과 비용

금융수익은 당기손익-공정가치 금융상품을 포함한 투자로부터의 이자수익, 배당수익, 금융자산처분손익, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차익 등을 포함하고 있습니다. 이자수익은 기간의 경과에 따라 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식하며, 배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

금융비용은 차입금에 대한 이자비용, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차손, 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자에 대한 손상차손 등을 포함하고 있습니다. 차입금에 대한 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 기간의 경과에 따라 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3.23 온실가스배출권

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 온실가스 배출권 및 배출부채에 대하여 아래와 같이 회계처리하고 있습니다.

(1) 온실가스 배출권

온실가스 배출권은 정부에서 무상으로 할당받은 배출권과 매입 배출권으로 구성됩니다. 배출권은 매입원가에 취득에 직접 관련되어 있고 정상적으로 발생하는 그 밖의 원가를 가산하여 원가로 인식하고 있습니다.

당사는 의무를 이행하기 위한 목적으로 보유하는 배출권은 무형자산으로, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 유동자산으로 분류하고 있습니다. 무형자산으로 분류된 배출권은 최초 인식 후에 원가에서 손상차손 누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있으며, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 취득 후 매 보고기간 말에 공정가치로 측정하고 공정가치의 변동분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 온실가스 배출권은 정부에 제출하거나 매각하거나 사용할 수 없게 되어 더 이상 미래경제적효익이 예상되지 않을 때 제거하고 있습니다.

(2) 배출부채

배출부채는 온실가스를 배출하여 정부에 배출권을 제출해야 하는 현재의무로서, 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 해당 이행연도 분으로 보유한 배출권의 장부금액과 보유 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대한 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 지출을 더하여 측정하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

3.24 정부보조금

정부보조금은 보조금의 수취와 정부보조금에 부가된 조건의 준수에 대한 합리적인 확신이 있을 때 공정가치로 인식됩니다. 자산관련보조금은 자산의 장부금액을 계산할 때 차감하여 표시되며, 수익관련보조금은 이연하여 정부보조금의 교부 목적과 관련된 비용 및 수익에서 차감하여 표시됩니다.

3.25 재무제표 승인

당사의 재무제표는 2025년 3월 6일자로 이사회에서 승인되었으며, 정기주주총회에서 수정승인 될 수 있습니다.

4. 중요한 회계추정 및 가정

재무제표 작성에는 미래에 대한 가정 및 추정이 요구되며 경영진은 당사의 회계정책을 적용하기 위해 판단이 요구됩니다. 추정 및 가정은 지속적으로 평가되며, 과거 경험과 현재의 상황에 비추어 합리적으로 예측가능한 미래의 사건을 고려하여 이루어 집니다. 회계추정의 결과가 실제 결과와 동일한 경우는 드물 것이므로 중요한 조정을 유발할 수 있는 유의적인 위험을 내포하고 있습니다.

다음 회계연도에 자산 및 부채 장부금액의 조정에 영향을 미칠 수 있는 경영진 판단과 유의적 위험에 대한 추정 및 가정은 다음과 같습니다. 일부 항목에 대한 유의적인 판단 및 추정에 대한 추가적인 정보는 개별 주석에 포함되어 있습니다.

(1) 비금융자산의 손상

사용권자산 및 영업권 등 보유자산의 손상여부를 검토하기 위한 현금창출단위의 회수가능액은 사용가치 및 순공정가치의 계산에 기초하여 결정됩니다(주석 14 및 주석 16 참조).

(2) 법인세

당사는 특정 기간동안 과세소득의 일정 금액을 투자, 임금증가 등에 사용하지 않았을 때 세법에서 정하는 방법에 따라 산정된 법인세를 추가로 부담합니다. 따라서, 해당 기간의 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영하여야 하고, 이로 인해 당사가 부담할 법인세는 각 연도의 투자, 임금증가 등의 수준에 따라 달라 지므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다.

(3) 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품의 공정가치는 원칙적으로 평가기법을 사용하여 결정됩니다. 당사는 보고기간말 현재 중요한 시장상황에 기초하여 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다(주석 7 참조).

(4) 금융자산의 손상

금융자산의 손실충당금은 부도위험 및 기대손실률 등에 대한 가정에 기초하여 측정됩니다. 회사는 이러한 가정의 설정 및 손상모델에 사용되는 투입변수의 선정에 있어서 회사의 과거 경험, 현재 시장 상황, 재무보고일 기준의 미래전망정보 등을 고려하여 판단합니다(주석 5 및 주석 40 참조).

(5) 순확정급여부채

순확정급여부채의 현재가치는 보험수리적방식에 의해 결정되는 다양한 요소들 특히 할인율의 변동에 영향을 받습니다(주석 22 참조).

(6) 수익인식

당사는 고객에게 제품 판매 후 고객이 반품할 것으로 예상되는 제품에 대하여 환불부채와 회수할 재화에 대한 권리를 인식하고 있습니다. 판매시점에 포트폴리오 수준에서 누적된 경험에 기초하여 기댓값 방법으로 반품율을 예측하고 있으며, 당사의 수익은 예측된 반품율의 변동에 영향을 받습니다.

(7) 복구충당부채

당사는 복구충당부채의 측정시 추정의 변수가 되는 자원의 유출시기나 유출금액 등에 대해서 과거 복구 경험과 현재시장의 복구 비용 등을 고려하고 있습니다.

(8) 구조조정충당부채

구조조정충당부채는 당사가 구체적이고 공식적인 구조조정 계획을 승인하고, 구조조정 계획의 이행에 착수하였거나 구조조정의 주요 내용을 공표함으로써 구조조정의 영향을 받을 당사자가 당사가 구조조정을 이행할 것이라는 정당한 기대를 가지는 경우에 인식하고 있습니다.

(9) 리스

리스기간을 산정할 때에 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 종료선택권을 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

연장선택권 또는 종료선택권의 행사와 관련되어 판단 요소는 다음과 같습니다.

- 종료하기 위해(연장하지 않기 위해) 유의적인 벌과금을 부담해야 한다면 일반적으로 당사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 리스개량에 유의적인 참여 가치가 있을 것으로 예상되는 경우 일반적으로 당사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 위 이외의 경우 당사는 과거 리스 지속기간과 원가를 포함한 그 밖의 요소와 리스된 자산을 대체하기 위해 요구되는 사업 중단을 고려합니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 당사가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 당사는 연장선택권을 행사할 것(또는 종료선택권을 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지의 판단을 변경합니다.

(10) 유형자산 재평가

토지는 독립된 평가기관이 평가한 금액에 기초하여 공정가치로 측정되어 있으며, 재평가는 보고기간말에 자산의 장부금액이 공정가치와 중요하게 차이가 나지 않도록 주기적으로 수행됩니다. 평가는 표준지 공시지가를 기준으로 대상 토지의 현황에 맞게 조정하여 가격을 산정하는 공시지가기준법과 대상물건과 유사성 있는 물건의 거래사례와 비교하여 대상물건의 현황에 맞게 조정하여 가격을 산정하는 거래사례비교법을 적용하고 있습니다.

5. 매출채권및기타채권

(1) 당기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	매출채권	미수금	금융리스채권	합계
총장부금액	341,390,758	173,452,338	9,702,767	524,545,863
차감: 대손충당금	(4,193,704)	(46,205,029)	(2,500)	(50,401,233)
유동자산 계	337,197,054	127,247,309	9,700,267	474,144,630
총장부금액	-	15,169,005	26,266,814	41,435,819
차감: 대손충당금	-	(42,804)	(2,845)	(45,649)
비유동자산 계	-	15,126,201	26,263,969	41,390,170

(2) 전기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	매출채권	미수금	금융리스채권	합계
총장부금액	367,672,500	333,834,080	29,438,863	730,945,443
차감: 대손충당금	(3,262,354)	(10,907,973)	(106,370)	(14,276,697)
유동자산 계	364,410,146	322,926,107	29,332,493	716,668,746
총장부금액	-	15,759,836	92,281,101	108,040,937
차감: 대손충당금	-	(1,964)	(321,729)	(323,693)
비유동자산 계	-	15,757,872	91,959,372	107,717,244

6. 사용이 제한된 금융자산

당기말과 전기말 현재 사용이 제한된 금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
계정과목	구분	제공처	제 55(당) 기	제 54(전) 기	사용제한내용
현금및현금성자산	보통예금 등	KB기업은행	1,400,000	504,623	전자금융업준비금, 잠권설정
기타금융자산(유동)	보통예금 등	KB기업은행	-	4,500,000	잠권설정
	별단예금	KB기업은행 외	105,500,000	105,500,000	상생협력예치금
기타금융자산(비유동)	보통예금 등	신한은행 외	2,463,172	2,462,925	신탁유보금, 잠권설정
	별단예금	신한은행 외	8,000	8,000	당좌계설보증금
	기타포괄손익-공정가치 지분상품	부산시청	15,734,605	10,655,095	이행보증
합 계			125,105,778	123,840,643	

7. 금융상품의 구분 및 공정가치

(1) 당기말과 전기말 현재 금융자산의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
금융자산 범주	내역	제 55(당) 기	제 54(전) 기
공정가치로 측정되는 금융자산(*1):			
당기손익-공정가치	유동자산:		
	단기금융상품	105,500,000	105,500,000
	유동성채무상품	1,472,880	-
	유동성매매목적파생상품자산	637,158	-
	비유동자산:		
	장기금융상품	-	10,583,849
	비유동성채무상품	2,948,401	4,309,154
	비유동성매매목적파생상품자산	11,013,044	17,580,849
소 계		121,571,483	137,973,852
기타포괄손익-공정가치	유동자산:		
	유동성채무상품	4,343,395	682,603
	비유동자산:		
	지분상품	146,831,852	75,491,298
	비유동성채무상품	-	4,181,376
소 계		151,175,247	80,355,277
파생상품자산	유동성위험회피파생상품자산	48,818,555	53,607,040
	비유동성위험회피파생상품자산	77,692,915	6,388,905
	소 계		126,511,470
공정가치로 측정되지 않는 금융자산:			

(단위:천원)			
금융자산 범주	내역	제 55(당) 기	제 54(전) 기
상각후원가 금융자산(*2)	유동자산:		
	현금및현금성자산	1,013,653,404	1,006,072,435
	매출채권및기타채권	474,144,630	716,668,746
	단기금융상품	158,100,000	153,600,000
	단기대여금	156,352	-
	미수수익	4,632,795	4,615,473
	유동성보증금	70,731,925	65,392,068
	비유동자산:		
	장기금융상품	2,463,172	2,462,925
	당좌개설보증금	8,000	8,000
	장기미수수익	152,775	102,882
	기타채권	41,390,170	107,717,244
	보증금	972,378,231	976,734,193
	소 계	2,737,811,454	3,033,373,966
금융자산 합계	3,137,069,654	3,311,699,040	

(*1) 시장성 있는 경우 보고기간 종료일 현재 활성거래시장에서 거래되는 시장가격으로 공정가치를 측정하였으며, 활성거래시장이 존재하지 않는 경우에 대하여 외부평가기관의 평가를 받은 공정가치를 장부금액으로 계상하였습니다.

(*2) 상각후원가로 평가하는 금융자산의 장부금액과 공정가치의 차이가 유의적이지 않습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
단기금융상품	263,600,000	259,100,000
단기대여금	156,352	-
미수수익	4,632,795	4,615,473
유동성보증금	70,731,925	65,392,068
유동성채무상품	5,816,275	682,603
유동성위험회피파생상품자산	48,818,555	53,607,040
유동성매매목적파생상품자산	637,158	-
유동자산 계	394,393,060	383,397,184

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
장기금융상품	2,463,172	13,046,774
당좌개설보증금	8,000	8,000
장기미수수익	152,775	102,882
보증금	972,378,231	976,734,193
지분상품	146,831,852	75,491,298
비유동성채무상품	2,948,401	8,490,530
비유동성위험회피파생상품자산	77,692,915	6,368,905
비유동성매매목적파생상품자산	11,013,044	17,580,849
비유동자산 계	1,213,488,390	1,097,843,431

(3) 당기말과 전기말 현재 기타포괄손익 공정가치 금융상품 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
종 목	제 55(당) 기				제 54(전) 기
	주식수(주)	지분율	취득원가	장부금액	장부금액
[시장성 있는 기타포괄손익-공정가치 지분상품]					
BN금융지주	8,543,826	2.67%	56,179,407	88,343,161	61,002,918
신원금융지주	311,118	0.06%	2,247,354	14,824,773	12,491,388
이노션(*)	2,060,000	5.15%	39,943,400	39,943,400	-
소 계			98,370,161	143,111,334	73,494,306
[시장성 없는 기타포괄손익-공정가치 지분상품]					
Lotte Properties(Shenyang) Limited	145,577,256	17.93%	183,792,722	1,581,426	-
기타	-	-	676,946	2,139,092	1,996,992
소 계			184,469,668	3,720,518	1,996,992
[기타포괄손익-공정가치 채무상품]					
국민주택채권	-	-	4,229,310	4,343,395	4,863,979
소 계			4,229,310	4,343,395	4,863,979
합 계			287,069,139	151,175,247	80,355,277

(*) 당기 중 관계기업투자주식에서 기타포괄손익-공정가치 지분상품으로 계정 대체 되었습니다(주석 11 참조).

(4) 당기말과 전기말 현재 금융부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
금융부채 범주	계정명	제 55(당) 기	제 54(전) 기
공정가치로 측정되는 금융부채:			
파생상품부채	비유동성위험회피파생상품부채	1,586,817	26,569,754
	소 계	1,586,817	26,569,754
공정가치로 측정되지 않는 금융부채:			
상각후원가로 평가하는 금융부채(*)	유동부채:		
	매입채무및기타채무	1,993,006,403	2,068,536,922
	단기차입금	600,000,000	450,000,000
	유동성장기차입금	110,000,000	884,943,005
	유동성사채	996,898,739	1,253,262,448
	미지급비용	124,111,186	100,068,051
	유동성예수보증금	168,462,520	196,649,376
	비유동부채:		
	기타채무	1,707,804	2,823,029
	장기차입금	1,251,662,944	316,384,722
	사채	3,052,839,094	2,443,518,856
	예수보증금	72,465,850	65,561,005
	기타부채	550,076	1,933,974
	소 계	8,371,704,616	7,783,681,388
기타금융부채	유동성리스부채	724,603,744	694,704,187
	비유동성리스부채	3,422,187,278	3,685,520,249
	유동성금융보증부채	197,005,981	203,116,003
	기타유동금융부채	2,565,482	-
	소 계	4,346,362,485	4,583,340,439
금융부채 합계		12,719,653,918	12,393,591,581

(*) 상각후원가로 평가하는 금융부채는 장부금액과 공정가치의 차이가 유의적이지 않습니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
유동성금융보증부채	197,005,981	203,116,003
기타유동금융부채	2,565,482	-
미지급비용	124,111,186	100,068,051
유동성예수보증금	168,462,520	196,649,376
유동부채 계	492,145,169	499,833,430
비유동성위험회피파생상품부채	1,586,817	26,569,754
예수보증금	72,465,850	65,561,005
기타부채	550,076	1,933,974
비유동부채 계	74,602,743	94,064,733

(6) 공정가치의 측정

당사는 공정가치로 측정되는 금융상품에 대하여 공정가치 측정에 사용된 변수에 따라 다음과 같은 공정가치 서열체계로 분류하고 있습니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

① 당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융자산의 각 종류별 공정가치 수준별 측정치는 다음과 같습니다.

구분	(단위:천원)							
	제 55(당)기				제 54(전)기			
	수준1	수준2	수준3	합계	수준1	수준2	수준3	합계
당기손익-공정가치 금융자산	-	-	121,571,483	121,571,483	-	-	137,973,852	137,973,852
기타포괄손익-공정가치 금융자산	143,111,334	4,343,365	3,720,518	151,175,217	73,494,306	4,863,975	1,996,992	80,355,273
위험회피파생상품자산	-	126,511,470	-	126,511,470	-	59,935,945	-	59,935,945
금융자산 계	143,111,334	130,854,835	125,292,001	399,258,200	73,494,306	64,859,924	139,970,844	278,325,074

② 당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융부채의 각 종류별 공정가치 수준별 측정치는 다음과 같습니다.

구분	(단위:천원)							
	제 55(당)기				제 54(전)기			
	수준1	수준2	수준3	합계	수준1	수준2	수준3	합계
비유동성위험회피파생상품부채	-	1,593,817	-	1,593,817	-	28,593,754	-	28,593,754

수준2에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 환율, 이자율과 같은 가격이나 지수 등을 바탕으로 산출하였습니다.

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 당사는 순자산가치평가법, 현금흐름할인법 등을 이용하였으며, 공정가치를 결정하기 위하여 성장률, 신용위험을 반영한 할인율, 자본비용 등의 투입변수를 사용하였습니다. 수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치에는 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단한 금융상품이 포함되어 있습니다.

(7) 수준3 공정가치

당기와 전기 중 수준3 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기초잔액	139,970,844	162,617,532
당해 기간의 총손익	(53,304,770)	5,135,979
당기손익에 포함된 손익	(53,446,870)	5,287,422
기타포괄손익에 포함된 손익	142,100	(151,443)
매입	59,277,118	-
매도 등	(20,651,191)	(27,782,667)
기말잔액	125,292,001	139,970,844

(8) 민감도 분석

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치에 대해 다른 투입변수가 일정하게 유지되는 경우 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수 중 하나가 보고일에 합리적으로 변동하는 경우의 영향은 다음과 같습니다.

① 정산계약

(단위: 천원)		
구분	할인율	
	5%감소	5%증가
정산계약	14,220	(14,151)

8. 재고자산

(1) 당기말과 전기말 현재 재고자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
상품	366,600,495	368,997,861
평가손실충당금	(8,422,668)	(7,708,706)
제품	11,749,372	10,436,199
평가손실충당금	(77)	(5)
반제품	4	5
원재료	13,264,149	11,639,024
부재료	52,730	98,018
저장품	636,903	597,918
미착품	19,945,397	21,370,949
미분양건물	11,363,388	2,907,412
미완성건물	-	13,700,963
임지	-	6,275,171
포장재	1,395,363	1,115,538
합계	416,565,056	429,430,347

(2) 당기와 전기 중 비용으로 인식한 재고자산의 금액과 재고자산과 관련하여 인식한 평가손실충당금의 증감은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
매출원가:		
비용으로 인식한 재고자산	3,697,229,236	3,856,453,788
재고자산평가손실충당금의 증가	714,033	287,246

9. 기타비금융자산

당기말과 전기말 현재 기타비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
선금금	13,455,619	52,885,508
선금비용	12,832,007	12,048,304
기타유동자산	297,996	286,826
유동자산 계	26,585,622	65,220,638
장기선금금	1,121,184	1,028,284
장기선금비용	968,173	945,810
비유동자산 계	2,089,357	1,974,094

10. 매각예정자산 및 부채

당기말과 전기말 현재 매각예정자산 및 부채의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
매각예정처분자산집단의 자산	98,773,531	-
매각예정자산	78,990,046	20,379,150
자산 합계	177,763,577	20,379,150
매각예정처분자산집단의 부채	92,246,102	-
부채 합계	92,246,102	-

(1) 매각예정처분자산집단의 자산과 부채

당사는 당기말 이커머스 사업부 모바일상품권 사업의 자산 및 부채를 매각예정처분 자산집단으로 표시하였으며, 당기말 현재 매각예정처분자산집단으로 분류한 자산과 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)	
구 분	제 55(당) 기
처분자산 집단 내 자산	
현금및현금성자산	73,357,824
매출채권및기타채권	19,130,831
기타비금융자산	13,913
유무형자산	6,270,963

(단위:천원)	
구 분	제 55(당) 기
자산 합계	98,773,531
처분자산 집단 내 부채	
매입채무및기타채무	3,318,200
기타금융부채	56,348
기타비금융부채	88,871,554
부채 합계	92,246,102

(2) 당기말 및 전기말 현재 매각예정자산으로 분류된 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
토지 등(*1,2)	78,990,046	20,379,150

(*1) 당사는 전기 중 영업종료 승인 및 부동산 매각 결정 등에 따라 슈퍼사업부 3개점 20,374,611천원을 매각예정자산으로 분류하였으며, 당기 중 매각하였습니다.

(*2) 당사는 당기 중 백화점사업부 사택 및 마트사업부 1개점 78,985,507천원을 매각예정자산으로 분류하였습니다.

11. 관계기업투자

당기말과 전기말 현재 관계기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

관계기업명	소재지	주요영업활동	(단위:천원)			
			제 55(당) 기		제 54(전) 기	
			소유지분율(%)	장부금액	소유지분율(%)	장부금액
에프알엘코리아	한국	의류수입·판매	49.00	24,826,942	49.00	24,826,942
차라리태일코리아	한국	의류수입·판매	20.00	16,105,746	20.00	16,105,746
Cosels S.A	룩셈부르크	지주회사	22.50	39,372,940	22.50	39,372,940
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.(※1)	싱가폴	지주회사	9.99	7,092,535	9.99	7,092,535
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	베트남	부동산개발	40.00	79,487,854	40.00	79,487,854
롯데스타트업펀드1호(※2, 3, 4)	한국	신기술투자	7.35	1,144,040	7.35	1,880,000
프로토타입	한국	서비스	20.00	-	20.00	-
롯데+DB오픈이노베이션펀드(※3)	한국	신기술투자	25.52	8,000,000	25.52	16,000,000
롯데카드	한국	어신금융업	20.00	325,238,801	20.00	325,238,801
유진유니콘사모투자합자회사(※4)	한국	신탁업 및 집합투자업	47.08	11,307,857	47.08	12,141,114
에프엘제주노형일반사모부동선투자신탁제3호(※5)	한국	금융	-	-	18.99	10,857,000
이노션(※6)	한국	광고대행 및 광고물 제작	-	-	5.15	49,595,311
무인양품	한국	생활잡화 판매	40.00	350,000	40.00	350,000
LOTTE Vietnam Open Innovation Fund (※7)	베트남	신기술투자	28.25	256,053	-	-
합 계				513,182,766		579,918,243

(※1) 당사는 종속기업인 LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD. 가 LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.의 지분 40%를 보유하고 있어, 해당 투자주식을 관계기업투자로 분류하였습니다.

(※2) 당사는 종속기업인 우리홈쇼핑과 롯데하이마트가 각각 롯데스타트업펀드1호의 지분 7.35%를 보유하고 있어, 해당 투자주식을 관계기업투자로 분류하였습니다.

(※3) 당기 중 출자원금 일부가 분배되었습니다.

(※4) 당사는 외부평가 등을 활용하여 손상검사를 수행하였으며 당기 및 전기 중 인식한 손상차손 금액은 아래와 같습니다.

관계기업명	(단위:천원)	
	제 55(당) 기	제 54(전) 기
유진유니콘사모투자합자회사	833,257	254,211
롯데스타트업펀드1호	715,960	-
합 계	1,549,217	254,211

(*5) 당사는 당기 중 에프엘제주노형일반사모부동산투자신탁제3호의 지분 78.7%를 42,721,000천원에 취득하였으며, 지분을 변동에 따라 해당 투자주식을 관계기업투자에서 종속기업투자로 재분류하였습니다.

(*6) 당사는 당기 중 이사회명권 행사 주체를 변경함에 따라 유의적 영향력을 행사할 수 없다고 판단하여 관계기업투자에서 제외하였습니다.

(*7) 당기 중 취득한 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)	
관계기업명	제 55(당) 기
LOTTE Vietnam Open Innovation Fund	256,053

12. 공동기업투자

당기말과 전기말 현재 공동기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
공동기업명	소재지	주요영업활동	제 55(당) 기		제 54(전) 기	
			소유지분율(%)	장부금액	소유지분율(%)	장부금액
한국에스티엘	한국	의류수입·판매	50.00	1,784,000	50.00	1,784,000
롯데제이티비	한국	여행업	50.00	896,137	50.00	896,137
합 계				2,680,137		2,680,137

13. 종속기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 종속기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
종속기업명	소재지	주요영업활동	제 55(당) 기		제 54(전) 기	
			지분율(%) (*)	장부금액	지분율(%) (*)	장부금액
우리홈쇼핑	한국	TV 홈쇼핑	53.49	398,883,074	53.49	398,883,074
롯데김해개발	한국	건물관리용역	100.00	300,000	100.00	300,000
롯데수원역쇼핑타운(*2)	한국	부동산개발	-	-	100.00	23,477,930
롯데지메프알(*3)	한국	의류제조 및 판매	99.99	62,069,638	99.99	52,069,632
씨에스유통	한국	유통	99.95	111,677,439	99.95	111,677,439
롯데하이마트(*4)	한국	가전제품 소매업	65.25	635,169,668	65.25	679,159,658
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.(*4, 5)	싱가포르	지주회사	100.00	540,618,569	100.00	583,289,404
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED(*3, 4)	홍콩	지주회사	77.60	-	73.46	-
롯데물산개발(*3)	한국	부동산개발	98.81	25,527,400	98.83	24,782,800
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	싱가포르	지주회사	90.00	299,040,381	90.00	299,040,381
롯데컬처웍스	한국	영화상영업	66.37	234,588,987	66.37	234,588,987

(단위:천원)						
종속기업명	소재지	주요영업활동	제 55(당) 기		제 54(전) 기	
			지분율(%) (*)	장부금액	지분율(%) (*)	장부금액
롯데사내벤처펀드1호(*6)	한국	신기술투자	18.78	400,000	18.78	400,000
롯데디점씨개발	한국	부동산업	96.00	4,750,000	96.00	4,750,000
롯데위탁관리부동산투자회사(*7)	한국	부동산업	42.04	441,366,340	50.00	441,366,340
롯데인천리온	한국	부동산업	100.00	101,894,076	100.00	101,894,076
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd. (*3, 4, 8)	중국	백화점업	-	-	100.00	-
롯데쇼핑이노베이션펀드 1호(*4)	한국	신기술투자	99.00	16,989,738	99.00	29,700,000
아이엠엠하임코먼베스트먼트원	한국	금융업	83.71	79,566,814	83.71	79,566,814
스마트롯데쇼핑이노베이션펀드	한국	신기술투자	69.08	8,400,000	69.08	8,400,000
에프엘제주노형일반사모부동산투자신탁제3호(*3)	한국	부동산업	98.65	53,578,000	-	-
합 계				3,012,822,112		3,251,328,735

(*1) 지분율은 당사가 보유하고 있는 지분율을 나타내며 종속기업이 보유하고 있는 지분율은 주식 38에서 설명하고 있습니다.

(*2) 당사는 당기 중 롯데수원역쇼핑타운을 합병하였습니다(주식 41 참조).

(*3) 당기 중 취득한 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)	
종속기업명	제 55(당) 기
롯데지에프알	9,999,995
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	140,381,027
롯데울산개발	744,600
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	33,402,500
에프엘제주노형일반사모부동산투자신탁제3호(*)	42,721,000
합 계	227,249,122

(*) 당사는 당기 중 에프엘제주노형일반사모부동산투자신탁제3호의 지분 78.7%를 42,721,000천원에 취득하였으며, 지분을 변동에 따라 해당 투자주식을 관계기업투자에서 종속기업투자로 재분류하였습니다.

(※4) 당사는 당기와 전기 중 종속기업의 손상차손을 인식하였습니다. 이러한 손상차손의 인식은 종속기업의 손익악화 및 순자산감소 등에 기인합니다.

당사가 당기와 전기 중 인식한 손상차손의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
종속기업명	제 55(당) 기(※)	제 54(전) 기
롯데하이마트	243,990,189	-
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	22,371,754	2,232,315
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	140,381,027	-
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	33,402,500	4,014,000
롯데쇼핑이노베이션센터 1호	12,710,262	-
아이엠엠하임코인베스트먼트원	-	74,794,405
합 계	452,855,732	81,040,720

(※) 당사는 외부평가 등을 통한 사용가치 및 순공정가치를 기준으로 회수가능가액을 산출하여 손상차손을 인식하였습니다. 사용가치에 대한 계산은 다음의 주요 가정들을 근거로 하였습니다.

- LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.를 통해 간접 보유 중인 International Business Center Company Limited의 현금흐름은 공동사업자와의 Joint Venture 계약에 따라 2035년에 영업이 종료되며, 과거 경험, 실질적인 영업 결과, 2035년까지의 사업계획 및 외부전문기관이 추정한 객관적인 성장률을 활용하여 신뢰성 있게 추정할 수 있다고 보아 개별적으로 추정하였습니다.

- 롯데하이마트 및 LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.를 통해 간접 보유 중인 PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA의 현금흐름은, 과거 경험, 실질적인 영업 결과와 향후 5년간의 사업계획을 근거로 과거 평균 성장률의 추세와 외부전문기관이 추정한 객관적인 성장률을 감안하여 산정하였으며, 5년 이후의 현금흐름은 1.0%의 성장률을 가정하여 추정하였습니다.

- 사용가치를 추정하기 위하여 당기 6.17% ~ 13.49%(전기 7.35% ~ 14.51%)의 가중평균자본비용을 이용하였습니다.

- LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED, Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd., 롯데쇼핑이노베이션센터 1호는 순자산가치법을 사용하였습니다.

(*5) 당사는 당기 중 LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.를 통해 간접 보유 중이던 Lotte Shopping India Private Limited 및 LOTTEMART C & C INDIA PRIVATE LIMITED를 청산하였습니다.

(*6) 당사는 종속기업인 우리홈쇼핑이 롯데사내벤처펀드1호의 지분 79.81%를 보유하고 있어, 해당 투자주식을 종속기업부자로 분류하였습니다.

(*7) 당사는 당기 중 롯데위탁관리부동산투자회사의 주주배정 유상증자에 미참여 하여 지분율이 감소하였습니다. 이로 인하여 당사가 보유하고 있는 지분의 의결권은 50%를 초과하지 않지만, 실질지배력을 고려하여 종속기업부자로 분류하였습니다.

(*8) 당사는 당기 중 Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.를 매각하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 종속기업부자 중 시장성 있는 지분에 대한 시장가격은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
롯데하이마트	111,673,737	158,037,591
롯데위탁관리부동산투자회사	370,527,548	383,283,415

14. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)									
과 목	제 55(당) 기					제 54(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	재평가	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
토지	6,760,095,301	-	-	7,674,021,993	14,634,117,284	6,744,765,407	-	-	6,744,765,407
건물	5,653,256,792	(2,423,997,808)	(95,542,851)	-	3,333,716,133	5,536,057,123	(2,302,674,849)	(1,434,181)	3,231,948,094
구축물	310,520,776	(152,473,775)	(51,519,953)	-	106,527,048	293,489,916	(144,506,325)	(27,384,641)	121,517,950
기계장치	114,136,180	(67,325,507)	(40,353,701)	-	6,458,952	115,141,719	(65,496,817)	(37,152,140)	12,502,758
차량운반구	4,311,926	(3,749,896)	(255,097)	-	306,943	4,282,577	(3,773,564)	(258,999)	230,034

과 목	제 55(당) 기					제 54(전) 기				
	취득원가	상각누계액	손상누계액	재평가	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	
장차장식물	48,993,248	(48,992,075)	(50,552)	-	50,621	48,583,398	(48,459,127)	(50,552)	73,717	
비품및공기구	4,387,409,001	(3,432,790,347)	(371,300,139)	-	583,318,515	4,124,437,549	(3,283,023,514)	(259,342,797)	602,071,289	
건설중인자산	672,610,733	-	-	-	672,610,733	568,306,244	-	-	568,306,244	
합 계	18,151,335,937	(8,129,229,398)	(559,022,293)	7,874,021,983	19,337,106,229	17,438,043,931	(5,829,004,199)	(325,623,253)	11,281,416,472	

(2) 당기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과 목	(단위:천원)								
	기초장부금액	취 득	합 병	상 각	손 상	처 분	재평가	기타증(감)*	기말장부금액
토지	6,744,766,427	19,616,553	-	-	-	(15,990,082)	7,874,021,983	11,702,423	14,634,117,284
건물	3,231,948,094	9,504,997	189,810,084	(139,878,040)	(108,034,375)	(218,628)	-	170,584,201	3,333,716,133
구축물	121,517,950	392,150	15,729,653	(7,989,540)	(24,145,159)	(3,180)	-	984,954	108,527,048
기계장치	12,502,758	77,687	-	(2,528,989)	(3,250,521)	(343,983)	-	-	6,458,952
차량운반구	230,034	182,534	-	(89,347)	(3,062)	(10)	-	3,794	308,943
장차장식물	73,717	-	-	(23,047)	-	(48)	-	-	50,621
비품및공기구	602,071,289	121,561,194	2,679	(220,719,387)	(121,780,867)	(5,244,089)	-	207,406,727	583,318,515
건설중인자산	568,306,244	626,625,793	-	-	-	(3,533)	-	(522,317,771)	672,610,733
합 계	11,281,416,472	777,940,898	185,542,616	(371,182,380)	(257,183,984)	(21,803,734)	7,874,021,983	(131,655,692)	19,337,106,229

(*) 기타증(감)은 계정간 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(3) 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과 목	(단위:천원)							
	기초장부금액	취 득	상 각	손 상	처 분	기타증(감)*	기말장부금액	
토지	6,657,709,734	29,258,143	-	-	(58,042,269)	114,440,799	6,744,766,427	
건물	3,210,059,116	12,419,871	(127,241,461)	(148,314)	(8,910,522)	145,787,434	3,231,948,094	
구축물	130,260,807	78,182	(8,383,207)	(9,905)	(428,816)	889	121,517,950	
기계장치	19,803,219	208,999	(3,713,492)	(3,600,177)	(193,791)	-	12,502,758	
차량운반구	231,975	120,126	(104,715)	(545)	(2,818)	(13,989)	230,034	
장차장식물	124,483	-	(27,948)	(22,758)	(82)	-	73,717	
비품및공기구	619,875,182	149,038,778	(211,895,635)	(22,925,494)	(4,034,738)	72,993,173	602,071,289	
건설중인자산	547,800,315	315,402,913	-	(845,943)	(1,123,734)	(292,397,307)	568,306,244	
합 계	11,185,394,831	505,533,012	(351,366,456)	(27,591,138)	(71,334,776)	40,800,999	11,281,416,472	

(*) 기타증(감)은 계정간 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(4) 재평가모형을 적용한 토지를 역사적 원가로 인식하는 경우 그 금액은 다음과 같습니다.

구 분	(단위:천원)	
	재평가모형	원가모형
토지	14,634,117,284	6,760,095,301

토지에 대한 재평가모형의 적용과 관련되어 당기 중 포괄손익계산서상 인식한 세전 기타포괄손익은 7,886,084,533천원이며, 당기손익으로 인식한 세전 재평가손실은 12,062,550천원입니다.

(5) 다음은 가치평가방법에 의한 공정가치로 측정되는 유형자산에 대하여 분석한 것입니다. 공정가치 서열체계에 대한 세부적인 설명은 주식 7에서 설명하고 있습니다. 당사가 공정가치로 측정하는 토지의 공정가치 서열체계는 모두 수준3에 해당합니다.

(단위: 천원)			
구분	제 55(당) 기		
	수준 1	수준 2	수준 3
토지(*)	-	-	14,571,054,904

(*) 당기말 공정가치 합계는 전체 토지 장부금액과 공정가치 평가를 받지 않는 토지 장부금액만큼 차이가 발생합니다.

(6) 회사의 가치평가과정

당사는 토지에 대해 후속측정을 재평가금액으로 인식하고 있으며, 재평가금액은 재평가일의 공정가치입니다. 당기말 토지의 공정가치는 외부의 독립된 자격이 있는 감정평가전문가 대화감정평가법인, 두요감정평가법인, 태평양감정평가법인이 2024년 12월 31일자 기준으로 수행한 평가에 근거하여 결정되었습니다. 당사의 재무담당임원은 독립된 평가보고서의 가정과 가치변동이 합리적인지를 검토하고 이사회 및 감사위원회에 직접 보고하고 있습니다. 가치평가과정에 대한 논의와 결과는 회사의 보고일에 맞추어 정기적으로(최소한 3년에 한번, 가치변동이 중요한 경우에는 더 자주) 재무담당임원과 감사위원회, 이사회 사이에 공유되고 있습니다.

(7) 유의적인 관측가능하지 않은 투입변수 수준을 사용한 공정가치 측정에 대한 정보

(단위: 천원)				
구분	당기말 공정가치(※)	가치평가방법	유의적인 관측가능하지 않은 투입변수	관측가능하지 않은 투입변수와 공정가치의 연관성
토지	13,360,533,189	공시지가기준 평가법: 측정대상 토지와 인근한 토지의 표준지 공시지가를 기초로 하여 결정하되, 공시지가 기준일과의 시점수정, 개별요인 및 그 밖의 요인에 대한 보정치를 반영하여 공정가치를 측정함	시점수정(지가변동률)	지가변동률이 상승(하락)하면 공정가치는 증가(감소)함
			개별요인(확지조건 등)	확지조건 등의 보정치가 증가(감소)하면 공정가치는 증가(감소)함
			그 밖의 요인(지대수준 등)	지대수준 등에 대한 보정치가 증가(감소)하면 공정가치는 증가(감소)함
토지	1,220,521,716	거래사례 비교법: 대상물건과 유사성 있는 물건의 거래사례와 비교하여 대상물건의 현황에 맞게 시장보정, 시점수정, 가치형성요인 비교 등의 과정을 거쳐 공정가치를 측정함	시장보정	시장보정치가 증가(감소)하면 공정가치가 증가(감소)함
			시점수정(지가변동률)	시점수정이 증가(감소)하면 공정가치가 증가(감소)함
			가치형성요인	가치형성요인이 증가(감소)하면 공정가치가 증가(감소)함

(※) 당기말 공정가치 합계는 전체 토지 장부금액과 공정가치 평가를 받지 않는 토지 장부금액만큼 차이가 발생합니다.

(8) 재평가잉여금의 변동과 재평가잉여금에 대한 주주배당제한

당기말 현재 재평가잉여금의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구분	제 55(당) 기
재평가잉여금(※)	5,804,158,216

(※) 재평가잉여금은 이익배당재원으로 사용할 수 없습니다. 다만, 향후 토지 처분 시 이익잉여금으로 재분류되어 이익배당 시 영향을 줄 수 있습니다.

(9) 당기 및 전기 중 현금창출단위 손상으로 인해 인식한 금액은 다음과 같습니다. 당사는 손상징후가 있는 현금창출단위에 대해 경영진이 승인한 향후 일정기간의 재무계획 등을 근거로 회수가능가액을 산출하였습니다.

① 제 55(당) 기

(단위:천원)					
구분	백화점	할인점	슈퍼	이커머스	합계
무형자산손상차손	164,088,132	79,813,488	13,083,037	209,327	257,193,964
사용권자산손상차손	210,329,646	80,418,929	10,626,643	4,752,266	306,137,483
무형자산손상차손	430,954	2,104,449	40,666	1,441,480	4,017,578
영업권손상차손	70,883,829	16,448	975,866	-	71,876,131
합계	445,732,571	162,353,312	24,726,221	6,413,072	639,225,176

② 제 54(전) 기

(단위:천원)				
구 분	백화점	할인점	슈퍼	합 계
유형자산손상차손	7,178,693	15,954,717	4,457,726	27,591,136
사용권자산손상차손	53,967,751	50,431,371	6,304,503	110,703,625
무형자산손상차손	88,136	4,553,542	272,783	4,914,460
합 계	61,234,579	70,939,630	11,035,012	143,209,221

사용가치 및 순공정가치에 대한 계산은 다음의 주요 가정들을 근거로 하였습니다.

- 현금흐름은 과거 경험, 실질적인 영업 결과와 향후 5년간의 사업계획을 근거로 추정하였습니다. 5년간의 수익 성장률은 과거 평균 성장률의 추세와 외부전문기관이 추정한 객관적인 성장률을 감안하여 산정하였으며, 5년 이후의 현금흐름은 0.0%~1.0%의 성장률을 가정하여 추정하였습니다.
- 현금창출단위당 회수가능금액을 결정하기 위해 각 현금창출 단위별 동종산업 가중 평균자본비용을 백화점, 할인점, 슈퍼 사업부는 당기 4.90%(전기 5.98%), e커머스 사업부는 당기 7.40%(전기 9.61%)의 할인율로 적용하였습니다.

주요 가정을 통한 해당 가치는 경영진의 유통산업에 대한 미래 추세의 추정을 기초로 외부자료와 내부자료(역사적 자료)에 근거하고 있습니다.

(10) 당기말 현재 당사가 담보 등으로 제공한 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
제공자산	장부금액	설정금액	제공사유	설정권자
건물	199,169,749	38,364,085	임대보증금 담보 등	신한은행 외
토지	305,476,905	3,700,847	지분가압류 설정 등	국민건강보험공단 외

(11) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화 이자율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
자본화된 차입원가	26,196,514	19,885,713
자본화이자율	3.79%	3.42%

15. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

과 목	제 55(당) 기				제 54(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
토지	870,109,511	-	-	870,109,511	887,226,134	-	-	887,226,134
건물	599,131,229	(238,865,283)	(13,925,704)	308,340,301	529,214,869	(228,718,767)	-	300,496,122
사용권자산	791,988,198	(298,593,017)	(202,499,797)	292,935,384	278,755,649	(92,814,681)	(36,647,328)	149,293,642
합 계	2,221,228,997	(533,458,300)	(216,385,501)	1,471,385,196	1,695,196,672	(321,531,448)	(36,647,328)	1,337,017,898

(2) 당기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과목	기초장부금액	상 각	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	887,226,134	-	(17,116,623)	870,109,511
건물	300,498,122	(12,996,177)	20,778,356	308,340,301
사용권자산	149,293,642	(52,635,111)	196,276,853	292,935,384
합 계	1,337,017,898	(65,571,288)	199,938,586	1,471,385,196

(*) 기타증(감)은 계정간 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(3) 전기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과목	기초장부금액	상 각	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	981,641,966	-	(94,415,862)	887,226,134
건물	314,085,188	(13,281,767)	(305,299)	300,498,122
사용권자산	198,967,784	(21,354,950)	(28,319,192)	149,293,642
합 계	1,494,694,968	(34,636,717)	(123,040,353)	1,337,017,898

(*) 기타증(감)은 계정간 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(4) 투자부동산 관련 수익 및 비용

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 수익 및 비용으로 인식한 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
임대수익	131,943,052	121,778,981
직접 운영비용(유지 및 보수비용 포함)	78,128,935	51,605,567

(5) 당기말 현재 투자부동산에 대한 공정가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구분	장소	장부금액	공정가치
토지 및 건물 등	서울시 송파구 잠실동 40-1 외 149건	1,471,385,196	4,843,297,189

16. 영업권 및 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 영업권 및 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

과목	제 55(당)기				제 54(전)기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
영업권	664,610,006	-	(633,004,611)	34,605,395	676,109,363	-	(564,767,788)	111,341,595
산업재산권	8,549,976	(7,332,690)	(863,820)	353,466	8,138,169	(7,142,740)	(497,277)	498,182
시설이용권	39,370,258	(38,590,129)	(808,395)	201,734	39,290,164	(38,539,613)	(607,945)	113,606
회원권	17,404,352	-	(2,299,089)	15,105,263	17,404,352	-	(2,250,842)	15,153,510
건설중인자산	21,425,530	-	-	21,425,530	-	-	-	-
기타의무형자산	194,150,408	(114,836,384)	(83,209,681)	18,104,363	194,613,938	(111,184,662)	(59,757,113)	23,692,143
합계	946,510,530	(160,728,183)	(698,985,596)	87,795,751	935,528,096	(198,846,035)	(627,891,985)	150,799,036

(2) 당기 중 영업권 및 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과목	(단위:천원)							
	기초장부금액	취득	합병	상각	손상	처분	기타증(감)·*	기말장부금액
영업권	111,341,595	-	-	-	(71,876,131)	-	(4,860,099)	34,605,395
산업재산권	498,182	241,750	1	(193,425)	(367,119)	(742)	171,819	353,466
시설이용권	113,606	-	-	(40,035)	(514)	-	128,677	201,734
회원권	15,153,510	-	-	-	(48,247)	-	-	15,105,263
건설중인자산	-	1,854,408	-	-	-	-	19,571,129	21,425,530
기타의무형자산	23,692,143	892,022	1	(8,398,788)	(3,601,693)	(1,742)	1,552,425	18,104,363
합계	150,799,036	2,958,174	2	(8,639,248)	(75,863,708)	(2,494)	16,593,980	87,795,751

(*) 기타증(감)은 계정간 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(3) 전기 중 영업권 및 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과목	(단위:천원)							
	기초장부금액	취득	상각	손상	처분	기타증(감)·*	기말장부금액	
영업권	112,405,595	-	-	-	-	(1,064,000)	111,341,595	
산업재산권	370,340	251,017	(198,949)	(869)	-	76,842	498,182	
시설이용권	170,541	-	(59,935)	-	-	-	113,606	
회원권	15,089,840	128,363	-	(63,693)	-	-	15,153,510	
기타의무형자산	21,898,330	1,453,320	(8,499,256)	(4,849,699)	(397)	11,690,035	23,692,143	
합계	149,833,646	1,832,700	(8,755,140)	(4,914,460)	(397)	10,702,677	150,799,036	

(*) 기타증(감)은 계정간 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 영업부분별 각 현금창출단위에 배부된 영업권은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
백화점	33,772,291	104,656,120
할인점	-	16,447
슈퍼	833,104	1,808,960
이커머스	-	4,860,068
합 계	34,605,395	111,341,595

영업권 손상 금액 계산시 적용된 평가방법 및 가정 등은 현금창출단위 회수가능가액 계산시 적용된 가정과 동일합니다(주석 14 참조).

17. 매입채무및기타채무

당기말과 전기말 현재 매입채무및기타채무의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
매입채무	272,013,317	273,002,897
미지급금	1,720,993,086	1,795,534,025
유동부채 계	1,993,006,403	2,068,536,922
장기미지급금	1,707,804	2,823,029
비유동부채 계	1,707,804	2,823,029

(*) 당사는 공급자로부터 재화를 공급받으면서 발생하는 지급의무를 금융회사에 양도하고 대금을 지급하는 공급자 금융약정에 참여하고 있습니다. 본 약정에 따라 금융기관은 당사를 대신하여 당사의 채무를 공급자에게 지급하고 추후에 당사는 금융기관에 상환합니다. 이를 통해 지급과정을 효율적으로 하고 관련 채무 결제기한과 비교하여 공급자에게 조기 결제조건을 제공할 수 있습니다.

당사는 약정의 대상이 되는 금액을 매입채무 및 기타채무에 포함하고 있습니다. 이와 관련하여 당기말 인식한 금액은 없습니다. 지급 약정기일은 의무발생일로부터 최장 180일까지 임의 지정이 가능하며 결제일로부터 30일간 연장이 가능합니다. 이와 비교되는 채무는 일반적으로 의무발생일로부터 30일 내 대금을 지급하고 있습니다.

18. 차입금및사채

(1) 당기말과 전기말 현재 차입금 및 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
단기차입금	600,000,000	450,000,000
유동성장기차입금	110,000,000	885,000,000
유동성장기차입금현재가치할인차금	-	(56,995)
유동성사채	997,200,000	1,253,525,000
유동성사채할인발행차금	(301,261)	(262,552)
유동부채 계	1,706,898,739	2,588,205,453
장기차입금	1,261,422,000	316,504,440
현재가치할인차금	(9,759,056)	(119,718)
사채	3,058,750,000	2,448,654,000
사채할인발행차금	(5,910,906)	(5,135,144)
비유동부채 계	4,304,502,038	2,759,903,578

(2) 당기말과 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
차입처	내역	연이자율(%)	제 55(당) 기	제 54(전) 기
산업은행	원화일반대출	-	-	200,000,000
기업은행	원화일반대출	-	-	50,000,000
신한은행(※)	기업어음	91일 CD금리 + 1.20	100,000,000	100,000,000
하나은행	기업어음	-	-	100,000,000
한국투자증권	기업어음	3.79	100,000,000	-
신한투자증권	기업어음	3.79	100,000,000	-
MUFG은행(※)	원화일반대출	91일 CD금리 + 0.70	100,000,000	-
신한은행(※)	기업어음	91일 CD금리 + 1.25	100,000,000	-

(단위:천원)				
차입처	내역	연이자율(%)	제 55(당) 기	제 54(전) 기
SK증권	기업어음	3.66	100,000,000	-
합 계			600,000,000	450,000,000

(*) 당기말 기준 91일 CD금리: 3.39%

(3) 당기말과 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
차입처	내역	만기일	연이자율(%)	제 55(당) 기	제 54(전) 기
신한은행(*1)	원화일반대출	2025.02.10	-	-	100,000,000
NH농협은행	원화일반대출	2025.04.28	4.58	50,000,000	50,000,000
미즈호크퍼레이트은행	원화일반대출	2024.08.16	-	-	100,000,000
월드원큐제일차(Tr.A) 외	원화일반차입금	2024.10.28	-	-	350,000,000
월드원큐제일차(Tr.B)	원화일반차입금	2024.10.28	-	-	100,000,000
미즈호크퍼레이트은행	원화일반대출	2025.01.27	2.90	60,000,000	60,000,000
우리은행	원화일반대출	2024.06.16	-	-	195,000,000
에스퍼스트빌	원화일반차입금	2024.06.24	-	-	100,000,000
한국수출입은행	외화일반대출	2026.03.03	6.55	121,422,000	105,504,440
산업은행	원화일반대출	2026.06.03	4.56	100,000,000	-
산업은행	원화일반대출	2027.08.14	3.61	200,000,000	-
우리은행	원화일반대출	2026.06.17	4.42	195,000,000	-
유안타증권	기업어음	2026.03.30	3.55	100,000,000	-
한화투자증권	기업어음	2026.03.30	3.55	60,000,000	-
신한투자증권	기업어음	2026.03.30	3.55	30,000,000	-
KB증권	기업어음	2026.03.30	3.55	30,000,000	-
신한은행(*2)	원화일반대출	2026.10.11	91일 CD금리 + 0.95	100,000,000	-
산업은행	원화일반대출	2027.11.15	3.59	150,000,000	-
NH농협은행(*2)	원화일반대출	2026.11.21	MOR(3M) + 0.58	75,000,000	-
SMBC은행	원화일반대출	2026.12.18	3.64	100,000,000	-
소 계				1,371,422,000	1,201,504,440
현재가치할인차금				(9,759,056)	(176,713)
총 장부금액				1,361,662,944	1,201,327,727
유동성장기차입금				(110,000,000)	(884,943,005)
합 계				1,251,662,944	316,384,722

(*1) 2024.10.31 중도상환

(*2) 당기말 기준 91일 CD금리: 3.39%, MOR(3M): 3.66%

(4) 당기말과 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
종류	인기일	연이자율(%)	제 55(당) 기	제 54(전) 기
제66-3회 원화사채	2025.06.23	2.98	140,000,000	140,000,000
제70-3회 원화사채	2026.04.04	2.48	70,000,000	70,000,000
제73-3회 원화사채	2024.06.15	-	-	100,000,000
제75회 원화사채	2024.08.07	-	-	150,000,000
제77-3회 원화사채	2028.05.30	3.47	100,000,000	100,000,000
제79회 원화사채	2033.08.07	3.55	70,000,000	70,000,000
제80회 원화사채	2038.08.29	3.40	30,000,000	30,000,000
제82-2회 원화사채	2024.01.30	-	-	150,000,000
제82-3회 원화사채	2029.01.30	2.73	140,000,000	140,000,000
제83-1회 원화사채	2024.08.29	-	-	100,000,000
제83-2회 원화사채	2026.08.28	1.67	70,000,000	70,000,000
제83-3회 원화사채	2029.08.29	1.80	110,000,000	110,000,000
제86-1회 원화사채	2025.07.18	2.20	30,000,000	30,000,000
제86-2회 원화사채	2030.07.19	2.58	20,000,000	20,000,000
제88-1회 원화사채	2025.09.23	2.07	135,000,000	135,000,000
제88-2회 원화사채	2030.09.23	2.55	60,000,000	60,000,000
제89-1회 원화사채	2024.04.16	-	-	170,000,000
제89-2회 원화사채	2026.04.16	2.13	190,000,000	190,000,000
제89-3회 원화사채	2031.04.16	2.95	35,000,000	35,000,000
제90-1회 외화사채	2024.05.21	-	-	128,940,000
제90-2회 외화사채	2024.05.20	-	-	225,645,000
제91회 외화사채	2024.08.19	-	-	128,940,000
제92회 외화사채	2025.03.25	2.54	235,200,000	206,304,000
제93-1회 원화사채	2024.09.06	-	-	100,000,000
제93-2회 원화사채	2025.09.05	4.86	110,000,000	110,000,000
제93-3회 원화사채	2027.09.07	4.93	40,000,000	40,000,000
제94회 외화사채	2025.11.28	4.87	147,000,000	128,940,000
제95-1회 원화사채	2025.02.21	4.41	70,000,000	70,000,000
제95-2회 원화사채	2026.02.23	4.55	190,000,000	190,000,000
제95-3회 원화사채	2028.02.23	4.79	40,000,000	40,000,000
제96-1회 원화사채	2025.07.11	4.66	130,000,000	130,000,000
제96-2회 원화사채	2026.07.10	4.82	120,000,000	120,000,000
제96-3회 원화사채	2028.07.11	4.96	20,000,000	20,000,000
제97-1회 외화사채(★)	2026.08.18	SOFR + 1.20	147,000,000	128,940,000
제97-2회 외화사채(★)	2026.08.21	3M Term SOFR + 1.00	73,500,000	64,470,000
제98-1회 원화사채	2026.01.16	4.11	110,000,000	-
제98-2회 원화사채	2027.01.18	4.27	185,000,000	-
제98-3회 원화사채	2029.01.18	4.33	40,000,000	-
제99-1회 원화사채	2026.04.16	3.87	120,000,000	-

(단위:천원)				
종류	인기일	연이자율(%)	제 55(당) 기	제 54(전) 기
제99-2회 연회사채	2027.04.16	4.00	330,000,000	-
제99-3회 연회사채	2029.04.16	4.20	50,000,000	-
제100-1회 외회사채	2027.05.17	4.80	147,000,000	-
제100-2회 외회사채	2027.05.21	5.08	147,000,000	-
제100-3회 외회사채(*)	2027.05.17	3M Term SOFR + 1.20	110,250,000	-
제101회 외회사채(*)	2026.07.30	SOFR + 0.80	147,000,000	-
제102회 외회사채(*)	2027.09.30	SOFR + 0.95	147,000,000	-
소 계			4,055,950,000	3,702,179,000
사채할인발행차금			(6,212,167)	(5,397,696)
총 장부금액			4,049,737,833	3,696,781,304
유동성사채			(996,896,739)	(1,253,262,448)
총 장부금액			3,052,839,094	2,443,518,856

(*) 당기말 기준 3M Term SOFR : 4.31%, SOFR : 4.69%

(5) 당기말 현재 장기차입금 및 사채의 연도별 상환계획은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	장기차입금	사채	합 계
2025.01.01 ~ 2025.12.31	110,000,000	997,200,000	1,107,200,000
2026.01.01 ~ 2026.12.31	911,422,000	1,237,500,000	2,148,922,000
2027.01.01 ~ 2027.12.31	350,000,000	1,106,250,000	1,456,250,000
2028.01.01 ~ 2028.12.31	-	160,000,000	160,000,000
2029.01.01 이후	-	555,000,000	555,000,000
합 계	1,371,422,000	4,055,950,000	5,427,372,000

(6) 당기말 발행된 일부 차입금 및 사채와 관련하여 당사는 부채비율 준수, 회사채 신용등급 유지 등 금융기관과 약정을 체결하고 있습니다. 당기말 현재 채무약정을 미충족한 사항은 없습니다.

19. 선수수익

당기말과 전기말 현재 선수수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
사은적립금(*)	64,078,410	67,817,925
선수임대료	467,524	1,305,148
이연수익(*)	135,713,384	133,374,129
유동부채 계	200,259,318	202,497,202
선수임대료	7,367,764	7,044,756
비유동부채 계	7,367,764	7,044,756
합 계	207,627,082	209,541,958

(*) 당기말과 전기말 금액에는 주식 29의 계약부채가 포함되어 있습니다.

20. 충당부채

(1) 당기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	기초장부금액	증가	감소	기말장부금액
상여충당부채	-	15,756,260	(15,756,260)	-
반품충당부채	903,074	18,976	(74,333)	847,717
복구충당부채	7,983,520	1,474,295	(6,191,626)	3,266,189
소송충당부채	2,379,115	954,014	(1,421,702)	1,911,427
구조조정충당부채	453,250	6,320,568	(6,061,105)	712,713
기타충당부채	2,024,588	1,876,347	(2,019,435)	1,881,500
유동부채 계	13,743,547	26,400,460	(31,524,461)	8,619,546
복구충당부채	148,326,110	12,669,893	(7,586,444)	153,409,559
비유동부채 계	148,326,110	12,669,893	(7,586,444)	153,409,559

(2) 전기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	기초장부금액	증가	감소	기말장부금액
상여총당부채	-	15,854,172	(15,854,172)	-
반품총당부채	1,133,299	43,609	(273,834)	903,074
복구총당부채	1,918,234	6,469,406	(404,120)	7,983,520
소송총당부채	2,453,573	49,823	(124,281)	2,379,115
구조조정총당부채	2,222,108	-	(1,768,868)	453,250
기타총당부채	5,624,810	1,536,060	(5,136,282)	2,024,588
유동부채 계	13,352,024	23,953,070	(23,561,547)	13,743,547
복구총당부채	157,102,986	3,724,077	(12,500,953)	148,326,110
비유동부채 계	157,102,986	3,724,077	(12,500,953)	148,326,110

21. 기타비금융부채

당기말과 전기말 현재 기타비금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
예수금	36,913,356	65,742,507
부가세예수금	35,552,305	51,839,986
선수금(*)	1,025,964,983	1,103,942,803
분양선수금	493,413	2,388,003
유동부채 계	1,098,924,057	1,223,913,299

(*) 당기말과 전기말 금액에는 주식 29의 계약부채가 포함되어 있습니다.

22. 종업원급여

(1) 당기말과 전기말 현재 확정급여부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
확정급여채무의 현재가치	764,636,013	691,281,507
사외적립자산의 공정가치	(815,556,887)	(807,496,745)
기타(*)	112,180	-
확정급여제도의 자산 인식액	(50,808,694)	(116,215,238)

(*) 이커머스 사업부 모바일 상품권 사업 양도 예정으로 인해 매각예정처분자산집단으로 계정 대체된 금액입니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 기타장기급여채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기타장기급여채무의 현재가치	23,732,392	21,422,154
기타(*)	(13,555)	-
합 계	23,718,837	21,422,154

(*) 이커머스 사업부 모바일 상품권 사업 양도 예정으로 인해 매각예정처분자산집단으로 계정 대체된 금액입니다.

(3) 당기와 전기 중 확정급여채무와 관련된 부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기초금액	691,281,507	587,824,325
당기근무원가	69,199,131	64,257,875
과거근무원가	24,417,754	-
이자원가	29,935,931	29,893,464
재측정요소		
- 인구통계적 가정	(506,758)	(2,889,914)
- 재무적 가정	43,102,475	79,709,090
- 경험조정	924,760	11,413,100
소 계	43,520,477	88,232,276

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
급여지급액	(94,911,683)	(79,068,629)
기타	1,192,896	142,196
기말금액	764,636,013	691,281,507

(4) 당기와 전기 중 사외적립자산의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기초금액	807,496,745	763,543,712
사외적립자산의 이자수익	35,544,689	40,036,996
재축정요소	(4,706,920)	(9,321,337)
고용인의 기여금	70,700,000	85,192,818
지급액	(95,309,372)	(69,922,780)
기타	1,831,745	(2,032,664)
기말금액	815,556,887	807,496,745

확정급여제도와 관련하여 2025년도에 납입할 것으로 예상되는 기여금의 합리적인 추정치는 71,458,400천원입니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
원금보장형 보험상품	815,539,894	807,478,705
국민연금전환금	16,993	18,040
합 계	815,556,887	807,496,745

(6) 당기 및 전기에 손익으로 인식된 비용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
당기근무원가	69,199,131	64,257,875
과거근무원가	24,417,754	-

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
이자원가	29,935,931	29,893,464
사외적립자산의 이자수익	(35,544,689)	(40,036,996)
확정기여제도로 인식한 퇴직급여 등(*)	31,289,741	12,192,295
장기종업원급여	5,322,289	4,232,787
합 계	124,620,157	70,539,425

(*) 당사는 희망퇴직 등으로 인한 해고급여를 당기 중 29,967,953천원, 전기 중 9,651,097천원을 인식하였습니다.

(7) 확정급여채무

① 보험수리적가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적가정은 다음과 같습니다.

구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기말 할인율	3.41%~4.54%	4.02%~5.01%
미래평균승급률	1.20%~2.81%	1.43%~2.57%
미래임금인상률	3.00%~5.03%	2.23%~5.33%

② 민감도분석

당기말 현재 유의적인 각각의 보험수리적 가정이 발생 가능한 합리적인 범위 내에서 변동한다면 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	증가	감소
기말 할인율 (1%p 변동)	(50,490,703)	57,209,919
미래평균승급률 (1%p 변동)	51,792,439	(45,021,003)
미래임금인상률 (1%p 변동)	56,922,252	(51,168,559)

민감도분석은 제도에서 발생할 것으로 기대되는 모든 현금흐름의 분산을 고려하지 않았으나, 사용된 가정에 대한 민감도의 근사치를 제공하고 있습니다.

(8) 확정급여채무의 만기구성

당기말 현재 할인되지 않은 확정급여 지급액의 만기구성 정보는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구분	1년 미만	1년~2년 미만	2년~5년 미만	5년~10년 미만	10년 이상
지급액	83,376,491	96,081,043	258,222,054	458,066,619	1,228,484,075

확정급여채무의 가중평균만기는 7.86년입니다.

23. 파생상품

(1) 당기말 현재 당사가 보유하고 있는 파생상품의 내역은 다음과 같습니다.

거래목적	파생상품 종류	계약내용
위험회피목적	통화스왑	외화 사채 및 차입금에 대하여 만기에 원화 원금을 부담하고 외화 변동 및 고정이자에 대하여 원화 고정이자를 부담함
	이자율스왑	원화 장단기차입금 변동이자에 대하여 고정이자를 부담함
매매목적	정산계약(*)	수익증권 투자자의 현금흐름을 약정된 현금흐름과 교환함
	주식옵션	주식을 매수할 수 있는 권리를 보유함

(*) 당기말 현재 당사의 정산계약은 다음과 같습니다.

명칭	보장 매도자	보장매수자	계약종류	당기일	계약금액 (천원)	거초자산	계약 체결 목적	계약내용 및 정산방법	계약당시지 또는 거초자산 발행회사의 특수 관계 여부	담보 제공여부	중개 금융회사	특약사항						
TFS	롯데쇼핑(주)	달러외채일차매	2021-04-29	2026-04-29	30,000,000	부동산 투자신탁 관련 수익증권	거초자산 회생대금 정산	1. 거초자산의 매각가액과 투자비용의 차액을 정산 2. 해당 기업별 실적배당금과 기존배당금의 차액을 정산	없음	없음	KIB증권	없음						
		달러외채이차매			70,000,000													
		달러외채삼차매			50,000,000													
		달러외채사차매			73,000,000													
		위험회피차입차 (위험회피차입차)	2022-02-17	2026-02-17	40,000,000								부동산 투자신탁 관련 수익증권	거초자산 회생대금 정산	없음	없음	KIB증권	없음
		달러외채일차매	24,300,000															
		달러외채이차매	57,000,000															
		달러외채삼차매	66,000,000															
		달러외채사차매(위)	41,000,000															
		글로벌환상포크채일차매	2024-06-13	2025-01-13	29,800,000													
글로벌환상포크채삼차매	120,000																	

(2) 위험회피회계

당기말 현재 당사는 위험회피대상인 외화사채 및 외화차입금 원리금의 상환시 환율 변동에 따라 상환하는 금액이 변동되는 위험을 회피하기 위하여 통화스왑계약을 체결하였습니다. 외화사채 및 외화차입금에서 발생하는 외화환산손익은 통화스왑에 따라 모두 회피가능하므로 파생상품의 공정가치 변동에서 발생하는 손익을 당기손익으로 인식하였으며, 이외 통화스왑계약에서 발생하는 파생상품손익은 기타포괄손익으로 인식하였습니다.

한편 당사는 원화차입금 중 일부에 대하여 이자율 변동을 헷지할 목적으로 이자율스왑계약을 체결하였습니다. 이자율스왑계약에서 발생하는 파생상품손익은 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 효과적이지 않은 경우에는 당기손익으로 인식합니다. 이자율스왑계약에서 발생한 파생상품손익은 전액 위험회피에 효과적이라고 판단하여 전액 기타포괄손익으로 인식하였습니다.

당기말 현재 위험회피목적 파생계약의 세부내용은 다음과 같습니다.

(원화단위:천원, 외화단위:USD)							
파생상품 종류	종목	계약금액	약정환율(원)	수취이자율	지급이자율	계약만기일	비고
통화스왑	9월 회차사채	USD 160,000,000	1,212.00	2.54%	3.10%	2025.03.25	MFG은행
	94회 회차사채	USD 100,000,000	1,352.30	4.87%	5.77%	2025.11.28	MFG은행
	97-1회 회차사채	USD 100,000,000	1,341.60	SORR+1.68%	4.74%	2026.06.18	KB국민은행
	97-2회 회차사채	USD 50,000,000	1,306.90	3M TermSOFR+1.00%	4.19%	2026.06.21	하나은행
	100-1회 회차사채	USD 100,000,000	1,370.40	4.80%	4.19%	2027.05.17	SMBC은행
	100-2회 회차사채	USD 100,000,000	1,369.90	5.08%	4.29%	2027.05.21	MFG은행
	100-3회 회차사채	USD 75,000,000	1,370.00	3M TermSOFR+1.20%	4.20%	2027.05.17	산업은행
	101회 회차사채	USD 100,000,000	1,361.00	SORR+0.80%	3.36%	2026.07.30	CBS은행
	102회 회차사채	USD 100,000,000	1,321.00	SORR+0.95%	3.23%	2027.09.30	CBS은행
외화 장기차입금	USD 82,600,000	1,308.77	6.55%	5.30%	2026.03.03	한국수출입은행	
이자율스왑	단기차입금	KRW 100,000,000	해당사항없음	91일 CD금리+1.20%	4.62%	2026.03.17	신한은행
	장기차입금	KRW 100,000,000	해당사항없음	91일 CD금리+0.95%	4.00%	2026.10.11	신한은행
		KRW 75,000,000	해당사항없음	MOR(3M)+0.58%	3.64%	2026.11.23	NH 농협은행

(3) 파생상품에 대한 평가손익

(단위:천원)			
거래목적	파생상품 종류	평가손익	비고
위험회피목적	통화스왑	140,233,560	당기손익(*1)
	이자율스왑	(1,143,644)	기타포괄손익(*2)
매매목적	정산계약	701,129	당기손익

(*1) 통화스왑 중 환율스왑부분은 공정가치위험회피를 적용하고 있습니다.

(*2) 당기 중 파생상품평가이익 8,277,401천원이 발생하였으며, 법인세효과 1,999,335천원 차감한 6,278,066천원을 기타포괄손익누계액으로 인식하였습니다.

24. 자본금 및 자본잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 자본금 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
수권주식수(주)	60,000,000	60,000,000
주당금액	5	5
발행주식수(주)	28,288,755	28,288,755
보통주자본금	141,443,775	141,443,775

(2) 당기말과 전기말 현재 자본잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
주식발행초과금	3,414,873,024	3,414,873,024
기타	175,662,603	175,662,603
합 계	3,590,535,627	3,590,535,627

25. 자본조정

당기말과 전기말 현재 자본조정의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
자기주식	3,803,077	3,803,077
합병으로 인한 변동	57,267,791	52,687,056
기타자본조정	2,800,072,204	2,800,072,204
합 계	2,861,143,072	2,856,562,337

26. 이익잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
법정적립금	277,788,613	267,045,770
임의적립금	8,220,052,125	8,120,052,125

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
미처분이익잉여금(미처리결손금)	(753,371,078)	261,649,956
합 계	7,744,469,660	8,648,747,851

(2) 당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기 (처분예정일: 2025년 3월 24일)	제 54(전) 기 (처분확정일: 2024년 3월 26일)
I. 미처분이익잉여금(미처리결손금)	(753,371,078)	261,649,956
전기이월미처분이익잉여금	43,478,681	12,829,952
확정급여제도의 재측정요소	(38,026,207)	(75,237,647)
당기손이익(손실)	(758,823,552)	324,057,651
II. 임의적립금 등의 이입액	900,000,000	-
III. 이익잉여금처분액	118,171,275	218,171,275
이익준비금	10,742,843	10,742,843
임의적립금	-	100,000,000
배당금 보통주배당금(율) 당기: 3,800원(76%) 전기: 3,800원(76%)	107,428,432	107,428,432
M. 차기이월미처분이익잉여금	28,457,647	43,478,681

27. 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(1) 제 55(당) 기

(단위:천원)				
구 분	기초금액	증감액	법인세효과	기말금액
기타포괄손익-공정가치 평가손익	(79,606,679)	29,933,054	(7,902,326)	(57,575,951)
현금흐름위험회피	(15,967,383)	8,277,401	(1,999,335)	(9,689,317)
재평가잉여금	-	7,886,084,533	(2,081,925,317)	5,804,158,216
합 계	(95,574,062)	7,924,294,988	(2,091,827,978)	5,736,892,948

(2) 제 54(전) 기

(단위:천원)				
구 분	기초금액	증감액	법인세효과	기말금액
기타포괄손익-공정가치 평가손익	(88,488,416)	7,058,043	1,823,694	(79,606,679)
현금흐름위험회피	(12,580,007)	(4,131,170)	723,794	(15,987,383)
합 계	(101,048,423)	2,926,873	2,547,488	(95,574,062)

28. 주당이익(손실)

(1) 기본주당이익

당기와 전기 중 주당이익(손실)의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 원)		
내 역	제 55(당) 기	제 54(전) 기
당기순이익(손실)	(758,823,552,409)	324,057,651,492
가중평균유통보통주식수(주)	28,270,640	28,270,640
기본주당순이익(손실)	(26,841)	11,463

(2) 희석주당이익

당사는 잠재적보통주를 발행하지 않았으므로 기본주당이익(손실)과 희석주당이익(손실)은 동일합니다.

29. 매출

(1) 당기와 전기 중 당사의 매출과 관련해 포괄손익계산서에 다음 금액을 인식하였습니다.

(단위:천원)			
구 분		제 55(당) 기	제 54(전) 기
고객과의 계약에서 생기는 수익	총 매출액	14,152,825,786	14,262,397,603
	상품매출액	13,098,706,427	13,272,226,429
	제품매출액	676,410,745	620,030,551
	기타매출액(*)	377,708,614	370,140,623
	매출차감	7,318,600,901	7,196,495,411
	매출에누리와 환입	1,308,595,331	1,167,478,667
	반품충당부채 및 이연매출	256,316,539	245,923,662
	특정상품매출원가	5,753,689,031	5,783,093,082

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기타 원천으로부터의 수익: 임대수익	1,579,069,330	1,582,693,322
합 계	8,413,294,215	8,648,595,514

(*) 당기 중 농축수산물 소비촉진 일환으로 한국농수산물유통공사 및 한국수산물회로부터 지원받은 보조금 24,967,277천원(전기 21,558,643천원)이 포함되어 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 당사가 고객과의 계약에서 생기는 수익과 관련하여 인식하고 있는 계약자산 및 계약부채는 아래와 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
계약자산 - 분양미수금	-	20,585,906
계약자산 계	-	20,585,906
계약부채 - 고객충성제도	133,923,125	131,496,207
계약부채 - 상품권	997,876,104	1,060,108,529
계약부채 - 분양선수금	493,413	2,368,003
계약부채 - 기타	42,844,438	42,435,624
계약부채 계	1,175,137,080	1,236,428,363

(3) 당기와 전기 중 당사가 이월된 계약부채와 관련하여 수익으로 인식한 금액 및 상품권 회수액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
고객충성제도	131,496,207	122,300,521
기타	42,129,191	42,404,167
수익 계	173,625,398	164,704,688
상품권	576,194,322	576,054,996
회수액 계	576,194,322	576,054,996

(4) 상품권 관련 이행되지 않은 수행의무의 시기별 예상회수액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
장부금액	1년	1~5년	5년초과
997,876,104	590,557,733	402,628,353	4,690,018

30. 판매비와관리비 및 대손상각비

당기와 전기 중 발생한 판매비와관리비 및 대손상각비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 55(당) 기	제 54(전) 기
급여	869,797,284	854,393,038
퇴직급여	118,535,280	65,604,741
장기종업원급여	5,254,956	4,184,721
복리후생비	175,582,508	175,346,435
교육훈련비	8,012,950	7,277,490
여비교통비	12,310,412	11,533,857
차량유지비	1,394,267	1,177,603
보험료	6,225,779	6,472,379
세금과공과	161,403,724	177,915,979
접대비	1,026,766	997,068
소모품비	36,436,066	37,308,985
도서인쇄비	498,951	518,818
통신비	8,916,273	8,582,791
수도광열비	287,639,548	285,204,613
수선유지비	34,919,776	33,421,357
지급임차료	144,550,379	151,735,673
감가상각비	844,230,516	831,767,278
무형자산상각비	6,579,828	6,740,321
지급수수료	504,516,925	518,493,227
용역비	751,610,602	756,678,503
광고선전비	90,335,741	98,991,368
견본비	224,974	230,362
판매수수료	102,904,543	101,237,686

(단위:천원)		
계정과목	제 55(당) 기	제 54(전) 기
판매촉진비	78,596,101	92,132,256
장식비	17,880,692	22,136,010
대손상각비	2,071,220	525,700
운반보관료	34,171,439	34,757,831
연구개발비	147,397	219,556
보상비	10,088,618	5,060,971
충당부채환입	(161,679)	(313,217)
잡비	3,988,572	2,669,971
합 계	4,319,690,408	4,293,003,371

31. 기타수익 및 비용

당기와 전기 중 발생한 기타수익 및 기타비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기타수익:		
외환차익	1,100,408	1,446,197
외화환산이익	723,497	-
유형자산처분이익	8,079,280	40,164,093
무형자산처분이익	388	-
리스종료이익	14,444,046	103,795,465
사용권자산처분이익	20,348,038	31,263,347
매각예정자산처분이익	95,780,389	-
잡이익	7,316,572	18,026,316
합 계	147,792,618	194,695,418
기타비용:		
외환차손	1,193,279	1,518,372
외화환산손실	-	145,880
유형자산처분손실	4,483,592	4,904,375
사용권자산손상차손	306,137,483	110,703,625
유형자산손상차손	257,193,984	27,591,136

(단위:천원)		
계정과목	제 55(당) 기	제 54(전) 기
무형자산처분손실	2,484	327
무형자산손상차손	75,893,710	4,914,460
유형자산재평가손실	12,062,550	-
리스종료손실	17,850,403	3,114,151
사용권자산처분손실	44,280,520	18,098,045
매각예정자산처분손실	1,064,000	-
기부금	10,123,529	8,301,845
기타의대손상각비(대손충당금환입)	38,261,222	(9,004,237)
잡손실 등	3,244,465	4,546,169
합 계	771,791,221	174,834,148

32. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 55(당) 기	제 54(전) 기
원재료 및 상품의 매입	3,701,679,673	3,808,328,082
재고자산의 변동	11,458,724	21,001,664
종업원급여	1,182,875,170	1,112,636,282
지급임차료	146,850,338	153,879,649
감가상각, 무형자산상각비	856,468,791	843,259,588
판매수수료	102,904,543	101,237,686
판매촉진비	78,596,101	92,132,256
지급수수료	504,810,357	518,790,570
융역비	770,640,077	774,019,592
광고선전비	90,335,741	98,991,368
수도광열비	290,830,507	288,231,566
세금과공과	161,636,448	178,162,092
기타비용	133,356,492	175,705,877
매출원가 및 판매관리비 합계	8,032,442,962	8,166,376,272

33. 금융수익과 금융비용

(1) 당기와 전기 중 발생한 금융수익 및 금융비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
금융수익:		
유효이자율법에 따른 이자수익	79,010,562	91,131,007
배당금수익	162,712,771	179,871,137
외환차익	735,843	845,278
외화환산이익	-	9,194,962
당기손익-공정가치 채무상품 평가이익	1,120,579	1,021,136
당기손익-공정가치 채무상품 처분이익	1,684,715	2,995,468
기타포괄손익-공정가치 채무상품 처분이익	55,399	29,185
위험회피파생상품평가이익	140,233,560	14,033,500
매매목적파생상품평가이익	701,129	1,301,626
위험회피파생상품거래이익	24,380,000	13,745,000
매매목적파생상품거래이익	2,764,477	8,422
종속기업, 관계기업 및 공동기업투자처분이익	4,204,529	7,198,085
매각예정자산처분이익	-	3,873,053
금융보증부채환입	5,099,853	-
금융보증수익	7,137,275	-
합 계	429,840,692	325,247,859
금융비용:		
유효이자율법에 따른 이자비용	349,594,037	345,958,438
외환차손	25,329,616	14,183,598
외화환산손실	140,233,560	14,033,500
기타포괄손익-공정가치 지분상품 손상차손	57,695,692	-
위험회피파생상품평가손실	-	9,194,962
매매목적파생상품평가손실	-	18,120
매매목적파생상품거래손실	57,879	21,109

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
금융보증비용	1,679,009	52,328,325
종속기업,관계기업및공동기업투자손상차손	454,404,949	81,294,930
종속기업,관계기업및공동기업투자처분손실	6,900,993	-
합계	1,035,895,735	517,032,982

(2) 당기에 발생한 금융상품 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

(단위:천원)									
구분	현금및 현금성자산	상각후평가 금융자산	당기손익- 공정가치 금융상품	기타포괄- 공정가치 금융상품	매대목적 파생상품 자산, 부채	위험회피 파생상품 자산, 부채	상각후평가로 평가하는 금융부채	기타금융부채	합계
당기손익인식분 :									
이자수익	52,530,468	28,480,069	25	-	-	-	-	-	79,010,562
이자비용(*1)	-	-	-	-	-	-	(349,594,036)	-	(349,594,036)
배당금수익	-	-	3,089,138	5,880,202	-	-	-	-	8,969,340
평가/처분	-	-	2,805,294	55,399	3,407,727	184,813,560	-	-	170,881,980
손상차손	-	-	-	(57,695,692)	-	-	-	-	(57,695,692)
외환차이	(237,903)	1,254,675	-	-	-	-	(165,213,303)	-	(164,196,707)
금융보통수익/비용	-	-	-	-	-	-	-	10,558,118	10,558,118
당기손익인식계	52,292,475	27,734,748	5,894,467	(51,780,091)	3,407,727	184,813,560	(514,807,429)	10,558,118	(302,066,435)
기타포괄손익인식분 :									
기타포괄-공정가치 평가손익(*2)	-	-	-	29,933,054	-	-	-	-	29,933,054
파생상품평가손익(*2)	-	-	-	-	-	8,277,401	-	-	8,277,401
기타포괄손익인식계	-	-	-	29,933,054	-	8,277,401	-	-	38,210,455
합계	52,292,475	27,734,748	5,894,467	(21,827,037)	3,407,727	172,890,961	(514,807,429)	10,558,118	(263,855,983)

(*1) 이자비용은 리스 이자비용이 포함되어 있습니다.

(*2) 해당 평가손익 금액은 세전평가금액입니다.

(3) 전기에 발생한 금융상품 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

(단위:천원)									
구분	현금및 현금성자산	상각후평가 금융자산	당기손익- 공정가치 금융상품	기타포괄- 공정가치 금융상품	매대목적 파생상품 자산, 부채	위험회피 파생상품 자산, 부채	상각후평가로 평가하는 금융부채	기타금융부채	합계
당기손익인식분 :									
이자수익	62,494,097	28,639,910	-	-	-	-	-	-	91,131,007
이자비용(*1)	-	-	-	-	-	-	(345,958,438)	-	(345,958,438)
배당금수익	-	-	2,579,292	6,954,781	-	-	-	-	9,534,063
평가/처분	-	-	4,016,604	29,185	1,270,818	18,563,538	-	-	23,900,145
외환차이	431,143	5,419	-	-	-	-	(18,831,474)	-	(18,394,912)
금융보증비용	-	-	-	-	-	-	-	(52,328,325)	(52,328,325)

(단위:천원)									
구분	현금및 현금성자산	상각후원가 금융자산	당기손익- 공정가치 금융상품	기타포괄- 공정가치 금융상품	대대목적 파생상품 자산, 부채	위험회피 파생상품 자산, 부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	기타금융부채	합계
당기손익인식 계	62,925,240	28,642,329	6,526,866	6,963,929	1,270,818	12,533,538	(334,799,912)	(52,328,325)	(292,116,460)
기타포괄손익인식분:									
기타포괄-공정가치 평가손익(*2)	-	-	-	7,058,042	-	-	-	-	7,058,042
파생상품평가손익(*2)	-	-	-	-	-	(4,131,168)	-	-	(4,131,168)
기타포괄손익인식 계	-	-	-	7,058,042	-	(4,131,168)	-	-	2,926,873
합계	62,925,240	28,642,329	6,526,866	14,042,009	1,270,818	14,452,369	(334,799,912)	(52,328,325)	(289,189,587)

(*1) 이자비용은 리스 이자비용이 포함되어 있습니다.

(*2) 해당 평가손익 금액은 세전평가금액입니다.

34. 법인세비용

(1) 당기와 전기 중 법인세비용(수익)의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
당기 법인세 등 부담액	(7,891,162)	13,370,042
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	1,999,139,107	(51,995,758)
총 법인세효과	1,991,247,945	(38,625,716)
자본에 직접 반영된 법인세비용(수익)	(2,081,626,786)	24,863,456
법인세수익	(90,378,841)	(13,762,260)

(2) 당기와 전기 중 당기손익 이외로 인식되는 항목과 관련된 당기법인세와 이연법인세는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기타포괄손익-공정가치 평가손익	(7,902,326)	1,823,694
파생상품평가손익	(1,999,335)	723,794
순확정급여의 재측정요소	10,201,192	22,315,968
재평가잉여금	(2,081,926,317)	-
자본에 직접 반영된 법인세비용(수익)	(2,081,626,786)	24,863,456

기타포괄손익-공정가치 평가손익, 파생상품평가손익, 확정급여채무의 재측정요소 및 재평가잉여금과 관련된 법인세는 기타포괄손익으로 인식하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 법인세비용과 회계이익의 관계는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
법인세비용차감전순이익(손실)	(849,202,394)	310,295,392
적용세율에 따른 세부담액	(196,165,753)	71,678,235
조정사항 :	105,786,912	(85,440,495)
비과세수익의 법인세효과	(21,416,962)	(25,894,049)
비공제비용의 법인세효과	4,642,513	7,058,489
세액공제	-	(741,971)
과거기간 법인세와 관련되어 인식한 당기 조정액	(8,043,832)	1,105,469
실현가능성 없는 일시적차이의 변동	97,418,041	17,066,106
세율의 변동으로 인한 이연법인세 변동	34,687,337	21,854,661
이월결손금 이연법인세자산 변동	4,288,304	(98,259,830)
기타	(5,788,489)	(7,649,370)
법인세수익	(90,378,841)	(13,762,260)
평균유효세율(*)	-	-

(*) 당기와 전기 중 법인세수익이 발생함에 따라 평균유효세율은 산정하지 않았습니다.

(4) 당기말 현재 일시적차이의 법인세효과는 당해 일시적차이가 소멸되는 회계연도의 미래예상세율을 적용하여 계산하였습니다.

(5) 당기와 전기 중 이연법인세자산(부채)의 변동내역은 다음과 같습니다.

① 제 55(당) 기

(단위:천원)				
계정과목	기초금액	당기손익반영	자본반영	기말금액
관계기업및종속기업투자주식	(21,813,497)	(7,808,714)	-	(29,622,211)
감가상각비	34,745,344	44,827,950	-	79,573,294
대손충당금	3,950,510	(310,555)	-	3,639,955
미수수익	(1,032,891)	3,835	-	(1,029,056)
재고자산평가손실	1,689,596	(2,545)	-	1,687,051
반물충당부채	135,271	(25,165)	-	110,106
유형자산(차입원기자본회)	(11,750,410)	(13,175,891)	-	(24,926,301)
토지	(15,614,521)	-	-	(15,614,521)

(단위:천원)				
계정과목	기초금액	당기손익변영	자본변영	기말금액
토지(자산재평가)	(885,470,277)	3,230,681	(2,081,926,317)	(2,964,165,913)
미지급비용	6,783,427	(1,483,883)	-	5,299,544
건설중인자산	(8,456,783)	8,728,156	-	271,373
무형자산손상차손	19,855,405	(3,085,484)	-	16,769,921
임대차보충금	40,106,593	(5,301,471)	-	34,805,122
영업권	1,854,225	(2,147,663)	-	(293,437)
기타모괄손익-공정가치 평가손익	28,554,569	-	(7,902,325)	20,652,243
파생상품평가손익	646,899	1,504,059	(1,999,335)	151,613
종업원급여및퇴직급여	(6,837,344)	4,084,780	10,201,192	7,448,628
사용권자산 및 리스부채	311,535,657	66,232,759	-	377,768,425
이월결손금	465,543,776	20,147,553	-	485,691,329
기타	85,886,498	(32,929,732)	-	52,956,766
합 계	50,282,008	82,487,680	(2,081,625,786)	(1,948,857,098)

② 제 54(전) 기

(단위:천원)				
계정과목	기초금액	당기손익변영	자본변영	기말금액
관계기업및종속기업투자주식	(26,728,097)	4,914,600	-	(21,813,497)
감가상각비	44,252,584	(9,507,240)	-	34,745,344
대손충당금	3,134,865	815,645	-	3,950,510
미수수익	(990,551)	(42,340)	-	(1,032,891)
재고자산평가손실	1,721,780	(32,214)	-	1,689,566
반품충당부채	172,441	(37,170)	-	135,271
유형자산(차입원가자본화)	(9,933,609)	(1,846,801)	-	(11,780,410)
토지	(15,673,667)	59,146	-	(15,614,521)
토지(자산재평가)	(882,375,445)	6,905,168	-	(885,470,277)
미지급비용	5,270,873	(1,512,554)	-	6,783,427
건설중인자산	(5,475,199)	(2,960,584)	-	(8,456,783)
무형자산손상차손	23,318,546	(3,463,141)	-	19,855,405
임대차보충금	47,648,561	(7,541,968)	-	40,106,593
영업권	2,018,239	(164,013)	-	1,854,225
교환사채	(55,751)	55,751	-	-
기타모괄손익-공정가치 평가손익	26,730,875	-	1,823,694	28,554,569
파생상품평가손익	(1,338,267)	1,251,362	723,794	646,899
종업원급여및퇴직급여	(23,625,900)	(5,527,412)	22,315,968	(6,837,344)
사용권자산 및 리스부채	351,344,401	(39,808,744)	-	311,535,657
이월결손금	391,244,044	74,293,732	-	465,543,776
기타	77,627,527	8,258,971	-	85,886,498
합 계	(1,713,750)	27,132,302	24,853,466	50,282,008

(6) 당기말과 전기말 현재 이연법인세자산(부채)으로 인식되지 않은 종속기업및관계
 기업투자주식과 관련된 일시적차이 및 이월결손금은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
관계기업및종속기업투자주식	2,414,775,921	2,062,246,140
이월결손금(2037년 소멸)	102,358,136	81,887,728

(7) 당기말과 전기말 현재 상계 전 총액기준에 의한 이연법인세자산과 이연법인세부
 채 및 당기법인세자산과 당기법인세부채의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
이연법인세자산	1,913,812,982	1,951,624,126
이연법인세부채	3,862,670,081	1,901,342,118
당기법인세자산	8,765,087	-
당기법인세부채	-	176,541

35. 현금흐름표

(1) 당기말과 전기말 현재 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
현금	12,151,772	16,773,668
예금	51,359,456	34,798,767
기타현금성자산	950,142,176	954,500,000
합 계	1,013,653,404	1,006,072,435

(2) 당기 및 전기 중 영업활동현금흐름의 조정내역 및 영업활동으로 인한 자산부채의
 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
법인세수익	(90,378,841)	(13,762,260)
퇴직급여	88,008,127	54,114,343

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
장기종업원급여	5,322,289	4,232,787
감가상각비	849,839,543	836,504,447
무형자산상각비	6,629,248	6,755,140
유형자산손상차손	257,193,984	27,591,136
무형자산손상차손	75,893,710	4,914,460
금융보증비용	1,679,009	52,328,325
기타포괄손익-공정가치지분상품손상차손	57,695,692	-
사용권자산손상차손	306,137,483	110,703,625
외화환산손실	140,233,560	14,179,380
외환차손	25,329,616	14,183,598
유형자산처분손실	4,483,592	4,904,375
유형자산재평가손실	12,062,550	-
무형자산처분손실	2,484	327
사용권자산처분손실	44,280,520	18,098,045
매각예정자산처분손실	1,064,000	-
대손상각비	2,071,220	525,700
기타의대손상각비(대손충당금환입)	38,261,222	(9,004,237)
파생상품평가손실	-	9,213,082
파생상품거래손실	57,879	21,109
지급임차료(현재가치할인차금 상각 등)	120,964	27,318
리스종료손실	17,850,403	3,114,151
종속기업,관계기업및공동기업투자처분손실	6,900,993	-
종속기업,관계기업및공동기업투자손상차손	454,404,949	81,294,930
이자비용	349,594,037	345,958,438
기타현금의유출이없는비용 등	5,314,687	2,888,772
충당부채환입	(161,679)	(313,217)
금융보증수익	(7,137,275)	-
금융보증부채환입	(5,099,853)	-
외화환산이익	(723,497)	(9,194,962)
외환차익	(735,843)	(845,278)
유형자산처분이익	(8,079,280)	(40,164,093)

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
당기손익-공정가치채무상품평가이익	(1,120,579)	(1,021,136)
당기손익-공정가치채무상품처분이익	(1,684,715)	(2,995,468)
파생상품평가이익	(140,934,689)	(15,335,126)
파생상품거래이익	(27,144,477)	(13,753,422)
리스종료이익	(14,444,046)	(103,795,465)
사용권자산처분이익	(20,348,038)	(31,263,347)
종속기업,관계기업및공동기업투자처분이익	(4,204,529)	(7,198,066)
기타포괄손익 - 공정가치채무상품처분이익	(55,399)	(29,185)
매각예정자산처분이익	(95,780,389)	(3,873,053)
무형자산처분이익	(388)	-
기타현금의유입이없는수익 등	(3,175,211)	(4,714,434)
임대수익	(3,895,307)	(3,529,808)
이자수익	(79,010,562)	(91,131,007)
배당금수익	(162,712,771)	(179,871,137)
매출채권의감소(증가)	24,727,756	(42,762,342)
기타채권의감소(증가)	142,866,142	(97,413,508)
기타금융자산의감소	7,090,370	1,112,254
재고자산의감소	41,222,865	17,221,109
기타비금융자산의감소(증가)	3,451,137	9,439,788
매입채무의감소	(1,496,542)	(39,466,520)
기타채무의증가(감소)	(80,956,499)	25,596,506
기타금융부채의증가(감소)	21,808,230	(9,432,632)
기타비금융부채의감소	(11,619,013)	(13,864,780)
선수수익의증가(감소)	(1,360,541)	18,007,998
충당부채의감소	(406,670)	(5,638,503)
기타장기급여채무의지급	(3,099,200)	(3,150,700)
확정급여채무의지급	(94,342,238)	(80,357,932)
사외적립자산의감소(증가)	24,040,974	(11,988,344)
합 계	2,155,531,164	827,061,161

(3) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 주요 거래는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
유형자산취득 미지급금	(17,553,107)	45,828,571
사용권자산의 취득	15,509,196	21,192,850
신규리스 부채	14,961,976	20,220,210
합병으로 인한 차입금증가	173,000,000	-
합병으로 인한 유무형자산 증가	185,542,618	-
합병으로 인한 사용권자산 증가	174,482,783	-
합병으로 인한 리스부채 증가	190,581,775	-

(4) 당기 중 재무활동현금흐름에서 생기는 부채의 조정내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
구분	기타자산		재무활동으로 인한 부채				합계
	유동성위험회피 파생상품자산	비유동성위험회피 파생상품자산	임대보증금	단기차입금 및 사채	장기차입금 및 사채	리스부채	
기초	53,607,041	6,388,905	282,210,381	2,588,205,453	2,759,903,578	4,380,224,436	10,050,539,794
재무활동순현금흐름	-	-	(4,394,557)	(2,204,508,013)	2,606,318,018	(788,281,853)	(388,787,405)
비현금 거래	유동성대체	(6,477,595)	6,477,595	1,159,344,878	(1,159,344,878)	-	-
	외환환산	-	-	71,336,000	93,277,500	-	164,613,500
	리스부채변동	-	-	-	-	-	213,148,769
	합병	-	-	-	173,000,000	-	190,581,775
	기타	1,698,109	64,828,415	(16,947,455)	(80,478,577)	4,347,759	149,097,895
기말	48,818,556	77,692,915	240,928,399	1,706,898,736	4,304,502,039	4,148,791,022	10,525,631,638

(5) 전기 중 재무활동현금흐름에서 생기는 부채의 조정내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
구분	기타자산		재무활동으로 인한 부채				합계
	유동성위험회피 파생상품자산	비유동성위험회피 파생상품자산	임대보증금	단기차입금 및 사채	장기차입금 및 사채	리스부채	
기초	21,905,472	41,804,520	272,899,955	2,142,203,628	3,898,183,788	5,280,721,008	11,625,696,567
재무활동순현금흐름	-	-	5,807,468	(1,680,969,480)	1,025,032,557	(722,568,043)	(1,372,696,498)
비현금 거래	유동성대체	40,698,295	(40,698,295)	2,129,541,884	(2,129,541,884)	-	-
	외환환산	-	-	-	22,092,500	(3,448,982)	18,583,538
	리스부채변동	-	-	-	-	-	(340,150,770)
	기타	(8,998,693)	5,282,650	(16,467,012)	(24,603,257)	1,698,059	182,220,213
기말	53,607,041	6,388,905	282,210,381	2,588,205,453	2,759,903,578	4,380,224,436	10,050,539,794

36. 온실가스배출권

(1) 배출권

당사는 2015년부터 배출권 할당 및 거래 제도에 참여하고 있습니다. 2021년부터 2025년까지가 제3계획기간이며, 2020년 12월에 계획기간의 이행연도별로 배출권을 각각 2021년도분 770,535tCO₂-eq, 2022년도분 770,535tCO₂-eq, 2023년도분 770,535tCO₂-eq, 2024년도분 748,998tCO₂-eq, 2025년도분 748,998tCO₂-eq을 할당 받았습니다. 또한 당사는 이전 계획기간으로부터 배출권 70,693tCO₂-eq을 이월 받았습니다. 당기말 현재 담보로 제공한 배출권은 없으며, 2022년, 2023년 정부에 제출한 배출권은 각각 722,214tCO₂-eq, 721,012tCO₂-eq입니다. 당기말 현재 당사가 보유한 배출권수량은 717,226tCO₂-eq입니다.

(2) 배출부채

당사는 당기에 배출권 14,296tCO₂-eq을 매각하였으며, 723,218tCO₂-eq을 배출할 것으로 추정하였습니다.

37. 우발부채와 약정사항

(1) 당기말 현재 당사와 금융기관과의 주요 약정내용은 다음과 같습니다.

(원화단위:천원, 외화단위:USD)		
구 분	한 도	사용액
일반대출(원화)	1,310,000,000	1,130,000,000
일반대출(외화)	USD 82,600,000	USD 82,600,000
기업어음	820,000,000	720,000,000
구매카드	290,000,000	-
당좌차월	30,000,000	-
수입신용장 개설	USD 23,000,000	USD 5,875,894

(2) 당사는 롯데역사, 롯데물산 및 씨에스유통과 맺은 경영관리계약에 따라 백화점, 쇼핑몰 및 슈퍼의 운영을 맡고 있습니다. 이에 대한 대가로 백화점, 슈퍼는 영업이익(감가상각비 차감전)의 100분의 10에 해당하는 금액, 쇼핑몰은 영업이익(감가상각비 차감전)의 100분의 9에 해당하는 금액을 경영관리수수료로 받고 있으며 이를 매출액 중 기타매출액으로 계상하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 당사의 계류 중인 소송사건은 당사가 원고인 21건(소송가액 25,239,239천원)과 당사가 피고인 30건(소송가액 35,443,353천원)이 있으나, 당사의 경영진은 동 소송의 최종결과가 당사의 재무상태에 중요한 영향을 주지 않을 것으로 예상하고 있습니다.

한편, 상기 당사가 피고인 소송 건 중에는 가슴기세정제 피해와 관련하여 당기말 현재 12건(소송가액 32,339,308천원)의 소송이 포함되어 있으며, 이와 관련한 예상손실액을 합리적으로 추정하여 1,089,756천원을 충당부채로 계상하고 있습니다.

(4) 당기말 현재 기업은행 등과 체결하고 있는 외상매출채권담보대출 약정 한도금액은 260,000,000천원입니다.

(5) 당기말 현재 당사는 영업과 관련된 이행보증 등과 관련하여 서울보증보험으로부터 72,990,951천원(112건)의 이행보증 등을 제공받고 있습니다.

(6) 브랜드 사용 계약 등

당기말 현재 당사는 롯데지주 주식회사와 브랜드 사용계약, 경영자문 및 경영지원 용역계약을 체결하고 있습니다. 브랜드 사용 대가는 매출액에서 광고선전비를 차감한 금액의 0.2%, 경영자문 및 경영지원 용역대가는 롯데지주 주식회사가 대상업무를 수행하는 과정에서 발생한 비용 등을 객관적이고 합리적인 배부기준에 따라 배분할 금액에 5%를 곱한 금액을 가산한 금액으로 지급하고 있습니다.

한편, 당사는 롯데지주 주식회사와 인적분할 전의 당사 채무에 관하여 상법 제530조의 9 제1항의 규정에 의거 연대하여 변제할 책임이 있습니다.

(7) 당사는 구조화기업에 토지와 건물을 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며, 일부 점포는 임차기간 종료로 영업종료 하였습니다. 그 내역은 다음과 같습니다.

① 2008년 KTB관피던스사모부동산투자신탁 제29호에 롯데마트 제주점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 2,200억원에 매각한 후 제주점은 에프엘제주노형일반사모부동산투자신탁제3호(구, 현대인피니티전문투자형사모부동산투자신탁1호), 대덕점은 미래캐슬로부터 임차하여 사용하고 있으며, 제주점의 경우 임대차기간 종료전 6개월 내의 기간과 임대차승계일로부터 54개월이 경과한 날로부터 6개월 기간내에, 대덕점은 임대차기간 종료 시에 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매수할 수 있는 권리가 있습니다. 2020년 중 롯데마트 향동점은 영업종료하였으며 우선 매수할 수 있는 권리를 보유하고 있지 않습니다.

② 2010년과 2011년 롯데리테일사모부동산투자신탁 제1~4호에 롯데백화점 분당점을 포함한 6개점의 토지와 건물을 5,949억원에 매각한 후 롯데백화점 분당점은 이지스전문투자형사모부동산투자신탁제389호로부터 임차하여 사용하고 있고, 롯데마트 사상점, 롯데마트 익산점은 KB롯데마스터리스전문투자형사모부동산투자신탁제8호로부터 임차하여 사용하고 있으며, 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매수할 수 있는 권리가 있습니다. 2019년 중 롯데마트 수지점, 2020년 중 롯데마트 구로점, 도봉점은 영업종료 하였으며 우선 매수할 수 있는 권리를 보유하고 있지 않습니다.

③ 2013년 KB스타리테일사모부동산투자신탁 제1호로부터 임차하여 사용중인 롯데 아울렛 이시아폴리스점의 건물은 2018년 6월 25일 체결된 부동산매매계약에 따라 마스던전문투자형사모부동산투자신탁 31호가 임대차계약상 임대인으로서의 지위를 양수하였으며 당사는 동 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

④ 2013년 KTB관피던스사모부동산투자신탁 제55호에 롯데아울렛 광명점의 건물을 1,469억원에 매각한 후 키움코어리테일제1호위탁관리부동산투자회사로부터 임차하여 사용하고 있고, 2015년 KTB관피던스사모부동산투자신탁 제81호에 롯데마트 양덕점의 토지와 건물을 551억원에 매각한 후 코레이트마산롯데마트전문투자형사모부동산투자신탁12호로부터 임차하여 사용하고 있으며 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

⑤ 2014년 KB롯데마스터리스사모부동산투자신탁 제1호에 롯데백화점 일산점을 포함한 2개점과 롯데마트 부평점을 포함한 5개점의 토지와 건물을 6,017억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있고, 캡스톤사모부동산투자신탁11호에 롯데백화점 동래점을 포함한 2개점과 롯데마트 성정점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 5,001억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

⑥ 2018년 코람코전문투자형사모부동산투자신탁 제82호에 롯데마트 금천점의 토지와 건물을 642억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

⑦ 2019년 롯데위탁관리부동산투자회사에 롯데백화점 강남점의 토지와 건물을 2,697억원에 현물출자한 후 임차하여 사용하고 있고, 롯데백화점 창원점을 포함한 5개점과 롯데마트 의왕점을 포함한 4개점을 10,629억원에 매각 후 임차하여 사용하고 있습니다. 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

⑧ 2021년 당사는 롯데위탁관리부동산투자회사에 롯데백화점 중동점을 포함한 3개점, 롯데마트 계양점을 포함한 2개점을 6,827억원에 매각 후 임차하여 사용하고 있습니다. 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

(8) 당기말 당사는 SC은행 등에 종속기업인 PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA와 LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY의 대출약정과 관련하여 투자확약서(LOC, LOU)를 제공하고 있습니다. 다만, 해당 투자확약서가 보증을 의미하지는 않습니다.

(9) 롯데컬처웍스는 2019년 이노션 보통주식 1,860,000주를 현물출자 받고 롯데컬처웍스의 보통주 7,687,456주를 발행하였습니다. 동 주식 발행 시 신주인수인과 체결한 계약에 따라 롯데컬처웍스는 일정기간 내 기업공개가 완료되지 않는 경우 관련 법령상 허용되는 방법으로 신주인수인에게 발행한 주식 전부를 현금을 대가로 하여 매입할 의무를 부담합니다. 그리고 당사는 법률 등에 위반하지 않는 한 의무이행을 반대하지 아니할 것을 확인하였습니다.

(10) 이노션 보통주 2,060,000주는 매도인과 체결한 2019년 5월 10일자 주식매매계약 및 2022년 7월 19일자 계약인수합의서에 따라 매도인의 사전 서면 동의가 없는 한, 계약인수합의서 체결일로부터 5년이 되는 날 또는 롯데컬처웍스의 기업공개 완료일까지 임의로 처분하거나 질권 및 기타 담보로 제공할 수 없습니다. 또한, 당사가 보유하고 있는 이노션 주식을 양도금지기간 이후 제3자에게 처분하고자 하는 경우, 매도인은 직접 또는 제3자를 지정하여 우선매수권을 행사할 수 있습니다.

(11) 당사는 2019년 롯데위탁관리부동산투자회사에게 롯데백화점 본점을 포함한 17개점, 롯데마트 강변점을 포함한 67개점에 대해서 우선매수 협상권을 부여하였습니다. 롯데마트 금정점, 서현점, 양주점, 의정부점은 2020년 중, 영통점은 2024년 중 영업종료하였으며, 2021년 중 롯데백화점 안산점, 중동점 및 롯데마트 계양점, 춘천점은 롯데위탁관리부동산투자회사에게 매각하였고 롯데마트 월드타워점은 롯데물산에 매각하여 롯데위탁관리부동산투자회사에서 당사에 대한 우선매수 협상권을 보유하고 있지 않습니다.

(12) 당사는 관계회사인 유진유니콘 사모투자합자회사와 타 투자자가 보유한 중고나라의 지분 69.88%를 최초 취득한 날로부터 4년이 되는 날까지 행사할 수 있는 콜옵션을 보유하고 있습니다.

(13) 당사는 하임 유한회사, 하임1호 유한회사 및 하임2호 유한회사가 보유한 한샘 지분에 대해 최초 취득한 날로부터 3년이 경과한 이후 행사할 수 있는 우선청약권 및 우선매수청구권을 보유하고 있습니다.

(14) 당기말 현재 당사는 자산담보부기업어음증권(액면금액 193,000,000천원, 자금보충대상 채무잔액 192,920,000천원, 2025년 1월 13일 만기)과 관련하여 발행사인 엘케이에이치제이차, 뉴스타김포한강제이차가 원리금 상환이 불가능한 경우 자금을 보충하는 약정을 체결하고 있습니다. 종속기업과의 자금 보충 약정에 대한 내용은 주석 38(8)에서 설명하고 있습니다.

(15) 당기말 현재 당사가 발행한 외화사채와 관련하여 주간사로부터 제공받는 지급보증내역은 다음과 같습니다.

구분	주간사	만기일	보증금액(단위: USD)
제92회 외화사채	MUFG은행	2025.03.25	160,000,000
제94회 외화사채	MUFG은행	2025.11.28	100,000,000
제97-1회 외화사채	KB국민은행	2026.08.18	100,000,000
제97-2회 외화사채	하나은행	2026.08.21	50,000,000
제100-1회 외화사채	SMBC은행	2027.05.17	100,000,000
제100-2회 외화사채	MUFG은행	2027.05.21	100,000,000

38. 특수관계자와의 거래

(1) 당기말 현재 당사의 주요주주 및 종속관계에 있는 기업의 내역은 다음과 같습니다.

주요주주명	지분율(%)
롯데지주(*)	40.00
호텔롯데	8.86
부산롯데호텔	0.78

(*) 당사에 유의적인 영향력을 행사하는 기업입니다.

종속기업명	지분율(%)		
	당사	종속기업	합계
우리홈쇼핑	53,49	-	53,49
롯데지이프알	99,99	-	99,99
롯데강해개발	100,00	-	100,00
씨에스유통	99,95	-	99,95
롯데하이마트	65,25	-	65,25
롯데울신개발	98,81	-	98,81
롯데컬처웍스	85,37	-	85,37
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	-	90,00	90,00
롯데사내벤처펀드 1호	18,78	79,81	98,59
롯데홈쇼핑이노베이션펀드 1호	-	98,52	98,52
롯데쇼핑이노베이션펀드 1호	99,00	-	99,00
스마트롯데쇼핑이노베이션펀드	69,08	-	69,08
아이원영하임코인베스트먼트원	83,71	16,13	99,84
하임2호 유한회사	-	100,00	100,00
롯데디원씨개발	95,00	-	95,00
롯데위탁관리부동산투자회사	42,04	-	42,04
롯데인천타운	100,00	-	100,00
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	77,60	-	77,60
Lotte Properties (Chengdu) Limited	-	100,00	100,00
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE, LTD.	100,00	-	100,00
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	-	99,99	99,99
PT, LOTTE SHOPPING INDONESIA	-	80,00	80,00
PT, LOTTE MART INDONESIA	-	100,00	100,00
PT, LOTTE Shopping Avenue Indonesia	-	100,00	100,00
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	-	100,00	100,00
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD	-	100,00	100,00
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE, LTD.	90,00	-	90,00
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	-	100,00	100,00
케이씨-케이콘인츠투자조합	-	96,58	96,58
에프엘제주노형일반사모부동산투자신탁3호	98,65	-	98,65
엘케이이치제일차	-	-	-
뉴스타케이타운제일차	-	-	-
뉴스타케이타운제이차	-	-	-
뉴스타강모한강제일차	-	-	-
케이에스제일차	-	-	-
모엔팅제일차	-	-	-
엘에스인천제일차	-	-	-

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역은 다음과 같습니다.

① 제 55(당) 기

(단위: 천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익(*3)	기타비용(*3)
주요주주	롯데지주	1,674,234	-	-	-	33,462,840
	호림롯데	37,277,764	13,784	82,429,492	-	36,776,200
	부산롯데호텔	5,535,284	-	2,326,861	34,771	9,137,471
	소 계	44,487,302	13,784	84,756,373	34,771	79,376,511
종속기업	우리홈쇼핑	2,058,749	109,088	-	10,698,740	20,271,387
	롯데하이마트(*1)	47,395,932	-	145,939	4,844,208	538,408
	롯데컬처웍스	57,054,406	-	-	118,152	139,167
	롯데수원역스튜디오(*4)	1,494,019	-	-	-	2,294,404
	씨에스유통	13,895,317	-	-	-	284,225
	롯데위탁관리부동산투자회사	-	-	118,019	24,129,990	28,879,623
	기타	22,899,276	-	-	8,309,462	5,773,077
	소 계	144,736,732	109,088	261,954	47,900,570	58,170,291
관계기업	에프알엘코리아	33,909,812	-	-	88,200,000	-
	차라리타일코리아	9,741,905	-	-	6,880,000	-
	롯데카드	3,894,875	-	-	15,637,046	143,257,087
	기타(*5)	11,055,121	6,307,018	-	2,420,557	-
	소 계	58,591,713	6,307,018	-	113,137,603	143,257,087
그 밖의 특수관계자(*2)	롯데윌푸드	3,627,599	95,588,923	-	-	8,270,931
	롯데윌성음료	8,716,776	34,594,117	-	346	60,659
	롯데이노베이트 (구, 롯데정보통신)	1,276,890	-	43,592,731	-	94,796,882
	코리아세븐	11,907,420	-	-	-	3,128,681
	롯데지알에스	6,793,668	2,418,105	-	21,918	6,237,104
	롯데물산(*6)	10,152,157	-	747,362	1,994,200	31,798,610
	롯데역사	7,289,807	-	-	326,696	135,693
	롯데상사	189,931	59,799,654	-	-	-
	롯데건설	2,082,595	-	357,305,439	2,033	769,865
	롯데알미늄	20,955	1,007,585	348,950	-	396,747
	롯데글로벌로지스	265,674	-	-	-	194,490,553
	기타	17,237,571	3,518,781	2,320,053	125,117	72,053,029
	소 계	69,485,034	198,867,165	404,342,582	2,440,310	412,139,734
	합 계	317,382,781	203,297,055	489,360,899	183,513,254	690,943,623

(*1) 당사는 상기 거래 외 당기 중 롯데하이마트에 11,591,162천원의 상품권을 판매하였습니다.

(*2) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(*3) 당사는 특수관계자와 리스계약을 체결하였으며, 이에 따라 기타수익 및 기타비용에 당기 중 금융리스채권 상각에 따라 수취한 이자수익과 리스부채 상각에 따라 지급한 이자비용을 포함하고 있습니다.

(*4) 롯데수원역쇼핑타운 관련 금액은 합병기일 전에 발생한 거래내역을 포함하고 있습니다.

(*5) 이노션 관련 금액은 관계기업에서 그 밖의 특수관계자로 분류되기 전의 거래내역을 포함하고 있습니다.

(*6) 당기 중 롯데위탁관리부동산투자회사로부터 교부받은 신주인수권 1,964,200천원을 매각한 금액이 포함되어 있습니다.

② 제 54(전) 기

		(단위:천원)				
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익(*3)	기타비용(*3)
주요주주	롯데지주	1,479,599	-	-	-	31,711,259
	호림롯데	65,199,998	-	196,309	-	40,293,890
	부산롯데호텔	5,573,869	-	3,136,790	-	9,372,192
	소 계	73,253,156	-	3,333,099	-	81,340,311
종속기업	우리홈쇼핑	2,710,553	-	-	28,746,850	19,735,887
	롯데하이마트(*1)	55,509,058	-	39,519	4,734,873	795,164
	롯데알치믹스	55,492,451	-	-	1,436,078	174,977
	롯데수원역쇼핑타운	7,777,522	-	-	-	28,512,308
	씨에스유통	11,734,148	-	-	-	442,668
	롯데위탁관리부동산투자회사	-	-	93,839	30,852,887	29,234,402
	기타(*4)	24,711,199	-	-	9,992,517	4,167,423
소 계	157,934,925	-	133,354	73,533,005	81,192,817	
관계기업	에프알엘코리아	37,800,887	-	-	88,200,000	-
	지리리태일코리아	11,484,439	-	-	4,000,000	-
	롯데카드(주)	3,692,050	-	-	13,463,155	138,449,214
	기타	9,760,987	3,827,728	-	2,892,173	1,825,340
소 계	62,728,343	3,827,728	-	108,545,328	140,274,554	
그 밖의 특수관계자 (*2)	롯데윌푸드	433,970	95,399,965	-	2,332	8,675,328
	롯데윌빙음료	8,996,541	39,845,844	-	-	50,439
	롯데정보통신	859,708	-	17,972,256	-	108,998,541
	코리아세븐	9,198,235	-	-	-	1,994,578
	롯데지알에스	7,390,578	2,139,569	-	23,929	6,749,990
	롯데물산	8,327,804	-	-	-	33,115,852
	롯데역사	7,757,249	-	-	-	174,432
	롯데상사	87,386	74,222,036	-	-	-
	롯데건설	1,039,660	-	170,772,597	-	414,453
	롯데알미늄	152,775	3,899,204	53,737	-	3,871,112
	롯데글로벌로지스	270,665	-	5,921	-	208,676,494
기타	16,128,372	2,098,294	32,269,797	399,625	67,090,629	
소 계	60,531,948	217,280,932	221,073,299	395,895	437,908,804	
합 계	354,423,370	221,108,660	224,539,748	182,444,218	740,526,499	

(*1) 당사는 상기 거래 외 전기 중 롯데하이마트에 24,959,391천원의 상품권을 판매하였습니다.

(*2) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(*3) 당사는 특수관계자와 리스계약을 체결하였으며, 이에 따라 기타수익 및 기타비용에 전기 중 금융리스채권 상각에 따라 수취한 이자수익과 리스부채 상각에 따라 지급한 이자비용을 포함하고 있습니다.

(*4) 기타수익에는 엘케이에이치제일차, 뉴스타김포한강제일차가 발행한 수익증권 매입분에 대한 이자수익이 포함되어 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

		(단위:천원)										
특수 관계 구분	특수관계자명	제 55(당) 기					제 54(전) 기					
		현금출자	투자금 회수	자금대여 거래		차입금	현금출자	투자금 회수	주식매각	자금대여 거래		차입금
				대여	회수					대여	회수	
주요 주주	호림롯데(*3)	-	-	-	-	-	-	-	9,897,155	-	-	-
	소 계	-	-	-	-	-	-	-	9,897,155	-	-	-
종속 기업	LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD	-	-	-	-	-	108,239,040	-	-	-	-	-
	아이엠영하임코먼베스트먼트펀	-	-	-	-	-	35,875,576	-	-	-	-	-
	롯데지오프알	9,999,935	-	-	-	-	39,999,936	-	-	-	-	-
	엘케이에이치제일차	-	-	845,373	768,525	-	-	-	-	1,690,631	65,354,298	-
	뉴스타김포한강제일차	-	-	184,943	149,999	-	-	-	-	329,817	35,398,999	-
	Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd	33,402,500	-	-	-	-	4,014,000	-	-	-	-	-
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	140,381,027	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	소 계	183,783,522	-	1,010,316	918,514	-	188,128,612	-	-	2,020,448	120,753,297	-
관계 기업	롯데+DB 오픈이노베이션펀드	-	8,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	롯데스타트업펀드 1호	-	20,000	-	-	-	-	120,000	-	-	-	-
	LOTTE Vietnam Open Innovation Fund	258,053	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	소 계	258,053	8,020,000	-	-	-	-	120,000	-	-	-	-
그 밖의 특수 관계자 (*1)	Lotte Properties(Shenyang) Limited	59,277,118	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	롯데캐피탈(*2.4)	-	-	-	-	82,179,487	-	-	-	-	-	50,000,000
	소 계	59,277,118	-	-	-	82,179,487	-	-	-	-	-	50,000,000
합 계		243,316,635	8,020,000	1,010,316	918,514	82,179,487	188,128,612	120,000	9,897,155	2,020,448	120,753,297	50,000,000

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공

정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사입니다.

(*2) 당기 중 롯데수원역쇼핑타운 합병으로 인해 인수하였던 차입금 22,179,487천원과 에스브라이트동탄을 경유해 발생한 차입금 상환액 40,000,000천원이 포함되어 있습니다.

(*3) 당사는 전기 중 LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD. 보통주를 9,897,155천원에 매도했습니다.

(*4) 당사는 전기 중 엘인천제일차 유한회사 관련하여 발생하였던 차입금 50,000,000천원을 롯데캐피탈에 상환하였습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에 대한 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

① 제 55(당) 기

(단위:천원)							
특수관계 구분	특수관계자명	채 권			채 무		
		매출채권	기타채권	금융리스채권	매입채무	기타채무	리스부채
주요주주	롯데지주	7,276	131,727	-	-	2,482,380	27,982,590
	호텔롯데	1,531	83,468,119	-	-	11,471,833	190,388,000
	부산롯데호텔	-	17,161,990	-	-	2,120,222	15,761,755
	소 계	8,807	80,752,836	-	-	16,054,235	234,140,345
종속기업	우리홈쇼핑(*2)	14,715,402	114,217	-	11,421	2,887,347	-
	롯데하이마트	2,971,758	279,399	423,908	-	9,438,821	248,206
	롯데컬처웍스	1,373,937	799,908	3,793,938	-	31,499,641	-
	씨에스유통	9,888,687	3,927,380	-	-	482,100	3,373,217
	롯데위탁관리부동산투자회사	-	105,278,532	-	-	10,489,944	525,819,253
	기타	773	11,193,144	-	-	9,312,919	31,238,682
	소 계	28,950,537	121,592,578	4,190,872	11,421	64,000,772	560,875,368
관계기업	메트알림코리아	1,182,304	55	-	-	11,390,308	-
	자라리테일코리아	-	-	-	-	4,937,444	-
	롯데카드(*2)	68,981,320	49,850	-	-	28,888,040	-
	기타	71,236	-	-	-	6,885,035	-
	소 계	70,224,860	49,905	-	-	53,180,827	-
그 밖의 특수관계자 (*1)	롯데알푸드	865,478	99,227	-	8,638,942	8,535,228	-
	롯데싱싱음료	254,312	188,888	-	1,938,954	11,341,215	-
	롯데이노베이트 (구, 롯데정보통신)	-	75,918	-	-	34,247,708	3,683,142
	코리아세븐	287,925	825,977	-	-	2,186,516	7,513,144
	롯데지알에스	431,254	-	423,287	-	3,970,513	-
	롯데물산	3,600,000	5,245,562	-	-	7,222,088	308,103,923
	롯데역사	2,717,500	9,930,108	-	-	4,327,134	3,215,328
	롯데상사	807,101	10,171	-	3,310,359	27,558	-
	롯데건설	2,033	7,438	-	-	71,686,994	1,147,733
	롯데글로벌로지스	-	25,313	-	-	17,989,980	5,425,883
	기타	1,083,053	8,695,615	1,371,156	423,231	20,185,989	2,430,747
	소 계	9,978,654	25,054,213	1,794,443	14,337,486	181,710,883	331,518,888

(단위:천원)							
특수관계 구분	특수관계자명	채 권			채 무		
		매출채권	기타채권	금융리스채권	매입채무	기타채무	리스부채
합 계		103,162,858	227,419,532	5,985,315	14,318,907	314,986,712	1,126,322,611

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에
 는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회
 사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(*2) 매출채권 중 소비자매출에 대한 채권금액이 포함되어 있습니다.

② 제 54(전) 기

(단위:천원)							
특수관계 구분	특수관계자명	채 권			채 무		
		매출채권	기타채권	금융리스채권	매입채무	기타채무	리스부채
주요주주	롯데지주	5,500	116,928	-	-	2,521,225	29,721,204
	호림롯데	699,827	72,463,867	-	-	25,531,752	214,369,876
	부산롯데호텔	-	17,165,731	-	-	3,031,610	17,247,069
	소 계	985,327	89,746,444	-	-	31,084,587	261,338,149
종속기업	우리홈쇼핑(*2)	13,800,049	104,947	-	-	3,025,210	-
	롯데하이마트	5,207,543	302,032	2,043,531	-	12,569,078	-
	롯데컬처웍스	4,194,809	1,201,695	47,680,973	-	31,505,441	-
	롯데수원역쇼핑타운	-	794,591	-	-	1,189,736	5,472,134
	씨에스유통	9,503,236	4,843,555	-	-	763,345	679,508
	롯데위탁관리부동산투자회사	-	105,278,532	-	-	10,259,083	618,422,960
	기타	4,058	12,007,620	16,142	-	6,569,239	-
	소 계	32,709,695	124,532,972	49,740,696	-	65,859,134	624,574,592
관계기업	에프알엘코리아	1,884,040	84	-	-	12,669,254	-
	자라리타일 코리아	-	-	-	-	5,620,264	-
	롯데카드(*2)	50,741,008	-	-	-	16,223,351	-
	기타	41,773	-	-	-	6,153,441	35,153,483
	소 계	52,646,819	84	-	-	40,653,310	35,153,483
그 밖의 특수관계자 (*1)	롯데유통푸드	689,999	232,164	-	7,615,457	14,183,665	-
	롯데유통음료	230,211	180,048	-	2,597,489	11,212,937	-
	롯데정보통신	-	76,474	-	-	27,520,336	3,805,464
	코리아세븐	107,447	517,085	-	-	2,435,404	6,479,409
	롯데지알에스	445,803	-	901,796	42,147	5,008,903	-
	롯데물산	3,000,000	7,151,757	-	-	7,399,535	349,077,840
	롯데역사	2,977,403	10,366,135	-	-	6,427,453	4,466,016
	롯데상사	876	11	-	3,262,831	29,197	-
	롯데건설	-	71,756	-	-	55,949,162	1,462,449
	롯데알미늄	11,718	3,485	-	218,257	347,042	-
	롯데글로벌로지스	-	26,111	-	-	17,320,965	9,711,942
	기타(*3)	694,750	18,109,464	7,692,534	577,748	70,611,190	2,803,202
	소 계	8,358,208	34,734,512	8,594,330	14,303,927	218,920,847	376,803,322
합 계	94,660,049	249,014,012	58,335,026	14,303,927	396,516,878	1,297,872,549	

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에

는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(*2) 매출채권 중 소비자매출에 대한 채권금액이 포함되어 있습니다.

(*3) 기타채무에는 롯데타운동탄 합병으로 인한 롯데캐피탈 기타채무 40,000,000천원이 포함되어 있습니다.

(5) 당기와 전기 중 특수관계자와의 금융리스채권의 회수, 리스부채의 지급금액은 다음과 같습니다.

① 제 55(당) 기

(단위:천원)			
특수관계 구분	특수관계자명	금융리스채권의 회수(*2)	리스부채의 지급(*3)
주요주주	롯데지주	-	2,396,474
	호텔롯데	-	83,530,273
	부산롯데호텔	-	13,509,064
	소 계	-	99,865,811
중속기업	롯데컬처웍스	825,372	-
	롯데하이마트	289,757	21,800
	롯데수원역쇼핑타운(*4)	-	5,483,083
	롯데위탁관리부동산투자회사	-	109,466,868
	에프엘제주노형일반사모부동산투자신탁제3호	-	4,982,168
	기타	-	750,000
소 계	1,115,129	120,693,909	
관계기업	롯데카드	44,316	-
	소 계	44,316	-
그 밖의 특수관계자(*1)	롯데이노베이트(구, 롯데정보통신)	-	3,466,660
	롯데물산	-	56,370,306
	롯데역시	-	1,478,770
	롯데렌탈	-	1,785,566
	기타	1,048,709	8,461,673
소 계	1,048,709	71,561,965	
합 계		2,208,154	292,121,675

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(*2) 금융리스채권 이자수익 수취금액이 포함되어 있습니다.

(*3) 리스부채 이자비용 지급금액이 포함되어 있습니다.

(*4) 롯데수원역쇼핑타운 관련 금액은 합병기일 전에 발생한 거래내역을 포함하고 있습니다.

② 제 54(전) 기

(단위:천원)			
특수관계 구분	특수관계자명	금융리스채권의 회수(*2)	리스부채의 지급(*3)
주요주주	롯데지주	-	2,349,484
	호텔롯데	-	79,623,367
	부산롯데호텔	-	13,681,731
	소 계	-	95,654,582
종속기업	롯데컬처웍스	8,849,812	-
	롯데하이마트	2,113,955	-
	롯데수원역쇼핑타운	-	32,898,500
	롯데위탁관리부동산투자회사	-	107,578,910
	기타	25,600	750,000
	소 계	10,989,367	141,227,410
관계기업	롯데카드	53,448	-
	무인양품	312,727	-
	에프엘제주노형일반사모부동산투자신탁제3호(구, 현대인피니티전문투자형사모부동산투자신탁1호)	-	4,908,540
	소 계	366,175	4,908,540
그 밖의 특수관계자 (*1)	롯데정보통신	-	3,624,715
	롯데물산	-	55,142,104
	롯데역사	-	1,476,967
	롯데렌탈	6,605	1,672,903
	기타	2,627,071	7,802,300
	소 계	2,633,676	69,718,989
합 계	13,989,218	311,509,521	

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(*2) 금융리스채권 이자수익 수취금액이 포함되어 있습니다.

(*3) 리스부채 이자비용 지급금액이 포함되어 있습니다.

(6) 당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 보상의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
단기급여	31,811,154	32,786,359
퇴직급여	4,354,182	4,169,403
기타장기급여	62,107	(72,730)
합계	36,227,443	36,883,032

(7) 당기말 현재 당사가 특수관계자를 위해 제공하고 있는 담보 및 지급보증의 내역은 다음과 같으며, 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보 및 지급보증은 없습니다.

(외화단위 IDR,USD)					
특수관계구분	회사명	지급보증처	지급보증금액	보증기간	비고
종속기업	PT. LOTTE MART INDONESIA	신한은행	IDR 250,000,000,000	2024년 04월 14일 ~ 2025년 04월 14일	자금조달을 위한 지급보증
		하나은행	IDR 170,000,000,000	2024년 02월 25일 ~ 2025년 02월 25일	
	LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD	KB 국민은행	USD 30,000,000	2024년 07월 28일 ~ 2025년 07월 25일	
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	KB 국민은행	USD 185,000,000	2024년 03월 08일 ~ 2025년 03월 07일	
		NH 농협은행	USD 48,600,000	2024년 03월 15일 ~ 2025년 03월 07일	
		하나은행	USD 30,000,000	2024년 03월 07일 ~ 2025년 03월 07일	
	LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD	KB 국민은행 외 3개 은행	USD 250,000,000	2022년 05월 23일 ~ 2025년 05월 23일	
한국수출입은행		USD 125,000,000	2022년 08월 27일 ~ 2027년 08월 28일		
공동기업	INTERNATIONAL BUSINESS CENTER COMPANY LIMITED	신한은행	USD 3,000,000	2024년 04월 02일 ~ 2025년 04월 01일	
		하나은행	USD 3,000,000	2024년 04월 04일 ~ 2025년 04월 03일	

(8) 당기말 현재 당사는 자산담보부기업어음증권(액면금액 85,000,000천원, 2025년 4월 17일 만기), 자산담보부기업어음증권(액면금액 197,800,000천원, 2025년 1월 13일 만기), 자산담보부기업어음증권(액면금액 38,400,000천원, 2025년 1월 13일 만기), 자산담보부기업어음증권(액면금액 220,000,000천원, 2025년 1월 21일 만기), 자산담보부기업어음증권(액면금액 148,000,000천원, 2025년 1월 21일 만기), 자산담보부단기사채(액면금액 203,900,000천원, 2025년 2월 20일 만기)와 관련하여 발행사인 케이에스제일차, 엘케이에이치제일차, 뉴스타김포한강제일차, 뉴스타케이타운제일차, 엘에스인천제일차, 모멘텀제일차가 원리금상환이 불가능할 경우 자금을 보충하는 약정을 체결하고 있습니다.

(9) 당기 중 당사가 특수관계자로부터 인식한 배당수익은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
특수관계 구분	특수관계자명	배당금
종속기업	우리홈쇼핑	10,698,740
	롯데하이마트	4,620,982
	롯데위탁관리부동산투자회사	24,129,990
	아이엠영하임코인베스트먼트원	24,995
	에프엘제주노형일반사모부동산투자신탁제3호	1,177,392
	소 계	40,652,099
관계기업	롯데카드	15,590,774
	자라리테일코리아	6,880,000
	에프알엘코리아	88,200,000
	유진유니콘	57
	이노션(*1)	2,420,501
	소 계	113,091,332
합 계		153,743,431

(*1) 이노션 관련 금액은 관계기업에서 그 밖의 특수관계자로 분류되기 전의 거래내역을 포함하고 있습니다.

(10) 당기 중 당사와 롯데카드 간 구매카드 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	약정금액	사용금액	상환금액	미결제금액
구매카드 이용자	290,000,000	2,303,797,945	2,340,846,848	-

39. 리스

(1) 재무상태표에 인식된 금액

당기말과 전기말 현재 리스와 관련해 재무상태표에 인식된 주요 항목은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
사용권자산		
토지	315,991,130	265,860,715
건물	2,034,321,006	2,562,368,324
차량운반구	1,447,645	2,122,503
기타	8,856,119	10,593,467
합 계	2,360,615,900	2,840,945,009
투자부동산		
	292,935,384	149,293,642
금융리스채권		
유동	9,700,267	29,332,493
비유동	26,263,969	91,959,372
합 계	35,964,236	121,291,865
리스부채		
유동	724,603,744	694,704,187
비유동	3,422,187,278	3,685,520,249
합 계	4,146,791,022	4,380,224,436

(2) 포괄손익계산서에 인식된 금액

당기 및 전기 중 리스와 관련하여 포괄손익계산서에 인식된 주요 항목은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
사용권자산의 감가상각비		
토지 및 건물	405,941,003	443,170,312
차량운반구	1,284,599	1,311,662
기타	5,880,302	6,019,301
합 계	413,105,904	450,501,275
금융리스채권에 대한 대손상각비(환입)	(422,754)	(458,269)
투자부동산 감가상각비	52,635,111	21,354,950
사용권자산 손상차손	306,137,483	110,703,625
리스부채에 대한 이자비용	149,097,895	162,046,597
금융리스채권에 대한 이자수익	1,783,429	5,402,066
리스종료이익	14,444,046	103,795,465
사용권자산처분이익	20,348,038	31,263,347
리스종료손실	17,850,403	3,114,151
사용권자산처분손실	44,280,520	18,098,045
단기·소액 리스료 등	98,960,121	102,391,574

(3) 당기중 사용권자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	부동산	차량운반구	기타	합계
2024년 1월 1일	2,828,229,039	2,122,503	10,593,467	2,840,945,009
감가상각비	(405,941,003)	(1,284,599)	(5,880,302)	(413,105,904)
사용권자산의 취득	11,772,998	1,645,064	2,091,139	15,509,196
사용권자산손상차손	(301,125,869)	(769,270)	(4,242,344)	(306,137,483)
기타증감(*)	217,376,976	(266,053)	6,294,159	223,405,082
2024년 12월 31일	2,350,312,136	1,447,645	8,856,119	2,360,615,900

(*) 기타증감은 리스계약 변경 및 종료, 무자부동산 및 전대리스 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(4) 전기중 사용권자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	부동산	차량운반구	기타	합계
2023년 1월 1일	3,598,871,630	2,136,644	9,573,116	3,610,581,390
감가상각비	(443,170,312)	(1,311,662)	(6,019,301)	(450,501,275)
사용권자산의 취득	12,664,762	1,638,723	7,264,364	21,567,849
사용권자산손상차손	(108,849,074)	(302,655)	(1,551,896)	(110,703,625)
기타증감(*)	(231,287,967)	(38,547)	1,327,184	(229,999,330)
2023년 12월 31일	2,828,229,039	2,122,503	10,593,467	2,840,945,009

(*) 기타증감은 리스계약 변경 및 종료, 무자부동산 및 전대리스 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(5) 당기말 현재 리스부채의 계약상 만기는 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구분	6개월미만	6~12개월	1~2년	2~5년	5년 초과	계
최소리스크 총액	570,687,839	367,741,815	665,996,313	1,653,584,617	1,859,568,688	4,907,579,272
최소리스크 순액	363,919,336	360,684,408	567,357,140	1,406,862,467	1,447,967,671	4,146,791,022

당기 중 리스부채의 총 현금유출은 786,261,853천원입니다.

(6) 당기말 현재 리스채권의 계약상 만기는 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구분	6개월미만	6~12개월	1~2년	2~5년	5년 초과	계
최소리스료 총액	7,037,760	5,747,084	9,184,318	14,209,202	5,960,986	42,129,350
최소리스료 순액	5,393,996	4,309,071	8,475,733	12,683,318	5,107,763	35,969,581

(7) 운용리스 제공 내역

당사는 부동산 또는 장비를 임대하는 운용리스계약을 체결하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 운용리스계약과 관련된 미래의 리스료 수취계획은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
1년 이내	105,341,459	87,327,319
1년 초과 2년 이내	46,702,373	51,089,694
2년 초과 3년 이내	41,482,628	39,631,225
3년 초과 4년 이내	19,298,438	36,288,922
4년 초과 5년 이내	5,647,844	20,673,650
5년 초과	14,637,328	16,184,787
합계(*)	233,110,070	251,195,597

(*) 매출액의 변동에 따라 발생하는 변동리스료는 포함되어 있지 않습니다.

당기 중 운용리스계약과 관련하여 당사가 인식한 리스료수익은 변동리스료 1,232,695,407천원과 고정리스료 139,613,462천원으로 구성되어 있고 전기는 변동리스료 1,261,402,051천원과 고정리스료 112,023,971천원으로 구성되어 있습니다.

40. 위험관리

(1) 금융위험관리

1) 당사의 목표 및 정책

당사의 위험관리활동은 주로 재무적 성과에 영향을 미치는 신용위험, 유동성위험, 시장위험 등의 잠재적 위험을 식별하여 발생가능한 위험을 허용가능한 수준으로 감소, 제거 및 회피함으로써, 안정적이고 지속적인 경영성과를 창출할 수 있도록 지원하고, 동시에 재무구조 개선 및 자금운영의 효율성 제고를 통해 금융비용을 절감함으로써 회사경쟁력 제고에 기여하는데 그 목적이 있습니다.

재무위험관리 체계를 구축하고 시행하기 위하여, 당사는 사업부 통합적인 관점에서 위험관리정책을 수립하고 있으며, 내부 관리자의 통제 및 검토를 엄격히 수행하여 위험관리정책과 절차를 준수하고 있습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 회사의 통상적인 거래 및 투자활동에서 고객이나 거래상대방이 계약상의 의무를 이행하지 않아 당사가 재무손실을 입을 위험을 의미합니다.

당사 수익의 대부분은 개인 고객에게서 발생하고 있으며, 이에 따른 신용위험은 크게 발생하지 않습니다. 또한, 당사는 금융회사에 현금및현금성자산 및 단기금융상품 등을 예치하고 있으며, 신용등급이 우수한 금융기관과 거래를 하고 있고, 이에 따른 금융기관으로부터의 신용위험은 제한적입니다.

① 신용위험에 대한 노출정도

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 표시하고 있습니다. 당기 말과 전기말 현재 신용위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
현금및현금성자산(*1)	1,001,501,632	989,298,767
매출채권및기타채권	515,534,800	824,385,990
기타금융자산(유동)	394,393,060	383,397,184
기타금융자산(비유동)(*2)	1,066,656,538	1,022,352,133
합 계	2,978,086,030	3,219,434,074

(*1) 금융회사에 예치하지 않고 당사가 보유하고 있는 현금은 신용위험에 대하여 노출되어 있지 않으므로 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

(*2) 기타포괄손익-공정가치지분상품은 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

② 금융자산의 연체 및 손상에 대한 신용위험 노출

당기말 현재 금융자산의 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분		총 장부금액	부도율	대손충당금
매출채권및기타채권	정 상	524,547,837	0.00%-0.24%	13,887,511
	연체 0~3개월	748,469	0.00%-28.72%	55,336
	연체 3~6개월	4,477,194	0.00%-50.68%	488,167
	연체 6~9개월	119,955	0.00%-56.25%	47,760
	연체 9~12개월	331,316	0.00%-80.57%	211,178
	연체 12~15개월	60,993	100%	60,993
	연체 15개월 초과	35,695,918	100%	35,695,918
	합 계	566,981,682		50,446,882
기타금융자산(유동)	정 상	394,393,050	0.00%	-
	합 계	394,393,050		-
기타금융자산(비유동)	정 상	1,096,666,538	0.00%	-
	합 계	1,096,666,538		-

전기말 현재 금융자산의 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분		총 장부금액	부도율	대손충당금
매출채권및기타채권	정 상	819,514,831	0.00%-0.57%	743,130
	연체 0~3개월	4,776,534	0.00%-12.51%	72,824
	연체 3~6개월	1,253,052	0.00%-37.63%	383,530
	연체 6~9개월	32,660	11.81%-69.80%	11,775
	연체 9~12개월	172,729	28.32%-94.84%	152,587
	연체 12~15개월	4,013	100%	4,013
	연체 15개월 초과	13,232,531	100%	13,232,531
	합 계	838,996,380		14,600,390
기타금융자산(유동)	정 상	363,397,184	0.00%	-
	합 계	363,397,184		-
기타금융자산(비유동)	정 상	1,022,362,133	0.00%	-
	연체 15개월 초과	110,888	100.00%	110,888
	합 계	1,022,463,021		110,888

매출채권및기타채권에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기초장부금액	14,600,390	24,782,465
설 정(환 입)	40,368,329	(8,478,537)
제 각	(4,530,405)	(1,703,538)
기 타	8,568	-
기말장부금액	50,446,882	14,600,390

기타금융자산(유동)에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 없습니다.

기타금융자산(비유동)에 대한 충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
기초장부금액	110,888	1,110,888
제 각	(75,000)	(1,000,000)
환 입	(35,888)	-
기말장부금액	-	110,888

③ 지급보증

당기말 현재 종속기업, 관계기업 및 공동기업 등의 채무불이행 시 발생 가능한 지급 보증예상금액은 1,000,524,000천원입니다.

3) 유동성위험

유동성위험이란 회사의 경영환경 및 외부환경의 악화로 인하여 회사가 금융부채에 관련된 의무를 적기에 이행하는데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다.

당사는 유동성 위험의 체계적인 관리를 위하여 주기적인 단기 및 중장기 자금관리계획 수립과 실제 현금 유출입 스케줄을 지속적으로 분석, 검토하여 발생가능한 위험을 적기에 예측하고 대응하고 있습니다.

또한 당사는 적정규모의 예금을 신용도가 우수한 주요 금융기관에 예치하고 있고, 갑작스런 유동성위험 발생에 대비하여 다양한 금융기관에 당좌차월, 기업어음약정 등의 차입한도를 유지하고 있으며, 우수한 국내 신용등급(AA-)을 바탕으로 금융시장에서 원활한 자금조달이 가능합니다. 당사의 경영진은 영업활동에 의한 현금흐름과 금융자산의 현금유입으로 금융부채를 상환 가능하다고 판단하고 있습니다.

당기말 현재 금융부채의 계약에 따른 만기분석은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구분	장부금액	0-3개월	3-6개월	6개월-1년	1년초과	계약상 현금흐름
매입채무및기타채무	1,994,714,207	1,993,003,403	-	-	1,707,804	1,994,714,207
차입금및사채(*1,2)	6,011,400,777	1,053,095,981	339,266,486	791,000,512	5,704,517,310	7,887,890,166
리스부채	4,143,791,022	185,593,693	185,094,175	367,741,819	4,109,149,619	4,907,579,272
기타금융부채(*3)	369,741,931	468,373,409	3,532,792	21,428,795	80,716,122	574,051,167
금융보증계약(*2)	167,005,981	1,000,524,000	-	-	-	1,000,524,000
합계	12,716,653,918	4,700,593,415	527,893,453	1,180,171,093	9,926,090,854	18,384,748,815

(*1) 이자비용이 포함된 금액입니다.

(*2) 상기 차입금 및 금융보증계약에 대해서 약정에 의한 조항(채무비율 및 신용등급 유지 등)을 충족하지 못하는 경우 기한의 이익을 상실할 수 있습니다.

(*3) 자금보충수수료 부채가 포함되어 있으며 관련 자금보충내용은 주석 38. (8)에서 설명하고 있습니다.

당사는 이 현금흐름이 유의적으로 더 이른 기간에 발생하거나, 유의적으로 다른 금액일 것으로 기대하지 않습니다.

4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 불확실성으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

당사는 시장위험을 관리하기 위해서 다양한 파생상품 거래를 하고 있습니다. 이러한 거래들은 내부 관리자의 엄격한 통제 하에 적절하게 수행되고 있으며, 일반적으로 당사는 수익의 변동성을 관리하기 위해 위험회피회계처리를 적용합니다.

① 환위험

당사는 기능통화인 원화 외의 통화로 표시되는 차입금에 대해 환위험에 노출되어 있습니다. 환포지션이 발생하는 주요 통화로는 USD, JPY 등이 있습니다. 당사의 환위험관리의 목표는 환율변동으로 인한 불확실성과 손익의 변동을 최소화 하여 안정적인 재무활동을 지속하는 데 있습니다. 당사의 기본적인 외환관리의 목적은 위험회피로서 무기 목적의 외환매매는 엄격히 금하고 있습니다.

당사는 외화표시 차입금 및 사채에 대해 금융기관과의 파생상품 거래를 통하여 환율 및 이자율 변동리스크를 헷지하고 있습니다. 또 외화자금 소요시 주요 금융기관과의 선물환 계약을 통하여 급격한 환율변동위험을 회피하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	제 55(당) 기		제 54(전) 기	
	자산	부채	자산	부채
USD	13,159,200	1,431,059,803	13,791,988	1,125,441,238
EUR	-	1,921,971	3,533	891,603
JPY	-	183,828	-	-
IDR	65,896	-	-	-
CNY	3,963	-	3,560	-
GBP	-	-	-	47,631
CAD	-	44,014	-	-
합계	13,229,059	1,433,209,616	13,799,081	1,126,380,472

당기와 전기에 적용된 환율은 다음과 같습니다.

구 분	(단위:원)			
	평균환율		기말환율	
	당기	전기	당기말	전기말
USD	1,363.98	1,305.41	1,470.00	1,289.40
EUR	1,475.05	1,412.36	1,528.73	1,426.59
JPY	9.0036	9.3124	9.3648	9.1266
IDR	0.0861	0.0857	0.0911	0.0836
CNY	189.20	184.22	201.27	180.84
GBP	1,742.68	1,624.19	1,843.67	1,641.79
CAD	995.49	967.38	1,023.96	974.64

당사는 내부적으로 외화 대비 원화 환율 변동에 대한 환위험을 정기적으로 측정하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 다른 변수가 모두 동일하다고 가정할 경우, 각 외화에 대한 기능통화의 환율 10% 변동시 세전손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다. 다만, 환율변동위험을 헷지한 차입금, 사채는 제외하였습니다.

구 분	(단위:천원)			
	제 55(당) 기		제 54(전) 기	
	10% 상승시	10% 하락시	10% 상승시	10% 하락시
USD	447,140	(447,140)	703,419	(703,419)
EUR	(192,197)	192,197	(88,807)	88,807
JPY	(18,383)	18,383	-	-
IDR	6,590	(6,590)		
CNY	396	(396)	356	(356)
GBP	-	-	(4,763)	4,763
CAD	(4,402)	4,402	-	-
합 계	239,144	(239,144)	610,205	(610,205)

상기 민감도 분석은 보고기간 종료일 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채를 대상으로 하였습니다.

② 이자율위험

이자율 위험은 미래에 시장이자율 변동에 따라 예금과 차입금에서 발생하는 이자비용 및 이자수익이 변동될 위험으로써, 당사의 변동금리 예금과 변동금리부 조건의 외화표시채권과 일반차입금에서 발생가능한 위험입니다. 당사의 이자율 위험의 관리는 이자율이 변동함으로써 발생하는 불확실성으로 인하여 당사의 금융자산과 부채의 가치변동을 최소화하는데 그 목적이 있습니다.

당사는 이자율 스왑을 이용하여 외화변동금리부차입의 변동금리이자지급을 원화고정금리로 바꾸어 지급하는 방법으로 이자변동리스크를 헷지하는 정책을 채택하였습니다.

당기말과 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 변동이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
금융자산	-	-
금융부채	1,097,433,316	815,548,252

당기말과 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 변동금리 차입금으로, 현재 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 100bp 변동한다고 가정할 때 변동금리부 차입금에서 1년간 발생하는 이자비용의 영향은 다음과 같습니다. 다만, 이자율변동위험을 헷지한 차입금 및 사채는 제외하였습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 55(당) 기		제 54(전) 기	
	100bp 상승	100bp 하락	100bp 상승	100bp 하락
이자수익	-	-	-	-
이자비용	3,000,000	(3,000,000)	3,950,000	(3,950,000)

③ 가격변동위험

당사는 기타포괄-공정가치 지분증권에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치로 평가하는 시장성 있는 지분상품의 장부금액은 각각 143,111,334천원, 73,494,306천원으로 다른 변수가 일정하고 지분상품의 가격이 10% 변동할 경우 가격변동이 당기 및 전기 기타포괄손익에 미치는 영향은 각각 14,311,133천원 및 7,349,431천원입니다.

(2) 자본관리

당사의 자본관리는 건전한 자본구조의 유지를 통한 주주이익의 극대화를 목적으로 하고 있으며, 최적 자본구조 달성을 위해 부채비율, 순차입금비율 등의 재무비율을 매월 모니터링하여 필요할 경우 적절한 재무구조 개선방안을 실행하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재의 부채비율, 순차입금비율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 55(당) 기	제 54(전) 기
부채(A)	16,253,056,201	14,010,715,192
자본(B)	14,352,198,938	9,428,590,853
예금(C)	1,267,572,804	1,261,445,542
차입금(D)	6,011,400,777	5,348,109,031
부채비율(A/B)	113.24%	148.60%
순차입금비율((D-C)/B)	33.05%	43.34%

41. 합병

(1) 당사는 2023년 12월 14일자 이사회 결의에 의거하여 2024년 3월 1일자로 종속기업인 롯데수원역쇼핑타운을 합병하였습니다.

(2) 합병회계처리

상기 합병은 당사와 종속기업간 동일 지배하의 합병으로 인수한 자산과 부채는 당사와 그 종속기업의 연결재무제표상의 장부금액으로 인식하였으며, 합병 전 종속기업 투자장부금액과 식별가능한 자산과 부채로 인식한 금액과의 차이는 자본조정으로 계상하였습니다.

(3) 동일지배하의 합병으로 합병일 현재 취득 자산과 인수 부채는 다음과 같습니다.

(단위:천원)	
구 분	금 액
I. 이전대가(합병 전 종속기업투자 장부금액)	23,477,930
II. 식별가능한 자산과 부채로 인식된 금액	
현금및현금성 자산	16,436,946
매출채권및기타채권	1,413,516
유무형자산	185,542,618
사용권자산	174,482,783
기타금융자산	4,898,396
기타비금융자산	1,120,154
기타자산	60,856
매입채무및기타채무	1,176,414
차입금및사채	173,000,000
금융리스부채	190,581,775
기타금융부채	299,885
총 식별가능한 순자산	18,897,195
III. 자본조정	(4,580,735)

42. 보고기간 후 사건

(1) 당사는 2024년 12월 12일자 이사회 결의에 의거하여 2025년 2월 18일자로 종속기업인 롯데인천타운(주)를 합병하였습니다.

(2) 당사는 2025년 1월 31일자로 롯데멤버스(주)에 롯데모바일상품권 및 롯데모바일쿠폰 사업을 양도하였습니다.

(3) 당사는 2024년 7월 25일 이사회에서 LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED에 대한 USD 313,208,117의 유상증자를 의결하였으며, 2025년 3월 4일자로 USD 212,323,441를 유상증자 하였습니다.

내부회계관리제도 감사 또는 검토의견

첨부된 독립된 감사인의 내부회계관리제도 감사보고서는 롯데쇼핑주식회사의 2024년 12월 31일자로 종료되는 보고기간의 재무제표에 대한 감사업무를 수행하고 회사의 내부회계관리제도를 감사한 결과 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제8조 제7항에 따라 첨부하는 것입니다.



삼정 회계법인

서울특별시 강남구 테헤란로 152
(역삼동, 강남파이낸스센터 27층)
우.06236

전화 (02) 2112 0100
팩스 (02) 2112 0101
www.kr.kpmg.com

독립된 감사인의 내부회계관리제도 감사보고서

롯데쇼핑주식회사

주주 및 이사회 귀중

2025년 3월 14일

내부회계관리제도에 대한 감사의견

우리는 2024년 12월 31일 현재 「내부회계관리제도 설계 및 운영 개념체계」에 근거한 롯데쇼핑주식회사(이하 "회사")의 내부회계관리제도를 감사하였습니다.

우리의 의견으로는 회사의 내부회계관리제도는 2024년 12월 31일 현재 「내부회계관리제도 설계 및 운영 개념체계」에 따라 중요성의 관점에서 효과적으로 설계 및 운영되고 있습니다.

우리는 또한 대한민국의 회계감사기준에 따라, 회사의 2024년 12월 31일 현재의 재무상태표, 동일로 종료되는 보고기간의 포괄손익계산서, 자본변동표, 현금흐름표 및 중요한 회계정책 정보를 포함한 재무제표의 주석을 감사하였으며, 2025년 3월 14일자 감사보고서에서 적정의견을 표명하였습니다.

내부회계관리제도 감사의견근거

우리는 대한민국의 회계감사기준에 따라 감사를 수행하였습니다. 이 기준에 따른 우리의 책임은 이 감사보고서의 내부회계관리제도 감사에 대한 감사인의 책임 단락에 기술되어 있습니다. 우리는 내부회계관리제도 감사와 관련된 대한민국의 윤리적 요구사항에 따라 회사로부터 독립적이며 그러한 요구사항에 따른 기타 윤리적 책임들을 이행하였습니다. 우리가 입수한 감사증거가 감사의견을 위한 근거로서 충분하고 적합하다고 우리는 믿습니다.



내부회계관리제도에 대한 경영진과 지배기구의 책임

경영진은 효과적인 내부회계관리제도를 설계, 실행 및 유지할 책임이 있으며, 내부회계관리제도 운영실태보고서에 포함된, 내부회계관리제도의 효과성에 대한 평가에 책임이 있습니다.

지배기구는 회사의 내부회계관리제도의 감시에 대한 책임이 있습니다.

내부회계관리제도 감사에 대한 감사인의 책임

우리의 책임은 우리의 감사에 근거하여 회사의 내부회계관리제도에 대한 의견을 표명하는 데 있습니다. 우리는 대한민국의 회계감사기준에 따라 감사를 수행하였습니다. 이 기준은 우리가 중요성의 관점에서 내부회계관리제도가 효과적으로 유지되는지에 대한 합리적 확신을 얻도록 감사를 계획하고 수행할 것을 요구하고 있습니다.

내부회계관리제도 감사는 중요한 취약점이 존재하는지에 대한 감사증거를 입수하기 위한 절차의 수행을 포함합니다. 절차의 선택은 중요한 취약점이 존재하는지에 대한 위험평가를 포함하여 감사인의 판단에 따라 달라집니다. 감사는 내부회계관리제도에 대한 이해의 획득과 평가된 위험에 근거한 내부회계관리제도의 설계 및 운영에 대한 테스트 및 평가를 포함합니다.

내부회계관리제도의 정의와 고유한계

회사의 내부회계관리제도는 지배기구와 경영진, 그 밖의 다른 직원에 의해 시행되며, 한국채택국제회계기준에 따라 신뢰성 있는 재무제표의 작성에 합리적인 확신을 제공하기 위하여 고안된 프로세스입니다. 회사의 내부회계관리제도는 (1) 회사 자산의 거래와 처분을 합리적인 수준으로 정확하고 공정하게 반영하는 기록을 유지하고 (2) 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표가 작성되도록 거래가 기록되고, 회사의 경영진과 이사회 승인에 의해서만 회사의 수입과 지출이 이루어진다는 합리적인 확신을 제공하며 (3) 재무제표에 중요한 영향을 미칠 수 있는 회사 자산의 부적절한 취득, 사용 및 처분을 적시에 예방하고 발견하는 데 합리적인 확신을 제공하는 정책과 절차를 포함합니다.



내부회계관리제도는 내부회계관리제도의 본질적인 한계로 인하여 재무제표에 대한 중요한 왜곡표시를 발견하거나 예방하지 못할 수 있습니다. 또한, 효과성 평가에 대한 미래기간의 내용을 추정시에는 상황의 변화 혹은 절차나 정책이 준수되지 않음으로써 내부회계관리제도가 부적절하게 되어 미래기간에 대한 평가 및 추정내용이 달라질 위험에 처할 수 있습니다.

이 독립된 감사인의 내부회계관리제도 감사보고서의 근거가 된 감사를 실시한 업무 수행이사는 김시우입니다.

삼 정 회 계 법 인

대표이사 **김 교 태**



이 감사보고서는 감사보고서일(2025년 3월 14일) 현재로 유효한 것입니다. 따라서 감사보고서일 이후 이 보고서를 열람하는 시점 사이에 첨부된 회사의 내부회계관리제도에 중요한 영향을 미칠 수 있는 사건이나 상황이 발생할 수도 있으며, 이로 인하여 이 감사보고서가 수정될 수도 있습니다.

내부회계관리제도 운영실태보고서

롯데쇼핑 주식회사 주주, 이사회 및 감사위원회 귀중

본 대표이사 및 내부회계관리자는 2024년 12월 31일 현재 동일자로 종료하는 회계연도에 대한 당사의 내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가하였습니다.

내부회계관리제도의 설계 및 운영에 대한 책임은 본 대표이사 및 내부회계관리자를 포함한 회사의 경영진에 있습니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자는 회사의 내부회계관리제도가 신뢰할 수 있는 재무제표의 작성 및 공시를 위하여 재무제표의 왜곡을 조해할 수 있는 오류나 부정행위를 예방하고 적발할 수 있도록 효과적으로 설계 및 운영되고 있는지의 여부에 대하여 평가하였습니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자는 내부회계관리제도의 설계 및 운영을 위해 내부회계관리제도운영위원회에서 발표한 '내부회계관리제도 설계 및 운영 개념체계'를 준거 기준으로 사용하여 왔습니다. 또한 내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가함에 있어 내부회계관리제도운영위원회에서 발표한 '내부회계관리제도 평가 및 보고 모범규준'을 평가기준으로 사용하였습니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자의 내부회계관리제도 운영실태 평가결과, 2024년 12월 31일 현재 당사의 내부회계관리제도는 '내부회계관리제도 설계 및 운영 개념체계'에 근거하여 본 때, 중요성의 관점에서 효과적으로 설계되어 운영되고 있다고 판단됩니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자는 보고내용이 거짓으로 기재되거나 표시되지 아니하였고, 기재하거나 표시하여야 할 사항을 빠뜨리고 있지 아니함을 확인하였습니다.

또한 본 대표이사 및 내부회계관리자는 보고내용에 중대한 오류를 일으키는 내용이 기재되거나 표시되지 아니하였다는 사실을 확인하였으며, 충분한 주의를 다하여 리스크 확인/검토 하였습니다.

2025년 2월 3일

롯데쇼핑 주식회사

대표이사 김서부영상헌



내부회계관리자

김원



내부회계관리제도 운영실태보고서

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部-第6-1財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

「第一部-第6-1財務書類-連結財務諸表-44 事業年度後の事象」を参照のこと。

(2) 主要な訴訟

当社の経営陣は、法的手続の最終的な結果により当社の財政状態に重大な影響を及ぼすことを予測してない。

(a) 当社が提起した主要な訴訟

該当なし。

(b) 当社に対して提起された主要な訴訟

(2024年12月31日現在)

(単位：千ウォン)

事業部門	会社(被告)	訴訟の詳細	訴額
デパート	ロッテショッピング	加湿器洗浄剤に関連する損害賠償請求及びその他12件	32,339,308

(3) その他

重大な管理事象の状況及び進捗

年月日	事件	内容	状況
2021年9月9日	その他企業の株式及び投資有価証券の取得に係る決議	ハンセムの経営権取得のためSPCに出資するPEFへの出資	取締役会決議及び開示日：2021年9月9日 2021年9月17日：訂正開示 2021年12月27日：訂正開示
2021年11月11日	主要事項に関する報告(当社の合併に係る決定)	本合併は、韓国商法第527条の3に基づく簡易合併の手法による当社、ロッテ仁川開発、ロッテタウン東灘、ロッテ松島ショッピングタウン及びロッテショッピングタウン大邱の合併である。	2021年11月11日：企業の合併に係る決定 2022年1月27日：訂正報告 2022年2月9日：合併及び登録報告(合併)
2022年4月21日	他者の債務保証の決議	当社の子会社であるロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッドの建設及び融資プロジェクトに係る債務保証	取締役会決議及び開示日：2022年4月21日
2022年11月1日	新規施設への投資	2022年から2030年の間におけるオカド・スマート・プラットフォーム(OSP)及び自動ロジスティックセンター(CFC)への950十億ウォンの投資	取締役会決議及び開示日：2022年11月1日
2023年3月9日	他者の債務保証の決議	当社の関係会社であるロッテプロパティーズ(チャンドゥ)ホンコン・リミテッドによる既存の借入の延長及び運用資金の借入に係る債務保証	取締役会決議及び開示日：2023年3月9日
2023年12月14日	主要事項に関する報告(当社の合併に係る決定)	本合併は、韓国商法第527条の3に基づく簡易合併の手法による当社及びロッテ水原駅ショッピングタウン株式会社の合併である。	2023年12月14日：企業の合併に係る決定 2023年3月11日：合併及び登録報告(合併)
2024年3月7日	他者の債務保証の決議	当社の関係会社であるロッテプロパティーズ(チャンドゥ)ホンコン・リミテッドによる既存の借入の延長に係る債務保証の提供	2024年3月6日：取締役会決議 2024年3月7日：開示日

2024年7月25日	その他企業の株式及び投資有価証券の取得に係る決議	当社の関係会社であるロッテプロパティーズ(チャンドウ)ホンコン・リミテッドの増資への参加による直接的株式取得及び借入金の返済	2024年7月25日：取締役会決議及び開示日
2024年12月12日	主要事項に関する報告(当社の合併に係る決定)	本合併は、当社が韓国商法第527条の3に基づきロッテ仁川タウンと行った簡易合併である。	2024年12月12日：企業の合併に係る決定 2025年2月20日：合併及び登録報告(合併)

制裁及び罰金

(a) ロッテショッピング

会社	事業部門	年月日	制裁 / 罰金	理由	再発防止策
当社	Eコマース事業部門	2024年6月27日	起訴猶予 (制裁機関:ソウル中央地方検察庁)	外国為替取引法 違反 (違反行為:「その他の特定外国為替取引」の登録をせずに海外販売業者に直接送金する行為)	1. 「その他の特定外国為替取引」の登録に関する審査:要件不充足 2. 外国為替決済機関との契約条件の強化(1ヶ月前までの契約終了通知の懈怠に対する罰則。9月に実施予定。) 3. 外国為替決済機関の一覧表の事前取得
	デパート事業部門	2023年11月22日	是正命令及び罰金 (3.37百万ウォン)	大規模流通業における取引公正化に関する法律第11条違反	デパート及び店舗による従業員の教育/監視の強化並びに自律的コンプライアンス責任者の指名及び運営
	ディスカウントストア事業部門	2020年2月3日	是正命令及び罰金 40.8十億ウォン	大型フランチャイズ及び小売業法 販売促進費の譲渡、販売促進従業員の職権乱用、金銭的利益の要求及び不利益を及ぼしたこと 対象期間:2012年~2015年	システムの改善 - 直接売買プロセスの改善 - 非標準パートナーの単価承認システムの開発
		2020年7月14日	是正命令及び罰金 222百万ウォン	大型フランチャイズ及び小売業法 販促契約書の交付遅延 対象期間:2017年~2018年	システムの改善 - 電子契約署名システムの拡充 - 販売促進イベントの約定手続の改善

(b) ウリホームショッピング

事業部門	企業	年月日	制裁 / 罰金	理由	再発防止策
------	----	-----	---------	----	-------

流通	ウリホーム ショッピング	2020年2月13日	是正措置及び罰金 2.5百万ウォン	電子商取引法違反 解約できる商品がないことを告知して購読の解約を妨害する行為	・システムの改善
		2021年12月13日	是正措置及び罰金 3.2百万ウォン	表示広告法違反 合板製品を無垢材として表示	・関係者への警告及び 関連部署の訓練
		2022年2月7日	是正措置及び罰金 64.5十億ウォン	大規模流通業法違反 ・製品代金の支払遅延 ・合意されていない販売促進及び費用 ・合意されていない派遣条件 ・直接購入取引契約締結時の最低納入価格保証	-
		2022年11月30日	1日6時間、午前2時から午前8時までの6ヶ月間の業務停止（放送並びに商品及び販売の放送禁止）	不適切な再承認による放送法違反 放送のサービス提供者による事業計画の再承認において項目が欠落している。 元役員又は現職の役員が刑罰又は刑事処分を受けた場合、サービス提供者はそれを再承認のため事業計画に含めなければならないにもかかわらず、サービス提供者は事実と異なる事業計画の作成と提出を行い、虚偽又は不正な手段により再承認を得た。	-

* 上記の概要は重要性の低い制裁及び罰金を含まない。

4【韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点】

添付された連結財務諸表及び個別財務諸表は、韓国の法律である株式会社の外部監査に関する法律第5条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて作成された財務諸表である。よって、韓国以外の他国で一般的に認められた会計処理基準に従う場合には、会社の財務状態と経営成績及び資本変動やキャッシュ・フローの内容が変わることがある。また、添付された連結財務諸表及び個別財務諸表を監査するために実施した諸般手続も韓国以外の他国で適用される一般的に認められた諸般手続等とは異なる可能性もあるため、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則に従って作成された財務諸表とは異なる可能性もある。主な相違点は以下のとおりである。

(イ) のれん

韓国採択国際会計基準では営業権は償却せず損傷の有無を毎年検討することが求められている。

日本基準においてはのれんは、原則として資産に計上し、20年以内のその効果が及び期間にわたって、定額法その他合理的な方法により規則的に償却される。

(ロ) 退職給付会計

韓国採択国際会計基準では確定給付型退職給付に関する数理計算上の差異についてその他の包括損益で認識することとされている。

日本基準においては個別財務諸表については数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理しなければならない。

(ハ) 従業員給付

韓国採択国際会計基準では従業員が関連勤務役務を提供した会計期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払いが予想される金額を、勤務役務が提供されたときに当期損益として認識する。短期従業員給与は割引前金額で測定する。

日本基準においてはこのような処理は特に規定されていない。

(二) 売却予定の非流動資産及び廃止事業

韓国採択国際会計基準では非流動資産又は処分資産集団の帳簿金額が継続使用ではない売却取引を通じて主に回収されると予想されるならば、これらを売却予定資産に分類する。こうした条件は当該資産又は処分資産集団が現在の状態で即時に売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高いときに限り認められる。

日本基準においてはこのような規定がない。

(ホ) 機能通貨

韓国採択国際会計基準では企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨である機能通貨で財務諸表に含まれる項目を表示する。

日本基準においてはこのような規定がない。

(ヘ) 固定資産の減損会計

韓国採択国際会計基準では営業権を除く資産について認識された損傷差損(減損損失)に関してその損傷が最後に認識された以後に損傷の兆候が存在していないか又は減少していることを示唆する兆候があるかを検討し、兆候がある場合には当該資産の回収可能価額を推定し、その資産が減額される前の帳簿価額の減価償却額又は減価償却後残高を限度としてその超過額を戻し入れる。

日本基準においては減損損失の戻入処理は認められない。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（ウォン）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、当社の株式（以下「本株式」という。）に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1【本邦における株式事務等の概要】

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、本株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

本株式の取得者（以下「実質株主」という。）に関しては、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）から交付される外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）に基づき、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

本株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

株式の登録

取引口座を通じて保有される本株式は、窓口証券会社を代理する韓国における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその名義人の名義で当社の登録株主名簿に登録される。

事業年度の終了

毎年12月31日

配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主を決定するための日本における基準日は、原則として当社の取締役会が配当支払等のために定めた韓国における基準日と同一の暦日とする。

実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続及び行為のための手数料及び費用として、取引口座を維持するための手数料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

公告

日本においては本株式に関する公告は行わない。

2【日本における実質株主の権利行使の方法】

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその名義人は実質株主のために保管されている本株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられた本株式は、現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる本株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、本株式の上場証券取引所の売買単位未満の本株式は売却処分され、その売却代金は取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式配当により割り当てられた本株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により韓国で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

新株引受権

本株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により韓国で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についての本株式の決済を口座の振替によって行う。本株式が海外の投資家に売却されるときは、現地保管機関の本株式の保有残高が減少することがあり、当社の登録株主名簿を通して本株式の移転手続がとられる。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、日本の税法上、個人については課税配当所得となり、法人については益金となる。本株式について日本の居住者又は内国法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、個人の場合は、2037年12月31日までは20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税15%、地方税5%）、法人の場合は、2037年12月31日までは15.315%（所得税15.315%）、2038年1月1日以降は15%（所得税15%）の税率によりそれぞれ源泉徴収（地方税については特別徴収）により課税される。原則として、日本の居住者である実質株主（当社の発行済株式総数の3%以上を有する個人株主を除く。）の場合には、支払を受ける当該配当については日本では確定申告をしないことを選択することができるので、その場合には上記の源泉徴収及び特別徴収のみで当該配当にかかる日本における課税関係は終了する。ただし、確定申告をしないことを選択する場合には、外国税額控除の目的上、当該配当の支払の際に徴収された外国の源泉徴収税額は存在しないものとみなされる。日本の居住者は、配当につき、申告分離課税による確定申告をすることを選擇できる。かかる申告分離課税を選擇した場合の確定申告の際の税率は、2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、地方税5%）である。日本の居住者である実質株主は、課税上、上場株式や一定の公社債の譲渡損等を、かかる配当所得の金額から控除することができる。内国法人である実質株主の場合には、本株式について支払を受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、上記に述べた日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額については適用ある法令に従って所得税額の控除を受けることができる。

(注) 2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

売買損益

本株式の売買による損益は、原則として内国法人の上場株式等の売買損益と同様の取扱いを受ける。上場株式等の株式売買損については、本株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限り)並びに一定の公社債の利子所得の金額及び売買益等から控除することができる。内国法人である実質株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

相続税

本株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2【その他の参考情報】

当社は当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を関東財務局長に提出した。

提出書類	提出年月日
有価証券報告書	2024年6月27日
半期報告書	2024年9月27日
臨時報告書	2025年6月23日（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく。）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

三 最 会 計 法 人

会 計 監 査 人 の 同 意 書

ロッテショッピング株式会社
株主及び理事会 御中

2024年4月26日

我々の発行したロッテショッピング株式会社の下記監査報告書が貴社の有価証券報告書に掲載されること及び我々について言及されることに同意致します。

第54期

1. 連結財務諸表

2024年3月15日付の2023年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

2. 別途財務諸表

2024年3月15日付の2023年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

代 表 理 事 金 教 台

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2024年3月15日

監査意見

私たちは、ロッテショッピング株式会社及びその従属企業（以下、“連結グループ”）の連結財務諸表の監査を行った。この連結財務諸表は2023年12月31日及び2022年12月31日現在の連結財務状態並びに同日をもって終了する両事業年度の連結包括利益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針及びその他の説明的情報を含む連結財務諸表の注記で構成されている。

私たちは添付の連結財務諸表が連結グループの2023年12月31日及び2022年12月31日現在における連結財政状態並びに同日をもって終了する両事業年度の連結経営成績、連結キャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に準拠してすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

私たちはまた会計監査基準により、「内部会計管理制度の設計及び運用の概念体系」に基づいた連結グループの2023年12月31日現在の連結内部会計管理制度の監査を行っており、2024年3月15日付の監査報告書で適正意見を表明した。

監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は本監査報告書の連結財務諸表監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは連結財務諸表監査に関連する韓国の倫理的な要求により連結グループから独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任に対して履行済みである。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

核心監査事項

核心監査事項は私たちの専門的な判断により、当期の連結財務諸表監査において最も重要な事項である。当該事項は連結財務諸表全体に対する監査の観点から、私たちの意見を形成する時に取り扱われており、私たちはこのような事項に対して別途の意見を提供していない。

電子製品専門店部門ののれんの減損

注記15で説明している通り、連結グループの当期末の連結財務状態表上ののれんの帳簿価額は886,961百万ウォンで、このうち、電子製品専門店ののれんの帳簿価額は463,738百万ウォンで、全体のれんの帳簿価額の52.3%を占めている。

連結グループは年に一回、そして減損の兆候がある時にその都度のれんを含む資金生成単位の回収可能価額を見積もって減損テストを実施している。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合は資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額に減額し、減少金額を減損損失として認識している。回収可能価額の見積りに重要な影響を及ぼす売上成長率、割引率及び永久成長率等の仮定には経営者の判断が介入し、経営者の判断により連結グループの連結財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、電子製品専門店部門ののれんの減損を核心監査事項として選定した。

電子製品専門店部門ののれんの減損に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは連結グループののれんの減損テストプロセスに対して理解し、減損テストに関連する経営者の検討統制の設計及び運営の有効性に対して評価した。
- ・ 私たちは見積りに楽観的な仮定が含まれているかどうかを事後的に確認するために、当期の実績値と前年度の見積当期予測値を比較した。
- ・ 私たちは回収可能価額の評価時に参加した連結グループ側の専門家の適格性及び独立性を評価した。
- ・ 私たちは減損テスト時に使用された財務予測値と経営者により承認された事業計画を比較検討した。
- ・ 私たちは専門性及び独立性を備えた価値評価専門家を参加させ、連結グループが使用価値の見積時に使用した割引率、仮定及び方法論の適正性に対して確認した。
- ・ 私たちは連結グループの割引キャッシュ・フローの予測に適用された割引率及び永久成長率に対する経営者の感応度分析を入手し、評価に関連する主な仮定の変動が経営者の結論に及ぼす影響及び経営者の偏りを表す兆候があったかどうかについて評価した。
- ・ 私たちは連結グループが使用した減損評価の計算金額の数学的な正確性を確認した。

連結財務諸表に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は韓国採択国際会計基準に準拠して同連結財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成に必要なと判断した内部統制に対しても責任がある。

経営者は連結財務諸表の作成の時、連結グループの継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関連する事項を開示する責任がある。また、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用に対しても責任がある。

統治責任者は連結グループの財務報告手続の監視に対する責任がある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結グループの連結財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て私たちの意見が含まれた監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは絶対的ではない高い水準の保証をいうが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、同虚偽表示は重要であるとみなされる。

監査基準による監査の一部として、私たちは監査の全過程において専門家の立場で判断を下し、懐疑心を維持している。

また、私たちは、

- ・ 不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案、実施する。また、監査意見の根拠として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制を無効化する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより高くなる。
- ・ 状況に適した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解している。
- ・ 連結財務諸表の作成のために経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が導出した会計上の見積りに関連する開示の合理性に対して評価する。
- ・ 経営者が使用した会計の継続企業前提の適切性、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対して重要な疑問をもたらすような事象や状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を出す。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、私たちは連結財務諸表に関連する開示に対して監査報告

書に注意を傾け、これらの開示が不適切な場合は意見を変更するように求められている。私たちの結論は監査報告書日まで入手した監査証拠に基づくものの、将来の事象や状況が連結グループの継続企業としての存続を中断させることができる。

- ・ 開示を含めた連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引や事象を連結財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかについて評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、企業の財務情報またはグループ内の事業活動に関連する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちにはグループ監査の指揮、監督及び遂行に対する責任があり、監査意見に対する全的な責任がある。

私たちは様々な事項のうち、計画された監査範囲及び時期、監査過程で識別された重要な内部統制の未整備点等、重要な監査の発見事項に対して統治責任者とのコミュニケーションを行う。

また、私たちは独立性に関連する倫理的な要求を遵守し、私たちの独立性の問題に関連すると判断されるすべての関係、その他事項及びそれに該当する場合に関連する制度的な安全措置について統治責任者とコミュニケーションするという陳述を統治責任者に提供する。

私たちは統治責任者とコミュニケーションを行った事項のうち、当期の連結財務諸表監査において最も重要な事項を核心監査事項として決定する。法規で当該事項に対して公開的な開示を排除するか、或いは非常に稀な状況として、私たちが監査報告書に当該事項を記述することによる否定的な結果が同コミュニケーションによる公益的便益を超過することが合理的に予想されることから、当該事項を監査報告書にコミュニケーションしてはならないと結論を出したケースではない限り、私たちは監査報告書にこのような事項を記述する。

本監査報告書の根拠となる監査を実施した業務遂行理事は金水光（キム・スグァン）である。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三晝会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2024年3月15日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までに、連結グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

注記3に記載した通り、添付の連結財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、連結グループの財政状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示する為に作成されたものではありません。この連結財務諸表等を監査する為の監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。

三 最 会 計 法 人

会 計 監 査 人 の 同 意 書

ロッテショッピング株式会社
株主及び理事会 御中

2025年4月25日

我々の発行したロッテショッピング株式会社の下記監査報告書が貴社の有価証券報告書に掲載されること及び我々について言及されることに同意致します。

第55期

1. 連結財務諸表

2025年3月14日付の2024年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

2. 別途財務諸表

2025年3月14日付の2024年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

代 表 理 事 金 教 台

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2025年3月14日

監査意見

私たちは、ロッテショッピング株式会社及びその従属会社（以下、“連結グループ”）の連結財務諸表の監査を行った。この連結財務諸表は2024年12月31日及び2023年12月31日現在の連結財務状態並びに同日をもって終了する両事業年度の連結包括利益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要性がある会計方針及びその他の説明的情報を含む連結財務諸表の注記で構成されている。

私たちは添付の連結財務諸表が連結グループの2024年12月31日及び2023年12月31日現在における連結財政状態並びに同日をもって終了する両事業年度の連結経営成績、連結キャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に準拠してすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

私たちはまた会計監査基準により、「内部会計管理制度の設計及び運用の概念体系」に基づいた連結グループの2024年12月31日現在の連結内部会計管理制度の監査を行っており、2025年3月14日付の監査報告書で適正意見を表明した。

監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は本監査報告書の連結財務諸表監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは連結財務諸表監査に関連する韓国の倫理的な要求により連結グループから独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任に対して履行済みである。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

核心監査事項

核心監査事項は私たちの専門的な判断により、当期の連結財務諸表監査において最も重要な事項である。当該事項は連結財務諸表全体に対する監査の観点から、私たちの意見を形成する時に取り扱われており、私たちはこのような事項に対して別途の意見を提供していない。

電子製品専門店部門ののれんの減損

注記15で説明している通り、連結グループの当期末の連結財務状態表上ののれんの帳簿価額は475,013百万ウォンである。このうち、電子製品専門店ののれんの帳簿価額は132,596百万ウォンで、当期中に331,141百万ウォンののれんの減損損失を認識した。

連結グループは年に一回、そして減損の兆候がある時にその都度のれんを含む資金生成単位の回収可能価額を見積もって減損テストを実施している。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合は資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額に減額し、減少金額を減損損失として認識している。回収可能価額の見積りに重要な影響を及ぼす売上成長率、割引率及び永久成長率等の仮定には経営者の判断が介入し、経営者の判断により連結グループの連結財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、電子製品専門店部門ののれんの減損を核心監査事項として選定した。

電子製品専門店部門ののれんの減損に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは連結グループののれんの減損評価プロセスに対して理解し、減損テストに関連する経営者の検討統制の設計及び運用の有効性に対して評価した。
- ・ 私たちは見積りに楽観的な仮定が含まれているかどうかを事後的に確認するために、当期の実績値と前年度の見積当期予測値を比較した。
- ・ 私たちは回収可能価額の評価時に参加した連結グループ側の専門家の適格性及び独立性を評価した。
- ・ 私たちは減損テスト時に使用された財務予測値と経営者により承認された事業計画を比較検討した。
- ・ 私たちは専門性及び独立性を備えた価値評価専門家を参加させ、連結グループが使用価値の見積時に使用した割引率、仮定及び方法論の適正性に対して確認した。
- ・ 私たちは連結グループの割引キャッシュ・フローの予測に適用された割引率及び永久成長率に対する経営者の感応度分析を入手し、評価に関連する主な仮定の変動が経営者の結論に及ぼす影響及び経営者の偏りを表す兆候があったかどうかについて評価した。
- ・ 私たちは連結グループが使用した減損評価の計算金額の数学的な正確性を確認した。

有形資産の土地に対する再評価モデルの適用

注記2で説明している通り、連結グループは当期中に有形資産のうち土地に対する認識時点以降の測定方法を原価モデルから再評価モデルに変更した。当期中に土地に対する再評価モデルの適用により連結包括利益計算書上に認識された税引前その他包括利益は9,408,901百万ウォンで、当期損益として認識された税引前再評価損失は12,932百万ウォンである。

連結グループは事業年度末の公正価値の測定のために、独立した外部の専門家を活用した。再評価モデルの適用による土地の公正価値評価が連結グループの連結財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、有形資産の土地に対する再評価モデルの適用を核心監査事項として選定した。

有形資産の土地に対する再評価モデルに対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは連結グループの有形資産の土地の再評価プロセスを理解しており、土地の再評価に関連する経営者検討統制の設計及び運用の有効性に対して評価した。
- ・ 私たちは有形資産の土地の公正価値測定時に参加した連結グループ側の専門家の適格性及び独立性を評価した。
- ・ 私たちは専門性及び独立性を備えた鑑定評価専門家を参加させ、連結グループが公正価値評価時に使用した方法、仮定、データの適正性に対して確認した。
- ・ 私たちは企業会計基準書第1016号（有形資産）による再評価モデルに関連する開示事項の適正性及び完全性を検討した。

連結財務諸表に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は韓国採択国際会計基準に準拠して同連結財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成に必要と判断した内部統制に対しても責任がある。

経営者は連結財務諸表の作成の時、連結グループの継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関連する事項を開示する責任がある。また、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用に対しても責任がある。

統治責任者は連結グループの財務報告手続の監視に対する責任がある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結グループの連結財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て私たちの意見が含まれた監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは絶対的ではない高い水準の保証をいうが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、同虚偽表示は重要であるとみなされる。

監査基準による監査の一部として、私たちは監査の全過程において専門家の立場で判断を下し、懐疑心を維持している。

また、私たちは、

- ・ 不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案、実施する。また、監査意見の根拠として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制を無効化する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより高くなる。
- ・ 状況に適した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解している。
- ・ 連結財務諸表の作成のために経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が導出した会計上の見積りに関連する開示の合理性に対して評価する。
- ・ 経営者が使用した会計の継続企業前提の適切性、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対して重要な疑問をもたらすような事象や状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を出す。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、私たちは連結財務諸表に関連する開示に対して監査報告書に注意を傾け、これらの開示が不適切な場合は意見を変更するように求められている。私たちの結論は監査報告書日までに入手した監査証拠に基づくものの、将来の事象や状況が連結グループの継続企業としての存続を中断させることができる。
- ・ 開示を含めた連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引や事象を連結財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかについて評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、企業の財務情報またはグループ内の事業活動に関連する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちにはグループ監査の指揮、監督及び遂行に対する責任があり、監査意見に対する全般的な責任がある。

私たちは様々な事項のうち、計画された監査範囲及び時期、監査過程で識別された重要な内部統制の未整備点等、重要な監査の発見事項に対して統治責任者とのコミュニケーションを行う。

また、私たちは独立性に関連する倫理的な要求を遵守し、私たちの独立性の問題に関連すると判断されるすべての関係、その他事項及びそれに該当する場合に関連する制度的な安全措置について統治責任者とコミュニケーションするという陳述を統治責任者に提供する。

私たちは統治責任者とコミュニケーションを行った事項のうち、当期の連結財務諸表監査において最も重要な事項を核心監査事項として決定する。法規で当該事項に対して公開的な開示を排除するか、或いは非常に稀な状況として、私たちは監査報告書に当該事項を記述することによる否定的な結果が同コミュニケーションによる公益的便益を超過することが合理的に予想されることから、当該事項を監査報告書にコミュニケーションしてはならないと結論を出したケースではない限り、私たちは監査報告書にこのような事項を記述する。

本監査報告書の根拠となる監査を実施した業務遂行理事は金時佑（キム・シウ）である。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三畷会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2025年3月14日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までに、連結グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

注記3に記載した通り、添付の連結財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、連結グループの財政状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示する為に作成されたものではありません。この連結財務諸表等を監査する為の監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2024年3月15日

監査意見

私たちは、ロッテショッピング株式会社（以下、“会社”）の財務諸表の監査を行った。この財務諸表は2023年12月31日及び2022年12月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する両事業年度の包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針及びその他の説明的情報を含む財務諸表の注記で構成されている。

私たちは添付の財務諸表が会社の2023年12月31日及び2022年12月31日現在における財政状態並びに同日をもって終了する両事業年度の経営成績、キャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に準拠してすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

私たちはまた会計監査基準により、「内部会計管理制度の設計及び運用の概念体系」に基づいたロッテショッピング株式会社の2023年12月31日現在の内部会計管理制度の監査を行っており、2024年3月15日付の監査報告書で適正意見を表明した。

監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は本監査報告書の財務諸表監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは財務諸表監査に関連する韓国の倫理的な要求により会社から独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任に対して履行済みである。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

核心監査事項

核心監査事項は私たちの専門家的な判断により、当期の財務諸表監査において最も重要な事項である。当該事項は財務諸表全体に対する監査の観点から私たちの意見を形成する時に取り扱われており、私たちはこのような事項に対して別途の意見を提供していない。

ロッテハイマートの従属企業投資に対する減損

注記13で説明している通り、会社の当期末の財務状態表上の従属企業投資のうち、ロッテハイマートに関連する帳簿価額は879,160百万ウォンで、総資産の3.8%である。

会社は事業年度末毎に従属企業投資に対して減損の兆候があるかどうかを検討し、減損の兆候がある場合は、当該資産の回収可能価額を見積もって減損テストを実施している。当該資産の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合は資産の帳簿価額を回収可能価額に減額し、減少金額を減損損失として認識している。回収可能価額の見積に重要な影響を及ぼす売上成長率、割引率及び永久成長率等の仮定には経営者の判断が介入し、経営者の判断により会社の財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、ロッテハイマートの従属企業投資に対する減損を核心監査事項として選定した。

ロッテハイマートの従属企業投資の減損に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは会社の従属企業投資の減損評価プロセスを理解しており、減損テストに関連する経営者検討統制の設計及び運用の有効性に対して評価した。
- ・ 私たちは会社が提示した従属企業投資の減損兆候に対する判断根拠を検討し、その根拠が会社の会計方針と合致するかを確認した。
- ・ 私たちは見積りに楽観的な仮定が含まれているかどうかを事後的に確認するために、当期の実績値と前年度の見積当期予測値を比較した。
- ・ 私たちは回収可能価額の評価時に参加した会社側の専門家の適格性及び独立性を評価した。
- ・ 私たちは減損テスト時に使用された財務予測値と経営者により承認された事業計画を比較検討した。
- ・ 私たちは専門性及び独立性を備えた価値評価専門家を参加させ、会社が使用価値の見積時に使用した割引率、仮定及び方法論の適正性に対して確認した。
- ・ 私たちは会社の割引キャッシュ・フローの予測に適用された割引率及び永久成長率に対する経営者の感応度分析を入手し、評価に関連する主な仮定の変動が経営者の結論に及ぼす影響及び経営者の偏りを表す兆候があったかどうかについて評価した。
- ・ 私たちは会社が使用した減損評価の計算金額の数学的な正確性を確認した。

財務諸表に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は韓国採択国際会計基準に準拠して同財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表の作成に必要なと判断した内部統制に対しても責任がある。

経営者は財務諸表の作成の時、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関連する事項を開示する責任がある。また、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用に対しても責任がある。

統治責任者は会社の財務報告手続の監視に対する責任がある。

財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、会社の財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て私たちの意見が含まれた監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは絶対的ではない高い水準の保証をいうが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、同虚偽表示は重要であるとみなされる。

監査基準による監査の一部として、私たちは監査の全過程において専門家の立場で判断を下し、懐疑心を維持している。

また、私たちは、

- ・ 不正や誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案、実施する。また、監査意見の根拠として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制を無効化する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより高くなる。
- ・ 状況に適した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解している。
- ・ 財務諸表の作成のために経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が導出した会計上の見積りに関連する開示の合理性に対して評価する。
- ・ 経営者が使用した会計の継続企業前提の適切性、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対して重要な懐疑心をもたらすような事象や状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を

出す。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、私たちは財務諸表に関連する開示に対して監査報告書に注意を傾け、これらの開示が不適切な場合は意見を変更するように求められている。私たちの結論は監査報告書日まで入手した監査証拠に基づくものの、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることができる。

- ・ 開示を含めた財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引や事象を財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかについて評価する。

私たちは様々な事項のうち、計画された監査範囲及び時期、監査過程で識別された重要な内部統制の未整備点等、重要な監査の発見事項に対して統治責任者とのコミュニケーションを行う。

また、私たちは独立性に関連する倫理的な要求を遵守し、私たちの独立性の問題に関連すると判断されるすべての関係、その他事項及びそれに該当する場合に関連する制度的な安全措置について統治責任者とコミュニケーションするという陳述を統治責任者に提供する。

私たちは統治責任者とコミュニケーションを行った事項のうち、当期の財務諸表監査において最も重要な事項を核心監査事項として決定する。法規で当該事項に対して公開的な開示を排除するか、或いは非常に稀な状況として、私たちが監査報告書に当該事項を記述することによる否定的な結果が同コミュニケーションによる公益的便益を超過することが合理的に予想されることから、当該事項を監査報告書にコミュニケーションしてはならないと結論を出したケースではない限り、私たちは監査報告書にこのような事項を記述する。

本監査報告書の根拠となる監査を実施した業務遂行理事は金水光（キム・スグァン）である。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三最会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2024年3月15日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までに、会社の財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

注記3に記載した通り、添付の財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財政状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示する為に作成されたものではありません。この財務諸表等を監査する為の監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2025年3月14日

監査意見

私たちは、ロッテショッピング株式会社（以下、“会社”）の財務諸表の監査を行った。この財務諸表は2024年12月31日及び2023年12月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する両事業年度の包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要性がある会計方針及びその他の説明的情報を含む財務諸表の注記で構成されている。

私たちは添付の財務諸表が会社の2024年12月31日及び2023年12月31日現在における財政状態並びに同日をもって終了する両事業年度の経営成績、キャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に準拠してすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

私たちはまた会計監査基準により、「内部会計管理制度の設計及び運用の概念体系」に基づいたロッテショッピング株式会社の2024年12月31日現在の内部会計管理制度の監査を行っており、2025年3月14日付の監査報告書で適正意見を表明した。

監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は本監査報告書の財務諸表監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは財務諸表監査に関連する韓国の倫理的な要求により会社から独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任に対して履行済みである。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

核心監査事項

核心監査事項は私たちの専門家的な判断により、当期の財務諸表監査において最も重要な事項である。当該事項は財務諸表全体に対する監査の観点から私たちの意見を形成する時に取り扱われており、私たちはこのような事項に対して別途の意見を提供していない。

ロッテハイマートの従属会社投資に対する減損

注記13で説明している通り、会社の当期末の財務状態表上の従属会社投資のうち、ロッテハイマートに関連する帳簿価額は635,170百万ウォンで、当期中に243,990百万ウォンの減損損失を認識した。

会社は事業年度末毎に従属会社投資に対して減損の兆候があるかどうかを検討し、減損の兆候がある場合は、当該資産の回収可能価額を見積もって減損テストを実施している。当該資産の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合は資産の帳簿価額を回収可能価額に減額し、減少金額を減損損失として認識している。回収可能価額の見積りに重要な影響を及ぼす売上成長率、割引率及び永久成長率等の仮定には経営者の判断が介入し、経営者の判断により会社の財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、ロッテハイマートの従属会社投資に対する減損を核心監査事項として選定した。

ロッテハイマートの従属会社投資の減損に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは会社の従属会社投資の減損評価プロセスを理解しており、減損テストに関連する経営者検討統制の設計及び運用の有効性に対して評価した。
- ・ 私たちは会社が提示した従属会社投資の減損兆候に対する判断根拠を検討し、その根拠が会社の会計方針と合致するかを確認した。
- ・ 私たちは見積りに楽観的な仮定が含まれているかどうかを事後的に確認するために、当期の実績値と前年度の見積当期予測値を比較した。
- ・ 私たちは回収可能価額の評価時に参加した会社側の専門家の適格性及び独立性を評価した。
- ・ 私たちは減損テスト時に使用された財務予測値と経営者により承認された事業計画を比較検討した。
- ・ 私たちは専門性及び独立性を備えた価値評価専門家を参加させ、会社が使用価値の見積時に使用した割引率、仮定及び方法論の適正性に対して確認した。
- ・ 私たちは会社の割引キャッシュ・フローの予測に適用された割引率及び永久成長率に対する経営者の感応度分析を入手し、評価に関連する主な仮定の変動が経営者の結論に及ぼす影響及び経営者の偏りを表す兆候があったかどうかについて評価した。
- ・ 私たちは会社が使用した減損評価の計算金額の数学的な正確性を確認した。

有形資産の土地に対する再評価モデルの適用

注記2で説明している通り、会社は当期中に有形資産のうち土地に対する認識時点以降の測定方法を原価モデルから再評価モデルに変更した。当期中に土地に対する再評価モデルの適用により包括利益計算書上に認識された税引前その他包括利益は7,886,084百万ウォンで、当期損益として認識された税引前再評価損失は12,062百万ウォンである。

会社は事業年度末の公正価値の測定のために、独立した外部の専門家を活用した。再評価モデルの適用による土地の公正価値評価が会社の財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、有形資産の土地に対する再評価モデルの適用を核心監査事項として選定した。

有形資産の土地に対する再評価モデルに対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは会社の有形資産の土地の再評価プロセスを理解しており、土地の再評価に関連する経営者検討統制の設計及び運用の有効性に対して評価した。
- ・ 私たちは有形資産の土地の公正価値測定時に参加した会社側の専門家の適格性及び独立性を評価した。
- ・ 私たちは専門性及び独立性を備えた鑑定評価専門家を参加させ、会社が公正価値評価時に使用した方法、仮定、データの適正性に対して確認した。
- ・ 私たちは企業会計基準書第1016号（有形資産）による再評価モデルに関連する開示事項の適正性及び完全性を検討した。

財務諸表に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は韓国採択国際会計基準に準拠して同財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表の作成に必要と判断した内部統制に対しても責任がある。

経営者は財務諸表の作成の時、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関連する事項を開示する責任がある。また、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用に対しても責任がある。

統治責任者は会社の財務報告手続の監視に対する責任がある。

財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、会社の財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て私たちの意見が含まれた監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは絶対的ではない高い水準の保証をいうが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的、または集会的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、同虚偽表示は重要であるとみなされる。

監査基準による監査の一部として、私たちは監査の全過程において専門家の立場で判断を下し、懐疑心を維持している。

また、私たちは、

- ・ 不正や誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案、実施する。また、監査意見の根拠として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制を無効化する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより高くなる。
- ・ 状況に適した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解している。
- ・ 財務諸表の作成のために経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が導出した会計上の見積りに関連する開示の合理性に対して評価する。
- ・ 経営者が使用した会計の継続企業前提の適切性、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対して重要な懐疑心をもたらすような事象や状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を出す。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、私たちは財務諸表に関連する開示に対して監査報告書に注意を傾け、これらの開示が不適切な場合は意見を変更するように求められている。私たちの結論は監査報告書日まで入手した監査証拠に基づくものの、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることができる。
- ・ 開示を含めた財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引や事象を財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかについて評価する。

私たちは様々な事項のうち、計画された監査範囲及び時期、監査過程で識別された重要な内部統制の未整備点等、重要な監査の発見事項に対して統治責任者とのコミュニケーションを行う。

また、私たちは独立性に関連する倫理的な要求を遵守し、私たちの独立性の問題に関連すると判断されるすべての関係、その他事項及びそれに該当する場合に関連する制度的な安全措置について統治責任者とコミュニケーションするという陳述を統治責任者に提供する。

私たちは統治責任者とコミュニケーションを行った事項のうち、当期の財務諸表監査において最も重要な事項を核心監査事項として決定する。法規で当該事項に対して公開的な開示を排除するか、或いは非常に稀な状況として、私たちが監査報告書に当該事項を記述することによる否定的な結果が同コミュニケーションによる公益的便益を超過することが合理的に予想されることから、当該事項を監査報告書にコミュニケーションしてはならないと結論を出したケースではない限り、私たちは監査報告書にこのような事項を記述する。

本監査報告書の根拠となる監査を実施した業務遂行理事は金時佑（キム・シウ）である。

ソウル特別市江南区テヘラン路152 (駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)

三畷会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日 (2025年3月14日) 現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までに、会社の財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があります。それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

注記3に記載した通り、添付の財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財政状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示する為に作成されたものではありません。この財務諸表等を監査する為の監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。